令和７年度　酒田市歳入歳出決算

主要な施策の成果報告書

地方自治法第２３３条第５項の規定に基づき、令和７年度における主要な施策の成果について次のとおり提出する。

令和８年８月

酒田市長　矢口　明子

賑わいも暮らしやすさも共に創る公益のまち酒田
酒田市総合計画後期計画（2023→2027）

主要な施策の成果報告書目次

第１部　主要な施策の実施状況（総合計画順）

※各事業は、事業内容との関係性が強い施策に掲載し、他の関連する施策への掲載は（再掲）と表示しています

章	政策	施策	事業	所管課　（　）は、令和7年度の所管課		頁
1　未来を担う人材が豊富な酒田						
	1　市民参加があふれ、協働が広がる公益のまち					
		1　市民参加を促す広報・広聴の充実			…	10
			1　シティプロモーション推進事業	総務課（市長公室）	…	11
			2　（再掲）デジタル変革事業	デジタル戦略課（企画調整課）	…	11
		2　市民参加の推進と協働が広がる環境づくり			…	12
			1　功労・市民表彰事業	総務課	…	13
			2　（再掲）職員研修事業	人事課	…	13
			3　選挙啓発事業	選挙管理委員会事務局	…	13
			4　（再掲）市民協働・公益活動推進事業	共生社会課	…	14
		3　市民活動の支援			…	15
			1　市民協働・公益活動推進事業	共生社会課	…	16
	2　大学・高校とともにつくる「ひと」と「まち」					
		1　東北公益文科大学等との連携			…	17
			1　大学まちづくり推進事業	企画調整課	…	18
			2　東北公益文科大学生定住促進事業	企画調整課	…	18
		2　東北公益文科大学の公立化			…	19
			1　公立大学法人設立準備委員会負担事業	企画調整課	…	20
		3　高等学校との連携			…	21
			1　私学振興補助事業	地域みらい創生課（企画調整課）	…	22
	3　公益の心を持ち明日をひらく子どもたちを育むまち					
		1　「いのち」の大切さを学ぶ教育の推進			…	23
			1　青少年指導センター運営活動事業	社会教育課（学校教育課）	…	24
			2　教育相談事業	学校教育課	…	24
			3　子どもの命を守る安全対策事業	学校教育課	…	24
			4　不登校支援メタバース活用事業	学校教育課	…	25
		2　社会の変化に対応できる確かな学力の育成			…	26
			1　教職員等研修事業	学校教育課	…	27
			2　教育活動充実事業	学校教育課	…	27
			3　外国語指導助手招致事業	学校教育課	…	27
			4　小中一貫教育推進事業	学校教育課	…	28
			5　中村ものづくり事業	社会教育課（学校教育課）	…	28
			6　数理教育推進事業	学校教育課	…	28
			7　教育ＤＸ推進事業	学校教育課	…	29
			8　自然体験学習事業	学校教育課	…	29
			9　小学校教材等充実事業	学校教育課	…	29
			10　小学校教師用教科書・指導書購入事業	学校教育課	…	30

第１部　主要な施策の実施状況（総合計画順）

※各事業は、事業内容との関係性が強い施策に掲載し、他の関連する施策への掲載は（再掲）と表示しています

章	政策	施策	事業	所管課　（　）は、令和7年度の所管課		頁
			11　小学校理科教育等設備整備事業	学校教育課	…	30
			12　中学校教材等充実事業	学校教育課	…	30
			13　中学校教師用教科書・指導書購入事業	学校教育課	…	31
			14　中学校理科教育等設備整備事業	学校教育課	…	31
			15　小学校就学援助事業	学校教育課	…	31
			16　中学校就学援助事業	学校教育課	…	32
			17　酒田っ子根の力育成プロジェクト事業	社会教育課	…	32
		3　豊かな心と健やかな体の育成			…	33
			1　小学校給食事業	教育総務課（企画管理課）	…	34
			2　中学校給食事業	教育総務課（企画管理課）	…	34
			3　スポーツ・文化活動支援事業	学校教育課	…	34
			4　部活動改革体制整備事業	学校教育課	…	35
			5　子どものスポーツチャレンジ支援事業	スポーツ振興課	…	35
		4　共生社会の実現に向けた教育の推進			…	36
			1　日本語指導講師等派遣事業	学校教育課	…	37
			2　教育支援員配置事業	学校教育課	…	37
			3　医療的ケア児支援事業	学校教育課	…	37
			4　小学校特別支援教育就学奨励事業	学校教育課	…	38
			5　中学校特別支援教育就学奨励事業	学校教育課	…	38
			6　（再掲）教職員等研修事業	学校教育課	…	38
		5　スクール・コミュニティの拡充			…	39
			1　（再掲）中村ものづくり事業	社会教育課（学校教育課）	…	40
			2　（再掲）小中一貫教育推進事業	学校教育課	…	40
		6　学校教育環境の整備推進			…	41
			1　第四中学校区義務教育学校整備事業	教育総務課（企画管理課）	…	42
			2　小学校施設整備事業	教育総務課（企画管理課）	…	42
			3　平田地区給食施設整備事業	教育総務課（企画管理課）	…	42
			4　小学校施設長寿命化事業	教育総務課（企画管理課）	…	43
			5　小学校空調設備整備事業	教育総務課（企画管理課）	…	43
			6　中学校施設整備事業	教育総務課（企画管理課）	…	43
			7　中学校施設長寿命化事業	教育総務課（企画管理課）	…	44
			8　中学校空調設備整備事業	教育総務課（企画管理課）	…	44
			9　通学・校外学習等対策事業	学校教育課	…	44
			10　学習バス・スクールバス整備事業	学校教育課	…	45
	4　学びあい、地域とつながる人を育むまち					
		1　人生100年時代を見据えた学びの推進			…	46
			1　生涯学習施設管理運営事業	社会教育課	…	47
			2　生涯学習推進講座開催事業	社会教育課	…	47
		2　文化芸術活動の推進			…	48

※各事業は、事業内容との関係性が強い施策に掲載し、他の関連する施策への掲載は（再掲）と表示しています

章	政策	施策	事業	所管課　（　）は、令和7年度の所管課	頁
			1　庄内文化賞顕彰事業	文化政策課	49
			2　土門拳文化賞顕彰事業	文化政策課	49
			3　文化芸術推進事業	文化政策課	49
			4　文化施設長寿命化事業	文化政策課	50
			5　市民会館施設整備事業	文化政策課	50
		3　郷土愛にあふれた人材の育成			51
			1　山居倉庫整備基本計画策定事業	文化政策課	52
			2　山居倉庫整備事業	文化政策課	52
			3　史跡旧鎔屋修復事業	文化政策課	52
			4　飛島ウミネコ繁殖地再生事業	文化政策課	53
			5　二十歳を祝う成人の集い開催事業	社会教育課	53
		4　知（地）の拠点としての図書館機能の拡充			54
			1　ミライ二管理運営事業	社会教育課	55
		5　「する」「みる」「ささえる」スポーツの推進			56
			1　トップアスリート育成支援事業	スポーツ振興課	57
			2　生涯スポーツ推進事業	スポーツ振興課	57
			3　スポーツツーリズム推進事業	スポーツ振興課	57
			4　スポーツによる地域コミュニティ活性化事業	スポーツ振興課	58
			5　体育施設整備事業	スポーツ振興課	58
			6　八幡体育館改築事業	スポーツ振興課	58
			7　光ケ丘野球場改修事業	スポーツ振興課	59
			8　テニスコート改修事業	スポーツ振興課	59
2　地域経済が活性化し、「働きたい」がかなう酒田					
	1　地域経済を牽引する商工業が元気なまち				
		1　新たな産業やビジネスの創出、商工業の競争力強化			60
			1　産業振興まちづくり推進事業	商工港湾課	61
			2　酒田商工会議所活動支援事業	商工港湾課	61
			3　酒田ふれあい商工会活動支援事業	商工港湾課	61
			4　山形県信用保証協会保証料補給事業	商工港湾課	62
			5　新田産業奨励賞表彰事業	商工港湾課	62
			6　地域経済活性化支援事業	商工港湾課	62
			7　新型コロナウイルス感染症関連経済対策事業	商工港湾課	63
			8　酒田市東京拠点運営事業	商工港湾課	63
			9　地域経済循環創造事業	商工港湾課	63
		2　企業立地の促進			64
			1　中小企業融資資金貸付事業	商工港湾課	65
			2　企業立地促進事業	商工港湾課	65
			3　賃借型立地企業定着促進事業	商工港湾課	65
			4　設備投資促進助成事業	商工港湾課	66

第１部　主要な施策の実施状況（総合計画順）

※各事業は、事業内容との関係性が強い施策に掲載し、他の関連する施策への掲載は（再掲）と表示しています

章	政策	施策	事業	所管課　（　）は、令和7年度の所管課	頁
	2　経済と環境の両立により産業競争力が高いまち				
		1　再生可能エネルギーの導入促進			67
		2　酒田港の機能強化および利用拡大			68
			1　港湾整備事業	商工港湾課	69
			2　重要港湾酒田港活性化推進事業	商工港湾課	69
	3　地元でいきいきと働くことができるまち				
		1　雇用のミスマッチ解消、地元定着の促進、高等教育機関等との連携			70
			1　（再掲）酒田移住交流推進事業	地域みらい創生課（市長公室）	71
			2　人材活躍推進事業	商工港湾課	71
			3　（再掲）産業振興まちづくり推進事業	商工港湾課	71
		2　働く女性の活躍促進、高年齢者および障がい者の就業機会の確保			72
			1　女性活躍推進事業	商工港湾課	73
			2　（再掲）人材活躍推進事業	商工港湾課	73
			3　（再掲）シルバー人材センター補助事業	高齢者支援課	73
	4　夢があり、儲かる農業で豊かなまち				
		1　担い手の確保・育成			74
			1　新規就農者育成総合対策事業	農政課	75
			2　農地利用効率化等支援交付金事業	農政課	75
			3　持続的地域営農確保総合対策事業	農政課	75
			4　新規就農者確保緊急円滑化対策事業	農政課	76
			5　スマート農業推進事業	農政課	76
			6　農業委員会報「きらり」発行事業	農業委員会事務局	76
			7　未来を育む農業担い手育成支援事業	農政課	77
			8　農地集積センター活動支援事業	農業委員会事務局	77
		2　複合経営の推進			78
			1　生産組合支援事業	農政課	79
			2　畜産生産性向上支援事業	農政課	79
			3　豚熱ワクチン接種支援事業	農政課	79
			4　畜産所得向上支援事業	農政課	80
			5　中山間地域等直接支払事業	農政課	80
			6　鳥海南麓畑地振興対策推進事業	農政課	80
			7　野生鳥獣農作物被害対策事業	農政課	81
			8　魅力ある園芸やまがた所得向上支援事業	農政課	81
			9　さかた農業生産性向上支援事業	農政課	81
			10　経営所得安定対策等運営事業	農政課	82
			11　異常気象対応営農支援事業	農政課	82
			12　農業基盤整備事業	農林水産課	82
			13　新基本計画実装・農業構造転換支援事業	農政課	83
			14　持続できる果樹産地緊急支援事業	農政課	83

※各事業は、事業内容との関係性が強い施策に掲載し、他の関連する施策への掲載は（再掲）と表示しています

章	政策	施策	事業	所管課　（　）は、令和7年度の所管課		頁
			15　麦・大豆生産技術向上事業	農政課	…	83
			16　農道整備事業	農林水産課	…	84
			17　土地改良負担事業	農林水産課	…	84
			18　小規模土地改良補助事業	農林水産課	…	84
			19　多面的機能支払事業	農林水産課	…	85
			20　農業用ため池防災対策事業	農林水産課	…	85
		3　持続可能な循環型農業の促進			…	86
			1　耕畜連携推進事業	農政課	…	87
			2　環境保全型農業直接支払事業	農政課	…	87
			3　スマートオーガニック推進事業	農政課	…	87
		4　販路・消費の拡大			…	88
			1　都市農村交流事業	農政課	…	89
			2　さかた農産物消費拡大事業	農政課	…	89
			3　（再掲）産業振興まちづくり推進事業	商工港湾課	…	89
	5　100年続く森林（もり）を造り、活かすまち					
		1　持続可能で収益性の高い森林経営の促進			…	90
			1　地籍調査事業	農林水産課	…	91
			2　（再掲）間伐実施推進事業	農林水産課	…	91
			3　森林経営管理推進事業	農林水産課	…	91
			4　林業・木材産業循環成長対策事業	農林水産課	…	92
		2　林業を担う人材の確保・育成			…	93
			1　（再掲）森林経営管理推進事業	農林水産課	…	94
		3　酒田産木材の安定供給体制づくりと利用促進			…	95
			1　（再掲）森林経営管理推進事業	農林水産課	…	96
			2　間伐実施推進事業	農林水産課	…	96
			3　さかた型地域材利活用促進事業	農林水産課	…	96
			4　（再掲）林業・木材産業循環成長対策事業	農林水産課	…	97
		4　森林環境の保全			…	98
			1　森林病害虫等対策事業	農林水産課	…	99
			2　アメリカシロヒトリ駆除対策事業	農林水産課	…	99
			3　森林ボランティア育成事業	農林水産課	…	99
	6　恵み豊かな水産を活かすまち					
		1　水産業を担う人材の確保・育成			…	100
			1　漁業就業者確保・育成支援事業	農林水産課	…	101
			2　漁業電力価格高騰対策特別支援事業	農林水産課	…	101
			3　漁業燃油価格高騰対策特別支援事業	農林水産課	…	101
		2　水産資源の確保とブランド化			…	102
			1　離島漁業再生支援事業	農林水産課	…	103
			2　水産多面的機能発揮対策推進事業	農林水産課	…	103

第１部　主要な施策の実施状況（総合計画順）

※各事業は、事業内容との関係性が強い施策に掲載し、他の関連する施策への掲載は（再掲）と表示しています

章	政策	施策	事業	所管課　（　）は、令和7年度の所管課		頁
			3　いかのまち酒田推進事業	農林水産課	…	103
			4　栽培漁業等推進事業	農林水産課	…	104
			5　水産業成長産業化支援事業	農林水産課	…	104
		3　庄内浜産水産物の認知度向上・消費拡大			…	105
3　ファンが多く、移住者・定住者・観光客が増加する酒田						
	1　未来を支える担い手が増えるまち					
		1　移住定住対策の推進			…	106
			1　酒田移住交流推進事業	地域みらい創生課（市長公室）	…	107
			2　やまがた就職促進支援連携事業	地域みらい創生課（市長公室）	…	107
			3　地域おこし協力隊推進事業	地域みらい創生課（市長公室）	…	107
			4　（再掲）人材活躍推進事業	商工港湾課	…	108
		2　生涯活躍のまち構想の推進			…	109
			1　生涯活躍のまち構想推進事業	地域みらい創生課（市長公室）	…	110
	2　「おもてなし」があふれ、交流でうるおうまち					
		1　観光地域づくりの推進			…	111
			1　観光戦略推進事業	観光物産課（交流観光課）	…	112
			2　観光用自転車管理事業	観光物産課（交流観光課）	…	112
			3　海水浴場事業	観光物産課（交流観光課）	…	112
			4　酒米高騰対応事業	観光物産課（交流観光課）	…	113
			5　（再掲）酒田のまつり開催事業	観光物産課（交流観光課）	…	113
		2　交流およびシティプロモーションの推進			…	114
			1　ふるさと会等交流促進事業	地域みらい創生課（市長公室）	…	115
			2　（再掲）シティプロモーション推進事業	総務課（市長公室）	…	115
			3　（再掲）多文化共生推進事業	共生社会課	…	115
			4　ふるさと納税推進事業	観光物産課（交流観光課）	…	116
			5　国内都市交流事業	地域みらい創生課（交流観光課）	…	116
			6　北前船日本遺産市民おもてなし交流事業	観光物産課（交流観光課）	…	116
			7　酒田のまつり開催事業	観光物産課（交流観光課）	…	117
	3　「港」発の交流で賑わうまち					
		1　みなとオアシス等を活用した賑わい創出			…	118
			1　みなとオアシス活性化促進施設管理運営事業	商工港湾課	…	119
			2　（再掲）いかのまち酒田推進事業	農林水産課	…	119
		2　庄内空港の利便性向上			…	120
			1　庄内空港振興事業	企画調整課	…	121
		3　クルーズ船の誘致による賑わい創出			…	122
			1　客船誘致事業	商工港湾課	…	123
			2　客船受入事業	観光物産課（交流観光課）	…	123
4　暮らしと生きがいを共に創り、お互いが支え合う酒田						
	1　誰もがいきいきと暮らしやすいまち					

※各事業は、事業内容との関係性が強い施策に掲載し、他の関連する施策への掲載は（再掲）と表示しています

章	政策	施策	事業	所管課　（　）は、令和7年度の所管課	頁
	1 地域福祉の推進				… 124
		1	民生委員・児童委員活動事業	地域福祉課	… 125
		2	前田福祉基金事業	地域福祉課	… 125
		3	社会福祉協議会運営費補助事業	地域福祉課	… 125
		4	地域福祉推進事業	地域福祉課	… 126
		5	重層的支援体制移行準備事業	地域福祉課	… 126
		6	やさしいまちづくり除雪援助事業	地域福祉課	… 126
		7	被災者見守り・相談支援等事業	地域福祉課	… 127
		8	灯油等購入費助成事業	地域福祉課	… 127
		9	物価高騰対策低所得世帯支援給付金給付事業	地域福祉課	… 127
	2 障がい者福祉の充実				… 128
		1	身体障害者福祉センター管理運営事業	地域福祉課	… 129
		2	障がい児・者ほっとふくしサービス事業	地域福祉課	… 129
		3	障がい者地域福祉対策促進事業	地域福祉課	… 129
		4	障がい福祉サービス給付事業	地域福祉課	… 130
		5	自立支援医療給付事業	地域福祉課	… 130
		6	意思疎通支援事業	地域福祉課	… 130
		7	地域活動支援センター事業	地域福祉課	… 131
		8	地域生活支援事業	地域福祉課	… 131
		9	特別障がい者手当等給付事業	地域福祉課	… 131
		10	重度心身障がい（児）者医療給付事業	地域福祉課	… 132
	3 高齢者福祉の充実				… 133
		1	（再掲）地域福祉推進事業	地域福祉課	… 134
		2	老人クラブ助成事業	高齢者支援課	… 134
		3	シルバー人材センター補助事業	高齢者支援課	… 134
		4	敬老寿賀事業	高齢者支援課	… 135
		5	老人施設入所援護事業	高齢者支援課	… 135
		6	やさしい生活支援事業	高齢者支援課	… 135
		7	介護利用者負担軽減事業	高齢者支援課	… 136
		8	ほっとふくし券事業	高齢者支援課	… 136
		9	飛島高齢者支援事業	高齢者支援課	… 136
		10	訪問介護事業所等物価高騰対策事業	高齢者支援課	… 137
	4 地域包括ケアシステムの推進				… 138
		1	介護保険特別会計	高齢者支援課	… 139
		2	（再掲）介護利用者負担軽減事業	高齢者支援課	… 139
		3	（再掲）訪問介護事業所等物価高騰対策事業	高齢者支援課	… 139
	5 生活困窮者等への自立支援				… 140
		1	生活困窮者自立支援事業	地域福祉課	… 141
	6 誰もが参画できる社会の実現				… 142

第１部　主要な施策の実施状況（総合計画順）

※各事業は、事業内容との関係性が強い施策に掲載し、他の関連する施策への掲載は（再掲）と表示しています

章	政策	施策	事業	所管課　（　）は、令和7年度の所管課	頁
		1	男女共同参画推進事業	共生社会課	… 143
		2	多文化共生推進事業	共生社会課	… 143
	2 未来を担う子どもの笑顔があふれるまち				
	1 結婚・妊娠・出産・子育ての支援				… 144
		1	結婚推進支援事業	共生社会課	… 145
		2	こども福祉医療給付事業	こども未来課	… 145
		3	児童手当扶助事業	こども未来課	… 145
		4	妊婦のための支援給付金交付事業	こども未来課	… 146
		5	発達支援事業	こども未来課	… 146
		6	障がい児支援事業	こども未来課	… 146
		7	はまなし学園管理事業	こども未来課	… 147
		8	子育てサポートプログラム実施事業	こども未来課	… 147
		9	物価高対応子育て応援手当給付事業	こども未来課	… 147
		10	法人立保育所等補助事業	保育こども園課	… 148
		11	保育サービス利用者負担軽減事業	保育こども園課	… 148
		12	保育所等入所扶助事業	保育こども園課	… 148
		13	放課後児童健全育成事業	保育こども園課	… 149
		14	病児・病後児保育事業	保育こども園課	… 149
		15	つどいの広場事業	保育こども園課	… 149
		16	子育て支援センター運営事業	保育こども園課	… 150
		17	児童センター運営事業	保育こども園課	… 150
		18	母子保健事業	健康課	… 150
		19	生殖補助医療費助成事業	健康課	… 151
		20	各種予防接種事業	健康課	… 151
	2 子どもの権利の擁護				… 152
		1	こども家庭センター運営事業	こども未来課	… 153
		2	こどもの生活・学習支援事業	こども未来課	… 153
		3	児童相談記録システム導入事業	こども未来課	… 153
		4	（再掲）小学校就学援助事業	学校教育課	… 154
		5	（再掲）中学校就学援助事業	学校教育課	… 154
		6	（再掲）小学校特別支援教育就学奨励事業	学校教育課	… 154
		7	（再掲）中学校特別支援教育就学奨励事業	学校教育課	… 155
	3 健康でいつまでも活躍できるまち				
	1 健康寿命の延伸				… 156
		1	食習慣改善事業	健康課	… 157
		2	歯と口腔の健康づくり推進事業	健康課	… 157
		3	中町にぎわい健康プラザ管理運営事業	健康課	… 157
		4	がん治療患者支援事業	健康課	… 158
		5	健康増進事業	健康課	… 158

※各事業は、事業内容との関係性が強い施策に掲載し、他の関連する施策への掲載は（再掲）と表示しています

章	政策	施策	事業	所管課　（　）は、令和7年度の所管課		頁
			6　後期高齢者健診事業	健康課	…	158
			7　女性特有のがん検診推進事業	健康課	…	159
			8　高齢者保健・介護予防一体的実施事業	健康課	…	159
			9　国民健康保険特別会計	国保年金課	…	159
			10　後期高齢者医療事業特別会計	国保年金課	…	160
		2　こころの健康づくり			…	161
			1　こころの健康づくり推進事業	健康課	…	162
		3　地域医療の確保			…	163
			1　山形県・酒田市病院機構評価委員会運営事業	健康課	…	164
			2　地方独立行政法人病院事業運営費負担事業	健康課	…	164
			3　地域医療提供体制確保事業	健康課	…	164
			4　診療所管理運営事業	健康課	…	165
			5　看護専門学校管理運営事業	酒田看護専門学校	…	165
			6　看護専門学校学生確保対策事業	酒田看護専門学校	…	165
5　地域のつながりと安全・安心にあふれた暮らしやすい酒田						
	1　住民と行政の協働による地域運営ができるまち					
		1　ともに目指す協働の地域づくり			…	166
			1　（再掲）地域おこし協力隊推進事業	地域みらい創生課（市長公室）	…	167
			2　コミュニティ振興事業	まちづくり推進課	…	167
		2　地域コミュニティ機能の維持			…	168
			1　（再掲）コミュニティ振興事業	まちづくり推進課	…	169
	2　「全員参加」でつくる美しいまち					
		1　地球温暖化対策の推進			…	170
			1　ローカルSDGｓ推進事業	企画調整課	…	171
			2　新築住宅再生可能エネルギー設備推進事業	建築課	…	171
			3　風力発電事業特別会計	商工港湾課	…	171
		2　環境保全・廃棄物対策等の推進			…	172
			1　鉱害防止事業	環境衛生課（商工港湾課）	…	173
			2　自然共生推進事業	環境衛生課	…	173
			3　ごみ減量化推進事業	環境衛生課	…	173
			4　不法投棄防止対策推進事業	環境衛生課	…	174
		3　美しいまちづくりの推進			…	175
			1　景観づくり事業	都市デザイン課	…	176
			2　美化サポーター活動支援事業	整備課	…	176
			3　手づくり公園整備事業	整備課	…	176
	3　地域との連携でつくる安全・安心なまち					
		1　総合的な防災体制・態勢の強化			…	177
			1　消防団運営事業	危機管理課	…	178
			2　消防施設等整備事業	危機管理課	…	178

第１部　主要な施策の実施状況（総合計画順）

※各事業は、事業内容との関係性が強い施策に掲載し、他の関連する施策への掲載は（再掲）と表示しています

章	政策	施策	事業	所管課　（　）は、令和7年度の所管課		頁
			3　水難救助事業	危機管理課	…	178
			4　山岳遭難対策事業	危機管理課	…	179
			5　防災対策強化事業	危機管理課	…	179
			6　水防活動事業	危機管理課	…	179
			7　自主防災組織等活動支援事業	危機管理課	…	180
		2　防犯・交通安全対策の継続			…	181
			1　安全・安心のまち酒田推進事業	まちづくり推進課	…	182
			2　交通安全施設（二種）整備事業	土木課	…	182
			3　道路除雪事業	土木課	…	182
			4　除雪機械整備事業	土木課	…	183
			5　克雪支援事業	土木課	…	183
		3　空き家対策の推進			…	184
			1　空き家等総合対策事業	まちづくり推進課	…	185
			2　（再掲）住宅総合支援事業	建築課	…	185
		4　住宅の耐震化・減災対策の推進			…	186
			1　土砂災害等危険住宅移転事業	建築課	…	187
			2　住宅リフォーム総合支援事業	建築課	…	187
			3　住宅等耐震化促進事業	建築課	…	187
			4　住宅総合支援事業	建築課	…	188
	4　「暮らしの足」が維持されるまち					
		1　地域公共交通の維持			…	189
			1　乗合バス運行事業	都市デザイン課	…	190
			2　乗合バス購入事業	都市デザイン課	…	190
			3　デマンドタクシー運行事業	都市デザイン課	…	190
			4　生活交通バス路線維持費補助事業	都市デザイン課	…	191
			5　地域公共交通計画策定事業	都市デザイン課	…	191
		2　鉄道の利用促進・利便性向上			…	192
		3　定期航路の持続的運航			…	193
			1　定期航路事業特別会計	定期航路事業所	…	194
	5　自然環境、歴史、文化、産業で多様性を広げるまち（八幡、松山、平田地域と飛島）					
		1　八幡、松山、平田地域の振興			…	195
			1　八幡地域振興事業	八幡総合支所	…	196
			2　松山地域振興事業	松山総合支所	…	196
			3　平田地域振興事業	平田総合支所	…	196
		2　生活環境の維持			…	197
		3　外部人材等の活用			…	198
			1　（再掲）地域おこし協力隊推進事業	地域みらい創生課（市長公室）	…	199
			2　（再掲）コミュニティ振興事業	まちづくり推進課	…	199
		4　農林業の振興			…	200

※各事業は、事業内容との関係性が強い施策に掲載し、他の関連する施策への掲載は（再掲）と表示しています

章	政策	施策	事業	所管課　（　）は、令和7年度の所管課		頁
			1　（再掲）多面的機能支払事業	農林水産課	…	201
			2　（再掲）土地改良負担事業	農林水産課	…	201
			3　（再掲）間伐実施推進事業	農林水産課	…	201
			4　（再掲）森林経営管理推進事業	農林水産課	…	202
			5　（再掲）中山間地域等直接支払事業	農政課	…	202
			6　（再掲）鳥海南麓畑地振興対策推進事業	農政課	…	202
			7　（再掲）野生鳥獣農作物被害対策事業	農政課	…	203
			8　（再掲）さかた農業生産性向上支援事業	農政課	…	203
		5　鳥海山・飛島ジオパークの活用			…	204
			1　鳥海山・飛島ジオパーク推進事業	観光物産課（交流観光課）	…	205
			2　鳥海国定公園管理事業	観光物産課（交流観光課）	…	205
		6　飛島の振興			…	206
			1　飛島活力再生推進事業	まちづくり推進課	…	207
			2　（再掲）離島漁業再生支援事業	農林水産課	…	207
			3　（再掲）鳥海山・飛島ジオパーク推進事業	観光物産課（交流観光課）	…	207
6　都市機能が強化され、賑わう酒田						
	1　高速交通ネットワークを実現し、ひと・もの・情報が集い、魅力と賑わいを創出するまち					
		1　高速交通ネットワークの整備			…	208
		2　コンパクト＋ネットワークによるまちづくり			…	209
			1　酒田商業高校跡地整備事業	都市デザイン課	…	210
			2　駐車場事業特別会計	都市デザイン課	…	210
	2　将来にわたり快適に利用できる生活インフラが整備されているまち					
		1　安全・安心な上下水道の構築			…	211
			1　水道事業運営費負担事業	環境衛生課	…	212
			2　下水道事業運営費負担事業	土木課／農林水産課	…	212
		2　公営住宅の提供			…	213
			1　市営住宅ストック改善事業	建築課	…	214
		3　道路・橋りょう・公園等の整備			…	215
			1　県施行街路整備事業	整備課（都市デザイン課）	…	216
			2　道路舗装補修事業	土木課	…	216
			3　道路橋りょう維持事業	土木課	…	216
			4　舗装改修事業	土木課	…	217
			5　側溝整備事業	土木課	…	217
			6　橋りょう延命化事業	土木課	…	217
			7　排水施設改修事業	土木課	…	218
			8　防雪柵改修事業	土木課	…	218
			9　県施行道路整備事業	整備課	…	218
			10　道路橋りょう新設改良事業	整備課	…	219
			11　公園施設再整備事業	整備課	…	219

第１部　主要な施策の実施状況（総合計画順）

※各事業は、事業内容との関係性が強い施策に掲載し、他の関連する施策への掲載は（再掲）と表示しています

章	政策	施策	事業	所管課　（　）は、令和7年度の所管課		頁
			12　公園施設長寿命化等整備事業	整備課	…	219
		4　生活のデジタル化を支えるインフラの構築			…	220
			1　飛島情報通信設備管理事業	デジタル戦略課（総務課）	…	221
			2　デジタル変革事業	デジタル戦略課（企画調整課）	…	221
			3　マイナンバーカード交付事務事業	市民課	…	221
7　健全な行政経営を推進する酒田						
	1　質の高い行政サービスが持続的に提供されるまち					
		1　持続可能な財政基盤づくり			…	222
			1　（再掲）公共施設ESCO推進事業	財政課	…	223
			2　賦課事業	税務課	…	223
			3　徴収事業	納税課	…	223
			4　（再掲）ふるさと納税推進事業	観光物産課（交流観光課）	…	224
			5　（再掲）風力発電事業特別会計	商工港湾課	…	224
		2　効率的・効果的な行政運営の推進			…	225
			1　イントラネット設備等整備事業	デジタル戦略課（総務課）	…	226
			2　職員研修事業	人事課	…	226
		3　公共施設の適正化			…	227
			1　公共施設ESCO推進事業	財政課	…	228

主要な施策の成果報告書目次

第２部　普通会計の決算		頁
普通会計の決算概要	…	230
＜第１表＞財政指標	…	233
＜第２表＞健全化判断比率及び資金不足比率	…	234
＜第３表＞歳入決算の内容（款別）	…	235
＜第４表＞歳出決算の内容（目的別）	…	236
＜第５表＞歳入年度別決算状況	…	237
＜第６表＞歳出年度別決算状況（性質別）	…	238
＜第７表＞目的別性質別歳出内訳	…	239
＜第８表＞市債残高の状況	…	240
＜第９表＞事業別市債借入状況	…	241
＜第１０表＞人件費の推移	…	242
＜第１１表＞令和６年７月大雨災害復旧事業一覧	…	243

第３部　会計別の決算など		頁
令和７年度会計別決算の状況	…	246
市税等資料		
（１）目的別収入状況　①市税歳入決算	…	247
（１）目的別収入状況　②国民健康保険税歳入決算	…	248
（２）会計別・年度別収入状況	…	249
目的税等充当事業一覧	…	250
職員配置の状況	…	251

第１部　　主要な施策の実施状況（総合計画順）

1 章　政策 1 市民参加があふれ、協働が広がる公益のまち
施策 1 市民参加を促す広報・広聴の充実

総合計画抜粋		令和７年度の事業実施に対する外部評価
Ⅰ	**市民参加の前提となる、市政に関心がある市民を増やしていくため、市の施策や課題について積極的に伝え、広報と広聴が連携・連動することにより、市政情報に関する満足度を向上していきます。**	Ⅰ　広聴については、対面やWebなど多様な手法を用いて実施されている。市長・若者カフェミーティングでは毎回テーマや対象者を工夫しながら開催しており、「つぶやきBAR」においても幅広い年代・属性の参加が見られるなど、多様な市民の意見を把握する仕組みとなっている。また、「さかポス」はオンラインで意見を投稿できるだけでなく、他者の意見も閲覧できる点が特徴的であり、市民参加を促す有効な取組として評価できる。一方で、利用者の年代には偏りも見られることから、若年層や高齢者を含め、より幅広い世代への周知・利用促進を期待したい。
①	市役所全体の広聴・広報力向上に向けた取組みの実施	
Ⅱ	**各世代に必要な情報を届けられるよう、広報紙やホームページに加え、SNS発信を活用し、わかりやすい情報発信に取り組みます。**	
①	広報紙・ホームページ・SNSによる情報発信の充実	Ⅰ　シティプロモーション推進事業において、市外からの評価を市民に伝えることで、市民が地域の魅力を再認識するきっかけづくりを進めようとしている点は興味深い取組である。現状では、「酒田市を自慢したいと思う市民の割合」は目標値を下回り、近年は低下傾向が続いているが、外からの視点を取り入れることは、市民の地域への誇りや愛着の醸成につながる可能性がある。今後、その効果が市民意識の向上につながることを期待したい。
②	市民マイページ（仮称）を活用した情報発信の実施	Ⅱ　広報紙、ホームページ、SNSなど、多様な媒体を活用した情報発信が積極的に行われている。ホームページのアクセス数は前年を下回ったものの、「わかりやすい」「目的の情報にたどり着きやすい」と評価する割合は大きく向上しており、利用しやすさの改善が進んでいることがうかがえる。また、Facebook、Instagram、X、LINEのフォロワー数も着実に増加しており、多様な媒体を活用した情報発信の成果が現れているものと評価できる。
		Ⅱ　出前講座については、メニューの見直しを行うとともに実施回数も前年度を上回っており、市民との接点を増やす取組が進められている。広報媒体の充実と合わせ、市民との双方向のコミュニケーションを重視した取組が展開されている点は評価できる。
		Ⅱ　AIチャットボットの導入は、市民が必要とする情報へ迅速にアクセスできる環境を整備するうえで有効な取組と考えられる。今後は、市民の多様な質問や検索意図により適切に対応できるよう継続的な改善を重ねることで、必要な情報へ円滑に到達できる利便性の向上と利用満足度の向上につながることを期待したい。
		Ⅱ　これらの取組により、成果指標である「市政に関心があると感じる市民の割合」は目標値を上回り、前年度からも増加していることから、広報・広聴の充実に向けた取組の成果が現れているものと評価できる。一方で、「酒田市を自慢したいと思う市民の割合」は依然として目標値を下回り、低下傾向が続いていることから、市民が地域への誇りや愛着を実感できるような情報発信や市民参加の取組を引き続き推進していくことが望まれる。

成果指標	単位	基準値	R5(2023) 目標値【目安】 / 実績	R6(2024) 目標値【目安】 / 実績	R7(2025) 目標値【目安】 / 実績	R8(2026) 目標値【目安】 / 実績	R9(2027) 目標値 / 実績
①　「市政に関心がある」と感じる市民の割合	%	38.7	41.0	43.2	45.5	47.7	50.0
			40.3	46.3	47.2		
②　酒田市を自慢したいと思う市民の割合	%	52.5	－	－	55.0	57.7	60.6
			52.5	48.8	46.9		

施策評価

Ⅰについて、外部の目線と専門的な知識を有する副業人材を採用し、事業計画の構築を行っている。市の魅力を高める施策の展開に合わせて、効果的な情報発信と広報活動を実施した。市民の意見を広く聴く機会としてオンラインツールの「さかポス」を試験導入し、集めた市民の意見を市の計画等の策定段階で検討に含めるなど、有効活用できることを確認した。令和8年度の本格導入に合わせて、更にこの取り組みを拡充していく。そのほか、市長・若者カフェミーティングや副市長主催のつぶやきBAR等を開催し、双方向のコミュニケーションによる対面での広聴を行っている。今後は、市政に対する市民の理解と信頼を深めるため、広聴活動や各種計画立案時に行ったワークショップやアンケート、パブリックコメントに寄せられた市民意見を分析し、適切に市政に反映していく仕組みを検討していく。
Ⅱについて、広報紙のほか多様な情報発信ツールを活用し、コンテンツの充実や更新頻度の向上を通じて、酒田の魅力と情報を各世代へ発信している。令和8年度は、広報紙とSNSの連携として、インスタグラム等で募集した写真を広報紙へ掲載するなどの市民の関心を高める仕組みや、情報に合わせたSNSの使い分けについて検討する。引き続き、市民にとってわかりやすく、市政への関心を高める情報発信に取り組んでいく。
一方、公式LINEおよびさかたコンポにおいては、生成AIチャットボットの導入により、市公式サイトの情報に基づいた回答や関連URLの案内が可能となり、市民からの電話での問い合わせ削減につながっている。今後も、市民が関心のある情報を選択できる機能や自動配信機能の追加などを進め、利用者が時間や場所にとらわれず必要な情報の取得、および行政サービスを享受できる仕組みの構築を推進していく。

個別事業　　1－1－1　市民参加を促す広報・広聴の充実／　1

1　シティプロモーション推進事業

款	項	目	総務課（市長公室）	拡充
2	1	2		

広報紙や市ホームページ・SNSなど多様な情報発信手段を活用して市の行政情報を的確に市民などに提供し、また市民と意見交換する場を定期に開催するなど、市民参加を促す広報・広聴活動を実施する。さらにシティプロモーションの視点を取り入れ、戦略的な取り組みを推進する。

予算現額	86,214（千円）	特定財源	9,571（千円）
決算額	79,362（千円）	特定財源	9,900（千円）

活動指標①	広報特集に対し「関心を持った」と回答する割合				
目標値	50	実績値	47.2	単位	%

活動指標②	広聴活動に参加した人の中で「市政に対する期待が高まった」と回答する人の割合				
目標値	50	実績値	100	単位	%

総合計画の上位施策への貢献度	関連する上位施策	Ⅰ	Ⅱ		
	評価	上位施策に対する貢献度が高い			

主要施策 1-1-1

広報紙やSNSなど多様な情報発信ツールを活用するとともに、専門副業人材を活用し多角的な視点で情報発信を行うことは、市政情報に関する市民の満足度向上に寄与するものであり、上位施策に対する貢献度は高い。

①行政情報の広報活動　70,461千円
・広報紙の発行、視覚障がい者へ音声広報の提供、ホームページ、SNSによる多面的な情報発信
・コミュニティFM放送による情報提供（月曜～金曜日放送）
②市政のPRおよびその他の広報活動
・定例記者会見（原則毎月1回）、定例プレスリリース（毎週月曜日）による情報発信
・電子媒体（WEBアプリ等）による市広報紙の発信
・出前講座の実施（令和6年度は市66メニュー、外部24メニュー）
③広聴活動
・WEBを活用したアンケートによる広聴
・提言メール、ふれあいBOXによる広聴
・市長・副市長と市民グループが意見交換を行うグループミーティングの実施
・市長・若者カフェミーティングの実施
④【拡充】専門副業人材の活用　6,600千円（シティプロモーション推進検討業務委託料 2名）
【特定財源】地域づくり基金繰入金　7,000千円、（県）広報配布委託金 2,570千円、市ホームページ広告料 1千円

①行政情報の広報活動　70,152千円

項目＼年度	R5	R6	R7
ホームページアクセス数（回）	5,863,180	6,345,817	6,164,890
ホームページに対する「わかりやすい」「たどり着きやすい」割合	60%	66%	78%

※コロナ前H30：5,425,860回

SNSフォロワー数（単位：人）	項目/年度	R5	R6	R7
	Facebook	5,605	5,831	6,065
	Instagram	7,248	8,081	9,257
	X（旧twitter）	3,173	3,806	3,870（市公式1,540人）
	LINE	38,905	41,837	46,050

②市政のPRおよびその他の広報活動
◇出前講座実施状況　R5：190回／6,286人、R6：249回／8,977人、R7：251回／ 6,876人
※コロナ前 H30:185回／4,093人
③広聴活動

項目＼年度	R5	R6	R7
広報特集などと連携したWEBアンケート	7回 1,141件	4回 629件	7回 314件
提言メール、ふれあいBOXへの投書等	627件	489件	561件

項目＼年度	R5	R6	R7
市民グループとのグループミーティング	29回	29回	29回
市長・若者カフェミーティング	2回	3回	4回
つぶやきBar等	10回	12回	13回

④専門副業人材の活用　6,600千円（官民共創プランナー2名）
・副業人材とのミーティング及びワークの実施 67回
【特定財源】地域づくり基金繰入金 7,000千円、（県）広報配布委託金 2,570千円ほか

2　デジタル変革事業

款	項	目	デジタル戦略課（企画調整課）	拡充 再掲
2	1	8		

住民サービス、行政、地域のデジタル変革を進めることで、地域課題の解決や地域における価値を創造する。

予算現額	51,800（千円）	特定財源	15,623（千円）
決算額	51,444（千円）	特定財源	16,530（千円）

活動指標①	酒田リビングラボ成果物リリース数				
目標値	1	実績値	0	単位	件

活動指標②	さかたコンポ等新規利活用取組数				
目標値	3	実績値	3	単位	件

総合計画の上位施策への貢献度	関連する上位施策	Ⅱ①	Ⅲ②		
	評価	上位施策に対する貢献度が高い			

主要施策 6-2-4

公式LINE及びさかたコンポへの生成AIチャットボットの導入により、市公式サイトの情報に基づいた回答が可能となり、時間や場所にとらわれない行政サービスの提供を実現。一方、回答に合わせたサイトURLの案内等により、問い合わせの削減にも寄与している。

①住民サービスのデジタル変革　15,213千円
・公式LINEを活用した情報発信、チャットボットによる自動応答の実施
・さかたコンポの運用
②地域のデジタル変革　1,009千円
・酒田リビングラボの実施
　市民が参加するワークショップ等により市民目線で地域の生活課題を洗い出し、デジタル技術を活用した解決アイデアの試作品を製作
③【拡充】さかたコンポ追加機能の開発　15,290千円
・オンライン市役所機能の強化
　生成AIによる総合案内的な手続き検索機能の搭載
④「スマート窓口」手続き及び予約機能の拡充　6,394千円
・令和8年度「スマート窓口」手続きの拡充へ向けての準備

【特定財源】（国）新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金）　15,756千円

①住民サービスのデジタル変革
・公式LINEを活用した情報発信、チャットボットによる自動応答の実施
　酒田市公式LINE友だち数：46,050人
　ごみチャットボットの自動応答数：18,314件
・さかたコンポの運用
　さかたコンポ登録者数：26,484人
②地域のデジタル変革
・酒田リビングラボの実施（ワークショップ2回、レビュー会3回、合計参加人数82人）
③さかたコンポの機能拡充内容
・トップページの改修
・AIチャットボットのシステムを構築
・配信機能の改修
【特定財源】（国）新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金）15,530千円、
　企業版ふるさと納税寄附金　1,000千円

款	項	目	

予算現額	（千円）	特定財源	（千円）
決算額	（千円）	特定財源	（千円）

活動指標①					
目標値		実績値		単位	

活動指標②					
目標値		実績値		単位	

総合計画の上位施策への貢献度	関連する上位施策					
	評価					

主要施策

1 章　政策 1 市民参加があふれ、協働が広がる公益のまち　施策 2 市民参加の推進と協働が広がる環境づくり

総合計画抜粋	
Ⅰ	**協働の芽吹きとなる市政への市民参加の機会を増やすとともに、多様な市民が参加しやすい取組みを進めます。**
①	「酒田市条例・計画等の策定時における市民参加を推進するためのガイドライン」の徹底
②	オンラインを活用した市民参加手法（ワークショップ等）の研究
Ⅱ	**地域共創人材の育成と地域共創人材が活躍できる環境の整備に取り組みます。**
①	地域共創人材育成のための研修機会の確保
②	市職員の意識向上を図る研修の実施
Ⅲ	**市民等と市が協働し、地域課題や社会的な課題解決等に取り組みます。**
①	公益活動団体協働提案負担金制度や民間事業者提案制度等による協働による課題解決

令和７年度の事業実施に対する外部評価	
Ⅰ	成果指標である投票率は57.7%と前年度及び目標値をやや下回ったものの、選挙啓発活動については各種取組が着実に実施され、活動指標はいずれも目標を達成している点は評価できる。
Ⅰ	また、市民参加の新たな手法としてオンラインツール「さかポス」を導入したことは、多様な市民が時間や場所を問わず意見を投稿できる環境を整えた点で意義が大きい。他者の意見を閲覧したり共感を示したりできる仕組みも備えており、市民参加を促進する有効なツールとして期待される。
Ⅰ	一方で、オンラインによる意見募集だけでは参加しにくい市民もいることから、「酒田市条例・計画等の策定時における市民参加を推進するためのガイドライン」の趣旨を踏まえ、対面でのワークショップや意見交換会など、多様な参加手法を組み合わせながら引き続き市民参加を促進していくことが望まれる。また、「さかポス」に寄せられた意見が施策へどのように反映されたのかを分かりやすく示すことで、市民参加の実感や継続的な利用につながることも期待したい。
Ⅱ	今年度も地域共創コーディネータープログラムへの職員派遣や協働による地域づくり研修への参加が継続されており、地域共創人材の育成に取り組んでいることは評価できる。また、市職員向けの研修も実施されており、市民との協働や市民参加に対する意識の醸成が図られているものと考えられる。
Ⅱ	こうした人材育成の成果を、市民が参加しやすい場づくりや地域での対話の充実につなげていくことが引き続き期待される。オンラインによる意見募集だけでは十分に参加しにくい市民もいることから、地域共創人材がファシリテーターとなり、対面での対話やワークショップなど、市民が気軽に参加できる機会を充実させていくことも重要である。
Ⅲ	公益活動団体協働提案負担金制度については、今年度は2団体への交付が行われ、令和8年度には3件が採択されるなど、市民や団体との協働による地域課題解決を推進する制度として着実に活用されていることは評価できる。
Ⅲ	一方、民間事業者提案制度については今年度事業化に至った案件はなかったものの、行政だけでは解決が難しい地域課題に対し、民間事業者の発想やノウハウを活かすことができる制度であることから、引き続き制度の周知や提案しやすい環境づくりに努め、活用促進を図ることを期待したい。
Ⅰ-Ⅲ	成果指標である「市政に参加する機会が増えた、または多いと感じる市民の割合」は19.5%と、目標値及び前年度実績を下回っている。オンラインツール「さかポス」は、市民が気軽に意見を表明できる有効な手段であり、今後も積極的な活用が期待される。一方で、市民参加をさらに広げるためには、オンラインだけでなく、地域共創人材を活かした対面での意見交換やワークショップなど、多様な参加機会を充実させることも重要である。
Ⅰ-Ⅲ	デジタルとリアル、それぞれの特性を生かしながら、多様な市民が参加しやすい環境づくりを進めることで、市民参加の実感や協働の広がりにつながることを期待したい。取組の量から、参加した市民の満足度や『参加した実感』を高める段階へ移行することが求められる。

成果指標	単位	基準値	R5(2023) 目標値【目安】 / 実績	R6(2024) 目標値【目安】 / 実績	R7(2025) 目標値【目安】 / 実績	R8(2026) 目標値【目安】 / 実績	R9(2027) 目標値 / 実績
① 投票率	%	58.4	58.7	59.0	59.4	59.7	60.0
			50.2	58.1	57.7		
② 市政に参画（参加）する機会が増えた、または多いと感じる市民の割合	%	15.6	18.5	21.4	24.2	27.1	30.0
			21.3	20.5	19.5		

施策評価

Ⅰについて、成果指標①は前年比で減少した。投票率の向上に向けて、中学生や大学生を対象とした出前講座や、新成人を対象とした若い世代への選挙啓発活動を行う等、幅広い世代が選挙を通じた市政への関心、市民参加の機会を増やす取り組みが行われており、引き続き期日前投票所の拡充等、投票率を向上させる取り組みや検討を継続する必要がある。
Ⅱについて、令和7年度も地域共創コーディネーター養成プログラムに職員3名、協働による地域づくり研修に1名を派遣するなど、外部の専門研修機関を活用した職員及び組織全体のスキルアップを図った。また、7-1-2掲載の「職員研修事業」において、中級スタッフ研修では市民参加に関する研修を継続し、市民参画の必要性を学んだ。新任係長級職員に対しては令和6年度から始めた市民協働研修を継続するなど、市職員の意識向上を図る研修の実施、検討が図られている。
Ⅲについて、民間事業者提案制度は、令和7年度では事業化となった案件はないものの、ホームページでの周知や本市が所有する未利用資産の利活用に関して「テーマ提示型」として募集するなど、継続した取り組みを行っている。今後、複数の課が関係する案件で民間事業者提案制度を活用するなど、本市の資産（予算を含む）を効果的かつ効率的に活用するしくみとして運用していく。酒田市公益活動団体協働提案負担金制度を活用し、令和7年度は新規1件を含む2事業が実施された。新規事業は学生が主体となって行っている希少難治性疾患の周知活動で、市内企業や行政、市民に対し幅広くワークショップやセミナーを開催し学ぶ機会を創出した。もう1事業の対話を通した子どもの意思表明支援については、協働課の職員が講師として参加した回もあり、協働による課題解決に取り組む姿勢が見られた。公益活動団体協働提案負担金制度を活用した活動は最終年度（3年目）であったが、協働事業の成果を踏まえ令和8年以降も新規事業「安全安心な対話の環境づくり事業」として継続し安定拡充化を図ることを報告いただき、協働促進の足掛かりとしての役割を果たすことができた。今後も継続して制度の周知に取り組む必要があると考える。

1　功労・市民表彰事業

款	項	目	課
2	1	1	総務課

酒田市表彰条例、酒田市民表彰規則、酒田市民栄誉賞および酒田ふるさと栄誉表彰規則に基づき、表彰状および記念品を贈呈する。

予算現額	3,440（千円）	特定財源	0（千円）
決算額	3,298（千円）	特定財源	0（千円）

活動指標①	表彰者数				
	目標値	9	実績値	12	単位　人
活動指標②					
	目標値		実績値		単位

総合計画の上位施策への貢献度	関連する上位施策　Ⅰ①
	評価　上位施策に対して貢献している
	広く公共の福祉や市勢の進展に尽くし、功労が顕著な方などを表彰することは、市政への市民参加機会の増加や地域共創人材の育成に貢献しているため、上位施策に対して貢献している。
主要施策 1-1-2	

①表彰審査委員会の開催
・表彰審査委員7名（識見者5名、市職員2名）
②特別功労表彰1名、功労表彰3名、市民表彰5名を想定
・表彰状
・記念章および記念楯
③顕彰式、記念写真撮影の実施
・表彰状贈呈
・記念写真（集合、個人）

①表彰審査委員会の開催（1回）を予定したが、令和7年度の開催なし（条例表彰の推薦者なしのため）
※市民表彰及び市民栄誉賞（規則表彰）は、庁内の選考委員会の審査を経て決定。
②令和7年度実績：市民表彰10名、市民栄誉賞2名
・市民表彰10名（伊藤信弘氏、佐藤豊氏、佐藤剛氏、五十嵐伸一氏、平向邦夫氏、平向與志雄氏、故 佐藤良氏、故 佐藤助弘氏、後藤義光氏、金内直氏）
・市民栄誉賞2名（齋藤京香氏、齋藤心温氏）
③顕彰式、記念写真撮影の実施
・令和7年11月7日（金）に実施
④市民栄誉賞贈呈式の実施
・令和8年2月27日（金）に実施

2　職員研修事業

款	項	目	課	
2	1	1	人事課	拡充 再掲

基本研修や特別研修、派遣研修等を効果的に実施することで、組織全体の力を向上させ質の高い行政サービスの持続的な提供に取り組む。

予算現額	6,921（千円）	特定財源	1,296（千円）
決算額	6,575（千円）	特定財源	1,455（千円）

活動指標①	研修全体の総合評価平均（５段階評価）				
	目標値	4.0	実績値	4.4	単位　点
活動指標②	「研修の前後で何らかの変化（仕事の進め方が変わった等）があった」割合				
	目標値	75	実績値	84.7	単位　%

総合計画の上位施策への貢献度	関連する上位施策　Ⅲ①
	評価　上位施策に対して貢献している
	階層別研修や専門機関への派遣を通じ、職員の意識改革および資質向上と組織力の強化を図った。これにより行政運営の基盤となる人材を育成し、効率的・効果的な行政運営の推進に貢献した。
主要施策 7-1-2	

①一般研修　1,646千円
・勤務年数や職責に応じて必要とされる基本的な能力や技能の習得を図るための階層別（新規採用、初級・中級スタッフ、主任、係長、主査、補佐、課長）研修などを実施
②特別研修　2,001千円
・OJT研修（プリセプター研修）、会計年度任用職員研修、人事評価（評価者）研修、ダイバーシティ研修、メンタルヘルス研修、コーチング研修、eラーニング研修などを実施
・【拡充】職員自主研修に対して助成金を交付
③専門研修機関等への派遣　3,043千円
・自治大学校第2部課程（1人）
・市町村職員中央研修所（17人）、東北自治研修所（5人）、山形県市町村職員研修所（70人）、庄内広域行政組合主催研修（110人）
④東北公益文科大学への派遣　741千円
・東北公益文科大学大学院修学研修、地域共創コーディネーター養成プログラム
【特定財源】公益財団法人山形県市町村振興協会研修受講助成金　994千円、総務管理費負担金　332千円、市町村職員共済組合所属所健康管理対策事業助成金　184千円

①一般研修（階層別）　1,421千円
・職責に応じた組織内での役割や意識の向上を目的に、階層別（新規採用、初級・中級スタッフ、主任、調整主任、係長、主査、課長補佐、課長）に必要とされる基本的能力や技能の習得に資する研修を実施。
②特別研修　1,483千円
・OJT研修（プリセプター研修）、会計年度任用職員研修、人事評価（評価者）研修などを実施。
③専門研修機関等への派遣　2,930千円
④東北公益文科大学への派遣　741千円
・東北公益文科大学大学院修学派遣（1人）、地域共創コーディネーター養成プログラム（3人）

①②実績内容及び修了者数　（単位：人）

項目＼年度	R5	R6	R7
①新規採用職員研修（4月・9月・交通安全）	118	123	105
①初級・中級スタッフ研修	53	76	62
①新任（主任級～課長級）研修	110	119	206
②ＯＪＴ研修・人事評価研修	58	67	96
②ﾀﾞｲﾊﾞｰｼﾃｨ研修・ﾒﾝﾀﾙﾍﾙｽ研修	120	94	89

③研修機関名　（単位：人）

項目＼年度	R5	R6	R7
市町村職員中央研修所	13	16	19
東北自治研修所	2	5	11
山形県市町村職員研修所	54	48	58
庄内広域行政組合主催研修	115	84	103
自治大学校	―	1	1

【特定財源】公益財団法人山形県市町村振興協会研修受講助成金 1,152千円、総務管理費負担金 118千円ほか

3　選挙啓発事業

款	項	目	課
2	4	2	選挙管理委員会事務局

投票率向上のため、選挙啓発（投票への呼びかけ）を行う。

予算現額	213（千円）	特定財源	0（千円）
決算額	138（千円）	特定財源	0（千円）

活動指標①	選挙啓発出前講座開催回数				
	目標値	2	実績値	2	単位　回
活動指標②	選挙啓発ポスター募集				
	目標値	1	実績値	1	単位　回

総合計画の上位施策への貢献度	関連する上位施策　Ⅲ
	評価　上位施策に対して貢献している
	街頭啓発活動や出前講座、選挙啓発ポスターの公募等を通じて、若年層を含む幅広い世代の政治参加意識を醸成した。市政参加の意思表示である投票行動を推進したことは、上位施策である市政への市民参加の推進に貢献した。
主要施策 1-1-2	

①酒田市明るい選挙推進協議会との連携
・総会の運営
・各支部委員研修会の開催
②各種選挙啓発活動
・二十歳を祝う成人の集いでの啓発活動
・選挙啓発出前講座の開催
・県主催の啓発講座・研修会への参加
・選挙啓発冊子「Voters」の送付
③選挙啓発ポスターの募集
・参加記念品
・審査員謝礼

①各種選挙啓発活動
・酒田市明るい選挙推進協議会3支部で参院選、市議選及び衆院選の際に街宣車広報、街頭啓発活動を実施（予算は各選挙費に計上）
・二十歳を祝う成人の集いで新成人用啓発冊子を配布
・参院選、市議選及び衆院選際に公用車による街宣車広報での啓発活動を実施（予算は各選挙費に計上）
・選挙啓発出前講座を鳥海八幡中三年生75名、東北公益文科大学の学生117人を対象に開催
・酒田市明るい選挙推進協議会総会の際に選挙関連研修資料を配布
・公益財団法人明るい選挙推進協会発行の選挙啓発冊子を市内の学校やコミセン等に年6回送付
②選挙啓発ポスターの募集を実施し、市内の小学校5校、中学校5校、高等学校1校から計89人の応募実績あり

個別事業　　1－1－2　市民参加の推進と協働が広がる環境づくり／　2

4	款 2	項 1	目 10	共生社会課	再掲	市民協働・公益活動推進事業	市民によるボランティア・公益活動を促進および支援し、協働のまちづくりを推進する。

予算現額	(千円) 12,836	特定財源	(千円) 12,613		
決算額	(千円) 12,672	特定財源	(千円) 12,613		
活動指標①	ボランティア・公益活動センターの登録団体数				
	目標値 146	実績値 129	単位 団体		
活動指標②	ボランティア・公益活動センター開催の講座受講者数				
	目標値 250	実績値 356	単位 人		
総合計画の上位施策への貢献度	関連する上位施策	Ⅰ	Ⅱ		
	評価	上位施策に対する貢献度が高い			
	活動指標①の登録団体数は目標値に届かなかったが、活動指標②の講座受講者数は目標値を大きく上回り、本事業は成果指標および上位施策に沿った取り組みであるため、貢献度は高い。				
主要施策 1-1-3					

①ボランティア・公益活動推進委員会の運営　262千円
・公益活動の推進に関しての調査、審議および助言（年3回開催予定）
②ボランティア・公益活動センター（ボラポートさかた）の運営　11,238千円
・公益活動のコーディネートおよび相談対応業務
・公益活動を行う個人・団体の登録および各登録団体間の交流、連携の促進
・公益活動に対する研修会等の開催、ボランティア体験の企画
・ホームページ・SNS等での情報発信およびセンターだより（年9回）の発行
・ボランティアコーディネーション力3級検定の実施
③公益活動団体と市による協働事業の支援　971千円
・公益活動団体協働提案負担金の交付
④市民主体の公益活動を支援するための補助金　1,200千円
・公益活動支援補助金の交付

【特定財源】公益活動支援基金繰入金　13,597千円ほか

①ボランティア・公益活動推進委員会の運営　317千円
・3回開催（5月、10月、2月）　施策の協議や補助金および負担金の審査
・公益活動支援基金積立金　3月補正で112千円増額
②ボランティア・公益活動センター（ボラポートさかた）の運営　11,238千円
・新規人材の参入機会の創出：夏のボランティア体験（120名参加・50団体受入れ）
・活動交流会や研修会による人材育成施策等：ボランティア・市民活動交流会（35名15団体参加）、こども食堂エピソードトーク公開ワークショップ（42名参加）ほか
・公益活動団体の活動や補助金情報等についてSNSを活用して情報発信、センターだよりの発行（9回）
・ボランティアコーディネーション力3級検定（19名受験）
③公益活動団体と市による協働事業の支援　971千円
・公益活動団体協働提案負担金（2団体に交付、971千円）
　多機能福祉施設こもれび＆学校教育課　内容：対話を通した子どもの意見表明支援（500千円）
　RDDin酒田西高実行委員会＆地域福祉課　内容：希少難治性疾患の周知活動支援（471千円）
④市民主体の公益活動を支援するための補助金　146千円
・公益活動支援補助金（2団体に交付、146千円）
　庄内べにばなの会　内容：紅花普及活動（83千円）
　庄内ウィメンズパーク　内容：タオルで作るケア帽子製作と女性の健康セルフケア啓発運動（63千円）
【特定財源】 公益活動支援基金繰入金　12,427千円、公益活動支援基金利子　186千円

	款	項	目		
予算現額	(千円)	特定財源	(千円)		
決算額	(千円)	特定財源	(千円)		
活動指標①					
	目標値	実績値	単位		
活動指標②					
	目標値	実績値	単位		
総合計画の上位施策への貢献度	関連する上位施策				
	評価				
主要施策					

	款	項	目		
予算現額	(千円)	特定財源	(千円)		
決算額	(千円)	特定財源	(千円)		
活動指標①					
	目標値	実績値	単位		
活動指標②					
	目標値	実績値	単位		
総合計画の上位施策への貢献度	関連する上位施策				
	評価				
主要施策					

総合計画抜粋		令和７年度の事業実施に対する外部評価
Ⅰ	**市民活動の支援窓口である「ボラポートさかた」の周知を図るとともに、公益活動団体等が気軽に集まり活用しやすいセンターとします。**	
①	「ボラポートさかた」による情報発信・研修機会の充実、公益活動団体間の交流会の実施、適正な活動スペース確保を含む機能拡充に向けた情報収集	Ⅰ　ボラポートさかた（酒田市ボランティア・公益活動センター）では、夏のボランティア体験に120名、50団体が参加したほか、ボランティア・市民活動交流会やこども食堂エピソードトーク公開ワークショップなどを開催しており、市民が公益活動に関心を持ち、参加するきっかけづくりに取り組んでいる点が評価できる。また、Instagramを活用した情報発信など、センターの認知度向上にも努めていることも評価できる。
Ⅱ	**市民による自発的な公益活動の創出を支援するとともに、持続可能な公益活動となるよう支援します。**	Ⅰ　一方で、ボランティア・公益活動センターの登録団体数は目標値を下回っていることから、既存団体への支援に加え、新たな団体や若い世代の参加につながる情報発信や交流機会の充実を図るとともに、登録することのメリットが伝わるような取組を引き続き進めていくことが望まれる。
①	酒田市公益活動支援補助金による公益活動の促進	Ⅱ　公益活動支援補助金については、公益活動の立ち上げを支援する団体育成型の制度として活用されており、補助終了後も活動が継続・発展できるよう、資金面だけでなく、運営や人材確保に関する助言や相談支援を継続して行うことが期待される。 Ⅱ　また、申請件数が減少傾向にあることを踏まえ、令和8年度から募集期間を見直し、交付決定前の支出も対象とする制度改正を行ったことは、利用しやすい制度とするための改善として評価できる。今後も制度の周知や相談体制の充実を図り、公益活動に取り組みたい団体が利用しやすい制度となるよう、継続的な見直しを期待したい。
		Ⅰ,Ⅱ　ボランティア・公益活動センターの登録団体数は目標値には達していないものの、講座受講者数は目標値を大きく上回っており、市民の公益活動に対する関心は着実に広がっているものと評価できる。また、成果指標である「ボランティア・市民活動に参加した市民の割合」についても、前年度からはわずかに低下したものの目標値を上回っており、これまでの取組の成果が現れていると考えられる。 Ⅰ,Ⅱ　今後は、講座やボランティア体験を通じて関心を持った市民が、継続的な活動や団体への参加につながるよう支援の充実を図ることで、市民活動のさらなる活性化につながることを期待したい。

成果指標	単位	基準値	R5(2023) 目標値【目安】 / 実績	R6(2024) 目標値【目安】 / 実績	R7(2025) 目標値【目安】 / 実績	R8(2026) 目標値【目安】 / 実績	R9(2027) 目標値 / 実績
① ボランティア・市民活動に参加した市民の割合	%	19.5	23.6	27.7	31.8	35.9	40.0
			20.3	37.9	37.1		

施策評価

Ⅰについて、市民協働・公益活動推進事業の活動指標①は目標に達していないが、市民の自発的な公益活動の支援に継続的に取り組んでおり、上位施策との整合性や成果指標の達成状況からも一定の効果が認められる。夏のボランティア体験事業では50団体が120名の参加を受け入れ、新規人材の参入機会を創出した。新たに取り組んだこども食堂エピソードトーク公開ワークショップでは実施後のアンケートにおいて、参加者の8割から『今後こども食堂に関わりたい』旨の回答をいただき、参加者一人ひとりの気づきの場となり新たな活動へのきっかけづくりができたと評価している。またSNSや年9回のセンターだよりの発行を通じ、公益活動に関する情報発信に取り組んだ。加えて、登録団体に対して寄付やボランティア募集の情報掲載について希望調査を実施し、希望があった3団体についてボラポートさかたホームページにて情報公開することによって、寄付募集・ボランティア参加者募集や登録団体の周知を図り、支援拡大に取り組んだ。

Ⅱについて、酒田市公益活動支援補助金により、令和7年度は2団体に対し計146千円を交付し、自発的な公益活動の創出への継続的な支援を行っている。新規団体は観光・文化の振興を図る事業として庄内地域で紅花を身近に感じられるよう花摘み体験や料理・染め物教室を開催し、もう1団体は健康・医療・福祉の増進を図る事業としてがん患者や高齢者の生活の質の向上を図りタオルを使用したケア帽子を病院へ寄贈したり乳がん検診啓発に努めた。また、申請件数が減少傾向にあることから、令和8年度は募集期間を3月～4月上旬から4月中旬～5月中旬に変更し交付決定前の当該年度の支出を含められるよう制度改正を行うことで申請件数の増加を図る。新たに公益活動を行いたい団体が資金面で断念することのないよう、引き続き支援を行う必要があると考える。

個別事業　　1－1－3　市民活動の支援／　1

1	款 2	項 1	目 10	共生社会課					
予算現額	(千円) 12,836	特定財源	(千円) 12,613						
決算額	(千円) 12,672	特定財源	(千円) 12,613						
活動指標①	ボランティア・公益活動センターの登録団体数								
	目標値	146	実績値	129	単位	団体			
活動指標②	ボランティア・公益活動センター開催の講座受講者数								
	目標値	250	実績値	356	単位	人			
総合計画の上位施策への貢献度	関連する上位施策	Ⅰ	Ⅱ						
	評価	上位施策に対する貢献度が高い							
主要施策 1-1-3	活動指標①の登録団体数は目標値に届かなかったが、活動指標②の講座受講者数は目標値を大きく上回り、本事業は成果指標および上位施策に沿った取り組みであるため、貢献度は高い。								

市民協働・公益活動推進事業

市民によるボランティア・公益活動を促進および支援し、協働のまちづくりを推進する。

①ボランティア・公益活動推進委員会の運営　262千円
・公益活動の推進に関しての調査、審議および助言（年3回開催予定）
②ボランティア・公益活動センター（ボラポートさかた）の運営　11,238千円
・公益活動のコーディネートおよび相談対応業務
・公益活動を行う個人・団体の登録および各登録団体間の交流、連携の促進
・公益活動に対する研修会等の開催、ボランティア体験の企画
・ホームページ・SNS等での情報発信およびセンターだより（年9回）の発行
・ボランティアコーディネーション力3級検定の実施
③公益活動団体と市による協働事業の支援　971千円
・公益活動団体協働提案負担金の交付
④市民主体の公益活動を支援するための補助金　1,200千円
・公益活動支援補助金の交付

【特定財源】公益活動支援基金繰入金　13,597千円ほか

①ボランティア・公益活動推進委員会の運営　317千円
・3回開催（5月、10月、2月）　施策の協議や補助金および負担金の審査
・公益活動支援基金積立金　3月補正で112千円増額
②ボランティア・公益活動センター（ボラポートさかた）の運営　11,238千円
・新規人材の参入機会の創出：夏のボランティア体験（120名参加・50団体受入れ）
・活動交流会や研修会による人材育成施策等：ボランティア・市民活動交流会（35名15団体参加）、こども食堂エピソードトーク公開ワークショップ（42名参加）ほか
・公益活動団体の活動や補助金情報等についてSNSを活用して情報発信、センターだよりの発行（9回）
・ボランティアコーディネーション力3級検定（19名受験）
③公益活動団体と市による協働事業の支援　971千円
・公益活動団体協働提案負担金（2団体に交付、971千円）
　多機能福祉施設こもれび＆学校教育課　内容：対話を通した子どもの意見表明支援（500千円）
　RDDin酒田西高実行委員会＆地域福祉課　内容：希少難治性疾患の周知活動支援（471千円）
④市民主体の公益活動を支援するための補助金　146千円
・公益活動支援補助金（2団体に交付、146千円）
　庄内べにばなの会　内容：紅花普及活動（83千円）
　庄内ウィメンズパーク　内容：タオルで作るケア帽子製作と女性の健康セルフケア啓発運動（63千円）
【特定財源】 公益活動支援基金繰入金　12,427千円、公益活動支援基金利子　186千円

	款	項	目						
予算現額	(千円)	特定財源	(千円)						
決算額	(千円)	特定財源	(千円)						
活動指標①									
	目標値		実績値		単位				
活動指標②									
	目標値		実績値		単位				
総合計画の上位施策への貢献度	関連する上位施策								
	評価								
主要施策									

	款	項	目						
予算現額	(千円)	特定財源	(千円)						
決算額	(千円)	特定財源	(千円)						
活動指標①									
	目標値		実績値		単位				
活動指標②									
	目標値		実績値		単位				
総合計画の上位施策への貢献度	関連する上位施策								
	評価								
主要施策									

1 章　政策 2 施策 1　大学・高校とともにつくる「ひと」と「まち」　東北公益文科大学等との連携

総合計画抜粋	
Ⅰ	**市民等が公益大を知り、その資源を活用できるよう、公益大に関する情報や、公益大が社会人の学び場でもあることを積極的に発信します。また、市民と学生が交流し、活気あふれるまちにするため、公益大を支援していきます。**
①	市広報、SNSを活用した公益大に関する情報発信
②	学生の街なか活動および街なか居住への支援
③	産学官金連携の窓口となる公益大「地域共創センター」との連携
④	市内高等学校と公益大の連携事業への支援
⑤	履修証明プログラムの講座開設への支援
⑥	公益大および産業技術短期大学校庄内校で行われる公開講座の周知およびリカレント教育への支援
Ⅱ	**人口減少を抑制するため、公益大卒業生の地元定着に向けて取り組みます。**
①	公益大卒業後も本市に定住した方への奨学金返還支援の継続と周知
②	地域で必要とされる人材育成について、公益大・行政・企業等が議論できる場となるプラットフォームの構築

令和７年度の事業実施に対する外部評価	
Ⅰ	公立化を目前に控えた過渡期において、市広報やホームページを通じた公立化や大学の取組に関する情報発信を行うとともに、市内高校生の大学体験プログラムや市内企業と連携した授業、学生と企業との交流事業など、大学と地域をつなぐ様々な取組が実施されたことは評価できる。また、学生の公共交通利用への支援を継続し、学生と地域との接点づくりに取り組んでいる点も評価できる。
Ⅰ	成果指標①は前年度から向上しているものの目標値には達していない。令和8年度からは公立大学法人の設立団体として、従来の業務委託や補助事業とは異なる形で大学との連携が進められることになる。今後は、中期計画に掲げられた「地域との協働を通した教育」等の実現に向け、地域共創センターをはじめとする大学の機能を十分に活用できるよう、連携体制の充実を期待したい。
Ⅰ	また、市内高校から公益大への進学者数についても増加傾向にあるものの、目標値には届いていない。高校と大学の連携事業や大学体験プログラムを継続するとともに、高校生が公益大の教育や地域での学びを体験できる機会をさらに充実させ、市内進学者の増加につなげていくことを期待したい。
Ⅱ	奨学金返還支援制度を継続するとともに、公益大キャリア開発センターと連携した企業見学ツアーを新たに実施し、学生が市内企業を知る機会を創出したことは評価できる。また、女性活躍や若者雇用に積極的な企業の紹介を行うなど、地元就職への意識醸成に取り組んでいる点も評価できる。
Ⅱ	一方で、公益大卒業生の市内就職者数は目標との隔たりが大きく、今後も重点的な取組が必要である。地元定着の促進には、学生への支援だけでなく、魅力ある就職先の確保や企業との連携強化も重要であることから、令和8年度に創設される産学官連携プラットフォームを活用し、大学・行政・企業が地域で必要とされる人材像や地元定着に向けた課題を共有しながら、実効性のある取組を進めていくことを期待したい。
Ⅰ,Ⅱ	本施策では、公立化を見据えた情報発信や地域との連携事業、学生の地域活動支援、地元定着支援など、多面的な取組が進められていることは評価できる。また、市内高校から公益大への進学者数や公益大を利用したことのある市民の割合は増加の兆しが見えており、公立化に向けた機運の醸成につながっているものと考えられる。
Ⅰ,Ⅱ	一方で、成果指標はいずれも目標値には達しておらず、とりわけ卒業生の地元定着については一層の取組が求められる。令和8年度以降は、公立大学法人の設立団体として大学運営を支える立場となることから、中期計画に掲げる機能強化を着実に推進できるよう、大学との連携をさらに深めるとともに、必要な人的・財政的支援を継続して行うことが望まれる。

成果指標		単位	基準値	R5(2023) 目標値【目安】 / 実績	R6(2024) 目標値【目安】 / 実績	R7(2025) 目標値【目安】 / 実績	R8(2026) 目標値【目安】 / 実績	R9(2027) 目標値 / 実績
①	公益大を利用したことのある市民の割合	%	6.8	10.4	14.1	17.7	21.4	25.0
				10.1	9.6	11.6		
②	酒田市内の高校から公益大への進学者数［5年累計］	人	83	30	60	90	120	150
				18	47	67		
③	公益大卒業生の酒田市内就職数［5年累計］	人	59	30	60	90	120	150
				15	27	37		

施策評価

Ⅰについて、公益大と連携し、市広報に公益大の取組や公立化に関する特集記事を掲載したほか、市ホームページで公立化と機能強化に関する情報を発信し、幅広い層への周知を図った。
また、大学まちづくり推進事業では、大学連携推進事業委託として、本市でのフィールドワークなどの活動により学生が地域と交流する活動や市内高校生が公益大を体験するプログラムなどの取組を行うとともに、公益大において地域課題に挑戦する授業に協力するなど、積極的に学生と地域が連携できるよう取り組んできた。しかし、成果指標①、②は目標に達していないため、令和8年度以降、公益大の公立化に併せて本市としてもさらに公益大と連携し、公益大の資源を活用できるような情報発信や地域と学生が交流できるような取組を検討していく必要がある。
Ⅱについて、奨学金の返還支援や先述の大学まちづくり推進事業の実施を通じて、地元定着を図った。しかし、成果指標③の進捗が思わしくない。令和8年度以降は、公益大の公立化に伴う機能強化の一環として、産学官連携プラットフォームの創設が示されているため、このプラットフォームのなかで、地元定着に向けた取組を公益大はじめその他の参加機関とともに進めていく必要がある。

個別事業　　1－2－1　東北公益文科大学等との連携／　1

1　款 2　項 1　目 5　企画調整課

大学まちづくり推進事業

東北公益文科大学と連携したまちづくりや人材育成に取り組む。

予算現額	6,357（千円）	特定財源	63（千円）
決算額	6,145（千円）	特定財源	62（千円）

活動指標①	「大学連携推進業務委託」による講座等への参加者数				
	目標値	125	実績値	115	単位　人
活動指標②					
	目標値		実績値		単位

総合計画の上位施策への貢献度		
	関連する上位施策	Ⅰ② Ⅰ③ Ⅱ②
	評価	上位施策に対して貢献している
	活動指標の実績値は目標値の9割に留まったものの、学生が地域の企業と交流する機会等を提供することは、卒業後の地元への定着に寄与するものであり、上位施策に対して貢献している。	
主要施策 1-2-1		

①酒田市総合計画（後期計画）外部評価業務委託料　1,162千円
・令和6年度事業実績に対する外部評価
②公益大による市内高校や市内企業等との連携に関する業務委託　3,000千円
・市内企業等と連携して実施する講義の開講
・市内企業等と公益大の学生による交流事業
・市内高校の生徒が公益大を体験するプログラムの実施
③東北公益文科大学生街なか活動促進補助金　1,125千円
・公益大生のるんるんバス、デマンドタクシーの利用に対する支援
・回数券1,500円×1,000セット×補助率3/4

【特定財源】利子及び配当金　22千円

①酒田市総合計画（後期計画）外部評価業務委託料等　1,619千円
・令和6年度事業実績に対する外部評価　1,161千円
・総合計画（後期計画）にかかる市民アンケート調査（送付数2,500 回答数962 回答率38.5%）　458千円
②公益大による市内高校や市内企業等との連携に関する業務委託　3,000千円
・小売業等の市内企業と連携して実施する講義の開講　3講義43人参加
「POSデータ分析による売り場改善」「酒田KOEKIマップの作成」「知的な情報システムの提案と実現」
・IT関連企業の認知度向上等を目的とした公益大の学生による交流事業　6企業44人参加（うち学生30人）
・市内高校の生徒が公益大を体験するプログラムの実施　1プログラム28人（酒田光陵高校）参加
③東北公益文科大学生街なか活動促進補助金　1,125千円
・公益大生のるんるんバス、デマンドタクシーの利用に対する支援
・回数券1,500円×1,000セット×補助率3/4　1,000セット

【特定財源】人づくり基金利子　62千円

2　款 2　項 1　目 5　企画調整課

東北公益文科大学生定住促進事業

東北公益文科大学生の卒業後の本市定住を促進するため、卒業後5年間を対象に、奨学金の返還支援を行う。

予算現額	3,394（千円）	特定財源	3,394（千円）
決算額	3,212（千円）	特定財源	3,212（千円）

活動指標①	東北公益文科大学生等定住促進補助金の交付者数				
	目標値	31	実績値	24	単位　人
活動指標②					
	目標値		実績値		単位

総合計画の上位施策への貢献度		
	関連する上位施策	Ⅱ①
	評価	上位施策に対して貢献している
	東北公益文科大学卒業生に対する奨学金の返還支援は、卒業後の市内定住に貢献しており、上位施策に対して貢献している。	
主要施策 1-2-1		

①東北公益文科大学生等定住促進補助金　4,500千円
・ R2年度卒からR5年度卒の認定者　21名分
・ R6年度卒の認定者　10名分
（制度概要）

交付対象者	・卒業後5年以内の者で、在学中に奨学金の貸与を受け、候補者の認定を受けた者 ・酒田市に住民登録があり、市税の滞納がないこと ・正規雇用で就業していること
補助金額	・年度の上限額18万円/人（大卒）、24万円/人（大卒かつ大学院卒） ・累計の上限額54万円/人（大卒）、72万円/人（大卒かつ大学院卒）

②東北公益文科大学生定住促進基金積立金　13千円
・ 東北公益文科大学生定住促進基金利子

【特定財源】東北公益文科大学生定住促進基金繰入金　4,500千円、基金利子13千円

①東北公益文科大学生等定住促進補助金の交付　3,183千円（計24人）
・R2年度卒：　180,000円（1人〔市外出身者〕）
・R3年度卒：　96,860円（1人〔市外出身者〕）
・R4年度卒：　1,105,642円（7人、うち市外出身者5人）
・R5年度卒：　954,084円（6人、うち市外出身者6人）
・R6年度卒：　846,510円（9人、うち市外出身者2人）
（参考）R7年度卒：3人（R7年度に新規認定した交付対象候補者、新規認定はR7年度で終了）
（参考）過去5年間の交付状況

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
交付額（千円）	2,966	3,032	2,872	3,191	3,222
交付人数（人）	22	23	22	24	25
うち市外出身者（人）	13	10	9	13	18
新規認定者数（人）	8	8	11	8	9

②東北公益文科大学生定住促進基金積立金　29千円
【特定財源】東北公益文科大学生定住促進基金繰入金　3,183千円
東北公益文科大学生定住促進基金利子　29千円

款　項　目

予算現額	（千円）	特定財源	（千円）
決算額	（千円）	特定財源	（千円）

活動指標①					
	目標値		実績値		単位
活動指標②					
	目標値		実績値		単位

総合計画の上位施策への貢献度		
	関連する上位施策	
	評価	
主要施策		

1 章　政策 2 施策 2　大学・高校とともにつくる「ひと」と「まち」 東北公益文科大学の公立化

総合計画抜粋	令和７年度の事業実施に対する外部評価
Ⅰ　今後も安定的に学生を確保し、地域人材を育成する拠点として、公益大を存続させていくため、早期の公立化に向けて取り組みます。	Ⅰ　令和7年12月に公立大学法人の設立認可を受け、令和8年4月に東北公益文科大学は公立大学へ移行した。当初の目標は達成されたものと評価できる。一方で、18歳人口が減少する中、今後も安定的に学生を確保し、地域人材を育成する拠点として発展していくためには、大学の魅力向上が不可欠である。大学では中期計画に基づく教育・研究機能の強化に取り組むこととなるが、設立団体においても、学生が学び、暮らし、地域と関わりたいと思える環境づくりや、大学とまちが一体となって発展する「大学まちづくり」の視点から、地域の魅力向上に継続して取り組むことが期待される。

成果指標	単位	基準値	R5(2023) 目標値【目安】	R6(2024) 目標値【目安】	R7(2025) 目標値【目安】	R8(2026) 目標値【目安】	R9(2027) 目標値
			実績	実績	実績	実績	実績
①　公益大の公立化	―	―	―	―	―	R8年4月公立化	―
			―	―	―		

施策評価

東北公益文科大学の公立化に関しては、令和7年12月に設立認可がおり、令和8年度から公立大学として新たなスタートをきった。機能強化の基本方針では、地域と大学の連携をこれまで以上に強化し、地域課題の解決に貢献していくことが明記された。公立化でまずは庄内地域が一丸となり、学生が地域、地元企業、行政等をより深く理解し、魅力を見出す機会を提供していくことで、若者から選ばれる地域としていくことが必要である。

個別事業

1－2－2　東北公益文科大学の公立化／　1

1	款 2	項 1	目 5	企画調整課	公立大学法人設立準備委員会負担事業	東北公益文科大学の公立化と機能強化を進めるため、県、庄内2市3町、大学で構成する公立大学法人設立準備委員会に対し、公立化・機能強化のための準備経費を支出する。

予算現額	8,362（千円）	特定財源	0（千円）
決算額	8,122（千円）	特定財源	0（千円）
活動指標①	公立大学法人設立準備完了		
	目標値 完了	実績値 完了	単位
活動指標②			
	目標値	実績値	単位
総合計画の上位施策への貢献度	関連する上位施策 Ⅰ		
	評価 上位施策に対する貢献度が高い		
主要施策 1-2-2	公立大学法人の設立及び機能強化にかかる経費を負担するものであり、安定的な学生の確保や、地域課題を解決する人材の育成に寄与するものであることから、上位施策に対する貢献度は高い。		

①公立大学法人設立準備委員会への準備経費負担　8,100千円
・公立化および機能強化に関する支援経費
・公立化および機能強化に向けたPR経費

公立大学法人設立準備委員会等への負担金支出　8,122千円
・山形県及び2市3町の負担割合一覧

	山形県	鶴岡市	酒田市	三川町	庄内町	遊佐町	計
負担金額	16,602千円	4,087千円	8,122千円	352千円	556千円	460千円	30,179千円
負担割合	55.0%	13.5%	26.9%	1.2%	1.8%	1.5%	100%

・公立大学法人東北公益文科大学運営協議会　3回開催（令和7年10月、令和8年1月、3月）
・公立大学法人東北公益文科大学評価委員会　2回開催（令和7年11月、令和8年2月）
・公立大学法人設立準備委員会　5回開催（令和7年4月、5月、7月、9月、11月）
・公立大学法人東北公益文科大学の設立認可　令和7年12月9日
・公立化および機能強化に関する支援及びPR

款	項	目

予算現額	（千円）	特定財源	（千円）
決算額	（千円）	特定財源	（千円）
活動指標①			
	目標値	実績値	単位
活動指標②			
	目標値	実績値	単位
総合計画の上位施策への貢献度	関連する上位施策		
	評価		
主要施策			

款	項	目

予算現額	（千円）	特定財源	（千円）
決算額	（千円）	特定財源	（千円）
活動指標①			
	目標値	実績値	単位
活動指標②			
	目標値	実績値	単位
総合計画の上位施策への貢献度	関連する上位施策		
	評価		
主要施策			

1 章　政策 2 施策 3　大学・高校とともにつくる「ひと」と「まち」 高等学校との連携

総合計画抜粋		令和７年度の事業実施に対する外部評価	
Ⅰ	**市内高等学校の魅力化を図るため、本市をフィールドとした特色ある教育活動を支援していきます。**	Ⅰ	市内高等学校との各種連携協定に基づき、課題研究発表会への出席や市内企業と連携した授業への移動支援など、高校生の探究的な学びを支援する取組が継続的に実施されている。また、高校生の活動を支えるため、関係機関・団体との連絡調整や発表機会の創出など、多面的な支援を行っている点は評価できる。
①	市内高等学校との人材育成に関する連携協定を踏まえた地域課題の解決等の探究的な学びの支援	Ⅰ	一方で、成果指標①の市内高校進学率は76.1%と目標値を下回っている。今後は人口の減少に加え、私立高校授業料無償化の影響により、市外私立高校との競争が一層激しくなることも想定されるため、市内高校の魅力向上に向けた継続的な取組が期待される。
		Ⅰ	市内高校への進学を促進するためには、通学しやすい環境づくりも重要である。公共交通については、るんるんバスの路線見直しや車両の大型化などにより、高校生の利用環境の改善が図られていることは評価できる。令和9年度から新たな地域公共交通計画がスタートすることを踏まえ、自家用車を利用できない高校生の移動手段の充実や、自転車利用環境の整備、必要に応じたバス・鉄道定期補助などについても引き続き検討されることが望まれる。
		Ⅰ	市内高校進学率の向上には、「酒田で高校生活を送りたい」と思える魅力ある環境づくりが重要である。現在の探究学習支援に加え、東北公益文科大学との高大連携や、地域企業と連携したアントレプレナーシップ教育等をさらに充実させ、高校生が高校時代から大学・企業・地域とつながりながら挑戦できる特色ある教育環境を構築することで、酒田で学ぶことの価値向上につなげていくことが期待される。

成果指標	単位	基準値	R5(2023) 目標値【目安】 / 実績	R6(2024) 目標値【目安】 / 実績	R7(2025) 目標値【目安】 / 実績	R8(2026) 目標値【目安】 / 実績	R9(2027) 目標値 / 実績
① 酒田の中学生の市内高校進学率	%	78.8	79.0	79.3	79.5	79.8	80.0
			76.1	76.3	77.5		
② 大学等進学率	%	45.9	46.7	47.5	48.4	49.2	50.0
			48.4	48.2	R8年12月公表予定		

施策評価

市内4高等学校との各連携協定に基づく探究学習等を通し、高校生等の若者定着・地元回帰に取り組んでいる。各高校と市内企業・医療福祉団体等との連携が行われているほか、市役所本庁舎で発表内容を展示する等、生徒や保護者だけでなく広く市民に地域の課題や魅力を伝えることで、若者が地域に認められる機会の創出に取り組んでいる。引き続き、各高校の活動内容に応じた探究学習を推進するため連携・支援を継続していく。

個別事業

1－2－3　高等学校との連携／　1

1	款 2	項 1	目 5	地域みらい創生課（企画調整課）	私学振興補助事業	特色ある教育の振興と地域を支える人材育成に資するため私立校の教育活動に対し活動費を補助する。

予算現額	1,750（千円）	特定財源	0（千円）		
決算額	1,750（千円）	特定財源	0（千円）		
活動指標①	私立高等学校支援補助金交付校数				
	目標値	2	実績値	2	単位 校
活動指標②					
	目標値		実績値		単位
総合計画の上位施策への貢献度	関連する上位施策	Ⅰ①			
	評価	上位施策に対して貢献している			
主要施策 1-2-3	地域の店舗など、本市をフィールドとした教育活動に対する支援は、市内高校の魅力を生徒や保護者に伝えるものであり、上位施策に対して貢献している。				

①私立高等学校支援補助金　1,750千円
・私立高等学校　1校につき1,400千円以内
・通信制課程のみを置く私立高等学校　1校につき350千円

私立高等学校支援補助金　1,750千円
下記①②の学校設置者である学校法人天真林昌学園に対し交付した。
①酒田南高等学校教育活動支援補助金　1,400千円
②和順館高等学校運営費補助金　350千円

補助金交付実績　（単位：千円）

項目 ＼ 年度	R5	R6	R7
酒田南高等学校教育活動支援補助金	1,400	1,400	1,400
和順館高等学校運営費補助金	350	350	350
合計	1,750	1,750	1,750

款	項	目			
予算現額	（千円）	特定財源	（千円）		
決算額	（千円）	特定財源	（千円）		
活動指標①					
	目標値		実績値		単位
活動指標②					
	目標値		実績値		単位
総合計画の上位施策への貢献度	関連する上位施策				
	評価				
主要施策					

款	項	目			
予算現額	（千円）	特定財源	（千円）		
決算額	（千円）	特定財源	（千円）		
活動指標①					
	目標値		実績値		単位
活動指標②					
	目標値		実績値		単位
総合計画の上位施策への貢献度	関連する上位施策				
	評価				
主要施策					

1 章　政策 3 施策 1　公益の心を持ち明日をひらく子どもたちを育むまち　「いのち」の大切さを学ぶ教育の推進

総合計画抜粋

Ⅰ　学級・学校づくりを通じて、自分の存在や生き方を大切にしながら、多様性や個性を受け入れ、他者の生命や生き方を尊重する気持ちを育みます。

① いじめの未然防止、早期発見・早期対応のための組織的な対応の強化

② ジェンダー平等、LGBTQ+、SOGIEなどの人権教育の充実

③ 家庭訪問相談員やスクールソーシャルワーカー等による悩みや不安を抱える児童生徒の相談支援体制の充実および関係機関との連携強化

④ 教育支援センターの充実

⑤ 話し合い活動、道徳教育の充実

Ⅱ　災害時等に子どもたちが主体的に命の安全を守ることができるよう、危険予測・危機回避能力を育成します。

① 学校・家庭・地域が連携した安全教育の推進

② 防災アドバイザーを活用した防災教育の充実と地域の実情に合わせた訓練の実施

③ 警察等の関係機関と連携した交通安全教育の推進

令和７年度の事業実施に対する外部評価

※「教育に関する事務の管理及び執行状況に係る点検評価報告（令和7年度事業）」より抜粋

Ⅰ
・主要施策１と２がバランスよく醸成されることが望ましいと考える。
「自分」と「他者」を理解するためには、集団の中で共に活動を通して育まれるもの。発達年齢に応じた修復的対話（RJ）サークルによる体験が日々の生活に活かせるよう、働きかけていただきたいと思います。そのためには、教職員のファシリテーター力の育成、研修が大切と思う。
・「自分にはよいところがあると思う児童生徒の割合」で、約10%がそうだとは答えていなかった。そのような回答をしている子どもたちに対して、個別的にサポートをしているのかと尋ねたところ、WEBQUの結果も含めて、各担任に結果はフィードバックされ、クラスづくりや個別の支援に生かされているとのことであったので、その対応を続けていってほしいと考える。
・大きないじめの事案がなかったことはよかった。しかし、一方でSNSなどネットによるトラブルは複雑化している。
感情リテラシー、コミュニケーションスキルの向上を図ることと情報リテラシーの育成とのつながりを意識して、施策を遂行していただきたいと思う。
・いじめの予防には、他者の気持ちになることができるかという部分が重要である。他者の違いを認め、相手と気持ちよく過ごすことができるように、教育委員会では、RJなどの実践をとりいれているという。そうした相互尊重、意見表明の力を育てるような取り組みを今後も続けていってほしい。
・発達段階に応じた「他者理解」があると思う。違いを認める、受け入れる、どのように行動したらよいか、自分の感情をどのようにコントロールするか、など、子ども自身が「考える、判断する、行動する力」をつけていただきたいと思う。
・困り感を持っている児童、保護者の声を広く聴き取っていただきたいと思う。学校だけでなく、関係機関とのさらなる連携をお願いしたい。
・様々な専門職がネットワークを組んで、子どもたちを多面的に捉えていってほしいと考える。また、子どもたちがSOSを届けられるように、様々な相談の場所を設けていってほしい。

Ⅱ
・八幡地域の豪雨災害、能登半島地震、三陸沖後発地震注意報など、身近な危険を感じながらも防災意識は低いと感じる。
・教職員向けの研修だけでなく、例えば、防災教育アドバイザー、消防士による講話や救命講習会などをPTA活動に取り入れ、保護者も交えて学ぶなど、電子版「酒田防災ハンドブック」の有効活用を積極的に進めていただきたいと思う。
・防災学習の記録の蓄積は大事だと思われるので、続けてほしい。
・街頭で指導される事例がなくなってきているとお聞きした。精選できる業務は見直し、新たな課題（SNSなどの問題）へシフトしていくことができたように思う。

	成果指標	単位	基準値	R5(2023) 目標値【目安】 / 実績	R6(2024) 目標値【目安】 / 実績	R7(2025) 目標値【目安】 / 実績	R8(2026) 目標値【目安】 / 実績	R9(2027) 目標値 / 実績
①	自分にはよいところがあると思っている子どもの割合（小6）	%	78.7	増加させる	増加させる	増加させる	増加させる	増加させる
				81.2	85.0	89.3		
②	自分にはよいところがあると思っている子どもの割合（中3）	%	74.4	増加させる	増加させる	増加させる	増加させる	増加させる
				76.2	85.2	87.4		
③	いじめはどんな理由があってもいけないことだと思う児童生徒の割合（小6）	%	96.5	97.2	97.9	98.6	99.3	100.0
				97.1	97.6	99.1		
④	いじめはどんな理由があってもいけないことだと思う児童生徒の割合（中3）	%	96.0	96.8	97.6	98.4	99.2	100.0
				96.2	94.9	95.6		
⑤	防災ハンドブックを家族と共有し家族と避難場所を決める取組みを行った学校の割合（小学校）	%	76.2	81.0	85.7	90.5	95.2	100.0
				76.0	100.0	86.0		
⑥	防災ハンドブックを家族と共有し家族と避難場所を決める取組みを行った学校の割合（中学校）	%	71.4	77.1	82.8	88.6	94.3	100.0
				71.0	71.0	71.0		

施策評価

※「教育に関する事務の管理及び執行状況に係る点検評価報告（令和7年度事業）」より抜粋
Ⅰ
・「自分にはよいところがある」と思う児童生徒について、高い割合で肯定的な回答がみられる。教科指導と生徒指導の両輪で児童生徒を支援できるよう、学級の関係づくりや教師の働きかけについて、学校訪問での助言や研修会等の設定を継続する必要がある。また、子どもたちが安心して生活できる集団づくりのために、年２回のWEBQU結果の分析や日々の学級経営に生かす効果的な活用について、継続して研修等を行っていく必要がある。
・いじめの早期発見、適切な対応について各学校内で共通理解を図り対応しているが、いじめの解消率の向上にはつながっていない。今後は、これまで以上に学校いじめ対策組織を実効性のあるものにしていく必要がある。
・学校の教育活動全体で取り組む道徳教育や人権教育を推進する必要がある。
・相談機関のちらしを教職員用、児童生徒用、保護者用と必要に応じて作成し、相談機関を周知したことで、多様な悩みを抱える相談者に寄り添いながら支援することができている。
Ⅱ
・市内６つの小中学校に防災教育アドバイザーを派遣し、防災マニュアルや電子版「酒田防災ハンドブック」を活用した防災学習を展開することで、教職員の資質向上を図った。防災学習を担任団が行うことで、児童生徒が災害時において適切な避難行動を取ることができることができるようになってきた。
・電子版「酒田防災ハンドブック」を児童・生徒が気軽に活用できるよう、防災ハンドブック検討会議や防災教育研修会議等で内容の更なる改善に努めた。今後、活用方法等を共有する機会を設け、更なる使用率向上を目指す。

個別事業　1－3－1　「いのち」の大切さを学ぶ教育の推進／　1

1　青少年指導センター運営活動事業

款	項	目	担当課
10	1	3	社会教育課（学校教育課）

心豊かでたくましい青少年の育成を図る。また、小中学校等の関係機関との連携強化や児童生徒に貸与しているタブレット端末の検索履歴を共有し、非行・いじめの未然防止に努める。

予算現額	2,128（千円）	特定財源	90（千円）
決算額	1,486（千円）	特定財源	80（千円）

活動指標①	指導活動の実施回数				
	目標値	40	実績値	43	単位　回
活動指標②					
	目標値		実績値		単位

総合計画の上位施策への貢献度	関連する上位施策　Ⅰ①
	評価　上位施策に対する貢献度が高い
	指導活動や相談業務、各小中学校への出前講座等を通して、青少年の健全育成を進めることができている。また、青少年育成推進員の地域活動も増えており、上位施策に貢献している。
主要施策 1-3-1	

①指導・相談業務
・一般指導（昼間・夜間）
・随時指導
・相談業務
②青少年の健全育成活動　青少年育成推進員
・推進員報償金
・青少年育成業務委託料
③青少年健全育成機関・団体との連携

【特定財源】（県）市町村総合交付金（青少年健全育成推進員設置事業）　90千円

①指導・相談業務
・街頭指導　43件（酒田祭り、中体連振替休業日、卒業式後）
・広域列車指導（年間4回、酒田南高校生と連携して実施）
・相談業務　3件（必要に応じて、教育相談室等へ引継ぎ）

②青少年健全育成活動　青少年育成推進員
・推進員報償金　35名に16千円を上限に支払い（活動への参加状況によって変動）
・青少年育成業務委託料　485千円

③青少年健全育成機関・団体との連携
・山形県青少年育成県民会議等への協力

【特定財源】（県）市町村総合交付金（青少年健全育成推進員設置事業）　80千円

2　教育相談事業

款	項	目	担当課
10	1	3	学校教育課

子どもの居場所づくりや健全な心身の発達のため、児童生徒の諸課題についての相談・支援を行う。

予算現額	20,079（千円）	特定財源	0（千円）
決算額	19,504（千円）	特定財源	0（千円）

活動指標①	相談受付数				
	目標値	10,000	実績値	6,140	単位　件
活動指標②	スクールカウンセラー配置人数				
	目標値	8	実績値	9	単位　人

総合計画の上位施策への貢献度	関連する上位施策　Ⅰ①　Ⅰ③　Ⅰ④
	評価　上位施策に対する貢献度が高い
	児童生徒や各家庭、教職員に対して、個々にあった支援や相談機関を複数整備することで、多様な悩みや相談に対応することができたため上位施策に高く貢献した。
主要施策 1-3-1	

①教育相談室（総合文化センター2階）の開設
・いじめや不登校、養育の悩みについて、個別相談を実施
②ふれあい教室（浜田コミセン内）の開設　175千円
・不登校児童生徒およびその家庭に対して、個別学習や相談を通しての支援を実施
③各中学校にスクールカウンセラー（SC）を２名ずつ配置（要請で小学校へも派遣）　5,900千円
・児童生徒およびその保護者、教職員に面談や相談を通しての支援を実施
④各中学校に教育相談員を配置　4,284千円
・児童生徒およびその保護者、教職員に面談や相談を通しての支援を実施
⑤家庭訪問相談員を派遣　990千円
・不登校児童生徒およびその家庭に対して、登校支援や相談活動を実施
⑥スクールソーシャルワーカーを派遣　672千円
・不登校や生徒指導上の課題を抱える児童生徒およびその家庭に対して登校支援や相談活動を実施
⑦特別支援教育巡回相談員を派遣　7,322千円
・通常学級で特別な支援が必要だったり発達について心配のある児童生徒について、検査や相談、支援を実施
⑧教職員や各相談員、保護者に対しての研修を実施　249千円

①教育相談室（総合文化センター2階）の開設
・いじめや不登校、養育の悩み等について、来室相談、電話相談を実施　相談総数　360件
・児童生徒専用タブレット相談「なやみ相談SOS」　相談総数　429件
②ふれあい教室（浜田コミセン内）の開設　289千円
・不登校等の児童生徒及びその保護者に対して、学習支援、相談活動等を通して支援を実施　通級生19名
③④各校にスクールカウンセラー、教育相談員を配置　③5,980千円　④4,248千円
・スクールカウンセラー9名（各中学校区2名）、教育相談員7名（各中学校1名）を配置
・児童生徒およびその保護者との面談、教職員への助言、各研修や講話の講師等を通して、各ケースに対応
⑤⑥不登校の児童生徒に対し、家庭訪問相談員やスクールソーシャルワーカーを派遣　⑤717千円　⑥819千円
・家庭訪問相談員（3名）、スクールソーシャルワーカー（3名）が面談や家庭訪問を通して、不登校の児童生徒、その家庭を支援　家庭訪問相談員　訪問家庭数　16家庭　スクールソーシャルワーカー対応件数　832件
⑦特別な支援が必要な児童生徒の在籍する小中学校に特別支援教育巡回相談員を派遣　5,880千円
・特別支援教育巡回相談員（4名）が通常学級で特別な支援が必要だったり発達について心配のある児童生徒について、検査や相談を実施を通して校内の支援体制を推進
⑧教職員や各相談員、保護者に対しての研修を実施　232千円

3　子どもの命を守る安全対策事業

款	項	目	担当課
10	1	3	学校教育課

安全教育に携わる教職員の資質向上や防災管理体制の見直しを図る。また、子どもの命を守る安全教育の推進や児童生徒の安全安心な通学を支援する。

予算現額	2,701（千円）	特定財源	734（千円）
決算額	2,535（千円）	特定財源	734（千円）

活動指標①	電子版「防災ハンドブック」を授業等で実際に使用した学校の割合（小学校）				
	目標値	91	実績値	71	単位　%
活動指標②	電子版「防災ハンドブック」を授業等で実際に使用した学校の割合（中学校）				
	目標値	89	実績値	43	単位　%

総合計画の上位施策への貢献度	関連する上位施策　Ⅱ②
	評価　上位施策に対して貢献している
	児童生徒や教職員に対して、防災教育を実施することで、災害時に子どもたちが命を守ることができているよう危険予測・危機回避能力の育成につながっているため、上位施策に貢献した。
主要施策 1-3-1	

①子どもの命を守る安全教育推進会議の開催（年2回）　71千円
②各校に防災アドバイザーを派遣（年6回）　60千円
・防災教育の観点での授業への支援
・児童生徒向けの防災教育講話
・教職員を対象にした危機管理研修会での講話
・避難訓練視察、防災マニュアルの見直しへの提言
③学校防災マニュアルの改善・整備と研修のための会議の開催（年2回）
④電子版「酒田防災ハンドブック」の内容検討会議の開催（年2回）　60千円
⑤児童生徒への安全教育および教職員への安全指導研修
・AED操作、心肺蘇生、海難事故およびアレルギー対応等についての児童生徒向けの実演と講話
・教職員を対象にしたAED操作および心肺蘇生等に関する救命救急講習会の開催
⑥地域学校安全指導員による交通安全巡視　1,094千円
⑦登録者に対する不審者情報等の一斉メール配信　792千円
⑧連絡MOBI保守分　550千円
【特定財源】（県）地域ぐるみの学校安全体制整備事業費補助金　734千円

①子どもの命を守る安全教育推進会議　53千円
・5月14日、2月3日　実施
②児童生徒への安全教育及び教職員への安全指導研修（国の事業）
・6月17日　西荒瀬小　・7月11日　松原小・8月28日　酒田一中　・9月3日　酒田二中
・9月17日　黒森小　・11月10日　鳥海小　でそれぞれ実施
③電子版酒田市防災ハンドブック検討会議　32千円
・8月1日、11月27日実施
④防災教育研修会　（国の事業）
・7月29日、1月22日実施
⑤救命救急講習
・8月25日　二中学区教職員・6月10日　八幡小、10月21日、10月30日　亀ケ崎小で実施
⑥⑦⑧地域学校安全指導員による交通安全巡視　1,094千円
⑦登録者に対する不審者情報等の一斉メール配信　792千円
⑧連絡MOBI保守分　550千円
【特定財源】（県）地域ぐるみの学校安全体制整備事業費補助金　734千円

個別事業　　1－3－1　「いのち」の大切さを学ぶ教育の推進／　2

4	款 10	項 1	目 3	学校教育課	新規	不登校支援メタバース活用事業	メタバース（仮想空間）を活用した交流・学習支援の環境を整え、学校や教育支援センター等に登校・通級できない児童生徒へのサードプレイスを提供し、社会的な自立に向けた支援を実施する。

予算現額	(千円) 2,009	特定財源	(千円) 1,003	①メタバース空間構築のための企画費、デザイン費、開発・テスト費、運用費　21,780千円 ・対象は、市内小中学校に在籍する不登校児童生徒 ・居場所エリア、自主学習エリア、交流活動エリア、情報提供掲示板、相談ポストなどの空間を設置 ・居場所エリアには、読書など一人でも楽しめるコンテンツと複数人で関りながら取り組めるコンテンツを用意 ・交流活動エリアでは、児童生徒が興味を持てるような体験教室や社会見学等のイベントを開催 ・情報提供掲示板では、教育支援センターに関する情報や進路情報などの各種情報を掲示 ・アバター操作や音声、チャット等でコミュニケーションがとれる空間を提供 ②メタバースマネージャーが使用する端末の使用料　1,000千円 【特定財源】（国）新しい地方経済・生活環境創生交付金（デジタル実装型）　11,390千円	・令和8年1月22日から3月12日まで、原則毎週火曜日、木曜日の週2日（祝日を除く）、合計で15日開室した。 ・小中学生5名が登録した。 ・居場所エリアには、プログラミングやゲームなどの一人でも楽しめるコンテンツと複数人で関りながら取り組めるコンテンツを用意した。 ・交流活動エリアでは、開室日の午後にクイズ等のイベントを行い、参加者同士で交流した。 ・情報提供掲示板では、各高校のホームページのリンクを貼りつけるなどして進路情報などの各種情報を掲示した。 ・児童生徒と相談専門員がアバター操作や音声、チャット等でコミュニケーションをとりながら交流した。 ①メタバース空間構築のためのシステム関連業務委託料　1,510千円 ②メタバースマネージャーが使用する端末の借上料　498千円 【特定財源】（国）新しい地方経済・生活環境創生交付金（デジタル実装型）　1,003千円
決算額	(千円) 2,008	特定財源	(千円) 1,003		
活動指標①	仮想空間を利用した児童生徒数				
	目標値 5	実績値 4	単位 人		
活動指標②	仮想空間内での交流行事の開催回数				
	目標値 10	実績値 15	単位 回		
総合計画の上位施策への貢献度	関連する上位施策	Ⅰ③	Ⅰ④		
	評価	上位施策に対して貢献している			
主要施策 1-3-1	登校に不安のある児童生徒個々の状況に応じて支援を行う環境を構築し、運用したため、上位施策に貢献した。				

予算現額	(千円)	特定財源	(千円)		
決算額	(千円)	特定財源	(千円)		
活動指標①					
	目標値	実績値	単位		
活動指標②					
	目標値	実績値	単位		
総合計画の上位施策への貢献度	関連する上位施策				
	評価				
主要施策					

予算現額	(千円)	特定財源	(千円)		
決算額	(千円)	特定財源	(千円)		
活動指標①					
	目標値	実績値	単位		
活動指標②					
	目標値	実績値	単位		
総合計画の上位施策への貢献度	関連する上位施策				
	評価				
主要施策					

1 章　政策 3　施策 2　公益の心を持ち明日をひらく子どもたちを育むまち　社会の変化に対応できる確かな学力の育成

総合計画抜粋

Ⅰ　学びに向かう力、人間性等を育成し、全ての子どもたちが社会の一員として自立しSociety5.0の時代を豊かに生きていくための基礎となる学力を育成します。

① 小中一貫教育の推進（中学校区における目指す子ども像の共有、9年間の一貫性のある教育の実践）

② ALTを活用した英語教育の充実

③ ICT機器を活用した授業、家庭学習の充実

④ インターネットの便利さ、脅威やルールを理解し、適切に判断、使用するための能力の育成

⑤ 教育研修センターでの教職員研修の充実

Ⅱ　自らの夢に向かって意欲的に学んでいくため、基盤となる問題発見・解決能力等の育成を推進します。

① キャリア教育の推進

令和７年度の事業実施に対する外部評価

※「教育に関する事務の管理及び執行状況に係る点検評価報告（令和7年度事業）」より抜粋

Ⅰ

【再掲】・発達段階に応じた「他者理解」があると思います。違いを認める、受け入れる、どのように行動したらよいか、自分の感情をどのようにコントロールするか、など、子ども自身が「考える、判断する、行動する力」をつけていただきたいと思う。

・「正解」が評価（成績）として出てしまう算数や英語を発達段階が上がるにつれて（羞恥心や自尊感情の揺れ）により、苦手意識が生じてしまう傾向にあるのではないでしょうか。「学習習慣」はこつこつ取り組む忍耐力やモチベーションの持続力が必要である。すぐに諦めない強い心を育むことは、大きな課題と思う。

・小学校6年生の算数が「好き」な児童生徒の割合が下がっているのはどのような理由か、分析を続けていってほしい。

・9年間の系統的な学びの推進のために、地域の子どもたちの教育について共有する合同研修会は有意義なことと思う。

・各課の横の連携を持ちながら、全体像を共有化していただきたいと思う。

・教師のICT活用について負担感ないように推進していただきたいと思う。

・学習ソフトは、「自学」が定着するような手だてが必要です。これが「学習習慣」につながることに期待したい。

・個別の児童の学習の進捗状況を担任が把握できるようになっているとのことで、一人一人にあった学習のあり方を検討する材料となっているとよいと思った。

・学年が上がるにつれ、下がる傾向にあるのは数学と同じと思う。酒田のクルーズ船での交流など、「英語を使ってみる」体験はできないか。

・「英語が好き」という子どもが小学校段階でも年々減ってきているのが気がかりである。「できる」「わかった」「楽しい」と思えるような英語学習の機会を増やしていってほしいと考える。

・デジタル化や部活動の地域移行などが推進されて産み出された時間を搾取するような、業務や研修等が新たに作られていないかチェックをお願いしたい。

・年五回、リフレッシュ講座というものが開催されているとうかがった。先生方の学び合いの場を今後も設けていってほしいと考える。

Ⅱ

・各学校の実情に合わせながら、職場体験等に取り組んでいると思います。夢や目標を持つこと＝職業の選択決定にならないように、キャリア教育を捉えていただきたいと思う。学ぶことの楽しさ、挑戦することの楽しさ、失敗を恐れない、生き方・あり方、社会で生きることなどを発達段階に応じて体験したり、考える機会を持っていただきたいと思う。

・職場体験活動、学校での職業体験活動など、各学校の取組みはそれぞれであるが、子どもたちが「働くこと」と「自分がどのように生きていきたいのか」ということを考えるような機会になっているとよいと考える。学校教育課の方からは、失敗するかもしれないことに取り組む経験をする場でもあるということでもあった。挑戦する心も育てられているということを理解した。

成果指標	単位	基準値	R5(2023) 目標値【目安】	R6(2024) 目標値【目安】	R7(2025) 目標値【目安】	R8(2026) 目標値【目安】	R9(2027) 目標値
			実績	実績	実績	実績	実績
① 標準学力検査における全国標準得点	―	21	22	24	25	27	28
			19	14	11		
② 全国学力・学習状況調査における各教科が好きと答えた子どもの割合（小6国）	%	70.1	増加させる	増加させる	増加させる	増加させる	増加させる
			71.6	71.9	72.1		
③ 全国学力・学習状況調査における各教科が好きと答えた子どもの割合（小6算）	%	59.5	増加させる	増加させる	増加させる	増加させる	増加させる
			61.4	60.8	60.4		
④ 全国学力・学習状況調査における各教科が好きと答えた子どもの割合（中3国）	%	60.6	増加させる	増加させる	増加させる	増加させる	増加させる
			56.1	62.7	58.6		
⑤ 全国学力・学習状況調査における各教科が好きと答えた子どもの割合（中3数）	%	63.1	増加させる	増加させる	増加させる	増加させる	増加させる
			54.1	63.7	55.9		
⑥ 将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合(小6)	%	82.4	―	―	増加させる	増加させる	増加させる
			―	―	85.5		
⑦ 将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合(中3)	%	67.4	―	―	増加させる	増加させる	増加させる
			―	―	70.2		
⑧ 課題解決に向けて自分で考え、自分から取り組む児童生徒の割合	%	85.0	―	―	増加させる	増加させる	増加させる
			―	―	85.8		
⑨ 希望どおりに子育て支援事業を利用できたと感じる割合	%	73.0	76.5	80.0	81.5	83.2	84.8
			59.1	68.0	64.2		

施策評価

※「教育に関する事務の管理及び執行状況に係る点検評価報告（令和7年度事業）」より抜粋

Ⅰ

・調査結果から、「根の力」の３つの要素「自己効力感」「目的意識」は市全体で上昇傾向にある。一方、「学習習慣」について自信をもって「あてはまる」と回答した中学生の割合は全体の２割程度である。少しずつ改善傾向が見られるものの、依然として課題と捉えることができる。

・年2回の「根の力」の指標調査を実施し、各学校区の実態や各学年の実態を把握することができた。

・各教科の勉強が「好き」と答える児童生徒の割合は５～６割で推移している。「まなびの樹推進会議」において市の課題を分析し、その改善に向けた具体的な支援や指導のあり方を検討するとともに、「小中一貫教育推進研修会」において各校で研究を推進する立場の先生方と協議していく必要がある。

・今年度は全ての中学校区で、各校の先生方が一堂に会しての合同研修会を実施した。地域や家庭への周知については今後学校とともに取り組んでいきたい。

・プログラミング学習ソフトの研修会を実施したことで、その使用率が昨年度に比べて倍近く上昇した。その他の学習ソフトについても、教師の研修機会を確保することで増加が見込まれる。

・「英語が好き」の割合が下降している。「英語が好き」、「英語ができる」という好循環を生み出すために、学校内外で英語に触れたり英語を学ぶ機会を増やすことや、研修会等を通して教員の英語力及び指導力を一層向上させる必要がある。

Ⅱ

・将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合が増えていることがわかる。各校で実施している体験学習や職場体験、生き方や職業にかかわる講演会の開催など、さまざまな職業や生き方にふれる体験を子どもたちが積んできたことで数値が伸びてきていると考えられる。

・難しいことでも失敗を恐れずに挑戦することに関しても順調に数値が伸びており、様々な体験活動が直接子どもたちに影響を与えていると考えられる。

個別事業　1－3－2　社会の変化に対応できる確かな学力の育成／　1

1　教職員等研修事業

款	項	目	担当課
10	1	3	学校教育課

教職員の資質・能力を向上させるため、学習指導・生徒指導・特別支援教育・情報教育等の研修や、本市の「重点課題」に係る研修を実施する。

予算現額	653（千円）	特定財源	0（千円）
決算額	424（千円）	特定財源	0（千円）

活動指標①	本事業の研修内容に対し「役に立った」と回答する割合				
目標値	60	実績値	－	単位	%

活動指標②					
目標値		実績値		単位	

総合計画の上位施策への貢献度	関連する上位施策	Ⅰ⑤
	評価	上位施策に対する貢献度が高い
	教職員向け研修の実施は、教員の資質･能力向上につながった。「全国教員研修プラットフォーム」利用開始に伴う仕様変更により、目標に対する事業成果を測ることはできなかったが、アンケート回答結果から上位施策への貢献度は高い。	
主要施策 1-3-2		

①学習指導・生徒指導・特別支援教育・情報教育等についての研修を実施　132千円
②教科指導にかかる研修を実施　55千円
③本市の教育目標の実現に向けた、重点課題に係る研修を実施　466千円
・志水宏吉教育参与を招聘した研修会を実施（年2回）

①学習指導・生徒指導・特別支援教育・情報教育等についての研修
・教育相談、特別支援教育についての研修
　「不登校の児童生徒とその保護者への支援」（6月5日）、「SOSの受け止め方」（9月11日）、「配慮を要する児童生徒に対する教育相談の進め方」（11月4日）
・情報教育についての研修
　「生成AI研修会」（2月3日）
②小中授業力向上研修の実施
・算数・数学小中授業力向上研修会
　講師：明星小学校　教諭（元教育課程調査官）笠井健一氏（10月28日松原小）、講師：酒田市教育委員会指導主事（7月10日第六中）
・外国語授業力向上研修会
　講師：文教大学　国際学部　国際理解学科　教授　阿野幸一氏（6月4日）、講師：山形県教育センター　指導主事　畠中雄紀氏（7月3日）、講師：敬愛大学　国際学部　国際学科　教授　向後秀明氏（11月28日）
③本市の教育目標の実現に向けた研修を実施
・教育講演会「特別な支援を要する児童生徒への、適切な合理的配慮の提供に向けて」（5月26日）
・まなびの樹推進会議、小中一貫教育研修会（8月19日、1月21日）

2　教育活動充実事業

款	項	目	担当課
10	1	3	学校教育課

学力を向上させるため、児童生徒個人の能力・学力を把握し分析する。

予算現額	12,378（千円）	特定財源	0（千円）
決算額	12,123（千円）	特定財源	0（千円）

活動指標①	本事業の研修内容に対し「役に立った」と回答する割合				
目標値	80	実績値	94	単位	%

活動指標②					
目標値		実績値		単位	

総合計画の上位施策への貢献度	関連する上位施策	Ⅰ
	評価	上位施策に対する貢献度が高い
	WEBQUの分析や学級経営に生かす手立てについての研修等を行い、児童生徒の理解や学級集団の状態把握が図られたため、上位施策に対する貢献度は高い。	
主要施策 1-3-2		

①標準学力検査・知能検査の実施と分析　9,095千円
・標準学力調査（小学校4年生から中学校3年生）、知能検査（小学校4年生および中学校1年生）を実施、分析
②WEBQU（※）の助成と調査研究　4,139千円
・児童生徒の状態を市教員が多角的に知るためのWEBアンケート（小学校3年生から中学校3年生）の年2回実施、分析
・WEBQU研修会
　各小中学校の教育相談担当者の参集、各校へのオンライン配信

（※）WEBQU・・・児童生徒の状態を市教員が多角的に知るためのアンケートツール

①標準学力検査・知能検査の実施と分析　8,239千円
・標準学力検査（小学校4年生から中学校3年生）、知能検査（小学校4年生および中学校1年生）を実施、分析
②WEBQUの実施と分析　3,884千円
・楽しい学校生活を送るためのアンケート（小学校3年生から中学校3年生）の年2回実施、分析
・WEBQU研修会（9月4日、講師：佐藤克彦氏）
　各小中学校の教育相談担当者の参集、各校へのオンライン配信

3　外国語指導助手招致事業

款	項	目	担当課
10	1	3	学校教育課

児童生徒の学習意欲とコミュニケーション能力を向上させ、国際理解の基礎を涵養するため、外国語指導助手（ALT）による英語授業等の指導を行う。

予算現額	4,211（千円）	特定財源	3,040（千円）
決算額	3,828（千円）	特定財源	2,548（千円）

活動指標①	「英語が好き」という児童生徒の割合				
目標値	小80、中60	実績値	小66、中58	単位	%

活動指標②					
目標値		実績値		単位	

総合計画の上位施策への貢献度	関連する上位施策	Ⅰ②
	評価	上位施策に対して貢献している
	ALTの授業研修会を実施し、授業づくりや教材作成について学ぶ機会を設けた。児童生徒の学習意欲の向上や国際理解の基礎の涵養に貢献している。	
主要施策 1-3-2		

①ALT（7名配置）に係る経費
・小学校21校、中学校7校、合計28校にそれぞれ30～100日程度配置(学級数に応じて配置日数を決定)
・外国語活動ならびに授業における指導や教材作成の補助
・外国語科担当教員に対する現場研修での指導
・各校での特別活動や課外活動での協力
・英語弁論大会出場生徒への指導

【特定財源】 外国語指導助手アパート賃貸料　3,000千円、外国語指導助手アパート火災保険料　40千円

①ALT（7名配置）にかかる経費
・ALT1人あたり3~5校の小・中学校を担当し、派遣計画に基づき、年間それぞれ30～100日程度それぞれの学校を訪問して指導
・授業の補助及び教材作成
・ALT通信を年6回発行し、自国の文化紹介や英語学習について周知
・英語弁論大会出場する中学生へ指導

【特定財源】　外国語指導助手アパート賃貸料　2,508千円、外国語指導助手アパート火災保険料　40千円

4　小中一貫教育推進事業　拡充

款	項	目	担当課
10	1	3	学校教育課

小中一貫教育を通して、教員の指導力の向上と、本市の教育課題を改善し教育の質を高めることにより、児童生徒の社会の変化に対応できる確かな学力を育む。

予算現額	2,603（千円）	特定財源	0（千円）
決算額	2,152（千円）	特定財源	0（千円）

活動指標①	家で自分で計画を立てて勉強をしている子どもの割合				
	目標値	71	実績値	68	単位 %
活動指標②	教職員の小中一貫教育研修会への参加人数				
	目標値	500	実績値	－	単位 人

総合計画の上位施策への貢献度：関連する上位施策 Ⅰ
評価：上位施策に対する貢献度が高い
中学校区ごとの合同研修会や、まなびの樹推進会議設置などで小中一貫教育の推進を図った。研修会の主催が各中学校区事務局校となるため活動指標②の実績は把握できなかったが、研修会を全中学校区２回開催するなど教員の資質向上や学力の育成に貢献した。

主要施策 1-3-2

①各中学校区での特色ある取り組み　1,819千円
・中学校区ごとの小中学生の交流活動の実施
・小中合同教職員研修会の実施
・中学生職場体験学習等の実施
・キャリア教育の実施
②学習ソフト「CBT for SCHOOL」の活用　683千円
・目的意識や学習習慣の確立
③【拡充】「まなびの樹」推進会議（仮）の新設　101千円
・教職員の授業改善や研修の在り方、研修内容等を検討するため、小中学校の関係者だけでなく、幼稚園、保育園および高等学校の関係者、有識者等を含む委員で構成する会議を新設

①各中学校区の合同研修会の実施　1,484千円
・一中学区（5月21日、11月27日）、二中学区（6月4日、11月6日）、三中学区（6月10日、11月21日）、四中学区（5月22日、11月20日）、六中学区（5月14日、11月26日）、鳥海八幡学区（5月12日、11月11日）、東部中学区（5月15日、11月17日）
②学習ソフト「CBT for SCHOOL」の活用　636千円
・基礎学力検定（TOFAS）受験状況（3教科6レベルTotal）
　受験者数 2,033名 、合格者 701名（令和7年3月末まで）
・単元別テスト（学習内容ごとの理解度確認テスト）
　実施テスト数465回、テスト受験6,048名（令和7年3月末まで）
・プログラミング学習ソフト「QUREO」
　7月に小学校３年生の担任（教職員）向けの研修会を実施して、使用率が増加
③「まなびの樹」推進会議の実施　32千円
・各調査の分析結果を基に、酒田市の実態を捉え、市として取組むことへの助言。17名参加（8月19日）
・酒田市学校教育の重点における小中一貫教育の在り方を助言。23名参加（1月21日）

5　中村ものづくり事業　拡充

款	項	目	担当課
10	1	3	社会教育課（学校教育課）

児童生徒に科学的原理を応用した科学・工学系ものづくりの楽しさを体験させるため、ものづくり実行委員会へ負担金を支出する。

予算現額	2,231（千円）	特定財源	2,231（千円）
決算額	1,996（千円）	特定財源	1,996（千円）

活動指標①	各事業の受講者数の合計				
	目標値	1,000	実績値	1,521	単位 人
活動指標②	受講者の「満足」+「まあ満足」の合計				
	目標値	90	実績値	95.5	単位 %

総合計画の上位施策への貢献度：関連する上位施策 Ⅰ
評価：上位施策に対して貢献している
手と頭を使って工夫しながらものづくりに取り組む機会を設けることで、子どもたちの創造力と問題解決力が育まれ、生きる力の育成に繋がっている。

主要施策 1-3-2

①チャレンジものづくり塾（対象：小学4年～中学2年　40名）　695千円
・内容：7月から10月にかけて5日間ロボットを制作し、最終回はコンテストを実施
・講師：2コースを実施　A：産業技術短期大学庄内校、B：酒田光陵高等学校
②サイエンス発明教室＆自由研究相談会（対象：小学生1年生～4年生の児童 100名）　178千円
・内容：親子で化学実験を実施、自由研究の相談受付
・講師：鶴岡工業高等専門学校、酒田市教育研修センター外部講師
③ものづくり出前授業（対象：市内の小中学校）　750千円
・内容：講師が学校に出向いて、化学的な原理を利用した実験やものづくりを実施
・講師：鶴岡工業高等専門学校、東北エプソン株式会社
④【拡充】20周年記念事業「ものづくり祭り」（小学生とその保護者）　970千円
・内容：これまで実施したものづくりや実験のブースを多数用意し、体験を提供
・講師：鶴岡工業高等専門学校,酒田光陵高等学校,産業技術短期大学庄内校,東北エプソン

【特定財源】中村ものづくり基金繰入金　2,700千円ほか

①チャレンジものづくり塾
　ものづくりに興味・関心を持つ児童生徒を対象に年間5回の講座を開催。
　Aコース…プログラミングロボット8名　Bコース…3モーターロボット11名
②サイエンス発明教室＆自由研究相談会
　科学の不思議さ・ものづくりの楽しさを親子で感じて欲しいとの願いから場を設定し、多くの児童　及び保護者に、体験活動を通して興味・関心の高揚を図った。
　6月28日　総合文化センター体育室　50家庭96名参加（16家庭29名落選）
　Aコース…ペットボトル空気砲　Bコース…ふしぎな流体
③ものづくり出前事業
　希望する学校に講師を派遣し、ものづくりに関係する特別な授業を実施。
　17校（小学校13校、中学校4校）、1,080名（小学生492名、中学生588名）参加
④20周年記念事業「ものづくり祭り」
　地元の企業や学校の協力のもと、19のブースを設置し、小中学生がものづくりを体験。
　小中学生　延べ326名以上が参加
【特定財源】中村ものづくり基金繰入金1,966千円、中村ものづくり基金利子及び配当金　30千円

6　数理教育推進事業

款	項	目	担当課
10	1	3	学校教育課

児童生徒の数学力向上のため、知的好奇心や探究心を向上させる。

予算現額	637（千円）	特定財源	637（千円）
決算額	495（千円）	特定財源	495（千円）

活動指標①	エキスパート養成数学塾の満足度				
	目標値	90	実績値	88	単位 %
活動指標②	実用数学技能検定の合格率				
	目標値	80	実績値	71	単位 %

総合計画の上位施策への貢献度：関連する上位施策 Ⅰ③
評価：上位施策に対して貢献している
自分の学年よりも上の学年の実用数学技能検定に挑戦する本事業は、活動指標①の実績値が目標を下回っているが、7割近くの合格者が出ているため、上位施策に対する貢献度は高い。

主要施策 1-3-2

①エキスパート数学塾
・数学のエキスパートを育成するため、実用数学技能検定合格に向けて講座を実施
・実用数学技能検定の検定料補助　218千円
・資料印刷代　10千円
・講師テキスト代　68千円
②酒田市教育委員会科学賞
・理科研究に対する業績を評価し、意欲喚起を行い、子どもたちの資質・能力を育成
・トロフィー、参加賞の購入　251千円
・賞状製作費　17千円
・講師謝金、旅費　58千円

【特定財源】地域人材育成・産業振興寄附金　500千円、教育振興基金繰入金　137千円

①エキスパート養成数学塾開催回数　208千円
　6月21日、7月26日、8月26日、8月30日
　9月13日、10月25日、11月15日、11月29日　計8回実施
東北公益文科大学西村まどか准教授が5級、加藤博之元校長先生が4級、梅津銀也元教頭先生が3級、酒田東高校枝松義照先生から準2級の講師をしていただいた。

②実用数学技能検定各受検者数と合格者数
・受検者　5級3名、4級8名、3球14名、準2級9名、2級1名　計35名　欠席4名
・合格者　5級3名、4級8名、3球12名、準2級2名　計25名
　一次のみ合格者　3級1名、準2級4名、2級1名

③酒田市教育委員会科学賞受賞者について　287千円
　科学賞2点、奨励賞1点、努力賞11点、計14点
【特定財源】地域人材育成・産業振興寄附金　495千円

7　款 10　項 1　目 3　学校教育課

教育ＤＸ推進事業

市内小中学校の校務用および授業用のPCやネットワーク環境、各種学校用サーバを整備・管理することで安全かつ快適なICT環境を構築する。

予算現額	146,576（千円）	特定財源	1,441（千円）
決算額	145,351（千円）	特定財源	11,511（千円）

活動指標①	快適なネットワーク環境が整っていると回答した小中学校				
	目標値 28	実績値 28	単位 校		
活動指標②					
	目標値	実績値	単位		
総合計画の上位施策への貢献度	関連する上位施策	Ⅰ③	Ⅰ④		
	評価 上位施策に対して貢献している				
	校務用のPC購入やネットワーク機器の維持管理、必要なネットワーク通信環境の構築を行う本事業は、ICTを活用し、更なる学習の充実を図るための事業であることから、上位施策に貢献している。				
主要施策 1-3-2					

①校務用PC、タブレット端末の購入
・校務用PC371台の購入　60,052千円
②校務用および授業用PC、システム等の保守委託料
・GIGAスクールネットワーク通信のさらなる安定化を目指しアセスメントを実施　4,718千円
・令和6年度にデジタル化した社会科副読本の保守　132千円
③セキュリティソフトや教育用ソフト等の使用料
・セキュリティソフトや学習用ソフトのライセンスを購入　25,609千円
・校務で使用するOfficeソフトのライセンス購入　4,415千円
・GIGAスクールの無線アクセスポイントのメーカー保守が一部切れることから、新ライセンスへの切り替えや保証延長を実施　35,715千円

【特定財源】（国）ネットワークアセスメント実施促進事業費補助金　1,572千円、学校教材等実費負担金 30千円

①校務用PC、事務用PCの更新　59,176千円
・校務用PC371台を購入し、旧端末から更新（R7年7月）
・事務用PC37台をリースし、旧端末から更新（R7年10月）
②校務用PCやネットワーク等、ICT関連機器の維持管理　27,050千円
・無線LANの通信品質についてアセスメントを実施した。令和8年度に品質改善に向けて引き続き事業を実施していく。
・タブレット、PC及びネットワークに関して故障、不具合があった際、随時対応を実施
・令和6年度にデジタル化した社会科副読本の保守の実施
③セキュリティソフト、各ソフトウェアライセンスの更新　59,125千円
・サポート期限を迎える校務用PC及び事務用PCのOffice2016を更新（637ライセンス）
・校務用PC、タブレット等で使用している各種セキュリティソフト、教育ソフトの更新
・GIGAスクール用ネットワークのアクセスポイント機器ライセンスの更新

【特定財源】企業版ふるさと納税　10,100千円、（国）ネットワークアセスメント実施促進事業費補助金 1,411千円

8　款 10　項 1　目 3　学校教育課

自然体験学習事業

児童に豊かな自然を体験させるため、飛島いきいき体験スクールと鳥海高原家族旅行村での自然体験学習を実施する。

予算現額	3,073（千円）	特定財源	0（千円）
決算額	2,750（千円）	特定財源	0（千円）

活動指標①	自然体験学習への参加人数				
	目標値 450	実績値 464	単位 人		
活動指標②	事業参加者の「満足」+「まあ満足」の合計				
	目標値 95	実績値 96.5	単位 %		
総合計画の上位施策への貢献度	関連する上位施策	Ⅰ			
	評価 上位施策に対する貢献度が高い				
	地域資源である飛島や鳥海高原を活用した体験活動を通して、郷土への愛着はもちろん、日頃体験できない活動を経験する機会を生み出す等、上位施策に貢献している				
主要施策 1-3-2					

①飛島いきいき体験スクール　864千円
・参加する児童は4年生または5年生
・実施予定の学校で実行委員会を組織
・活動拠点となる飛島小中学校への必要備品の整備、維持管理
・体験スクール実施にあたり必要となる経費について保護者負担を軽減するため負担金を交付
②鳥海高原家族旅行村を起点とする自然体験学習　2,895千円
・参加する児童は3年生～5年生
・安全で充実した活動となるよう、関係者会議や利用者団体セミナーを実施

①飛島いきいき体験スクール　176千円
・参加する学校へ負担金を交付
・参加する学校の職員に実地踏査を実施
・必要な備品の整備と維持管理
・飛島の各団体、鳥海山・飛島ジオパーク推進協議会等との連絡・調整
・宮野浦小学校4年生　42名、浜田小学校は6月6日～7日を予定していたが欠航見込で中止
　第三中学校は10月9日を予定していたが欠航により中止

②自然体験学習（対象児童数：市内小学校12校、464名）　2,574千円
・実施するのに必要な設備等の整備を行った。
・実施に係る宿泊対応、食事提供を家族旅行村に委託した。
・実施に係る登山等の支援者への謝金を支出した。
・実施校の担当教員による事前調査を行った。
・プログラムを整備し、関係団体との連絡・調整を行った。

9　款 10　項 2　目 2　学校教育課

小学校教材等充実事業

教育環境を整備するため、市立各小学校で必要な教材等を購入する。

予算現額	42,927（千円）	特定財源	1（千円）
決算額	41,081（千円）	特定財源	0（千円）

活動指標①	教材備品の購入				
	目標値 年度内完了	実績値 年度内完了	単位		
活動指標②					
	目標値	実績値	単位		
総合計画の上位施策への貢献度	関連する上位施策	Ⅰ			
	評価 上位施策に対する貢献度が高い				
	小学校の授業等を実施するために必要不可欠な教材等の購入経費として、学校運営に必要不可欠な事業であり、学力の育成に貢献している。				
主要施策 1-3-2					

①教材・備品等の購入　41,332千円
②教材・備品等の修繕　460千円
③各種印刷代　527千円
④ピアノ調律等の手数料　791千円

①各小学校における教材・備品等の購入　40,007千円
②教材・備品等の修繕　153千円
③各種印刷代等　295千円
④ピアノ調律等の手数料　626千円

・各小学校に予算を配当し、児童の学習等で必要となる教材、備品、図書等の購入や備品の修繕等に対応した。

10　款 10　項 2　目 2　学校教育課

小学校教師用教科書・指導書購入事業

4年ごとに改訂される教科書に対応するため、教師用教科書および指導書を購入整備する。

予算現額	9,005（千円）	特定財源	0（千円）
決算額	9,005（千円）	特定財源	0（千円）

活動指標①：教師用教科書・指導書の購入
目標値：年度内完了　実績値：年度内完了　単位：

活動指標②：
目標値：　実績値：　単位：

総合計画の上位施策への貢献度
関連する上位施策：Ⅰ
評価：上位施策に対する貢献度が高い
児童生徒が滞ることなく授業を行うために必須である教師用教科書等を遅延することなく必要数を配布することができたことは、学びに向かう力を育成することに貢献している。

主要施策 1-3-2

①教師用教科書・指導書の購入
・令和6年度に採択替えにより教科書および指導書が更新
・令和7年度は増学級分を購入

①教師用教科書・指導書の購入
・教科書は4年に1回改訂されるが、令和7年度は2年目にあたるため、市内21校の小学校に必要数のみを購入した。

・教師用教科書の購入冊数　合計713冊　283千円
・教師用指導書の購入冊数　合計304冊　8,722千円
合計　9,005千円

11　款 10　項 2　目 2　学校教育課

小学校理科教育等設備整備事業

理科・算数教育の向上のため、小学校の理科・算数に関する備品等を購入する。

予算現額	1,240（千円）	特定財源	620（千円）
決算額	1,168（千円）	特定財源	563（千円）

活動指標①：教材の購入
目標値：年度内完了　実績値：年度内完了　単位：

活動指標②：
目標値：　実績値：　単位：

総合計画の上位施策への貢献度
関連する上位施策：Ⅰ
評価：上位施策に対する貢献度が高い
国の補助金を活用して小学校の理科・算数の教育環境の充実に寄与するものであり、確かな学力の育成に貢献している。

主要施策 1-3-2

①理科教育設備備品　4校
②算数教育設備備品　2校

【特定財源】（国）理科教育等設備費補助金　620千円

国の補助金を活用し小学校の理科・算数に関する備品等を購入した。
①理科教育設備備品整備内容及び金額
富士見小学校 てこのはたらき実験器、月/金星の満ち欠け実験器　267千円
松原小学校　関節の構造模型（腕部・人工筋肉付き）、生物顕微鏡等　239千円
平田小学校　関節の構造模型（腕部・人工筋肉付き）、実験用たいこセット等　211千円
一條小学校　生物顕微鏡、骨と筋肉の動き実験器等　213千円
②算数教育設備備品整備内容及び金額
亀ケ崎小学校　数図カードセット（数と計算説明器具）、大型円の面積説明器等　133千円
浜中小学校　教授用具体物模型「りんご・皿」セット（数と計算説明器具）等　105千円

【特定財源】（国）理科教育等設備費補助金　563千円

12　款 10　項 3　目 2　学校教育課

中学校教材等充実事業

教育環境を整備するため、市立各中学校で必要な教材等を購入する。

予算現額	34,292（千円）	特定財源	1,800（千円）
決算額	32,027（千円）	特定財源	1,800（千円）

活動指標①：教材の購入
目標値：年度内完了　実績値：年度内完了　単位：

活動指標②：
目標値：　実績値：　単位：

総合計画の上位施策への貢献度
関連する上位施策：Ⅰ
評価：上位施策に対する貢献度が高い
中学校の授業等を実施するために必要不可欠な教材等の購入経費として、学校運営に必要不可欠な事業であり、学力の育成に貢献している。

主要施策 1-3-2

①教材・備品等の購入　31,471千円
②教材・備品等の修繕　909千円
③各種印刷代　683千円
④ピアノ調律等の手数料　328千円

【特定財源】教育振興基金繰入金　1,800千円ほか

①各中学校における教材・備品等の購入　30,937千円
②教材・備品等の修繕　394千千円
③各種印刷代等　400千円
④ピアノ調律等の手数料　296千円

・各中学校に予算を配当し、生徒の学習等で必要となる教材、備品、図書等の購入や備品の修繕等に対応した。

【特定財源】教育振興基金繰入金　1,800千円

13　款 10　項 3　目 2　学校教育課

中学校教師用教科書・指導書購入事業

4年ごとに改訂される教科書に対応するため、教師用教科書および指導書を購入整備する。

予算現額	21,469（千円）	特定財源	0（千円）
決算額	21,469（千円）	特定財源	0（千円）

活動指標①：教師用教科書・指導書の購入
目標値：年度内完了　実績値：年度内完了　単位：

活動指標②：
目標値：　実績値：　単位：

総合計画の上位施策への貢献度
関連する上位施策：Ⅰ
評価：上位施策に対する貢献度が高い
主要施策 1-3-2
児童生徒が滞ることなく授業を行うために必須である教師用教科書等を遅延することなく必要数を配布することができたことは、学びに向かう力を育成することに貢献している。

①教師用教科書・指導書の購入
・令和7年度は採択替えにより教科書および指導書が更新
・令和8年度は教科担任数が増加分を購入

①教師用教科書・指導書の購入
教科書は4年に1回改訂されるが、令和7年度は１年目にあたるため、市内7校の中学校に必要数を購入した。

・教師用教科書の購入冊数　合計 523冊　328千円
・教師用指導書の購入冊数　合計 515冊　21,141千円
合計　21,469千円

14　款 10　項 3　目 2　学校教育課

中学校理科教育等設備整備事業

教育環境を整備するため、市立各中学校で必要な教材等を購入する。

予算現額	620（千円）	特定財源	310（千円）
決算額	589（千円）	特定財源	281（千円）

活動指標①：教材の購入
目標値：年度内完了　実績値：年度内完了　単位：

活動指標②：
目標値：　実績値：　単位：

総合計画の上位施策への貢献度
関連する上位施策：Ⅰ
評価：上位施策に対する貢献度が高い
主要施策 1-3-2
国の補助金を活用して中学校の理科・数学の教育環境の充実に寄与するものであり、確かな学力の育成に貢献している。

①理科教育設備備品　2校
②数学教育設備備品　1校

【特定財源】（国）理科教育等設備費補助金　310千円

国の補助金を活用し中学校の理科・数学に関する備品等を購入した。
①理科教育設備備品整備内容及び金額
第二中学校　生物顕微鏡、デジタル生物顕微鏡　266千円
第四中学校　HDMI顕微鏡カメラ、デジタル顕微鏡　215千円
②数学教育設備備品整備額
第六中学校　学習用黒板50mm、学習用黒板62mm（関数説明器具）　108千円

【特定財源】（国）理科教育等設備費補助金　281千円

15　款 10　項 2　目 2　学校教育課

小学校就学援助事業

学校教育法に基づき、経済的な理由によって就学困難な児童の保護者に対し、学用品費や給食費等の一部を支給する。

予算現額	25,232（千円）	特定財源	13（千円）
決算額	25,214（千円）	特定財源	0（千円）

活動指標①：就学援助率
目標値：10　実績値：7.2　単位：%

活動指標②：
目標値：　実績値：　単位：

総合計画の上位施策への貢献度
関連する上位施策：Ⅰ　Ⅱ
評価：上位施策に対する貢献度が高い
主要施策 1-3-2
就学に必要な経費の一部を援助することで、経済的困難な家庭の就学継続と教育格差の是正に繋がるものであり、上位施策に貢献している。

事業名称を「要保護及び準要保護児童援助事業」から「小学校就学援助事業」に変更
①支援の対象となる経費　25,038千円
・学用品費、新入学児童学用品費、校外活動費、修学旅行費、通学費、体育実技用具費、医療費、学校給食費、卒業アルバム代、オンライン学習通信費

【特定財源】（国）要保護児童援助費補助金　13千円

①支援の状況
・支給対象者：264名（3月末実績）
・扶助費　25,211千円
・手数料　3千円

16　款 10　項 3　目 2　学校教育課

中学校就学援助事業

学校教育法に基づき、経済的な理由によって就学困難な生徒の保護者に対し、学用品費や給食費等の一部を支給する。

予算現額	25,323（千円）	特定財源	39（千円）
決算額	23,957（千円）	特定財源	47（千円）

活動指標①　就学援助率

目標値	10	実績値	7.5	単位	%

活動指標②

目標値		実績値		単位	

総合計画の上位施策への貢献度

関連する上位施策：Ⅰ　Ⅱ

評価：上位施策に対する貢献度が高い

就学に必要な経費の一部を援助することで、経済的困難な家庭の就学継続と教育格差の是正に繋がるものであり、上位施策に貢献している。

主要施策 1-3-2

事業名称を「要保護及び準要保護児童援助事業」から「中学校就学援助事業」に変更
①支援の対象となる経費　30,139千円
・学用品費、新入学児童学用品費、校外活動費、修学旅行費、通学費、体育実技用具費、医療費、学校給食費、卒業アルバム代、オンライン学習通信費

【特定財源】（国）要保護児童援助費補助金　39千円

①支援の状況
・支給対象者：153名（3月末実績）
・扶助費　23,952千円
・手数料　5千円

【特定財源】（国）要保護生徒援助費補助金　47千円

17　款 10　項 4　目 1　社会教育課　新規

酒田っ子根の力育成プロジェクト事業

酒田っ子につけたい力を「まなびの樹」にたとえ、よりよい社会や幸福な人生に向けて、学びを生かしていく「根の力」を育てる事業を展開する。

予算現額	134（千円）	特定財源	0（千円）
決算額	121（千円）	特定財源	0（千円）

活動指標①　参加者の満足度

目標値	85	実績値	95	単位	%

活動指標②

目標値		実績値		単位	

総合計画の上位施策への貢献度

関連する上位施策：Ⅱ

評価：上位施策に対して貢献している

朗読会や自然体験を通して、子どもたちが自ら成長する力を育むことに繋がっている。

主要施策 1-3-2

①吉野弘氏の詩に触れる朗読会を実施　114千円
②異年齢で交流する場を提供するため、自然体験やものづくりなどの体験活動（チャレンジ冒険団）を実施
20千円

①吉野弘氏の詩に触れる朗読会
酒田の偉人である吉野弘さんの詩を学び、市民の前で発表する「吉野弘さんの詩の朗読会」を開催
酒田飽海地区の高校生22人参加　朗読指導計18回（5高校）
12月13日(土)　総合文化センターホール　来場者150人
②自然体験やものづくりなどの体験活動（チャレンジ冒険団）
身近な自然に親しむネイチャーゲームと、落ち葉や木の実を使った工作を実施
参加者5人（小学校3～6年生対象）
11月9日(日)　琢成緑地・総合文化センター

款　項　目

予算現額	（千円）	特定財源	（千円）
決算額	（千円）	特定財源	（千円）

活動指標①

目標値		実績値		単位	

活動指標②

目標値		実績値		単位	

総合計画の上位施策への貢献度

関連する上位施策：

評価：

主要施策

総合計画抜粋

Ⅰ　多様性を認め合う心豊かな子どもたちの育成に努めます。

① 多様な体験学習、交流活動の推進

② 地域の歴史や文化をはじめ、国内外の文化に触れる機会の創出

③ 中央図書館との連携や学校図書専門員による読書活動の推進

Ⅱ　子どもたちの望ましい食習慣の形成に努めます。

① 学校給食を通した食育の推進

② 給食だより等を活用した学校と家庭の連携による食習慣の形成

Ⅲ　日常的に運動する習慣を通した基礎的運動能力や体力の向上を図ります。

① 体を動かすことの楽しさを実感できる運動機会の提供とスポーツ環境の整備

② 家庭、地域コミュニティ活動におけるスポーツ体験の推進

③ 子どもの運動能力の測定・把握と運動に関する適切な助言

Ⅳ　質の高い文化、芸術、スポーツに触れる機会をつくります。

① スクールプログラム、アウトリーチの活用

② トップアスリートが参加するイベント、各種全国大会、東北大会等の誘致

③ 東北大会等が開催できる施設環境の充実

令和７年度の事業実施に対する外部評価

※「教育に関する事務の管理及び執行状況に係る点検評価報告（令和7年度事業）」より抜粋

Ⅰ
・飛島は酒田市にとって、素晴らしい教育資源ですが、天候や旅費、（現在は船舶）などの大きなハードルがあり、実施ができない状態は残念に思う。（事業支援がないと難しいと思うが、学校オープンで募集して、夏季休業中に実施するなどはできないか）
・演劇鑑賞は本物を知るとてもよい機会である。ぜひ、継続していただきたいと強く願っている。（現在、酒田東高校、酒田西高校、鶴岡中央高校に演劇部がある。興味関心を持ってもらえる機会にもなるのではと思う。）
劇団四季の観劇は人件費高騰のなか、保護者の理解を得つつ実施されているとうかがった。子どもたちの芸術に触れる機会の確保をお願いしたいと思う。

Ⅱ
・これからも、酒田市、庄内の食文化の伝承と地元の食のおいしさや生産者への感謝の気持ちを育てていただきたいと思う。
食から育つ郷土愛を大切にして指導をお願いしたい。
・安心・安全な美味しい給食づくりに取り組んでいただいていると思う。
・調理室内での衛生害虫侵入について、迅速で的確な対応であったと思う。

Ⅲ
・「運動が好き」の男女差、個別差が年齢が上がるごとに高くなっている。
スポーツフェスティバルでのスポーツ体験やニュースポーツ体験などで、「体を動かす楽しさ」を知ってほしいと思います。また、授業でも、ニュースポーツなども取り入れてゲーム性などを楽しむこともあってよいのではと思う。
・生涯スポーツに向けては、子どもたちに身体を動かすことの楽しさを知ってもらうことが肝要である。そうした機会が中学校においても作られていくことを期待したい。

Ⅳ
・「第1章　政策4　施策5」に掲載。

	成果指標	単位	基準値	R5(2023) 目標値【目安】 / 実績	R6(2024) 目標値【目安】 / 実績	R7(2025) 目標値【目安】 / 実績	R8(2026) 目標値【目安】 / 実績	R9(2027) 目標値 / 実績
①	子どもたちが文化芸術に触れる機会に対する満足度	%	20.3	23.6	27.0	30.3	33.7	37.0
				30.1	36.4	36.7		
②	運動が好きと思っている子どもの割合（小）	%	93.4	増加させる	増加させる	増加させる	増加させる	増加させる
				90.0	92.7	91.5		
③	運動が好きと思っている子どもの割合（中）	%	86.1	増加させる	増加させる	増加させる	増加させる	増加させる
				85.8	87.5	84.5		
④	学校が計画した給食日数に対する提供率（事故、食中毒等による中止がなかったか）	%	100.0	–	–	100.0	100.0	100.0
				–	–	99.9		

施策評価

※「教育に関する事務の管理及び執行状況に係る点検評価報告（令和7年度事業）」より抜粋
Ⅰ
・飛島の旅館の宿泊費が高騰していること、船の欠航により事業の中止があり得ること、実地踏査も船の欠航で日程変更が繰り返されることなど、非常に課題の多い年だった。来年度も３校希望しているが、全て日帰りでの実施の予定である。熱中症対策や飛島小中学校の老朽化などまだまだ解決すべき課題が多い。
Ⅱ
・「朝食を毎日食べている」と回答する児童生徒の割合は、9割を超えて高い割合で推移している。給食の時間や授業以外での栄養教諭等の巡回指導や「給食だより」等の発行を通して食に関する情報提供を行い、食に関する正しい知識と食文化、望ましい食習慣への理解、地域の食文化や生産活動を学ぶ機会となっている。
・異物混入については、健康被害は発生していないものの依然としてなくならない。異物混入は調理段階だけでなく、食品メーカー由来のものや配膳・喫食段階での混入などさまざまなケースが存在している。研修会の実施による調理業務従事者の知識と意識の向上と調理器具の点検や更新を行い異物混入件数の減少に努めている。
・調理室内において衛生害虫の侵入が確認され、衛生安全上の懸念から給食の提供を中止した日（対象：小学校1校、期間：1日間）があったが、代替食として災害備蓄品を速やかに提供することができた。
Ⅲ
・「運動が好き」では、男子と女子の間に差が見られる。また、50m走については、全国平均との大きな差はない。また小５女子、中2女子は全国平均を上回った。小５男子は少し下回り、中２男子はほぼ全国平均と同じ結果となっている。今後も運動に慣れ親しませる機会が必要である。
Ⅳ
・「第１章　政策４　施策５」に掲載。

1　小学校給食事業

安全安心な小学校給食を提供する。

款	項	目	課
10	2	3	教育総務課（企画管理課）

予算現額	509,378（千円）	特定財源	299,997（千円）
決算額	494,355（千円）	特定財源	287,165（千円）

活動指標①	調理業務従事者を対象した研修会の実施回数				
	目標値	1	実績値	2	単位　回
活動指標②	給食調理施設に対する衛生監視指導回数				
	目標値	1	実績値	1	単位　回
総合計画の上位施策への貢献度	関連する上位施策	Ⅱ			
	評価	上位施策に対する貢献度が高い			
	学校給食の安全性を確保するため、活動指標の目標値どおりに研修会等を行うことができ、上位施策に対する貢献度は高い。				
主要施策 1-3-3					

①学校給食費の保護者負担軽減
・保護者負担を1食あたり260円に据置（75円の軽減）
②献立年間指導計画の作成、給食調理員の研修
③調理室内、調理器具の消毒や調理従事者、食材細菌検査の実施
④給食調理業務委託　177,474千円
⑤大型給食調理機器の借上および備品購入　14,480千円
・食器洗浄機、スチームコンベクションオーブン、食器消毒保管庫、回転釜、牛乳保冷庫等
・保存食用冷凍庫、作業台、Ｌ型運搬車、液晶ディスプレイ、洗濯機
⑥給食物資購入　301,453千円

【特定財源】(国)物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金　58,321千円、小学校給食費物資収入　240,780千円ほか

①学校給食費の保護者負担軽減
・食材高騰分に国の交付金を活用し、保護者負担を1食あたり260円に据置き（75円の軽減）
②献立年間指導計画の作成、給食調理員の研修
・食育の日献立の実施（10回）、給食だよりの発行（12回）、給食調理員研修会の開催（2回）
③調理室内、調理器具の消毒や調理従事者、食材細菌検査の実施
・保存食細菌検査（21件）、表面付着菌検査（21件）、食材微生物検査（1件）、食材についての理化学検査（残留農薬200項目）（1回）、腸内細菌検査（月2回）、ノロウイルス検査（年6回）
④給食調理業務委託

項目　年度	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７
委託実施校数（校）	13	14	15
業務委託額（千円）	138,996	150,205	177,698

⑤大型給食調理機器の借上および備品購入の実施　12,868千円
⑥給食物資購入　21校分　288,540千円
【特定財源】(国)物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金　62,816千円、小学校給食費物資収入　223,396千円ほか

2　中学校給食事業

安全安心な中学校給食を提供する。

款	項	目	課
10	3	3	教育総務課（企画管理課）

予算現額	452,432（千円）	特定財源	176,225（千円）
決算額	427,944（千円）	特定財源	165,517（千円）

活動指標①	調理業務従事者を対象した研修会の実施回数				
	目標値	1	実績値	1	単位　回
活動指標②	給食調理施設に対する衛生監視指導回数				
	目標値	1	実績値	1	単位　回
総合計画の上位施策への貢献度	関連する上位施策	Ⅱ			
	評価	上位施策に対する貢献度が高い			
	学校給食の安全性を確保するため、活動指標の目標値どおりに研修会等を行うことができ、上位施策に対する貢献度は高い。				
主要施策 1-3-3					

①学校給食費の保護者負担軽減
・保護者負担を1食あたり305円に据置（60円の軽減）
②献立年間指導計画の作成
③調理室内、調理器具の消毒や調理従事者、食材細菌検査の実施
④給食業務委託　448,949千円
・Aグループ（一中、二中、六中）
・Bグループ（三中、四中）
・鳥海八幡中学校
・東部中学校
⑤大型給食調理機器の借上　964千円
・回転釜、牛乳保冷庫

【特定財源】（国）物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金　25,718千円、中学校給食費物資収入　150,037千円ほか

①学校給食費の保護者負担軽減
・食材高騰分に国の交付金を活用し、保護者負担を1食あたり305円に据置き（60円の軽減）
②献立年間指導計画の作成、給食調理員の研修
・食育の日献立の実施（10回）、給食だよりの発行（12回）
③調理室内、調理器具の消毒や調理従事者、食材細菌検査の実施
・保存食細菌検査（1件）、表面付着菌検査（1件）、腸内細菌検査（月2回）
④給食調理業務委託

項目　年度	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７
委託実施校数（校）	6	6	7
業務委託額（千円）	339,098	397,839	424,710

⑤大型給食調理機器の借上の実施　905千円

【特定財源】(国)物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金　29,726千円、中学校給食費物資収入　135,215千円ほか

3　スポーツ・文化活動支援事業

小中学生のスポーツおよび文化活動を支援し、子どもたちの教育活動の充実を図る。

款	項	目	課
10	1	3	学校教育課

予算現額	8,694（千円）	特定財源	2,471（千円）
決算額	7,770（千円）	特定財源	2,052（千円）

活動指標①	陸上指導サポーター事業を受けた学校（教員）の満足度				
	目標値	100	実績値	100	単位　%
活動指標②					
	目標値		実績値		単位
総合計画の上位施策への貢献度	関連する上位施策	Ⅲ①	Ⅲ③	Ⅳ	
	評価	上位施策に対する貢献度が高い			
	中学生部活動への指導及び支援、小学校での陸上サポーター制度の活動や観劇教室の実施により、児童生徒の体力向上や質の高い芸術に触れる機会の創出に寄与している。				
主要施策 1-3-3					

①部活動指導員の配置（国1/3、県1/3の補助）　3,735千円
②小学校授業への陸上サポーターの派遣　140千円
③吹奏楽合同演奏会の実施　367千円
④中学校合唱コンクールに向けた各中学校への外部指導者招聘　105千円
⑤小学生観劇教室（劇団四季「こころの劇場」）の実施　609千円
⑥中学校体育連盟大会及び中学校文化連盟大会出場等への支援　4,711千円

【特定財源】（県）部活動指導員配置促進事業費補助金　1,862千円、小学校観劇教室負担金　609千円

①部活動指導員の配置人数と各勤務時間数
以下のとおり実施
・酒田市立第一中学校　3名　234時間
・酒田市立第二中学校　2名　216時間
・酒田市立第三中学校　6名　240時間
・酒田市立第四中学校　3名　184時間
・酒田市立第六中学校　4名　236時間
・酒田市立鳥海八幡中学校　3名　205時間
・酒田市立東部中学校　3名　240時間　計　24名　1,555時間
②陸上サポーター実施校　20校　122千円
③吹奏楽合同演奏会の実施　9月15日　希望ホールにて開催　302千円
④中学校合唱コンクールに向けた各中学校への外部指導者招聘校数　6校延べ16回　80千円
⑤小学生観劇教室の実施校と参加人数　21校　655名　340千円
⑥中学校体育連盟大会および中学校文化連盟大会出場への支援として補助金を交付した。　3,376千円
【特定財源】（県）部活動指導員配置促進事業費補助金　1,712千円、小学校観劇教室負担金　340千円

4　款 10　項 1　目 3　学校教育課

部活動改革体制整備事業

運動部活動の地域移行等を行う。

予算現額	8,324（千円）	特定財源	7,984（千円）
決算額	7,417（千円）	特定財源	7,208（千円）

活動指標①	学校部活動の地域移行が進んでいると回答した保護者の割合					
	目標値	増加させる	実績値	61	単位	%
活動指標②	地域クラブ指導者数					
	目標値	増加させる	実績値	166	単位	人

総合計画の上位施策への貢献度

関連する上位施策　Ⅲ①　Ⅲ②

評価　上位施策に対して貢献している

運動部活動の地域移行に向けたコーディネーターの配置や会議の開催、新たな地域クラブへの支援により、休日部活動の地域展開を推進することができたため上位施策に貢献している。

主要施策 1-3-3

①地域スポーツクラブへの再委託　13,775千円
・地域の総合型スポーツクラブや中体連に登録しているクラブチームへの委託を中学校区7校区に拡大
②総括コーディネーター1名の配置　1,966千円
・関係団体の話し合いを進め、令和7年度末までに運動部の休日部活動の地域移行を達成するため、総括コーディネーターを配置
③サポーターセミナーの開催　386千円
・スポーツ・文化サポーターバンクの拡大および指導者の資質向上
④先進地視察　600千円
・部活動地域移行している自治体の視察
⑤新たな地域クラブへの支援　820千円
⑥酒田市部活動改革推進協議会の設立　365千円

【特定財源】（県）地域クラブ活動体制整備事業（実践研究種別）委託金　17,547千円

①地域スポーツクラブへの再委託　4、162千円
8団体へ再委託（10月より二三六スポーツ文化クラブへ新たに再委託）
②部活動改革総括コーディネーターを1名配置　1,860千円
③サポーターセミナー年２回開催　191千円
１回目：コーチング研修　講師：阿久根謙司　氏　東京星光会　会長
期日：5月24日　場所：酒田市立第二中学校　グランド並びに多目的室
２回目：体づくり最前線　講師：星川精豪　氏　青山学院大学　プロジェクト准教授
期日：11月9日　場所：酒田市立東部中学校　体育館並びに第2体育館
④産官学連携フォーラムに参加　並びに　出雲崎町と長岡市への施設視察　187千円
⑤二三六スポーツ文化クラブの設立による消耗品の支援　735千円
⑥年3回開催　1回目：指導者確保・活動場所・移動手段等（ワークショップ）　期日：6月2日
2回目：地域クラブの目的・サポーター要件・学校等の連携等　期日：10月3日
3回目：部活動改革基本方針・地域クラブの在り方等　期日：1月27日　282千円
【特定財源】（県）地域クラブ活動体制整備事業（実践研究種別）委託金　6,333千円、
部活動改革体制整備受益者負担金　875千円

5　款 10　項 5　目 1　スポーツ振興課

子どものスポーツチャレンジ支援事業

子ども達がスポーツに出会いチャレンジするきっかけを創出し、身近な場所でスポーツに取り組むことができる環境を整備する。

予算現額	5,607（千円）	特定財源	0（千円）
決算額	5,081（千円）	特定財源	0（千円）

活動指標①	子ども（小学生）のスポーツ実施率					
	目標値	49.5	実績値	47.7	単位	%
活動指標②						
	目標値		実績値		単位	

総合計画の上位施策への貢献度

関連する上位施策　Ⅲ

評価　上位施策に対する貢献度が高い

本事業は、子ども達が「スポーツが楽しい」と感じるきっかけづくりになっており、日常的に運動する習慣づくりに寄与しているため、上位施策に対する貢献度は高い。

主要施策 1-3-3

①東北公益文科大学と連携して、鬼ごっこ事業を実施　472千円
・対象:市内小学校のうち5校程度
・期間:8月から2月まで 各校10回程度実施
・会場:各小学校体育館またはグラウンド等
②スポーツ能力測定会を実施　1,873千円
・対象:未就学児から中学生
・時期:11月下旬
・場所:INPEX酒田アリーナ
③酒田市スポーツ少年団本部活動に対し負担金を支出　3,262千円
・7月～8月　酒田市・遊佐町スポーツ少年団本部大会（6種目）
・8月～2月　指導者講習会・技術講習会（6種目）
・10月～11月　スタートコーチ（ジュニア・ユース）養成講習会
・11月　山形県スポーツ少年団指導者・育成母集団研修会

①東北公益文科大学と連携して、鬼ごっこ事業を実施　299千円
・東北公益文科大学の体育系クラブ（女子バレーボール部・男女サッカー部）に所属する学生の協力を得て、市内８つの小学校において体育の授業の一部分で鬼ごっこを実施（11月から2月まで全47回、831名）
・効果検証として、授業終了後に「運動意識に関するアンケート」を実施校の小学生を対象に実施
②スポーツ能力測定会を実施　1,870千円
・最新の測定機器（モーションキャプチャ）を用いて子ども達一人ひとりの運動能力を測定するスポーツ能力測定会を開催（事前申込者数：278名、当日参加者数：175名）
③酒田市スポーツ少年団本部活動に対し負担金を支出　2,912千円
・令和7年度　団員数：1,226名（内小学生1,185名）、加入率（小学生）：31.8%
・酒田市・遊佐町スポーツ少年団本部大会：6競技、888名参加
・スタートコーチ養成講習会：10名参加
・指導者講習会・技術指導者講習会（専門部会主催）：545名参加
・スポーツ少年団体験会：延べ570名参加
・酒田市スポーツ少年団本部指導者研修会：27名参加

款　項　目

予算現額	（千円）	特定財源	（千円）
決算額	（千円）	特定財源	（千円）

活動指標①						
	目標値		実績値		単位	
活動指標②						
	目標値		実績値		単位	

総合計画の上位施策への貢献度

関連する上位施策

評価

主要施策

総合計画抜粋	令和７年度の事業実施に対する外部評価
Ⅰ　全ての子どもたちが個々の能力を最大限に伸ばす学校づくりを推進します。 ①　共生社会の形成に向けて障がいのある方と障がいのない方が相互に人格と個性を尊重し支え合い共に学ぶ仕組みであるインクルーシブ教育システムの確保 **Ⅱ　支援を必要とする子どもの社会的な自立を目指し、切れ目なく支援を受けることができるよう関係機関との連携を図ります。** ①　幼児教育・高等教育機関との連携 **Ⅲ　支援を必要とする子ども一人ひとりの教育的ニーズを踏まえて対応します。** ①　特別支援教育の専門家等による研修と相談支援体制の充実 ②　教育支援員の配置と研修の充実	※「教育に関する事務の管理及び執行状況に係る点検評価報告（令和7年度事業）」より抜粋 Ⅰ ・学校全体で情報共有し、チームで取り組んでいただきたいと思う。 ・特別なニーズをもっている子どもたちが、よりよい教育を受けられるよう物的な面と質的な面、それぞれ充実していってほしい。 Ⅱ ・医療的ケア児へ看護師配置や合理的配慮などの支援が進んでいると思う。 効果的な支援となるように、合理的配慮となるように、これからも丁寧な対応をお願いしたい。 ・酒田市の小中一貫教育を推進して、さらに「幼保－小中一貫教育」として、情報共有しながら連携を広げていただきたいと思う。 ・幼稚園、保育園、小学校の先生方が集まって話し合うような機会が設けられているとのこと、相互理解が深まるとよいと考える。 Ⅲ ・作成について、今後も継続して作成できるようにお願いしたい。また、ケース会議等を行い、計画の見直し、引継ぎがスムーズになされるように運営をしていただきたいと思う。 ・各学校段階において、切れ目のない支援を進めていってほしい。 ・個人（担任、支援員、コーディネーター）負担にならないように、組織体制を確立して運営していただきたいと思う。・巡回による通級、教育支援員の声を届けること、チームで対応していくことなど、継続して行っていってほしい。 ・巡回による通級を積極的に活用していただきたい。また、保護者の理解が得られるようにサポート体制を構築していただきたいと思う。（教職員、支援員の増員など） ・身近で対応している教育支援員の支援法や声掛けの工夫などは、普通級のクラス経営でも活用できると思う。ぜひ、共有する機会を多く持っていただきたいと思う。

	成果指標	単位	基準値	R5(2023) 目標値【目安】	R6(2024) 目標値【目安】	R7(2025) 目標値【目安】	R8(2026) 目標値【目安】	R9(2027) 目標値
				実績	実績	実績	実績	実績
①	人が困っている時は進んで助けていると答えた児童生徒の割合（小6）	%	85.9	86.7	87.5	88.4	89.2	90.0
				91.6	93.7	95.0		
②	人が困っている時は進んで助けていると答えた児童生徒の割合（中3）	%	89.8	89.8	89.9	89.9	90.0	90.0
				89.0	92.0	90.8		
③	障がいのある児童生徒に対する「個別の指導計画」の作成率	%	100.0	–	–	100.0	100.0	100.0
				–	–	100.0		
④	希望どおりに子育て支援事業を利用できたと感じる割合（再掲）	%	73.0	76.5	80.0	81.6	83.2	84.8
				59.1	68.0	64.2		

施策評価

※「教育に関する事務の管理及び執行状況に係る点検評価報告（令和7年度事業）」より抜粋

Ⅰ
・各校では、特別支援教育体制について、特別支援教育コーディネーターを中心とした組織づくりがなされているが、より児童生徒の実態に合った支援体制を考えたり、チームで対応したりしていくなど、学校としての特別支援教育力を高めていきたい。

Ⅱ
・保育所や認定こども園で、幼稚園は、乳児期から小学校に入学するまで、子どもの発達に合わせた専門性の高い教育・保育を実践し、子どもの健やかな育ちを支えている。入学したばかりの小学1年生が学校生活になじめない、いわゆる「小１プロブレム」の解消に向けて、保育所や認定こども園、小学校、関係機関との連携を引き続き計画的に行っていく必要がある。

Ⅲ
・特別支援学級だけでなく、通常学級にも、様々なニーズを抱えている児童生徒がいる。担任と共に、適切な支援を講じることができるよう支援の質を高めることを目的に年３回の研修を実施できた。また、他校に勤務している教育支援員との情報共有をする場を設けたことで、各校での支援の幅が広がった。
・通級指導教室に通っていないものの、同等の支援を必要とする児童生徒は多い。そういった児童生徒への支援の在り方について、巡回通級の積極的な活用や、各校の校内支援体制の充実に向けて検討を重ねていく必要がある。

個別事業

1　日本語指導講師等派遣事業

款	項	目	担当課
10	1	3	学校教育課

必要な児童生徒に対し、日本語指導講師や長期入院学習アドバイザーを派遣する。

予算現額	432（千円）	特定財源	0（千円）
決算額	259（千円）	特定財源	0（千円）

活動指標①：日本語指導の実施時間数
目標値 108　実績値 163　単位 時間

活動指標②：
目標値　実績値　単位

総合計画の上位施策への貢献度
関連する上位施策：Ⅰ
評価：上位施策に対する貢献度が高い
日本語でのコミュニケーションが困難な児童生徒に対し個別に日本語を指導することは学びの保障において必要不可欠である。

主要施策 1-3-4

①日本語指導講師派遣
・海外での生活が長期にわたったことなどにより、日本語でのコミュニケーションが困難な児童生徒に対し、個別に日本語指導をすることで、授業の理解を助け、日常生活を円滑に過ごせるように支援する。
・日本語指導講師への謝金
②長期入院学習アドバイザー派遣
・長期入院している児童生徒に対し学習アドバイザーを派遣

①日本語指導講師派遣
・日本語でのコミュニケーションが困難な児童3名に対し、個別に指導を実施した。（中国語1名、英語2名）
・個別指導により、日常的な日本語でのコミュニケーション力や授業内容の理解に向上が見られた。
②長期入院学習アドバイザー派遣
・令和7年度の実績なし

2　教育支援員配置事業

款	項	目	担当課
10	1	3	学校教育課

児童生徒の学校生活・学習活動の充実のため、教育支援員を配置する。

予算現額	118,283（千円）	特定財源	20,000（千円）
決算額	113,759（千円）	特定財源	20,000（千円）

活動指標①：研修内容に対し「役に立った」と回答する割合
目標値 80　実績値 91　単位 %

活動指標②：
目標値　実績値　単位

総合計画の上位施策への貢献度
関連する上位施策：Ⅰ　Ⅲ
評価：上位施策に対する貢献度が高い
教育支援員が支援する児童生徒の実態や支援プラン等を協議・検討することで、児童生徒の学校生活・学習活動の充実が図られ、上位施策Ⅰ・Ⅲに貢献した。

主要施策 1-3-4

①教育支援員の配置　126,883千円
・教育支援委員50名を各学校に配置
・1日6時間×200日
・通常学級における個別に支援を要する児童生徒への学習支援と生活支援
・特別支援学級における児童生徒への学習支援と生活支援
②教育支援員の資質を向上するための研修会実施（年3回）

【特定財源】さかた応援基金繰入金　20,000千円

①教育支援員の配置　113,733千円
・教育支援員50名を配置
・対応した児童生徒数
　通常学級（延べ2,360人）、特別支援学級（延べ204人）
②教育支援員の資質を向上するための研修会実施（年3回）参加者延べ146人 26千円
・教育支援員の服務・役割について、学級での児童生徒のサポートについて　5月22日
・配慮を要する児童生徒への適切な支援について　今期の振り返りと次期の計画　9月18日、12月11日

【特定財源】さかた応援基金繰入金　20,000千円

3　医療的ケア児支援事業　新規

款	項	目	担当課
10	1	3	学校教育課

医療的ケアが必要な児童生徒および保護者への支援を確保する。

予算現額	6,050（千円）	特定財源	1,702（千円）
決算額	5,579（千円）	特定財源	1,702（千円）

活動指標①：医療的ケアの支援を必要とする児童生徒に対する看護師配置率
目標値 100　実績値 100　単位 %

活動指標②：
目標値　実績値　単位

総合計画の上位施策への貢献度
関連する上位施策：Ⅰ②
評価：上位施策に対する貢献度が高い
看護師が医療的ケアを必要とする児童生徒をケア、支援等をすることで、児童生徒の学校生活・学習活動の安心・安全と充実が図られ、上位施策Ⅰに貢献した。

主要施策 1-3-4

①松山小学校へ看護師配置　5,000千円
・訪問看護ステーションに委託　対象児童2名
②宮野浦小学校へ看護師配置　3,090千円
・会計年度任用職員対応　対象児童1名

【特定財源】（国）教育支援体制整備事業費補助金　2,696千円

①松山小学校へ看護師配置　年間197日
・医療的ケアが必要な2名の児童への看護師による対応を実施
　訪問看護ステーションに委託
　委託料　3､260千円
②宮野浦小学校へ看護師配置　年間192日
・医療的ケアが必要な1名の児童への看護師による対応を実施
・会計年度任用職員対応

【特定財源】（国）教育支援体制整備事業費補助金　1,702千円

4　小学校特別支援教育就学奨励事業

款 10　項 2　目 2　学校教育課

小学校の特別支援学級に就学する児童の保護者に対し必要な経費の一部を支援する。

予算現額	3,306（千円）	特定財源	1,327（千円）
決算額	2,844（千円）	特定財源	1,401（千円）

活動指標①　対象者に対しての援助率

目標値	100	実績値	100	単位	%

活動指標②

目標値		実績値		単位	

総合計画の上位施策への貢献度

関連する上位施策　Ⅰ

評価　上位施策に対する貢献度が高い

本事業は障がいのある子の就学機会の確保に寄与でき、活動指標①の目標値を達成することができたため、上位施策Ⅰの内容に貢献している。

主要施策 1-3-4

①特別支援学級へ就学するために必要な経費の一部を所得区分に応じて支援
・対象経費:学校給食費、修学旅行費、学用品費、新入学児童学用品費、通学費、校外活動費、体育実技用具費、オンライン学習通信費

【特定財源】（国）特別支援教育就学奨励費補助金　1,652千円

①特別支援学級へ就学するために必要な経費の一部を所得区分に応じて支援
・対象者は　81名、そのうち辞退および支給対象経費がなかった者が7名
・特別支援学級在籍児童は97名、そのうち要保護・準要保護世帯、措置費のある世帯の16名は対象外
・給食費　1,606千円、修学旅行費　172千円、学用品費　372千円、新入学児童学用品費　228千円、通学費171千円、校外活動費　4千円（宿泊なし）、12千円（宿泊あり）、体育実技用具費　0千円、オンライン学習通信費　279千円

【特定財源】（国）特別支援教育就学奨励費補助金　1,401千円

5　中学校特別支援教育就学奨励事業

款 10　項 3　目 2　学校教育課

中学校の特別支援学級に就学する児童の保護者に対し必要な経費の一部を支援する。

予算現額	2,426（千円）	特定財源	1,023（千円）
決算額	2,269（千円）	特定財源	1,062（千円）

活動指標①　対象者に対しての援助率

目標値	100	実績値	100	単位	%

活動指標②

目標値		実績値		単位	

総合計画の上位施策への貢献度

関連する上位施策　Ⅰ

評価　上位施策に対して貢献している

本事業は障がいのある子の就学機会の確保に寄与でき、活動指標①の目標値を達成することができたため、上位施策Ⅰの内容に貢献している。

主要施策 1-3-4

①特別支援学級へ就学するために必要な経費の一部を所得区分に応じて支援
・対象経費:学校給食費、修学旅行費、学用品費、新入学児童学用品費、通学費、校外活動費、体育実技用具費、オンライン学習通信費

【特定財源】（国）特別支援教育就学奨励費補助金 1,595千円

①特別支援学級へ就学するために必要な経費の一部を所得区分に応じて支援
・対象者は43名、そのうち辞退および支給対象経費がなかった者が　10名
・特別支援学級在籍児童は56名、そのうち要保護・準要保護世帯、措置費のある世帯の13名は対象外
・給食費　900千円、修学旅行費　376千円、学用品費　361千円、新入学児童学用品費　441千円、通学費85千円、校外活動費　1千円（宿泊なし）、体育実技用具費　3千円、オンライン学習通信費　103千円

【特定財源】（国）特別支援教育就学奨励費補助金　1,062千円

6　教職員等研修事業

款 10　項 1　目 3　学校教育課　再掲

教職員の資質・能力を向上させるため、学習指導・生徒指導・特別支援教育・情報教育等の研修や、本市の「重点課題」に係る研修を実施する。

予算現額	653（千円）	特定財源	0（千円）
決算額	424（千円）	特定財源	0（千円）

活動指標①　本事業の研修内容に対し「役に立った」と回答する割合

目標値	60	実績値	－	単位	%

活動指標②

目標値		実績値		単位	

総合計画の上位施策への貢献度

関連する上位施策　Ⅰ⑤

評価　上位施策に対する貢献度が高い

教職員向け研修の実施は、教員の資質・能力向上につながった。「全国教員研修プラットフォーム」利用開始に伴う仕様変更により、目標に対する事業成果を測ることはできなかったが、アンケート回答結果から上位施策への貢献度は高い。

主要施策 1-3-2

①学習指導・生徒指導・特別支援教育・情報教育等についての研修を実施　132千円
②教科指導にかかる研修を実施　55千円
③本市の教育目標の実現に向けた、重点課題に係る研修を実施　466千円
・志水宏吉教育参与を招聘した研修会を実施（年2回）

①学習指導・生徒指導・特別支援教育・情報教育等についての研修
・教育相談、特別支援教育についての研修
　「不登校の児童生徒とその保護者への支援」（6月5日）、「SOSの受け止め方」（9月11日）、「配慮を要する児童生徒に対する教育相談の進め方」（11月4日）
・情報教育についての研修
　「生成AI研修会」（2月3日）
②本市の教育目標の実現に向けた研修を実施
・教育講演会「特別な支援を要する児童生徒への、適切な合理的配慮の提供に向けて」（5月26日）
・まなびの樹推進会議、小中一貫教育研修会（8月19日、1月21日）
③小中授業力向上研修の実施
・算数・数学小中授業力向上研修会
　講師：明星小学校　教諭（元教育課程調査官）笠井健一氏（10月28日松原小）、講師：酒田市教育委員会指導主事（7月10日第六中）
・外国語授業力向上研修会
　講師：文教大学　国際学部　国際理解学科　教授　阿野幸一氏（6月4日）、講師：山形県教育センター　指導主事　畠中雄紀氏（7月3日）、講師：敬愛大学　国際学部　国際学科　教授　向後秀明氏（11月28日）

1 章　政策 3 施策 5　公益の心を持ち明日をひらく子どもたちを育むまち　スクール・コミュニティの拡充

総合計画抜粋	令和７年度の事業実施に対する外部評価
Ⅰ　子どもを緑とし、学校と地域が一体となって地域づくり・人づくりを進めます。 ①　地域プロデューサー（仮称）等の配置による複数の小中学校やコミュニティ振興会等、関係団体の連携・協働の推進 ②　地域人材・地域資源を活用した学習機会と学習支援の創出 ③　地域づくりを担うボランティア活動の推進 ④　学校行事への地域住民の参加促進および地域行事への児童生徒等の参加促進 ⑤　SNS等を活用した地域情報の発信 **Ⅱ　子どもたちの多様な学習機会創出のため、地元企業や公益大、高等学校等との連携を深めます。** ①　地元企業での職業体験 ②　高等教育機関等と連携した科学・ものづくり教育・プログラミング教育等の推進	※「教育に関する事務の管理及び執行状況に係る点検評価報告（令和7年度事業）」より抜粋 Ⅰ ・少子高齢化が加速化し、地域で協働することができにくくなっていることを聞いた。スクールコミュニティにより学校を拠点として、地域のことを考えられればと思う。 ・社会教育課の職員や地域プロデューサーが、各中学校の学校評議員会へオブザーバーとして参加し、地域と学校と行政をつなぐ活動を今年度から実施しているとうかがった。地域の課題解決に向けて、どのような形で支援されるのか、注目される。 Ⅱ ・学校で理科の体験など指導が難しかったり、準備が大変の状況とお聞きしている。専門的な指導者がいる体験的な事業はとても貴重な教育機会と思う。日程など調整をしながら、継続をしていただきたいと思う。 ・ものづくりの楽しさを体験できるようなブースがあったとのことで、子どもたちも体験の中から学ぶことも多かったと考えられる。 ・会計教育は、社会経済や経営にもつながり、高校ではアントレプレナーシップ教育に取り組んでいる学校がありますし、山形大学でも実施している。 社会を学ぶ機会として推進していただきたいと思う。 【再掲】・各学校の実情に合わせながら、職場体験等に取り組んでいると思う。夢や目標を持つこと＝職業の選択決定にならないように、キャリア教育を捉えていただきたいと思う。学ぶことの楽しさ、挑戦することの楽しさ、失敗を恐れない、生き方・あり方、社会で生きることなどを発達段階に応じて体験したり、考える機会を持っていただきたいと思う。 【再掲】・職場体験活動、学校での職業体験活動など、各学校の取組みはそれぞれであるが、子どもたちが「働くこと」と「自分がどのように生きていきたいのか」ということを考えるような機会になっているとよいと考える。学校教育課の方からは、失敗するかもしれないことに取り組む経験をする場でもあるということでもあった。挑戦する心も育てられているということを理解した。

成果指標	単位	基準値	R5(2023) 目標値【目安】 / 実績	R6(2024) 目標値【目安】 / 実績	R7(2025) 目標値【目安】 / 実績	R8(2026) 目標値【目安】 / 実績	R9(2027) 目標値 / 実績
①　地域の行事に参加している児童生徒の割合（小6）	%	77.5	80.0	82.5	85.0	87.5	90.0
			81.8	全国調査の項目変更により把握できず			
②　地域の行事に参加している児童生徒の割合（中3）	%	59.7	63.8	67.8	71.9	75.9	80.0
			48.7	全国調査の項目変更により把握できず			
③　地域や社会をよくするために何をすべきか考えることがある児童生徒の割合（小6）	%	55.2	56.2	57.1	58.1	59.0	60.0
			83.5	88.6	87.2		
④　地域や社会をよくするために何をすべきか考えることがある児童生徒の割合（中3）	%	48.5	50.8	53.1	55.4	57.7	60.0
			65.3	79.3	81.0		
⑤　連携事業参加者の満足度	%	94.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0
			94.7	97.5	100.0		

施策評価

※「教育に関する事務の管理及び執行状況に係る点検評価報告（令和7年度事業）」より抜粋

Ⅰ

・学校（一中）から拡大学校評議員会（熟議）開催要望を受け、社会教育指導員がコミセンと協議調整した。その結果、評議員を地域住民を含め６人から１０人に増やし開催できたことで、有意義な熟議の場の確保に寄与した。

・コミュニティ振興会の職員等を対象とした研修会をより充実したものにするため、山形県社会教育研究大会へ参加を促したものの、参加が少なく、より多くの方から事例を学んで実践へつなげてもらうことができなかったが、今後は十分な周知を図り多くの方から参加してもらうように取り組む。

Ⅱ

・昨年と同様に参加者の少なかった事業もあったが、多くの事業でチラシやホームページなどの周知の方法を工夫したことで、例年よりも多くの参加者が集まり、充実した活動を展開できた。今年度は20周年記念事業も実施したが、これからの事業の方向性について引き続き検討していく必要性がある。

個別事業

1　中村ものづくり事業

款	項	目	担当課	拡充	再掲
10	1	3	社会教育課（学校教育課）		

予算現額	2,231（千円）	特定財源	2,231（千円）
決算額	1,996（千円）	特定財源	1,996（千円）

活動指標①	各事業の受講者数の合計				
	目標値 1,000	実績値 1,521	単位 人		
活動指標②	受講者の「満足」+「まあ満足」の合計				
	目標値 90	実績値 95.5	単位 %		
総合計画の上位施策への貢献度	関連する上位施策 Ⅰ				
	評価 上位施策に対して貢献している				
主要施策 1-3-2	手と頭を使って工夫しながらものづくりに取り組む機会を設けることで、子どもたちの創造力と問題解決力が育まれ、生きる力の育成に繋がっている。				

児童生徒に科学的原理を応用した科学・工学系ものづくりの楽しさを体験させるため、ものづくり実行委員会へ負担金を支出する。

①チャレンジものづくり塾（対象：小学校4年生～中学校2年生　40名）　695千円
・内容：7月から10月にかけて5日間ロボットを制作し、最終回はコンテストを実施
・講師：2コースを実施　A：産業技術短期大学庄内校、B：酒田光陵高等学校
②サイエンス発明教室＆自由研究相談会（対象：小学校1年生～4年生の児童 100名）　178千円
・内容：親子で化学実験を実施、自由研究の相談受付
・講師：鶴岡工業高等専門学校、酒田市教育研修センター外部講師
③ものづくり出前授業（対象：市内の小中学校）　750千円
・内容：講師が学校に出向いて、化学的な原理を利用した実験やものづくりを実施
・講師：鶴岡工業高等専門学校、東北エプソン株式会社
④【拡充】20周年記念事業「ものづくり祭り」（小学生とその保護者）　970千円
・内容：これまで実施したものづくりや実験のブースを多数用意し、体験を提供
・講師：鶴岡工業高等専門学校,酒田光陵高等学校,産業技術短期大学庄内校,東北エプソン

【特定財源】中村ものづくり基金繰入金　2,700千円ほか

①チャレンジものづくり塾
ものづくりに興味・関心を持つ児童生徒を対象に年間5回の講座を開催。
Aコース…プログラミングロボット8名　Bコース…3モーターロボット11名
②サイエンス発明教室＆自由研究相談会
科学の不思議さ・ものづくりの楽しさを親子で感じて欲しいとの願いから場を設定し、多くの児童及び保護者に、体験活動を通して興味・関心の高揚を図った。
6月28日　総合文化センター体育室　50家庭96名参加（16家庭29名落選）
Aコース…ペットボトル空気砲　Bコース…ふしぎな流体
③ものづくり出前事業
希望する学校に講師を派遣し、ものづくりに関係する特別な授業を実施。
17校（小学校13校　中学校4校）　1,080名（小学生492名　中学生588名）参加
④20周年記念事業「ものづくり祭り」
地元の企業や学校の協力のもと、19のブースを設置し、小中学生がものづくりを体験。
小中学生　延べ326名以上が参加
【特定財源】中村ものづくり基金繰入金1,966千円、中村ものづくり基金利子及び配当金　30千円

2　小中一貫教育推進事業

款	項	目	担当課	拡充	再掲
10	1	3	学校教育課		

予算現額	2,603（千円）	特定財源	0（千円）
決算額	2,152（千円）	特定財源	0（千円）

活動指標①	家で自分で計画を立てて勉強をしている子どもの割合				
	目標値 71	実績値 68	単位 %		
活動指標②	教職員の小中一貫教育研修会への参加人数				
	目標値 500	実績値 －	単位 人		
総合計画の上位施策への貢献度	関連する上位施策 Ⅰ				
	評価 上位施策に対する貢献度が高い				
主要施策 1-3-2	各中学校区が主催のため参加人数を正確に把握できなかったが、各中学校区で共通理解を図り、それぞれの取り組みを進めることができた。				

小中一貫教育を通して、教員の指導力の向上と、本市の教育課題を改善し教育の質を高めることにより、児童生徒の社会の変化に対応できる確かな学力を育む。

①各中学校区での特色ある取り組み　1,819千円
・中学校区ごとの小中学生の交流活動の実施
・小中合同教職員研修会の実施
・中学生職場体験学習等の実施
・キャリア教育の実施
②学習ソフト「CBT for SCHOOL」の活用　683千円
・目的意識や学習習慣の確立
③【拡充】「まなびの樹」推進会議（仮）の新設　101千円
・教職員の授業改善や研修の在り方、研修内容等を検討するため、小中学校の関係者だけでなく、幼稚園、保育園および高等学校の関係者、有識者等を含む委員で構成する会議を新設

①各中学校区の合同研修会の実施　1,484千円
・一中学区（5月21日、11月27日）、二中学区（6月4日、11月6日）、三中学区（6月10日、11月21日）、四中学区（5月22日、11月20日）、六中学区（5月14日、11月26日）、鳥海八幡学区（5月12日、11月11日）、東部中学区（5月15日、11月17日）
②学習ソフト「CBT for SCHOOL」の活用　636千円
・基礎学力検定（TOFAS）受験状況（3教科6レベルTotal）
受験者数 2,033名 、合格者 701名（令和7年3月末まで）
・単元別テスト（学習内容ごとの理解度確認テスト）
実施テスト数465回、テスト受験6,048名（令和7年3月末まで）
・プログラミング学習ソフト「QUREO」
7月に小学校３年生の担任（教職員）向けの研修会を実施して、使用率が増加
③「まなびの樹」推進会議の実施　32千円
・各調査の分析結果を基に、酒田市の実態を捉え、市として取組むことへの助言。17名参加（8月19日）
・酒田市学校教育の重点における小中一貫教育の在り方を助言。23名参加（1月21日）

款	項	目			

予算現額	（千円）	特定財源	（千円）
決算額	（千円）	特定財源	（千円）

活動指標①					
	目標値	実績値	単位		
活動指標②					
	目標値	実績値	単位		
総合計画の上位施策への貢献度	関連する上位施策				
	評価				
主要施策					

総合計画抜粋	令和７年度の事業実施に対する外部評価
Ⅰ　児童生徒数の推移により、適正規模等課題のある地域の小・中学校の将来のあり方について、地域とともに考えます。 ①　地域の意見を踏まえた学校規模適正化の推進 **Ⅱ　より効果的な小中一貫教育の推進を図るため、同じ小学校から別々の中学校へ進学する現状の見直しに着手します。** ①　小中学校区の再編 **Ⅲ　学校施設の長寿命化を図るとともに計画的かつ効率的な整備に努めます。** ①　長寿命化改修、予防改修による施設長寿命化の推進 ②　災害に強い安全・安心な学校施設の計画的整備 **Ⅳ　通学における安全確保に努めます。** ①　防災・防犯上の危険箇所の把握と情報の共有 ②　スクールバスの安全で効率的な運行 **Ⅴ　教職員が安心して職務に専念できる職場環境の形成と心身の健康維持に向けた対策の充実に努めます。** ①　教職員の健康管理対策の充実 ②　教職員の働き方改革の推進 ③　部活動指導を含めた業務負担軽減対策の整備	※「教育に関する事務の管理及び執行状況に係る点検評価報告（令和7年度事業）」より抜粋 Ⅰ・Ⅱ 設置場所が決定し、令和10年、令和15年の目標に向けて、市民の声を大事にしつつ、「今と未来をつなぐために、どうしたらよいか」を意見交換する会となることを期待している。 Ⅲ ・子どもたちが、安全、安心して過ごせる環境改善、保全に努めていただいていると思う。 ・「酒田市学校施設整備方針」と併走しながら、今の子どもたちを第一優先にしつつ、未来の子どもたちに寄り添う施策にしていただきたいと思う。 Ⅳ ・通学路の安全確認・確保を関係団体と続けていってほしい。スクールバスの運転士確保が課題となっているとうかがったので、引き続き検討を続けていってほしい。 ・昨今の気象状況に迅速に対応していただいていると思います。また、害獣対策も課題となっていて、スクールバスの運転手確保など課題もあるようですが、安全・安心を第一にこれからも対応をお願いしたい。 Ⅴ ・中学校では部活動の地域移行で教職員の超勤務時間が大幅に改善されていることは数値にも出ているようです。一方で、「持ちかえり」が増えていないか注視していただきたいと思う。「業務の負担感が軽減した、自主研修などが充実した、ワークライフバランスが改善された」などのような現場の声を把握していただきたいと思う。（校長面談等での把握など） ・長時間労働となっている教員は減少傾向にあるとのことであったが、特定の教員に業務が集中してしまうこともあるとのことだったので、解決策を模索していってほしい。この調査では家での持ち帰り残業は含まれていないとのことであったが、見えない部分にも目を向けていってほしいと考える。

成果指標	単位	基準値	R5(2023) 目標値【目安】 / 実績	R6(2024) 目標値【目安】 / 実績	R7(2025) 目標値【目安】 / 実績	R8(2026) 目標値【目安】 / 実績	R9(2027) 目標値 / 実績
①　複式学級の数	学級	4	4以下	3以下	2以下	1以下	0
			4	7	7		
②　教育活動に適した施設・設備が整っていると回答した保護者の割合	%	56.9	－	－	－	70.0	80.0
			－	56.9	62.4		

施策評価

※「教育に関する事務の管理及び執行状況に係る点検評価報告（令和7年度事業）」より抜粋

Ⅰ　Ⅱ

・義務教育学校の設置場所を決定し、令和10年度の小学校統合及び令和15年度の義務教育学校開校に向けた業務を順調に進めている。

・学校統合ビジョン懇話会の開催を令和８年度に予定し、策定に向けた準備を進めている。また、学校の小規模化が進む地域と学校統合に向けた意見交換会を開催している。

Ⅲ

・市内小中学校の施設における中規模修繕や長寿命化、空調設備の更新・改修事業について、計画通りに整備が完了し、学校施設の安全性および快適性の向上・維持に努めている。

・「酒田市学校施設整備方針」の基本方針にあわせた、今後の長寿命化改修や大規模改修の実施計画は、学校統合ビジョンの再編計画と整合を図りながら推進していく。

Ⅳ

・児童生徒数の減少や気候変動に伴い（猛暑日の増加）、スクールバス運行路線等の見直しだけではなく、運行基準の緩和も自治会・保護者から求められている。

Ⅴ

・校務支援システムによる指導要録や出席簿の作成は完了し、令和６年度より通知表、調査書も作成が可能になったが、データの反映等で不具合も報告されており、個別に対応する必要もある。

・令和６年度より超過勤務時間は縮減に向かっているものの、山形県が掲げる「年間における時間外在校等時間の月平均が４５時間を超える教員数０人を目指す」という目標に関しては、まだまだ課題があり達成には至っていない。

個別事業

1－3－6　学校教育環境の整備推進／　1

1　第四中学校区義務教育学校整備事業

第四中学校区内の義務教育学校整備に向けた準備を行う。

款	項	目	担当課	新規
10	1	2	教育総務課（企画管理課）	新規

予算現額	25,792（千円）	特定財源	3,100（千円）
決算額	18（千円）	特定財源	0（千円）

活動指標①：測量及び用地調査等業務の完了

目標値	令和8年度内の完了	実績値	次年度へ繰越	単位	

活動指標②：設計業務の完了

目標値	令和8年度内の完了	実績値	次年度へ繰越	単位	

総合計画の上位施策への貢献度

関連する上位施策：Ⅰ①　Ⅱ①

評価：上位施策に対する貢献度が高い

建設場所を決定し、義務教育学校の早期開校に向けて事業を進めており、上位施策に対する貢献度は高い。

主要施策：1-3-6

①義務教育学校整備に係る経費（9月補正計上）
・測量及び用地調査等業務委託料【継続費】
［総額：74,074千円　年度：令和7年度～8年度　年割額：令和7年度 22,223千円／令和8年度 51,851千円］
・十坂小学校改修設計業務委託料【継続費】
［総額：11,660千円　年度：令和7年度～8年度　年割額：令和7年度 3,498千円／令和8年度 8,162千円］

②基本構想策定に係る経費（12月補正計上）
・プロポーザル審査委員報償金　70千円
・プロポーザル審査委員費用弁償　1千円
・基本構想策定業務委託料【債務負担行為】
［期間：令和7年度～9年度　限度額：154,990千円］

【特定財源】（市債）公共施設等適正管理推進事業債　3,100千円

①義務教育学校整備に係る経費
・測量及び用地調査等業務委託料【継続費】
契約額：45,100千円
前金払いがなかったため令和7年度年割額を翌年度へ逓次繰越：22,223千円
・十坂小学校改修設計業務委託料【継続費】
契約額：11,000千円
前金払いがなかったため令和7年度年割額を翌年度へ逓次繰越：3,498千円

②基本構想策定に係る経費
・プロポーザル審査委員報償金　17千円
・プロポーザル審査委員費用弁償　1千円
・基本構想策定業務委託料【債務負担行為】
契約期間：令和8年3月27日～令和10年3月24日
契約額：113,047千円

2　小学校施設整備事業

市内小学校21校の営繕調査結果および年次計画に基づき、計画的に更新・改修し安全で良好な教育環境の提供を図る。

款	項	目	担当課
10	2	1	教育総務課（企画管理課）

予算現額	64,077（千円）	特定財源	56,300（千円）
決算額	56,987（千円）	特定財源	47,500（千円）

活動指標①：施設整備事業実施個所数

目標値	7	実績値	7	単位	か所

活動指標②

目標値		実績値		単位	

総合計画の上位施策への貢献度

関連する上位施策：Ⅲ

評価：上位施策に対する貢献度が高い

計画的に改修することで生徒が安全・安心に学習できる学校施設の整備を図ったため、上位施策に対する貢献度は高い。

主要施策：1-3-6

①施設修繕　27,587千円
・平田小自動火災報知設備受信機更新修繕
・松陵小ダムウェーター改修修繕
・富士見小安全対策修繕
・一條小自動火災報知設備受信機更新修繕
・南平田小自動火災報知設備受信機更新修繕
②設計委託料　11,300千円
・南平田小給水設備改修（設計業務委託）
③工事請負費　32,990千円
・十坂小屋内運動場屋根改修工事

【特定財源】（市債）学校教育施設等整備事業債28,800千円、（市債）旧合併特例債16,900千円、（市債）過疎対策事業債　16,500千円

①施設修繕　24,994千円
・平田小自動火災報知設備受信機更新修繕　5,480千円
・松陵小ダムウェーター改修修繕　11,770千円
・富士見小安全対策修繕　3,267千円
・一條小自動火災報知設備受信機更新修繕　2,486千円
・南平田小自動火災報知設備受信機更新修繕　1,991千円
②設計委託料　6,803千円
・南平田小給水設備改修（設計業務委託）
③工事請負費　25,190千円
・十坂小屋内運動場屋根改修工事

【特定財源】（市債）学校教育施設等整備事業債25,300千円、（市債）旧合併特例債11,100千円、（市債）過疎対策事業債　11,100千円

3　平田地区給食施設整備事業

共同調理場を解体し、東部中学校に給食搬入口を整備する。

款	項	目	担当課
10	2	3	教育総務課（企画管理課）

予算現額	68,717（千円）	特定財源	68,272（千円）
決算額	68,061（千円）	特定財源	61,172（千円）

活動指標①：共同調理場解体の完成

目標値	年度内事業の完了	実績値	年度内事業完了	単位	

活動指標②

目標値		実績値		単位	

総合計画の上位施策への貢献度

関連する上位施策：Ⅲ

評価：上位施策に対する貢献度が高い

共同調理場の解体工事を活動指標の目標値どおりに年度内に完成することができ、上位施策に対する貢献度は高い。

主要施策：1-3-6

①共同調理場解体工事　68,200千円
・共同調理場の解体工事、東部中給食搬入口改修、周辺外構整備
②調理機器の廃棄および移設費用　422千円
・共同調理場で使用しなくなる調理機器の廃棄および他校調理室への移設に係る経費

【特定財源】（市債）過疎対策事業債　58,600千円、（国）学校施設環境改善交付金　9,672千円

①共同調理場解体工事
・共同調理場の解体工事、東部中給食搬入口改修、周辺外構整備の実施　67,639千円
②調理機器の廃棄および移設費用
・共同調理場で使用しなくなった調理機器の廃棄および他校調理室への移設を実施　422千円

【特定財源】（市債）過疎対策事業債　51,500千円、（国）学校施設環境改善交付金　9,672千円

4　小学校施設長寿命化事業

「酒田市学校施設整備方針」に基づいた予防改修工事を行い、学校施設の長寿命化を図る。

款	項	目	教育総務課（企画管理課）
10	2	4	

予算現額	245,070（千円）	特定財源	185,166（千円）
決算額	221,845（千円）	特定財源	166,000（千円）

活動指標①	改修工事の完成					
	目標値	年度内事業完了	実績値	年度内事業完了	単位	
活動指標②						
	目標値		実績値		単位	
総合計画の上位施策への貢献度	関連する上位施策	Ⅲ①				
	評価	上位施策に対する貢献度が高い				
主要施策 1-3-6	酒田市学校施設整備方針に基づいた改修工事を実施し、安全・安心に学習できる環境整備や将来的な維持コストの削減にむけた施設の長寿命化を図ることができたため、上位施策に対する貢献度は高い。					

①鳥海小屋内運動場改修工事　242,330千円
・屋内運動場および渡り廊下の改修
・カバー工法による屋根全面更新
・外部サッシ全面更新
・外壁改修および鉄骨躯体補修
②鳥海小備品購入　2,607千円
・体育館ギャラリーカーテン更新

【特定財源】（市債）学校教育施設等整備事業債　171,700千円、（国）学校施設環境改善交付金　13,466千円

①鳥海小屋内運動場改修工事　221,430千円
・屋内運動場および渡り廊下の改修
・カバー工法による屋根全面更新
・外部サッシ全面更新
・外壁改修および鉄骨躯体補修
②鳥海小備品購入　415千円
・体育館ギャラリーカーテン更新

【特定財源】（市債）学校教育施設等整備事業債　166,000千円

5　小学校空調設備整備事業（繰越明許費含む）

老朽化した既存施設と特別教室へのエアコンの整備を年次計画で行う。

款	項	目	教育総務課（企画管理課）	繰越
10	2	4		

予算現額	356,423（千円）	特定財源	324,106（千円）
決算額	147,167（千円）	特定財源	144,273（千円）

活動指標①	設計及び設置工事の完了					
	目標値	年度内事業完了	実績値	年度内事業完了	単位	
活動指標②						
	目標値		実績値		単位	
総合計画の上位施策への貢献度	関連する上位施策	Ⅲ				
	評価	上位施策に対する貢献度が高い				
主要施策 1-3-6	エアコンの更新や新設をすることで、安全・安心に学習できる学校施設の整備を図ったため、上位施策に対する貢献度は高い。					

[繰越明許費:令和6年度から令和7年度へ繰越]
①老朽化した職員室・保健室・会議室などのエアコン更新と理科室などの特別教室へのエアコン設置
・工事請負費（松陵小､西荒瀬小）　146,292千円
【特定財源】（国）学校施設環境改善交付金 12,237千円、（市債）学校教育施設等整備事業債 104,700千円
[令和7年度]
小学校の職員室・保健室・会議室等の老朽化したエアコンの更新と理科室等の特別教室へのエアコン設置
①設計委託料　3校（浜田小、浜中小、一條小）　7,252千円
②工事請負費　1校（南平田小）　37,737千円

【特定財源】（国）学校施設環境改善交付金　5,335千円、（市債）過疎対策事業債　34,100千円ほか

[繰越明許費:令和6年度から令和7年度へ繰越]
①老朽化した職員室・保健室・会議室などのエアコン更新と理科室などの特別教室へのエアコン設置
・工事請負費（松陵小､西荒瀬小）　117,489千円
【特定財源】（国）学校施設環境改善交付金 12,238千円、（市債）学校教育施設等整備事業債 104,700千円
[令和7年度]
小学校の職員室・保健室・会議室等の老朽化したエアコンの更新と理科室等の特別教室へのエアコン設置
①設計委託料　2校（浜田小、一條小）　4,070千円
②工事請負費　1校（南平田小）　25,608千円
【特定財源】（国）学校施設環境改善交付金　5,335千円、（市債）過疎対策事業債　20,200千円ほか

[繰越明許費:令和7年度から令和8年度へ繰越]
①老朽化した職員室・保健室・会議室などのエアコン更新と理科室などの特別教室へのエアコン設置
・工事請負費（浜田小）　166,729千円
【特定財源】（国）学校施設環境改善交付金　12,334千円、（市債）学校教育施設等整備事業債　154,400千円

6　中学校施設整備事業

市内中学校7校の営繕調査結果および年次計画に基づき、計画的に更新・改修し安全で良好な教育環境の提供を図る。

款	項	目	教育総務課（企画管理課）
10	3	1	

予算現額	25,212（千円）	特定財源	19,900（千円）
決算額	20,128（千円）	特定財源	15,800（千円）

活動指標①	施設整備事業実施個所数					
	目標値	3	実績値	3	単位	か所
活動指標②						
	目標値		実績値		単位	
総合計画の上位施策への貢献度	関連する上位施策	Ⅲ				
	評価	上位施策に対する貢献度が高い				
主要施策 1-3-6	計画的に改修することで生徒が安全・安心に学習できる学校施設の整備を図ったため、上位施策に対する貢献度は高い。					

①施設修繕料　12,522千円
・三中自動火災報知設備受信機更新修繕
・東部中安全対策修繕
②設計委託料　12,690千円
・六中給水設備改修（設計業務委託）

【特定財源】（市債）学校教育施設等整備事業債　15,800千円、（市債）過疎対策事業債　4,100千円

①施設修繕料　11,033千円
・三中自動火災報知設備受信機更新修繕　7,810千円
・東部中安全対策修繕　3,223千円
②設計委託料　9,095千円
・六中給水設備改修（設計業務委託）

【特定財源】（市債）学校教育施設等整備事業債　12,600千円、（市債）過疎対策事業債　3,200千円

7 中学校施設長寿命化事業

「酒田市学校施設整備方針」に基づいた予防改修工事を行い、学校施設の長寿命化を図る。

款	項	目	課
10	3	4	教育総務課（企画管理課）

予算現額	15,567（千円）	特定財源	11,600（千円）
決算額	15,566（千円）	特定財源	11,600（千円）

活動指標①	設計の完了					
	目標値	年度内事業完了	実績値	年度内事業完了	単位	
活動指標②						
	目標値		実績値		単位	

総合計画の上位施策への貢献度						
	関連する上位施策	Ⅲ①				
	評価	上位施策に対する貢献度が高い				
主要施策 1-3-6	酒田市学校施設整備方針に基づいた改修工事を実施し、安全・安心に学習できる環境整備や将来的な維持コストの削減にむけた施設の長寿命化を図ることができたため、上位施策に対する貢献度は高い。					

①一中屋内運動場予防改修工事（設計業務委託）　21,263千円
・屋内運動場および武道場の改修
・カバー工法による屋根全面更新
・外部サッシ全面更新
・トイレ改修（洋式化）
・外壁劣化部の補修および塗替え

【特定財源】（市債）学校教育施設等整備事業債　15,900千円

①一中屋内運動場予防改修工事（設計業務委託）　15,566千円
・屋内運動場および武道場の改修
・カバー工法による屋根全面更新
・外部サッシ全面更新
・トイレ改修（洋式化）
・外壁劣化部の補修および塗替え

【特定財源】（市債）学校教育施設等整備事業債　11,600千円

8 中学校空調設備整備事業（繰越明許費含む）

老朽化した既存施設と特別教室へのエアコンの整備を年次計画で行う。

款	項	目	課	
10	3	4	教育総務課（企画管理課）	繰越

予算現額	282,492（千円）	特定財源	262,494（千円）
決算額	88,904（千円）	特定財源	75,605（千円）

活動指標①	設計の完了					
	目標値	年度内事業完了	実績値	年度内事業完了	単位	
活動指標②						
	目標値		実績値		単位	

総合計画の上位施策への貢献度						
	関連する上位施策	Ⅲ				
	評価	上位施策に対する貢献度が高い				
主要施策 1-3-6	エアコンの更新や新設をすることで、生徒が安全・安心に学習できる学校施設の整備を図ったため、上位施策に対する貢献度は高い。					

[繰越明許費:令和6年度から令和7年度へ繰越]
①老朽化した職員室・保健室・会議室などのエアコン更新と理科室などの特別教室へのエアコン設置
・工事請負費（六中）　87,186千円
【特定財源】（国）学校施設環境改善交付金　9,105千円、学校教育施設等整備事業債　60,600千円

[令和7年度]
中学校の職員室・保健室・会議室等の老朽化したエアコンの更新と理科室等の特別教室へのエアコン設置
①設計委託料　2校（二中、四中）　8,452千円
【特定財源】（市債）学校教育施設等整備事業債　6,300千円

[繰越明許費:令和6年度から令和7年度へ繰越]
①老朽化した職員室・保健室・会議室などのエアコン更新と理科室などの特別教室へのエアコン設置
・工事請負費（六中）　80,874千円
【特定財源】（国）学校施設環境改善交付金　9,105千円、（市債）学校教育施設等整備事業債　60,600千円

[令和7年度]
中学校の職員室・保健室・会議室等の老朽化したエアコンの更新と理科室等の特別教室へのエアコン設置
①設計委託料　2校（二中、四中）　8,030千円
【特定財源】（市債）学校教育施設等整備事業債　5,900千円

[繰越明許費:令和7年度から令和8年度へ繰越]
①老朽化した職員室・保健室・会議室などのエアコン更新と理科室などの特別教室へのエアコン設置
・工事請負費（二中、四中）　186,603千円
【特定財源】（国）学校施設環境改善交付金　16,289千円、（市債）学校教育施設等整備事業債　170,200千円

9 通学・校外学習等対策事業

酒田市スクールバス運行基準に該当する児童生徒の通学のため、スクールバスの運行・管理を行う。

款	項	目	課
10	1	4	学校教育課

予算現額	242,662（千円）	特定財源	0（千円）
決算額	216,063（千円）	特定財源	53（千円）

活動指標①	登下校バスの運行稼働率					
	目標値	100	実績値	99	単位	%
活動指標②	スクールバス・学習バスの運行台数					
	目標値	29	実績値	29	単位	台

総合計画の上位施策への貢献度						
	関連する上位施策	Ⅳ				
	評価	上位施策に対する貢献度が高い				
主要施策 1-3-6	通学の安全確保のため、スクールバスの安全で効率的な運行を実施するために必要不可欠な経費である。					

①スクールバス・学習バスの運転、維持管理に係る経費
・委託料　167,803千円
・修繕費および燃料費等維持管理費　38,821千円
②バス駐車場等の除雪対応、車両の故障時等への対応に要する経費等　1,040千円
③定期路線バスの通学用定期代への補助（補助率10/10）
・広野小:奥井新田、四中:福岡・興屋・三本柳・杓子地区　1,195千円
④遠距離通学運行委託料（夏季・冬季スクールバス運行等）
・夏季　鳥海小・四中・南平田小・鳥海八幡中　9,359千円
・冬季　鳥海小・四中・南平田小・鳥海八幡中　42,427千円
・バス運行委託料（緊急対応用）　726千円
⑤循環バス廃止路線等に対応するための通学タクシー借上、バス停車場所借上　1,097千円

①スクールバス・学習バスの運転、維持管理に係る経費
・委託料　131,329千円
・修繕費および燃料費等維持管理費　43,321千円
②バス駐車場等の除雪対応、車両の故障時等への対応に要する経費等　740千円
③定期路線バスの通学用定期代への補助（補助率10/10）
・広野小:奥井新田、四中:福岡・興屋・三本柳・杓子地区　730千円
④遠距離通学運行委託料（夏季・冬季スクールバス運行等）
・夏季　鳥海小・四中・南平田小・鳥海八幡中　7,613千円
・冬季　鳥海小・四中・南平田小・鳥海八幡中　30,410千円
・バス運行委託料（緊急対応用）　0千円
⑤循環バス廃止路線等に対応するための通学タクシー借上、バス停車場所借上　1,920千円

【特定財源】小学校観劇教室負担金　53千円

個別事業

10	款 10	項 1	目 4	学校教育課	学習バス・スクールバス整備事業	遠距離通学対策のための児童生徒利用スクールバス等の更新および学習バス浜風号（教育委員会主催事業、小中学校教育活動等）の更新を計画的に実施する。

予算現額	(千円) 37,061	特定財源	(千円) 35,900	①中型バスの購入　46,509千円 ・東部中エリアと松山小エリアの2台を更新 【特定財源】（市債）過疎対策事業債 37,500千円、（国）へき地児童生徒援助費等補助金 7,800千円	①中型バスの購入　37,060千円 東部中エリアと松山小エリアで利用するスクールバス（中型バス）2台を購入した。 納入年月日：令和8年3月13日 【特定財源】（市債）過疎対策事業債　28,100千円、（国）へき地児童生徒援助費等補助金　7,000千円
決算額	(千円) 37,060	特定財源	(千円) 35,100		
活動指標①	バスの購入				
	目標値	年度内完了	実績値	年度内完了	単位
活動指標②					
	目標値		実績値		単位
総合計画の上位施策への貢献度	関連する上位施策	Ⅳ②			
	評価	上位施策に対する貢献度が高い			
主要施策 1-3-6	通学の安全確保のためには、老朽化したスクールバスの定期的な更新を前提とするスクールバスの安全運行が必要であり、上位施策に対する貢献度が高い。				

款	項	目			
予算現額	(千円)	特定財源	(千円)		
決算額	(千円)	特定財源	(千円)		
活動指標①					
	目標値	実績値	単位		
活動指標②					
	目標値	実績値	単位		
総合計画の上位施策への貢献度	関連する上位施策				
	評価				
主要施策					

款	項	目			
予算現額	(千円)	特定財源	(千円)		
決算額	(千円)	特定財源	(千円)		
活動指標①					
	目標値	実績値	単位		
活動指標②					
	目標値	実績値	単位		
総合計画の上位施策への貢献度	関連する上位施策				
	評価				
主要施策					

1 章　政策 4 施策 1　学びあい、地域とつながる人を育むまち　人生100年時代を見据えた学びの推進

総合計画抜粋	令和７年度の事業実施に対する外部評価
Ⅰ　生涯を通じて学ぶことができる機会の提供、環境づくりを進めます。 ①　市民のニーズを踏まえた多様な事業の充実 ②　ICTを活用した講座配信の推進 **Ⅱ　生涯学習施設「里仁館」、公益大等の教育機関、コミュニティ振興会との連携を図ります。** ①　各事業実施機関の講座情報の共有・発信・内容の充実 **Ⅲ　全ての市民が地域社会の一員として社会参加できるような生きがいづくり、地域とのつながりづくりへの支援を進めます。** ①　学習の成果等を活かせる機会の創出 ②　地域行事への参加促進 ③　地域で活躍するリーダーの育成	※「教育に関する事務の管理及び執行状況に係る点検評価報告（令和7年度事業）」より抜粋 Ⅰ ・昨今のデジタル化に高齢者が取り残されない取り組みが必要と思う。マイナンバーカード、クレジットカード、納税等々、PCやスマートフォンの活用は進んでおり、同時に高齢者を狙う犯罪なども多発している。防犯意識を高めたり、災害対策など異世代交流を今後もしていただきたい。 ・働く人が増えていることを鑑み、事業内容や方法などを検討していただきたいと思う。 ・酒田の偉人紹介事業と関連しながら、小ー中ー高と系統的な学びができると思う。受け身から、主体的な活動（朗読）へと発展させたよい事業と思う。 Ⅱ ・里仁館の講座が令和8年度で終了となるとのことであった。同様の学びを続けられる機会を設けてほしいと考える。 Ⅲ ・高校生ボランティアの居場所にもなっているとのことで、彼らの学び合いの場が確保されていると思われた。 ・酒田市がもつ人材資源を活用し、出前講座の推進を図っていると思います。講座の内容について固定せず、酒田市や庄内にいらっしゃる多くの人に活躍していただくことで、子どもー親ー学校（教育機関等）ー地域ー社会の横のつながりが広がっていくと思う。 ・公民館の市民講座からサークルを立ち上げ、講座の講師になられた方がいらっしゃると伺った。知の循環が行われていると感じた。

成果指標	単位	基準値	R5(2023) 目標値【目安】 / 実績	R6(2024) 目標値【目安】 / 実績	R7(2025) 目標値【目安】 / 実績	R8(2026) 目標値【目安】 / 実績	R9(2027) 目標値 / 実績
①　地域の行事に参加した市民の割合	%	32.5	増加させる	増加させる	増加させる	増加させる	増加させる
			42.7	39.6	37.1		

施策評価

※「教育に関する事務の管理及び執行状況に係る点検評価報告（令和7年度事業）」より抜粋

Ⅰ　Ⅱ

・高齢者の関心の高いスマホ講座だが、初めてスマホを触る方でも同じスマホ、同じ画面を見ながらの説明・指導でわかりやすかったと好評だった。

Ⅲ

・中高生ボランティアの活動では、居場所づくり、同世代および異世代交流に寄与できた。また、活動に参加した会員より、社会貢献への実感と喜びがあったとの声が複数あった。一方でなかなか自主的な活動にはつなげることができなかった。

個別事業　　1－4－1　人生100年時代を見据えた学びの推進／　1

1　生涯学習施設管理運営事業（繰越明許費含む）

款	項	目	社会教育課	繰越
10	4	1		

生涯学習施設の適切な管理運営を行い、安全で使いやすい施設管理を行うことで、市民の社会教育、生涯学習の推進を図る。

予算現額	165,859（千円）	特定財源	12,841（千円）
決算額	159,644（千円）	特定財源	14,093（千円）

活動指標①	生涯学習施設の年間利用者数				
目標値	192,000	実績値	226,327	単位	人

活動指標②				
目標値		実績値		単位

総合計画の上位施策への貢献度	関連する上位施策	Ⅰ			
	評価	上位施策に対して貢献している			
	市民が生涯を通じて学ぶことができる環境づくりとして、生涯学習施設を管理することで、上位施策に貢献した。				
主要施策 1-4-1					

［繰越明許費：令和６年度から令和７年度へ繰越］
①総合文化センター改修工事費　13,985千円
［令和７年度］
①生涯学習施設の維持管理
・主な生涯学習施設の維持管理
　総合文化センター　83,266千円、ひらた生涯学習センター　10,116千円、出羽遊心館　16,338千円、公益研修センター　34,618千円

【特定財源】中央公民館・清亀園使用料　7,500千円、出羽遊心館使用料　2,200千円ほか

［繰越明許費：令和6年度から令和7年度へ繰越］
①総合文化センター改修工事費　12,760千円
［令和７年度］
①生涯学習施設の維持管理
・主な生涯学習施設の維持管理
　総合文化センター　93,744千円、ひらた生涯学習センター　8,820千円、出羽遊心館　15,449千円、公益研修センター　37,568千円
【特定財源】中央公民館・清亀園使用料　7,549千円、出羽遊心館使用料　2,914千円ほか
主な施設利用者数　（単位：人）

項目 ＼ 年度	R5	R6	R7
中央公民館（清亀園）	108,577	113,539	119,014
出羽遊心館	7,758	10,904	9,776
ひらた生涯学習センター	3,620	4,596	5,189
公益研修センター	64,824	64,467	83,183

2　生涯学習推進講座開催事業

款	項	目	社会教育課
10	4	1	

豊かな人生を送るための講座や子どもや若者がふるさとへの誇りと愛着を育む講座を開催する。

予算現額	2,486（千円）	特定財源	255（千円）
決算額	2,120（千円）	特定財源	177（千円）

活動指標①	講座延べ参加者数				
目標値	14,000	実績値	23,483	単位	人

活動指標②	参加者の事業に対する満足度				
目標値	85	実績値	97	単位	%

総合計画の上位施策への貢献度	関連する上位施策	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	
	評価	上位施策に対して貢献している			
	子ども対象事業や家庭教育に重点を置いた事業を展開した結果、講座等の参加者数、満足度ともに目標値を上回り、生涯を通じて学ぶことができる機会の提供、環境づくり等上位施策に対して貢献している。				
主要施策 1-4-1					

①子ども対象事業・家庭教育の事業　1,672千円
・幼児すてっぷ出前講座
・地域人材交流講座
・酒田っ子はぐくみ事業
・夏休み宿題お手伝い教室
・酒田マリーンジュニア合唱団
・県補助事業（親子ですくすく出前講座、地域家庭教育講座）
②全世代対象の事業　32千円
・酒田愛ごはん
③課題解決・ふるさと教育など　306千円
・鳥海山・飛島ジオパーク関連講座
④生涯学習の成果発表　476千円
・生涯学習まつりの実施

【特定財源】（県）家庭教育推進事業費補助金　204千円、生涯学習講座受講料　51千円

①から④の事業計画のとおり実施
生涯学習推進講座延べ参加者数　（単位：人）

項目 ＼ 年度	R5	R6	R7
子ども対象事業・家庭教育の事業	13,881	16,574	18,761
全世代対象の事業	217	275	182
課題解決・ふるさと教育など	106	65	241
生涯学習の成果発表	2,014	2,542	4,299
合計	16,218	19,456	23,483

【特定財源】（県）家庭教育推進事業費補助金　148千円、生涯学習講座受講料　29千円

款	項	目

予算現額	（千円）	特定財源	（千円）
決算額	（千円）	特定財源	（千円）

活動指標①					
目標値		実績値		単位	

活動指標②					
目標値		実績値		単位	

総合計画の上位施策への貢献度	関連する上位施策				
	評価				
主要施策					

1 章　政策 4 施策 2　学びあい、地域とつながる人を育むまち　文化芸術活動の推進

総合計画抜粋		令和７年度の事業実施に対する外部評価	
Ⅰ	**広く市民の文化芸術活動の充実を図るため、他分野と連携し地域資源を生かした事業や市民参加型事業を推進します。**	Ⅰ	文化芸術推進事業では、地域コンサートや障がい者アート展、幼保インリーチ事業などを継続するとともに、乳幼児向けコンサートや楽器体験事業、高校演劇と他分野が連携するシアターセッションなど、新たな取組も積極的に実施されている。また、土門拳文化賞や庄内文化賞の実施、アートプロジェクト活動への支援など、多様な主体と連携しながら文化芸術活動の裾野を広げる取組が展開されていることは高く評価できる。
①	誰もが文化芸術に親しみ活動を行うことができる環境の整備	Ⅰ	さらに、地域コンサートでは希望ホールまで来場しにくい地域の高齢者、幼保インリーチでは乳幼児、小学校アウトリーチでは子どもの体験格差の解消など、対象ごとの課題を踏まえた事業展開が行われており、幅広い世代が文化芸術に触れる機会の創出に取り組んでいる点も評価できる。
②	土門拳記念館、酒田市美術館、本間美術館、文化芸術団体と連携した事業展開	Ⅰ	成果指標である「文化芸術活動に参加した市民の割合」は目標値を大きく上回っており、文化芸術活動の推進という観点では着実に成果を上げているものと考えられる。
③	市民との共創・協働による事業の推進	Ⅰ	一方で、本施策は「学びあい、地域とつながる人を育むまち」の実現を目的としていることから、参加人数や実施回数だけでなく、文化芸術体験を通して参加者にどのような学びや意識の変化が生まれたのかについても把握していくことが望まれる。今後は、アンケートや参加者の振り返りなどを通じて、事業の教育的・社会的効果を継続的に検証し、次の事業改善につなげていくことを期待したい。
④	多様な分野との連携およびネットワークづくり	Ⅱ	スクールプログラムでは延べ23校769人が参加し、活動指標を大きく上回る実績となった。また、市内全小学校等を対象としたアウトリーチや地域コンサート、新たに書道を取り入れたプログラム、乳幼児向けコンサートなど、多様な年代や発達段階に応じた体験型事業が展開されていることは評価できる。
⑤	専門性の高いアートコーディネーターの配置による事業の充実	Ⅱ	これらの事業は、文化芸術に直接触れる機会を提供するだけでなく、多様な表現方法や価値観に触れることで、創造性や他者理解、多様性への理解を育む機会となることが期待される。
Ⅱ	**学校における子どもたちの参加型・体験型事業の充実に努めます。**	Ⅱ	一方で、そのような教育的効果や意識の変化については、現時点では十分に把握・可視化されているとは言い難い。文化芸術の教育効果を数値のみで評価することは容易ではないが、参加者の感想や学びの変化、継続的な文化芸術活動への参加状況など、多面的な視点から効果を把握する方法について検討を進めることが望まれる。
①	アーティスト等による学校でのアウトリーチ、スクールプログラム等の実施	Ⅰ,Ⅱ	成果指標である「文化芸術活動に参加した市民の割合」及び「子どもたちが文化芸術に触れる機会に対する満足度」はいずれも目標値を上回り、前年度からも向上していることから、本施策は文化芸術活動の推進という観点では十分な成果を上げているものと評価できる。
		Ⅰ,Ⅱ	一方、本施策は「学びあい、地域とつながる人を育むまち」の実現を目指す施策であることから、今後は参加人数や実施回数といったアウトプットの評価に加え、文化芸術体験が参加者の学びや地域への愛着、多様性への理解、地域とのつながりの形成などにどのような影響を与えたのかというアウトカムの視点を取り入れた評価を充実させることが期待される。そのような検証を通じてPDCAサイクルを一層機能させることで、より効果的な文化芸術施策へと発展していくことを期待したい。

成果指標		単位	基準値	R5(2023) 目標値【目安】 / 実績	R6(2024) 目標値【目安】 / 実績	R7(2025) 目標値【目安】 / 実績	R8(2026) 目標値【目安】 / 実績	R9(2027) 目標値 / 実績
①	文化芸術活動に参加した市民の割合	%	27.0	28.2	29.4	30.6	31.8	33.0
				41.2	31.1	38.3		
②	子どもたちが文化芸術に触れる機会に対する満足度(再掲)	%	20.3	23.6	27.0	30.3	33.7	37.0
				30.1	36.4	36.7		

施策評価

Ⅰ・Ⅱについて、成果指標①は大雨災害等の影響を受けた前年度と比較して数字を持ち直しており、引き続き目標値を上回る結果となった。希望ホールにおいて有名アーティストによる満席公演を複数誘致できたことや、土門拳写真美術館および酒田市美術館等においても、市民の興味を引く企画展やイベントを開催するなど各文化施設における努力が結実しているものと考える。また前年度よりアートプロジェクト活動支援補助金制度を創設して市民による文化芸術活動の促進に向けた支援を開始しており、民間の活動を含めて多くの市民が文化芸術に参加することができる土壌を醸成していることも数値に寄与している可能性がある。また、成果指標②は引き続き目標値を上回りつつ、前年度からも実績値が微増した。継続して実施している小学校等アウトリーチ事業、美術館等によるスクールプログラムのほか、乳幼児とその保護者向けコンサートおよび楽器体験事業などの新規の取り組みを含めて、例年子ども向けの事業には注力していることからその成果が表れている。さらに、親子向け事業については事業の告知や参加者募集をSNSで積極的に行っていることも、広く市民に対して子ども向け事業を実施していることの認知度向上に寄与し、成果指標の進捗に影響していると思われる。

個別事業

1－4－2　文化芸術活動の推進／　1

1　庄内文化賞顕彰事業

款	項	目	文化政策課
2	1	14	

庄内地方の文化および芸術の振興に寄与することを目的に、顕著な業績を収めた団体・個人を顕彰する。

予算現額	(千円) 181	特定財源	(千円) 181
決算額	(千円) 160	特定財源	(千円) 160

活動指標①	表彰式の開催					
	目標値	1	実績値	1	単位	回
活動指標②						
	目標値		実績値		単位	

総合計画の上位施策への貢献度	関連する上位施策	Ⅰ②
	評価	上位施策に対して貢献している
		庄内地方の文化芸術振興に顕著な功績のあった個人を顕彰した。この取り組みは、活動者の意欲向上と創作活動の充実を促す象徴的な機会となっており、地域における文化芸術活動の継続的な推進に直接寄与した。
主要施策	1-4-2	

①第47回庄内文化賞選考会の開催　40千円
・選考委員による受賞候補者の選考
②表彰式の開催　141千円
・受賞記念品および表彰状の作成
・受賞者への賞金の支払

【特定財源】教育振興基金繰入金　181千円

①第47回庄内文化賞選考会の開催　27千円
・推薦1件の選考
②表彰式（功労・市民表彰と同時開催）　133千円
・受賞者1名

【特定財源】教育振興基金繰入金　160千円

2　土門拳文化賞顕彰事業

款	項	目	文化政策課
2	1	14	

土門拳の功績を記念し、写真文化、写真芸術の振興に寄与するため、顕著な業績を収めたアマチュア写真愛好家を顕彰する。

予算現額	(千円) 3,126	特定財源	(千円) 0
決算額	(千円) 3,073	特定財源	(千円) 0

活動指標①	受賞作品展入館者数					
	目標値	1,800	実績値	2,656	単位	人
活動指標②						
	目標値		実績値		単位	

総合計画の上位施策への貢献度	関連する上位施策	Ⅰ②
	評価	上位施策に対して貢献している
		本事業に対する写真愛好家のニーズは高く、例年、全国からの応募者は100名を超え、入賞作品展には延べ5,500人以上が来場した。本顕彰は写真文化の振興及び土門拳記念館の知名度向上に寄与し、文化芸術活動の推進に貢献している。
主要施策	1-4-2	

①第31回酒田市土門拳文化賞の公募および選考
・公募および選考業務委託料　2,239千円
②顕彰業務　1,278千円
・賞賜金（文化賞副賞）
・旅費（選考委員）
・賞牌制作委託料

①第31回酒田市土門拳文化賞の公募および選考　2,239千円
・応募者数：127人（34都道府県より）、応募作品数：135点
・選考会：令和7年6月6日（選考委員：2名）
・土門拳文化賞1点、同奨励賞3点を選考
②顕彰業務　834千円
・土門拳文化賞1名、同奨励賞3名
・授賞式：令和7年9月27日　土門拳記念館
・賞牌制作
※授賞作品展を開催
　土門拳記念館（9/26～10/26）　来場者数　2,656人
　　参考：ニコンプラザ東京　THE　GALLERY（11/4～11/17）　来場者数　約1,800人
　　ニコンプラザ大阪　THE　GALLERY（11/27～12/10）来場者数　約1,100人

3　文化芸術推進事業

款	項	目	文化政策課
2	1	14	

文化芸術基本条例および文化芸術推進計画に基づき、多様な事業を実施し総合的に文化芸術を振興する。

予算現額	(千円) 24,563	特定財源	(千円) 9,143
決算額	(千円) 24,081	特定財源	(千円) 8,910

活動指標①	本事業への参加者数					
	目標値	500	実績値	769	単位	人
活動指標②						
	目標値		実績値		単位	

総合計画の上位施策への貢献度	関連する上位施策	Ⅰ	Ⅱ
	評価	上位施策に対する貢献度が高い	
		小学校等アウトリーチや多様な鑑賞・体験事業を通じ、市民が文化芸術に触れる機会を幅広く創出した。次世代育成や障がい者アート展、アートプロジェクト支援等の多角的な展開は、文化芸術活動の裾野を広げ、地域文化の振興に直接寄与した。	
主要施策	1-4-2		

①スクールプログラム関係経費　330千円
・小中学校等の授業の一環で、土門拳記念館・美術館・松山文化伝承館に来館し、本物に触れる機会を創出
②文化芸術推進プロジェクト会議負担金　23,036千円
・芸術家地域ふれあい事業（市内全小学校、特別支援学校へのアウトリーチ、地域コンサート）
・人材育成事業（レセプショニスト養成講座、高校演劇部と男女共同参画分野の連携事業、ミライニとの連携、幼保インリーチ事業、楽器体験事業）
・いいいろいろいろ展（障がい者アート展）
・市民アートコーディネーター育成に係る東京藝術大学との連携事業
・若竹ミュージカル（障がい者による舞台公演）
・鑑賞事業（共催公演）
③アートプロジェクト活動支援補助金　1,000千円
・市民の自由で自発的な発想による文化芸術事業支援

【特定財源】（国）地域生活支援事業費等補助金　1,300千円ほか

①スクールプログラムの実施　延べ23校769人　134千円
②文化芸術推進プロジェクト会議負担金　23,036千円
・芸術家地域ふれあい事業　小学校等アウトリーチ：22校24回746人、地域コンサート：2公演（平田・八幡）入場者計289人、【新】乳幼児コンサート：27家族86人、【新】戸山俊樹バスリサイタル「冬の旅」：93人
・人材育成事業　レセプショニスト養成講座受講者：17名、【新】シアターセッションinサカタ（高校演劇と他分野連携）：演劇研修20人　公演・講演会 210人、いいいろおかお（ミライニ連携）：親子計204人、希望ホール幼保インリーチ：2園25人、【新】ちびっこ楽器ひろば：子ども17人　保護者20人
・いいいろいろいろ展　ミライニのプレ展示：入場者未計測　出羽遊心館での展示：入場者1,042人
・市民アートコーディネーター育成に係る東京藝術大学との連携事業　延べ6名のアーティストが事業を開催
・【新】若竹ミュージカル　プレイベント（映画上映）34人　公演820人
・鑑賞事業　共催公演：10公演 入場者計10,125人、きぼうグルメテラス（商店街連携）：3回実施延べ13店舗
③アートプロジェクト活動支援補助金　申込2件　871千円

【特定財源】（国）地域生活支援事業費等補助金　438千円、利子及び配当金　7,954千円ほか

4　款 2　項 1　目 14　文化政策課

文化施設長寿命化事業

多様な文化活動を行う機会を提供するため、文化施設の長寿命化を図る。

予算現額	25,070（千円）	特定財源	22,500（千円）
決算額	24,904（千円）	特定財源	22,400（千円）

活動指標①：設計業務委託の完了

目標値	年度内事業完了	実績値	完了	単位	

活動指標②：

目標値		実績値		単位	

総合計画の上位施策への貢献度

関連する上位施策	Ⅰ②				

評価：上位施策に対して貢献している

美術館の機能維持、長寿命化を図る大規模改修を実施するための設計を行い、施設の機能維持と長寿命化を推進した。安心・安全な鑑賞環境の整備は、市民が文化芸術に親しむ基盤を盤石にし、上位施策に直接寄与した。

主要施策 1-4-2

①長寿命化設計業務委託料　25,070千円
・老朽化した文化施設の大規模改修に向けた設計業務委託

【特定財源】（市債）公共施設等適正管理推進事業債　22,500千円

①長寿命化設計業務委託料　24,904千円
・老朽化した酒田市美術館の大規模改修に向けた設計業務委託
設計内容：ガラススクリーン工事、入口自動ドア化、階段手摺設置、会議室ワークショップ向け改修
屋根防水改修工事、 雨水対策の外構工事等

【特定財源】（市債）公共施設等適正管理推進事業債　22,400千円

5　款 2　項 1　目 14　文化政策課　継続 繰越

市民会館施設整備事業（継続費及び繰越明許費含む）

酒田市民会館の老朽化した設備等を改修して、安全に管理・運営ができる環境を整備する。

予算現額	169,261（千円）	特定財源	157,200（千円）
決算額	168,551（千円）	特定財源	156,700（千円）

活動指標①：改修工事の完成

目標値	年度内事業完了	実績値	完了	単位	

活動指標②：

目標値		実績値		単位	

総合計画の上位施策への貢献度

関連する上位施策	Ⅰ①				

評価：上位施策に対して貢献している

運営に大きな影響のある空調設備を改修し、市民会館の機能を維持した。誰もが安心して鑑賞や創作を行える快適な環境を整備したことは、安定的な文化芸術活動の場の確保につながり、上位施策の進捗に直接寄与した。

主要施策 1-4-2

①空調中央監視装置および自動制御設備改修工事費　111,210千円
・[継続費:R6～R7　185,349千円]

【特定財源】（市債）旧合併特例事業債　105,600千円

①空調中央監視装置および自動制御設備改修工事費　147,400千円
・継続費:R6～R7　契約額147,400千円（逓次繰越74,140千円　現年73,260千円）

【特定財源】（市債）旧合併特例事業債　139,900千円

（繰越明許費）
・トラックヤードシャッター修繕　3,399千円
・監視カメラシステム設置工事　1,406千円（R6前払い937千円）
・冷温水発生機改修工事　16,346千円

【特定財源】（市債）旧合併特例事業債　16,800千円

款　項　目

予算現額	（千円）	特定財源	（千円）
決算額	（千円）	特定財源	（千円）

活動指標①：

目標値		実績値		単位	

活動指標②：

目標値		実績値		単位	

総合計画の上位施策への貢献度

関連する上位施策					

評価：

主要施策

1 章　政策 4　施策 3　学びあい、地域とつながる人を育むまち　郷土愛にあふれた人材の育成

総合計画抜粋

Ⅰ　子どもたちがふるさと酒田に誇りと愛着を持つ教育の充実と多くの市民が地域の歴史文化に関心を持ち積極的に関わる機会の創出に努めます。

① 地域の資源や人材を活用した学習の推進

② 酒田の歴史・文化・資源を知る・学ぶ機会の充実

Ⅱ　本市の貴重な財産である文化財や歴史的資料の確実な継承と活用を図ります。

① 指定文化財の現況調査と未指定文化財調査の実施

② 国指定史跡山居倉庫の整備計画の策定

③ 国指定史跡（旧鐙屋、城輪柵跡）の保存活用計画策定に向けた調査

④ 総合的な計画（文化財保存活用地域計画）の策定に向けた調査体制の整備

⑤ 重要文化的景観の指定を目指した調査の実施

Ⅲ　地域における伝統文化の継承のための支援体制を整備します。

① 地元団体の相互交流や情報交換・発表の場としての民俗芸能フェスタへの支援

② 後継者育成や道具不足などの課題解決に向けての民俗芸能団体の活動に対する支援

Ⅳ　郷土史料の保管と初心者から研究者までの幅広いニーズに応える学習・研究・観光の拠点として、文化資料館（仮称）の整備を進めます。

① 分散保管された郷土史料の集約と保存環境の整備

② 郷土史の活用に向けたデジタル化を含めた整備の推進

令和７年度の事業実施に対する外部評価

Ⅰ　子どもたちがふるさと酒田に誇りと愛着を持つ教育や、市民が地域の歴史・文化に関心を持つ機会の創出に向け、旧鐙屋の工事現場見学会など、文化財を活用した特色ある取組が実施されていることは評価できる。また、「二十歳を祝う成人の集い」を実行委員会方式で開催し、若者が主体的に式典づくりに関わる機会を設けていることも、郷土への愛着や社会参加意識を育む取組として意義がある。
一方、成果指標である「文化資源について誇りを持っている市民の割合」は、設問の見直しにより前年度から大きく低下し、目標値も下回っている。設問を見直したことにより、より実態に近い市民意識を把握しようとした姿勢は評価できるが、今後は旧鐙屋や山居倉庫に加えて、市内各地の歴史・文化資源や自然資源も活用しながら、子どもから大人まで幅広い世代が郷土について学び、関心を深める機会をさらに充実させることが期待される。

Ⅱ　山居倉庫では整備基本計画を策定するとともに、耐震診断や修繕工事を着実に進めるなど、文化財の保存・継承に向けた取組が進展している。また、旧鐙屋では耐震補強工事に合わせた現場見学会を開催するなど、文化財の保存と活用を両立させる工夫が見られることは評価できる。
今後は、整備基本計画に基づき、史跡としての価値を守りながら、市民や観光客がその魅力を体験できる具体的な活用策を着実に進め、その成果が見える形となることを期待したい。また、国指定天然記念物である飛島ウミネコ繁殖地の再生に向けた調査や保全活動についても、酒田ならではの貴重な文化・自然資源を次世代へ継承する取組として、引き続き推進されることが望まれる。
さらに、現在は山居倉庫の整備が中心となっているが、総合的な文化財行政を推進する観点から、「文化財保存活用地域計画」の策定についても、次期総合計画期間での実現を見据え、検討を進めていくことが期待される。

Ⅲ　民俗芸能フェスタの開催や保存会への補助、国の補助制度活用支援など、地域の伝統文化を継承するための支援が継続して行われていることは評価できる。また、民俗芸能を映像で記録・保存する取組は、後世への継承という観点からも重要な取組である。
成果指標である民俗芸能保存会加盟団体数は目標値を下回っているものの、今年度は新たに1団体が加盟しており、前向きな動きも見られる。今後も後継者育成や道具整備への支援、団体間の交流促進などを継続し、地域に根差した伝統文化の継承につなげていくことを期待したい。

Ⅳ　文化資料館では、郷土資料の収蔵・整理を進めるとともに、幅広い収蔵品を活用した企画展を開催するなど、学習・研究・観光の拠点としての活用が進められていることは評価できる。
今後は、資料の検索性や利便性を高めるため、収蔵品管理システムの導入などデジタル化を着実に進めるとともに、市民や研究者が活用しやすい施設運営を期待したい。また、文化資料館を単なる収蔵施設にとどめず、市民が郷土の歴史や文化を学び、郷土への誇りや愛着を育む拠点として発展させていくことが望まれる。

Ⅰ-Ⅳ　本施策では、山居倉庫や旧鐙屋をはじめとする文化財の保存・整備、伝統文化の継承支援、文化資料館の整備など、郷土の歴史・文化資源を次世代へ継承するための取組が着実に進められていることは高く評価できる。
一方で、本施策の目的は文化財の保存そのものではなく、「郷土愛にあふれた人材の育成」である。今後は、文化財の整備や保存を進めることに加えて、それらを活用した学習機会や体験機会の充実を図り、市民、とりわけ子どもや若い世代が郷土への誇りや愛着を実感できる取組を一層推進していくことが期待される。
また、成果指標である「文化資源について誇りを持っている市民の割合」は設問見直し後の新たな基準としてスタートしたことから、今後は市民意識の変化を継続的に把握しながら、文化財の保存と活用、人材育成を一体的に推進することで、施策の成果を着実に高めていくことを期待したい。

※「教育に関する事務の管理及び執行状況に係る点検評価報告（令和7年度事業）」より抜粋

・5月4日の実施について概ね好評と思う。集客率をあげるために実行委員がアイディアを出し、また、20歳としての取り組み（募金）など、すばらしい活動をしている。故郷を大切に思う心が育っていると感じる。
・二十歳を祝う成人の集いでは、実行委員が集まって考えた様々な企画が採用されているとうかがった。若者たちにとって、地域とつながり、仲間とつながる機会になっていると思われる。

成果指標	単位	基準値	R5(2023) 目標値【目安】 / 実績	R6(2024) 目標値【目安】 / 実績	R7(2025) 目標値【目安】 / 実績	R8(2026) 目標値【目安】 / 実績	R9(2027) 目標値 / 実績
① 文化資源について誇りを持っている市民の割合	%	54.0	59.0	64.0	69.0	74.0	79.0
			93.9	95.8	61.5		
② 指定文化財数	点	391	392	394	396	398	400
			400	389	388		
③ 民俗芸能保存会加盟数	団体	34	35	36	38	39	40
			34	30	31		

施策評価

Ⅰ、Ⅱについて、山居倉庫では、保全と次世代への継承、および特色を活かした整備の指針となる「史跡山居倉庫整備基本計画」を策定した。本計画により、史跡としての本質的価値を維持・保護するための方針が整った。今後は本計画に基づき、史跡の価値を損なうことなく、市民や観光客がその魅力をより深く享受できるような具体的な活用策の検討・実施を進める。また、旧鐙屋では、耐震補強工事に伴う一般公開の休止期間を活用し、工事現場の見学会を開催することで、普段見ることができない文化財の状態を間近で見て学ぶ機会を提供した。令和8年度も引き続き見学会を実施するほか、歴史文化を学ぶ機会の創出や情報発信を行う等、市民が地域の歴史文化に関心を持ち、愛着を深める取り組みを推進する。
Ⅲについて、成果指標③は新型コロナウイルスや大雨災害、後継者不足等を理由に活動を休止した加盟団体が再開に至っておらず、基準値を下回る状況が続いている。一方で令和7年度は新たに1団体が加盟した。引き続き民俗芸能構成団体員のモチベーションを保てるように、地元団体の相互交流や情報交換・発表の場としての民俗芸能フェスタの開催や後継者育成、道具不足などの課題解決に向けての支援を行い、伝統文化の継承に取り組む必要がある。
Ⅳについて、郷土資料の収蔵、公文書等管理、市史編さん、埋蔵文化財整理の機能集約によって幅広い分野の収蔵品を用いた特色ある企画展を開催することができた。資料の一括管理のための資料整理や台帳整理は継続中である。引き続き学習・研究・観光等の幅広いニーズに応える運用を行うことで、郷土愛にあふれた人材の育成に継続して取り組む必要がある。また、成果指標②については、令和6年度に個人所有文化財の市外流出に伴う指定解除により指定文化財数が減少したが、令和7年度は新たな指定又は解除はなく、指定文化財数は前年度と同数となっている。文化財の流出には、文化財所有者の維持管理負担が影響していると考えられることから、文化財所有者と市との間で相談体制等を構築する必要がある。

個別事業　　1－4－3　郷土愛にあふれた人材の育成／　1

1　款 2　項 1　目 15　文化政策課

山居倉庫整備基本計画策定事業

山居倉庫整備基本計画を策定するため、外部有識者による委員会を開催する。

予算現額	46,747（千円）	特定財源	44,599（千円）
決算額	46,571（千円）	特定財源	41,713（千円）

活動指標①：山居倉庫整備基本計画の策定
目標値：　年度内事業完了　実績値：完了　単位：

活動指標②：
目標値：　実績値：　単位：

総合計画の上位施策への貢献度：関連する上位施策 Ⅱ②
評価：上位施策に対する貢献度が高い
有識者による基本計画の策定と、耐震診断の実施により、貴重な歴史的財産を将来へつなぐための指針を整えた。本事業を通じ、文化財の適切な継承基盤を構築するとともに、郷土への誇りを醸成し、上位施策の進捗に直接寄与した。

主要施策 1-4-3

①山居倉庫整備基本計画の策定　6,916千円
・学識経験者よりそれぞれの分野から意見をいただくために策定委員会を継続実施
・整備基本計画策定と委員会等の開催支援等を業者に委託
・策定委員会は3回を予定
②耐震診断の実施　39,831千円
・令和6年度にできなかった3号棟から9号棟までと研究室棟、事務所棟の耐震診断を実施

【特定財源】（国）文化財保存事業費補助金　23,363千円、（市債）一般補助施設整備等事業債　18,900千円ほか

①山居倉庫整備基本計画の策定　6,740千円
・学識経験者等による策定委員会を計3回開催し、専門的見地からの意見を計画へ反映
・円滑な委員会運営体制を構築し、整備基本計画を策定
②耐震診断の実施　39,831千円
・3号棟から9号棟、および研究室棟、事務所棟を対象とした耐震診断を実施

【特定財源】（国）文化財保存事業費補助金　23,285千円、（市債）一般補助施設整備等事業債　16,100千円ほか

2　款 2　項 1　目 15　文化政策課

山居倉庫整備事業

国指定史跡「山居倉庫」を適切に保存・活用するための整備を行う。

予算現額	25,894（千円）	特定財源	24,871（千円）
決算額	25,894（千円）	特定財源	24,641（千円）

活動指標①：雨樋修繕工事の完成
目標値：　年度内事業完了　実績値：完了　単位：

活動指標②：消火栓取替工事の完成
目標値：　年度内事業完了　実績値：完了　単位：

総合計画の上位施策への貢献度：関連する上位施策 Ⅱ
評価：上位施策に対する貢献度が高い
国指定史跡である山居倉庫の雨樋修繕や消火設備の更新を行い、保存・防災機能を強化した。貴重な歴史的財産を火災や老朽化から守り、次世代へ継承する基盤を整備したことは、郷土への誇りを醸成し、上位施策の進捗に直接寄与した。

主要施策 1-4-3

①工事請負費（雨樋修繕工事、消火栓取替工事）　26,518千円
・老朽化した雨樋および消火栓の改修

【特定財源】（国）文化財保存事業費補助金　13,377千円、（市債）一般補助施設整備等事業債　10,800千円ほか

①工事請負費（雨樋修繕工事、消火栓取替工事）　25,894千円
・1号棟から10号棟までの雨樋、竪樋の修繕を実施
・老朽化した消火栓3基を更新

【特定財源】（国）文化財保存事業費補助金12,946千円、（市債）一般補助施設整備等事業債　10,400千円ほか

3　款 2　項 1　目 15　文化政策課

史跡旧鐙屋修復事業

史跡旧鐙屋を保存するため、屋根等修繕や耐震補強工事を行う。

予算現額	91,327（千円）	特定財源	86,297（千円）
決算額	91,102（千円）	特定財源	85,921（千円）

活動指標①：各種工事の完成
目標値：　年度内事業完了　実績値：完了　単位：

活動指標②：
目標値：　実績値：　単位：

総合計画の上位施策への貢献度：関連する上位施策 Ⅱ
評価：上位施策に対して貢献している
国指定史跡旧鐙屋の耐震補強や外装復旧を行い、貴重な文化財を確実に後世へ継承し活用する基盤を整えたことで、郷土への誇りを醸成し、上位施策の進捗に直接寄与した。

主要施策 1-4-3

①工事請負費　76,153千円
・木工事：庇、戸袋、下見板の復旧
・左官工事：壁への左官工事
・その他工事：畳、襖、建具の復旧
・土木工事・基礎工事：電気設備工事、機械設備工事、土塀耐震補強工事
②工事監理委託料　13,607千円
③修復事業指導委員会の開催経費　592千円
・年2回開催

【特定財源】（国）文化財保存事業費補助金　45,228千円、（市債）一般補助施設等整備事業債　35,600千円ほか

①工事請負費　76,109千円
・木工事：庇、戸袋、下見板を復旧を実施
・左官工事：壁への左官工事を実施
・その他工事：外回り建具の復旧を実施
・土木工事・基礎工事：電気設備工事、機械設備工事、正面土塀の土塀耐震補強工事を実施
②工事監理委託料　13,607千円
③修復事業指導委員会の開催経費　212千円
・年2回開催
④公有財産購入費　1,092千円
・駐車場用地を購入

【特定財源】（国）文化財保存事業費補助金　44,963千円、（市債）一般補助施設等整備事業債　35,300千円ほか

4　飛島ウミネコ繁殖地再生事業　拡充

款	項	目	文化政策課
2	1	15	

国指定天然記念物であるウミネコ繁殖地を再生するため、繁殖地機能喪失の要因調査や有識者による再生委員会を開催し、再生に向けた対策を検討・実施する。

予算現額	2,094（千円）	特定財源	1,146（千円）
決算額	2,091（千円）	特定財源	1,149（千円）

活動指標①：モニタリング調査の実施

目標値	年度内事業完了	実績値	完了	単位	

活動指標②

目標値		実績値		単位	

総合計画の上位施策への貢献度：関連する上位施策　Ⅱ

評価：上位施策に対して貢献している

ウミネコの繁殖地再生を目的として、調査により要因を把握し、有識者会議で必要な対策を整理した。地域固有の貴重な自然環境を守り次世代へ継承する取り組みは、郷土の価値への理解を深め、上位施策の進捗に直接寄与した。

主要施策：1-4-3

①飛島ウミネコ繁殖地再生委員会の開催　119千円
・指定地機能の再生に向けた協議を行うため、年1回の委員会を開催
②ウミネコモニタリング調査　371千円
・飛島域内のおけるウミネコの飛来数、巣数などの基礎データを定量的に把握するためモニタリング調査を実施
③【拡充】ネコモニタリング調査　1,727千円
・舘岩の繁殖地機能喪失の要因に挙げられているネコの捕食について、繁殖環境への影響度合いを評価するため、センサーカメラを設置し、舘岩内におけるネコの実態調査を実施

【特定財源】（国）文化財保存事業費補助金　1,108千円、（県）文化財保存事業費補助金　110千円

①飛島ウミネコ繁殖地再生委員会の開催　98千円
・繁殖地機能再生に向けた委員会を開催（令和7年10月28日）
・ウミネコ繁殖地の喪失要因の1つとして、ネコによる捕食圧が繁殖地へ一定の影響を与えていることを委員会で認定
②ウミネコモニタリング調査　370千円
・ウミネコの飛来数、巣数などの基礎データを定量的に把握するため、モニタリング調査を舘岩・百合島で実施
・孵化には至らなかったが、ウミネコの繁殖活動を舘岩の一部で確認
③ネコモニタリング調査　1,623千円
・本調査により、島内のネコが国指定天然記念物の指定地内に侵入し、ウミネコの幼鳥を捕食している様子を初めて確認

【特定財源】（国）文化財保存事業費補助金　1,045千円、（県）文化財保存事業費補助金　104千円

5　二十歳を祝う成人の集い開催事業

款	項	目	社会教育課
10	4	1	

大人になったことを自覚し、自ら生き抜こうとする青年を祝い励ますため、対象者による実行委員会で協議しながら式典を開催する。

予算現額	1,129（千円）	特定財源	0（千円）
決算額	1,096（千円）	特定財源	0（千円）

活動指標①：対象者の式典参加率

目標値	70	実績値	68.7	単位	%

活動指標②

目標値		実績値		単位	

総合計画の上位施策への貢献度：関連する上位施策　Ⅰ①

評価：上位施策に対して貢献している

式典に参加した新成人がこの日を迎え家族や地域の方々へ感謝する気持ちやふるさとへの愛着を感じる機会となり、また、実行委員が主体となって準備から式典の運営までを担ったことにより、達成感や自己肯定感を高め成長できる機会となった。次代を担う人材の育成につながった。

主要施策：1-4-3

①二十歳を祝う成人の集いの開催　1,129千円
・令和7年5月4日（日）みどりの日に、市民会館（希望ホール）で実施予定
②成人の集い実行委員会
・対象者たちによる自主的な運営を図るべく、市内企業や地域からの推薦によって実行委員を募集
・実行委員会では、司会、所感発表等の式典時の役割、実行委員会企画の実施などについて話し合いを実施
③式典業務等のDX化
・デジタル技術を活用し、式典の受付等の業務を効率化
・写真配布を紙からデータダウンロードへ変更

①二十歳を祝う成人の集いの開催
・令和7年5月4日に二十歳を祝う成人の集いを開催
・令和8年5月4日の二十歳を祝う成人の集いに向けた準備作業

二十歳を祝う成人の集い実績　（単位：人）

項目　年度	R5	R6	R7
対象者（はがき送付）数	―	1,137	1,032
式典参加者数	―	753	709
式典参加率	―	66.2%	68.7%

②成人の集い実行委員会
・令和7年度式典については、8人の実行委員が実行委員企画を実施
・令和8年度式典については、7人の実行委員が実行委員企画を協議
③式典業務等のDX化
・デジタル技術の活用による受付や集計等の業務効率化
・写真をデータダウンロードへ変更したことによる業務効率化及び経費削減

款　項　目

予算現額	（千円）	特定財源	（千円）
決算額	（千円）	特定財源	（千円）

活動指標①

目標値		実績値		単位	

活動指標②

目標値		実績値		単位	

総合計画の上位施策への貢献度：関連する上位施策

評価

主要施策

1 章　政策 4 施策 4　学びあい、地域とつながる人を育むまち　知（地）の拠点としての図書館機能の拡充

総合計画抜粋		令和７年度の事業実施に対する外部評価
Ⅰ	**市民の知的好奇心や生活・ビジネス・学習等における多様なニーズに応えられる図書館として機能の充実を図ります。**	※「教育に関する事務の管理及び執行状況に係る点検評価報告（令和7年度事業）」より抜粋 Ⅰ・Ⅱ ・ミライニにきた方々に、図書館への関心、本への関心が高まるような仕掛けが必要と思う。発達段階が高くなるにつれて、紙媒体の本への関心は低くなっている。探究学習・活動には、本を読み、調べること、データベースの活用は大切である。また、物語などを読むことは、他者理解や感性の醸成にもつながる。ぜひ、読書を広めていただきたいと思う。 ・ブックスタートは、子どもたちにとっても絵本との出会いであり、保護者にとっては子どもと向き合う機会になっていると思われる。 ・研修の機会を職員の皆さんに継続してほしい。 ・複合施設となって、図書館担当職員が観光案内の研修に参加するなど、相互学習がなされている様子が伺えた。 ・データ利用など、さらに市民に周知をしていただきたいと思う。 ・パスファインダーの更新がなされており、人々が情報へとつながるツールが用意されたことが伺える。 ・ミライニのオープンから図書館事業なども含め、市民に対して周知されたと思う。その結果、イベントへの集客率も高くなり、さらには市の主導から市民へと移行することはよいことと思った。街づくりに参画するという市民の意識が高まり、地元定着や地元愛の醸成につながることに期待したいと思う。 ・市民自らがイベントを企画できるようにサポートしていくということで、市民の生涯学習へとつながるのではないかと思われる。情報の伝達という役割を果たしながら、市民のつながる場としても機能するような、多くの方が訪れやすい施設づくりを今後も続けてほしい。
①	資料の充実とレファレンスサービスの充実	
②	ICTを活用した利用しやすいシステムの充実	
③	子ども読書活動の推進	
Ⅱ	**駅前の中心施設として、人が集い、交流し、賑わいを創出していくため、指定管理者との連携強化に努めます。**	
①	指定管理者、関係機関との情報共有と連携したサービスの提供	

成果指標	単位	基準値	R5(2023) 目標値【目安】 / 実績	R6(2024) 目標値【目安】 / 実績	R7(2025) 目標値【目安】 / 実績	R8(2026) 目標値【目安】 / 実績	R9(2027) 目標値 / 実績	施策評価
① 人口１人当たりの図書館入館回数	回	2	増加させる 5.9	増加させる 5.8	増加させる 6.2	増加させる	増加させる	※「教育に関する事務の管理及び執行状況に係る点検評価報告（令和7年度事業）」より抜粋 Ⅰ ・研修への参加をとおして職員のスキルアップが果たされ、レファレンスサービスの充実につながった。 ・パスファインダーの強化を行い、地域や市民の課題解決を支援する機能の充実が図られた。 ・本だより、絵本だよりを家族で見ることで、家庭内で読書を話題にする機会が増加したという声をいただいた。 Ⅱ ・エリアマネジメントスクール（地域の価値を高めるまちづくりの担い手を育てる実践的な講座）の参加者は少なかったものの、複合施設内の事業者から参加いただき、イベント誘致を目指す体制が整えられた。また、スクール参加者が利用および周知したことで、ロビーや広場の利用や市民からの問い合わせが増加した。

個別事業　　1－4－4　知（地）の拠点としての図書館機能の拡充／　1

1	款 10	項 4	目 2	社会教育課	拡充	ミライニ管理運営事業	市民の多様な活動および学習の場を創出し、市民の交流促進と中心市街地の活性化を図る。

予算現額	310,088（千円）	特定財源	214,865（千円）	
決算額	305,001（千円）	特定財源	217,718（千円）	
活動指標①	ミライニの入館者数			
	目標値 400,000	実績値 506,381	単位 人	
活動指標②	人口一人当たりの館外貸出冊数			
	目標値 4	実績値 4.8	単位 冊	
総合計画の上位施策への貢献度	関連する上位施策 Ⅰ Ⅱ			
	評価 上位施策に対する貢献度が高い			
主要施策 1-4-4	ミライニを運営するための事業であり、指定管理者と連携したサービスを提供したことで活動指標を上回り、上位施策に貢献している。			

①ミライニの管理運営　247,152千円
・市立図書館（中央図書館、八幡分館、松山分館、ひらた図書センター）、酒田駅前観光案内所、酒田駅前駐車場、ミライニ広場、酒田駅前バス停留所
②複合施設棟共有部の管理組合への参画、経費負担　17,700千円
・酒田駅前光の湊A棟管理組合（A棟）　構成：酒田市、(株)月見、日新開発(株)
・ミライニパークビル管理組合（B棟）　構成：酒田市、(株)庄交コーポレーション
・酒田駅前地区管理協議会 構成：酒田市、酒田駅前光の湊A棟管理組合（A棟）、ミライニパークビル管理組合（B棟）、ポレスター酒田駅前レジデンス管理組合（C棟）
③ミライニ運営評価審議会の開催　186千円
・年4回開催（第4次酒田市子ども読書活動推進計画策定等）
④【拡充】酒田市立中央図書館駅東駐車場（仮称）の管理運営　1,318千円
・駐車場（29台）の管理、防犯カメラの管理、除雪等

【特定財源】地域づくり基金繰入金　200,000千円、ミライニ駐車場使用料　13,627千円ほか

①指定管理者制度導入による酒田駅前交流拠点施設ミライニおよび酒田市立図書館の管理運営
指定管理料　247,152千円
中央図書館の実績

項目　年度	R５	R６	R７
中央図書館入館者数（人）	496,573	483,292	506,381
利用者カード新規登録者数（人）	1,812	1,341	1,330
中央図書館館外貸出冊数（冊）	385,553	380,254	381,658
企画事業の実施回数（回）	101	116	113

②対象施設を含む複合施設棟共有部の管理組合への参画、経費負担　16,409千円
③ミライニ運営評価審議会の開催（4回）
・ミライニ運営評価審議会(2回)　内容：前年度事業報告、当年度および次年度の事業計画の審議
・図書部会(2回)　内容：第4次酒田市子ども読書活動推進計画の策定
④酒田市立中央図書館駅東駐車場の出入口の施錠開錠業務を委託　1,467千円
【特定財源】地域づくり基金繰入金　200,000千円、ミライニ駐車場使用料　16,344千円ほか

款	項	目

予算現額	（千円）	特定財源	（千円）	
決算額	（千円）	特定財源	（千円）	
活動指標①				
	目標値	実績値	単位	
活動指標②				
	目標値	実績値	単位	
総合計画の上位施策への貢献度	関連する上位施策			
	評価			
主要施策				

款	項	目

予算現額	（千円）	特定財源	（千円）	
決算額	（千円）	特定財源	（千円）	
活動指標①				
	目標値	実績値	単位	
活動指標②				
	目標値	実績値	単位	
総合計画の上位施策への貢献度	関連する上位施策			
	評価			
主要施策				

1 章　政策 4　施策 5　学びあい、地域とつながる人を育むまち　「する」「みる」「ささえる」スポーツの推進

総合計画抜粋

Ⅰ　誰もが気軽にスポーツを楽しめる機会の提供と生涯スポーツの推進を図ります。

① 体育振興会、スポーツ推進委員会、スポーツ少年団本部、総合型地域スポーツクラブなどの各種団体との連携による地域スポーツ活動への支援

② ニュースポーツの普及啓発

③ 部活動地域移行に係る各団体等との調整

Ⅱ　全国レベルで活躍する選手を育成し、市民のスポーツへの興味と関心を高めます。

① 指導者育成の支援

② スポーツ団体等と連携した指導者・選手の育成

Ⅲ　魅力あるスポーツイベントによる交流人口の拡大と賑わいとまちづくりを推進します。

① 湊酒田つや姫ハーフマラソン大会等の開催

② 各種スポーツイベントへの支援

③ 各種全国大会、東北大会等の誘致

④ スポーツボランティアの拡充

Ⅳ　人口減少に伴う適正な体育施設の配置とユニバーサルデザインに配慮した安全で快適なスポーツ環境を提供するため、施設の適正な管理と計画的な整備・改修を進めます。

① 国体記念体育館の改修、八幡体育館の整備

② 利用者のニーズを考慮した施設修繕、整備の実施

令和７年度の事業実施に対する外部評価

※「教育に関する事務の管理及び執行状況に係る点検評価報告（令和7年度事業）」より抜粋

Ⅰ
・各団体の横の連携を図りながら、今後も推進していただきたいと思います。
・民間企業や酒田駅前交流拠点施設ミライニと協力するなど、様々な側面において、スポーツ機会の創出を目指していることがうかがわれた。ディスカッション形式の研修会もスポーツ推進員の方々にとって学びとなっていると思われた。

Ⅱ
・さとこ女性クリニック院長による「ベストコンディションでベストパフォーマンス～産婦人科医師はアスリートの味方～」をテーマにした研修会は、とてもよい企画と思います。さらに、指導者、保護者、競技者の三者を交えた学習会となるように進めていただきたいと思います。
・医学的な知見は、指導者の資質向上へとつながると思われるので、継続していってほしい。
・様々な大会やスポーツイベントが酒田で開催されている（または予定されている）とうかがった。沿道で応援される方もいらっしゃるなど、「みる」という部分の関心が高まっているのではないかと思われるようなお話もあった。
・特別支援学校さんとの連携についてお話をうかがった。良い取り組みであると感じた。

Ⅲ
・コロナ禍から数年が経ち、ようやく活動が動き始めていると感じます。本大会は、酒田市の屈指のイベントと思います。市民を巻き込んで、全国的な大会として、スポーツ、観光が連携を組んで、「おもてなし酒田」を発信してくださることを期待している。
・健康への関心が高まってくる40、50代の参加者が過半数であったということは注目される。距離の短いコースも復活し、Ｒ８年度からは小中学生や親子が参加できる部門も検討されるとのことで、参加を迷っていた方へは、参加への障壁が少し低くなったのではないかと思われる。
・フェスティバルにすることによって、スポーツを楽しむために市民が老若男女、多くの参加者が集えていると感じます。仕事がある親御さんもいるかもしれません。参加できる人が参加しやすい方法（子どもだけの参加、高齢者の参加、障がい者の方の参加　など）をさらに工夫ができればと思います。高校生のマンパワーを募ってほしい。
・スポーツを楽しむ機会を設けている様子がうかがわれる。

Ⅳ
・施設維持管理の持続可能性を見据えながら今後も計画的な改修に取り組み、誰もが安全・安心に利用できる快適な施設になることを期待している。

成果指標	単位	基準値	R5(2023) 目標値【目安】 / 実績	R6(2024) 目標値【目安】 / 実績	R7(2025) 目標値【目安】 / 実績	R8(2026) 目標値【目安】 / 実績	R9(2027) 目標値 / 実績
① スポーツ行事への参加者数	人	21,075	24,436	27,797	31,158	34,519	37,880
			33,981	36,038	39,401		
② スポーツ施設の利用者数	人	527,257	－	－	766,048	767,036	768,024
			－	－	596,177		
③ 成人の週1回以上のスポーツ実施率	%	57.8	－	－	58.6	58.9	59.3
			－	－	55.6		

施策評価

※「教育に関する事務の管理及び執行状況に係る点検評価報告（令和7年度事業）」より抜粋

Ⅰ
・地域のスポーツ振興を担うスポーツ振興会、スポーツ推進委員会、スポーツ少年団本部、総合型地域スポーツクラブの活動を支援・推進することは、幅広い年齢層にスポーツを楽しんでもらうために有効な手段であると考える。

Ⅱ
・トップレベルのスポーツに触れる機会については、市内体育施設での全国大会・東北大会の開催はなかなか実施できていない。しかし、プロスポーツであるSVリーグへ参戦している「アランマーレ山形」や、「山形ワイヴァンズ」の試合に加え、大相撲の「北の若関」の活躍は、市民の「みる」スポーツへの興味・関心を高めることに寄与していると考える。

Ⅲ
・湊酒田つや姫ハーフマラソン大会は、これまでの開催実績により市民から親しまれており、また、全国的にも知名度を上げてきている大会であることから、施策を推進するためには事業の継続が必要である。

Ⅳ
・令和７年度は、光ケ丘野球場及び屋内練習場の人工芝改修工事、国体記念テニスコートの人工芝改修工事、八幡体育館の改築工事を行い、快適な利用環境を整備することができた。（これらの体育施設は令和８年度から利用開始）

1　トップアスリート育成支援事業

款 10　項 5　目 1　スポーツ振興課

（公財）酒田市スポーツ協会加盟団体等と連携して、競技力向上とトップアスリートの育成を支援する。

予算現額	14,006（千円）	特定財源	0（千円）
決算額	13,750（千円）	特定財源	0（千円）

活動指標①	国民スポーツ大会への出場種目数				
目標値	20	実績値	16	単位	種目

活動指標②					
目標値		実績値		単位	

総合計画の上位施策への貢献度	関連する上位施策	Ⅱ
	評価	上位施策に対する貢献度が高い
	アスリートの育成及び指導者の資質向上に向けて支援する本事業は、市民のスポーツへの興味と関心を高めることに寄与しており、上位施策に対する貢献度は高い。	
主要施策 1-4-5		

①各種大会出場選手への激励金を贈呈　1,780千円
②県駅伝酒田飽海地区実行委員会の活動に対し負担金を支出　1,200千円
③酒田市スポーツ協会事業に対し補助金を支出　10,526千円
・（公財）酒田市スポーツ協会の活動に対して補助金を交付し、各種全国大会等に出場可能なトップアスリートの育成を支援
④指導者養成研修会の実施（委託先:（公財）酒田市スポーツ協会）　300千円
⑤酒田市武道団体協議会演武大会に対し、補助金を支出　100千円

①各種大会出場選手への激励金を贈呈　1,590千円
・令和7年度交付実績：激励金204名、奨励金　実績なし
②県駅伝酒田飽海地区実行委員会の活動に対し負担金を支出　1,200千円
・県縦断駅伝競走大会・県女子駅伝競走大会へのチーム支援（県縦断：総合2位、県女子：第4位）
③酒田市スポーツ協会事業に対し補助金を支出　10,526千円
・指導者養成事業（競技スポーツ指導者養成研修）
・競技力向上対策事業（各競技団体へ育成強化費の交付）
・市民スポーツ振興事業（スポーツ教室の開設、市体育大会の開催、総合型地域スポーツクラブの運営）
・広報誌発行「スポーツ酒田」年2回（10月・3月発行）、顕彰事業
④指導者養成研修会の実施（委託先：（公財）酒田市スポーツ協会）　300千円
・1回目：期日／令和7年12月13日　参加者／16名
　内容／ケガの予防・対処について
・2回目：期日／令和8年2月21日　参加者／85名
　内容／Wake Your Dreams ～東京2025デフリンピックまでの道のりと、その先へ～
⑤酒田市武道団体協議会演武大会に対し、補助金を支出　40千円

2　生涯スポーツ推進事業

款 10　項 5　目 1　スポーツ振興課

市民が参加しやすいスポーツイベントを開催するとともに、スポーツ推進委員の資質向上を図り、多世代が運動しやすい環境を整備する。

予算現額	6,808（千円）	特定財源	0（千円）
決算額	6,516（千円）	特定財源	0（千円）

活動指標①	ラン＆ウオークイベントの参加者数				
目標値	300	実績値	135	単位	人

活動指標②					
目標値		実績値		単位	

総合計画の上位施策への貢献度	関連する上位施策	Ⅰ
	評価	上位施策に対する貢献度が高い
	活動指標の実績値が目標値を下回っているが、スポーツ推進委員会の活動やラン＆ウオークイベントがニュースポーツ・生涯スポーツの推進に寄与しており、上位施策に対する貢献度は高い。	
主要施策 1-4-5		

①スポーツ推進委員会の活動に対し負担金を支出　2,110千円
・推進委員の研修、会報誌の発行、地区でのニュースポーツ講習会等の開催
②ラン&ウオークイベント（5月、10月の年2回のオンラインイベント）への参加　80千円
・イベント参加者のうち、上位者への賞品
③市体育大会に対し負担金を支出　780千円

①スポーツ推進委員会の活動に対し負担金を支出　2,110千円
・各種研修会への参加（全国:長野県長野市 6名参加、東北:福島県田村市 6名参加ほか）
・PR活動:酒田まつり山車行列（20名参加）
・スポーツ推進委員報酬　上期（理事24,000円×27名、一般21,000円×50名、一般14,000円×1名（6/1委嘱）、一般10,500円×2名（6/30辞任）合計 1,733千円）　下期（理事24,000円×27名、一般21,000円×51名　合計 1,719千円）　委員報酬合計額　3,452千円
・主催事業として第4回酒田市モルック大会（30チーム、106名参加（スポーツ推進委員29名含む））を開催
・ミライニでのニュースポーツ体験会の取り組みが評価され、R6年度の自治体部門優秀賞に引き続き、スポーツ庁主催「第5回Sports in Life アワード」奨励賞を受賞
②ラン&ウォークイベント（5月、10月の年2回のオンラインイベント）に参加　41千円
・5月「さつきラン＆ウォーク（企業対抗）」
　市独自にウォーキングの部の上位3企業に副賞（スポーツ用品等）を贈呈
・10月「オクトーバーラン＆ウォーク」
　市独自にウォーキングの部の上位50名を対象に副賞（市内日帰り温泉施設無料入浴券等）を贈呈
③市体育大会に対し負担金を支出　780千円（19競技、2,716名参加）

3　スポーツツーリズム推進事業　拡充

款 10　項 5　目 1　スポーツ振興課

スポーツの持つ力を最大限に活かし、スポーツを通じた交流人口の拡大を図るとともに、スポーツによる賑わいとまちづくりを推進する。

予算現額	15,514（千円）	特定財源	10,003（千円）
決算額	15,464（千円）	特定財源	10,000（千円）

活動指標①	つや姫マラソンにおける交流人口（市外・県外）				
目標値	1,100	実績値	1,117	単位	人

活動指標②					
目標値		実績値		単位	

総合計画の上位施策への貢献度	関連する上位施策	Ⅲ
	評価	上位施策に対する貢献度が高い
	湊酒田つや姫ハーフマラソン大会は本市を代表するイベントであり、交流人口の拡大等につながっているため、上位施策に対する貢献度は高い。	
主要施策 1-4-5		

①【拡充】湊酒田つや姫ハーフマラソン大会実行委員会に対し負担金を支出　15,927千円
②スポーツボランティア会事務局謝金　20千円
・市内で開催されるスポーツイベントをサポート
③モルック全国大会へ補助金を支出　100千円

【特定財源】日本スポーツ振興センタースポーツ振興くじ助成金　8,000千円、さかた応援基金繰入金　2,000千円ほか

（3月補正計上）歳出　事業費確定による実行委員会負担金の減額　△973千円
・大会終了に伴う事業費確定による実行委員会負担金の減額（△533千円）
・ネーミングライツパートナーへの特典（湊酒田つや姫ハーフマラソン大会への参加費用）の予算を6月補正で計上したが、大会運営全体の中で精査した結果、既存予算内での対応が可能であったため、当該予算全額を減額（△440千円）
①湊酒田つや姫ハーフマラソン大会実行委員会に対し負担金を支出　15,394千円
・期日:10月19日　・実施種目:ハーフと10キロ、5キロの3種目　・エントリー数:1,678名（全国28都道府県）
②スポーツボランティア会事務局謝金 20千円　・登録状況:会員数26名（令和7年度末）
・活動実績:県縦断駅伝競走大会にて酒田中継所設営・走路監察員、つや姫ハーフマラソン大会にて給水所運営
③モルック全国大会へ補助金を支出 50千円
・期日:11月8日　・参加人数:48名（県内26名、県外22名）
【特定財源】日本スポーツ振興センタースポーツ振興くじ助成金 8,000千円、さかた応援基金繰入金　2,000千円

4　スポーツによる地域コミュニティ活性化事業

款 10　項 5　目 1　スポーツ振興課

多くの市民等が参加できるスポーツイベントを開催し、スポーツを通じた世代間交流や地域の一体感の醸成、災害時にも支え合う地域コミュニティの維持・再生を図る。

予算現額	(千円) 600	特定財源	(千円) 0
決算額	(千円) 600	特定財源	(千円) 0

活動指標①　イベントの参加者数

目標値	500	実績値	1,005	単位	人

活動指標②

目標値		実績値		単位	

総合計画の上位施策への貢献度
関連する上位施策　Ⅰ
評価　上位施策に対する貢献度が高い
スポーツフェスティバル及び酒田市駅伝競走大会の開催は、気軽にスポーツを楽しめる機会の提供等に寄与しており、地域間、世代間の交流にも寄与しているため、上位施策に対する貢献度は高い。

主要施策 1-4-5

①スポーツフェスティバル実行委員会に対し負担金を支出　500千円
・ニュースポーツの普及に加え、市民が一堂に会し、家族やサークル仲間、地域住民等みんなでスポーツを楽しむ機会を創出
・会場:東北エプソン飯森山公園（INPEX酒田アリーナ、東北エプソン飯森山多目的グラウンド）
・種目:モルック、ボッチャ、輪投げ、フロアカーリング等
②酒田市駅伝競走大会実行委員会に対し負担金を支出　100千円
・地域の連帯感の醸成と参加者同士の交流を図り、明るく住みよいまちづくりを推進するとともに、市民の健康保持と体力づくりを推進するため、光ケ丘クロスカントリーコースを会場として駅伝大会を実施

①酒田市スポーツフェスティバル実行委員会に対し負担金を支出　500千円
・期日:7月6日
・会場：飯森山公園（INPEX酒田アリーナ、東北エプソン飯森山グラウンド）
・大会種目：カローリング、モルック
・各種体験会：ボッチャ、スポーツ教室、体力測定会、一輪車教室、運動遊び教室、スポーツ鬼ごっこ等
・大会参加者：58チーム230名、体験会参加者：延べ775名

②酒田市駅伝競走大会実行委員会に対し負担金を支出　100千円
・期日：11月9日
・会場：光ケ丘クロスカントリーコース
・エントリー数：1部 9チーム89名、2部 3チーム27名

5　体育施設整備事業（繰越明許費含む）

款 10　項 5　目 1　スポーツ振興課　繰越

体育施設の改修や競技用備品の整備を行う。

予算現額	(千円) 135,670	特定財源	(千円) 120,824
決算額	(千円) 102,023	特定財源	(千円) 92,999

活動指標①　施設改修工事

目標値	年度内完成	実績値	完成	単位	

活動指標②

目標値		実績値		単位	

総合計画の上位施策への貢献度
関連する上位施策　Ⅳ
評価　上位施策に対する貢献度が高い
老朽化した体育施設を計画的に改修することで、市民に安全で快適なスポーツ環境を提供することができているため、上位施策に対する貢献度は高い。

主要施策 1-4-5

［繰越明許費：令和６年度から令和7年度へ繰越］
①光ケ丘プール屋根及びキャットウォーク防水改修工事　51,873千円
②光ケ丘プール監視員室空調機改修修繕　2,036千円
【特定財源】（市債）旧合併特例債　49,000千円

［令和7年度］
①施設改修　35,249千円
・光ケ丘プールサブプールデッキ材交換工事　13,359千円
・松山スキー場シュレップリフト改修工事[継続費：R7～R8　54,725千円]　21,890千円
②備品整備　10,123千円
・光ケ丘プール屋外子供プール側溝蓋一式、光ケ丘野球場用外野フェンス80台、陸上競技場公認認定用必要備品ほか
【特定財源】（市債）過疎対策事業債　21,800千円、（市債）旧合併特例事業債　12,600千円、ネーミングライツ料収入　3,850千円ほか

［繰越明許費：令和６年度から令和7年度へ繰越］
①光ケ丘プール屋根及びキャットウォーク防水改修工事　50,017千円
②光ケ丘プール監視員室空調機改修修繕　1,628千円
【特定財源】（市債）旧合併特例債　49,000千円
［令和7年度］
（6月補正計上）歳出 B&G財団修繕助成金決定による修繕料・工事費及びネーミングライツ料に係る修繕料・委託料・備品購入費等を増額 31,029千円
（8月臨時補正計上）歳出 武道館屋根防水修繕料を増額 6,221千円
（12月補正計上）歳出 備品購入費の減額及び組替え △861千円
①施設改修　34,232千円
・光ケ丘プールサブプールデッキ材交換工事　13,145千円
・Ｂ＆Ｇ海洋センタープール上屋鉄骨塗装工事　21,087千円
・松山スキー場シュレップリフト改修工事[継続費：R7～R8　54,725千円]　0千円
②備品整備　11,040千円
・光ケ丘プール屋外子供プール側溝蓋一式　897千円
・光ケ丘野球場用外野フェンス80台　3,137千円
・移動式フェンス運搬車2台　308千円　・ほか、陸上競技場ハードル等　6,699千円
【特定財源】（市債）過疎対策事業債　15,200千円、（市債）旧合併特例債　12,400千円、日本スポーツ振興センタースポーツ振興くじ助成金　2,349千円、ネーミングライツ料収入　8,250千円、B&G財団修繕助成金　5,800千円

6　八幡体育館改築事業（継続費及び繰越明許費含む）

款 10　項 5　目 1　スポーツ振興課　継続　繰越

耐震診断を実施した結果、耐震改修工事が必要とされた八幡体育館の改築工事を行う。

予算現額	(千円) 665,491	特定財源	(千円) 664,600
決算額	(千円) 291,430	特定財源	(千円) 288,300

活動指標①　八幡体育館改築工事進捗状況

目標値	工事完成	実績値	未完成	単位	

活動指標②

目標値		実績値		単位	

総合計画の上位施策への貢献度
関連する上位施策　Ⅳ
評価　上位施策に対する貢献度が高い
本事業は、市民に安全で快適なスポーツ環境を提供するための、ユニバーサルデザインと耐震に配慮した改築工事である。豪雨災害の影響で年度内完成には至らなかったものの、上位施策に対する貢献度は高い。

主要施策 1-4-5

［継続費：令和６年度から令和7年度へ繰越］
①八幡体育館改築事業　37,876千円
【特定財源】（市債）過疎対策事業債　37,800千円

［繰越明許費：令和６年度から令和7年度へ繰越］
①八幡体育館解体工事費　98,527千円
【特定財源】（市債）過疎対策事業債　94,600千円

［令和7年度］
①八幡体育館改築　528,026千円
・八幡体育館改築工事[継続費：R6～R7　829,158千円]　497,494千円
・八幡体育館外構工事[継続費：R7～R8　38,610千円]　15,444千円
・八幡体育館外構工事（修道館解体）[継続費：R7～R8　37,719千円]　15,087千円

【特定財源】（市債）過疎対策事業債　528,300千円

［継続費：令和６年度から令和7年度へ繰越］
①八幡体育館改築事業　37,876千円
【特定財源】（市債）過疎対策事業債　37,800千円

［繰越明許費：令和６年度から令和7年度へ繰越］
①八幡体育館解体工事費　94,633千円
【特定財源】（市債）過疎対策事業債　94,600千円

［令和7年度］
（3月補正計上）歳出 工期延長に伴う物品運搬委託料の減額 △880千円
①八幡体育館改築　157,867千円
・八幡体育館改築工事[継続費：R6～R8　829,158千円]　127,991千円
・八幡体育館外構工事（修道館解体含む）[継続費：R7～R8　76,329千円]　29,876千円
【特定財源】（市債）過疎対策事業債　155,900千円

7　光ケ丘野球場改修事業

光ケ丘野球場のグラウンド改修工事を行う。

款	項	目	所管
10	5	1	スポーツ振興課

予算現額	613,502（千円）	特定財源	407,050（千円）
決算額	542,809（千円）	特定財源	428,449（千円）

活動指標①：光ケ丘野球場・屋内練習場人工芝グラウンド改修工事進捗状況

目標値	工事完成	実績値	完成	単位	

活動指標②

目標値		実績値		単位	

総合計画の上位施策への貢献度：関連する上位施策 Ⅳ

評価：上位施策に対する貢献度が高い

老朽化した野球場を人工芝改修することで、市民に安全で快適なスポーツ環境を提供することができているため、上位施策に対する貢献度は高い。

主要施策 1-4-5

①光ケ丘野球場改修　613,073千円
・光ケ丘野球場および屋内練習場人工芝グラウンド改修工事　599,000千円
・光ケ丘野球場エアコン設置およびトイレ改修工事　14,073千円

【特定財源】（国）社会資本整備総合交付金　209,650千円、（市債）公共事業等債　197,400千円、公共施設等整備基金繰入金　206,623千円

（3月補正計上）歳出 設計委託料の請差による減額 △171千円
①光ケ丘野球場改修　542,380千円
・光ケ丘野球場および屋内練習場人工芝グラウンド改修工事　528,322千円
・光ケ丘野球場エアコン設置およびトイレ改修工事　14,058千円

【特定財源】（国）社会資本整備総合交付金　181,149千円、（市債）公共事業等債　163,000千円、（市債）旧合併特例債　84,300千円

8　テニスコート改修事業　新規

国体記念テニスコートおよび光ケ丘テニスコートの人工芝張替、フェンス改修工事を行う。

款	項	目	所管
10	5	1	スポーツ振興課

予算現額	208,923（千円）	特定財源	188,000（千円）
決算額	132,784（千円）	特定財源	97,600（千円）

活動指標①：改修工事完成

目標値	工事完成	実績値	完成	単位	

活動指標②

目標値		実績値		単位	

総合計画の上位施策への貢献度：関連する上位施策 Ⅳ

評価：上位施策に対する貢献度が高い

老朽化したテニスコートの人工芝を改修することで、市民に安全で快適なスポーツ環境を提供することができているため、上位施策に対する貢献度は高い。

主要施策 1-4-5

①テニスコート改修工事　212,249千円
・国体記念テニスコート人工芝張替工事　109,205千円
・国体記念テニスコートフェンス改修工事　5,456千円
・光ケ丘テニスコート人工芝張替工事[継続費：R7～R8　123,263千円]　73,958千円
・光ケ丘テニスコートフェンス改修工事　23,630千円

【特定財源】（市債）公共施設等適正管理推進事業債　164,000千円、日本スポーツ振興センタースポーツ振興くじ助成金　30,000千円、公共施設等整備基金繰入金　18,249千円

（3月補正計上）歳出 請差による減額 △3,326千円
①テニスコート改修工事　132,784千円
・国体記念テニスコート人工芝張替工事　105,878千円
・国体記念テニスコート及び光ケ丘テニスコートフェンス改修工事　26,906千円
・光ケ丘テニスコート人工芝張替工事[継続費：R7～R8　123,263千円]　0千円（令和8年度へ繰越）

【特定財源】（市債）公共施設等適正管理推進事業債　73,600千円、日本スポーツ振興センタースポーツ振興くじ助成金　24,000千円

款	項	目	所管

予算現額	（千円）	特定財源	（千円）
決算額	（千円）	特定財源	（千円）

活動指標①

目標値		実績値		単位	

活動指標②

目標値		実績値		単位	

総合計画の上位施策への貢献度：関連する上位施策

評価

主要施策

2 章　政策 1　地域経済を牽引する商工業が元気なまち
施策 1　新たな産業やビジネスの創出、商工業の競争力強化

総合計画抜粋	
Ⅰ	**酒田商工会議所および酒田ふれあい商工会等と連携しながら、農商工観連携も含めた多角的なビジネス支援を行う産業振興まちづくりセンター「サンロク」の機能強化を図り、新事業創出および事業拡大など総合的な産業振興を図ります。**
①	産業振興まちづくりセンター（コワーキングスペースを含む）の運営
②	個人・企業のニーズ・シーズなどのマッチングによるプロジェクトの組成
③	デジタル化、商店街活動、創業、事業承継、販路開拓などの相談および支援
④	共通した各種課題の解決を目的とする事業者コミュニティの創出
⑤	コワーキングスペースの利活用による交流機会の拡大および事業創出
⑥	女性のITスキルアップおよび受注獲得の支援
Ⅱ	**商店街、民間事業者などが連携しながら中心市街地に人が集まる仕組みをつくり、来街者の増加など中心市街地の活性化を支援します。**
①	クルーズ船寄港の好機を生かした中心市街地への誘導
②	商店街によるイベント開催への支援
③	マリーン5清水屋跡における民間主導の再生事業の支援
Ⅲ	**中小企業特に小規模事業者の生産性向上および競争力強化の取組みを支援し、地域経済への波及効果を高めます。**
①	生産性向上のための設備投資への支援
②	デジタルシフトおよび人材確保への支援
③	小規模事業者の販路開拓など経営基盤強化への支援

令和７年度の事業実施に対する外部評価	
Ⅰ	成果指標①および②ともに目標値を達成できていないため、成果を検証しながら取組みを行っていく必要がある。今後は市内事業者の支援ニーズに応じた物心両面の支援を実施することで、効率的な産業振興施策を総合的に展開していくことが期待される。
Ⅱ	中心市街地に人が集まる多様な取組みを行っている。令和8年3月に「酒田市まちなかグランドデザイン」が策定された。今後、策定したグランドデザインで示す将来ビジョン（目指すまちの姿）の具現化を目指し、地元商店街や民間事業者などが参加するエリアプラットフォームを設立し、中町エリア再生の取組みを進めていくことが期待される。
Ⅲ	中小企業などの生産性向上および競争力強化に対する伴走支援を行っている。引き続き中小企業の生産性向上および競争力強化の取組みを支援し、地域経済への波及効果を高めていっていただきたい。

成果指標	単位	基準値	R5(2023) 目標値【目安】 / 実績	R6(2024) 目標値【目安】 / 実績	R7(2025) 目標値【目安】 / 実績	R8(2026) 目標値【目安】 / 実績	R9(2027) 目標値 / 実績
① サンロクによるマッチング支援件数［5年累計］	件	416	100	200	300	400	500
			43	127	247		
② サンロクによる創業件数［5年累計］	件	134	30	60	90	120	150
			25	54	73		
③ 年間商品販売額（うち小売業）	億円	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100
			–	–	R9年公表予定		
④ 製造品出荷額等	億円	2,319	2,355	2,391	2,427	2,463	2,500
			2,525	R8年12月公表予定	R9年12月公表予定		
⑤ 平均給与収入額（事業所等で働いている市民１人当たり給与収入額）	万円	313.1	–	–	319.4	322.5	325.6
			313.1	321.5	332.4		

施策評価

Ⅰについては、経済団体などと連携しながら、新事業創出及び事業拡大に対する支援を行っている。具体的には、酒田市産業振興補助金による物心両面の支援に加え、サンロクIT女子プロジェクト、高校生向けアントレプレナーシップ育成講座、やまがたDXコミュニティなど将来の産業人材の育成事業に重点的に取り組んでおり、産業振興まちづくり推進事業に占める割合が大きくなったことから、成果指標①及び②ともに目標（累計）未達成だが、①の単年度目標は達成するなど前進していると評価する。一方、②は物価高騰の影響などを受けて創業計画の見直しや遅れなどが生じるケースも出てきていることもあって相談案件自体が減少している状況にある。今後は、昨今の社会経済情勢の変化などを受けての市内事業者の支援ニーズの把握に努めながら、当該ニーズに応じた物心両面の支援を実施することで、効率的な産業振興施策を総合的に展開していく。

Ⅱについては、その進捗を時間差なく評価できる適切な成果指標の設定が困難だが、中心市街地に人が集まる多様な取組みを行っている。具体的には、酒田市開業支援補助金による市街地での創業支援や酒田市中心市街地活性化支援事業費補助金による商店街組織による市街地活性化イベントへの支援、酒田市賃借型立地企業定着促進助成金による情報サービス業などの市街地での賃借型立地への支援のほか、さらに、クルーズ船寄港時の乗船客の中心市街地への誘導など、中心市街地の昼間人口の増加など中心市街地の活性化に寄与する施策を展開している。また、中町エリアを再び多くの人が行き交い集うまちとするため、酒田商工会議所会頭が会長を務める「旧清水屋エリアを核とした中心市街地再生協議会」と連携し、「官民連携連絡会議」を組織して協議を進め、またUR都市機構の支援を受け、令和8年3月に「酒田市まちなかグランドデザイン」を策定した。今後は、策定したグランドデザインで示す将来ビジョン（目指すまちの姿）の具現化を目指し、地元商店街や民間事業者などが参加するエリアプラットフォームを設立し、中町エリア再生の取り組みを進めていきたいと考える。

Ⅲについては、中小企業などの生産性向上及び競争力強化に対する伴走支援を行っている。具体的には、酒田市設備投資促進助成金、酒田市DX化推進補助金による中小企業などの生産性の向上に向けた支援、山形県信用保証協会保証料補給事業による資金調達支援などを通じた物心両面の施策を展開している。成果指標③及び④は、その公表までの時間差があるため適時・適切な評価ができないが、時間差がなく外部要因の影響が小さい成果指標「⑤平均給与収入額」は目標を達成している。今後も、市による伴走支援を継続するとともに、市内事業者の国や県の補助金などの活用（採択）に向けた支援にも注力していく。

個別事業　　2－1－1　新たな産業やビジネスの創出、商工業の競争力強化／　1

1　産業振興まちづくり推進事業　拡充

款	項	目	担当課
7	1	2	商工港湾課

酒田市産業振興まちづくりセンター「サンロク」の運営を支援するとともに、地方都市では不足しがちなリソース（人材・情報・事業パートナー・資金等）を必要とする事業者に提案・橋渡しを行い、事業者の事業拡大や課題解決をサポートする。

予算現額	111,274（千円）	特定財源	54,609（千円）
決算額	90,118（千円）	特定財源	48,603（千円）

活動指標①	マッチング等につながる面談実施事業者等の数				
	目標値	100	実績値	152	単位　件
活動指標②	開業支援補助金交付件数				
	目標値	10	実績値	15	単位　件
総合計画の上位施策への貢献度	関連する上位施策	Ⅰ	Ⅱ②	Ⅲ	
	評価	上位施策に対して貢献している			
主要施策 2-1-1	サンロクの活動や産業振興補助金にて市内事業者への伴走支援を行っており、上位施策に対し一定程度貢献している。				

①産業振興まちづくりセンター運営協議会「サンロク」の運営　78,674千円
・市外からの専門家招聘による個別事業者及び事業者コミュニティ支援
・セミナー及びワークショップ開催による人材育成
・サンロクIT女子育成事業
②地域活性化企業人受入れや「やまがたAI部」に対する負担金　7,900千円
③産業振興補助金による市内事業者への伴走支援　29,500千円
・市内で新規に創業する者への支援
・【拡充】事業承継を行う市内事業者への支援
・DX化推進を行う市内事業者への支援
・販路拡大に取り組む市内事業者への支援
・新ビジネスや商品開発等に取り組む事業者への支援
・商店街の活動支援
④【拡充】酒田コミュニティ財団への補助金　1,500千円
【特定財源】（国）新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金）　36,609千円、さかた応援基金繰入金　20,000千円

①産業振興まちづくりセンター運営協議会「サンロク」の運営　60,307千円
・サンロクIT女子プロジェクトの運営、酒田コミュニティ財団創設協働等に係る人件費　16,782千円
・産業振興まちづくりセンター運営協議会負担金　43,525千円
　コワーキング延べ利用者数　6,317人　セミナー等開催数　50回　専門家支援件数　8社
②地域活性化起業人受入れや「やまがたAI部」に対する負担金　6,592千円
・地域活性化起業人負担金　5,592千円　・やまがたAI部負担金　1,000千円
③産業振興補助金による市内事業者への伴走支援　21,345千円
・開業支援補助金　3,232千円（15件）　・創業支援促進事業費補助金　656千円（1件）
・事業承継促進補助金　536千円（2件）　・DX化推進補助金　4,887千円（14件）
・販路拡大支援補助金　5,391千円（35件）
・新ビジネス・商品開発・実証プロジェクト応援補助金　4,953千円（12件）
・中心市街地活性化支援事業費補助金及び商店街活動支援補助金　1,690千円（10件）
④酒田コミュニティ財団への補助金　1,500千円
【特定財源】（国）新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金）　28,603千円、さかた応援基金繰入金　20,000千円

2　酒田商工会議所活動支援事業

款	項	目	担当課
7	1	2	商工港湾課

地域の商工業の振興を図るため、酒田商工会議所による経営改善普及事業などを支援する。

予算現額	6,680（千円）	特定財源	0（千円）
決算額	6,680（千円）	特定財源	0（千円）

活動指標①	指導実施回数				
	目標値	4,360	実績値	2,739	単位　回
活動指標②					
	目標値		実績値		単位
総合計画の上位施策への貢献度	関連する上位施策	Ⅲ③			
	評価	上位施策に対して貢献している			
主要施策 2-1-1	巡回、窓口指導や、講習会等の開催を通じて、上位施策【Ⅲ③】小規模事業者等の経営基盤強化に貢献している。				

①酒田商工会議所補助金　6,306千円
・中小企業、小規模事業者を対象とする経営改善普及事業など
②酒田商工会議所青年部補助金　100千円
・政策提言事業、情報発信事業、研修事業、交流事業など
③酒田商工会議所女性会補助金　274千円
・傘福事業、交流事業、東北六県商工会議所女性会連合会総会酒田大会事業など

①酒田商工会議所補助金　6,306千円
・経営改善普及事業
　巡回指導：640回、窓口指導：2,099回
　講習会等開催：15回（参加者数：395人）
②酒田商工会議所青年部補助金　100千円
・キャリア教育講師派遣事業（広野小学校、酒田光陵高等学校）
③酒田商工会議所女性会補助金　274千円
・東北六県商工会議所女性会連合会総会酒田大会の開催
・会員研修事業の開催
・傘福展示（場所：山王くらぶ、期間：令和8年2月27日～）

3　酒田ふれあい商工会活動支援事業

款	項	目	担当課
7	1	2	商工港湾課

地域の商工業の振興を図るため、酒田ふれあい商工会の経営普及活動事業などを支援する。

予算現額	7,751（千円）	特定財源	0（千円）
決算額	7,751（千円）	特定財源	0（千円）

活動指標①	指導実施回数				
	目標値	1,400	実績値	1,377	単位　回
活動指標②					
	目標値		実績値		単位
総合計画の上位施策への貢献度	関連する上位施策	Ⅲ③			
	評価	上位施策に対して貢献している			
主要施策 2-1-1	巡回、窓口指導や、専門指導員による個別指導の実施を通じて、上位施策【Ⅲ③】小規模事業者等の経営基盤強化に貢献している。				

①酒田ふれあい商工会補助金　7,751千円
・中小企業、小規模事業者を対象とする経営改善普及事業など

①酒田ふれあい商工会補助金　7,751千円
・経営改善普及事業
　巡回指導：1,110回、窓口指導：267回
　講習会等開催：3回（17事業所）
　専門指導員による個別指導：11回（113事業所）
・地域総合振興事業
　ふれあいスタンプラリーの実施
　（実施期間：令和7年9月5日～10月5日、参加店：61事業所、応募総数：6,233通）
　機関紙「ふれあい人」の発行
　（内容：会員事業所の事業紹介、発行部数：27,500部、発行月：令和7年9月・令和8年1月）

個別事業　2－1－1　新たな産業やビジネスの創出、商工業の競争力強化／　2

4　山形県信用保証協会保証料補給事業

款	項	目	商工港湾課
7	1	2	

中小企業の金融の円滑化、倒産の防止及び経営の安定化を図る。

予算現額	16,065（千円）	特定財源	0（千円）
決算額	14,571（千円）	特定財源	0（千円）

活動指標①　保証料補給金交付件数

目標値	620	実績値	719	単位	件

活動指標②

目標値		実績値		単位	

総合計画の上位施策への貢献度

関連する上位施策　Ⅲ

評価　上位施策に対して貢献している

資金調達に係る負担軽減は、上位施策【Ⅲ】中小企業者の生産性向上及び競争力強化を図り、地域経済全体への波及効果を高めることに貢献している。

主要施策 2-1-1

①山形県信用保証協会の債務保証により融資を受けた中小企業者に対し、保証料補給金を交付
・小額融資保証料補給金　1,307千円
・近代化資金保証料補給金　2,078千円
・県商工業振興資金保証料補給金　5,628千円
・セーフティネット保証料補給金　3,155千円
・小口零細企業保証料補給金　2,015千円
・商工業振興資金保証料補給金　1千円

①山形県信用保証協会の債務保証により融資を受けた中小企業者に対し、保証料を補給
・小額融資保証料補給金　74件、1,335千円
・近代化資金保証料補給金　63件、2,114千円
・県商工業振興資金保証料補給金　220件、5,954千円
・セーフティネット保証料補給金　80件、3,409千円
・小口零細企業保証料補給金　282件、1,759千円
・商工業振興資金保証料補給金　対象融資なし

5　新田産業奨励賞表彰事業

款	項	目	商工港湾課
7	1	2	

株式会社平田牧場からの寄附金による新田産業振興基金を基に、地域産業の裾野を広げるために成長期待の高い市内事業者を表彰する。

予算現額	3,968（千円）	特定財源	3,968（千円）
決算額	3,965（千円）	特定財源	3,965（千円）

活動指標①　授賞式の開催

目標値	年度内の完了	実績値	完了	単位	

活動指標②

目標値		実績値		単位	

総合計画の上位施策への貢献度

関連する上位施策　Ⅲ

評価　上位施策に対する貢献度が高い

表彰及び記念講演による、市内中小企業等への優れたビジネスモデルの横展開や新たな市場の獲得は、上位施策【Ⅲ】地域産業全体の競争力強化に貢献している。

主要施策 2-1-1

①授賞式関係
・受賞者への奨励金
・授賞式開催にかかる経費（会場借上・記念品等）
②記念講演会関係
・講師謝金等
・記念講演会開催にかかる経費（チラシ・映像配信業務等）
・広告費

【特定財源】新田産業振興基金繰入金　6,402千円ほか

①授賞式関係　2,884千円
・日　時：11月27日（木）午後2時15分～午後3時00分
・場　所：ガーデンパレスみずほ
・受賞者：2件（株式会社モトタテ、株式会社農園貞太郎）
②記念講演会関係　1,081千円
・日　時：11月27日（木）午後3時30分～午後5時15分
・場　所：ガーデンパレスみずほ
・講　演：「前例なき変革への挑戦」
　講師　キリンホールディングス株式会社　代表取締役会長CEO　磯崎 功典　氏

【特定財源】新田産業振興基金繰入金　3,776千円ほか

6　地域経済活性化支援事業

款	項	目	商工港湾課
7	1	2	

物価高騰の影響を受けていることによる消費の冷え込みを回避するため、キャッシュレス決済ポイント還元を行う。

予算現額	119,644（千円）	特定財源	119,644（千円）
決算額	119,643（千円）	特定財源	119,643（千円）

活動指標①　本事業によるキャッシュレス決済額

目標値	12	実績値	12	単位	億円

活動指標②

目標値		実績値		単位	

総合計画の上位施策への貢献度

関連する上位施策　Ⅲ

評価　上位施策に対する貢献度が高い

物価高騰下での消費喚起や事業者の事業継続に係る支援効果は高く、上位施策【Ⅲ】地域経済への波及効果の向上に対する貢献が高い。

主要施策 2-1-1

①キャッシュレス決済ポイント還元事業　203,873千円
・市内対象店舗での消費額に応じたポイント還元を実施
（上限3,000ポイント、1回あたりの上限1,000ポイント、還元率最大10%、1か月間の実施を想定）

【特定財源】（国）物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金　108,706千円、（県）地域経済活性化・物価高騰対策事業費補助金　95,167千円

（12月補正計上）決算見込みによる減額補正　△84,229千円
①キャッシュレス決済ポイント還元キャンペーン事業　119,643千円
・委託業者：PayPay株式会社
・実施期間：令和7年9月1日～令和7年9月30日
・事業内容：市内対象店舗での消費額に応じたポイント還元を実施（上限3,000ポイント、1回あたりの上限1,000ポイント、還元率最大10%）
・事業効果：決算額119,643千円に対し、キャッシュレス決済額としては約1,235,000千円と消費額は大きく、低コストで地域経済の活性化を促進

【特定財源】（国）物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金　24,476千円、（県）地域経済活性化・物価高騰対策事業費補助金　95,167千円

個別事業　　2－1－1　新たな産業やビジネスの創出、商工業の競争力強化／　3

7　款 7　項 1　目 2　商工港湾課

新型コロナウイルス感染症関連経済対策事業

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い経済的な影響を受けた中小企業者を対象に、融資を受けた際の利子及び保証料を補給する。

予算現額	110,511（千円）	特定財源	97,974（千円）
決算額	109,124（千円）	特定財源	99,678（千円）

活動指標①	利子補給件数					
	目標値	510	実績値	516	単位	件
活動指標②	保証料補給件数					
	目標値	510	実績値	521	単位	件
総合計画の上位施策への貢献度	関連する上位施策	Ⅲ				
	評価	上位施策に対して貢献している				
主要施策 2-1-1	新型コロナ感染症の拡大に伴い経済的な影響を受けた中小企業者等の資金繰りを支援し、上位施策【Ⅲ③】中小企業等の経営基盤の強化に貢献している。					

①中小企業緊急災害等対策利子補給金（令和2年3月16日～令和2年8月31日認定分）
・利率無利子:1.6%の利子分を県0.5%、市0.5%、金融機関0.6%（引き下げ対応）で負担
・貸付期間10年以内（うち据置期間2年以内）
②中小企業融資に関する保証料補給金（令和2年2月18日～令和4年3月31日認定分）
・新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、中小企業者が金融機関から融資を受ける際に、信用保証協会に支払うセーフティネット保証、危機関連保証制度の保証料を県と市と信用保証協会でそれぞれ補給（中小企業者の保証料負担なし）
・対象者:最近1か月の売上高等が前年同月に比して5%以上減少しており、かつ、その後2か月を含む計3か月間の売上高等が前年同期に比して5%以上減少することが見込まれる1年以上継続して事業を行っている者
・保証料率:利用者負担なし

【特定財源】新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時基金繰入金　57,705千円、（県）中小企業緊急災害等対策利子補給補助金　40,115千円ほか

①中小企業緊急災害等対策利子補給金（令和2年3月16日～令和2年8月31日認定分）79,681千円
・利用件数：516件
②中小企業融資に関する保証料補給金（令和2年2月18日～令和4年3月31日認定分）29,289千円
・利用件数：521件
（参考：その他経費として新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時基金積立金153,860円）

【特定財源】新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時基金繰入金　59,684千円、（県）中小企業緊急災害等対策利子補給補助金　39,841千円ほか

8　款 7　項 1　目 2　商工港湾課

酒田市東京拠点運営事業

SHIBUYA QWS（渋谷キューズ）を拠点に、首都圏において外貨を稼ぐための市外需要の掘り起こしを行う。

予算現額	3,061（千円）	特定財源	0（千円）
決算額	1,641（千円）	特定財源	0（千円）

活動指標①	企業等交渉件数					
	目標値	100	実績値	121	単位	件
活動指標②	地域課題解決イベント等実施・参加件数					
	目標値	15	実績値	17	単位	件
総合計画の上位施策への貢献度	関連する上位施策	Ⅰ②	Ⅲ③			
	評価	上位施策に対して貢献している				
主要施策 2-1-1	ベンチャー企業等と市内企業とのマッチングや本市の認知度向上に繋がるイベントの実施・連携による販路拡大など、上位施策【Ⅰ・Ⅲ】産業振興及び競争力強化に貢献している。					

①企業立地促進
・県外企業等への誘致活動
②ベンチャー企業と市内企業との連携推進
・連携・共創による新たなプロジェクトや事業の創出
・市の課題、地域資源、立地環境を紹介するイベントの開催
③販路拡大
・ふるさと納税推進等、販路拡大に資するイベントの開催

①企業立地促進
・首都圏における企業誘致活動や首都圏に本社を置く誘致企業への訪問活動
②ベンチャー企業と市内企業との連携推進
・SHIBUYA QWSをはじめとする首都圏のインキュベーション施設などで繋がった企業等と市内企業・事業者等とのマッチング
・SHIBUYA QWS等において、地域の課題解決を考えるイベント等を実施（または参加）
③販路拡大
・松屋銀座での傘福展示をはじめ、本市の認知度向上及び販路拡大に繋がるイベントを実施（または参加）

9　款 7　項 1　目 2　商工港湾課　新規

地域経済循環創造事業

民間事業者が地域金融機関等から融資を受けて取り組む、地域資源を活かした先進的かつ持続可能な事業の初期投資費用に対し助成する。

予算現額	25,000（千円）	特定財源	25,000（千円）
決算額	25,000（千円）	特定財源	25,000（千円）

活動指標①	地域経済循環創造事業補助金交付件数					
	目標値	2	実績値	1	単位	件
活動指標②						
	目標値		実績値		単位	
総合計画の上位施策への貢献度	関連する上位施策	Ⅰ				
	評価	上位施策に対して貢献している				
主要施策 2-1-1	市内企業による地域の人材・資源・資金を活用した新たなビジネスの立ち上げに対する支援を行い、上位施策Ⅰの新規事業の創出に貢献している。					

①地域経済循環創造事業（※）補助金　75,000千円
・交付予定件数：2件
・対象経費：施設整備費、機械装置費、備品費、調査研究費
・補助率：50%（上限額：1事業者につき50,000千円）
・採択要件：地域資源の活用、新規雇用への期待、地域金融機関からの融資、地域課題への対応、新規性・モデル性

（※）地域経済循環創造事業（ローカル10,000プロジェクト）・・・産学金官の連携により、地域の人材・資源・資金を活用した新たなビジネスの立ち上げを支援。民間事業者、国、地方が一体となって、将来にわたって富を生み出していく仕組み（地域経済循環）づくりに取り組む。

【特定財源】（国）地域経済循環創造事業交付金　37,500千円、さかた応援基金繰入金　37,500千円

（9月補正計上）決算見込みによる減額補正　△50,000千円
①地域経済循環創造事業補助金　25,000千円
・交付企業数:1件

【特定財源】（国）地域経済循環創造事業交付金　12,500千円、さかた応援基金繰入金　12,500千円

総合計画抜粋	令和７年度の事業実施に対する外部評価
Ⅰ　新たな企業立地や事業拡張に対応できるよう、事業用地の確保等に努めます。	Ⅰ　成果指標①は目標値を大幅に上回っている。関係機関・部署との連携も行われており、引き続き関係機関・部署の連携による多方面からの取組みの展開に期待したい。
①　未利用地（民有地）の利活用への支援および工業用地拡大の検討	Ⅱ　成果指標①は目標値を大幅に上回っている。引き続き付加価値および賃金水準が高い業種の新規立地及び事業拡張に結びつくオーダーメイド型の支援を継続することを期待したい。
②　サテライトオフィス需要への対応およびオフィス機能の立地への各種支援	
Ⅱ　付加価値および賃金水準が高い業種の新規立地および事業拡張に結びつくオーダーメイド型の支援を継続し、良質な雇用を創出します。	
①　付加価値の高い製造業や情報サービス業等の立地および事業拡張への支援	
②　成長が見込まれるエネルギー関連産業の立地への支援	

成果指標	単位	基準値	R5(2023) 目標値【目安】 / 実績	R6(2024) 目標値【目安】 / 実績	R7(2025) 目標値【目安】 / 実績	R8(2026) 目標値【目安】 / 実績	R9(2027) 目標値 / 実績
①　企業立地件数［5年累計］	件	20	2	4	6	8	10
			5	8	14		
②　製造品出荷額等(再掲)	億円	2,319	2,355	2,391	2,427	2,463	2,500
			2,525	R8年12月公表予定	R9年12月公表予定		

施策評価

Ⅰについては、成果指標①は目標値を大幅に上回っており、順調な進捗と評価できる。具体的には、民間による工業用地造成の側面支援及び立地企業への初期投資を軽減する各種支援に加え、民間が所有する空き地や空き物件を新たな立地や事業拡張を検討する市内外の事業者へ仲介している。さらに、酒田市賃借型立地企業定着促進助成金による、市内の賃借物件で操業を開始した情報サービス業などの市外企業への初期投資軽減支援も行っている。今後も、現在の取組みを継続するとともに、積極的な企業誘致活動を展開し、若者・女性に選ばれる酒田（仕事・職場）の実現に寄与する企業立地施策を展開していく。
Ⅱについては、成果指標①は目標値を大幅に上回っており、順調な進捗と評価できる。また、酒田市用地取得助成金の交付要件となっている雇用者数について、県内の同産業分類の賃金水準以上の賃金が支払われた雇用者を対象とする改正を行うことにより、待遇面で良質な雇用の創出に取り組んでいる。加えて、酒田市設備投資促進助成金により生産性の向上につながる設備投資を促進するともに、市内外の懸案企業を適時・適切に訪問し、オーダーメイド型の支援ニーズに関する情報収集も積極的に行っている。今後も、現在の取組みを継続し、若者・女性に選ばれる付加価値及び賃金水準が高い産業の新規立地・事業拡張を促進する施策を展開していく。

個別事業

1　款 7　項 1　目 2　商工港湾課

中小企業融資資金貸付事業

事業拡張及び事業の高度化、工業団地への立地資金（土地取得資金を含む）など、多角的に中小企業者などの資金調達を支援する。

予算現額	(千円) 1,504,099	特定財源	(千円) 1,504,058
決算額	(千円) 1,409,807	特定財源	(千円) 1,409,770

活動指標①	制度利用融資額					
	目標値	1,504,058	実績値	1,409,770	単位	千円
活動指標②						
	目標値		実績値		単位	
総合計画の上位施策への貢献度	関連する上位施策	Ⅱ				
	評価	上位施策に対して貢献している				
主要施策 2-1-2	中小企業向けの融資制度として安定的な事業経営（資金調達）に寄与しており、上位施策【Ⅱ】良質な雇用の創出に貢献している。					

①中心市街地活性化店舗改装資金利子補給金　41千円
・中心市街地において、店舗改装資金の融資を受けた事業者に年利1.24%分を利子補給
②商工組合中央金庫貸付金　80,000千円
・中小企業融資の円滑化を図るため、公金預託制度融資の原資として貸付
③店舗改装資金貸付金　1,298千円
・中小企業者が個店の魅力を高めるために行う店舗改装等に対して貸付
④産業立地促進資金貸付金　1,422,760千円
・市内工業団地等へ立地しようとする法人等で市内産業の高度化に資することが期待できる案件に対し、県と協調して貸付

【特定財源】中小企業融資資金貸付金元利収入　1,504,058千円

①中心市街地活性化店舗改装資金利子補給金　37千円
・利用件数：1件
②商工組合中央金庫貸付金　80,000千円
③店舗改装資金貸付金　1,180千円
・利用件数：1件
④産業立地促進資金貸付金　1,328,590千円
・利用件数：28件

【特定財源】中小企業融資資金貸付金元利収入　1,409,770千円

2　款 7　項 1　目 4　商工港湾課

企業立地促進事業

特定の区域内において工場や事業所を新設、拡充または移設するために用地を取得した企業に対する用地取得費の一部助成を行う。

予算現額	(千円) 21,963	特定財源	(千円) 12,644
決算額	(千円) 21,963	特定財源	(千円) 12,644

活動指標①	用地取得助成金適用企業の雇用増加数（操業初年度）					
	目標値	8	実績値	7	単位	人
活動指標②						
	目標値		実績値		単位	
総合計画の上位施策への貢献度	関連する上位施策	Ⅱ				
	評価	上位施策に対する貢献度が高い				
主要施策 2-1-2	助成金の交付など初期投資の軽減により、優良企業の立地（拡充）を誘導し、上位施策【Ⅱ】良質な雇用の創出に貢献している。					

①用地取得助成金　42,850千円
・交付予定企業数:2件
・対象経費:用地取得費
・助成率:20%、30%または50%（業種、雇用者数等により区分）
・限度額:1企業者につき1億円、2億円または3億円（業種、雇用者数等により区分）
※上記の雇用者数については、山形県内の同業種の賃金水準以上の賃金が支払われた者を対象とする。

【特定財源】地域づくり基金繰入金　10,000千円、普通財産土地貸付収入　2,644千円

（3月補正計上）決算見込みによる減額補正　△20,887千円
①用地取得助成金　21,963千円
・交付企業数:1件

【特定財源】地域づくり基金繰入金　10,000千円、普通財産土地貸付収入　2,644千円

3　款 7　項 1　目 4　商工港湾課

賃借型立地企業定着促進事業

市の誘致により市内の賃借物件において操業を開始した市外企業に対し、その賃借料及び改装費用の一部を助成する。

予算現額	(千円) 4,541	特定財源	(千円) 0
決算額	(千円) 4,541	特定財源	(千円) 0

活動指標①	賃借型立地企業定着促進助成金交付件数					
	目標値	3	実績値	3	単位	件
活動指標②						
	目標値		実績値		単位	
総合計画の上位施策への貢献度	関連する上位施策	Ⅱ①				
	評価	上位施策に対して貢献している				
主要施策 2-1-2	助成金の交付など初期投資の軽減により、付加価値の高い情報サービス業の賃借型立地（3件）を誘導し、上位施策【Ⅱ】良質な雇用の創出に貢献している。					

①賃借型立地企業定着促進助成金　4,541千円
・交付予定件数:3件
・対象経費:土地建物の賃借料・改装費用
・助成率:50%
・限度額:1企業者につき30,000千円（操業開始月から起算して12月毎に10,000千円）
・雇用要件:本市に住所を有する雇用保険被保険者を5人以上雇用

①賃借型立地企業定着促進助成金　4,541千円
・交付件数：3件（内訳　継続3件、うち1件は令和7年度で交付終了）

個別事業　　2－1－2　企業立地の促進／　2

4	款 7	項 1	目 4	商工港湾課	設備投資促進助成事業	工場などを新設、拡充、移設した企業に対し、設備投資の内容に応じて固定資産税の課税標準額を基準とした助成を行う。

予算現額	(千円) 80,844	特定財源	(千円) 60,000				
決算額	(千円) 80,844	特定財源	(千円) 60,000				
活動指標①	設備投資促進助成金交付実企業数						
	目標値	17	実績値	17	単位	件	
活動指標②	設備投資促進助成金交付対象企業の設備投資額						
	目標値	37	実績値	37	単位	億円	
総合計画の上位施策への貢献度	関連する上位施策	Ⅱ					
	評価	上位施策に対して貢献している					
主要施策 2-1-2	助成金の交付など初期投資の軽減により、生産性向上に資する設備投資及び高度人材の雇用を誘導し、【Ⅱ】良質な雇用の創出に貢献している。						

①設備投資促進助成金　81,538千円
・助成対象資産:対象投下固定資産の取得総額2,000万円超
・助成対象額:対象投下固定資産に係る初年度の固定資産税の課税標準額
・助成金額
　新設・移設:助成対象額×助成率3%
　拡充:助成対象額×助成率1.8%（旧農工団地は3%）
　特例:助成対象額×助成率4.2%（市外企業が特定の工業団地に新設する場合）
・交付予定企業数:17件

【特定財源】地域づくり基金繰入金　60,000千円

①設備投資促進助成金　80,844千円
・交付件数　17件
・交付内訳
　新規：14,711千円（1件）
　移設：なし
　拡充：61,200千円（15件）
　特例：4,933千円（1件）
・対象固定資産取得価額　3,673,958千円

【特定財源】地域づくり基金繰入金　60,000千円

	款	項	目		

予算現額	(千円)	特定財源	(千円)			
決算額	(千円)	特定財源	(千円)			
活動指標①						
	目標値		実績値		単位	
活動指標②						
	目標値		実績値		単位	
総合計画の上位施策への貢献度	関連する上位施策					
	評価					
主要施策						

	款	項	目		

予算現額	(千円)	特定財源	(千円)			
決算額	(千円)	特定財源	(千円)			
活動指標①						
	目標値		実績値		単位	
活動指標②						
	目標値		実績値		単位	
総合計画の上位施策への貢献度	関連する上位施策					
	評価					
主要施策						

総合計画抜粋		令和７年度の事業実施に対する外部評価
Ⅰ	**国や山形県が進める山形県沖の洋上風力発電事業による漁業振興策や地域振興策、酒田港の基地港湾指定や山形県が酒田港周辺で取り組むカーボンニュートラルポート形成を見据え、山形県と連携した関連産業の集積を促進し、2050（令和32）年までに再生可能エネルギー循環都市の実現を目指します。**	Ⅰ　酒田港における成果指標①及び②は目標値を下回っている。県と連携した関連産業の集積に期待したい。
①	カーボンニュートラルポート形成計画の策定〔県〕	
②	埠頭用地の整備推進〔県〕	
③	カーボンニュートラル関連産業の集積〔県〕	
④	洋上風力発電事業に係る国内・地域サプライチェーンの構築および次世代エネルギー関連産業の創出についての検討	

成果指標	単位	基準値	R5(2023) 目標値【目安】 / 実績	R6(2024) 目標値【目安】 / 実績	R7(2025) 目標値【目安】 / 実績	R8(2026) 目標値【目安】 / 実績	R9(2027) 目標値 / 実績
① 取扱貨物量	万トン	323	327	332	336	341	346
			270	267	238		
② コンテナ取扱個数	TEU	18,613	22,830	27,047	31,265	35,482	39,700
			9,297	6,328	5,265		

施策評価

Ⅰについては、再生可能エネルギー循環都市の実現の進捗を適時・適切に評価できる成果指標の設定が困難だが、酒田港における成果指標①及び②は目標値を大幅に下回っている。その要因としては、本市に立地する大手日用品メーカーの製品の輸出及びその原材料の輸入並びに石炭火力発電所の燃料の輸入などの大幅な減少が大きく影響している。市では、再生可能エネルギーの導入を促進するため、これまでも、県と連携して多岐にわたる取組みを進めている。具体的には、県が令和6年3月に「酒田港港湾脱炭素化推進計画」を策定し、同年4月には国土交通大臣より港湾法に基づく海洋再生可能エネルギー発電設備等拠点港湾、いわゆる基地港湾の指定を受け、令和9年度末の完成を目指した整備が着々と進められている。酒田市沖の洋上風力発電事業については、酒田沿岸域検討部会、住民向け意見交換会や学習会を実施するなど、慎重な検討が進められている。今後も、山形県と連携し、再生可能エネルギー循環都市の実現に向けた施策を展開していく。

経済と環境の両立により産業競争力が高いまち
酒田港の機能強化および利用拡大

総合計画抜粋	
Ⅰ	**国、山形県に対して、引き続き酒田港の機能強化（港湾施設の整備）を働きかけます。**
①	古湊ふ頭第3号岸壁の増深・延伸〔国〕
②	防波堤（北）の改良および防波堤（北）（第二）の整備〔国〕
③	臨港道路大浜宮海線の拡幅〔県〕
④	港湾施設の安全かつ適切な維持管理〔県〕
Ⅱ	**山形県等と連携して酒田港の利用拡大を図り、本市の港湾関連企業および地域経済に波及効果をもたらします。**
①	県内外の企業や船会社に対する効果的なポートセールス
②	コンテナ貨物利用促進助成制度の見直しおよび最適化
③	日本海側の主要港湾と連携した内航フィーダー航路等開設に向けた取組み
Ⅲ	**国等に対して、石炭火力発電所の休廃止による地域への影響に十分配慮するよう働きかけます。**

令和７年度の事業実施に対する外部評価	
Ⅰ	山形県庄内地方重要事業要望及び酒田市重要事業要望を通じて、国や県に対して酒田港の機能強化を働きかけている。引き続き国や県に対して、酒田港の機能強化を働きかけることを期待したい。
Ⅱ	山形県等と連携して、さらなる酒田港の利用拡大に期待したい。
Ⅲ	山形県庄内地方重要事業要望及び酒田市重要事業要望を通じて、国等に対して、石炭火力発電所の休廃止による地域への影響に十分配慮するよう働きかけることを期待したい。

成果指標	単位	基準値	R5(2023) 目標値【目安】 / 実績	R6(2024) 目標値【目安】 / 実績	R7(2025) 目標値【目安】 / 実績	R8(2026) 目標値【目安】 / 実績	R9(2027) 目標値 / 実績
① 取扱貨物量(再掲)	万トン	323	327	332	336	341	346
			270	267	238		
② コンテナ取扱個数(再掲)	TEU	18,613	22,830	27,047	31,265	35,482	39,700
			9,297	6,328	5,265		

施策評価

Ⅰについては、酒田港の機能強化の進捗を適時・適切に評価できる成果指標の設定が困難だが、山形県庄内地方重要事業要望及び酒田市重要事業要望を通じて、国や県に対して酒田港の機能強化を働きかけている。令和7年1月には酒田港港湾計画が変更され、酒田港本港地区への小型クルーズ船寄港に向けた港湾整備が具体的に進められ、また、港湾整備事業により防波堤の延長や船場町緑地の改良など、着実に港湾整備が行われている。今後も、酒田港の機能強化及び利用拡大に向けた要望活動を展開していく。

Ⅱについては、成果指標①及び②が目標値を大幅に下回っている。その要因としては、本市に立地する大手日用品メーカーの製品の輸出及びその原材料の輸入並びに石炭火力発電所の燃料の輸入などの大幅な減少が大きく影響している。酒田港の取扱貨物の回復に向け、“プロスパーポートさかた" ポートセールス協議会（市及び県）によるポートセールス活動やコンテナ貨物利用促進助成などの物心両面の支援を行っている。今後は、コンテナ貨物及びバルク貨物の取扱量の拡大に対応する、きめ細かな施策を展開していく。また、ポートセールス協議会コンテナ航路部会負担金については、酒田市及び山形県以外の県内自治体への広域負担を求めていく。

Ⅲについては、その進捗を適時・適切に評価できる成果指標の設定が困難だが、具体的な取組みとしては、山形県庄内地方重要事業要望及び酒田市重要事業要望を通じて、国や県に対して、「石炭火力発電所が立地する地域への公正な移行に向けた支援」を要望している。石炭火力発電所の休廃止が地域経済や雇用に多大な影響を及ぼすことから、その影響を最小限に留める十分な配慮がなされるよう、今後も、国や県などに対する要望活動を展開していく。

個別事業　2－2－2　酒田港の機能強化および利用拡大／　1

1　港湾整備事業

款	項	目	商工港湾課
8	4	1	

港湾機能の強化を図り、酒田港の利用促進と地域経済の活性化につなげるため、国土交通省及び山形県が実施する港湾整備事業に係る費用の一部を負担する。

予算現額	4,980（千円）	特定財源	4,400（千円）
決算額	4,980（千円）	特定財源	4,400（千円）

活動指標①：年度内実施予定事業の進捗

目標値	年度内の完了	実績値	年度内の完了	単位	

活動指標②

目標値		実績値		単位	

総合計画の上位施策への貢献度

関連する上位施策	Ⅰ①	Ⅰ②	Ⅰ④		

評価：上位施策に対して貢献している

航路浚渫や岸壁改良など港湾整備について年度内に事業が完了するなど、上位施策【Ⅰ】酒田港の機能強化に貢献している。

主要施策 2-2-2

①港湾整備（直轄事業）負担金　29,000千円
・総事業費　1,300,000千円（国：715,000千円　県：556,000千円　市：29,000千円）
・整備箇所　防波堤（北）（第二）延長、防波堤（北）（改良）
②港湾整備（補助事業）負担金　20,760千円
・総事業費　402,000千円（国：134,000千円　県247,240千円　市：20,760千円）
・整備箇所
　局部改良：石油基地航路護岸補修、山居町物揚場補修等
　環境整備：船場町緑地改良

【特定財源】（市債）公共事業等債　44,700千円

（3月補正計上）決算見込みによる減額補正　△44,780千円
①港湾整備（直轄事業）負担金　0千円
・整備箇所　基地港湾（外港地区国際物流ターミナル（-12m））
　※基地港湾整備に係る事業費は発電事業者負担のため、地方財政法に基づく酒田市の負担は無し
②港湾整備（補助事業）負担金　4,980千円
・総事業費　96,000千円（国：32,000千円　県：59,020千円　市：4,980千円）
・整備箇所
　局部改良：袖岡航路浚渫、東ふ頭新町岸壁改良
　環境整備：船場町緑地改良

【特定財源】（市債）公共事業等債　4,400千円

2　重要港湾酒田港活性化推進事業（繰越明許費含む）

款	項	目	商工港湾課	繰越
8	4	1		

酒田港の利便性向上・貨物量拡大のため、“プロスパーポートさかた”ポートセールス協議会及び山形県リサイクルポート情報センターへの負担金を支出する。

予算現額	24,185（千円）	特定財源	20,520（千円）
決算額	16,953（千円）	特定財源	13,288（千円）

活動指標①：酒田港コンテナ貨物利用促進助成の件数

目標値	45	実績値	33	単位	件

活動指標②

目標値		実績値		単位	

総合計画の上位施策への貢献度

関連する上位施策	Ⅱ				

評価：上位施策に対して貢献している

コンテナ航路の減便により酒田港の利用は減少し、目標値に達していないが、前年度の22件を上回る助成件数であり、上位施策【Ⅱ】酒田港の利用拡大に貢献している。

主要施策 2-2-2

①“プロスパーポートさかた”ポートセールス協議会コンテナ航路部会に対する負担金　9,790千円
・物流対策推進助成の実施
・ポートセールス活動
・広報活動ホームページの維持管理、リーフレットの作成等
②“プロスパーポートさかた”ポートセールス協議会コンテナ航路部会に対する補助金　30,520千円（うち繰越分10,870千円）
・コンテナ貨物利用促進助成の実施（国庫補助金の対象事業）
③NPO法人山形県リサイクルポート情報センターが実施する事業に対する負担金　1,000千円
・循環資源の販路拡大活動、循環資源情報の収集
・国際資源循環フォーラムの開催
・酒田港見学ツアーガイドサービスの実施等

【特定財源】（国）物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金　19,650千円

（3月補正計上）決算見込みによる減額補正　△17,125千円
①“プロスパーポートさかた”ポートセールス協議会コンテナ航路部会に対する負担金　2,665千円
②酒田港コンテナ利用推進事業費補助金　13,288千円（うち繰越分　6,736千円）
　※以下、前年繰越分の申請件数、助成額は（）で記載
・コンテナ転換支援助成　申請件数：2件（4件）、助成金額：2,020千円（3,860千円）
・陸送費助成　申請件数：25件（9件）、助成金額：3,372千円（2,750千円）
・モーダルシフト等促進助成　申請件数：6件（4件）、助成金額：1,160千円（85千円）
・小口混載貨物助成　申請件数：0件（2件）、助成金額：0千円（41千円）
・ポートセールス活動：610件
　荷主等：534件（庄内169件、内陸342件、県外23件）、船社代理店・行政団体・関係企業：76件
・広告活動：ホームページの維持管理、パンフレットの作成など
③NPO法人山形県リサイクルポート情報センターが実施する事業に対する負担金　1,000千円
・リサイクル資源の販路拡大活動、リサイクルポートとしての啓発活動
・酒田港国際資源循環フォーラムの開催、酒田港見学ツアーガイドサービスの実施　など
【特定財源】（国）物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金　13,288千円（うち繰越分　6,736千円）

款	項	目	

予算現額	（千円）	特定財源	（千円）
決算額	（千円）	特定財源	（千円）

活動指標①

目標値		実績値		単位	

活動指標②

目標値		実績値		単位	

総合計画の上位施策への貢献度

関連する上位施策					

評価

主要施策

2 章　政策 3 施策 1　地元でいきいきと働くことができるまち　雇用のミスマッチ解消、地元定着の促進、高等教育機関等との連携

総合計画抜粋		令和７年度の事業実施に対する外部評価
Ⅰ	**若年層向けの良質な雇用が確保されるよう、引き続き産業振興を図るとともに、市内中小企業等の人手不足が解消されるよう、人材確保について支援します。また、市内外の教育機関等の卒業生に当地域での「仕事の選択」をしてもらい、その早期離職を防止する施策に注力し、社会減の中核となっている若年層の地元定着を図ります。**	Ⅰ　引き続き産業振興を図るとともに、令和8年3月に策定した「働く酒田イノベーション戦略」に掲げた取組みを実践し、市内中小企業の人材確保支援に向けた施策を展開していっていただきたい。
①	職業紹介サイト等を通じて幅広い人材を確保しようとする中小企業等への支援	Ⅱ　これまで東北公益文科大学との連携による地域デジタル人材の育成に取り組んで実績を上げてきている。引き続き東北公益文科大学との連携、同大への支援による地域デジタル人材の育成に期待したい。
②	若年層特に女性に選ばれる企業の就業環境づくりへの支援	Ⅱ　地元経済界、高等学校、産業技術短期大学校庄内校、鶴岡工業高等専門学校及び公益大と連携し、企業や地域の課題を解決できる人材を育成するためには、長期的な取組が必要ではないか。そのためにも業者や教育機関等と連携した人材育成定着に係るプラットフォームの構築の早期実現や「働く酒田イノベーション戦略」に掲げた取組みの実践に期待したい。
③	若手社員等との意見交換を通じた地元企業の理解を深める見学ツアーの実施	
④	SNS等を活用した地元で働き暮らすことの良さ等を再認識できる情報の発信	
⑤	酒田市無料職業紹介所「UIJターン人材バンク」による就職マッチングの継続	
⑥	市内の高校生や本市出身の市外大学生等への地元就職のPRおよび働きかけ	
Ⅱ	**地元経済界、高等学校、産業技術短期大学校庄内校、鶴岡工業高等専門学校および公益大と連携し、企業や地域の課題を解決できる人材を育成し、卒業生の地元定着を図ります。**	
①	市内高校生の技能検定など資格取得の取組みに対する支援	
②	AIプログラミング教育を通じてデジタル人材を育成する「やまがたAI部」への支援	
③	事業者および教育機関等と連携した人材育成・定着に係るプラットフォームの構築	

成果指標	単位	基準値	R5(2023) 目標値【目安】 / 実績	R6(2024) 目標値【目安】 / 実績	R7(2025) 目標値【目安】 / 実績	R8(2026) 目標値【目安】 / 実績	R9(2027) 目標値 / 実績
① 正社員の有効求人倍率	倍	1.37	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
			1.15	1.28	1.28		
② 新規高卒就職者の県内就職率	%	69.0	70.2	71.4	72.6	73.8	75.0
			67.9	65.1	60.2		
③ 正社員求人の充足率	%	18.9	–	–	19.0	19.5	20.0
			18.9	15.6	15.2		

施策評価

Ⅰについては、成果指標①が目標値を大幅に上回るなど、順調に正社員の雇用確保が図られていると評価できる。成果指標②が目標値を下回った要因としては管内の若者の県外志向の影響が強いものと評価する。令和7年度の新規高等学校卒業者における県内就職者数は139人で、前年の140人と同水準である一方、県内就職者数が卒業者数の約15%に留まっている現状を踏まえると、今後は、県外への進学者及び就職者の地元回帰を促進する効果的な施策を検討する必要がある。市内中小企業の人手不足（求人の未充足）の解消については、令和7年3月に策定した「働く酒田イノベーション戦略」に掲げた取組みを地域として実践し、成果指標③などによる効果測定（評価）を踏まえながら、市内中小企業の人材確保支援に向けた施策を展開していく。また、移住促進の観点からは、移住先としての認知度向上と移住者の増加を目指し、ワンストップ窓口の開設、情報発信及び各種支援策等を総合的に展開している。一方で、移住者の獲得は一朝一夕で実現するものでないため、まずは移住の前段階として、多様な形で本市と関わる人とのつながりを創出することや、その人との関係性を強くしていくことが必要となる。そのため、各種イベントを実施するだけではなく、その参加者をリスト化し、リスト化した人たちと関係性を継続していくための仕掛けづくりが必要である。

Ⅱについては、成果指標②が目標値を下回った要因として管内の若者の県外志向の影響が強いものと評価する。令和7年度の新規高等学校卒業者における県内就職者数は139人で、前年の140人と同水準である一方、県内就職者数が卒業者数の約15%に留まっている。若年層の地元定着を促すための具体的な取組みとして、技能検定（２級、３級）の資格取得を目指す高校生への消耗品購入支援、高校生・大学生・保護者等を対象とした市内企業バスツアー、「やまがたDXコミュニティ」に参画する地元のIT事業者による東北公益文科大学での講義などによるIT人材の育成など、若年層の地元定着の促進に取り組んでいる。今後は、これらの施策に加え、若者・女性に選ばれる市内企業や若者の定着・回帰がさらに増えるよう、市内企業の意識改革と行動変容を促すとともに、好事例を水平展開することを狙いとする「働く酒田イノベーション戦略」に掲げた取組みを実践していく。

個別事業　2－3－1　雇用のミスマッチ解消、地元定着の促進、高等教育機関等との連携／　1

1　酒田移住交流推進事業

款	項	目	担当課	
2	1	2	地域みらい創生課（市長公室）	再掲

移住先としての認知度向上と移住者の増加を目指し、移住のためのワンストップ窓口の開設、情報発信および各種支援策等を総合的に展開する。

予算現額	18,334（千円）	特定財源	7,389（千円）
決算額	16,671（千円）	特定財源	6,150（千円）

活動指標①	本事業を通じた移住者数				
	目標値	63	実績値	93	単位　人
活動指標②					
	目標値		実績値		単位

総合計画の上位施策への貢献度	関連する上位施策	Ⅰ	Ⅱ		
	評価	上位施策に対して貢献している			
	移住のためのワンストップ窓口の開設、情報発信及び各種支援策等を総合的に展開することは、若者の定住・回帰をはじめとした本市への移住推進に寄与するものであり、上位施策に対して貢献している。				
主要施策 3-1-1					

①移住相談窓口およびUIJターン人材バンクの設置（移住相談員およびUIJコーディネーターの配置）
②移住に関する情報発信および移住を体験する機会の提供
・移住ポータルサイト「at sakata」やSNSの運営、SNS広告などの実施、移住相談会や関連イベントへの出展
・お試し住宅の運営、山形県と連携した島キャンプの実施
③移住促進のための各種支援および移住後のネットワークづくり
・移住定住者住宅支援費補助金：空き家等に住む場合の初期経費を支援　3,250千円
・移住お試し住宅利用促進補助金：お試し住宅を利用する子育て世帯の交通費を支援　480千円
・移住支援金：東京圏から市内中小企業等への就職やテレワークを支援　8,400千円
・就職支援補助金：都内大学生が行う本市での就職活動に要する交通費等を支援　1,053千円
・移住者交流会の開催を支援し、移住後のネットワークづくりの機会を提供

【特定財源】（県）移住支援事業費補助金　6,300千円、（県）地方就職支援事業交付金　789千円、（国）空き家対策総合支援事業補助金　500千円

①新規移住相談受付数：241人（R6:185人）、UIJターン人材バンク求人数／求職者数：342人／4人（R6:389人／7人）
・首都圏で開催される移住イベント相談受付数：延べ54組72人（R6:延べ66組87人）
②移住に関する情報発信および移住を体験する機会の提供
・移住ポータルサイトページビュー数：84,538PV（R6:86,907PV）、SNS広告の実施：4本264千円（R6:4本974千円※製作費含む）
・お試し住宅利用実績：延べ39組84人（R6:延べ38組74人）、島キャンプ参加者数：36人（R6:30人）
③移住促進のための各種支援および移住後のネットワークづくり
・移住定住者住宅支援費補助金：9件3,250千円（R6：7件2,565千円）
・移住お試し住宅利用促進補助金：9件480千円（R6:5件338千円）
・移住支援金：6件7,800千円（R6:2件5,600千円）
・移住者交流会の実施：3回延べ参加者97人（R6:3回延べ参加者73人）
【特定財源】（県）移住支援事業費補助金　5,850千円ほか

2　人材活躍推進事業

款	項	目	担当課	
2	5	1	1	商工港湾課

多様な人材の活躍を推進するため、企業見学ツアー、企業説明会、人材の確保・定着に取り組む市内企業の伴走支援などを行う。

予算現額	7,676（千円）	特定財源	2,113（千円）
決算額	6,816（千円）	特定財源	1,889（千円）

活動指標①	えるぼし、くるみん、ユースエールの新規認定市内企業数				
	目標値	4	実績値	9	単位　件
活動指標②					
	目標値		実績値		単位

総合計画の上位施策への貢献度	関連する上位施策	Ⅰ②	Ⅰ③	Ⅰ⑥	
	評価	上位施策に対する貢献度が高い			
	えるぼし、くるみん、ユースエールの新規認定市内企業数は目標値を大きく上回り、若者や女性に選ばれる働きやすい企業の増加に貢献している。				
主要施策 2-3-1					

①人材活躍支援員を配置　4,227千円
・えるぼし、くるみん、ユースエール等の認定取得の促進
・市内企業の女性、外国人、障がい者、高齢者などの活躍に対する相談、助言及び指導
②地元企業人の派遣　64千円
・高度技能人材の市内高校へのアドバイザー派遣
③酒田光陵高校工業科への技能検定講座用消耗品の支援　400千円
④企業見学ツアーの実施　4,387千円
・高校生、高専生、短期大学校生、大学生、一般市民などを対象とした市内企業の魅力を深く理解するバスツアーの開催
⑤高校生を対象とした市内IT企業説明会の開催　134千円

【特定財源】（国）新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金）　2,113千円

①人材活躍支援員を配置　3,765千円
・えるぼし、くるみん、ユースエール等の認定取得の促進
・市内企業の女性、外国人、障がい者、高齢者などの活躍に対する相談、助言及び指導
②地元企業人の派遣　0千円
・高度技能人材の市内高校へのアドバイザー派遣（申請がなかったため未実施）
③酒田光陵高校工業科への技能検定講座用消耗品の支援　399千円
④企業見学ツアーの実施　2,246千円
・高校生、高専生、短期大学校生、大学生、一般市民などを対象とした市内企業の魅力を深く理解するバスツアーの開催
⑤高校生を対象とした市内IT企業説明会の開催　14千円
⑥若者・女性に選ばれる酒田の取り組み　392千円（6月補正増額計上）
　・アンケート調査及びワークショップ（計3回）開催
　・働く酒田イノベーション戦略の作成

【特定財源】（国）新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金）　1,889千円

3　産業振興まちづくり推進事業

款	項	目	担当課	
7	1	2	商工港湾課	拡充 再掲

酒田市産業振興まちづくりセンター「サンロク」の運営を支援するとともに、地方都市では不足しがちなリソース（人材・情報・事業パートナー・資金等）を必要とする事業者に提案・橋渡しを行い、事業者の事業拡大や課題解決をサポートする。

予算現額	111,274（千円）	特定財源	54,609（千円）
決算額	90,118（千円）	特定財源	48,603（千円）

活動指標①	マッチング等につながる面談実施事業者等の数				
	目標値	100	実績値	152	単位　件
活動指標②	開業支援補助金交付件数				
	目標値	10	実績値	15	単位　件

総合計画の上位施策への貢献度	関連する上位施策	Ⅰ	Ⅱ②	Ⅲ	
	評価	上位施策に対して貢献している			
	サンロクの活動や産業振興補助金にて市内事業者への伴走支援を行っており、上位施策に対し一定程度貢献している。				
主要施策 2-1-1					

①産業振興まちづくりセンター運営協議会「サンロク」の運営　78,674千円
・市外からの専門家招聘による個別事業者及び事業者コミュニティ支援
・セミナー及びワークショップ開催による人材育成
・サンロクIT女子育成事業
②地域活性化企業人受入れや「やまがたAI部」に対する負担金　7,900千円
③産業振興補助金による市内事業者への伴走支援　29,500千円
・市内で新規に創業する者への支援
・【拡充】事業承継を行う市内事業者への支援
・DX化推進を行う市内事業者への支援
・販路拡大に取り組む市内事業者への支援
・新ビジネスや商品開発等に取り組む事業者への支援
・商店街の活動支援
④【拡充】酒田コミュニティ財団への補助金　1,500千円
【特定財源】（国）新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金）　36,609千円、さかた応援基金繰入金　20,000千円

①産業振興まちづくりセンター運営協議会「サンロク」の運営　60,307千円
・サンロクIT女子プロジェクトの運営、酒田コミュニティ財団創設協働等に係る人件費　16,782千円
・産業振興まちづくりセンター運営協議会負担金　43,525千円
　コワーキング延べ利用者数　6,317人　セミナー等開催数　50回　専門家支援件数　8社
②地域活性化起業人受入れや「やまがたAI部」に対する負担金　6,592千円
・地域活性化起業人負担金　5,592千円　・やまがたAI部負担金　1,000千円
③産業振興補助金による市内事業者への伴走支援　21,345千円
・開業支援補助金　3,232千円（15件）　・創業支援促進事業費補助金　656千円（1件）
・事業承継促進補助金　536千円（2件）　・DX化推進補助金　4,887千円（14件）
・販路拡大支援補助金　5,391千円（35件）
・新ビジネス・商品開発・実証プロジェクト応援補助金　4,953千円（12件）
・中心市街地活性化支援事業費補助金及び商店街活動支援補助金　1,690千円（10件）
④酒田コミュニティ財団への補助金　1,500千円
【特定財源】（国）新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金）　28,603千円、さかた応援基金繰入金　20,000千円

総合計画抜粋		令和７年度の事業実施に対する外部評価	
Ⅰ	**働く女性、働きたい女性がその個性と能力を十分に発揮して活躍できるよう、職場だけでなく家庭や地域での意識改革を含めた行動変容を促し、「日本一女性が働きやすいまち」および男性にとっても働きやすい職場環境の実現を目指します。**	Ⅰ	成果指標①、②、③、④全てが目標値を上回っており、日本一女性が働きやすいまち宣言の実現に向けて、様々な取組みを展開し、成果が上がってきていることが確認できる。
①	企業訪問、ポータルサイト、出前講座、日本一女性が働きやすいまち宣言に賛同するリーダーの会等を通じた意識啓発	Ⅱ	酒田公共職業安定所、高齢・障害・求職者雇用支援機構山形支部などと連携した取組みを強化する必要がある。
②	女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の届出（努力義務企業）を促進する支援		
③	好事例の発信および女性が働きやすい職場づくりを行う事業所への支援		
④	デジタル人材の育成および仕事獲得など女性のチャレンジ支援		
⑤	多様化する需要に対応する保育（延長保育、一時預かり保育、休日等保育、学童保育、障がい児保育、病児・病後児保育、放課後デイサービス）の充実		
Ⅱ	**高齢者および障がい者の就業機会の確保に取り組みます。**		
①	企業訪問や広報による意識啓発		
②	酒田公共職業安定所の生涯現役支援窓口および専門援助相談窓口との連携		

成果指標	単位	基準値	R5(2023) 目標値【目安】 / 実績	R6(2024) 目標値【目安】 / 実績	R7(2025) 目標値【目安】 / 実績	R8(2026) 目標値【目安】 / 実績	R9(2027) 目標値 / 実績
① 職場における男女の不平等を感じる割合	%	59.3	55.4以下	51.5以下	47.7以下	43.8以下	40.0以下
			45.2	39.1	35.0		
② 家庭における男女の不平等を感じる割合	%	59.1	55.2以下	51.4以下	47.6以下	43.8以下	40.0以下
			39.2	41.1	34.0		
③ 男性を100とした場合の女性の給与収入の水準	―	64.0	64.0	65.0	66.0	67.0	68.0
			65.0	65.5	66.0		
④ えるぼし認定の市内企業数	件	3	3	4	5	6	7
			7	9	11		
⑤ 障がい者雇用率	%	2.14	法定雇用率以上	法定雇用率以上	法定雇用率以上	法定雇用率以上	法定雇用率以上
			2.35	2.41	2.39		

施策評価

Ⅰについては、成果指標①、②、③及び④の全てが目標値を上回るなど、女性活躍推進事業、人材活躍推進事業、男女共同参画推進事業、産業振興まちづくり推進事業など「日本一女性が働きやすいまち」の実現に寄与する取組みにより、性別にかかわりなく誰もが働きやすい職場環境の改善が着実に進んでいると評価できる。今後は、現在の取組みや好事例を水平展開していくことにより、より一層働きやすく、かつ、働きがいのある職場が増加し、多様な人材がその能力を十分に発揮できる地域の実現を目指す施策を展開していく。

Ⅱについては、令和7年度の酒田公共職業安定所管内の民間企業の障がい者雇用率は、法定雇用率の2.5%を下回っている。この背景には、令和5年度から令和6年度にかけての障害者雇用促進法改正が影響している。具体的には、障がい者雇用の対象となる事業主の範囲が「従業員43.5人以上」から「40人以上」に拡大されたことに加え、法定雇用率も「2.3%」から「2.5%」へ引き上げられたことが挙げられる。令和8年7月からは、さらに「37.5人以上」に拡大し、かつ「2.7%」に引き上げられることから、酒田公共職業安定所、高齢・障害・求職者雇用支援機構山形支部などと連携した障がい者雇用に関する市内企業の理解及び行動変容を促す施策を積極的に展開していく。

個別事業　2－3－2　働く女性の活躍促進、高年齢者および障がい者の就業機会の確保／　1

1　女性活躍推進事業

款	項	目	担当課
5	1	1	商工港湾課

日本一女性が働きやすいまちを目指し、本市の女性活躍を推進するため、関係機関と連携して女性が働きやすい職場環境づくりへの支援等、各種施策を実施する。

予算現額	3,620（千円）	特定財源	0（千円）
決算額	2,643（千円）	特定財源	300（千円）

活動指標①：新規えるぼし認定の市内企業数
目標値 2　実績値 3　単位 件

活動指標②：
目標値　実績値　単位

総合計画の上位施策への貢献度
関連する上位施策：Ⅰ①　Ⅰ②
評価：上位施策に対する貢献度が高い
当該事業等の支援施策もあり、えるぼし認定市内企業数は着実に増加し、本市の女性活躍推進、日本一女性が働きやすいまちの実現に向けた貢献度は高い。

主要施策 2-3-2

①日本一女性が働きやすいまちに賛同するリーダーの会会員を対象としたセミナーの開催　124千円
②高校生を対象とした「自分らしく働く」をテーマとした講座の開催　97千円
③一般事業主行動計画策定奨励金の交付　3,500千円
・女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画を策定し、女性が働きやすい職場環境づくりに取り組む事業主に対する奨励金の交付

【特定財源】（国）地域女性活躍推進交付金　176千円

①日本一女性が働きやすいまちに賛同するリーダーの会会員を対象としたセミナーの開催　86千円
・日本一女性が働きやすいまち宣言に賛同するリーダーの会　賛同状況（累計）
（単位：社）

項目＼年度	R5	R6	R7
賛同企業数	129	163	201

②高校生を対象とした「自分らしく働く」をテーマとした講座の開催　47千円
7/17開催　酒田光陵高校2年生（249名）、9/25開催　酒田西高校1・2年生（182名）
③一般事業主行動計画策定奨励金の交付　2,100千円
・女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画を策定し、女性が働きやすい職場環境づくりに取り組む事業主に対する奨励金の交付
交付企業数6社、交付件数9件（①行動計画の策定3件、②女性管理職の登用2件、③男性育休の取得4件）

【特定財源】（国）地域女性活躍推進交付金　0千円、企業版ふるさと納税寄附金　300千円

2　人材活躍推進事業

款	項	目	担当課	再掲
5	1	1	商工港湾課	

多様な人材の活躍を推進するため、企業見学ツアー、企業説明会、人材の確保・定着に取り組む市内企業の伴走支援などを行う。

予算現額	7,676（千円）	特定財源	2,113（千円）
決算額	6,816（千円）	特定財源	1,889（千円）

活動指標①：えるぼし、くるみん、ユースエールの新規認定市内企業数
目標値 4　実績値 9　単位 件

活動指標②：
目標値　実績値　単位

総合計画の上位施策への貢献度
関連する上位施策：Ⅰ②　Ⅰ③　Ⅰ⑥
評価：上位施策に対する貢献度が高い
えるぼし、くるみん、ユースエールの新規認定市内企業数は目標値を大きく上回り、若者や女性に選ばれる働きやすい企業の増加に貢献している。

主要施策 2-3-1

①人材活躍支援員を配置　4,227千円
・えるぼし、くるみん、ユースエール等の認定取得の促進
・市内企業の女性、外国人、障がい者、高齢者などの活躍に対する相談、助言及び指導
②地元企業人の派遣　64千円
・高度技能人材の市内高校へのアドバイザー派遣
③酒田光陵高校工業科への技能検定講座用消耗品の支援　400千円
④企業見学ツアーの実施　4,387千円
・高校生、高専生、短期大学校生、大学生、一般市民などを対象とした市内企業の魅力を深く理解するバスツアーの開催
⑤高校生を対象とした市内IT企業説明会の開催　134千円

【特定財源】（国）新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金）　2,113千円

①人材活躍支援員を配置　3,765千円
・えるぼし、くるみん、ユースエール等の認定取得の促進
・市内企業の女性、外国人、障がい者、高齢者などの活躍に対する相談、助言及び指導
②地元企業人の派遣　0千円
・高度技能人材の市内高校へのアドバイザー派遣（申請がなかったため未実施）
③酒田光陵高校工業科への技能検定講座用消耗品の支援　399千円
④企業見学ツアーの実施　2,246千円
・高校生、高専生、短期大学校生、大学生、一般市民などを対象とした市内企業の魅力を深く理解するバスツアーの開催
⑤高校生を対象とした市内IT企業説明会の開催　14千円
⑥若者・女性に選ばれる酒田の取り組み　392千円（6月補正増額計上）
・アンケート調査及びワークショップ（計3回）開催
・働く酒田イノベーション戦略の作成

【特定財源】（国）新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金）　1,889千円

3　シルバー人材センター補助事業

款	項	目	担当課	再掲
3	1	3	高齢者支援課	

高齢者の生きがい対策として、補助的、短期的な就労を通じ、自己の能力の活用により社会参加を促進し生きがいを高めるため、シルバー人材センターに助成する。

予算現額	11,037（千円）	特定財源	1,394（千円）
決算額	11,037（千円）	特定財源	1,394（千円）

活動指標①：シルバー人材センター会員数
目標値 853　実績値 840　単位 人

活動指標②：請負受託件数
目標値 7,151　実績値 6,647　単位 件

総合計画の上位施策への貢献度
関連する上位施策：Ⅰ①
評価：上位施策に対して貢献している
実績値が目標値を下回っているものの、シルバー人材センターの安定的な運営のために補助することで、就業意欲のある高齢者の機会確保推進に貢献したため、上位施策に対して貢献している。

主要施策 4-1-3

①シルバー人材センター事業補助金　10,888千円
・国の高年齢者就業機会確保事業費等補助金（シルバー人材センター事業分）および雇用開発支援事業費補助金（シルバー事業分）制度と協調し、公益社団法人酒田市シルバー人材センターに対し補助金を交付
②全国シルバー人材センター事業協会賛助会費負担金　50千円
③シルバー人材センター裏側ブロック塀修繕費　99千円

【特定財源】（県）市町村総合交付金（高年齢者労働能力活用事業）　1,404千円

①シルバー人材センター補助金　10,888千円
・シルバー人材センターの安定的な運営に資するため、国の基準に基づき運営費補助金（7,329千円）を交付
・国で認める企画提案方式事業（高齢者活用・現役世代雇用サポート事業）に事業費補助金（3,559千円）を交付

項目＼年度	R5	R6	R7
会員数(人)	853	856	840

②全国シルバー人材センター事業協会賛助会費を負担　50千円
③シルバー人材センター裏側ブロック塀修繕費　99千円

【特定財源】（県）市町村総合交付金（高年齢者労働能力活用事業）　1,394千円

総合計画抜粋	
Ⅰ	**新たな担い手を確保・育成し、「人づくり」を推進します。また、持続可能な農業経営体の育成・強化を図るための支援体制を構築します。**
①	アクションサポートチーム（仮称）による就農者の状況に応じた支援の実施
②	担い手を確保するための効果的な体制の整備
Ⅱ	**次世代への技術継承、事業継承を図るための取組みを実施するとともに、スマート農業の本質と必要性のわかる農業者を育成します。**
①	「もっけ田農学校」の運営
Ⅲ	**女性が働きやすい環境整備を推進します。**
①	農業の経営や方針決定への参画、家庭や地域における意識改革の促進

令和７年度の事業実施に対する外部評価	
Ⅰ	成果指標である「新規就農者数」が目標値を上回っている。引き続き持続可能な農業経営体の育成・強化を図るための支援体制の構築を進めていっていただきたい。
Ⅱ	スマート農業推進事業の活動指標である「もっけ田農学校受講修了者数」が目標値を達成している。引き続きスマート農業の農業者育成の取組みに期待したい。
Ⅲ	農業分野においても女性が活躍しやすい環境整備への取組みに期待したい。

成果指標	単位	基準値	R5(2023) 目標値【目安】 / 実績	R6(2024) 目標値【目安】 / 実績	R7(2025) 目標値【目安】 / 実績	R8(2026) 目標値【目安】 / 実績	R9(2027) 目標値 / 実績
① 新規就農者数［5年累計］	人	107	25	50	75	100	125
			29	71	111		

施策評価

Ⅰについて、成果指標である『新規就農者数［5年累計］』が目標値を上回っていることから、順調に推移していると評価している。引き続き「人づくり」を推進するとともに、持続可能な農業経営体の育成・強化のため、県、農業者団体等と情報共有・連携し就農後の定着状況の把握、分析等を行うことはもちろん、今後は、農業を取り巻く状況に詳しい専門家を招聘し若手農業者と意見交換を実施し市の農業を取り巻く状況を把握する機会を設けるなど、やる気のある農業者の意向を反映したより効果的な支援につながる施策を推進したい。また、若者や女性といった担い手の確保のために、農地利用の集積・集約化による生産性向上の施策を継続し、高い労働生産性と安定した収入の魅力ある農業への施策を進める必要がある。

Ⅱについて、もっけ田農学校の活動指標である『受講前より「知識が増えた」又は「技術が向上した」と感じる受講生の割合』が目標値を達成していることから、順調に進捗していると評価できる。また、もっけ田農学校受講者、修了者、行政等との意見交換や、もっけ田農学校講師陣と修了者との個別な情報共有、意見交換が行われているなど、修了後ももっけ田農学校とつながりを持ちつつ地域で営農することで、スマート農業に関する知識を始めとしたもっけ田農学校で習得した知識が、各地域に根付きつつあると認識している。

Ⅲについては、予算化はされていないものの、地域の農作物に係るイベント等において、若手女性農業者グループによる直接販売の機会を提供するなどの支援をしており、農業への女性の参画に対する地域の理解醸成に一定程度効果があると考えている。一方で、女性の農業への参画に関する現状把握が十分でないという考えのもと、若手女性農業者グループとの意見交換を行い、現状把握を試みた。次のステップとしては、農業分野における女性の進出に詳しい専門家を招聘し女性農業者との意見交換を実施するなど、市の農業分野における女性進出の促進方法について、女性農業者の意見を把握し、酒田市の農業施策に反映したい。

個別事業　　2－4－1　担い手の確保・育成／　1

1　新規就農者育成総合対策事業

款	項	目	担当課
6	1	3	農政課

次世代を担う若手農業者を支援し、本市への人材の呼び込みと定着を図るため、経営発展のための機械・施設等の導入費用、資金を助成する。

予算現額	22,704（千円）	特定財源	22,704（千円）
決算額	20,284（千円）	特定財源	20,284（千円）

活動指標①	機械・施設等整備件数				
	目標値	2	実績値	1	単位　件
活動指標②	経営開始資金活用件数				
	目標値	11	実績値	7	単位　件

総合計画の上位施策への貢献度	関連する上位施策　Ⅰ②
	評価　上位施策に対して貢献している
	必要な資金や設備投資の助成、経営指導を行うことは、就農直後の所得を安定させ、新たな担い手の確保・育成に寄与する取組であり、上位施策に貢献している。
主要施策	2-4-1

対象：独立・自営就農時に50歳未満の認定新規就農者
①税理士指導謝金（税理士への経営相談）　204千円
・経営開始資金　124,300円（11,300円×11時間）
・農業次世代人材投資事業　79,100円（11,300円×7時間）
②経営発展支援事業（機械・施設等の導入が対象）7,500千円×2人＝15,000千円
・支援額：補助対象事業費上限1,000万円（経営開始資金の交付対象者は上限500万円）
・補助率：国1/2、県1/4、本人1/4
③経営開始資金（新たに経営を開始する農業者に対して資金を助成）16,500千円
・経営開始資金交付金（継続)1,500千円×8人 (新規)1,500千円×3人
・支援額：12.5万円/月（150万円/年）×最長3年間、補助率：国10/10
④農業次世代人材投資資金交付金　6,600千円（交付対象者7名）
・支援額：令和2年度までの採択者は前年の所得に応じた交付金額の変動交付。令和3年度の採択者は1～3年目は1,500千円、4～5年目は1,200千円の定額交付、補助率：国10/10

【特定財源】（県）新規就農者育成総合対策事業交付金　38,304千円

①税理士指導謝金　34千円
・経営開始資金交付金事業実施者に対する指導謝金　34千円（11,300円×3回）
・農業次世代人材投資資金事業実施者に対する指導謝金　要望なし
②経営発展のために必要な機械・施設等の導入支援 7,500千円
・経営発展支援事業　7,500千円（交付件数1件）
③経営確立のための資金助成　12,750千円
・経営開始資金交付金　10,500千円（交付件数7件）
・農業次世代人材投資資金交付金　2,250千円（交付件数3件）

【特定財源】（県）新規就農者育成総合対策事業交付金　20,284千円

2　農地利用効率化等支援交付金事業

款	項	目	担当課
6	1	3	農政課

経営改善に必要な農業用機械・施設の導入支援とともに、農地引受力の向上や後継者の育成等の地域サポート活動に取り組む場合の支援を充実する。

予算現額	17,495（千円）	特定財源	17,495（千円）
決算額	16,150（千円）	特定財源	16,150（千円）

活動指標①	機械・施設整備経営体数				
	目標値	5	実績値	5	単位　経営体
活動指標②					
	目標値		実績値		単位

総合計画の上位施策への貢献度	関連する上位施策　Ⅰ②
	評価　上位施策に対して貢献している
	農業用機械・施設等の導入費用の助成を行うことで、経営発展が図られ、継続して生産が行えるため、担い手を確保するための体制整備が効果的に図られている。
主要施策	2-4-1

①地域農業構造転換支援タイプ
・農地引受力の向上等に必要な農業用機械・施設の導入支援
・対象者：地域サポート活動を担う地域の中核となる者
・補助率：事業費の1/2以内
・上限額：1,500万円
②融資主体支援タイプ
・経営改善の取組に必要な農業用機械・施設の導入支援
・対象者：地域計画の目標地図に位置付けられた者
・補助率：融資残額のうち事業費の3/10以内
・上限額：300万円等

【特定財源】（県）農地利用効率化等支援事業費交付金　20,000千円

①地域農業構造転換支援タイプ
・交付件数　2件
・事業内容　トラクターの導入
・事業費　20,684千円
・交付額　5,941千円

②融資主体支援タイプ
・交付件数　3件
・事業内容　トラクター、乾燥機、色彩選別機、田植機の導入
・事業費　35,830千円
・交付額　10,209千円

【特定財源】（県）農地利用効率化等支援事業費交付金　16,150千円

3　持続的地域営農確保総合対策事業　新規

款	項	目	担当課
6	1	3	農政課

農業の担い手不足等により、一部の地域においては農事組合法人を中心とした集落営農の持続が困難となりつつあることから、その体制整備に取り組む。

予算現額	1,249（千円）	特定財源	1,249（千円）
決算額	74（千円）	特定財源	74（千円）

活動指標①	ビジョンを作成した集落営農法人等における雇用者				
	目標値	2	実績値	0	単位　人
活動指標②					
	目標値		実績値		単位

総合計画の上位施策への貢献度	関連する上位施策　Ⅰ②
	評価　上位施策に対して貢献している
	集落営農組織の新設等に向けたビジョン作成を支援することは、農業の担い手を確保し、持続可能な経営体制の整備に寄与するものであり、上位施策に貢献している。
主要施策	2-4-1

①集落営農連携等強化促進事業費補助金　20,000千円（10,000千円×2地域）
・支援期間：最長3年、補助上限額：10,000千円
・従業員の雇用を前提とする組織の新設や既存の組織間の連携・合併にむけたビジョン作成への支援
（コーディネーター等の応援人材の活用に必要な経費）
・上記のビジョンの実現に向けた具体的な取組の実行への支援
（高収益作物の試験栽培加工品の試作、販路開拓などに取り組む経費・中核となる若者等の雇用に係る経費・信用力向上等に向けた法人化に係る経費・農業機械等の導入経費等）

【特定財源】（県）集落営農連携等強化促進事業費補助金　20,000千円

ビジョンづくりへの支援
・交付件数　1件
・事業内容　ビジョン策定に向けた検討会の開催
・事業費　74千円
・交付額　74千円
成功事例の講義を中心に協議し、ビジョン策定の合意形成を迅速化した。アンケートについては集落協力で無償回収され事業費の削減に繋がった。

【特定財源】（県）集落営農連携等強化促進事業費補助金　74千円

個別事業

2－4－1　担い手の確保・育成／　2

4　新規就農者確保緊急円滑化対策事業

款	項	目	担当課	区分
6	1	3	農政課	新規

新規就農者を緊急的に育成・確保するため、将来の担い手の円滑な世代交代及び就農後の初期投資を支援する。

予算現額	22,203（千円）	特定財源	22,203（千円）
決算額	20,925（千円）	特定財源	20,925（千円）

活動指標①	機械・施設等整備件数				
目標値	9	実績値	3	単位	件

活動指標②	新規就農相談件数				
目標値	25	実績値	7	単位	件

総合計画の上位施策への貢献度
関連する上位施策：Ⅰ②
評価：上位施策に対して貢献している
新規就農者に対する機械・施設等の導入費用を助成することは、初期投資の負担を軽減し、担い手の確保に寄与する取組であり、上位施策に貢献している。

主要施策 2-4-1

対象：独立自営就農時に原則50歳未満の新規就農者又はその者が経営する法人
①農業用機械・施設等の修繕、移設、撤去等の経営資源の有効利用、法人化、専門家の活用等の円滑な経営移譲に向けた取組
・補助率：国1/3（事業費上限：18,000千円）
②機械・施設等の導入
・補助率：国1/2、県1/4（事業費上限：12,000千円）

【特定財源】（県）新規就農者確保緊急円滑化対策事業費補助金　81,000千円

①農業用機械・施設等の修繕、移設、撤去等の経営資源の有効利用、法人化、専門家の活用等の円滑な経営移譲に向けた取組
・要望なし
②機械・施設等の導入　20,925千円（交付件数3件）
・トラクター、田植機の導入

【特定財源】（県）新規就農者確保緊急円滑化対策事業費補助金　20,925千円

5　スマート農業推進事業

款	項	目	担当課	区分
6	1	7	農政課	拡充

次世代の農業者が持続的・安定的な農業を展開するための技術や知識を習得することを目的に、研修事業の実施とスマート農業の推進に取り組む。

予算現額	11,008（千円）	特定財源	7,424（千円）
決算額	10,250（千円）	特定財源	8,625（千円）

活動指標①	受講前より「知識が増えた」又は「技術が向上した」と感じる受講生の割合				
目標値	90	実績値	90	単位	%

活動指標②	モデル事業等の実施によりリモートセンシングが有効であると回答した農業者数				
目標値	10	実績値	4	単位	人

総合計画の上位施策への貢献度
関連する上位施策：Ⅰ②　Ⅱ
評価：上位施策に対して貢献している
意欲ある担い手の農業技術の早期習熟農業に関する育成研修を実施し、農業所得の向上や生産規模の拡大を後押しする取り組みをすることで上位施策に貢献している。

主要施策 2-4-1

①新規就農者育成プログラム（「もっけ田農学校」）実施委託料 4,140千円
・新規就農者等を対象に水稲栽培の基礎的研修で米作りの担い手を育成
・研修期間は1年半、令和7年度は第3期生の1年目
②スマート農業活用人材育成プログラム業務委託料 940千円
・もっけ田農学校卒業生に対し、データを活用した農業の実践や課題解決の手法等、応用的・実践的なステップアップ研修を実施
③【拡充】大雨被災農地土壌診断モデル事業実施業務委託料　3,854千円
・大雨で冠水した圃場についてドローンによるリモートセンシングで画像診断を行い、結果を農業者に提供することで、地力の回復に向けた土づくりを誘導する
④スマート農業推進事業費補助金　2,074千円
・リモートセンシングを活用した土壌分析を支援　160千円
　対象経費:画像撮影・分析、評価（4,000円/10a）、土壌分析費（2,000円/1ほ場）
・病害虫防除用の無人ヘリの操作資格取得を支援1,914千円　補助率:事業費の1/2
【特定財源】（国）新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金）　4,467千円、さかた応援基金繰入金　2,000千円ほか

①新規就農者育成プログラム実施委託料　4,140千円
・酒田もっけ田農学校の運営（入校者数12人）
・研修期間：令和7年10月～令和9年3月
②スマート農業活用人材育成プログラム業務委託料　940千円
・研修会テーマ：常態化するリスクに負けない稲作へのモデルチェンジ（参加人数のべ66人）
・実施回数：6月～1月まで全6回
③大雨被災農地土壌診断モデル事業実施業務委託料　3,854千円
・リモートセンシングによる画像診断　3箇所（約72ha）実施
・診断結果を踏まえた研修会　3回開催
④スマート農業推進事業費補助金　1,316千円
・リモートセンシングを活用した土壌分析への支援　交付額　40千円（交付件数　2件）
・病害虫防除用の無人ヘリの操作資格取得への支援　交付額　1,276千円（交付件数　2件）

【特定財源】（国）新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金）　4,487千円、さかた応援基金繰入金　2,000千円　ほか

6　農業委員会報「きらり」発行事業

款	項	目	担当課	区分
6	1	1	農業委員会事務局	

農業に関心をもってもらい新規参入を促進するため、広報紙きらりを発行する。

予算現額	883（千円）	特定財源	0（千円）
決算額	883（千円）	特定財源	0（千円）

活動指標①	地域農業者の声や取組みの掲載				
目標値	6	実績値	6	単位	件

活動指標②					
目標値		実績値		単位	

総合計画の上位施策への貢献度
関連する上位施策：Ⅰ②
評価：上位施策に対する貢献度が高い
近年問題の鳥獣や松枯れの農業被害対応や、女性・若手・ベテラン農業者夫妻を紹介しており、農業に対する市民理解及び新規就農希望者への情報提供効果は高い。

主要施策 2-4-1

①農業委員会活動や地域の特色ある農業活動等を掲載した会報の発行
・農業委員による会報委員会を設置し、会報委員が企画、取材、執筆等から校正まで行い作成
・農業委員会活動や農地制度の周知
・本市で活躍する農業者の紹介
・地域の特色ある農業活動の紹介
・発行回数:2回（発行月は、適宜検討）
・発行部数:全戸41,300部/1回

①農業委員会活動や地域の特色ある農業活動、農業者の紹介を掲載した会報の発行（年2回、9月と2月）
・農業委員による会報委員会を年4回開催し、企画、取材、執筆、校正等を実施
・各号、市の広報紙に折り込む形で全戸配布
令和7年度の主な記事
・地域農業の持続と農村地域の環境保全について、地域の皆さんの取り組みの紹介（借り手側の取り組み、条件不利地の問題、地域としての環境保全の取り組み）
・鳥獣や松枯れによる農業被害と対応について、地域でできることの紹介
・本市で活躍する女性農業者、若手農業者、ベテラン農業者夫妻などの紹介（新規就農の促進）
・季節の野菜を使ったレシピの紹介（地場産野菜の紹介と地産地消の推進）

個別事業

2－4－1　担い手の確保・育成／　3

7　款 6　項 1　目 3　農政課　新規

未来を育む農業担い手育成支援事業

地域農業の持続的発展を目指す多様な担い手の意欲ある取組みをハード・ソフトの両面からオーダーメイド型で支援する。

予算現額	6,623（千円）	特定財源	4,411（千円）
決算額	3,251（千円）	特定財源	2,169（千円）

活動指標①	補助対象者の農産物販売額					
	目標値	6,400	実績値	116,778	単位	千円
活動指標②						
	目標値		実績値		単位	
総合計画の上位施策への貢献度	関連する上位施策	Ⅰ②				
	評価	上位施策に対して貢献している				
	ハード･ソフトの両面からオーダーメイド型で支援することは、新たな担い手の確保や持続可能な農業経営体制の構築に寄与するものであり、上位施策に対して貢献している。					
主要施策 2-4-1						

①地域農業の持続的発展を目指す多様な担い手の意欲ある取組みをハード・ソフトの両面からオーダーメイド型で支援する。
・要件：取組みの内容により次のメニューからプロジェクト計画を策定（3年間（R7~R9）する（地域農業を支える組織的な取組み、多様な人材の活用促進の取組み、担い手の経営発展の取組み、担い手の営農定着の取組み、広域（県域）での取組み）。
・補助対象経費：農業機械、農業施設、施設改修経費などのハード事業及びソフト事業
・補助割合：県1/3、市1/6　等

【特定財源】（県）未来を育む農業担い手育成支援事業費補助金　4,411千円

①担い手の経営発展の取組み
・交付件数：2件　・事業内容：半自動野菜移植機、水田除草ロボットの導入　・事業費：1,144千円
・交付額：566千円
②担い手の営農定着の取組み
・交付件数：2件　・事業内容：乗用溝切機、播種機、自走式法面草刈機、自走式草刈機、整地キャリア遠隔ダンプ装置付、トラクターの導入　・事業費：11,840千円　・交付額：1,770千円
③地域ぐるみで地域農業の生産性を向上させる取組み
・交付件数：1件　・事業内容：ドローン一式の導入　・事業費：3,050千円　・交付額：915千円

【特定財源】（県）未来を育む農業担い手育成支援事業費補助金　2,169千円

8　款 6　項 1　目 1　農業委員会事務局

農地集積センター活動支援事業

農地利用の最適化を推進するため、農地移動の総合的な窓口としての農地集積センターの活動を支援し、担い手への農地集積と集約化を促進する。

予算現額	1,683（千円）	特定財源	0（千円）
決算額	1,517（千円）	特定財源	0（千円）

活動指標①	農用地利用集積等促進計画面積					
	目標値	100	実績値	2,125	単位	ha
活動指標②						
	目標値		実績値		単位	
総合計画の上位施策への貢献度	関連する上位施策	Ⅰ②				
	評価	上位施策に対する貢献度が高い				
	農地貸借に対するマッチング機能としてのニーズは高く、担い手への集積･集約の他、地域におけるマッチングの過程で新たな担い手の掘り起こしにも寄与している。					
主要施策 2-4-1						

①酒田市農地集積センター活動支援　2,464千円
・酒田市農地集積センター（本店）：市全体の農地中間管理事業等における農地の出し手と受け手のマッチング案のまとめ（年間3回開催予定）
・酒田市農地集積センター（支店）：支店の中に16の地区会議を設置し、地区単位に農地中間管理事業等における農地の出し手と受け手のマッチング案のまとめ（年間3回開催予定）
②酒田市参考賃借料検討協議会の運営　12千円
・参考賃借料検討協議会：農地の賃貸借の際の指標となる参考賃借料の検討および決定（年間2回開催予定）

①農業委員会の主たる業務である農地利用の最適化を推進するため、農地移動の総合的な窓口として担い手への農地集積と集約化を促進する酒田市農地集積センター活動を支援
・酒田市全体の農地中間管理事業などにおける農地の出し手と受け手のマッチング案をまとめる酒田市農地集積センター本店会議を2回開催
・酒田市農地集積センター支店として16の地区会議を設置し、地区単位に農地中間管理事業などにおける農地の出し手と受け手のマッチング案をまとめる地区会議を延べ30回開催
・令和7年度マッチング数 借り手491人、貸し手1,669人、筆数8,582筆、面積21,251,872㎡
②参考賃借料検討協議会を開催し参考賃借料を決定（1回開催）

款　項　目

予算現額	（千円）	特定財源	（千円）
決算額	（千円）	特定財源	（千円）

活動指標①						
	目標値		実績値		単位	
活動指標②						
	目標値		実績値		単位	
総合計画の上位施策への貢献度	関連する上位施策					
	評価					
主要施策						

総合計画抜粋		令和７年度の事業実施に対する外部評価
Ⅰ	**高収益作物等を取り入れた複合経営を推進します。また、基盤整備の中で園芸作物にも取り組める地下かんがいシステムの導入を推進します。**	Ⅰ　引き続き高収益作物等を取り入れた複合経営の推進への取り組み、基盤整備の中で園芸作物にも取り組める地下かんがいシステムの導入への取組みに期待したい。
①	園芸農家の生産性の向上を図る取組みへの支援	
②	大規模園芸団地の形成に向けた取組みへの支援	
Ⅱ	**消費者・実需者のニーズに応じた「売れる米づくり」を推進します。**	Ⅱ　主食用米の需要が減少する中、消費者実需者のニーズに応じた「売れる米づくり」につながる事業の取組みに期待したい。
①	米づくりの基本となる土づくりに対する支援	
②	消費者・実需者のニーズに応じた加工用米や飼料用米、米粉用米等の推進	
Ⅲ	**高齢化や混住化により地域の農地管理体制が弱体化する中、農作業の省力化を図るためにも計画的に土地改良事業を推進します。**	Ⅲ　土地改良負担事業の活動指標である「負担件数」については当初の目標どおり進捗している。引き続き県や土地改良区と協力して土地改良事業を進めていく必要がある。
Ⅳ	**気候変動の影響に対応するため品種選定や耕畜連携による堆肥活用を推進します。**	Ⅳ　耕畜連携による堆肥活用のさらなる推進を期待したい。
①	高温耐性のあるつや姫などの推進	
②	農地の地力維持を図るため、畜産由来の堆肥利用の促進	
③	野生鳥獣による農作物被害の軽減を図る対策について、鳥獣被害防止対策協議会の設置を含め、関連部署で連携して総合的な取組みを推進していきます。	

成果指標	単位	基準値	R5(2023) 目標値【目安】 / 実績	R6(2024) 目標値【目安】 / 実績	R7(2025) 目標値【目安】 / 実績	R8(2026) 目標値【目安】 / 実績	R9(2027) 目標値 / 実績
① 農業産出額	億円	215	219	223	227	231	236
			203	271	R9年6月公表予定		
② 市内産農産物の販売額	億円	114	116	118	121	123	125
			115	123	152		

施策評価

Ⅰについて、土地改良事業の実施要件に高収益作物の導入を追加、園芸農業における施設整備や機械導入等を支援することで、園芸農業の生産性向上に寄与しており、結果として高収益作物の生産を含む複合経営への誘導についても、一定の効果を得ている。ただし、担い手不足の進行や生産資材価格の高騰など農業経営に不利な情勢が続いており、農業者は新たな品目栽培や生産拡大などに取り組む余力が乏しくなっていることから、状況に合わせて施策の方向性の検討が必要である。

Ⅱについて、農業協同組合とも連携して、米づくりの基本となる土づくりを支援しており、健苗育成や食味向上に寄与している。また、ほ場の土壌診断への支援や、酒田市スマートオーガニック検討会において、土づくりの有用性について研修を行うなど、その周知に取り組んでおり、地域の農業者に、品質向上に係る取組みが浸透してきている。加えて、多面的機能支払交付金の活用による農業・農村が持つ国土保全や水源涵養、景観形成などの多面的機能を維持・発揮するための地域の共同活動（農地・水路・農道等の保全管理や長寿命化など）への支援をすることで、持続的な農村環境の保全と地域の農地管理体制に貢献し、営農を続けられる環境が維持され、米づくりの基本となる土づくりに対する支援につながり、米の品質や付加価値の向上に寄与している。今後も現在の取組みを継続することで、消費者・実需者のニーズに応じた「売れる米づくり」の生産基盤がより充実することに貢献できる。

Ⅲについて、土地改良負担事業の活動指標である「負担件数」については当初の目標どおり進捗していることから、事業実施については予定通り行われていることがわかる。一方で、令和7年度以降は昨年の大雨災害の影響を受けた農地の復旧事業を並行して取り組む必要がある。そのため、通常の土地改良事業については可能な限り事業の進捗が遅延しないよう留意しながら引き続き県や土地改良区と協力して進めていく必要がある

Ⅳについて、園芸農業における異常気象対策として、予防設備等の導入に対して支援したことにより、異常気象による被害の低減に貢献できた。水稲についても、県で開発した高温耐性のある品種「ゆきまんてん」が令和９年度にデビューすることから、関係機関と連携しながら施策を講じていく。

また、酒田市スマートオーガニック検討会において、土づくり研修の場で堆肥施用の有用性についても周知しているほか、堆肥施用に係る支援も行っていることで、堆肥散布面積は拡大傾向にあり、ほ場の地力維持が図られている。なお、近年は大型獣類の農地等への出没が増加しており、農作物被害の軽減のために、関係機関の賛同を得て鳥獣被害対策協議会を設立しており、今後、本協議会で、捕獲だけでなく被害防除や捕獲の担い手育成なども含めた総合的な対策に取り組んでいきたい。

個別事業　　2－4－2　複合経営の推進／　1

1　生産組合支援事業

款	項	目	担当課
6	1	3	農政課

経営所得安定対策などの周知による複合経営推進と需要に応じた米生産を推進するため、各地区生産組合が行う細目書配布回収・会議研修活動経費を支援する。

予算現額	2,287（千円）	特定財源	0（千円）
決算額	2,286（千円）	特定財源	0（千円）
活動指標①	生産の目安の達成率		
	目標値 100	実績値 98.4	単位 %
活動指標②			
	目標値	実績値	単位
総合計画の上位施策への貢献度	関連する上位施策 Ⅰ Ⅱ		
	評価 上位施策に対して貢献している		
主要施策 2-4-2	国の施策による主食用米以外の作付支援について地区説明会で周知することにより、複合経営の推進につながるため、上位施策Ⅰ及びⅡに貢献している。		

①生産組合交付金　2,287千円
・主食用米以外の作付けや複合経営による農業産出額向上に向け、各地区生産組合の活動を通じ、生産者に対し、需要に応じた米生産を推進
・稲作に関連する緊急的な補助事業の周知などをスムーズに行い、タイムリーな農家支援を実施
・対象者：市内16地区別生産組合
②業務の分担
・酒田市：国、県制度などの周知・推進、生産の目安の算定・提示、交付対象作物の現地確認
・農業団体：同制度などの周知・推進、営農計画書の作成支援、作物の確認、集計
・生産組合：細目書の配布・回収をはじめとした生産の目安の達成のための調整など

①生産組合交付金　2,286千円
・各地区生産組合が行う水稲共済細目書の配布・回収作業や会議研修活動経費等への支援
　交付金交付生産組合数　16組合
・スマート農業、有機農業、農福連携等を組み合わせた循環型農業の研修会を実施
　令和7年8月21日
・米政策地区説明会を実施（市内16地区別生産組合）
　令和8年2月2日：浜中、酒田、北平田
　令和8年2月3日：鳥海、広野
　令和8年2月4日：酒田北部、西荒瀬、新堀
　令和8年2月5日：袖浦、上田、東平田・中平田、八幡、平田、松山
　令和8年2月6日：本楯
　令和8年2月10日：全体（上記地区説明会に来れなかった人対象）

2　畜産生産性向上支援事業

款	項	目	担当課
6	1	4	農政課

畜産経営において不可欠である畜舎・堆肥舎の修繕工事などの支援や一貫経営への移行への支援を行う。

予算現額	3,000（千円）	特定財源	0（千円）
決算額	2,872（千円）	特定財源	0（千円）
活動指標①	一貫経営をしている畜産農家数		
	目標値 10	実績値 8	単位 軒
活動指標②	畜産品目の販売金額		
	目標値 18	実績値 23	単位 億円
総合計画の上位施策への貢献度	関連する上位施策 Ⅳ		
	評価 上位施策に対して貢献している		
主要施策 2-4-2	家畜の飼養環境整備や繁殖にかかる経費を支援することは、畜産農家の安定的な経営、安定した堆肥の供給に繋がり、上位施策に対して貢献している。		

①飼養環境整備支援事業　2,000千円
・補助率1/3、上限額500千円
・家畜の健康管理や堆肥処理に資する施設の修繕や設備の設置に要する経費への支援
②一貫経営移行支援事業　1,000千円
・補助率1/3、上限額1,000千円
・素牛の安定的な確保により市場価格変動の影響を受けにくい一貫経営への移行を目的とし、繁殖雌牛の導入や受精卵移植等に要する経費への支援。

①飼養環境整備支援事業　2,493千円
・畜舎等の修繕に要する経費への支援
　交付件数　6件
②一貫経営移行支援事業　379千円
・繁殖雌牛導入に要する経費への支援
　交付額　200千円（交付件数　1件）
・繁殖雌牛への受精卵移植に要する経費への支援
　交付額　179千円（交付件数　20件）

3　豚熱ワクチン接種支援事業

款	項	目	担当課
6	1	4	農政課

豚熱のまん延防止を目的として、予防的豚熱予防注射に要する経費に対し支援する。

予算現額	960（千円）	特定財源	960（千円）
決算額	927（千円）	特定財源	792（千円）
活動指標①	豚熱ワクチン接種率		
	目標値 100	実績値 100	単位 %
活動指標②			
	目標値	実績値	単位
総合計画の上位施策への貢献度	関連する上位施策 Ⅳ		
	評価 上位施策に対して貢献している		
主要施策 2-4-2	豚熱のまん延防止は、養豚農家の安定的な経営、安定した堆肥の供給に繋がるため、上位施策に対して貢献している。なお、豚熱の発生はなかった。		

①豚熱ワクチン接種支援事業費補助金　960千円
・補助対象：庄内地区家畜畜産物衛生指導協会が実施する予防的豚熱予防接種助成金事業の対象経費
・補助単価：15円/頭（ワクチン代50円のうち、同衛生指導協会の補助（5円）に市15円を上乗せ）

【特定財源】農林水産振興基金繰入金　960千円

①豚熱ワクチン接種支援事業費補助金　927　千円
・ワクチン接種状況　（単位：%）

年度	R5	R6	R7
豚熱ワクチン接種率	100	100	100

【特定財源】農林水産振興基金繰入金　792　千円

個別事業　　2－4－2　複合経営の推進／　2

4　畜産所得向上支援事業

款	項	目	担当課
6	1	4	農政課

畜産農家の所得向上を目的に、意欲ある畜産経営体等の規模拡大、生産性の向上、経営の効率化等を支援する。

予算現額	0（千円）	特定財源	0（千円）
決算額	0（千円）	特定財源	0（千円）
活動指標①	畜産品目の販売金額		
	目標値 18	実績値 23	単位 億円
活動指標②			
	目標値	実績値	単位
総合計画の上位施策への貢献度	関連する上位施策 Ⅳ		
	評価 上位施策に対する貢献度が低い		
	事業未実施となったため上記評価としたものの、意欲ある畜産経営体等の規模拡大、生産性の向上、経営の効率化等を支援することは、上位施策に貢献するものである。		
主要施策	2-4-2		

①畜産所得向上支援事業費補助金　3,817千円
・生産拡大を図るために必要な低コストな施設、機械整備に対する支援
・家畜排せつ物の適正な処理、堆肥の有効活用のための施設、機械整備に対する支援
・補助率：事業費の1/2（県：1/3＋1/12、市：1/12）

【特定財源】（県）畜産所得向上支援事業費補助金　3,181千円

①畜産所得向上支援事業費補助金　0千円
・昨今の物価高騰の影響等により事業実施主体が要望を取り下げたため令和7年9月補正で全額減額補正

5　中山間地域等直接支払事業

款	項	目	担当課
6	1	6	農政課

中山間地域農業の維持と活性化を目指すため、傾斜等の条件を満たす交付対象面積に応じて交付金を交付する。

予算現額	32,254（千円）	特定財源	24,129（千円）
決算額	32,240（千円）	特定財源	24,129（千円）
活動指標①	協定農用地の面積		
	目標値 2,960,472	実績値 2,429,346	単位 ㎡
活動指標②	協定農用地保全率		
	目標値 100	実績値 100	単位 %
総合計画の上位施策への貢献度	関連する上位施策 Ⅲ		
	評価 上位施策に対して貢献している		
	令和7年度より本交付金を活用しなかった集落があるため、活動指標が減少しているが、継続活用している集落の農用地保全に寄与しており、一定程度貢献している。		
主要施策	2-4-2		

①中山間地域等直接支払交付金　39,162千円
・中山間地域等の農業生産条件が不利な地域で、5年以上の営農継続を約束した農業者等へ交付金を交付（第６期：21協定、負担割合は国1/2、県1/4、市1/4）
・大平地区は、地域の実態に応じて県知事が指定する条件不利な交付対象地域である特認地域として取り組んでいるため、国1/3、県1/3、市1/3
②中山間地域等直接支払推進交付金　197千円
・現地確認用消耗品や事務用消耗品等の購入

【特定財源】（県）中山間地域等直接支払交付金 29,245千円、（県）中山間地域等直接支払推進交付金 197千円

①中山間地域等直接支払交付金　31,939千円

交付実績　　単位：面積（ha）、交付金額（千円）

令和5年度			令和6年度			令和7年度		
集落数	面積	交付金額	集落数	面積	交付金額	集落数	面積	交付金額
22	292.0	39,060	22	292.0	39,060	15	242.9	31,939

・負担割合：国1/2、県1/4、市1/4（知事特認地域のみ、それぞれ1/3）

②事業推進費　301千円
・事業の円滑な実施のための事務費等

【特定財源】（県）中山間地域等直接支払交付金　23,829千円、（県）中山間地域等直接支払推進交付金 300千円

6　鳥海南麓畑地振興対策推進事業

款	項	目	担当課
6	1	7	農政課

鳥海南麓団地内における熟畑化の支援や団地内にある営農施設の管理を行う。

予算現額	3,345（千円）	特定財源	0（千円）
決算額	2,960（千円）	特定財源	0（千円）
活動指標①	作付面積		
	目標値 7,880	実績値 5,787	単位 a
活動指標②			
	目標値	実績値	単位
総合計画の上位施策への貢献度	関連する上位施策 Ⅰ① Ⅳ②		
	評価 上位施策に対して貢献している		
	堆肥を含む土壌改良等により鳥海南麓畑地での営農活動を支援する取組は、生産性向上と堆肥の利用促進を推進しており、上位施策に対して貢献している。		
主要施策	2-4-2		

①鳥海南麓圃場の用水設備や管理休養施設の維持管理　1,116千円
・貯水池の揚水機場や山楯団地における営農拠点として整備した鳥海南麓管理休養施設の維持管理
②鳥海南麓土壌改良支援事業費補助金　480千円
・堆肥等の導入や農業用機械を使用しての深耕による土壌改良を支援
・補助対象：鳥海南麓地区で営農活動を行う団体
・補助率：堆肥などの導入による土壌改良1/2以内、農業用機械を使用しての深耕による土壌改良1/3以内

①鳥海南麓ほ場の用水設備や管理休養施設の維持管理　2,701千円
・鳥海南麓揚水機場ポンプ設備修繕
・山楯揚水機場ポンプ修繕
・鳥海南麓管理休養施設の維持管理
②鳥海南麓土壌改良支援事業費補助金　259千円
・交付件数　1件
・受益面積　86.4ａ
・事業費　518千円
・交付額　259千円

7　野生鳥獣農作物被害対策事業

款 6　項 1　目 7　農政課

酒田市鳥獣被害防止計画における農作物の被害軽減目標達成のため、鳥獣被害対策実施隊による有害鳥獣駆除や追い払いなどの対策を実施する。

予算現額	16,926（千円）	特定財源	530（千円）
決算額	15,091（千円）	特定財源	353（千円）

活動指標①	農作物被害額の減少					
	目標値	400千円の減	実績値	14,486千円の増	単位	－
活動指標②						
	目標値		実績値		単位	
総合計画の上位施策への貢献度	関連する上位施策	Ⅳ③				
	評価	上位施策に対して貢献している				
	被害額は増加したが、鳥獣被害対策実施隊の活動により、野生鳥獣による農作物被害を軽減できており、上位施策に対して貢献している。					
主要施策 2-4-2						

①鳥獣被害対策実施隊員報酬　4,636千円
・鳥獣被害対策実施隊員による対策活動に対する支払報酬
②各種旅費　204千円
・鳥獣被害対策実施隊員の研修参加および分隊区域外出動時の支払旅費
③有害鳥獣被害対策推進事業費補助金　300千円
・電気柵等の設置費用に対する支援　補助率：1/2以内(うち市1/4、県1/4)
④実施隊員負担経費支援交付金　75千円
・鳥獣被害対策実施隊員の継続的負担経費への支援　補助率：1/2以内

【特定財源】（県）有害鳥獣被害対策推進事業費補助金　150千円

①鳥獣被害対策実施隊員報酬等　13,828千円
・のべ活動回数　4,130回
②各種旅費　213千円
・緊急銃猟対応にかかる研修等への参加（延べ40人）、分会区域外出動（延べ47人）等
③有害鳥獣被害対策推進事業費補助金　327千円
・交付件数：7件
④実施隊員負担経費支援交付金　75千円
・交付件数：7件
⑤弾薬購入経費支援事業費補助金　189千円（6月補正）
・ライフル弾等射撃技術研修実弾購入経費の支援
・交付件数：11件
⑥鳥獣被害対策実施隊員の安全確保にかかる経費　459千円（6月補正）
熊撃退スプレーの購入　308千円、賠償責任保険への加入　151千円

【特定財源】（県）有害鳥獣被害対策推進事業費補助金　353千円

8　魅力ある園芸やまがた所得向上支援事業

款 6　項 1　目 7　農政課

酒田産農作物の産地化のため、園芸農業の生産性を高める栽培施設・農業機械などの導入を支援する。

予算現額	16,515（千円）	特定財源	11,009（千円）
決算額	16,515（千円）	特定財源	11,009（千円）

活動指標①	補助対象者の農産物販売額					
	目標値	6,400	実績値	6,713	単位	千円
活動指標②						
	目標値		実績値		単位	
総合計画の上位施策への貢献度	関連する上位施策	Ⅰ①				
	評価	上位施策に対する貢献度が高い				
	栽培施設や農業機械等の設備投資を支援することは、園芸農業の生産性向上に寄与するものであり、上位施策に対する貢献度が高い。					
主要施策 2-4-2						

①魅力ある園芸やまがた所得向上支援事業費補助金　8,331千円
・対象者：農業者団体、農業法人、農業協同組合
・補助要件：販売額10%増加や生産コスト10%削減の実現が見込まれることなど
・補助率：1/2以内（県1/3、市1/6）

【特定財源】（県）魅力ある園芸やまがた所得向上支援事業費補助金　5,554千円

①園芸やまがた産地発展サポート事業費補助金　16,515千円

交付実績　（単位：千円）

事業主体	作物	主な内容	事業費	補助金額
3団体	アスパラガス	パイプハウス1棟、附帯設備等	7,370	3,288
	シャインマスカット	パイプハウス2棟、附帯設備等、雨よけ施設1棟	6,160	2,773
	メロン、里芋等	パイプハウス2棟、内張ハウス1棟、選果機、土壌消毒機等 農業機械10台	21,225	10,454

【特定財源】（県）園芸やまがた産地発展サポート事業費補助金　11,009千円

9　さかた農業生産性向上支援事業

款 6　項 1　目 7　農政課

農業産出額を増加させるため、酒田市農業再生協議会に負担金を交付することで、各構成団体の知見と協力を得て、より実践的な支援を実施する。

予算現額	13,000（千円）	特定財源	4,500（千円）
決算額	12,748（千円）	特定財源	4,458（千円）

活動指標①	主食用米土づくり面積					
	目標値	900	実績値	891	単位	ha
活動指標②	園芸品目の販売額					
	目標値	22	実績値	24	単位	億円
総合計画の上位施策への貢献度	関連する上位施策	Ⅰ①	Ⅱ①			
	評価	上位施策に対する貢献度が高い				
	土づくり、施設整備・機械導入等を支援することは、生産性を向上させ、農業産出額の増加に寄与するものであり、上位施策に対する貢献度が高い。					
主要施策 2-4-2						

①異常気象対応資材施用事業費補助金　9,000千円
・主食用米の作付けを予定しているほ場にて、ケイ酸質を含む肥料の施用に対して面積あたりの単価で支援
・対象者：農業者（販売農家）、農業協同組合、農業者の組織する団体など
・要件等：酒田市農業再生協議会が提供している生産の目安に協力していること
・上限額：1,000円/10a
②持続可能な園芸農業支援事業費補助金　4,000千円
・園芸農業において、生産性を向上させるための施設整備や機械導入に係る経費、スマート農業への取組みやICT技術の導入経費に対して支援
・対象者：認定農業者および農業者団体・法人
・交付額：重点品目の取組み事業費（下限額300千円）の1/3以内、上限額500千円、重点品目以外の取組み事業費（下限額300千円）の1/4以内、上限額300千円
・要件等：重点品目は、本市で特に生産振興、産地化を図る品目
・酒田市農業再生協議会で設置する審査会で、事業計画の実現性等の審査を経て交付決定

【特定財源】（国）新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金）　4,500千円

①異常気象対応資材施用事業費補助金　8,916千円（振込手数料含む）
・交付件数　2件
・交付対象人数　249人
・交付面積　891.43ha
・交付額　8,914千円（補助単価　1,000円/10a）
②持続可能な園芸農業支援事業費補助金　3,832千円（振込手数料含む）

交付実績　（単位：千円）

事業主体	主な実施内容	事業費	補助金額
重点品目 11件	堆肥散布機、乗用草刈機、防除機、選別機、パイプハウス補修資材　等	11,875	3,637
重点品目以外1件	葯採取機	755	188

【特定財源】（国）新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金）　4,458千円

個別事業

10　款 6　項 1　目 7　農政課

経営所得安定対策等運営事業

生産の目安算定・提示および達成に向けた経営所得安定対策などの実施のため、市が取り組む事務経費および酒田市農業再生協議会が取り組む際の事務経費に対して、補助金を交付する。

予算現額	(千円) 31,215	特定財源	(千円) 29,416
決算額	(千円) 29,964	特定財源	(千円) 28,995

活動指標①　生産の目安の達成率

目標値	100	実績値	98.4	単位	%

活動指標②

目標値		実績値		単位	

総合計画の上位施策への貢献度

関連する上位施策　Ⅰ　Ⅱ

評価　上位施策に対して貢献している

農業再生協議会に補助金を交付し、交付金の交付事務を実施することで、事務の円滑化や適正化が図られ、国からの確実な交付に繋がるため、施策に貢献している。

主要施策 2-4-2

①経営所得安定対策等事務　19,710千円
・経営所得安定対策などの普及・推進活動、農業者に対する説明、各申請書類の配布・回収
・水田収益力強化ビジョンの作成
・産地交付金の要件設定・確認、交付事務
②米需給調整事務　2,126千円
・米の生産の目安の算定・提示および地域全体の調整・周知徹底
・水稲生産実施計画書の作成、配布および取りまとめ
・生産調整実施状況の確認
・水稲生産実施計画書の電算処理
③畑地化支援事業事務　9,313千円
・畑地化要望箇所の周知、取りまとめ
・畑地化対象圃場の現地確認
・畑地化促進交付金の支払データ作成、土地改良区地区除外決済金の支援金支払事務
【特定財源】（県）経営所得安定対策等推進事業費補助金　19,710千円、（県）米需給調整推進費補助金 2,126千円、（県）畑地化促進事業費補助金　9,313千円

①経営所得安定対策等事務　21,535千円
・左記の要件確認、交付事務等を実施
②米需給調整事務　2,126千円
・左記の要件確認、交付事務等を実施
③畑地化促進事業事務　6,303千円
・畑地化促進事業に取り組んだ作付調査、取り組む意向のあるほ場の対象要件調査、取りまとめを実施

【特定財源】（県）経営所得安定対策等推進事業費補助金　20,810千円、（県）畑地化促進事業費補助金 6,059千円　ほか

11　款 6　項 1　目 7　農政課　拡充

異常気象対応営農支援事業

近年は農業気象災害が多発しているため、あらかじめ異常気象に備える設備等導入に対して支援を行い、園芸農業の安定的な営農継続を図る。

予算現額	(千円) 3,646	特定財源	(千円) 3,646
決算額	(千円) 3,646	特定財源	(千円) 3,646

活動指標①　園芸品目販売額

目標値	22	実績値	24	単位	億円

活動指標②

目標値		実績値		単位	

総合計画の上位施策への貢献度

関連する上位施策　Ⅰ①

評価　上位施策に対する貢献度が高い

高温等の気候変動対策に取り組む農業者を支援することは、異常気象下での安定した生産の維持に寄与するものであり、上位施策に対する貢献度が高い。

主要施策 2-4-2

①高温・凍霜等気候変動対応支援事業費補助金　2,500千円
・対象者：農業者、農業者団体
・補助率：1/2
・補助対象：循環扇、防霜スプリンクラー等
②【拡充】施設園芸高温対策資材導入支援事業費補助金　2,800千円
・対象者：農業者、農業者団体
・補助率：1/4
・対象資材：遮光資材のみ

【特定財源】（国）新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金）　2,650千円、農林水産振興基金繰入金　2,650千円

①高温・凍霜等気候変動対応支援事業費補助金　1,563千円
・交付件数：4件
・事業内容：紫外線カットフィルム、内張資材、頭上灌水資材、タービンポンプ等の導入
②施設園芸高温対策資材導入支援事業費補助金　2,083千円
・交付件数：10件
・事業内容：高温対策のためパイプハウスを被覆する遮光資材の導入（実績：合計92枚）

【特定財源】（国）新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金）　1,823千円、農林水産振興基金繰入金　1,823千円

12　款 6　項 1　目 5　農林水産課

農業基盤整備事業

地域の実績に応じた農地・農業用施設の整備を実施する。

予算現額	(千円) 12,700	特定財源	(千円) 12,460
決算額	(千円) 1,243	特定財源	(千円) 1,110

活動指標①　鳥海南麓のかんがい通水率

目標値	100	実績値	0	単位	%

活動指標②

目標値		実績値		単位	

総合計画の上位施策への貢献度

関連する上位施策　Ⅲ

評価　上位施策に対して貢献している

ファームポンドの補修調査に時間を要し、補修工事の実施は次年度へ繰り越したが、老朽化した農業用施設の補修等を行うことは、農作業の効率改善に寄与するものであり、上位施策である「農作業の省力化」に貢献している。

主要施策 2-4-2

①畜産連携や循環型農業を鳥海南麓で実施できるようにするため老朽化した農業用施設の補修
・ファームポンドの補修設計と補修工事
②円能寺・沖地区換地業務委託

【特定財源】（県）農業基盤整備促進事業費補助金　5,760千円、（県）換地業務委託金　4,000千円、（市債）過疎対策事業債　2,700千円

①畜産連携や循環型農業を鳥海南麓で実施できるようにするための老朽化した農業用施設の補修
・ファームポンドの補修調査　調査委託の完了　1,133千円
・ファームポンドの補修工事　現地調査に時間を要したため次年度へ繰越　7,700千円（R8繰越）
②円能寺・沖地区換地業務委託
・換地業務委託　県営工事の影響により本年度の換地業務規模を縮小し完了　110千円

【特定財源】（県）農業基盤整備促進事業費補助金　1,000千円、（県）換地業務委託金　110千円

個別事業　　2－4－2　複合経営の推進／　5

13　新基本計画実装・農業構造転換支援事業　新規

款 6　項 1　目 7　農政課

生産性や収益力を向上する等の農業の構造転換の実現に向け、地域農業を支える老朽化した共同利用施設の再編集約・合理化の促進を図る取組を支援する。

予算現額	(千円) 47,991	特定財源	(千円) 47,991
決算額	(千円) 47,133	特定財源	(千円) 47,133

活動指標①	育苗施設の受益面積				
	目標値 265	実績値 255	単位 ha		
活動指標②					
	目標値	実績値	単位		
総合計画の上位施策への貢献度	関連する上位施策	Ⅰ			
	評価 上位施策に対する貢献度が高い				
主要施策 2-4-2	老朽化した共同利用施設の合理化を支援することで、地域全体の生産性や収益力の向上等に寄与するものであり、上位施策に対して貢献している。				

①共同利用施設の再編集約・合理化として、地域農業を支える老朽化した共同利用施設の再編集約・合理化の促進を図る取組を支援
・事業実施主体　農業者の組織する団体等（農業協同組合、農事組合法人等）
・補助率　事業費の1/2以内（上限20億円/年）
・事業要件　販売額増加、物財費縮減　等の実現が見込まれる目標を設定
再編集約・合理化計画を作成
修繕・更新に係る積立計画を提出する

【特定財源】（県）新基本計画実装・農業構造転換支援事業　47,991千円

①共同利用施設の合理化にかかる取組を支援 47,133千円
・事業実施主体　酒田市袖浦農業協同組合
・事業内容　袖浦育苗施設の改修・合理化
・総事業費　103,694千円

【特定財源】（県）新基本計画実装・農業構造転換支援事業費補助金　47,133千円

14　持続できる果樹産地緊急支援事業　新規

款 6　項 1　目 7　農政課

生産者の営農継続のため、果樹栽培に欠かせない農業機械の更新を支援する。

予算現額	(千円) 6,948	特定財源	(千円) 4,483
決算額	(千円) 6,410	特定財源	(千円) 4,183

活動指標①	更新した農業機械の台数				
	目標値 6	実績値 4	単位 台		
活動指標②					
	目標値	実績値	単位		
総合計画の上位施策への貢献度	関連する上位施策	Ⅰ①			
	評価 上位施策に対する貢献度が高い				
主要施策 2-4-2	果樹生産に使用する農業機械の更新を支援することは、果樹農家の生産性向上や営農継続の支援に寄与するものであり、上位施策に対する貢献度は高い。				

①持続できる果樹産地緊急支援事業事業費補助金　12,599千円
・補助内容：果樹栽培に使用する農業機械(スピードスプレイヤー)更新に係る経費支援
・対象者：農業者団体、農業法人
刈屋梨防除協議会（日本なし、西洋なし）、坂野辺果樹組合（柿）　各3台
・補助要件：更新前のスピードスプレイヤーの使用年数が10年以上であること等
・補助率：1/3（県2/9、市1/9）

【特定財源】（県）持続できる果樹産地緊急支援事業費補助金　8,399千円

①持続できる果樹産地緊急支援事業費補助金
・交付件数：2件
・事業内容：スピードスプレイヤーの更新（実績：2実施主体　計4台）
・事業費：20,060千円
・交付金額：6,410千円

【特定財源】（県）持続できる果樹産地緊急支援事業費補助金　4,183千円

15　麦・大豆生産技術向上事業　新規

款 6　項 1　目 7　農政課

国産麦・大豆の生産性向上のための作付けの団地化の推進や営農技術の導入、生産拡大に向けた機械導入等を支援することにより、麦・大豆の生産基盤を強化し、安定供給体制の構築を推進する。

予算現額	(千円) 21,944	特定財源	(千円) 21,944
決算額	(千円) 19,575	特定財源	(千円) 19,575

活動指標①	作付面積（大豆）				
	目標値 16	実績値 15	単位 ha		
活動指標②	補助金の交付件数				
	目標値 1	実績値 1	単位 件		
総合計画の上位施策への貢献度	関連する上位施策	Ⅰ			
	評価 上位施策に対する貢献度が高い				
主要施策 2-4-2	大豆生産に係る機械導入を支援することは、農作業の省力化や生産性向上に寄与するものであり、上位施策に対する貢献度は高い。				

①生産拡大に向けた機械・施設の導入等　21,944千円
生産拡大に向けた機械導入を行う団体に対し補助金を交付
・事業実施主体：農業者の組織する団体
・補助対象経費：事業実施主体による生産拡大に向けた機械・施設の導入等の取組に係る経費の補助に要する経費
・補助率：機械・施設の導入費用の2分の1以内

【特定財源】（県）麦・大豆生産技術向上事業費補助金　21,944千円

①生産拡大に向けた機械の導入　19,575千円
導入機械：トラクター、大豆播種機、大豆コンバイン等

【特定財源】（県）麦・大豆生産技術向上事業費補助金　19,575千円

個別事業

16 農道整備事業

款	項	目	担当課
6	1	5	農林水産課

個別施設計画に基づき、農村インフラの計画的な老朽化対策を実施する。

予算現額	14,700（千円）	特定財源	2,300（千円）
決算額	6,325（千円）	特定財源	2,300（千円）

活動指標①	農道橋の定期点検				
目標値	2	実績値	2	単位	橋
活動指標②	農業用水源調査				
目標値	1	実績値	0	単位	地区

総合計画の上位施策への貢献度
関連する上位施策：Ⅰ
評価：上位施策に対して貢献している
農業生産基盤である農道の点検や整備工事をとおして、ほ場移動の支障リスクの低減や効率の良い移動が出来るようになるため、上位政策である「複合経営の推進」に貢献している。

主要施策 2-4-2

①農道橋の定期点検業務委託　2,300千円
・対象農道橋　2橋　飛島大橋、谷地田橋
②農業用水源調査委託　8,000千円
・大平地区　水源（井戸）調査委託
③農道土留整備工事　4,400千円

【特定財源】（県）農村整備事業費補助金　2,300千円

①農道橋の定期点検業務委託
・対象農道橋2橋（飛島大橋、谷地田橋）の点検業務委託の完了　2,354千円
②農業用水源調査委託
・大平地区の水源調査　降雪の影響により発注期間を延長し次年度へ繰越　7,946千円（R8繰越）
③農道土留整備工事の完了　3,971千円

【特定財源】（県）農村整備事業費補助金　2,300千円

17 土地改良負担事業

款	項	目	担当課
6	1	5	農林水産課

県営や団体営で実施される土地改良事業に要する経費について、国、県、市および農家で応分の負担をする。

予算現額	163,343（千円）	特定財源	139,750（千円）
決算額	163,343（千円）	特定財源	139,650（千円）

活動指標①	土地改良事業実施地区数				
目標値	24	実績値	26	単位	地区
活動指標②					
目標値		実績値		単位	

総合計画の上位施策への貢献度
関連する上位施策：Ⅰ　Ⅲ
評価：上位施策に対する貢献度が高い
園芸作物にも取り組める地下かんがいシステムの導入やほ場の大区画化により、農作業の効率化、保全管理の省力化が図られることから、上位施策への貢献度は高い。

主要施策 2-4-2

①土地改良事業
・土地改良法に基づき市が受ける利益を限度として、「土地改良事業における地方公共団体の負担割合の指針（ガイドライン）」に従い負担
・国営事業：R7事業なし
・県営事業：県営土地改良事業（13地区）、県営施設管理事業（9地区）
・団体営土地改良事業（事業主体：土地改良区）：浜中広岡土地改良区（1地区）、日向川土地改良区（1地区）

【特定財源】（市債）公共事業等債、過疎対策事業債ほか　155,300千円、県営土地改良事業受益者分担金4,500千円

①土地改良事業
・土地改良法に基づき市が受ける利益を限度として、「土地改良事業における地方公共団体の負担割合の指針（ガイドライン）」に従い負担
・国営事業：R7事業なし
・県営事業：県営土地改良事業（13地区）、県営施設管理事業（9地区）
　農業用施設災害復旧事業（2地区）
　153,538千円
・団体営土地改良事業（事業主体：土地改良区）：浜中広岡土地改良区（1地区）
　日向川土地改良区（1地区）
　9,805千円

【特定財源】（市債）公共事業等債、過疎対策事業債ほか　133,500千円、県営土地改良事業受益者分担金6,150千円

18 小規模土地改良補助事業（繰越明許費含む）

款	項	目	担当課	
6	1	5	農林水産課	繰越

国または県の採択基準に達しない小規模土地改良事業を実施する団体を支援する。

予算現額	64,223（千円）	特定財源	30,093（千円）
決算額	49,351（千円）	特定財源	27,974（千円）

活動指標①	事業実施件数				
目標値	13	実績値	17	単位	件
活動指標②					
目標値		実績値		単位	

総合計画の上位施策への貢献度
関連する上位施策：Ⅲ
評価：上位施策に対して貢献している
揚水機や水路等の定期的な補修や改良により、施設の長寿命化が図られるとともに、維持管理作業の省力化が図られることから、地域の農地管理体制の維持に貢献している。

主要施策 2-4-2

①小規模土地改良事業費補助金　6,000千円
・持続可能な農業を確立していくうえで基礎となる農地、農業関連施設等の農業・農村基盤整備に支援
・補助率:かんがい排水事業（1/3）、土地改良区・排水対策特別事業（4/10）、農業協同組合・農村環境整備事業（4/10）、集落自治会・農道整備事業（1/3）、生産組合・ほ場整備事業（1/3）、その他適当と認めるもの・暗渠排水事業（1/3）、ため池改修事業（1/3）、災害復旧事業（2/3）、その他の事業（1/3）
・事業主体:土地改良区、農業協同組合、集落自治会、生産組合、その他市長が適当と認めるもの
・令和7年度実施予定 13箇所
②小規模農地等災害緊急復旧対策事業費補助金　108,000千円
・令和6年7月の大雨被災害により被災した農地・農業用施設の災害復旧に支援
・補助率：災害復旧事業（2/3）
・令和7年度実施見込み80箇所

【特定財源】（市債）災害復旧事業債　65,000千円、（県）小規模農地等災害緊急復旧対策事業費補助金4,000千円

①小規模土地改良事業費補助金 5,665千円
・実績 17箇所
・内訳　かんがい排水事業 16箇所、その他の事業 1箇所
②小規模農地等災害緊急復旧事業費補助金 39,817千円(繰越分9,518千円、現年度分30,299千円)
・実績　59件（繰越分9件、現年度分50件）
③農業用水確保対策事業費補助金 3,868千円
・高温・少雨に対応するための機材の借り上げ、設備・資材の購入、燃料の購入等に対する支援
・事業主体:農業協同組合、農業法人、農業者の組織する団体、集落自治会、土地改良区
・補助率　1/2
・実績　15件

【特定財源】（市債）災害復旧事業債　20,200千円（うち繰越分4,300千円）
（県）小規模農地等災害緊急復旧対策事業費補助金　5,195千円（うち繰越分151千円）
（県）農業用水確保対策事業費補助金　2,579千円

19　款 6　項 1　目 5　農林水産課

多面的機能支払事業

地域資源（農地・農業用施設）の適切な保全管理を行う活動組織に交付金を支出する。

予算現額	565,558（千円）	特定財源	424,627（千円）
決算額	565,402（千円）	特定財源	424,626（千円）

活動指標①：交付金対象農地における多面的機能の発揮
目標値 10,358　実績値 10,352　単位 ha

活動指標②：
目標値　実績値　単位

総合計画の上位施策への貢献度
関連する上位施策 Ⅱ① Ⅲ
評価 上位施策に対する貢献度が高い
地域住民等による水路･農道等の保全管理を支援することは、持続的な農村環境の保全に寄与するものであり、地域の農地管理体制の維持に貢献している。

主要施策 2-4-2

①多面的機能支払交付金　621,559千円
・農地維持支払：水路・農道などの草刈りや泥上げなどの基礎的活動
・資源向上支払（共同活動）：水路・農道などの初期補修、農村環境美化活動（清掃・植栽）、水田の貯留機能強化（田んぼダムの質的向上活動）
・資源向上支払（長寿命化）老朽化した水路、農道などの計画的な長寿命化活動
②多面的機能支払市町村推進交付金事業　2,100千円
・市の事業推進にかかる経費

【特定財源】（県）多面的機能支払事業交付金　468,269千円ほか

①多面的機能支払交付金 563,101千円
内訳
・農地維持支払 取組組織数:49 交付金額:305,945千円
・資源共同支払（共同） 取組組織数:48 交付金額:158,471千円
・資源共同支払（長寿命化） 取組組織数:22 交付金額:98,685千円
②多目的機能支払市町村推進交付金 2,300千円
・事業推進に係る経費

【特定財源】（県）多面的機能支払事業交付金 424,626千円

20　款 6　項 1　目 5　農林水産課

農業用ため池防災対策事業

防災重点農業用ため池の防災対策を講じる。

予算現額	7,700（千円）	特定財源	7,400（千円）
決算額	400（千円）	特定財源	400（千円）

活動指標①：防災重点ため池への指定
目標値 1　実績値 1　単位 箇所

活動指標②：
目標値　実績値　単位

総合計画の上位施策への貢献度
関連する上位施策 Ⅲ
評価 上位施策に対して貢献している
決壊により下流住宅等被害をおよぼすおそれのある農業用ため池のハザードマップ作成や不要箇所の廃止をとおして、農業用施設や住宅等の安全確保に寄与し、地域の農地管理体制の維持に貢献するものである。

主要施策 2-4-2

①ため池廃止に伴う詳細設計　7,300千円
・桑の木ため池
②重点ため池ハザードマップ作製委託　400千円
・「君畑ため池」を新たに防災重点ため池に指定するため新規に作成

【特定財源】（県）農業水路等長寿命化・防災減災事業費補助金　7,400千円

①ため池廃止に伴う詳細設計
・桑の木ため池　廃止方法の検討に時間を要しているため委託期間を延長し次年度へ繰越　7,300千円（R8繰越）
②重点ため池ハザードマップ作製委託
・「君畑ため池」を新たに防災重点ため池に指定したため新規に作成　400千円

【特定財源】（県）農業水路等長寿命化・防災減災事業費補助金　400千円

款　項　目

予算現額	（千円）	特定財源	（千円）
決算額	（千円）	特定財源	（千円）

活動指標①：
目標値　実績値　単位

活動指標②：
目標値　実績値　単位

総合計画の上位施策への貢献度
関連する上位施策
評価

主要施策

総合計画抜粋		令和７年度の事業実施に対する外部評価	
Ⅰ	**耕種農家が、堆肥を投入して飼料用作物を栽培し、畜産農家が堆肥を供給して飼料を確保するといった循環型農業の仕組みを構築します。**	**Ⅰ**	堆肥散布に対して支援を行っていることで、散布面積は増加傾向にある。引き続き耕種農家が堆肥を投入して飼料用作物を栽培し、畜産農家が堆肥を供給して飼料を確保するといった循環型農業の仕組みの早期構築に期待したい。
①	耕畜連携による堆肥散布組織の立上げおよび活動に対する支援		
Ⅱ	**もみ殻の堆肥化や畜舎の敷料に活用するなど、もみ殻の利用を促進する体制の整備を図ります。**	**Ⅱ**	耕畜連携事業などにより、もみ殻を活用した畜産農家の堆肥活用を支援している。引き続きもみ殻の堆肥化、畜舎の敷料に活用するなど、もみ殻の利用を促進する体制の早期整備に期待したい。
①	もみ殻の堆肥利用等推進に向けた支援		
Ⅲ	**環境保全型農業直接支払交付金を活用し、環境保全に配慮した化学肥料、化学農薬の低減や有機農業の取組みを推進します。**	**Ⅲ**	成果指標である「環境保全型農業への取組面積」が目標値を上回っている。引き続き環境保全に配慮した化学肥料、化学農薬の低減や有機農業の取組みに期待したい。
①	環境保全を重視した農業生産の推進		

成果指標	単位	基準値	R5(2023) 目標値【目安】 / 実績	R6(2024) 目標値【目安】 / 実績	R7(2025) 目標値【目安】 / 実績	R8(2026) 目標値【目安】 / 実績	R9(2027) 目標値 / 実績
① 環境保全型農業への取組面積	ha	531	541	552	562	573	584
			567	617	582		

施策評価

Ⅰについて、堆肥散布に対して支援を行っていることで、散布面積は増加傾向にある。また、スマートオーガニック検討会において堆肥の有用性についての研修を開催したほか、循環型農業の周知チラシを作成して農業生産者への配布を行い、持続可能な資源循環型農業の実現に向かい一定程度進捗している。
循環型農業をさらに促進していくためには、今後も現在の取組みの方向性を維持しつつ、これまで堆肥の施用に取り組んでいない農業者に向けた当該取組みの周知及び令和9年度からの環境保全型農業の新制度の周知、また畜産由来の堆肥の活用促進に係る取組みを検討する必要がある。
Ⅱについては、八幡地域で大規模畜産農家が令和4年度より本格的に稼働しており、現況ではカントリーエレベーターで発生するもみ殻の多くを敷料として受け入れていることや、耕畜連携事業などにより、もみ殻を活用した畜産農家の堆肥活用を支援していることで、地域内での資源循環の体制が整ってきている。
Ⅲについて、成果指標が目標値を上回っていることから、順調に進捗していると評価できる。また、スマートオーガニック検討会における堆肥の有用性についての研修開催や循環型農業の周知チラシ配布により、環境保全型農業に対する農業者の意識醸成につながっており、今後も現在の取組みを継続していくことが重要である。

個別事業　　2－4－3　持続可能な循環型農業の促進／　1

1　款 6　項 1　目 4　農政課

耕畜連携推進事業

地域内の資源循環の仕組みを構築し、持続可能な農業を作り上げることを目的に、堆肥の活用を促進する取組みに対して支援する。

予算現額	(千円) 2,200	特定財源	(千円) 1,100
決算額	(千円) 1,987	特定財源	(千円) 994

活動指標①　当該事業を活用した堆肥の散布面積
目標値 220　実績値 213　単位 ha

活動指標②
目標値　実績値　単位

総合計画の上位施策への貢献度
関連する上位施策　Ⅰ①　Ⅱ①
評価　上位施策に対して貢献している
散布面積は拡大傾向にあり、耕畜連携による持続可能な循環型農業が促進されているため、上位政策に対して貢献している。

主要施策 2-4-3

①堆肥散布の仕組みづくり　2,200千円
・堆肥散布組織等に対して堆肥散布経費の一部を支援し、散布体制の整備を推進
・散布経費にかかる支援　上限額:1,000円/10a
・上記取組以外に堆肥を活用していない農業者に対して、アンケート調査等を実施して、課題等を洗い直し、今後の散布組織設立支援の取組みを推進

【特定財源】（国）新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金）　1,100千円

①堆肥散布の仕組みづくり
・散布経費にかかる支援　交付件数　10件、交付額　1,987千円

項目＼年度	R5	R6	R7
堆肥散布面積（ha）	203	194	213

【特定財源】（国）新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金）　994千円

2　款 6　項 1　目 6　農政課

環境保全型農業直接支払事業

持続可能な循環型農業を促進するため、環境保全を重視した営農活動を支援する。

予算現額	(千円) 28,768	特定財源	(千円) 21,586
決算額	(千円) 28,246	特定財源	(千円) 21,195

活動指標①　取組農業者数
目標値 251　実績値 204　単位 人

活動指標②
目標値　実績値　単位

総合計画の上位施策への貢献度
関連する上位施策　Ⅲ
評価　上位施策に対する貢献度が高い
天候不順により対象事業を実施できない農業者がいたため、目標値は下回ったが、本事業は環境保全型農業に寄与するもので、上位施策に対し貢献度は高い。

主要施策 2-4-3

①環境保全型農業直接支払交付金　29,132千円
・特別栽培（慣行栽培の基準より化学肥料、化学合成農薬を原則5割以上低減する栽培方法）に加えて地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動を組み合わせた農業に取組む農業者に対し支援
・負担割合　国1/2　県1/4　市1/4
②推進事務費　40千円

【特定財源】（県）環境保全型農業直接支払交付金　21,849千円、（県）環境保全型農業直接支払市町村推進交付金　40千円

①環境保全型農業直接支払交付金　28,206千円

項目＼年度	R5	R6	R7
交付対象取組面積（ａ）	56,708	61,788	58,242
交付対象件数（件）	19	18	17
交付額（千円）	24,899	27,137	28,206
取組農業者数（人）	219	237	204

②推進事務費　40千円

【特定財源】（県）環境保全型農業直接支払交付金　21,155千円、（県）環境保全型農業直接支払市町村推進交付金　40千円

3　款 6　項 1　目 7　農政課

スマートオーガニック推進事業

国の策定したみどりの食料システム戦略を踏まえ、農業者が化学肥料・化学合成農薬の使用低減等に取り組みやすい環境を整備する。

予算現額	(千円) 6,000	特定財源	(千円) 6,000
決算額	(千円) 4,278	特定財源	(千円) 4,278

活動指標①　有機米作付面積
目標値 42　実績値 52　単位 ha

活動指標②
目標値　実績値　単位

総合計画の上位施策への貢献度
関連する上位施策　Ⅲ
評価　上位施策に対する貢献度が高い
化学肥料や化学合成農薬の低減や有機農業の推進に取り組んでおり、上位施策への貢献度が高い。

主要施策 2-4-3

①スマートオーガニック推進事業負担金　6,000千円
・有機農業実施計画の実施主体である酒田市スマートオーガニック検討会へ負担金を交付
・スマート農業の推進によって労力の軽減を進め、土づくりや化学肥料・化学合成農薬の使用低減に取組みやすい環境を整備
・流通、加工、消費面での取組みを推進し、その結果を踏まえ、有機農産物などの環境に配慮した食品の購入促進等を模索

【特定財源】（県）みどりの食料システム戦略緊急対策費補助金　6,000千円

①有機農業実施計画の実施主体である酒田市スマートオーガニック検討会に負担金を交付し、有機農業推進に向け、主に以下のような取り組みを実施　4,278千円
・スマート農業技術を用いた栽培指導にもとづく牛尿液肥を使用した主食用米の栽培実証
・環境負荷軽減に係る土づくりに焦点を当てた研修会の開催（計7回、60人参加）
・先進事業者を講師として有機農業の栽培技術等について研修会を実施（計1回、31人参加）
・環境に配慮した農産物の販売や有機農業の啓発等を行う「んめ農マーケット」を開催
・環境負荷の低減、持続可能な循環型農業を周知するためPRチラシを生産者向けに配布（2,000部）
・先進地への視察（飯豊町、栗原町）
・有機農業担い手の確保に向けた新規就農イベントへの出展（大阪市）
・アンテナショップ麦わら帽子で生産者自らが有機米の販売促進・PRを実施

【特定財源】（県）みどりの食料システム戦略緊急対策費補助金　4,278千円

総合計画抜粋	
Ⅰ	**国内外の市場で販路拡大を図るため、他産地との差別化・ブランド化を推進します。**
①	酒田港や庄内空港を活用した販路拡大・輸出拡大の促進
②	輸出に向けた環境整備とテスト輸送の実施
Ⅱ	**酒田産農産物の消費拡大を図るため、食を通じた地域文化の継承など食育を次世代に伝えるとともに、地産地消の取組みを推進する効果的な情報発信を実施します。**
①	関係機関と連携した商品開発の取組みの促進
②	ふるさと納税における返礼品を通じた地域の魅力の発信
Ⅲ	**販路・消費拡大につなげるため、これまで構築してきた首都圏等の消費者とのつながりを活用する取組みを検討します。**

令和７年度の事業実施に対する外部評価	
Ⅰ	国内外の市場で販路拡大を図る、他産地との差別化・ブランド化を推進する事業の取組みに期待したい。
Ⅱ	引き続き酒田産農産物の消費拡大を図るため、食を通じた地域文化の継承など食育を次世代に伝えるとともに、地産地消の取組みを推進する効果的な情報発信に期待したい。
Ⅲ	引き続きこれまで構築してきた首都圏等の消費者とのつながりを活用する取組みに期待したい。

成果指標	単位	基準値	R5(2023) 目標値【目安】 / 実績	R6(2024) 目標値【目安】 / 実績	R7(2025) 目標値【目安】 / 実績	R8(2026) 目標値【目安】 / 実績	R9(2027) 目標値 / 実績
① 農産物輸出実績（米・果実）	トン	339.4	355.5	371.6	387.7	403.8	420.0
			113.5	216.7	9.5		
② 農産物輸出実績（花き）	本	24,130	25,304	26,478	27,652	28,826	30,000
			16,680	13,820	10,660		
③ 市内産農産物の販売額(再掲)	億円	114	116	118	121	123	125
			115	123	152		

施策評価

Ⅰについて、園芸農業における施設整備や機械導入等を支援することで、他産地との差別化・ブランド化に向けた生産性向上に係る取組みを後押ししている。
また、国外市場に対しての輸出については、国際情勢や国内需給動向等の影響を受けやすい中、日本全体では輸出が増加しているが、令和7年度は本市における農産物の国内仕向の価格が高く、また生産物によっては恒常的な担い手不足から輸出に伴う生産拡大が困難という理由から、輸出に向けた機運が醸成していないが、今後の為替など国外の動向を注視しつつ、酒田地区農産物輸出推進協議会の取組みについては、国内市場より魅力のある海外市場の調査など検討していく必要がある。
Ⅱについて、酒田産農林水産物の消費拡大に関連した複数の既存外郭団体を統合し、関係機関の賛同を得て、新たに酒田市農林水産物消費推進協議会を設立した。同協議会では、地元の農林水産物の対面販売や料理教室、米消費拡大に資する事業、花きの消費拡大に資する事業のほか、酒田産農林水産物に関連する情報発信を定期的に行った。これらのことにより、地産地消に軸足を置いた酒田産農林水産物の消費拡大と食育推進が相乗的に促進されてきたことから、今後の事業展開の拡充が求められる。
Ⅲについて、長年続けてきた田園調布学園との交流やアンテナショップ「麦わら帽子」での通年販売を継続しており、これまで構築してきた首都圏等の消費者とのつながりを維持できていると考えている。また、スマートオーガニック検討会の取組みとして、田園調布学園の保護者向けに本市の有機栽培米のECサイトを紹介したり、アンテナショップ「麦わら帽子」において、生産者自らが有機栽培米の店頭販売を行うなど、首都圏での拠点を活用した酒田産農産物の消費拡大に向け、今後の事業展開につながるような実証的な取組みができたと考える。今後についても現在の取組みを継続しつつ、農業者の所得向上につながるような新たな展開に向けて施策を検討していく必要がある。

個別事業

1　款 6　項 1　目 3　農政課

都市農村交流事業

酒田産農産物ファンの獲得と拡大のため、酒田ふるさとステイやグリーン・ツーリズムによる都市住民との交流等を実施する。

予算現額	(千円) 467	特定財源	(千円) 0
決算額	(千円) 407	特定財源	(千円) 0

活動指標①　酒田ふるさとステイ受入生徒数

目標値	200	実績値	198	単位	人

活動指標②

目標値		実績値		単位	

総合計画の上位施策への貢献度

関連する上位施策　Ⅲ

評価　上位施策に対して貢献している

交流都市での酒田産農産物のPRや都市住民との交流の推進などにより、酒田産農産物のファン獲得と拡大に寄与する取組であり、上位施策に対して貢献している。

主要施策 2-4-4

①交流都市での酒田産農産物のPR　56千円
・東京都武蔵野市のアンテナショップ麦わら帽子における本市のPRおよび農産物の販売促進を目的とした酒田産農産物の通年販売やフェアの開催への協力
②都市住民との交流　411千円
・都市住民との農業や食を通じた体験交流の機会を創出するため、県のグリーン・ツーリズム推進協議会に負担金を支出
・酒田ファームステイから酒田ふるさとステイに名称を改め、田園調布学園の生徒に本市の農業をはじめとする様々な経験の機会を提供するとともに、交流を通じて本市および農産物のPRを行うことで酒田のファンづくりを促進

①交流都市での酒田産農産物のPR 31千円
・「麦わら帽子」での酒田産商品の販売実績額 17,944千円
・「麦わら帽子」での酒田フェアの開催回数 12回
②都市住民との交流 375千円
・山形県グリーン・ツーリズム推進協議会負担金 80千円
・酒田ふるさとステイ実行委員会負担金 295千円
田園調布学園中等部2年生の体験学習旅行の受入を実施
期日:令和7年11月18日～21日
受入人数:198人
農業体験実施箇所:7箇所
保護者向け料理教室:2回実施、延参加人数35人

2　款 6　項 1　目 3　農政課

さかた農産物消費拡大事業

生産者と消費者の相互理解を深めながら食育を推進するとともに、消費拡大に向けた普及啓発などを実施する。

予算現額	(千円) 357	特定財源	(千円) 0
決算額	(千円) 337	特定財源	(千円) 0

活動指標①　食育活動の参加者数

目標値	300	実績値	555	単位	人

活動指標②

目標値		実績値		単位	

総合計画の上位施策への貢献度

関連する上位施策　Ⅱ　Ⅲ

評価　上位施策に対して貢献している

酒田産農林水産物の普及啓発に関する取組を支援することは、地産地消の推進などと共に、酒田産農産物の消費拡大に寄与し、上位施策に貢献している。

主要施策 2-4-4

①農林水産物消費推進協議会（仮）委員報酬 57千円
・外郭団体の会員に対しての委員報酬
②農林水産物消費推進協議会（仮）負担金 200千円
・農政課所管の外郭団体を再編し、農産物等の消費拡大および食育の推進等を支援
③食育交流活動サポーター助成金 100千円
・認定こども園・保育園児および、小中学生を対象とした農業体験、調理実習などの食育交流活動に取組む農業者等を支援

①農林水産物消費推進協議会 委員報酬 57千円
・外郭団体の会員に対しての委員報酬
②農林水産物消費推進協議会 負担金 200千円
・農林水産物消費拡大及び食育推進事業
旬の農林水産物の対面販売イベント(3回)や料理教室(2回/56人)
地元食材のレシピ配布、SNSによる情報発信
・米消費拡大推進事業
市内小中学校28校の給食で雪若丸(3回)・つや姫(3回)を提供して、その差額を負担
酒田調理師専門学校において米粉を活用した料理教室(1回/26人)
・花き消費拡大推進事業
市庁舎正面玄関で四季のフラワーアレンジメント展示(4回)
自分で選んだ酒田産花きと花瓶を安価で購入して持ち帰る体験型のフラワービュッフェイベント(1回)
小学校でフラワーアレンジメント教室を行う花育授業(1回/小学校5年生26人)
③食育交流活動サポーター助成金 80千円
・交付件数 8件、保育園児等を対象とした農業体験や料理教室の実施に支援

3　款 7　項 1　目 2　商工港湾課　拡充　再掲

産業振興まちづくり推進事業

酒田市産業振興まちづくりセンター「サンロク」の運営を支援するとともに、地方都市では不足しがちなリソース（人材・情報・事業パートナー・資金等）を必要とする事業者に提案・橋渡しを行い、事業者の事業拡大や課題解決をサポートする。

予算現額	(千円) 111,274	特定財源	(千円) 54,609
決算額	(千円) 90,118	特定財源	(千円) 48,603

活動指標①　マッチング等につながる面談実施事業者等の数

目標値	100	実績値	152	単位	件

活動指標②　開業支援補助金交付件数

目標値	10	実績値	15	単位	件

総合計画の上位施策への貢献度

関連する上位施策　Ⅰ　Ⅱ②　Ⅲ

評価　上位施策に対して貢献している

サンロクの活動や産業振興補助金にて市内事業者への伴走支援を行っており、上位施策に対し一定程度貢献している。

主要施策 2-1-1

①産業振興まちづくりセンター運営協議会「サンロク」の運営　78,674千円
・市外からの専門家招聘による個別事業者及び事業者コミュニティ支援
・セミナー及びワークショップ開催による人材育成
・サンロクIT女子育成事業
②地域活性化企業人受入れや「やまがたAI部」に対する負担金　7,900千円
③産業振興補助金による市内事業者への伴走支援　29,500千円
・市内で新規に創業する者への支援
・【拡充】事業承継を行う市内事業者への支援
・DX化推進を行う市内事業者への支援
・販路拡大に取り組む市内事業者への支援
・新ビジネスや商品開発等に取り組む事業者への支援
・商店街の活動支援
④【拡充】酒田コミュニティ財団への補助金　1,500千円
【特定財源】（国）新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金）　36,609千円、さかた応援基金繰入金　20,000千円

①産業振興まちづくりセンター運営協議会「サンロク」の運営　60,307千円
・サンロクIT女子プロジェクトの運営、酒田コミュニティ財団創設協働等に係る人件費　16,782千円
・産業振興まちづくりセンター運営協議会負担金　43,525千円
コワーキング延べ利用者数　6,317人　セミナー等開催数　50回　専門家支援件数　8社
②地域活性化起業人受入れや「やまがたAI部」に対する負担金　6,592千円
・地域活性化起業人負担金　5,592千円　・やまがたAI部負担金　1,000千円
③産業振興補助金による市内事業者への伴走支援　21,345千円
・開業支援補助金　3,232千円（15件）　・創業支援促進事業費補助金　656千円（1件）
・事業承継促進補助金　536千円（2件）　・DX化推進補助金　4,887千円（14件）
・販路拡大支援補助金　5,391千円（35件）
・新ビジネス・商品開発・実証プロジェクト応援補助金　4,953千円（12件）
・中心市街地活性化支援事業費補助金及び商店街活動支援補助金　1,690千円（10件）
④酒田コミュニティ財団への補助金　1,500千円
【特定財源】（国）新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金）　28,603千円、さかた応援基金繰入金　20,000千円

2 章　政策 5 施策 1　100年続く森林（もり）を造り、活かすまち　持続可能で収益性の高い森林経営の促進

総合計画抜粋	
Ⅰ	**森林経営管理制度に基づき、森林環境譲与税を活用して、経営や管理が適切に行われていない森林の活用を図ります。**
①	経営管理が行われていない森林の所有者と林業経営者をつなぎ、林業経営の効率化と森林の管理の適正化を一体的に促進
②	リモートセンシング技術によりデジタル化した森林情報の活用推進
Ⅱ	**2050年カーボンニュートラルの実現に寄与するため「伐って、使って、植える」再造林システムを構築します。**
①	造林作業に要するコスト低減のため、伐採と造林の一貫作業システムの導入や、コンテナ苗や成長に優れた苗木の活用、低密度での植栽等を推進
Ⅲ	**地域の資源を活用した儲かる林業の研究を行います。**
①	隣接する複数の森林所有者が所有する森林を取りまとめて路網整備や間伐等の森林施業を一体的に実施する「施業の集約化」に向けた研究
Ⅳ	**高度で安全な林業機械の導入を、国・県と連携して支援します。**

令和７年度の事業実施に対する外部評価	
Ⅰ	成果指標である「再造林率」は、現時点で目標値を下回っている。森林経営管理推進事業において森林所有者に対する意向調査が行われた。当調査結果を分析し、それを踏まえながら、引き続き経営や管理が適切に行われていない森林の活用への取組みに期待したい。
Ⅱ	森林所有者に対する意向調査を分析し、それを踏まえながら、引き続き2050年カーボンニュートラルの実現に向けた「伐って、使って、植える」再造林システムを構築するための効果的な事業の取組みに期待したい。
Ⅲ	引き続き地域の資源を活用した儲かる林業の研究への取組みに期待したい。
Ⅳ	国や県と連携し、高度で安全な林業機械の導入への支援を期待したい。

成果指標	単位	基準値	R5(2023) 目標値【目安】 / 実績	R6(2024) 目標値【目安】 / 実績	R7(2025) 目標値【目安】 / 実績	R8(2026) 目標値【目安】 / 実績	R9(2027) 目標値 / 実績
① 再造林率	%	73.6	78.8	84.1	89.4	94.7	100.0
			75.5	10.8	34.6		
② 新規林業就業者数［5年累計］	人	27	4	8	12	16	20
			10	17	21		
③ 木材素材生産量	㎥	60,358	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000
			58,862	48,663	R8年10月公表予定		

施策評価

Ⅰ、Ⅱについて、森林経営管理推進事業において森林所有者に自身の所有する森林に対する意向調査を行った。今後は、その意向を踏まえて、所有者自身では森林管理できない森林を林業事業体へつなげるなど、経営や管理が適切に行われていない森林の活用を図っていく。成果指標は、現時点で目標値を下回っているが、これは予定していた植林が大雨災害の影響等でできなかったことが要因の一つとなっている。今後も、引き続き間伐実施推進事業による計画的な間伐を着実に進めるとともに、県と連携した下刈りの実施を継続していく。また、地籍調査事業において、従来の地上法による現地立会は土地所有者の高齢化等もあり困難になってきている。リモートセンシング技術により得られた森林情報を活用することで、現地立会の負担軽減や測量作業等の効率化を図る。
Ⅲについて、森林経営管理推進事業において森林所有者に自身の所有する森林に対する意向調査を行った。併せて、地域資源の活用を目指した森林経営について林業事業体と意見交換を行っており、今後はこれらの結果を生かしつつ、「儲かる林業」に向けたより具体的な研究を進めていく。
Ⅳについて、林業・木材産業循環成長対策事業において、2林業事業体へ高度で安全な林業機械の導入を国や県と連携して支援した。林業機械の導入には多額の費用が掛かることから、今後も、さらなる取組みの充実を図るため、国・県と連携した支援体制を継続していく。

個別事業　　2－5－1　持続可能で収益性の高い森林経営の促進／　1

1　款 6　項 1　目 5　農林水産課　繰越

地籍調査事業（繰越明許費含む）

一筆ごとの土地調査と測量を実施し、土地に関する最も基礎的な情報を整備する。

予算現額	26,586（千円）	特定財源	16,013（千円）
決算額	25,701（千円）	特定財源	19,062（千円）

活動指標①	地籍調査進捗率（林地）				
	目標値	70	実績値	70.1	単位 ％
活動指標②					
	目標値		実績値		単位
総合計画の上位施策への貢献度	関連する上位施策	Ⅰ②			
	評価	上位施策に対して貢献している			
主要施策 2-5-1	北俣地内の調査測量を行い、所有者特定、森林境界を明確化したことで、上位施策の「森林経営管理の適正化」に貢献している。				

①地籍調査事業　19,726千円
・国土調査法および国土調査促進特別措置法に基づき、国土の開発および保全ならびにその利用の高度化（防災、課税適正化、森林資源の活用、公共事業等）に資する国土調査の一環として国土調査事業十箇年計画により事業を実施
・令和6年7月25日の大雨災害で調査中断し繰越した北俣字土沢地区の地籍調査1年目工程（地籍測量・一筆地調査）0.34㎢を実施

【特定財源】（県）地籍調査事業費補助金　10,869千円

①国土の開発および保全並びにその利用の高度化（課税、防災、公共事業等の各種事務等）に資する地籍調査事業推進のため、国土調査事業十箇年計画（R2～R11）により事業を実施

・1年目工程（現地調査および測量等）：北俣の一部（字名：土沢）0.34㎢/133筆
期間　令和6年5月16日~令和8年3月14日

【特定財源】（県）地籍調査事業費補助金　19,062千円
（繰越分11,562千円、現年度分7,500千円）

2　款 6　項 2　目 2　農林水産課　再掲

間伐実施推進事業

森林の間伐などの実施の促進に関する特別措置法に基づき、市が策定する特定間伐促進計画における間伐事業および作業道整備事業に必要な経費に補助する。

予算現額	26,456（千円）	特定財源	19,453（千円）
決算額	26,454（千円）	特定財源	19,452（千円）

活動指標①	本事業における間伐実施面積				
	目標値	31	実績値	31.2	単位 ha
活動指標②					
	目標値		実績値		単位
総合計画の上位施策への貢献度	関連する上位施策	Ⅱ	Ⅲ		
	評価	上位施策に対する貢献度が高い			
主要施策 2-5-3	山林を集約化し、路網整備や間伐などの森林施業を効率的に実施することが、適切な造林の推進や地域資源の活用につながり、上位施策に貢献している。				

①間伐実施推進事業費補助金　26,456千円
・特定間伐促進計画における間伐実施の支援
@955,000円×31.0ha×0.68=20,131,400円
・特定間伐促進計画に基づく森林作業道の開設支援
@3,000円×3,100m×0.68＝6,324,000円

【特定財源】（国）美しい森林づくり基盤整備交付金　19,453千円

①間伐実施推進事業費補助金　26,454千円（2事業体）
・特定間伐促進計画における間伐実施の支援
間伐実施面積 A=31.22ha　17,866千円（中野俣字宮ノ平地内ほか）
・特定間伐促進計画に基づく森林作業道の開設支援
森林作業道の開設 L=3,775m　8,588千円（同地内ほか）

【特定財源】（国）美しい森林づくり基盤整備交付金 19,452千円

3　款 6　項 2　目 2　農林水産課

森林経営管理推進事業

森林環境譲与税を活用し、森林の経営や管理が適切に行われていない森林について、森林所有者へ経営管理の意向調査を行う。また、森林の適正な管理と林業の活性化、人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発を行う。

予算現額	233,644（千円）	特定財源	156,880（千円）
決算額	229,801（千円）	特定財源	155,105（千円）

活動指標①	意向調査のとりまとめ				
	目標値	年度内の完了	実績値	実施済み	単位
活動指標②	新規林業就業者数［単年度］				
	目標値	4	実績値	4	単位 人
総合計画の上位施策への貢献度	関連する上位施策	Ⅰ	Ⅲ		
	評価	上位施策に対する貢献度が高い			
主要施策 2-5-1	森林所有者へ自身の所有森林に対する意識調査を実施し、経営や管理が行き届いていない森林を適正な管理・活用につなげるための施策を進めており、上位施策に貢献している。				

①森林経営管理意向調査業務委託　4,290千円
・森林所有者へ事業の説明会を開催し、意向調査を実施
②海岸林枯松二次被害防止緊急伐倒業務委託　40,000千円
・倒木により安全を脅かす恐れがある枯松に対し、伐倒および除去を実施
③地域産材活用促進　6,582千円
・地域産材を活用し、木製品などを普及、PR
④林業就業者支援補助金　850千円
・林業従事者が安全に作業できるよう環境整備に対する補助
⑤森林整備推進事業費補助金　25,602千円
・森林経営計画に基づく未整備の森林整備に対する補助
⑥森林づくり促進事業費補助金　2,598千円
⑦森林作業道整備支援事業費補助金　1,550千円
・森林作業道の開設および改修ならびに災害復旧に対する支援
⑧基金積立金・利子　76,844千円（うち利子80千円）
【特定財源】森林経営管理推進基金繰入金　82,301千円ほか

①森林経営管理意向調査業務委託　3,960千円
・田沢地区の一部（522筆、約140ha）において、意向調査を実施し、説明会を開催（1回）
②海岸林枯松二次被害防止緊急伐倒業務委託　130,577千円（処分量3,828㎥）
③地域産材活用促進　5,238千円
・酒田産杉で額縁1,070枚を作成
④林業就業者支援補助金　0千円（要望がなかったため補正で皆減）
⑤森林整備推進事業費補助金　13,727千円
・間伐実施面積A=15.05ha、森林作業道の開設L=1,505m（1事業体）
⑥森林づくり促進事業費補助金　665千円
・下刈り実施面積A=10.69ha（2事業体）
⑦森林作業道整備支援事業費補助金　361千円
・森林作業道の災害復旧に対する支援（1自治会）
⑧基金積立金　74,961千円（うち利子259千円）
【特定財源】（県）松くい虫被害緊急対策事業費補助金　22,000千円、森林経営管理推進基金繰入金132,846千円、利子及び配当金　259千円

個別事業　　2－5－1　持続可能で収益性の高い森林経営の促進／　2

4	款 6	項 2	目 2	農林水産課	林業・木材産業循環成長対策事業	木材需要に的確に対応できる安定的・持続可能な供給体制の構築のため、川上から川下までの取組を総合的に支援する。

予算現額	(千円) 84,600	特定財源	(千円) 84,600	
決算額	(千円) 84,600	特定財源	(千円) 84,600	
活動指標①	地域材利用量			
	目標値 7,000	実績値 5,842	単位 ㎥	
活動指標②	木質バイオマス利用量			
	目標値 23,000	実績値 23,250	単位 ㎥	
総合計画の上位施策への貢献度	関連する上位施策	Ⅳ		
	評価	上位施策に対する貢献度が高い		
主要施策 2-5-1	林業機械の導入を支援することで、事業者の安定的・持続可能な木材の供給体制の構築につながり、上位施策に貢献している。			

①林業・木材産業循環成長対策事業費補助金　84,600千円
・木材加工流通施設の整備（補助率：事業費の1/2）
　オートテーブル付き帯鋸盤　18,700千円×1/2＝9,350千円
　ツインリップソー一式　65,000千円×1/2＝32,500千円
・木質バイオマス利用促進施設の整備（補助率：事業費の1/2）
　移動式チッパー機　85,500千円×1/2＝42,750千円

【特定財源】（県）山形県林業・木材産業循環成長対策事業費補助金　84,600千円

予算のとおり実施
①林業・木材産業循環成長対策事業費補助金　84,600千円
・木材加工流通施設の整備（補助率：事業費の1/2）
　オートテーブル付き帯鋸盤　18,700千円×1/2＝9,350千円
　ツインリップソー一式　65,000千円×1/2＝32,500千円
・木質バイオマス利用促進施設の整備（補助率：事業費の1/2）
　移動式チッパー機　85,500千円×1/2＝42,750千円

【特定財源】（県）山形県林業・木材産業循環成長対策事業費補助金　84,600千円

	款	項	目	

予算現額	(千円)	特定財源	(千円)	
決算額	(千円)	特定財源	(千円)	
活動指標①				
	目標値	実績値	単位	
活動指標②				
	目標値	実績値	単位	
総合計画の上位施策への貢献度	関連する上位施策			
	評価			
主要施策				

	款	項	目	

予算現額	(千円)	特定財源	(千円)	
決算額	(千円)	特定財源	(千円)	
活動指標①				
	目標値	実績値	単位	
活動指標②				
	目標値	実績値	単位	
総合計画の上位施策への貢献度	関連する上位施策			
	評価			
主要施策				

2 章　政策 5 施策 2　100年続く森林（もり）を造り、活かすまち　林業を担う人材の確保・育成

総合計画抜粋	令和７年度の事業実施に対する外部評価
Ⅰ　林業就業者の確保･育成を図ります。 ①　山形県立農林大学校および山形県立東北農林専門職大学との連携や技術習得への支援 ②　労働安全性や労働生産性向上の取組みへの支援	Ⅰ　成果指標である｢新規林業就業者数｣が目標値を上回っている。引き続き積極的な林業就業者の確保育成への取組みに期待したい。令和6年度に山形県立東北農林専門職大学が開学したところであり、今後も同大学との連携が期待される。

成果指標	単位	基準値	R5(2023) 目標値【目安】 / 実績	R6(2024) 目標値【目安】 / 実績	R7(2025) 目標値【目安】 / 実績	R8(2026) 目標値【目安】 / 実績	R9(2027) 目標値 / 実績
①　再造林率（再掲）	%	73.6	78.8	84.1	89.4	94.7	100.0
			75.5	10.8	34.6		
②　新規林業就業者数［5年累計］（再掲）	人	27	4	8	12	16	20
			10	17	21		

施策評価

Ⅰについて、成果指標は目標を上回っていることから、順調に進捗していると評価できる。令和6年度に設立された東北農林専門職大学と市内の林業事業体とは、大学生の実習地の提供等で連携していることから、今後は林業就業者の安定的な確保が期待される。また、森林経営管理事業において、林業就業者が安全に作業できる環境整備を引き続き支援することで、労働安全性や労働生産性向上につなげ、林業就業者の確保・育成を図っていく。

個別事業　2－5－2　林業を担う人材の確保・育成／　1

1	款 6	項 2	目 2	農林水産課	再掲

森林経営管理推進事業

森林環境譲与税を活用し、森林の経営や管理が適切に行われていない森林について、森林所有者へ経営管理の意向調査を行う。また、森林の適正な管理と林業の活性化、人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発を行う。

予算現額	233,644（千円）	特定財源	156,880（千円）
決算額	229,801（千円）	特定財源	155,105（千円）
活動指標①	意向調査のとりまとめ		
目標値	年度内の完了	実績値	実施済み
単位			
活動指標②	新規林業就業者数［単年度］		
目標値	4	実績値	4
単位	人		
総合計画の上位施策への貢献度	関連する上位施策	Ⅰ	Ⅲ
評価	上位施策に対する貢献度が高い		
主要施策 2-5-1	森林所有者へ自身の所有森林に対する意識調査を実施し、経営や管理が行き届いていない森林を適正な管理・活用につなげるための施策を進めており、上位施策に貢献している。		

①森林経営管理意向調査業務委託　4,290千円
・森林所有者へ事業の説明会を開催し、意向調査を実施
②海岸林枯松二次被害防止緊急伐倒業務委託　40,000千円
・倒木により安全を脅かす恐れがある枯松に対し、伐倒および除去を実施
③地域産材活用促進　6,582千円
・地域産材を活用し、木製品などを普及、PR
④林業就業者支援補助金　850千円
・林業従事者が安全に作業できるよう環境整備に対する補助
⑤森林整備推進事業費補助金　25,602千円
・森林経営計画に基づく未整備の森林整備に対する補助
⑥森林づくり促進事業費補助金　2,598千円
⑦森林作業道整備支援事業費補助金　1,550千円
・森林作業道の開設および改修ならびに災害復旧に対する支援
⑧基金積立金・利子　76,844千円（うち利子80千円）
【特定財源】森林経営管理推進基金繰入金　82,301千円ほか

①森林経営管理意向調査業務委託　3,960千円
・田沢地区の一部（522筆、約140ha）において、意向調査を実施し、説明会を開催（1回）
②海岸林枯松二次被害防止緊急伐倒業務委託　130,577千円（処分量3,828㎥）
③地域産材活用促進　5,238千円
・酒田産杉で額縁1,070枚を作成
④林業就業者支援補助金　0千円（要望がなかったため補正で皆減）
⑤森林整備推進事業費補助金　13,727千円
・間伐実施面積A=15.05ha、森林作業道の開設L=1,505m（1事業体）
⑥森林づくり促進事業費補助金　665千円
・下刈り実施面積A=10.69ha（2事業体）
⑦森林作業道整備支援事業費補助金　361千円
・森林作業道の災害復旧に対する支援（1自治会）
⑧基金積立金　74,961千円（うち利子259千円）
【特定財源】（県）松くい虫被害緊急対策事業費補助金　22,000千円、森林経営管理推進基金繰入金132,846千円、利子及び配当金　259千円

	款	項	目	

予算現額	（千円）	特定財源	（千円）
決算額	（千円）	特定財源	（千円）
活動指標①			
目標値		実績値	
単位			
活動指標②			
目標値		実績値	
単位			
総合計画の上位施策への貢献度	関連する上位施策		
評価			
主要施策			

	款	項	目	

予算現額	（千円）	特定財源	（千円）
決算額	（千円）	特定財源	（千円）
活動指標①			
目標値		実績値	
単位			
活動指標②			
目標値		実績値	
単位			
総合計画の上位施策への貢献度	関連する上位施策		
評価			
主要施策			

2 章　政策 5 施策 3　100年続く森林（もり）を造り、活かすまち　酒田産木材の安定供給体制づくりと利用促進

総合計画抜粋	令和７年度の事業実施に対する外部評価
Ⅰ　酒田産木材の認知度向上を図り、ブランド化を目指します。	Ⅰ　引き続き酒田産木材の認知度向上、ブランド化への取組みに期待したい。
①　販路拡大、木材輸出への支援	Ⅱ　カーボンニュートラル社会の構築に向けて、引き続き酒田産木材の地産地消の推進への取組みに期待したい。
②　関係団体の取組みの支援および川上から川下までのネットワークの活動促進	Ⅲ　さらなる集成材の原材料や木質バイオマス燃料の供給の推進への取組みに期待したい。
Ⅱ　カーボンニュートラル社会を構築するため、酒田産木材の地産地消を推進します。	
Ⅲ　需要が拡大している集成材の原材料や、木質バイオマス燃料の供給を推進します。	

成果指標	単位	基準値	R5(2023) 目標値【目安】 / 実績	R6(2024) 目標値【目安】 / 実績	R7(2025) 目標値【目安】 / 実績	R8(2026) 目標値【目安】 / 実績	R9(2027) 目標値 / 実績
①　再造林率（再掲）	%	73.6	78.8	84.1	89.4	94.7	100.0
			75.5	10.8	34.6		
②　新規林業就業者数［5年累計］（再掲）	人	27	4	8	12	16	20
			10	17	21		
③　木材素材生産量（再掲）	㎥	60,358	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000
			58,862	48,663	R8年10月公表予定		

施策評価

Ⅰについて、さかた型地域材利活用促進事業において負担金を支出している「さかた木づかい夢ネット」の取組みにより、酒田産木材の生産者と消費者との関係構築が進められており、また、酒田の木で家づくり相談会等により、消費者に対して酒田産木材の魅力の浸透に努めている。引き続き現在の取組みを継続し酒田産木材の認知度向上に努めていく。

Ⅱについて、さかた型地域材利活用促進事業において負担金を支出している「さかた木づかい夢ネット」の取組により、酒田産木材の生産者と消費者との関係構築が着実に進められている。また、カーボンニュートラル社会を実現するため、「酒田市の建築物における木材の利用の促進に関する基本方針」の策定（令和7年12月）や、林野庁の取組みである「『森の国・木の街』づくり宣言」に参画（令和8年3月）した。今後もこうした取組を継続し、酒田産木材の地産地消を進めるとともにカーボンニュートラルの理解促進や機運醸成を図っていく。

Ⅲについて、成果指標は、令和7年度の目標達成状況は現時点で明らかではないものの、令和6年度の実績は大雨災害の影響で林業事業体の間伐作業に支障があったこともあり目標に届いていない。引き続き集成材の原材料や木質バイオマス燃料の供給推進に向けて、松くい虫被害木の木質バイオマス燃料への活用や林業事業体による間伐実施の支援を継続していく。

個別事業　2－5－3　酒田産木材の安定供給体制づくりと利用促進／　1

1　森林経営管理推進事業

款	項	目		再掲
6	2	2	農林水産課	

予算現額	(千円) 233,644	特定財源	(千円) 156,880
決算額	(千円) 229,801	特定財源	(千円) 155,105

活動指標①	意向調査のとりまとめ					
	目標値	年度内の完了	実績値	実施済み	単位	
活動指標②	新規林業就業者数［単年度］					
	目標値	4	実績値	4	単位	人
総合計画の上位施策への貢献度	関連する上位施策	Ⅰ	Ⅲ			
	評価	上位施策に対する貢献度が高い				
主要施策 2-5-1	森林所有者へ自身の所有森林に対する意識調査を実施し、経営や管理が行き届いていない森林を適正な管理・活用につなげるための施策を進めており、上位施策に貢献している。					

森林環境譲与税を活用し、森林の経営や管理が適切に行われていない森林について、森林所有者へ経営管理の意向調査を行う。また、森林の適正な管理と林業の活性化、人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発を行う。

①森林経営管理意向調査業務委託　4,290千円
・森林所有者へ事業の説明会を開催し、意向調査を実施
②海岸林枯松二次被害防止緊急伐倒業務委託　40,000千円
・倒木により安全を脅かす恐れがある枯松に対し、伐倒および除去を実施
③地域産材活用促進　6,582千円
・地域産材を活用し、木製品などを普及、PR
④林業就業者支援補助金　850千円
・林業従事者が安全に作業できるよう環境整備に対する補助
⑤森林整備推進事業費補助金　25,602千円
・森林経営計画に基づく未整備の森林整備に対する補助
⑥森林づくり促進事業費補助金　2,598千円
⑦森林作業道整備支援事業費補助金　1,550千円
・森林作業道の開設および改修ならびに災害復旧に対する支援
⑧基金積立金・利子　76,844千円（うち利子80千円）
【特定財源】森林経営管理推進基金繰入金　82,301千円ほか

①森林経営管理意向調査業務委託　3,960千円
・田沢地区の一部（522筆、約140ha）において、意向調査を実施し、説明会を開催（1回）
②海岸林枯松二次被害防止緊急伐倒業務委託　130,577千円（処分量3,828㎥）
③地域産材活用促進　5,238千円
・酒田産杉で額縁1,070枚を作成
④林業就業者支援補助金　0千円（要望がなかったため補正で皆減）
⑤森林整備推進事業費補助金　13,727千円
・間伐実施面積A=15.05ha、森林作業道の開設L=1,505m（1事業体）
⑥森林づくり促進事業費補助金　665千円
・下刈り実施面積A=10.69ha（2事業体）
⑦森林作業道整備支援事業費補助金　361千円
・森林作業道の災害復旧に対する支援（1自治会）
⑧基金積立金　74,961千円（うち利子259千円）
【特定財源】（県）松くい虫被害緊急対策事業費補助金　22,000千円、森林経営管理推進基金繰入金 132,846千円、利子及び配当金　259千円

2　間伐実施推進事業

款	項	目		
6	2	2	農林水産課	

予算現額	(千円) 26,456	特定財源	(千円) 19,453
決算額	(千円) 26,454	特定財源	(千円) 19,452

活動指標①	本事業における間伐実施面積					
	目標値	31	実績値	31.2	単位	ha
活動指標②						
	目標値		実績値		単位	
総合計画の上位施策への貢献度	関連する上位施策	Ⅱ	Ⅲ			
	評価	上位施策に対する貢献度が高い				
主要施策 2-5-3	山林を集約化し、路網整備や間伐などの森林施業を効率的に実施することが、適切な造林の推進や地域資源の活用につながり、上位施策に貢献している。					

森林の間伐などの実施の促進に関する特別措置法に基づき、市が策定する特定間伐促進計画における間伐事業および作業道整備事業に必要な経費に補助する。

①間伐実施推進事業費補助金　26,456千円
・特定間伐促進計画における間伐実施の支援
　@955,000円×31.0ha×0.68=20,131,400円
・特定間伐促進計画に基づく森林作業道の開設支援
　@3,000円×3,100m×0.68＝6,324,000円

【特定財源】（国）美しい森林づくり基盤整備交付金　19,453千円

①間伐実施推進事業費補助金　26,454千円（2事業体）
・特定間伐促進計画における間伐実施の支援
　間伐実施面積 A=31.22ha　17,866千円（中野俣字宮ノ平地内ほか）
・特定間伐促進計画に基づく森林作業道の開設支援
　森林作業道の開設 L=3,775m　8,588千円（同地内ほか）

【特定財源】（国）美しい森林づくり基盤整備交付金 19,452千円

3　さかた型地域材利活用促進事業

款	項	目		
6	2	2	農林水産課	

予算現額	(千円) 3,602	特定財源	(千円) 2,055
決算額	(千円) 3,602	特定財源	(千円) 2,047

活動指標①	夢ネット事業（相談会、研修、視察会）の参加者数					
	目標値	250	実績値	368	単位	人
活動指標②						
	目標値		実績値		単位	
総合計画の上位施策への貢献度	関連する上位施策	Ⅰ②	Ⅱ			
	評価	上位施策に対する貢献度が高い				
主要施策 2-5-3	相談会において酒田産木材の地産地消を進めるとともに、酒田産木材に触れ、製作体験ができる機会を設けることで認知度の向上に寄与しており、上位施策に貢献している。					

森林から産出する地域材の利用拡大を促進する。

①さかた木づかい夢ネット負担金　2,055千円
・森林整備と木材産業の振興のため、川上から川下までのネットワークを組織
・酒田産木材を使った家づくりの輪を広げることによる林業と消費者の身近な関係づくり
・夢ネット事業家づくり相談会、市民研修、林業後継者育成・品質向上対策事業会員研修、視察会
・地域材利活用普及事業製品、試作品などの作成
②さかたの家づくり利子補給（過年度分融資分）　1,547千円
・過年度分融資にかかる住宅ローンの利子の一部を補助
・新規採択は令和2年度で終了（建築課の住宅支援事業に統合）
・既存件数 104件

【特定財源】（県）みどり豊かな森林環境づくり推進事業交付金　2,055千円

①さかた木づかい夢ネット負担金　2,055千円
・酒田産木材を使った家づくりやリフォームについての無料相談会1回開催（相談件数5件）
・酒田産木材を使用した玩具の製作　庄内地域の業者に作成依頼・保有
②さかたの家づくり利子補給（過年度分融資分）　1,547千円
・過年度分融資にかかる住宅ローンの利子の一部を補助
・新規採択は令和2年度で終了（建築課の住宅支援事業に統合）
・既存件数 104件

【特定財源】（県）みどり豊かな森林環境づくり推進事業交付金　2,047千円

個別事業　　2－5－3　酒田産木材の安定供給体制づくりと利用促進／　2

4	款 6	項 2	目 2	農林水産課	再掲	林業・木材産業循環成長対策事業	木材需要に的確に対応できる安定的・持続可能な供給体制の構築のため、川上から川下までの取組を総合的に支援する。

予算現額	(千円) 84,600	特定財源	(千円) 84,600	①林業・木材産業循環成長対策事業費補助金　84,600千円 ・木材加工流通施設の整備（補助率：事業費の1/2） オートテーブル付き帯鋸盤　18,700千円×1/2＝9,350千円 ツインリップソー一式　65,000千円×1/2＝32,500千円 ・木質バイオマス利用促進施設の整備（補助率：事業費の1/2） 移動式チッパー機　85,500千円×1/2＝42,750千円 【特定財源】（県）山形県林業・木材産業循環成長対策事業費補助金　84,600千円	予算のとおり実施 ①林業・木材産業循環成長対策事業費補助金　84,600千円 ・木材加工流通施設の整備（補助率：事業費の1/2） オートテーブル付き帯鋸盤　18,700千円×1/2＝9,350千円 ツインリップソー一式　65,000千円×1/2＝32,500千円 ・木質バイオマス利用促進施設の整備（補助率：事業費の1/2） 移動式チッパー機　85,500千円×1/2＝42,750千円 【特定財源】（県）山形県林業・木材産業循環成長対策事業費補助金　84,600千円
決算額	(千円) 84,600	特定財源	(千円) 84,600		
活動指標①	地域材利用量				
	目標値 7,000	実績値 5,842	単位 ㎥		
活動指標②	木質バイオマス利用量				
	目標値 23,000	実績値 23,250	単位 ㎥		
総合計画の上位施策への貢献度	関連する上位施策	Ⅳ			
	評価	上位施策に対する貢献度が高い			
主要施策 2-5-1	林業機械の導入を支援することで、事業者の安定的・持続可能な木材の供給体制の構築につながり、上位施策に貢献している。				

予算現額	(千円)	特定財源	(千円)	
決算額	(千円)	特定財源	(千円)	
活動指標①				
	目標値	実績値	単位	
活動指標②				
	目標値	実績値	単位	
総合計画の上位施策への貢献度	関連する上位施策			
	評価			
主要施策				

予算現額	(千円)	特定財源	(千円)	
決算額	(千円)	特定財源	(千円)	
活動指標①				
	目標値	実績値	単位	
活動指標②				
	目標値	実績値	単位	
総合計画の上位施策への貢献度	関連する上位施策			
	評価			
主要施策				

総合計画抜粋	令和７年度の事業実施に対する外部評価
Ⅰ　地域の暮らしや産業の基盤となっている森林環境を保全します。 ①　森林病害虫による被害林の拡大防止のための病害虫の生態に合わせた効果的な防除・駆除 ②　森林に対する関心を喚起し、貴重な砂防林、里山を後世に引き継ぐための森林ボランティア活動や緑の少年団活動への支援	Ⅰ　成果指標である「松くい虫被害の発生量」については、現時点で目標の達成には至っておらず、被害の拡大を抑えきれていない状況が続いている。酒田市公益のまちづくり条例の前文が「私たちのまち酒田は、公益の祖といわれた本間光丘をはじめとする先人が、砂防林の植林やまち並みの整備に尽力し、地域社会の安定と繁栄をもたらした地域特性をもつまちです」の一文から始まるとおり、クロマツ砂防林は酒田市の公益のまちづくりのシンボルでもある。引き続き森林保全への取組みに期待したい。

成果指標	単位	基準値	R5(2023) 目標値【目安】 / 実績	R6(2024) 目標値【目安】 / 実績	R7(2025) 目標値【目安】 / 実績	R8(2026) 目標値【目安】 / 実績	R9(2027) 目標値 / 実績
①　松くい虫被害の発生量	㎥	6,446	5,356以下	4,267以下	3,178以下	2,089以下	1,000以下
			14,596	34,809	119,140		
②　緑化保全の現状について満足していると回答した市民の割合	%	57.6	–	–	–	60.0	60.0
			–	57.6	50.7		

施策評価

Ⅰについて、成果指標である「松くい虫被害の発生量」については、現時点で目標の達成には至っておらず、被害の拡大を抑えきれていない状況であり、国が示す被害防除の抑制基準である被害率5%を超過した。このため、今後、庄内海岸林については、被害防除から全伐倒と再造林に方針転換することを国や県と協議して決定した。また、行政、地元関係団体、研究機関、地元企業などが連携し、現状と課題を共有しながら庄内海岸林の再生を検討・実践する場として『庄内海岸林再生プロジェクト会議（会長：山形県知事）』が令和8年3月に設立されたことから、この会議の構成団体として活発な議論を行い、庄内海岸林の再生を図っていく。
森林ボランティア活動に関しては、雨天により中止したものがあったものの、ボランティア活動延べ参加者数は令和6年度実績より上回っており（令和6年度：860人　令和7年度：984人）、市民の森林に対する関心を喚起することにつながっていると考えている。

個別事業

1 森林病害虫等対策事業（繰越明許費含む）

款	項	目	担当課	繰越
6	2	2	農林水産課	

暴風や飛砂防備等の公益的機能を持つ森林（松林）を健全に育成するため、松くい虫防除と被害木の伐倒駆除を行う。

予算現額	143,232（千円）	特定財源	91,935（千円）
決算額	131,162（千円）	特定財源	97,741（千円）

活動指標①	松くい虫防除（薬剤地上散布）面積				
	目標値	111	実績値	101.9	単位 ha
活動指標②	松くい虫被害木の伐倒駆除量				
	目標値	3,489	実績値	3,343.4	単位 ㎥

総合計画の上位施策への貢献度
関連する上位施策：Ⅰ①
評価：上位施策に対する貢献度が高い
庄内海岸クロマツ林の保全のため、松くい虫防除と被害木の伐倒駆除を行うことにより、上位施策である「森林環境の保全」に貢献している。
主要施策 2-5-4

①消耗品費
・毎木調査用具　60千円
②手数料
・毎木調査手数料　1,241千円
・被害危険木処理　310千円
③業務委託料
・森林病害虫等防除事業（海岸林地上散布99ha）　15,125千円
・松くい虫防除事業（松山地上散布12ha）　1,573千円
・保全松林健全化整備事業（衛生伐4,200㎡）　126,203千円[R6.12補正債務負担行為]
・松くい虫防除事業（八幡・平田・松山：伐倒駆除86㎡）　2,761千円
④松くい虫被害木伐倒駆除支援補助金　2,000千円
・ 松くい虫による被害木の伐倒駆除に対する補助（事業費の1/2補助、上限200千円）

【特定財源】（県）森林施業支援事業費補助金　88,211千円、風力発電事業地域未来創造基金繰入金　15,000千円、（県）森林病害虫等防除事業補助金（海岸林地上散布）　11,343千円

①消耗品費　38千円
②手数料　307千円
③業務委託料　119,038千円
・森林病害虫等防除事業（海岸林地上散布） A=89.89ha 12,763千円
・松くい虫防除事業（松山地上散布） A=12ha 1,430千円
・松くい虫防除事業（八幡・平田・松山：伐倒駆除）　75.88㎡　2,873千円
・保全松林健全化整備事業（衛生伐）　2,335.83㎡　70,386千円
・(R6→R7繰越)森林病害虫等防除事業（衛生伐）　931.65㎡　26,818千円
※薬剤地上散布：マツノマダラカミキリが羽化する時期に動力噴霧器等で松に薬剤を散布し、成虫を駆除
※伐倒駆除：地区保全森林において被害木を伐倒し、マツノマダラカミキリを駆除
※衛生伐：高度公益機能森林において被害木を伐倒し、マツノマダラカミキリを駆除
④松くい虫被害木伐倒駆除支援補助金　11,778千円（個人85件、団体26件）
【特定財源】（県）森林施業支援事業費補助金　47,399千円、（県）森林病害虫等防除事業補助金（海岸林地上散布）9,572千円、（県）森林病害虫等防除事業補助金（繰越分）19,965千円、風力発電事業地域未来創造基金繰入金　15,000千円、ガバメントクラウドファンディング　5,805千円

2 アメリカシロヒトリ駆除対策事業

款	項	目	担当課	
6	2	2	農林水産課	

一般家庭のアメリカシロヒトリ（害虫）の蔓延を防止するため、駆除対策を実施する。

予算現額	4,223（千円）	特定財源	0（千円）
決算額	4,122（千円）	特定財源	0（千円）

活動指標①	防除自治会数				
	目標値	120	実績値	114	単位 自治会
活動指標②					
	目標値		実績値		単位

総合計画の上位施策への貢献度
関連する上位施策：Ⅰ①
評価：上位施策に対して貢献している
害虫に対して市民が個人対応するのみならず、地区全体で害虫防除を行う取組を支援することで、効果的な防除につながり、上位施策に貢献している。
主要施策 2-5-4

①電話相談窓口を設置し、駆除方法の周知や機材の貸出、薬剤配布等の駆除支援を実施
②貸出機材の適正管理・保守点検等

①電話相談窓口の設置（5/16～9/30）　3,184千円
相談受付件数：78件
個人への機材貸出：電動（充電式）噴霧機　40件
市街地自治会への機材貸出：大型及び中型動力噴霧機　4件
※機材貸出に薬剤を支給
②貸出機材の適正管理・保守点検等　938千円
本部機及び旧公民館地区12地区の動型噴霧器の点検・部品交換修繕を実施

3 森林ボランティア育成事業

款	項	目	担当課	
6	2	2	農林水産課	

森林整備にかかる関係部署と連携し、一般市民や企業の方々と共に森林整備のボランティア活動を実施する。

予算現額	1,156（千円）	特定財源	1,117（千円）
決算額	961（千円）	特定財源	924（千円）

活動指標①	ボランティア活動延べ参加者数				
	目標値	2,000	実績値	984	単位 人
活動指標②					
	目標値		実績値		単位

総合計画の上位施策への貢献度
関連する上位施策：Ⅰ②
評価：上位施策に対して貢献している
雨天中止になった活動もあり、目標値に対して実績値は低いが、令和6年度より参加者数は増加しており、地域住民や児童・学生が砂防林や里山の大切さを知る場として上位施策に貢献している。
主要施策 2-5-4

①森林整備活動　1,156千円
・山をきれいにしてウォーキング（4月）
・光ケ丘松林整備ボランティア（6月・9月）
・砂防林を育てよう（11月）
・小・中・高校等学校による森林整備活動、体験支援
・森林整備・環境教育活動を行う団体への支援

【特定財源】（県）みどり豊かな森林環境づくり推進事業交付金　1,117千円

①森林整備活動　961千円
・山をきれいにしてウォーキング（4/19）　参加者数169人
・光ケ丘松林整備ボランティア（6/21・9/20）　参加者数255人
・砂防林を育てよう（11/9）　参加者数135人
・小・中・高校等学校による森林整備活動、体験支援　小学校4校、中学校1校、大学1校　参加者数390人
・森林整備・環境教育活動を行う団体への支援　1団体　参加者数35人　1団体は降雨のため中止

【特定財源】（県）みどり豊かな森林環境づくり推進事業交付金　924千円

総合計画抜粋	令和７年度の事業実施に対する外部評価
Ⅰ　水産業を支える新規就業者や中核的担い手の確保･育成を図ります。	Ⅰ　令和7年度の水産業の新規就業者は4名おり、結果として水産業の担い手確保が厳しさを増す中においても善戦したといえる。今後、積極的に人材を確保育成する取組みに期待したい。
①　新規就業者や高齢漁業者にも取り組みやすい採介藻漁業の振興	
②　漁業就業を促進するため関係機関が連携した相談体制の拡充	
③　新規就業者への支援拡充	

成果指標	単位	基準値	R5(2023) 目標値【目安】 / 実績	R6(2024) 目標値【目安】 / 実績	R7(2025) 目標値【目安】 / 実績	R8(2026) 目標値【目安】 / 実績	R9(2027) 目標値 / 実績
①　新規漁業就業者数［5年累計］	人	6	1	2	4	5	7
			4	7	11		

施策評価

Ⅰについて、成果指標は目標を上回っていることから、順調に進捗していると評価できる。その一方で、漁業者の高齢化が進んでおり、今後一気に漁業者数が減少することが想定されるため、新規漁業者の確保・育成に関しては支援を継続していく必要がある。

個別事業　　2－6－1　水産業を担う人材の確保・育成／　1

1　款 6　項 3　目 2　農林水産課

漁業就業者確保・育成支援事業

新規就業者を確保・育成するため、漁業就業の研修を受講する者の市外からの転居費用および研修期間中の家賃を補助する。

予算現額	(千円) 340	特定財源	(千円) 170
決算額	(千円) 220	特定財源	(千円) 110

活動指標①	新規漁業者就業者数				
	目標値	1	実績値	4	単位 人
活動指標②	漁業研修受講者数				
	目標値	1	実績値	1	単位 人

総合計画の上位施策への貢献度	関連する上位施策　Ⅰ①　Ⅰ②　Ⅰ③
	評価　上位施策に対する貢献度が高い
	市内外からの新規漁業者を呼び込み育成することで、本市の漁業の担い手を確保・育成し、水産業の活性化に寄与しており、上位施策に貢献している。
主要施策 2-6-1	

①漁業就業の研修を受講する市外からの研修生に対する支援
・転居費用に対する支援補助（上限100千円/人）
・家賃に対する支援補助（上限20千円/月）

【特定財源】（県）漁業就業者確保・育成支援事業費補助金　170千円

①漁業就業の研修を受講する市外からの研修生に対する支援
・転居費用に対する支援補助（上限100千円/人）　0円（申請がなかったため実績なし）
・家賃に対する支援補助（上限20千円/月）　220千円（対象1人、11か月分）

【特定財源】（県）漁業就業者確保・育成支援事業費補助金　110千円

2　款 6　項 3　目 2　農林水産課　補正

漁業電力価格高騰対策特別支援事業

物価高騰の影響を受ける山形県漁業協同組合を支援するため、電力高騰等にかかる補助金を支出する。

予算現額	(千円) 5,850	特定財源	(千円) 5,850
決算額	(千円) 4,741	特定財源	(千円) 4,741

活動指標①	補助金の交付件数				
	目標値	2	実績値	2	単位 件
活動指標②					
	目標値		実績値		単位

総合計画の上位施策への貢献度	関連する上位施策　Ⅰ
	評価　上位施策に対する貢献度が高い
	物価高騰の影響を受ける山形県漁業協同組合へ、電力高騰等にかかる経費を支援することで、組合の経営安定化や漁業者の担い手の確保に寄与しており、上位施策に貢献している。
主要施策 2-6-1	

①大型冷蔵庫電気料高騰対策特別補助金　2,000千円
・対象者　山形県漁業協同組合
・補助対象　令和6年7月～令和7年6月の電気代のうち、令和3年度～4年度の同期と比べて高騰した分の金額
・補助率　1/2（県も同様に1/2助成）
②山形県漁協LED化支援特別補助金　3,850千円
・対象者　山形県漁業協同組合
・補助対象　山形県漁協が保有する市内にある大型施設（本所、さかた総合市場、立体冷蔵庫・冷凍庫、製氷工場）のLED化にかかる改修費
・補助率　改修費の1/2

【特定財源】（国）物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金　5,850千円

①大型冷蔵庫電気料高騰対策特別補助金　1,722千円
②山形県漁協LED化支援特別補助金　3,019千円

【特定財源】（国）物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金　4,741千円

3　款 6　項 3　目 2　農林水産課　補正

漁業燃油価格高騰対策特別支援事業

燃油価格高騰の影響を受ける市内の漁業者を支援するため、補助金を支出する。

予算現額	(千円) 8,598	特定財源	(千円) 8,598
決算額	(千円) 5,049	特定財源	(千円) 5,049

活動指標①	補助金の交付件数				
	目標値	2	実績値	2	単位 件
活動指標②					
	目標値		実績値		単位

総合計画の上位施策への貢献度	関連する上位施策　Ⅰ
	評価　上位施策に対する貢献度が高い
	物価高騰の影響を受ける漁業者へ、燃油購入経費を支援することで、担い手の確保に寄与しており、上位施策に貢献している。
主要施策 2-6-1	

①市内漁業者燃油高騰対策特別補助金　8,598千円
・対象者　山形県漁協の組合員で酒田支所、飛島支所に所属する船を所有する漁業者
・補助対象　操業のために購入が必要な重油及び軽油
・補助額　購入時に単価から40円/ℓで値引き
（参考）R6.9～R7.1　市内漁業者の重油・軽油購入量
重油：59,019ℓ　軽油：84,273ℓ　合計：143,292ℓ
40（円）×143,292（ℓ）× 1.5※ ＝ 8,597,520（円）
※燃料費を支援することにより、出漁回数が1.5倍に増えると見込む。

【特定財源】（国）物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金　8,598千円

①市内漁業者燃油高騰対策特別補助金　5,049千円
重油：47,020ℓ　軽油：79,215ℓ　合計：126,235ℓ
合計：126,235ℓ×補助単価40円＝5,049,400円

【特定財源】（国）物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金　5,049千円

総合計画抜粋

Ⅰ　漁業を持続可能な収益性の高い産業とするため、つくり育てる漁業を推進します。

① 水揚量を確保するとともに、出荷基準を厳しく統一しブランド価値を高めるなどの付加価値による魚価向上の取組みの促進

② 四季を通じた魚のブランド化の促進

③ 多品種少量を活かす取組みの促進

④ 放流効果を高める調査研究の促進

⑤ 新たな冷凍施設の整備促進

⑥ 酒田港水産エリア再編整備検討協議会との連携強化

Ⅱ　全国的にイカの漁獲量は減少傾向にありますが、本市水産業の活性化のため「いかのまち酒田」の発信とスルメイカのブランド化を推進します。

① 酒田港に入港したいか釣り船に対する支援

② イカを生きた状態で流通させる技術（活イカ）の研究

③ スルメイカの提供状態（急速冷凍の「酒田船凍いか」、沿岸の生鮮イカ、活イカ）の多様化によるブランド価値向上の促進

④ スルメイカに加え各種イカの通年供給体制を活かした誘客促進

Ⅲ　飛島地区の特色を活かした漁業の振興を図ります。

① 採介藻漁業等高収益につながる漁業の推進

② 漁港施設の有効活用の検討

Ⅳ　内水面漁業における水産資源の増殖に取り組みます。

令和７年度の事業実施に対する外部評価

Ⅰ　成果指標である「市内水揚金額」が目標を大きく下回っている。「捕る漁業」から「つくり育てる漁業」へと転換が迫られる中、引き続きつくり育てる漁業の推進への取組みに期待したい。

Ⅱ　酒田港へ水揚げする漁船の誘致支援や、県外でのスルメイカのPR、「酒田船凍いか」を使った料理レシピの発信や飲食店MAPの作成などに取り組んできている。引き続き「いかのまち酒田」の発信とスルメイカのブランド化を推進する取組みに期待したい。

Ⅲ　採介藻漁業等高収益につながる漁業の推進や漁港施設の有効活用の検討など、引き続き飛島地区の特色を活かした漁業の振興への取組みに期待したい。

Ⅳ　内水面漁業はサクラマス、イワナなど水産資源の増殖を図り、内水面漁業の振興を図ることが課題となっている。引き続き内水面漁業における水産資源の増殖への取組みに期待したい。

成果指標	単位	基準値	R5(2023) 目標値【目安】 / 実績	R6(2024) 目標値【目安】 / 実績	R7(2025) 目標値【目安】 / 実績	R8(2026) 目標値【目安】 / 実績	R9(2027) 目標値 / 実績
① 市内水揚金額	百万円	930	984	1,038	1,092	1,146	1,200
			806	598	679		
② 市内水揚金額（うちスルメイカ）	百万円	595	616	637	658	679	700
			449	258	345		
③ 市内水揚量	t	876	－	－	900	920	940
			－	－	782		

施策評価

Ⅰについて、成果指標①は令和6年度実績よりは上回ったものの目標値には届いていない。これは、海洋環境の変化等により本市の水揚量の多くを占めるスルメイカを含め全ての魚種で近年不漁となっていることの影響が大きい。そのため、種苗放流を継続し資源量の増加を図るとともに、従来の漁法以外の漁業や養殖を検討するなどして、産業として維持していく必要がある。

Ⅱについて、成果指標②は令和6年度実績よりは上回ったものの目標値には届いていない。いかのまち酒田推進事業において、酒田港へ水揚げする漁船の誘致支援（収納用段ボール箱購入、酒田産米の支給等）や、県外でのスルメイカのPR、「酒田船凍いか」を使った料理レシピの発信や飲食店MAPの作成など、これまでの取組みを継続することで水揚げ量の確保とブランド化を推進する。

Ⅲについて、離島漁業再生支援事業における活動指標である「飛島地区水揚金額」は目標値を下回っている。このことから、これまでの種苗放流等の取組みを継続するとともに、より種苗効果が見込める魚種や従来の漁法以外の漁業や養殖等について飛島の漁業者や関係機関（山形県、漁協）と検討していく。

Ⅳについて、栽培漁業等推進事業において、内水面漁協が行うサクラマス、イワナ、モクズガニの放流に支援を行うことで内水面漁業における水産資源の増殖に引き続き取り組んでいく。また、令和９年度からサクラマスの回帰率向上のため、新たに秋季放流にも取り組む予定である。

個別事業　2－6－2　水産資源の確保とブランド化／　1

1　款 6　項 3　目 2　農林水産課

離島漁業再生支援事業

飛島の基幹産業である漁業の再生を図るため、国、県、市が一体となり必要な支援を実施する。

予算現額	6,286（千円）	特定財源	4,764（千円）
決算額	5,254（千円）	特定財源	4,192（千円）

活動指標①	飛島地区水揚金額				
	目標値	69	実績値	50	単位 百万円
活動指標②	漁業経営体数（飛島地区）				
	目標値	52	実績値	35	単位 漁家

総合計画の上位施策への貢献度

関連する上位施策　Ⅲ

評価　上位施策に対して貢献している

飛島産の水揚げの増加及び水産物の高収益化に必要な取組に支援することで、上位施策である「飛島地区の特色を活かした漁業」の振興に貢献している。

主要施策 2-6-2

①離島漁業再生支援交付金　7,244千円
・種苗放流、漁場の管理、漁場監視、販路拡大・ブランド化などに取組む飛島地区漁業集落（勝浦、中村、法木）に対する交付金
②事業推進のための経費　216千円

【特定財源】（県）離島漁業再生支援交付金　5,722千円、（県）離島漁業再生支援推進交付金　216千円

①離島漁業再生支援交付金　5,150千円
・種苗放流（サザエ、ヒラメ、キジハタ、アワビ）
・漁場の管理と監視（勝浦、中村、法木の3地区）
・活魚出荷の推進
・養殖事業の試験的取組みに向けた機材等の準備
②事業推進のための経費　104千円
・総会、事業説明、種苗放流時の出張費
・事務に必要な消耗品の購入

【特定財源】（県）離島漁業再生支援交付金　4,088千円、（県）離島漁業再生支援推進交付金　104千円

2　款 6　項 3　目 2　農林水産課

水産多面的機能発揮対策推進事業

漁業者などが行う水産業の多面的機能の発揮に資する活動を行う活動組織と市が協定を締結し、活動を支援する。

予算現額	468（千円）	特定財源	0（千円）
決算額	468（千円）	特定財源	0（千円）

活動指標①	大浜地区藻場の保全				
	目標値	7	実績値	8	単位 ha
活動指標②	漁業操業時の海上監視				
	目標値	125	実績値	56	単位 日

総合計画の上位施策への貢献度

関連する上位施策　Ⅰ

評価　上位施策に対して貢献している

魚介類を育む藻場を保全・増殖させ、違法操業を監視することで水産資源の増加につながる取組であり、上位施策である「漁業を持続可能な収益性の高い産業」への推進に貢献している。

主要施策 2-6-2

①山形県水産多面的機能発揮対策推進協議会負担金　468千円
・酒田港藻場づくりの会：酒田港大浜地区に存する藻場（6.5ha）の維持や増殖に繋がる活動を実施
・山形県海の監視活動組織：漁業操業時の海上監視、異常があった場合の速やかに情報提供といった活動を実施

①山形県水産多面的機能発揮対策推進協議会負担金　468千円
・水産多面的機能発揮対策推進協議会（事務局：山形県農林水産部水産振興課）に対し負担金を支出し、協議会及び協定を結ぶ組織の活動を推進した。

3　款 6　項 3　目 2　農林水産課

いかのまち酒田推進事業

本市ならではの海業を構築するため、地域資源であるいか釣り船団出航式やスルメイカなどの地元農水産物を効果的に活用する。

予算現額	9,000（千円）	特定財源	4,831（千円）
決算額	8,465（千円）	特定財源	6,886（千円）

活動指標①	酒田港のスルメイカ水揚金額（船凍・一本釣）				
	目標値	658	実績値	345	単位 百万円
活動指標②					
	目標値		実績値		単位

総合計画の上位施策への貢献度

関連する上位施策　Ⅰ①　Ⅱ①　Ⅱ②　Ⅱ③　Ⅱ④

評価　上位施策に対して貢献している

酒田船凍いかを中心としたフェアの開催や飲食店マップの配布により、販路の拡大や酒田のイカの認知度の向上が図られ、上位施策である「いかのまち酒田」の推進に貢献している。

主要施策 2-6-2

①いかのまち酒田戦略会議負担金　6,500千円
・いか釣り船団出航式や地域資源活用による販路拡大と地産地消
・いかのまち酒田の発信と大都市圏への販路拡大
・いか釣り船団出航式の開催と大都市圏のバイヤーなどとの商談会や視察会による販路の新規開拓
・姉妹都市やアンテナショップなどでの販売会の実施
・いかのまち酒田の市内外への浸透による地産地消と交流人口拡大・いか釣り船団出航式の地域資源としての活用による交流人口拡大
・イカを提供する市内飲食店を増やし、地産地消を推進
・飲食店マップを製作し、SNSなどにより情報発信
②漁業振興支援事業費補助金　2,500千円
・漁船誘致のため収納用段ボール箱への支援や入港時の生活環境支援等を実施

【特定財源】（国）新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金）　2,831千円、いか釣り船応援寄附金（ガバメントクラウドファンディング）　2,000千円

①いかのまち酒田戦略会議負担金　5,965千円
・産地見学会（都市圏のバイヤー、寿司チェーン店幹部等の市内企業視察）の実施　6/13～6/14
・酒田港漁火まつりの開催　6/13～6/14
・いか釣り船団出航式の開催　6/14
・都市圏、県外での酒田フェア開催　2件（神奈川県、新潟県）
・船凍いかを使用したアレンジレシピの開発や小イベント及びSNSを活用した情報発信の実施
・イカ料理を提供する市内飲食店マップの更新と配布
②漁業振興支援事業費補助金　2,500千円
・漁船誘致のため収納用段ボール箱購入支援
・入港時の生活環境支援（船員用のシャワー設置、船上で消費する酒田産米の支給）
・水揚用ベルトコンベアの修繕に対する支援

【特定財源】（国）新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金）　2,859千円、いか釣り船応援寄附金（ガバメントクラウドファンディング）　4,027千円

個別事業　2－6－2　水産資源の確保とブランド化／　2

4　款 6　項 3　目 2　農林水産課

栽培漁業等推進事業

水産資源を確保するため、海面および内水面の漁業者が行う種苗放流を支援する。

予算現額	2,374（千円）	特定財源	1,019（千円）
決算額	1,939（千円）	特定財源	810（千円）
活動指標①	海面漁業放流数（ヒラメ、トラフグ）		
	目標値 46,500	実績値 47,500	単位 尾
活動指標②	内水面漁業放流数（サクラマス、イワナ、モクズガニ）		
	目標値 32,000	実績値 17,100	単位 尾
総合計画の上位施策への貢献度	関連する上位施策 Ⅰ Ⅳ		
	評価 上位施策に対して貢献している		
	地元小学校等と連携し、漁業者が行う種苗放流活動に支援することは、地域の自然環境の保全に寄与するものであり、上位施策である「つくり育てる漁業」の推進に貢献している。		
主要施策 2-6-2			

①栽培漁業地域展開促進事業費補助金　1,707千円
・種苗放流効果を高めるため、放流サイズ、放流場所および時期を検討しながら実施するヒラメ、トラフグの放流事業に支援
・実施主体：山形県漁業協同組合
・負担割合：県6/15、市6/15
②漁業資源増殖種苗購入事業　667千円
・内水面漁協が放流計画に基づき種苗購入をする際に支援
・放流の際は、内水面漁協が放流場所の選定を行い、地元小学校などと連携し、地域の自然環境保全活動の一環として放流体験を実施

【特定財源】（県）栽培漁業地域展開促進事業費補助金　853千円、（県）川と海の環境保全支援事業費補助金　166千円

①栽培漁業地域展開促進事業費補助金　1,364千円
実施主体：山形県漁業協同組合
放流魚種：ヒラメ 30,500尾、トラフグ 17,000尾
②漁業資源増殖種苗購入事業　575千円
・放流計画に基づき、地元小学校等と連携しながら放流体験を実施
実施主体：日向荒瀬漁業協同組合、赤川漁業協同組合、最上川第八漁業協同組合、両羽漁業協同組合
放流魚種：サクラマス、イワナ、モクズガニ
放流尾数：サクラマス（幼魚）6,500尾、イワナ 10,000尾、モクズガニ 600尾

【特定財源】（県）栽培漁業地域展開促進事業費補助金　682千円、（県）川と海の環境保全支援事業費補助金　128千円

5　款 6　項 3　目 2　農林水産課

水産業成長産業化支援事業

漁業所得の向上のため、漁業者などが自ら考案した多様な取り組みを支援する。

予算現額	7,244（千円）	特定財源	4,736（千円）
決算額	7,144（千円）	特定財源	4,736（千円）
活動指標①	事業採択件数		
	目標値 3	実績値 4	単位 件
活動指標②			
	目標値	実績値	単位
総合計画の上位施策への貢献度	関連する上位施策 Ⅰ		
	評価 上位施策に対して貢献している		
	これまで漁獲されていた魚種の水揚量が減少する中、新たな魚種や大型魚の漁獲増強、操業効率の向上を図る取組への支援は漁業の高収益化に貢献している。		
主要施策 2-6-2			

①水産業成長産業化支援事業費補助金　5,406千円
・県が策定した山形県水産振興計画に掲げる基本的な方針に沿う、水産振興に効果が高い取組みを支援
・オーダーメイド型補助金として、補助対象にする事業やメニューを詳細に規定することなく、漁業者等が行う水産振興に資する効果的な取組みを支援
・補助率：生産者団体、漁業者など　県1/3、市1/6、加工流通業者　県2/10、市1/10

【特定財源】（県）水産業成長産業化支援事業費補助金　3,604千円

①水産業成長産業化支援事業費補助金　7,144千円
・新規漁業就業者の中古船購入
・底曳漁業船のエンジン付属品の整備
・大型マグロ用漁具、水中灯、無線機の整備
・操舵装置の換装

【特定財源】（県）水産業成長産業化支援事業費補助金　4,736千円

款　項　目

予算現額	（千円）	特定財源	（千円）
決算額	（千円）	特定財源	（千円）
活動指標①			
	目標値	実績値	単位
活動指標②			
	目標値	実績値	単位
総合計画の上位施策への貢献度	関連する上位施策		
	評価		
主要施策			

総合計画抜粋		令和７年度の事業実施に対する外部評価	
Ⅰ	**庄内浜産水産物の特徴である多品種少量を活かし、県内外における利用拡大を図るとともに、観光と連携して酒田に食べに来てもらう取組みを行うことで、消費拡大を促進します。**	Ⅰ	今後の県内外における利用拡大を図る取組みと、観光と連携した取組みに期待したい。
①	庄内浜産水産物の安定供給のための取組促進		
②	庄内浜文化伝道師等による魚食普及活動に対する支援		

成果指標	単位	基準値	R5(2023) 目標値【目安】 / 実績	R6(2024) 目標値【目安】 / 実績	R7(2025) 目標値【目安】 / 実績	R8(2026) 目標値【目安】 / 実績	R9(2027) 目標値 / 実績
① 県内内陸部における庄内浜産水産物の流通比率	%	5.2	6.3	7.5	–	–	–
			3.5	4.3	–		
② 県内内陸部における庄内浜産水産物（鮮魚）の流通比率	%	10.0	–	–	14.0	16.0	18.0
			–	–	3.7		

施策評価

Ⅰについて、成果指標②は目標を下回っているものの、魚食拡大イベントの実施により県内内陸部における庄内浜産の水産物の魅力は認識されてきている。他方、水揚げの不足により水産物の供給安定化に課題があり、生鮮以外の冷凍品や加工品の開発、未利用魚の活用による安定した供給体制の構築が必要であることから、県や水産関係事業者、流通や小売事業者との連携により流通拡大を目指していく。また、いかのまち酒田戦略会議によるプロモーションなどにより大都市圏に向けた販路が形成されつつあることから、酒田船凍いかと絡めて農畜産物の認知度向上・消費拡大に向けた取組みを継続していく。

※成果指標は、令和７年度から、より適切な②県内内陸部における庄内浜産水産物（鮮魚）の流通比率としている。

3 章　政策 1 施策 1　未来を支える担い手が増えるまち　移住定住対策の推進

総合計画抜粋		令和７年度の事業実施に対する外部評価	
Ⅰ	**若年層向けの良質な雇用が確保されるよう、引き続き産業振興を図るとともに、地方移住ニーズの高まりを契機として、子育てを始めた世代や働き始めた世代など移住希望者の属性や検討の熟度に応じた効果的な施策を総合的に展開し、本市の認知度の向上および移住検討層の拡大により、本市への移住を推進します。**	Ⅰ	成果指標②は達成しており、移住交流推進事業における新規移住相談受付数もR6年度と比べて増加していることから、移住促進に関する施策の成果が表れていると考えられる。移住ポータルサイトの運用については、移住者インタビューなどのコンテンツの充実を含めたさらなる既存事業の強化が期待される。
①	移住検討層の属性に応じたウェブサイト等による情報発信の強化	Ⅰ	移住者の獲得は全国の自治体との競争であるので、既存の取り組みに満足することなく、さらなる酒田市の魅力向上・発信力向上に向けた取り組みが求められる。このため、既存の施策の質や量を高められるよう、移住者交流会や体験型プログラム等のさらなる改善・開発を行うことが期待される。具体的には、既存プログラム参加者からのフィードバックの検討等を進めたり、比較可能な他の都道府県の自治体の取り組みを参照するなどの方策が考えられる。
②	SNSを中心としたインターネット広告による移住ポータルサイト「at sakata」への誘導	Ⅱ	成果指標③④はいずれも目標値を下回っている。成果指標③について、若者定住の指標として、なぜ高卒就職者だけに着目するのか、大卒が含まれない理由は何か、県内であっても市外に流出する高校生はなぜ成果にカウントされるのか等、指標の再考を含めた検討が望まれる。若年層の移住定住につながる施策は多様に展開されているが、既存の施策の再考、新たな施策の開発が望まれる。今後の一生を決める就職先を選ぶときに、何の情報があれば就職先の選択に資するのか、若者や移住者からの意見徴収等、ニーズを捉えたうえでの施策の再検討が必要である。
③	ワンストップ対応の移住相談総合窓口および移住相談員の設置	Ⅱ	魅力ある就職先を発信するためにはそもそも受け皿となる就職先が存在せねばならず、求職者にリーチしやすい給与額の設定など、市の側から企業側の意識改革・行動変容を求めていく活動も強く期待される。
④	関係部署と連携した住まい、就労等に関する情報提供		
⑤	移住お試し住宅の運用や体験型プログラム等の実施		
⑥	移住検討層のインセンティブとなる負担軽減策の実施		
⑦	移住者交流会の開催など移住者のネットワークづくりへの支援		
Ⅱ	**地域の教育機関等や企業等への理解を深める取組みに注力し、地元進学者、地元就職者およびUIJターン就職者の拡大により、若者の定住および回帰を推進します。**		
①	若手社員等との意見交換を通じた地元企業の理解を深める見学ツアーの実施（再掲）		
②	SNS等を活用した地元で働き暮らすことの良さ等を再認識できる情報の発信（再掲）		
③	市内の高校生や本市出身の市外大学生等への地元就職のPRおよび働きかけ（再掲）		
④	酒田市無料職業紹介所「UIJターン人材バンク」による就職マッチングの継続（再掲）		
⑤	やまがた就職促進奨学金返還支援の継続		
⑥	市職員におけるUIJターン社会人経験者の採用試験の継続		

成果指標	単位	基準値	R5(2023) 目標値【目安】 / 実績	R6(2024) 目標値【目安】 / 実績	R7(2025) 目標値【目安】 / 実績	R8(2026) 目標値【目安】 / 実績	R9(2027) 目標値 / 実績
① 人口に対する社会減	人	237	209以下	182以下	154以下	127以下	100以下
			172	403	291		
② 施策等を通じた移住者数［5年累計］	人	369	81	162	243	324	405
			123	212	317		
③ 新規高卒就職者の県内就職率(再掲)	%	69.0	70.2	71.4	72.6	73.8	75.0
			67.9	65.1	60.2		
④ 正社員求人の充足率(再掲)	%	18.9	－	－	19.0	19.5	20.0
			－	－	15.2		
⑤ 市がつながった関係人口者数［累計］	人	200	－	－	－	400	1,000
			－	－	－		

施策評価

Ⅰについて、酒田移住交流推進事業の移住相談総合窓口、UIJターン人材バンク、移住ポータルサイト運営、お試し住宅、島キャンプなどの取り組みにより、成果指標②は目標値を上回っている。しかし、成果指標①が目標値に達しておらず、主な要因としては進学や就職を機に市外へ出る10代後半から20代前半にかけての若年層が多い一方、Uターン等で酒田に入ってくる若者が相対的に少ないことが挙げられる。今後、高校生等の地域活動への参加を通した若者の定着・地元回帰の取り組みや、首都圏等の若者とつながり続ける仕組みづくりといった施策に注力していく必要がある。

Ⅱについては、成果指標③が目標値を下回った要因として管内の若者の県外志向の影響が強いものと評価する。若年層の地元定着を促す具体的な取り組みとして、技能検定（２級、３級）の資格取得を目指す高校生への消耗品購入支援、高校生・大学生・保護者等を対象とした市内企業バスツアー、「やまがたDXコミュニティ」に参画する地元のIT事業者による東北公益文科大学での講義などによるIT人材の育成、移住ポータルサイトの運営、UIJターン人材バンク、奨学金返還支援など、若年層の移住定住につながる施策を展開している。今後は、これらの施策に加え、若者・女性に選ばれる市内企業や、若者の定着及び回帰がさらに増えるよう、市内企業の意識改革と行動変容を促すとともに、好事例を水平展開することなどを狙いとする「働く酒田イノベーション戦略」に掲げた取り組みを実践していく。

個別事業　3－1－1　移住定住対策の推進／　1

1　酒田移住交流推進事業

移住先としての認知度向上と移住者の増加を目指し、移住のためのワンストップ窓口の開設、情報発信および各種支援策等を総合的に展開する。

款	項	目	担当課
2	1	2	地域みらい創生課（市長公室）

予算現額	18,334（千円）	特定財源	7,389（千円）
決算額	16,671（千円）	特定財源	6,150（千円）

活動指標①：本事業を通じた移住者数　目標値 63　実績値 93　単位 人

活動指標②：目標値　実績値　単位

総合計画の上位施策への貢献度：関連する上位施策 Ⅰ Ⅱ　評価：上位施策に対して貢献している

移住のためのワンストップ窓口の開設、情報発信及び各種支援策等を総合的に展開することは、若者の定住・回帰をはじめとした本市への移住推進に寄与するものであり、上位施策に対して貢献している。

主要施策 3-1-1

①移住相談窓口およびUIJターン人材バンクの設置（移住相談員およびUIJコーディネーターの配置）
②移住に関する情報発信および移住を体験する機会の提供
・移住ポータルサイト「at sakata」やSNSの運営、SNS広告などの実施、移住相談会や関連イベントへの出展
・お試し住宅の運営、山形県と連携した島キャンプの実施
③移住促進のための各種支援および移住後のネットワークづくり
・移住定住者住宅支援費補助金：空き家等に住む場合の初期経費を支援　3,250千円
・移住お試し住宅利用促進補助金：お試し住宅を利用する子育て世帯の交通費を支援　480千円
・移住支援金：東京圏から市内中小企業等への就職やテレワークを支援　8,400千円
・就職支援補助金：都内大学生が行う本市での就職活動に要する交通費等を支援　1,053千円
・移住者交流会の開催を支援し、移住後のネットワークづくりの機会を提供

【特定財源】（県）移住支援事業費補助金　6,300千円、（県）地方就職支援事業交付金　789千円、（国）空き家対策総合支援事業補助金　500千円

①新規移住相談受付数：241人（R6:185人）、UIJターン人材バンク求人数／求職者数：342人／4人（R6:389人／7人）
・首都圏で開催される移住イベント相談受付数：延べ54組72人（R6:延べ66組87人）
②移住に関する情報発信および移住を体験する機会の提供
・移住ポータルサイトページビュー数：84,538PV（R6:86,907PV）、SNS広告の実施：4本264千円（R6:4本974千円※製作費含む）
・お試し住宅利用実績：延べ39組84人（R6:延べ38組74人）、島キャンプ参加者数：36人（R6:30人）
③移住促進のための各種支援および移住後のネットワークづくり
・移住定住者住宅支援費補助金：9件3,250千円（R6:7件2,565千円）
・移住お試し住宅利用促進補助金：9件480千円（R6:5件338千円）
・移住支援金：6件7,800千円（R6:2件5,600千円）
・移住者交流会の実施：3回延べ参加者97人（R6:3回延べ参加者73人）
【特定財源】（県）移住支援事業費補助金　5,850千円ほか

2　やまがた就職促進支援連携事業

県と連携し、大学等卒業後または県外就業後に地元に回帰・定着しようとする若者の奨学金返還を支援する。

款	項	目	担当課
2	1	2	地域みらい創生課（市長公室）

予算現額	6,919（千円）	特定財源	0（千円）
決算額	6,763（千円）	特定財源	0（千円）

活動指標①：本事業の助成候補者認定者数　目標値 27　実績値 38　単位 人

活動指標②：目標値　実績値　単位

総合計画の上位施策への貢献度：関連する上位施策 Ⅱ⑤　評価：上位施策に対する貢献度が高い

地元に回帰・定着しようとする若者の奨学金返還を支援する本事業は、学生のニーズが高く、大学等の卒業後に本市へ定住する一助となっており、上位施策に対して貢献している。

主要施策 3-1-1

①やまがた就職促進奨学金返還支援事業
・県が設置する山形県若者定着支援金に認定者への酒田市支援分を出捐
・市からの出捐額：助成候補者として認定された者に対する支援額相当額の1/2（県1/2）
・やまがた若者定着枠：日本学生支援機構第一種又は第二種奨学金の貸与を受け、大学等を卒業後に本市に定住・就業することを希望する学生を助成候補者として認定し、卒業後13か月以内に本市に居住・就業した場合に、奨学金返還を支援　26千円×認定月数
・Uターン促進枠：大学等在学時に日本学生支援機構第一種又は第二種奨学金の貸与を受け、卒業後に県外に居住・就業している35歳以下の方で、本市へのUターンを希望する社会人を助成候補者として認定し、本市に居住・就業した場合に奨学金返還を支援　上限600千円

①やまがた就職促進奨学金返還支援事業　6,763千円
・県が設置する山形県若者定着支援基金への酒田市負担分を出捐
・市からの出捐額：助成候補者として認定された者に対する支援額相当額の1/2
・やまがた若者定着枠：34人を認定
・Uターン促進枠：4人を認定
本市負担分13,939千円のところ、基金内不用額より7,176千円を充当、6,763千円を出捐
・山形県若者定着支援基金への出捐状況
令和7年度末現在山形県若者定着支援基金総額　40,336千円（本市分）
令和7年度基金取崩額（＝支援額）　3,021千円（本市分）

助成候補者の認定実績　（単位：人）

枠/年度	R5	R6	R7
若者定着	27	28	34
Uターン	1	0	4

3　地域おこし協力隊推進事業　拡充

これまで支所コミ振地域および飛島のみ配置してきた地域おこし協力隊を、市内全域・全領域分野に拡大するとともに、地域おこし協力隊希望者のニーズにマッチするよう、オーダーメイド型の制度を整備し隊員の積極的な募集を行う。

款	項	目	担当課
2	1	2	地域みらい創生課（市長公室）

予算現額	32,052（千円）	特定財源	0（千円）
決算額	23,946（千円）	特定財源	0（千円）

活動指標①：地域おこし協力隊就任後の定住率（隊員在任中の者を含む）　目標値 70　実績値 64　単位 %

活動指標②：本事業を通じた移住者数　目標値 10　実績値 7　単位 人

総合計画の上位施策への貢献度：関連する上位施策 Ⅰ Ⅱ　評価：上位施策に対する貢献度が高い

令和8年4月1日時点では着任隊員数10名となったことから、移住者数の増加に寄与しており、上位施策に対し一定程度貢献している。

主要施策 3-1-1

①地域おこし協力隊（会計年度任用型　隊員10人を想定）　54,861千円
・報酬、諸手当、共済費、活動負担金
②地域おこし協力隊（業務委託型　隊員10人を想定）　55,000千円
・業務委託料
③地域おこし協力隊員の積極的な募集　3,500千円
・地域おこし協力隊等マッチングサイト利用および募集に関するアドバイザリーの実施など
④ミスマッチ防止のための取り組み等　4,380千円
・おためし地域おこし協力隊および地域おこし協力隊インターンの実施など

①令和7年度会計年度任用型地域おこし協力隊着任数：7名
報償費：10,888千円、諸手当：2,029千円、共済費：2,038千円、活動負担金4,477千円
②令和7年度業務委託型地域おこし協力隊着任数：0名
令和7年度中の採用見込みがなかったため、3月補正にて55,000千円を減額
③地域おこし協力隊員の積極的な募集
・地域おこし協力隊等マッチングサイトの利用　2,035千円
マッチングサイトに掲載した募集への着任数：6名※令和8年度着任の内定者含む
・地域おこし協力隊募集に係る情報発信手数料　845千円
④ミスマッチ防止のための取り組み等
・おためし地域おこし協力隊：2名（うち1名が令和7年度中に着任）
おためし地域おこし協力隊コーディネート手数料　342千円
・地域おこし協力隊インターン：3名（うち1名が令和7年度中に着任し、1名が令和8年度の着任に内定）
インターン報償費　816千円
インターンコーディネート手数料　429千円

個別事業　　3－1－1　移住定住対策の推進／　2

4	款 5	項 1	目 1	商工港湾課	再掲	人材活躍推進事業	多様な人材の活躍を推進するため、企業見学ツアー、企業説明会、人材の確保・定着に取り組む市内企業の伴走支援などを行う。

予算現額	(千円) 7,676	特定財源	(千円) 2,113	①人材活躍支援員を配置　4,227千円 ・えるぼし、くるみん、ユースエール等の認定取得の促進 ・市内企業の女性、外国人、障がい者、高齢者などの活躍に対する相談、助言及び指導 ②地元企業人の派遣　64千円 ・高度技能人材の市内高校へのアドバイザー派遣 ③酒田光陵高校工業科への技能検定講座用消耗品の支援　400千円 ④企業見学ツアーの実施　4,387千円 ・高校生、高専生、短期大学校生、大学生、一般市民などを対象とした市内企業の魅力を深く理解するバスツアーの開催 ⑤高校生を対象とした市内IT企業説明会の開催　134千円 【特定財源】（国）新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金）　2,113千円	①人材活躍支援員を配置　3,765千円 ・えるぼし、くるみん、ユースエール等の認定取得の促進 ・市内企業の女性、外国人、障がい者、高齢者などの活躍に対する相談、助言及び指導 ②地元企業人の派遣　0千円 ・高度技能人材の市内高校へのアドバイザー派遣（申請がなかったため未実施） ③酒田光陵高校工業科への技能検定講座用消耗品の支援　399千円 ④企業見学ツアーの実施　2,246千円 ・高校生、高専生、短期大学校生、大学生、一般市民などを対象とした市内企業の魅力を深く理解するバスツアーの開催 ⑤高校生を対象とした市内IT企業説明会の開催　14千円 ⑥若者・女性に選ばれる酒田の取り組み　392千円（6月補正増額計上） ・アンケート調査及びワークショップ（計3回）開催 ・働く酒田イノベーション戦略の作成 【特定財源】（国）新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金）　1,889千円
決算額	(千円) 6,816	特定財源	(千円) 1,889		
活動指標①	えるぼし、くるみん、ユースエールの新規認定市内企業数				
	目標値 4	実績値 9	単位 件		
活動指標②					
	目標値	実績値	単位		
総合計画の上位施策への貢献度	関連する上位施策	Ⅰ② Ⅰ③ Ⅰ⑥			
	評価 上位施策に対する貢献度が高い				
主要施策 2-3-1	えるぼし、くるみん、ユースエールの新規認定市内企業数は目標値を大きく上回り、若者や女性に選ばれる働きやすい企業の増加に貢献している。				

	款	項	目		
予算現額	(千円)	特定財源	(千円)		
決算額	(千円)	特定財源	(千円)		
活動指標①					
	目標値	実績値	単位		
活動指標②					
	目標値	実績値	単位		
総合計画の上位施策への貢献度	関連する上位施策				
	評価				
主要施策					

	款	項	目		
予算現額	(千円)	特定財源	(千円)		
決算額	(千円)	特定財源	(千円)		
活動指標①					
	目標値	実績値	単位		
活動指標②					
	目標値	実績値	単位		
総合計画の上位施策への貢献度	関連する上位施策				
	評価				
主要施策					

総合計画抜粋		令和７年度の事業実施に対する外部評価	
I	**公民連携により整備する地域交流拠点を兼ね備えた移住者向け住宅「TOCHiTO(とちと)」への居住誘導を進め、まちづくり活動などに参加意欲の高い人材の移住を推進します。**	I	指標①は目標値に達していないが、指標②は目標値を達成している。情報発信や移住促進の取り組みについて、例えばTOCHiTOの退去者数のうち、地域への定住者数5名(総数の1/3)は堅調な実績であると考えられる。ただし、事業の検証のための成果指標の検討は継続すべきと考える。
①	移住者向け住宅の運営事業者等との連携による移住誘導	I	これまでの情報発信に加え、地域おこし協力隊によるTOCHiTOでの暮らしの情報発信等、新たな情報発信の要素が追加されるとのことである。各個別施策が情報発信にもなることで成果の相乗効果が期待されるため、参加者による益々の積極的な情報発信がなされることが期待される。
		I	webサイトのスマウトのからの誘導について、酒田市の「移住お試し住宅」プロジェクトの「♡[興味がある]」数は他の同市のプロジェクトと比べると健闘している。今後もウェブサイトにおける閲覧数やランキング表示、プロジェクトの更新数など、可視化・評価可能な形で目標を作り、戦略的に情報発信と誘導を接続していくことが期待される。

成果指標	単位	基準値	R5(2023) 目標値【目安】 / 実績	R6(2024) 目標値【目安】 / 実績	R7(2025) 目標値【目安】 / 実績	R8(2026) 目標値【目安】 / 実績	R9(2027) 目標値 / 実績
① 人口に対する社会減(再掲)	人	237	209以下	182以下	154以下	127以下	100以下
			172	403	291		
② 施策等を通じた移住者数［5年累計］(再掲)	人	369	81	162	243	324	405
			123	212	317		

施策評価

TOCHiTOにおいては、運営事業者が企画・運営する形で居住者と地域の方たちとの交流を図る場である「TOCHiTO交流会」が定期的に開催されている。これに加えて、首都圏向けの情報発信と、地域おこし協力隊や移住希望者等が登録しているwebサイトのスマウトでの情報発信を行うことで移住者の確保を図っている。成果目標①は目標値を達していないものの、成果指標②は目標値を上回っているため、引き続き、地域おこし協力隊によるTOCHiTOでの暮らしの情報発信等、新たな要素を加えつつ、地域交流拠点として活発な活用について検討を進め、まちづくり活動などに参加意欲の高い人材の移住・定住を推進する。

個別事業　　3－1－2　生涯活躍のまち構想の推進／　1

1	款 2	項 1	目 2	地域みらい創生課（市長公室）	生涯活躍のまち構想推進事業	公民連携により整備する地域交流拠点を兼ね備えた移住者向け住宅「TOCHiTO(とちと)」への居住誘導を進め、まちづくり活動などに参加意欲の高い人材の移住を推進する。

予算現額	(千円) 31,615	特定財源	(千円) 18,082	①運営委員会の開催、事業の活性化　290千円 ・TOCHiTOの運営事業者や関係団体と運営委員会を構成し、事業を推進 ②TOCHiTOの情報発信による移住促進　4,216千円 ・首都圏にネットワークを持つ団体などと連携した情報発信の実施 ・移住検討者を対象にしたTOCHiTOの見学交流会の実施 ③庄内自然エネルギー発電基金の活用　8,367千円 ・基金に関する協定を締結する5者（酒田市、遊佐町、生活クラブ事業連合生活協同組合連合会、生活クラブ庄内生活協同組合、庄内自然エネルギー発電株式会社）で構成する協議会(庄内自然エネルギー発電基金協議会)を通じ、庄内地域の持続可能なまちづくり活動に対し支援 ・買い物弱者対策検討事業：市内における買い物弱者対策の検討について基金からの助成を受け実施 【特定財源】庄内自然エネルギー発電基金繰入金　6,851千円、庄内自然エネルギー発電基金協議会助成金1,516千円、（国）新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金）　864千円ほか	①運営委員会の開催、事業の活性化 ・令和7年度末時点入居者延数37名、退去者数15名（地域への定住者数5名、地域外への転出10名） ※退去後も交流会に参加するなど、関係人口としてのつながりが継続している ②TOCHiTOの情報発信による移住促進 ・全国の生活クラブ組合員（約42万人）向けチラシによる情報発信:6回 ・TOCHiTO見学交流会の開催:6回（延参加者数21名） ③庄内自然エネルギー発電基金の活用 ・庄内自然エネルギー発電基金協議会を通じた、まちづくり活動への助成件数:7件 うち酒田市実施事業:買い物弱者対策検討事業 【特定財源】庄内自然エネルギー発電基金協議会助成金 819千円（国）、庄内自然エネルギー発電基金繰入金4,386千円、新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金） 865千円ほか
決算額	(千円) 29,549	特定財源	(千円) 16,082		
活動指標①	本事業を通じた移住者数				
	目標値 8	実績値 5	単位 人		
活動指標②	TOCHiTO見学交流会への参加者数				
	目標値 10	実績値 21	単位 人		
総合計画の上位施策への貢献度	関連する上位施策	Ⅰ①			
	評価	上位施策に対する貢献度が高い			
主要施策 3-1-2	TOCHiTOプロジェクトを軸とした移住者交流会等を行うことは、地域で活躍する移住者の増加に寄与するものであり、上位施策に対して貢献している。				

款	項	目			
予算現額	(千円)	特定財源	(千円)		
決算額	(千円)	特定財源	(千円)		
活動指標①					
	目標値	実績値	単位		
活動指標②					
	目標値	実績値	単位		
総合計画の上位施策への貢献度	関連する上位施策				
	評価				
主要施策					

款	項	目			
予算現額	(千円)	特定財源	(千円)		
決算額	(千円)	特定財源	(千円)		
活動指標①					
	目標値	実績値	単位		
活動指標②					
	目標値	実績値	単位		
総合計画の上位施策への貢献度	関連する上位施策				
	評価				
主要施策					

総合計画抜粋	
Ⅰ	**酒田DMOが中心となり、観光関連事業者と連携しながら、「稼ぐ観光地域づくり」に向けた戦略的な取組みを進め、観光消費額の増加による地域経済の活性化を図ります。**
①	マーケティングに基づく観光資源の戦略的な情報発信
②	地域の観光関連団体および各総合支所と連携した観光商品の造成およびプロモーション
③	庄内観光コンベンション協会など多様な観光関連団体との広域連携による誘客
④	ECサイトの構築による観光商品の販売
⑤	酒田花火ショーや酒田雛街道など域外から外貨を稼ぐ観光イベントの実施および的確な周知
⑥	酒田駅および庄内空港から観光地までの移動手段の確保および的確な周知
Ⅱ	**ウィズコロナおよび新しい生活様式に対応した受入環境を整備し、観光誘客につなげ、観光関連産業の活性化を図ります。**
①	酒田商業高校跡地に整備する施設等をハブとした市内観光施設等への周遊促進
②	マイクロツーリズム等に対応した観光コンテンツの造成
③	ジオパークおよび日本遺産などの地域資源を活かした体験プログラムの造成
④	北庄内地域通訳案内士、ジオガイドおよび街歩きガイドの体制充実
⑤	インバウンドおよび豊かな自然を生かした教育旅行の誘致および受入
⑥	酒田港を利用するクルーズ船の誘致および乗船客の市内観光施設等への周遊促進

令和７年度の事業実施に対する外部評価	
Ⅰ	成果指標①②は達成している。施策評価にある通り、いろは蔵パークに移転した「酒田夢の倶楽」を中心とした集客力の向上に向けて既存の取り組みを継続できるとよい。
Ⅱ	観光用自転車の整備事業は、重要な二次交通の確保手段であることから、利用者の増加に向けてさらなる施策の検討がなされることが望ましい。
Ⅱ	施策評価の「③の宿泊消費単価は目標値に肉薄しているが、前年比で約25%減と数値を落としている。これは、これまで春から秋にかけて収集していたアンケート調査を通年収集できるように変更した影響が考えられる」とあるが、これが宿泊消費単価の数値の大幅な減少にどのように影響しているのかが記載されていない。
Ⅱ	施策評価には「新しい観光戦略とそのアクションプランを策定し、イベント実施や観光誘客のための組織改革や、重点的に取り組む事業の具体的な内容とそのKPIを整理した」とあるので、次年度以降に当該取り組みによって数値が改善したか注視が必要である。

成果指標	単位	基準値	R5(2023) 目標値【目安】 / 実績	R6(2024) 目標値【目安】 / 実績	R7(2025) 目標値【目安】 / 実績	R8(2026) 目標値【目安】 / 実績	R9(2027) 目標値 / 実績
① 観光施設入込数	万人	196.1	226.8	257.5	288.2	319.2	350.0
			258.0	250.3	305.3		
② 来訪者（日帰り）消費単価	円	6,473	6,538	6,603	6,669	6,734	6,800
			4,737	6,876	8,537		
③ 来訪者（宿泊）消費単価	円	21,550	21,760	21,970	22,180	22,390	22,600
			20,556	29,617	22,119		

施策評価

Ⅰ、Ⅱについて、成果指標①の観光施設入込数が大幅に増加し目標値を上回っている。要因として、令和7年3月にいろは蔵パークに移転した「酒田夢の倶楽」が、リニューアルによる売り場面積の増加といろは蔵パーク内の他店舗との相乗誘客効果により、前年比52.6万人増と大幅に入込数を伸ばしたためと考えられる。夢の倶楽ほか指定管理施設については、観光アドバイザー事業を活用した外部アドバイザーより、施設運営やブランディングについての助言を受け、経営の効率化や集客力向上のための施策に取り組む施設もあり、今後の収益力向上が期待される。
一方で、成果指標②の来訪者（日帰り）消費単価は目標値を大きく上回り、③の宿泊消費単価は目標値に肉薄しているが、前年比で約25%減と数値を落としている。これは、これまで春から秋にかけて収集していたアンケート調査を通年収集できるように変更した影響が考えられる。
令和7年度には観光消費増額に向けた取り組みとして、庄内観光コンベンション協会等と連携した広域での誘客事業や、酒田DMOによる首都圏での美酒美食事業、ジオパークや日本遺産を活用したまち歩き事業を行った。また、新しい観光戦略とそのアクションプランを策定し、イベント実施や観光誘客のための組織改革や、重点的に取り組む事業の具体的な内容とそのKPIを整理したことで、成果指標の実績がさらに向上することが期待される。

個別事業　　3－2－1　観光地域づくりの推進／　1

1 観光戦略推進事業　拡充

款	項	目	観光物産課（交流観光課）
7	1	3	

予算現額	59,039（千円）	特定財源	15,000（千円）
決算額	40,078（千円）	特定財源	15,000（千円）

活動指標①	観光地域づくりに関する戦略策定					
	目標値	年度内策定	実績値	策定完了	単位	
活動指標②						
	目標値		実績値		単位	
総合計画の上位施策への貢献度	関連する上位施策	Ⅰ②	Ⅰ③	Ⅱ②	Ⅱ⑤	Ⅱ⑥
	評価	上位施策に対して貢献している				
主要施策 3-2-1	DMO連携による美酒美食や陸羽西線再開事業を切り口とした誘客事業実施が、宿泊・飲食・土産物など関連産業への経済波及効果に貢献している。					

観光戦略推進事業

観光消費額の増加による地域経済の活性化を図るため、酒田DMOが中心となり、観光関連事業者と連携しながら「稼ぐ観光地域づくり」に向けた戦略的な取り組みを進める。

①総務省の外部専門家（地域力創造アドバイザー）の招聘　896千円
・観光施設の運営・ブランディング、地域資源の活用等について外部専門家による助言・指導を実施
②酒田DMO運営費補助金　41,037千円
・【拡充】DMOの運営かかる経費　27,462千円
・DMOの市補助事業分にかかる経費　12,325千円
・DMOの自主事業にかかる経費　1,250千円
③地域活性化起業人制度活用　13,800千円
・総務省地域活性化起業人制度を活用したDMO出向職員経費
④観光動向調査　713千円
・東北公益文科大学と連携しアンケート調査から観光動線や旅行消費額を分析し観光戦略に反映
⑤英語版観光ウェブサイト運営費　179千円
・英語版酒田紹介記事制作を高校に委託し、高校FBや本市英語サイトに投稿する経費、サーバーレンタル代

【特定財源】さかた応援基金繰入金　15,000千円

①総務省の外部専門家（地域力創造アドバイザー）の招聘　803千円
・外部専門家（株式会社ばずる　代表取締役　加藤はと子氏）招聘による対象施設への助言と指導
　山居倉庫・観光物産館夢の倶楽、山王くらぶ、日和山交流観光拠点施設、八森温泉ゆりんこ、湯の台温泉鳥海山荘、鳥海高原家族旅行村、眺海の森さんさん、アイアイひらた
②酒田DMO運営費補助金　28,788千円
・酒田DMOの運営支援
・酒田の美酒美食ツーリズムの推進（首都圏での酒田食材を活用した食のイベント2回）
・インバウンド誘客事業（10月：台湾台中市旅行博への参加）
・陸羽西線再開キャンペーン開催（1/16～3/15）
③地域活性化起業人（派遣型1名）負担金　5,900千円
③地域活性化起業人（副業型1名）報償費　825千円　費用弁償　721千円
④観光動向調査　553千円　本市来訪者へのアンケート調査（東北公益文科大学との連携）
⑤英語版観光ウェブサイト経費　165千円
・酒田南高校による英語版Facebookの運用（年間投稿回数36回）
【特定財源】さかた応援基金繰入金　15,000千円

2 観光用自転車管理事業

款	項	目	観光物産課（交流観光課）
7	1	3	

予算現額	1,131（千円）	特定財源	0（千円）
決算額	1,120（千円）	特定財源	0（千円）

活動指標①	観光用自転車の利用者					
	目標値	7,000	実績値	5,932	単位	人
活動指標②						
	目標値		実績値		単位	
総合計画の上位施策への貢献度	関連する上位施策	Ⅰ⑥				
	評価	上位施策に対する貢献度が低い				
主要施策 3-2-1	市内9観光・宿泊施設に無料観光自転車を配置し、市内二次交通の利便性向上を図り、目標未達で貢献度は低い評価となったが、今後も注視したい。					

観光用自転車管理事業

市内9か所に配備している観光用自転車の整備や点検などを行う。

①設置場所
・駅前観光案内所、定期航路事業所、若葉旅館、山王くらぶ、ホテルリッチ＆ガーデン酒田、さかたセントラルホテル、酒田グリーンホテル、ホテルイン酒田、飛島
上記の場所に観光用自転車約100台を設置
②観光用自転車の維持管理業務（定期点検や適正台数の再配置等）
・飛島観光用自転車維持管理業務委託料　268千円
・観光用自転車点検・配置業務委託料　469千円
・飛島観光用自転車 土地建物賃貸料　53千円
・防犯登録、TSマーク、レンタサイクル保険料　100千円
・修繕費　160千円
・消耗品　35千円
・飛島への自転車運搬経費　27千円
・飛島での自転車の出入庫作業経費　19千円

①左記の設置場所に観光用自転車102台を設置
②観光用自転車の維持管理業務（定期点検や適正台数の再配置等）
・飛島観光用自転車維持管理委託料　267千円
・観光用自転車点検・配置業務委託料　469千円
・飛島観光用自転車 土地建物賃貸料　53千円
・防犯登録、TSマーク、レンタサイクル保険料　121千円
・修繕費　136千円
・消耗品　33千円
・飛島への自転車運搬経費　22千円
・飛島での自転車の出入庫作業経費　19千円

3 海水浴場事業

款	項	目	観光物産課（交流観光課）
7	1	3	

予算現額	9,075（千円）	特定財源	1,484（千円）
決算額	8,553（千円）	特定財源	1,426（千円）

活動指標①	海水浴場入込数					
	目標値	11,000	実績値	8,200	単位	人
活動指標②						
	目標値		実績値		単位	
総合計画の上位施策への貢献度	関連する上位施策	Ⅰ⑤				
	評価	上位施策に対する貢献度が低い				
主要施策 3-2-1	目標値には達していないが、海水浴場利用者（特に飛島）による食事、お土産、宿泊などが地域経済の循環に寄与していると評価する。					

海水浴場事業

市内の海水浴場と海岸を訪れる方に快適な環境を提供するため、海岸清掃や駐車場の整備を実施する。

①需用費　241千円
・海水浴場トイレの簡易修繕や消耗品等・海岸クリーンアップ作戦用消耗品
②役務費　1,219千円
・開設手数料、宮海開設中の海岸清掃および駐車場飛砂除去の手数料
・飛島藻刈り作業・海岸ゴミ収集・運搬（宮海・飛島）
③委託料　6,534千円
・宮海公衆トイレ浄化槽維持管理（長期）
・公衆トイレ（飛島および宮海）清掃委託
・飛島海水浴場清掃業務
・宮海海水浴場駐車場整備および清掃業務および浜中海岸飛砂撤去・整地業務
④使用料及び賃借料　539千円
・海水浴場水質調査・AED借上料・海水浴場開設中の海岸整備および清掃用重機借上料
⑤負担金及び補助金　1,480千円
・海水浴場開設運営のための実行委員会への補助金
【特定財源】（県）海岸漂着物対策推進基金市町村補助事業費補助金　2,047千円ほか

①海岸清掃・駐車場整備に係る委託料 5,456千円
・飛島海水浴場　2,376千円
・宮海海水浴場・浜中海岸　3,080千円
②海水浴場安全対策に係る補助金 1,480千円
・飛島海水浴場　630千円
・宮海海水浴場　850千円
③海水浴場公衆トイレに係る管理委託料 562千円
・浄化槽維持管理（宮海）　218千円
・公衆トイレ清掃（飛島・宮海）　344千円
④その他海水浴場開設・海岸清掃に係る諸費用　1,055千円
【特定財源】（県）海岸漂着物対策推進基金市町村補助事業費補助金 1,407千円
　　海と渚環境美化活動助成金 19千円

個別事業

4　酒米高騰対応事業　新規

款	項	目	観光物産課（交流観光課）
7	1	3	

米価の高騰により、経営が著しく圧迫されている地元酒蔵に対し、酒造りに使用する酒米の値上がり額の３分の１を助成することにより、美酒美食のまち酒田の柱の一つである酒田の酒造りを支援する。

予算現額	27,787（千円）	特定財源	27,787（千円）
決算額	22,132（千円）	特定財源	22,132（千円）

活動指標①	日本酒出荷額の対前年比				
目標値	101	実績値	103	単位	%

活動指標②	申請受付件数				
目標値	5	実績値	5	単位	件

総合計画の上位施策への貢献度	関連する上位施策	Ⅰ①
	評価	上位施策に対して貢献している
	美酒美食のまち酒田の柱の一つでる酒田の酒造りを支援することにより、プロモーション資源の維持に貢献している。	
主要施策 3-2-1		

①市内酒蔵の支援　27,787千円
・急激な米価の高騰により厳しい経営状況に直面している市内酒蔵に対し、酒米の値上がり相当額を対象とし助成することで、「美酒美食のまち酒田」の一つの柱である酒田の酒づくりを支援する。
※令和6年度から令和7年度にかけて値上がりした米の価格相当分の1/3に対して支援を行う（県補助の対象となる銘柄を除く）。
・（加工用米の値上額10,800円/俵×R7原料使用見込額4,937俵）＋（酒造好適米・一般米の値上額10,870円/俵×R7原料米使用見込み量2,764俵）≒83,364千円×1/3=27,787千円

【特定財源】（国）物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金　27,787千円

①美酒美食のまち酒田酒蔵支援補助金の交付　22,132千円
・市内5酒蔵が申請

内訳概算
加工用米値上り分　13,374千円
県外産酒造好適米値上り分　7,683千円
一般米値上り分　1,075千円

【特定財源】（国）物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金　22,132千円

5　酒田のまつり開催事業　再掲

款	項	目	観光物産課（交流観光課）
7	1	3	

地域への愛着を育むや外貨を稼ぐ観光イベントを実施・支援する。

予算現額	43,233（千円）	特定財源	21,000（千円）
決算額	43,233（千円）	特定財源	21,000（千円）

活動指標①	各まつりの入込数（合計）				
目標値	347,000	実績値	303,000	単位	人

活動指標②					
目標値		実績値		単位	

総合計画の上位施策への貢献度	関連する上位施策	Ⅱ②
	評価	上位施策に対して貢献している
	本事業の実施により、郷土との絆や愛着の醸成に寄与しており、上位施策に対して貢献している。	
主要施策 3-2-2		

①酒田日和山桜まつり実行委員会負担金　2,098千円
・4月上旬～中旬開催、日和山公園を会場に桜のライトアップ等に対する負担金
②酒田まつり実行委員会負担金　4,188千円
・5月19日～21日開催、中心市街地を会場に神事、山車行列の運行、露店の出店を実施
③酒田の花火実行委員会負担金　30,000千円
・9月第二土曜日開催、最上川河川公園を会場に約1万発の花火の打上げを実施
④さかた夏の縁日まつり実行委員会負担金　1,000千円
・8月上旬開催、中通り・大通りを会場にした縁日や甚句踊りに対する負担金
⑤寒鱈まつり実行委員会負担金　1,000千円
・1月下旬開催、中町モールを会場にした各種団体の寒鱈汁の出店に対する負担金
⑥酒田雛街道実行委員会負担金　947千円
・3月上旬～4月上旬開催、美術館等の施設を中心に雛展示等を実施

【特定財源】さかた応援基金繰入金　5,000千円

①酒田日和山桜まつり実行委員会負担金　2,098千円
・4月4日～4月15日開催、日和山公園を会場に桜のライトアップ等を実施　入込数20千人
②酒田まつり実行委員会負担金　4,188千円
・5月19日～21日開催、中心市街地を会場に神事、山車行列の運行、露店の出店　入込数236千人
③酒田の花火実行委員会負担金　34,000千円
・9月13日開催最上川河川公園を会場に約1万発の花火の打上を実施　入込数17千人
④さかた夏の縁日まつり実行委員会負担金　1,000千円
・8月8日~9日開催、中通り・大通りを会場にした縁日や甚句踊りを実施　入込数14千人
⑤寒鱈まつり実行委員会負担金　1,000千円
・1月25日開催、中町モールを会場にした各種団体の寒鱈汁の出店に対する負担金　入込数7千人
⑥酒田雛街道実行委員会負担金　947千円
・3月1日～4月3日開催、美術館等の施設を中心に雛展示等を実施　入込数11千人

【特定財源】（国）新しい地方経済・生活環境創生交付金（第２世代交付金）15,000千円、さかた応援基金繰入金　5,000千円、企業版ふるさと納税寄附金　1,000千円

款	項	目

予算現額	（千円）	特定財源	（千円）
決算額	（千円）	特定財源	（千円）

活動指標①					
目標値		実績値		単位	

活動指標②					
目標値		実績値		単位	

総合計画の上位施策への貢献度	関連する上位施策	
	評価	
主要施策		

3 章　政策 2 施策 2　「おもてなし」があふれ、交流でうるおうまち 交流およびシティプロモーションの推進

総合計画抜粋		令和７年度の事業実施に対する外部評価	
Ⅰ	**国内外の姉妹都市・友好都市等との交流においては、経済交流や人材育成に結びつく都市間交流を推進するとともに、新しい生活様式に対応した取組みを進めます。**	Ⅰ	おおむね施策評価の通り。多文化共生推進事業の実績値は目標を達成している。同事業のような活動は継続性と内容の充実が重要であると考えられることから、多様な国際交流のあり方を模索しながらも「絶やさない」ことが重要になってくると考えられる。
①	オンライン機能を活用した交流		
Ⅱ	**市民一人ひとりの酒田への誇りや愛着、主体的にまちづくりに関わる前向きな気持ちを育み、「おもてなし」と情報発信を市民と行政が一体となって推進することで、酒田に親近感を持ち、関係人口となり得る酒田ファンを増やします。**	Ⅱ	施策評価にある、おもてなし市民会議と酒田市日本遺産推進協議会の統合について、肯定的に評価できる。統合によって市民サービスの充実が確保されるよう、今後の活動の評価が期待される。
①	酒田交流おもてなし市民会議活動の推進	Ⅱ	郷土愛を醸成するための伝統行事の実施については、おおむね施策評価のとおり。引き続き各種祭り等において「ザ・酒田」が感じられるイベントが企画されることが望まれる。今後本格化する旧清水屋エリアの活用の議論も踏まえて、酒田の魅力が発揮できるような伝統行事の見せ方の検討が期待される。
②	郷土との絆や愛着の醸成（酒田まつり、酒田湊・甚句流し、日和山桜まつりなど地域の伝統行事への参加促進、ふるさと酒田を学ぶ機会の創出等）		
Ⅲ	**全国に酒田の魅力を効果的に売り込み、知名度向上および地域経済の活性化を図ります。**	Ⅲ	おおむね施策評価のとおり。成果指標③は目標に達しなかった。なお、事業の方向性に関する検討を外部コンサルに委託しているとしても、その内容を実施するか否かの最終的な決定権と責任は自治体にある。「寄付確保に向けた方法」がどのようなものなのか、どのような根拠で導かれるのか、様々な媒体を通じて市民への説明責任を果たしていくことが望まれる。
①	ふるさと納税における返礼品を通じた地域の魅力の発信		
②	ガバメントクラウドファンディングの活用		

成果指標	単位	基準値	R5(2023) 目標値【目安】 / 実績	R6(2024) 目標値【目安】 / 実績	R7(2025) 目標値【目安】 / 実績	R8(2026) 目標値【目安】 / 実績	R9(2027) 目標値 / 実績
① 酒田交流おもてなし市民会議会員数	人・団体	546	636	727	818	909	1,000
			576	577	594		
② ガバメントクラウドファンディング取組件数［5年累計］	件	13	3	6	9	12	15
			4	11	15		
③ ふるさと納税寄附件数	件	179,860	183,488	187,116	190,744	194,372	198,000
			193,426	143,834	92,011		
④ 酒田市を自慢したいと思う市民の割合(再掲)	%	52.5	–	–	55.0	57.7	60.6
			52.5	48.8	46.9		
⑤ 来訪者（日帰り）消費単価(再掲)	円	6,473	6,538	6,603	6,669	6,734	6,800
			4,737	6,876	8,537		

施策評価

Ⅰについて、友好都市である東京都北区や武蔵野市、文化交流協定を締結している岩手県平泉町等と交流イベントなどを通じて交流を深めているとともに、ふるさと会を通じた本市の情報発信を行っている。今後は、これまで以上に関係人口の拡大を視野に入れて交流を推進する。国外の姉妹都市・友好都市との交流として、唐山市との友好都市締結35周年を記念し、8月に本市親善使節団20名を中国・唐山市へ派遣し相互理解と友好親善を図った。1月には唐山市訪問に係るパネル展示を市役所1階で実施し、友好都市交流についての市民理解の促進を図った。姉妹都市デラウェア市との交流については、12月にオハイオ・ウェズリアン大学の学生等11名が本市を訪れ、日本の伝統文化に触れる機会として、舞娘演舞や傘福鑑賞、酒造見学、第一中学校の雅楽授業などを体験するとともに、第一中学校生徒や東北公益文科大学学生と交流した。今後、海外との多様な交流の在り方については、方針を整理していく。

Ⅱについて、酒田交流おもてなし市民会議の活動として、高校生や商店街を対象とした英会話教室を行い、クルーズ船入港時のおもてなし力の向上に努めた。こうした活動は一定の評価を得ているが成果指標には届いていないため、おもてなし市民会議と酒田市日本遺産推進協議会を統合し、クルーズ船受入やシビックプライド醸成、観光誘客企画など、より市民活動を支援できる体制への移行を検討する。郷土愛を醸成するための伝統行事の実施については、雛街道に合わせてイベントを開催するなど、関係者と連携した取組みを行ったが、成果指標④は目標値に届いていないため、さらなる創意工夫を行う。

Ⅲについて、ふるさと納税寄附金は、令和6年度に続き令和7年度も減少したことから、成果指標③は目標値に達しなかった。これは、主力返礼品である米の不足、価格高騰の影響を受けたことによることが大きい。気候変動や社会情勢に影響を受けにくい返礼品が必要であるが、農産物のような数量を確保でき、ふるさと納税の市場で人気がある商品が見当たらないのが現状であり、開発には相当期間が必要になると思われる。また、国による制度改正が頻繁に行われ、今後はふるさと納税市場全体が縮小していく見込みも示されており、競争激化が想定される。今後も、ふるさと納税市場で実績を持つ事業者からのコンサルティングを継続し、寄附確保に向けた方法を検討していく。一方で成果指標②は目標値を上回ったが、現状のガバメントクラウドファンディングはふるさと納税の一部としてしか機能しておらず、市として何を訴えていくかが明確になっていない。ふるさと納税を市のどの施策に充当していくかを含め検討する必要がある。

1 款2 項1 目2　地域みらい創生課（市長公室）　拡充

ふるさと会等交流促進事業

首都圏等在住の本市出身者またはゆかりのある方々で組織するふるさと会の運営支援を行う。また、酒田北前大使・酒田ふるさと観光大使を通じ、本市の情報発信を行う。

予算現額	2,414（千円）	特定財源	0（千円）
決算額	1,947（千円）	特定財源	0（千円）

活動指標①	酒田市に関わりたいと思った人の割合				
目標値	70	実績値	87	単位	%

活動指標②					
目標値		実績値		単位	

総合計画の上位施策への貢献度	関連する上位施策	Ⅱ			
	評価	上位施策に対する貢献度が高い			
	ふるさと会の運営支援、大使への情報発信は上位施策Ⅱに沿った取り組みであるとともに、関係人口の増加に寄与するものであり、上位施策に対する貢献度は高い。				
主要施策 3-2-2					

①ふるさと会補助金による、ふるさと会への支援　1,030千円
・ふれあい酒田
・庄内やわた会
・東京松山会
②ふるさと会総会への参加　465千円
・ふれあい酒田（東京都）
・みやぎ酒田会（仙台市）
・庄内人会（仙台市）
・庄内やわた会（東京都）
・東京松山会（東京都）
③【拡充】酒田北前大使・酒田ふるさと観光大使と連携した情報発信　692千円

①ふるさと会補助金
ふるさと会の運営に関する活動、本市との情報交換及び交流促進に関する活動、本市の情報発信に関する活動について支援
・ふれあい酒田 560千円を交付 会員数800人
・庄内やわた会 260千円を交付 会員数120人
・東京松山会 210千円を交付 会員数40人（R8.3.31解散）
②ふるさと会総会に参加
・ふれあい酒田（11/9 東京都）参加者:市長、総務部長、市長公室長ほか
・みやぎ酒田会（11/16 仙台市）参加者:副市長、市長公室長ほか
・庄内人会（6/21 仙台市）参加者:副市長、市長公室長
・庄内やわた会（6/8 東京都）参加者:市長、八幡総合支所長ほか
・東京松山会（5/25 東京都）参加者:松山総合支所長ほか
③酒田北前大使・酒田ふるさと観光大使への情報発信や酒田のPR支援
・各大使にはふるさと会の総会や特産品送付時に、個別の大使への依頼を含め14回の情報発信を実施
・北前大使への酒田市特産品提供と各大使のPR用名刺作成

2 款2 項1 目2　総務課（市長公室）　拡充 再掲

シティプロモーション推進事業

広報紙や市ホームページ・SNSなど多様な情報発信手段を活用して市の行政情報を的確に市民などに提供し、また市民と意見交換する場を定期に開催するなど、市民参加を促す広報・広聴活動を実施する。さらにシティプロモーションの視点を取り入れ、戦略的な取り組みを推進する。

予算現額	86,214（千円）	特定財源	9,571（千円）
決算額	79,362（千円）	特定財源	9,900（千円）

活動指標①	広報特集に対し「関心を持った」と回答する割合				
目標値	50	実績値	47.2	単位	%

活動指標②	広聴活動に参加した人の中で「市政に対する期待が高まった」と回答する人の割合				
目標値	50	実績値	100	単位	%

総合計画の上位施策への貢献度	関連する上位施策	Ⅰ	Ⅱ		
	評価	上位施策に対する貢献度が高い			
	広報紙やSNSなど多様な情報発信ツールを活用するとともに、専門副業人材を活用し多角的な視点で情報発信を行うことは、市政情報に関する市民の満足度向上に寄与するものであり、上位施策に対する貢献度は高い。				
主要施策 1-1-1					

①行政情報の広報活動　70,461千円
・広報紙の発行、視覚障がい者へ音声広報の提供、ホームページ、SNSによる多面的な情報発信
・コミュニティFM放送による情報提供（月曜～金曜日放送）
②市政のPRおよびその他の広報活動
・定例記者会見（原則毎月1回）、定例プレスリリース（毎週月曜日）による情報発信
・電子媒体（WEBアプリ等）による市広報紙の発信
・出前講座の実施（令和6年度は市66メニュー、外部24メニュー）
③広聴活動
・WEBを活用したアンケートによる広聴
・提言メール、ふれあいBOXによる広聴
・市長・副市長と市民グループが意見交換を行うグループミーティングの実施
・市長・若者カフェミーティングの実施
④【拡充】専門副業人材の活用　6,600千円（シティプロモーション推進検討業務委託料 2名）
【特定財源】地域づくり基金繰入金　7,000千円、（県）広報配布委託金 2,570千円、市ホームページ広告料 1千円

①行政情報の広報活動　70,152千円

項目 ＼ 年度	R5	R6	R7
ホームページアクセス数（回）	5,863,180	6,345,817	6,164,890
ホームページに対する「わかりやすい」「たどり着きやすい」割合	60%	66%	78%

※コロナ前H30：5,425,860回

SNS フォロワー数（単位：人）	項目/年度	R5	R6	R7
	Facebook	5,605	5,831	6,065
	Instagram	7,248	8,081	9,257
	X（旧twitter）	3,173	3,806	3,870（市公式 1,540人）
	LINE	38,905	41,837	46,050

②市政のPRおよびその他の広報活動
◇出前講座実施状況　R5：190回／6,286人、R6：249回／8,977人、R7：251回／ 6,876人
※コロナ前 H30:185回／4,093人
③広聴活動

項目 ＼ 年度	R5	R6	R7
広報特集などと連携したWEBアンケート	7回 1,141件	4回 629件	7回 314件
提言メール、ふれあいBOXへの投書等	627件	489件	561件

項目 ＼ 年度	R5	R6	R7
市民グループとのグループミーティング	29回	29回	29回
市長・若者カフェミーティング	2回	3回	4回
つぶやきBar等	10回	12回	13回

④専門副業人材の活用　6,600千円（官民共創プランナー2名）
・副業人材とのミーティング及びワークの実施 67回
【特定財源】地域づくり基金繰入金 7,000千円、（県）広報配布委託金 2,570千円ほか

3 款2 項1 目13　共生社会課　拡充 再掲

多文化共生推進事業

姉妹・友好都市との交流を通じた市民の国際交流、外国出身者の日常生活や日本語学習の支援および異文化交流を通じた多文化共生の推進を図る。

予算現額	3,877（千円）	特定財源	454（千円）
決算額	3,639（千円）	特定財源	447（千円）

活動指標①	外国出身者に関する相談件数				
目標値	10	実績値	40	単位	件

活動指標②					
目標値		実績値		単位	

総合計画の上位施策への貢献度	関連する上位施策	Ⅱ			
	評価	上位施策に対して貢献している			
	海外交流都市との人的交流、各種講座やイベントの開催による国際理解の促進、人材育成のほか、日本語学習支援等により多文化共生社会の実現に貢献した。				
主要施策 4-1-6					

①【拡充】唐山市との友好都市締結35周年記念事業　3,836千円
・令和7年度に友好都市締結35周年を迎えることから、唐山市へ訪問し大学生交流等を通じて両市の友好交流を推進
　期日：令和７年８月上旬～中旬（5泊6日予定）
　場所：中国唐山市
　派遣：10名（大学生・教員、市関係者）
②姉妹都市デラウェア市との交流　94千円
・定期的なWebミーティングやメール交信を通じた交流事業に関する協議の継続
③日本語学習支援業務委託料　700千円
④国際交流サロン企画運営委員会負担金　420千円
⑤酒田地区日中友好協会負担金　20千円
⑥国際交流協会負担金　416千円
⑦その他国際交流事業に関する経費（報償費、印刷製本費ほか）　138千円

①唐山市との友好都市締結35周年記念事業　1,895千円
・8月に中国・唐山市を訪問。記念式典への出席と、ハイテク産業企業等の視察及び唐山学院(大学)を訪問し交流を行った。(団員20名：団長 副市長、市議会議員3名、大学生5名・教員1名、市内企業8名、市事務局2名)
②姉妹都市デラウェア市との交流　105千円
・令和９年度の酒田市訪問団の渡米に向けた協議
・12月にオハイオ・ウェズリアン大学生9名と教員２名が本市を訪問し、伝統文化体験や市民との交流を行った。
③日本語学習支援ボランティアと協力した日本語学習支援　700千円
・べにばな会会員（日本語学習支援ボランティア）による日本語教室開催（573回）及び交流事業（2回）
④国際交流サロン企画運営委員会負担金　420千円
・国際交流まつりin中町2025（参加者約400名）
・異文化交流イベント、日本の文化を体験するための講座等（全6回）
⑤酒田地区日中友好協会負担金　20千円
⑥国際交流協会負担金　416千円
・インターナショナル講座（3回）、動画コンテスト、ニュージーランドから学ぶ共生社会講座、ニュースレターでの情報発信
⑦その他国際交流事業に関する経費　83千円
・在住外国人のための相談、多言語版ごみカレンダー、サロンだよりの発行等
【特定財源】友好都市締結35周年記念事業参加者負担金　447千円

4 ふるさと納税推進事業

款 2　項 1　目 12　観光物産課（交流観光課）

ふるさと納税を推進し、市の特産品のPRを行う。

予算現額	1,873,416（千円）	特定財源	1,873,416（千円）
決算額	1,817,537（千円）	特定財源	1,817,537（千円）

活動指標①　返礼品提供事業者数

目標値	125	実績値	123	単位	者

活動指標②　体験メニュー等「コト」の返礼品登録数

目標値	70	実績値	64	単位	件

総合計画の上位施策への貢献度
関連する上位施策　Ⅲ①　Ⅲ②
評価　上位施策に対して貢献している
事業成果、活動指標ともに未達成だったが、ふるさと納税市場における変化が大きい中で、返礼品を通じた本市の知名度向上と地域経済の活性化には貢献している。

主要施策 3-2-2

①ふるさと納税により寄附をしていただいた方に対し、市の特産品などの返礼品を送付
・ふるさと納税寄附金を35億円見込む
・147の事業者より約1,200品の返礼品の登録（令和5年度末）
・市ホームページと8つのふるさと納税専門サイトを運用
②返礼品提供事業者の販路拡大を支援
・サンロクのコンシェルジュと共に返礼品提供事業者のeコマースへの取組みを支援
③新たな返礼品の開発を強力に進めるため、返礼品提供事業者に対する補助を実施
・補助金原資はガバメントクラウドファンディング（GCF）で調達
④寄附金受領証明書の発行およびワンストップ特例適用申請の受付処理
⑤寄附者からの問合せなどへの対応

【特定財源】ふるさと納税寄附金　2,734,051千円、さかた応援基金繰入金　1,912千円ほか

①～②ふるさと納税寄附金実績
・123の事業者より1,232品の返礼品の登録（令和8年3月31日現在）

項目　年度	R5	R6	R7
寄附件数（件）	193,426	143,834	91,583
寄附金額（千円）	4,369,226	3,364,755	2,586,366

※ｶﾞﾊﾞﾒﾝﾄ･ｸﾗｳﾄﾞ･ﾌｧﾝﾃﾞｨﾝｸﾞを除く

③ふるさと納税返礼品開発等支援補助金　1,912千円
・R6にGCFを実施、R7補助金交付
・本竹商店（規格外メロンを使用した焼菓子）1件
④～⑤返礼品提供事業者、発送管理事業者、配送業者が連携し、迅速かつ丁寧な対応を実施
・主な経費
返戻品（報償金）814,597千円
返礼品の発送料など（通信運搬費）165,866千円
ポータルサイトの利用料（手数料）283,152千円
【特定財源】ふるさと納税寄附金　1,815,625千円、さかた応援基金繰入金　1,912千円

5 国内都市交流事業

款 2　項 1　目 12　地域みらい創生課（交流観光課）　拡充

国内の友好都市等との交流を行う。

予算現額	508（千円）	特定財源	0（千円）
決算額	445（千円）	特定財源	0（千円）

活動指標①　北区親子体験型ツアー受入人数

目標値	20	実績値	20	単位	人

活動指標②

目標値		実績値		単位	

総合計画の上位施策への貢献度
関連する上位施策　Ⅰ
評価　上位施策に対して貢献している
友好都市等との相互交流により、首都圏等における本市のプロモーションが実施できている。交流事業の受け入れが地域経済に寄与している。相互交流を通じて本市の認知度が高まり、地域経済の活性化に寄与する。

主要施策 3-2-2

①東京都北区との交流　116千円
・北区区民まつりへの職員の参加
・北区自治体交流研究会への職員の参加
・【拡充】北区の親子体験型ツアーの受入
②東京都武蔵野市との交流　344千円
・武蔵野桜まつりへの参加
・武蔵野市交流市町村協議会首長サミット（広島県大崎上島町）への参加
・武蔵野市交流市町村協議会負担金
③【拡充】愛知県大治町との交流　252千円
・大治町町制施行50周年式典への参加（つるし飾りの縁による交流）
④友好都市等の紹介展示　48千円
・酒田まつりでの友好都市等の紹介展示
・ミライ二での特別展示

①東京都北区との交流　119千円
・北区区民まつりでの友好都市ブースへの参加（出展3事業者）
・北区自治体交流研究会への職員の参加（1名）
・北区の親子体験型ツアーの受入（2泊3日、北区在住の親子10組20名が参加）
②東京都武蔵野市との交流　315千円
・武蔵野桜まつりへの参加（出展1事業者）
・武蔵野市交流市町村協議会首長サミット（広島県大崎上島町）への参加
・武蔵野市交流市町村協議会負担金
③愛知県大治町との交流　4千円
・つるし飾りの共同展示のみ実施（大治町町制施行50周年式典への参加は中止）
④友好都市等の紹介展示　6千円
・酒田まつりでの友好都市等の紹介展示
・ミライ二での特別展示（三重県南伊勢町の紹介展示）

6 北前船日本遺産市民おもてなし交流事業

款 7　項 1　目 3　観光物産課（交流観光課）

地域の活性化のため、全国と酒田市の日本遺産推進協議会と酒田交流おもてなし市民会議が連携し、関係各都市との交流と受け入れする市民側のシビックプライドを醸成する。

予算現額	2,017（千円）	特定財源	0（千円）
決算額	2,017（千円）	特定財源	0（千円）

活動指標①　北前船・日本遺産・おもてなし市民会議イベント参加者数

目標値	500	実績値	593	単位	人

活動指標②

目標値		実績値		単位	

総合計画の上位施策への貢献度
関連する上位施策　Ⅱ①　Ⅱ②
評価　上位施策に対して貢献している
日本遺産の構成施設の活用やクルーズ船受け入れ、出前講座の実施等により、地域の魅力発信と市民の郷土愛を育むと共に、酒田ファンの獲得に貢献している。

主要施策 3-2-2

①北前船日本遺産推進協議会負担金　500千円
・加盟自治体および団体の連携のもと、観光振興および地域活性化の推進
・北前船寄港地に係る情報発信および交流人口の拡大、歴史文化の環境整備
・人材育成、都市間連携。
②酒田市日本遺産推進協議会負担金　806千円
・日本遺産を所管する文化庁の日本遺産認定に関する必要事項の実施ついて、上部団体の北前船日本遺産推進協議会の事業目的の沿った事業を実施
・出前講座や歴史セミナーの開催、パネル展やラッピング広告での周知等
③酒田交流おもてなし市民会議負担金　711千円
・国内外の都市との交流をとおして、酒田市の交流人口の拡大を図り、「産業・交流都市」の実現
・クルーズ船入港時の折り紙プレゼントやクルーズマーケット等の開催
・会員が主体となったおもてなし企画への助成
・酒田観光マイスター酒田舞娘の派遣

①北前船日本遺産推進協議会負担金　500千円
・北前船ECサイトおよび日本遺産マルシェでの酒田産品の販売
②酒田市日本遺産推進協議会負担金　806千円
・日本遺産出前講座の実施　3回　延べ60名
・美酒美食のまち酒田で楽しむ食の西廻り航路事業による日本遺産の周知　参加18店舗　延べ124名
・日本遺産北前船を活用した旅行商品造成支援事業による鶴岡市との相互誘客事業の実施　2回　延べ35名
・「食でつなぐ北前船弁当プロジェクト」による日本遺産の周知　3/7　20食販売
・山王くらぶ2階大広間における幸運の傘福探し企画の実施　3/1～4/3
・酒田雛街道と連携した雛ガイド研修会の開催　3/19・3/21　延べ28名
③酒田交流おもてなし市民会議負担金　711千円
・外航クルーズ船受け入れのための情報交換会や英会話研修の実施　3/18 37名　3/24 96名
・ＪＲキャンペーン事業旅行会社商談会への酒田観光マイスター酒田舞娘の派遣　11/13　24社36名
④秋田・酒田交流事業実行委員会負担金　0千円
・酒田日本海寒だら祭りに秋田市ブースを出展（地酒と秋田市のPRの実施）　1/25
・SAKEと発酵市in秋田市に酒田市ブースを出展（地酒と酒田市のPRを実施）　1/24～1/25

| 個別事業　　3－2－2　交流およびシティプロモーションの推進／　3

7	款 7	項 1	目 3	観光物産課（交流観光課）	酒田のまつり開催事業	地域への愛着を育むや外貨を稼ぐ観光イベントを実施・支援する。

予算現額	(千円) 43,233	特定財源	(千円) 21,000	①酒田日和山桜まつり実行委員会負担金　2,098千円 ・4月上旬～中旬開催、日和山公園を会場に桜のライトアップ等に対する負担金 ②酒田まつり実行委員会負担金　4,188千円 ・5月19日～5月21日開催、中心市街地を会場に神事、山車行列の運行、露店の出店を実施 ③酒田の花火実行委員会負担金　30,000千円 ・9月第二土曜日開催、最上川河川公園を会場に約1万発の花火の打上げを実施 ④さかた夏の縁日まつり実行委員会負担金　1,000千円 ・8月上旬開催、中通り・大通りを会場にした縁日や甚句踊りに対する負担金 ⑤寒鱈まつり実行委員会負担金　1,000千円 ・1月下旬開催、中町モールを会場にした各種団体の寒鱈汁の出店に対する負担金 ⑥酒田雛街道実行委員会負担金　947千円 ・3月上旬～4月上旬開催、美術館等の施設を中心に雛展示等を実施 【特定財源】さかた応援基金繰入金　5,000千円	①酒田日和山桜まつり実行委員会負担金　2,098千円 ・4月4日～4月15日開催、日和山公園を会場に桜のライトアップ等を実施　入込数20千人 ②酒田まつり実行委員会負担金　4,188千円 ・5月19日～21日開催、中心市街地を会場に神事、山車行列の運行、露店の出店　入込数236千人 ③酒田の花火実行委員会負担金　34,000千円 ・9月13日開催最上川河川公園を会場に約1万発の花火の打上を実施　入込数17千人 ④さかた夏の縁日まつり実行委員会負担金　1,000千円 ・8月8日~9日開催、中通り・大通りを会場にした縁日や甚句踊りを実施　入込数14千人 ⑤寒鱈まつり実行委員会負担金　1,000千円 ・1月25日開催、中町モールを会場にした各種団体の寒鱈汁の出店に対する負担金　入込数7千人 ⑥酒田雛街道実行委員会負担金　947千円 ・3月1日～4月3日開催、美術館等の施設を中心に雛展示等を実施　入込数11千人 【特定財源】（国）新しい地方経済・生活環境創生交付金（第２世代交付金）15,000千円、さかた応援基金繰入金　5,000千円、企業版ふるさと納税寄附金　1,000千円
決算額	(千円) 43,233	特定財源	(千円) 21,000			
活動指標①	各まつりの入込数（合計）					
	目標値 347,000	実績値 303,000	単位 人			
活動指標②						
	目標値	実績値	単位			
総合計画の上位施策への貢献度	関連する上位施策 Ⅱ②					
	評価 上位施策に対して貢献している					
主要施策 3-2-2	本事業の実施により、郷土との絆や愛着の醸成に寄与しており、上位施策に対して貢献している。					

款	項	目			
予算現額	(千円)	特定財源	(千円)		
決算額	(千円)	特定財源	(千円)		
活動指標①					
	目標値	実績値	単位		
活動指標②					
	目標値	実績値	単位		
総合計画の上位施策への貢献度	関連する上位施策				
	評価				
主要施策					

款	項	目			
予算現額	(千円)	特定財源	(千円)		
決算額	(千円)	特定財源	(千円)		
活動指標①					
	目標値	実績値	単位		
活動指標②					
	目標値	実績値	単位		
総合計画の上位施策への貢献度	関連する上位施策				
	評価				
主要施策					

3 章　政策 3 施策 1　「港」発の交流で賑わうまち　みなとオアシス等を活用した賑わい創出

総合計画抜粋		令和７年度の事業実施に対する外部評価	
Ⅰ	**酒田市みなとオアシス活性化促進施設の利用を促進し、中心市街地の活性化および観光の振興を図ります。**	Ⅰ	成果指標①みなとオアシス構成施設入込数は目標値を上回っており、前年度に比べても増加している。今後も規模を維持しながら賑わい創出へのイベントの工夫を継続していくことが期待される。
①	さかた海鮮市場および酒田みなと市場の管理運営		
Ⅱ	**山形県、関係団体等と連携して港を活用したイベントを開催し、賑わいを創出します。**	Ⅱ	成果指標①みなとオアシス構成施設入込数は目標値を上回っており、前年度に比べても増加している。みなとオアシスまつりで港の構成施設が連携して活動しているのは肯定的に評価できる。
①	酒田港東ふ頭交流施設「SAKATANTO」等と連携した「みなとオアシスまつり」の開催	Ⅱ	II②について、港と日和山を連携させる取り組みはあるのか。その際、観光客にもわかりやすい導線が引かれているか、検証が必要である。
②	日和山小幡楼など近隣の交流観光施設と連携した取組み		
Ⅲ	**本港地区の賑わいを創出するため、関係機関に働きかけていきます。**	Ⅲ	おおむね施策評価のとおり。IIIに対応する成果指標は現時点で存在しないが、関係機関への働きかけとそのために有用な制度の活用が検討されているのは肯定的に評価できる。
①	船場町緑地等を活用した親水空間の整備促進	Ⅳ	おおむね施策評価のとおり。出港式以外にも、地産地消促進のための施策や販路の開拓、漁船誘致の取り組みが行われている。
Ⅳ	**いか釣り船によるスルメイカの酒田港への水揚げを促進し、賑わいを創出します。**		
①	いか釣り船団出港式の開催		

成果指標	単位	基準値	R5(2023) 目標値【目安】 / 実績	R6(2024) 目標値【目安】 / 実績	R7(2025) 目標値【目安】 / 実績	R8(2026) 目標値【目安】 / 実績	R9(2027) 目標値 / 実績
① みなとオアシス構成施設入込数	人	482,651	506,120	529,590	553,060	576,530	600,000
			855,614	860,802	869,244		

施策評価

Ⅰ及びⅡについては、成果指標①が目標値を大幅に上回り、みなとオアシス酒田を活用した中心市街地の活性化及び賑わい創出が図られていると評価する。具体的には、「さかた海鮮市場」「酒田市みなと市場」の管理運営により、地元の旬の食材を活かした飲食などを提供することで、食を通じた酒田の魅力を発信し、多くの来訪者を惹きつけている。さらに、官民連携で実施している「みなとオアシスまつり」は、民間企業からの協賛も受けながら盛況に開催することができた。今後も、「みなとオアシス酒田」の構成施設及び中心市街地それぞれに経済的な相乗効果を生み出す施策を展開していく。
Ⅲについては、これまでも山形県庄内地方重要事業要望及び酒田市重要事業要望を通じて、国や県に対して小型クルーズ船寄港を見据えた本港地区の整備を継続的に働きかけてきた。令和7年1月には酒田港港湾計画が変更され、酒田港本港地区への小型クルーズ船寄港に向けた港湾整備が具体的に進められている。本港地区のさらなる賑わい創出につながる親水空間（港湾施設）の整備が着実になされるよう、今後も、国や県に対する要望を継続するとともに、山形県と連携しながら、みなと緑地PPP（港湾環境整備計画制度）などの活用について検討していく。
Ⅳについて、いかのまち酒田推進事業における活動指標である「酒田港のスルメイカ水揚金額」は大きく下回ったものの、いか釣り船団出港式の開催や、酒田港漁火まつりへの支援などを行った。引き続き、これらの取り組みにより、酒田港の賑わいを創出していく。

個別事業　3－3－1　みなとオアシス等を活用した賑わい創出／　1

1　款 8　項 4　目 1　商工港湾課

みなとオアシス活性化促進施設管理運営事業

みなとオアシス活性化促進施設である、さかた海鮮市場及び酒田市みなと市場の管理運営を行う。

予算現額	(千円) 27,199	特定財源	(千円) 27,199
決算額	(千円) 23,425	特定財源	(千円) 23,425

活動指標①	営業日数					
	目標値	350	実績値	364	単位	日
活動指標②						
	目標値		実績値		単位	
総合計画の上位施策への貢献度	関連する上位施策	Ⅰ				
	評価	上位施策に対する貢献度が高い				
	適切な管理運営により、「みなとオアシス酒田」構成施設の入込数は前年度比で増加するなど、上位施策【Ⅰ】中心市街地の活性化及び観光振興に対する貢献度が高い					
主要施策 3-3-1						

①施設の管理運営経費　24,786千円
②みなとオアシス活性化促進施設整備基金積立金　2,404千円
・将来の施設改修に備え、歳入の剰余分を積立

【特定財源】港湾使用料　11,432千円、雑入（店舗共益費等）　15,621千円ほか

①みなとオアシス酒田の構成施設である「さかた海鮮市場」及び「酒田市みなと市場」の管理運営経費　20,372千円
②みなとオアシス活性化促進施設整備基金積立金　3,053千円

【特定財源】港湾使用料　11,433千円、雑入（店舗共益費等）　11,992千円

2　款 6　項 3　目 2　農林水産課　再掲

いかのまち酒田推進事業

本市ならではの海業を構築するため、地域資源であるいか釣り船団出航式やスルメイカなどの地元農水産物を効果的に活用する。

予算現額	(千円) 9,000	特定財源	(千円) 4,831
決算額	(千円) 8,465	特定財源	(千円) 6,886

活動指標①	酒田港のスルメイカ水揚金額（船凍・一本釣）					
	目標値	658	実績値	345	単位	百万円
活動指標②						
	目標値		実績値		単位	
総合計画の上位施策への貢献度	関連する上位施策	Ⅰ①	Ⅱ①	Ⅱ②	Ⅱ③	Ⅱ④
	評価	上位施策に対して貢献している				
	酒田船凍いかを中心としたフェアの開催や飲食店マップの配布により、販路の拡大や酒田のイカの認知度の向上が図られ、上位施策である「いかのまち酒田」の推進に貢献している。					
主要施策 2-6-2						

①いかのまち酒田戦略会議負担金　6,500千円
・いか釣り船団出航式や地域資源活用による販路拡大と地産地消
・いかのまち酒田の発信と大都市圏への販路拡大
・いか釣り船団出航式の開催と大都市圏のバイヤーなどとの商談会や視察会による販路の新規開拓
・姉妹都市やアンテナショップなどでの販売会の実施
・いかのまち酒田の市内外への浸透による地産地消と交流人口拡大・いか釣り船団出航式の地域資源としての活用による交流人口拡大
・イカを提供する市内飲食店を増やし、地産地消を推進
・飲食店マップを製作し、SNSなどにより情報発信
②漁業振興支援事業費補助金　2,500千円
・漁船誘致のため収納用段ボール箱への支援や入港時の生活環境支援等を実施

【特定財源】（国）新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金）　2,831千円、いか釣り船応援寄附金（ガバメントクラウドファンディング）　2,000千円

①いかのまち酒田戦略会議負担金　5,965千円
・産地見学会（都市圏のバイヤー、寿司チェーン店幹部等の市内企業視察）の実施　6/13～6/14
・酒田港漁火まつりの開催　6/13～6/14
・いか釣り船団出航式の開催　6/14
・都市圏、県外での酒田フェア開催　2件（神奈川県、新潟県）
・船凍いかを使用したアレンジレシピの開発や小イベント及びSNSを活用した情報発信の実施
・イカ料理を提供する市内飲食店マップの更新と配布
②漁業振興支援事業費補助金　2,500千円
・漁船誘致のため収納用段ボール箱購入支援
・入港時の生活環境支援（船員用のシャワー設置、船上で消費する酒田産米の支給）
・水揚用ベルトコンベアの修繕に対する支援

【特定財源】（国）新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金）　2,859千円、いか釣り船応援寄附金（ガバメントクラウドファンディング）　4,027千円

款　項　目

予算現額	(千円)	特定財源	(千円)
決算額	(千円)	特定財源	(千円)

活動指標①						
	目標値		実績値		単位	
活動指標②						
	目標値		実績値		単位	
総合計画の上位施策への貢献度	関連する上位施策					
	評価					
主要施策						

総合計画抜粋	令和７年度の事業実施に対する外部評価
Ⅰ　利用者（ビジネスおよび観光の利用者）の増加に向けて取り組みます。	Ⅰ　おおむね施策評価のとおり。成果指標①庄内空港定期便搭乗者数は目標人数を上回って達成している。増便期間が前年度比49日増となるなど、着実に利用者の増加と利便性向上の成果が表れている。施策評価のとおり、目標値は達成しているものの、より一層の利用拡大のために引き続き堅実な取り組みが望まれる。
①　庄内空港利用振興協議会が中心となった利用拡大および利便性向上の取組み	Ⅰ　おおむね施策評価のとおり。個別事業の活動指標①おいしい庄内空港ファンクラブの会員数は目標値を上回って達成している。また、活動指標②庄内空港の振興に関する要望活動回数も目標値と同数で達成している。庄内空港利用振興協議会では、旅行商品の開発、羽田線利用者への助成、教育旅行への借上バス助成等が実施されており、その成果が示された形であると考えられる。
Ⅱ　利便性向上および空港機能を拡充する施設整備のため、関係機関に働きかけていきます。	Ⅱ　おおむね施策評価のとおり。施策評価では「令和7年度は庄内地方重要事業要望、酒田市重要事業要望による国や県に対する要望のほか、空振協によるANAへの要望活動（庄内羽田線の通年5便化、国内路線の拡充等）を行った」とされる。引き続き各種団体と連携し、空港の利便性向上のための要望活動が推進されることが強く期待される。
①　羽田線の維持（4便）および拡充（5便化） ②　LCCによる成田線の再開および大阪線の復活 ③　滑走路の延長（2,500m化）、駐車場の拡充、滑走路端安全区域（RESA）の早期整備	

成果指標	単位	基準値	R5(2023) 目標値【目安】 / 実績	R6(2024) 目標値【目安】 / 実績	R7(2025) 目標値【目安】 / 実績	R8(2026) 目標値【目安】 / 実績	R9(2027) 目標値 / 実績
①　庄内空港定期便搭乗者数	人	103,187	162,549	221,912	281,274	340,637	400,000
			335,124	352,920	367,209		

施策評価

Ⅰについて、庄内空港利用振興協議会（以下「空振協」という。）が中心となって各種助成事業等、庄内空港の利用促進に取組んでおり、成果指標①は前年度比104%と順調に推移している。庄内羽田線の期間増便も延長され、令和7年度は243日間（前年度比49日増）で5便ダイヤが設定される等、利用者の増加と利便性向上に寄与している。引き続き庄内-羽田線の通年5便化に向けて、より一層の利用拡大を図る必要がある。

Ⅱについて、令和7年度は庄内地方重要事業要望、酒田市重要事業要望による国や県に対する要望のほか、空振協によるANAへの要望活動（庄内羽田線の通年5便化、国内路線の拡充等）を行った。また、滑走路の延長（2,500m化）をはじめ、庄内空港の機能強化等の方向性をまとめた「空港将来ビジョン」を策定するため、県主催の庄内空港機能強化検討会議が開催された。さらに、空港ターミナルビルの国内線と国際線の動線分離及びCIQ（税関、出入国管理、検疫）体制の整備に向けた検討も県で行われており、これらの早期実現に向け、引き続き関係機関に働きかけていく必要がある。

個別事業　　3－3－2　庄内空港の利便性向上／　1

1	款 2	項 1	目 5	企画調整課	庄内空港振興事業	山形県、庄内2市3町、経済団体等で構成する庄内空港利用振興協議会の事業等を実施する。

予算現額	(千円) 5,731	特定財源	(千円) 0	
決算額	(千円) 5,731	特定財源	(千円) 0	
活動指標①	おいしい庄内空港ファンクラブの会員数			
	目標値 17,500	実績値 18,926	単位 人	
活動指標②	庄内空港の振興に関する要望活動回数			
	目標値 3	実績値 3	単位 回	
総合計画の上位施策への貢献度	関連する上位施策 Ⅰ Ⅱ			
	評価 上位施策に対して貢献している			
主要施策 3-3-2	庄内空港の機能強化と利便性向上に係る要望活動などの利用促進事業は、利用者の増加及び利便性向上に寄与するものであることから、上位施策に貢献している。			

①庄内空港利用振興協議会負担金　5,710千円
・増便期間を中心とする重点的な利用促進事業
・ファンクラブ会員を対象にした利用促進事業
・持続的な航空需要創出に向けた支援事業
・インバウンドの拡大に向けた情報発信
・二次交通の利便性向上のための支援事業
・ANA本社等への要望活動
②全国民間空港関係市町村協議会負担金　21千円
・国土交通省、総務省に対して地方財源としての航空機燃料譲与税の維持・確保を要望
・国土交通省に対して空港整備予算確保について要望

①庄内空港利用振興協議会負担金　5,710千円
・旅行商品造成に対する助成（149催行、2,084席）、早朝便・乗継便利用者への割引クーポン発行（472席）、移住・就活・婚活等による羽田線利用者への助成（69席）、ANA機体工場等親子見学ツアー（親子15組）、教育旅行で庄内空港を出発する場合の借上バス助成（6件、12台）、庄内空港での校外学習受入助成（2件）、近隣空港間レンタカー利用助成（131件）、冬季早朝便利用拡大キャンペーン（52席）、ファンクラブ会員（前年比3,772人増）、デジタルサイネージによる多言語コンテンツ配信(インバウンド拡大）、ANAに対する要望活動（12月）、
羽田空港での利用促進イベント（10月）、
乗合タクシー利用助成（464件）

庄内羽田線利用状況（暦年）

項目　年度	R5	R6	R7
搭乗者数（人）	335,124	352,920	367,209
搭乗率（%）	65.6	67.6	68.7
欠航便数（便）	38	56	113
5便運航日数（日）	159	195	239

②全国民間空港関係市町村協議会負担金　21千円
・航空機の安全確保に関する申入れ（4件）、
国交省に対する要望活動（7月）

本市における年度別航空燃料譲与税　（単位：千円）

項目　年度	R5	R6	R7
収入済額	13,216	13,720	12,809

	款	項	目	

予算現額	(千円)	特定財源	(千円)	
決算額	(千円)	特定財源	(千円)	
活動指標①				
	目標値	実績値	単位	
活動指標②				
	目標値	実績値	単位	
総合計画の上位施策への貢献度	関連する上位施策			
	評価			
主要施策				

	款	項	目	

予算現額	(千円)	特定財源	(千円)	
決算額	(千円)	特定財源	(千円)	
活動指標①				
	目標値	実績値	単位	
活動指標②				
	目標値	実績値	単位	
総合計画の上位施策への貢献度	関連する上位施策			
	評価			
主要施策				

3 章　政策 3 施策 3　「港」発の交流で賑わうまち　クルーズ船の誘致による賑わい創出

酒田市 Sakata City

総合計画抜粋

Ⅰ	**山形県等の関係機関と連携してクルーズ船を誘致し、酒田港および市内の賑わいを創出します。**
①	クルーズ船の船社や旅行代理店等に対する積極的なプロモーション活動
②	新型コロナウイルス感染症に対応した寄港受入判断基準の明確化および受入体制の確立
③	本港地区へのクルーズ船寄港に向けた受入環境の整備促進
Ⅱ	**クルーズ船寄港者の満足度を高め、酒田ファンの獲得につなげます。**
①	岸壁での歓迎行事、臨時観光案内所等の設置等
Ⅲ	**クルーズ船寄港に伴う観光消費などを増やし、山形県と連携した取組みにより市内への経済波及効果を高めます。**
①	クルーズ船寄港時の岸壁（一部）の一般開放等
②	クルーズ船の乗客や乗務員、市民が利用できる往復バスの運行
③	商店街等と連携した店舗や観光地を周遊させる取組み

令和７年度の事業実施に対する外部評価

Ⅰ	事業はいずれも堅調な成果を挙げており、活動指標を達成している。基本的には継続のうえ、施策評価にもある通り、更なる受け入れ環境の強化に向けた事業の企画が重要になると考えられる。
Ⅰ	成果指標については、①以外は目標値を上回って達成した。①のクルーズ船年間寄港回数は若干目標に届かなかったものの、施策評価にもある通り、令和8年度に大きな向上が見込めることから、既存の取り組みの成果が表れていると考えられる。このため、施策の再考ではなく、既存の施策の継続による実施が期待される。
Ⅱ	おおむね施策評価のとおり。寄港回数の増加は喜ばしい半面、クルーズ船寄稿者の満足度を落とさず観光消費の増加につなげるためにも、増加に対応するための持続可能な受け入れ体制の構築が望まれる。
Ⅲ	おおむね施策評価のとおり。成果指標②③はいずれも目標値を上回っており、既存の施策の成果が表れていると考えられる。施策評価にもあるとおり、商店街が寄港に伴う観光消費で潤うよう、今後も高付加価値の商品開発が望まれる。
Ⅲ	客船受入事業について、市民も利用できる「クルーズマーケット」の開催、市民も利用できるバスの運行など施策は堅調な成果を上げており、肯定的に評価できる。寄港者と市民がマーケットに参加して「また来たい」と思えるよう、写真映えのする風景の演出やテント配置の工夫、出展者に対する支援など、既存の取り組みの継続と発展が強く期待される。

成果指標	単位	基準値	R5(2023) 目標値【目安】 / 実績	R6(2024) 目標値【目安】 / 実績	R7(2025) 目標値【目安】 / 実績	R8(2026) 目標値【目安】 / 実績	R9(2027) 目標値 / 実績
① クルーズ船年間寄港回数	回	0	4	8	12	16	20
			6	8	11		
② 来訪者（日帰り）消費単価(再掲)	円	6,473	6,538	6,603	6,669	6,734	6,800
			4,737	6,876	8,537		
③ 観光施設入込数(再掲)	万人	196.1	226.8	257.5	288.2	319.2	350.0
			258.0	250.3	305.3		

施策評価

Ⅰについては、成果指標①が目標未達だが、令和8年度は年間寄港回数22回が予定され目標値を大幅に上回る見込みであり、クルーズ船誘致及び受入による賑わい創出が順調に進んでいると評価する。要因としては、“プロスパーポートさかた”ポートセールス協議会外航クルーズ船誘致部会による船会社や旅行サービス手配事業者への積極的な誘致活動、高校生などが参画するおもてなし活動の成果が挙げられる。クルーズ船の年間寄港回数は増加傾向にあるため、今後は、山形県と連携しながら、持続的に受入できる環境整備について検討を行う必要がある。

Ⅱについては、中心市街地へのシャトルバス運行に合わせ、臨時観光案内所を設置しふ頭と合わせて多言語での観光案内を実施しており、"プロスパーポートさかた”ポートセールス協議会が令和6年10月に酒田港に寄港した「MSCベリッシマ」の乗客と乗組員向けに行ったアンケート調査では、上陸中の観光情報提供について、「充実している」という回答が約8割となり、県と連携した入港イベントの実施や観光案内所の設置と多言語スタッフ配置の効果と評価している。一方で、寄港数の増加に対する受け入れ体制の見直しを行い、クルーズ船の規模や乗船人数に応じた人員配置を行う必要があるため、持続可能な受け入れ体制の構築にも取り組んでいる。

Ⅲについては、乗船客数1,000人以上の大型船の入港時に商店街と連携して市民も利用できる「クルーズマーケット」の開催に取り組んでいる。成果指標②③はいずれも目標値を上回っており、クルーズ入港時の賑わいの創出としての効果はあるが、販売する商品の内容については、外航クルーズの乗客のニーズを捉え、高付加価値な商品を販売することで「売上」を確保するためのマーケティングを行う必要がある。

個別事業　3－3－3　クルーズ船の誘致による賑わい創出／　1

1　款 8　項 4　目 1　商工港湾課

客船誘致事業

酒田港にクルーズ船を誘致し、賑わいの創出及び地域経済の活性化を図るため、船社や旅行代理店などに対する客船誘致のプロモーション活動を実施し、客船受入活動を行う。

予算現額	10,220（千円）	特定財源	0（千円）
決算額	10,100（千円）	特定財源	0（千円）

活動指標①	クルーズ船誘致活動回数				
目標値	5	実績値	8	単位	回

活動指標②					
目標値		実績値		単位	

総合計画の上位施策への貢献度		
関連する上位施策	Ⅰ	
評価	上位施策に対する貢献度が高い	
主要施策 3-3-3	船社等を対象とする誘致活動を実施し、酒田港への寄港回数は着実に増加するなど、上位施策【Ⅰ】酒田港及び市内の賑わい創出に対する貢献度は高い。	

①クルーズ船社等に対するプロモーション活動、視察対応　500千円
②外航クルーズ船寄港時のふ頭管理、出入港イベントの実施　9,600千円
③内航クルーズ船寄港時のふ頭管理、出港式典の実施　120千円

【参考】令和7年度クルーズ船寄港見込み
・外航クルーズ船：8回（予定）
・内航クルーズ船：2回（予定）（酒田港発着クルーズ1隻）

①クルーズ船社に対するプロモーション活動、視察対応
“プロスパーポートさかた”ポートセールス協議会外航クルーズ船誘致部会【誘致分】負担金 500千円
活動実績：8回
（内訳）
・船社等への誘致活動 4回
・船社等の市内視察 4回（本市の観光素材やクルーズ船受入体制等のPRを実施）
②外航クルーズ船寄港時のふ頭管理、出入港イベントの実施
“プロスパーポートさかた”ポートセールス協議会外航クルーズ船誘致部会【寄港対応分】負担金 9,600千円
寄港実績：9回
（内訳）
シーボーン・クエスト（4/8）、ダイヤモンド・プリンセス（4/12、5/28）、三井オーシャンフジ（8/2）、ノルウェージャン・スピリット（8/3）、ウエステルダム（10/21）、セブンシーズ・エクスプローラー（10/23）、レガッタ（3/29）、アザマラ・パシュート（3/31）
③内航クルーズ船寄港時のふ頭管理、出港式典の実施
・にっぽん丸（6/22、6/25）酒田港発着

2　款 7　項 1　目 3　観光物産課（交流観光課）

客船受入事業

酒田ファンおよびリピーターを増加させるため、酒田港に寄港するクルーズ船の乗客を歓迎する。

予算現額	1,976（千円）	特定財源	0（千円）
決算額	1,512（千円）	特定財源	0（千円）

活動指標①	観光案内所・観光施設通訳配置人数				
目標値	160	実績値	170	単位	人

活動指標②					
目標値		実績値		単位	

総合計画の上位施策への貢献度		
関連する上位施策	Ⅱ①	Ⅲ③
評価	上位施策に対して貢献している	
主要施策 3-3-3	通訳・観光ガイドの配置が、乗船客の満足度と市内消費を向上させるとともに、歓迎ムード醸成による再訪欲の高まりが、交流人口増加と賑わい創出に貢献している。	

①報償費　2,784千円
・観光案内所通訳謝礼　192千円
・観光施設通訳謝礼　960千円
・観光案内所地域通訳案内士謝礼　1,152千円
・観光案内所、施設ガイド謝礼　480千円
②需用費　128千円
・プリンタートナー
③役務費　64千円
・観光用自転車搬送手数料

【参考】令和7年度クルーズ船寄港見込み
・外航クルーズ船：8回（予定）
・内航クルーズ船：2回（予定）（酒田港発着クルーズ1隻）

①クルーズ船乗客へのおもてなし
・外航クルーズ船9回と内航クルーズ船2回受け入れ
外航クルーズ船：9回
シーボーン・クエスト（4/8）、ダイヤモンド・プリンセス（4/12、5/28）、三井オーシャンフジ（8/2）
ノルウェージャン・スピリット（8/3）、ウエステルダム（10/21）
セブンシーズ・エクスプローラー（10/23）、レガッタ（3/29）、アザマラ・パシュート（3/31）
内航クルーズ船：2回（酒田港発着クルーズ1隻）
にっぽん丸（6/22、25）
・通訳等謝礼 1,450千円（３月補正で1,000千円減額）
通訳（観光案内所、観光施設）　延べ142人
地域通訳案内士（観光案内所）　延べ28人
観光ガイド（観光案内所、観光施設）　延べ98人
②市内案内チラシ印刷用消耗品 51千円
③観光用自転車搬送 11千円

款　項　目

予算現額	（千円）	特定財源	（千円）
決算額	（千円）	特定財源	（千円）

活動指標①					
目標値		実績値		単位	

活動指標②					
目標値		実績値		単位	

総合計画の上位施策への貢献度		
関連する上位施策		
評価		
主要施策		

4 章　政策 1 施策 1　誰もがいきいきと暮らしやすいまち　地域福祉の推進

総合計画抜粋		令和７年度の事業実施に対する外部評価
Ⅰ	**地域に住む全ての人が、住み慣れた地域の中で自分らしく安心した生活が送れるよう、公的福祉サービスに加え、コミュニティ振興会、自治会、民生委員などの関係団体との連携・協働による地域福祉活動を酒田市社会福祉協議会とともに推進します。**	Ⅰ　成果指標①について、目標値には到達していないが、前年度より2.6ポイント上昇していることから、更なる拡充を期待したい。
①	買い物や通院などが困難な人の生活を支える仕組みづくりや活動に対する支援	Ⅰ　施策評価にあるように、買い物、通院等の支援について実態把握のためアンケートの準備に取り組まれたことに対して評価できる。今後、そのアンケートを実施するうえで、アンケート実施の目的、対象者、調査項目等を検討するというプロセスにおいても、関係機関と連携協働により課題認識の共有化などを意識しながら進めていただくことを期待したい。
②	個別避難計画の策定をはじめとする災害時要援護者等への支援	Ⅰ　施策評価にあるように、個別避難計画策定に専門職のかかわりが要綱制定されたことは評価できる。しかし、福祉専門職の業務量や多忙さを考慮したうえで、シャドーワークにならないように適切な手立てや福祉専門職のみへの丸投げを防ぐなど、十分な配慮と進行管理などの状況把握を期待したい。
③	更生支援、再犯防止を図るための関係団体との連携強化	Ⅰ　施策評価にある市庁舎内で刑務所作業品の物販の未開催については、開催される準備を進めていただき、様々な年代への働きかけにより再犯防止の意識が拡大することを期待したい。まずは、市職員から更生支援や再犯防止が理解を促進できる研修会の開催なども検討することを期待したい。
Ⅱ	**地域福祉活動を推進するとともに、地域福祉の維持に欠かせない民生委員・児童委員や、多様な関係機関と連携し、福祉活動の担い手を確保するよう取り組みます。**	Ⅱ　民生委員・児童委員の欠員地域と、民生委員児童委員連絡協議会組織へのバックアップや情報収集について、自治会組織やコミュニティ振興会、地域包括支援センターなどの外部組織・機関とも随時協力しながら、きめ細やかに対応していただくように、行政としてのフォロー体制の充実を期待したい。
①	民生委員・児童委員の育成および地域福祉活動への参加意識の醸成と担い手の育成	Ⅱ　民生委員・児童委員の確保に向け、市職員のOBなど幅広い人材活用の拡大に加え、現役市職員の活用の可能性がないか、検討することも期待したい。
②	公益大との連携（社会福祉士・地域共創コーディネーター養成）	Ⅱ　東北公益文科大学との連携については、更なる拡充を目指して共に取り組みを進めていく必要がある。特に、社会福祉士を目指す学生を増やす意味でも、様々な人材育成のためにも、小中学生へのお仕事体験などを幅広く実施することを検討することなど担い手の育成を期待したい。
Ⅲ	**課題の複雑化・複合化や社会的な孤立などにより行政の支援を受けられないなど世代や属性を超えた相談を受け止め、必要な機関につなぐ福祉総合相談窓口機能を構築するとともに、一体的かつ重層的な支援体制を整備します。**	Ⅲ　福祉総合相談窓口の相談内容が多岐にわたり、総合相談体制の構築が推進されており評価できる。更なる周知拡大ときめ細やかな相談対応と、たらい回しにならないような庁舎内外の関係機関との連携を拡充していただくことを期待したい。
①	福祉総合相談窓口の設置	Ⅲ　重層的支援体制整備事業を継続的に実施することで地域課題の発見とその課題解決につながっていることを評価したい。そのためにも、庁舎内外の各機関の課題認識を共有するとともに、その機関同士の連携体制を拡充されることを期待したい。
②	重層的支援体制整備事業の実施	
Ⅳ	**冬期間においても支障なく自立した生活が営めるように、生活道路の除雪や屋根の雪下ろし作業ができない高齢者世帯等に、除雪協力者や除雪援助員を派遣します。また、自力で雪下ろしができない高齢者世帯等に、雪下ろし費用を助成します。**	Ⅳ　生活弱者への冬期間の支援体制の維持継続のため、現行のシステムに加えて、地域の有志複数名のチーム体制で取り組めるような方法や中高生のボランティア活動への参画など地域づくりにもつながるような新たな取り組み方法も検討することを期待したい。更には、先進事例などに学び、冬期間の除雪支援だけにとどまらない、孤立防止や日々のちょっとした助け合いにつながる仕組みとして検討することを期待したい。
①	地域の支え合いと支援体制の構築	

	成果指標	単位	基準値	R5(2023) 目標値【目安】 / 実績	R6(2024) 目標値【目安】 / 実績	R7(2025) 目標値【目安】 / 実績	R8(2026) 目標値【目安】 / 実績	R9(2027) 目標値 / 実績
①	今後も現在の学区・地域に住み続けたい市民の割合	%	83.7	84.9	86.2	87.4	88.7	90.0
				78.8	79.2	81.8		
②	福祉について相談できる環境が整っていると回答した市民の割合	%	65.3	–	–	–	68.0	70.0
				–	65.3	65.1		

施策評価

Ⅰについて、買い物、通院等の支援について実態把握のためアンケートの準備に取り組んだ。個別避難計画については、今年度市内全域へと取組を拡大。併せて、福祉専門職の方にも計画作成に関わっていただけるよう、新たに要綱を策定した。また、避難支援者の確保が難しい方については、自治会による支援者の探索体制を整備した。令和7年度中の福祉専門職による計画策定は3件であり、今後福祉専門職に対するさらなる説明と協力依頼を進め、連携を強化するため、自治会、学区地区社会福祉協議会等への説明の場で、福祉専門職による作成が可能であることを周知していく。再犯防止については、市庁舎内で刑務所作業品の物販の開催について、日程調整が急で断念したが、今後開催できるように調整を続ける。進捗を測る成果指標の設定は難しいが、今後も関係機関等と連携し、地域に住む全ての人が、住み慣れた地域の中で自分らしく安心した生活が送れるよう取組みを進める必要があると考える。
Ⅱについて、12月の一斉改選に向け、地域への丁寧な説明を重ねたが、依然として欠員率は高い状況にある。福祉活動の担い手確保のため、民生委員の活動費に対して市独自で加算することや小中学生に対する福祉の担い手育成などの取り組みを行っている。「民生委員・児童委員活動事業」における活動指標の目標を達成できていない理由として、生産年齢人口の減少や定年延長、高齢就業者増加等の影響があると考えられるが、今後も担い手確保に向けて効果的な施策を検討し取り組みを進める必要がある。
Ⅲについて、どこに相談すればいいかわからないという方が相談につながるよう、引き続き市HPで周知を図り、丁寧な傾聴と寄り添った対応に努めた。
Ⅳについて、除雪協力者の活動の励行や、除雪援助員の派遣を行っており、除雪ボランティアがいる場合は利用者負担を不要にするなど、冬期間における高齢者や障がい者が安心して暮らすことができるような支え合いの除雪体制づくりを行っている。また、担い手不足の課題に対応するため、民間企業や事業所との連携・協力体制の拡充を図り、より幅広い社会資源の活用を進めた。進捗を測る成果指標の設定は難しいが、担い手の確保とともに、継続して取り組みを進めていく必要がある。

個別事業

4－1－1　地域福祉の推進／　1

1　民生委員・児童委員活動事業

民生委員法に基づき、地域福祉・在宅福祉の向上のため、民生委員・児童委員活動を支援する。

款	項	目	担当課	拡充
3	1	1	地域福祉課	

	(千円)		(千円)
予算現額	25,643	特定財源	18,448
決算額	25,297	特定財源	18,449

活動指標①	相談・支援延べ件数				
	目標値 6,000	実績値 6,262	単位 件		
活動指標②					
	目標値	実績値	単位		
総合計画の上位施策への貢献度	関連する上位施策	Ⅱ①			
	評価	上位施策に対する貢献度が高い			
主要施策 4-1-1	物価高騰の中で活動する委員を支援するため、R6から市の負担にて活動費を増額した。R5の活動日数延べ35,186日に対し、R7は延べ35,690日と保たれており、上位施策の推進に寄与した。				

①民生委員・児童委員を対象とした全員研修会の開催
②民生委員・児童委員協議会交付金　23,792千円
・県からの委託事業
・【拡充】市の独自支援として一人あたりの活動費を19,650円加算
③民生委員・児童委員協議会連合会補助金　820千円
・14の民児協で組織する連合会への運営費補助
④委員適任者を県知事に推薦するため、民生委員推薦会を随時開催
⑤関連事務費・人件費　1,031千円

【特定財源】（県）民生委員・児童委員活動費委託金　16,434千円、（県）地区民生委員・児童委員協議会活動費委託金　1,299千円ほか

①民生委員・児童委員を対象とした全員対象研修会の開催（7/24）　37千円
②民生委員・児童委員協議会交付金　23,792千円
・県からの委託事業
・市の独自支援として一人あたりの活動費を19,650円加算（令和6年度より5,650円引き上げ）
③民生委員・児童委員協議会連合会補助金　820千円
・14の民児協で組織する連合会への運営費補助
・「活動の手引き」作成のため加算
④委員適任者を県知事に推薦するため、民生委員推薦会を随時開催　193千円
・一斉改選含む　7/22、8/7、10/16、12/8、2/20の5回

【特定財源】（県）民生委員・児童委員活動費委託金　16,435千円、（県）地区民生委員・児童委員協議会活動費委託金　1,299千円ほか

2　前田福祉基金事業

前田巌氏の遺志に基づき、多年にわたり社会福祉に尽力し、他の規範となる者を表彰する。

款	項	目	担当課
3	1	1	地域福祉課

	(千円)		(千円)
予算現額	94	特定財源	94
決算額	92	特定財源	92

活動指標①	表彰者・団体数				
	目標値 2	実績値 2	単位 人・団体		
活動指標②					
	目標値	実績値	単位		
総合計画の上位施策への貢献度	関連する上位施策	Ⅱ①			
	評価	上位施策に対する貢献度が高い			
主要施策 4-1-1	多年にわたり社会福祉に尽力し、他の規範となる方又は団体に表彰を行うことで、社会福祉活動への参加意識向上に貢献した。				

①前田福祉賞表彰審査委員会の開催　31千円
②前田福祉賞表彰式の実施　100千円
・受賞記念品の購入、表彰状作成等

【特定財源】前田社会福祉基金繰入金　123千円、利子及び配当金　8千円

①前田福祉賞表彰審査委員会　18千円
・10月3日　開催
②前田福祉賞表彰式　74千円
・11月6日　開催
　受賞者：重畑悠遊サロン、相蘇　はる子氏

【特定財源】前田社会福祉基金繰入金　69千円、利子及び配当金　23千円

3　社会福祉協議会運営費補助事業

地域福祉の推進等に大きな役割を果たしている酒田市社会福祉協議会の円滑な事業運営のため、地域福祉センターなどの施設運営費および活動費に助成する。

款	項	目	担当課
3	1	1	地域福祉課

	(千円)		(千円)
予算現額	101,935	特定財源	8,265
決算額	89,919	特定財源	8,264

活動指標①	新・草の根事業（ふれあい給食）延べ参加者				
	目標値 7,000	実績値 7,257	単位 人		
活動指標②	新・草の根事業（地域交流サロン）延べ参加者				
	目標値 25,000	実績値 35,172	単位 人		
総合計画の上位施策への貢献度	関連する上位施策	Ⅰ			
	評価	上位施策に対する貢献度が高い			
主要施策 4-1-1	地域福祉の推進を図るために地域住民や自治会・民生委員・福祉協力員などと連携・協力を推進しており、上位施策の進捗に対する酒田市社会福祉協議会の貢献は大きいため、継続して取り組む必要がある。				

①人件費に対する補助　83,131千円
・酒田市社会福祉協議会職員21人分
②地域福祉推進事業に対する補助　7,976千円
・「新・草の根事業」として学区・地区社会福祉協議会が主体となり、ひとり暮らし高齢者等を地域で見守る見守りネットワーク支援事業や、地域住民との交流や見守りを目的として給食を提供するふれあい給食事業、学区・地区社協による地域交流サロン事業などを実施
・平和のつどい事業として戦没者の御霊に哀悼の意を表すとともに、恒久平和を祈念する酒田市戦没者追悼式典を市と共催
③施設維持管理等に対する補助　10,828千円

【特定財源】社会福祉基金繰入金　7,906千円、利子及び配当金　190千円

①人件費に対する補助
・酒田市社会福祉協議会職員22人分　70,828千円
②事業の実施に対する補助
・新・草の根事業　8,134千円
・平和のつどい事業　61千円
③施設維持管理に対する補助
・地域福祉センター運営事業　8,115千円
・八幡支部管理運営事業　1,464千円
・松山支部管理運営事業　990千円
・平田支部管理運営事業　327千円

【特定財源】社会福祉基金繰入金　7,906千円、利子及び配当金　358千円

個別事業

4　地域福祉推進事業

款	項	目	担当課	拡充
3	1	1	地域福祉課	

地域社会の新たな課題に対応し、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる地域社会を実現するため、幅広い市民参加による地域福祉活動を推進する。

予算現額	17,100（千円）	特定財源	157（千円）
決算額	16,731（千円）	特定財源	57（千円）

活動指標①	新規個別避難計画作成件数				
	目標値	700	実績値	77	単位　件
活動指標②	ひきこもり相談延べ件数				
	目標値	50	実績値	91	単位　件

総合計画の上位施策への貢献度	関連する上位施策　Ⅰ
	評価　上位施策に対して貢献している
	災害時支援や福祉担い手育成を通じて、地域の支え合いを推進していることから、上位施策に対して貢献している。
主要施策 4-1-1	

①救急安心カードの配布
・高齢者や障がい者等の急病に備え、緊急時の円滑な支援につなぐため、かかりつけの医療機関名や緊急時連絡先を事前に記入したカードを容器に入れ、冷蔵庫に保管
②福祉の担い手育成　475千円
・小中学生に対し、高齢者疑似体験プログラムおよび障がい者交流体験プログラムを実施
③【拡充】成年後見支援センターの運営　15,817千円
・成年後見制度の利用促進と円滑な制度運用を支援することを目的として、中核機関である権利擁護・成年後見センターを設置し、運営を酒田市社会福祉協議会に委託
④個別避難計画の作成　2,022千円
・【拡充】福祉専門職と連携し現行の災害時要援護者台帳に避難経路や配慮事項を追加
⑤ひきこもり支援団体に対する運営費補助　600千円
・相談支援、居場所づくり、当事者会・家族会開催、講演会・研修会開催等に取り組む団体に対する支援
⑥社会を明るくする運動の実施
⑦関連事務費　875千円
【特定財源】（国）生活困窮者就労準備支援事業費補助金　300千円

①救急安心カードの配布
・配布を希望する者は自治会で取りまとめ 290枚配布（インターネットから様式はダウンロード可能）
②福祉の担い手育成
・社会福祉協議会へ委託　12回実施
③成年後見支援センターの運営
・社会福祉協議会へ委託　15,163千円
④災害時要援護者台帳の整備
・避難行動要支援者数　3,933人　登録者数　918人
⑤ひきこもり支援団体に対する運営費補助
・1件　114千円
⑥社会を明るくする運動の実施
・推進会議１回、市役所玄関に看板設置、酒田エフエム「インフォメーションさかた」、市広報、市ホームページ、「安全と安心のまち酒田市民大会」7月30日開催
・酒田飽海地区保護司会に対する負担金 285千円
【特定財源】（国）生活困窮者就労準備支援事業費補助金　57千円

5　重層的支援体制移行準備事業

款	項	目	担当課
3	1	1	地域福祉課

地域福祉の推進のため、地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を構築する。

予算現額	9,727（千円）	特定財源	0（千円）
決算額	9,725（千円）	特定財源	0（千円）

活動指標①	相談受付件数				
	目標値	10	実績値	20	単位　件
活動指標②					
	目標値		実績値		単位

総合計画の上位施策への貢献度	関連する上位施策　Ⅲ②
	評価　上位施策に対する貢献度が高い
	複雑化・複合化する地域住民のニーズを一体的かつ重層的に受け止めるための重層的支援体制の整備の実施は、上位施策Ⅲに沿った取り組みであり、上位施策に対する貢献度は高い。
主要施策 4-1-1	

①重層的支援体制整備事業の本格実施を検討　9,710千円
・多機関協働の取組み（酒田市社会福祉協議会へ委託）
　複雑化・複合化した事例に対応する支援関係機関の抱える課題の把握や、各支援関係機関の役割分担、支援の方向性の整理といった事例全体の調整を行うとともに、分野間の調整の一環として、重層的支援会議を実施
・アウトリーチ等を通じた継続的支援の取組み
　介護・障がい・子育て・生活困窮分野で取り組まれている他のアウトリーチと協働・役割分担しながら、複雑化・複合化した課題を抱えた方に必要な支援を届ける取組み
・庁内連携体制の構築等の取組み
　関係部局を横断した職員による会議（庁内連携会議）を開催し、移行に向けた具体的な取組みについて検討
②関連事務費　17千円

【特定財源】（国）生活困窮者就労準備支援事業費補助金　6,375千円

①重層的支援体制整備事業の実施に向けた準備を実施
・多機関協働・アウトリーチによる継続的な取組み（酒田市社会福祉協議会へ委託）　9,710千円
・庁内連携体制の構築等の取組み

会議等開催実績　（単位：回）

年度	R5	R6	R7
研修会	3	2	1
重層的支援会議	4	6	8
庁内連携会議	2	2	1
連携支援調整会議	3	2	1
その他会議	2	0	0

6　やさしいまちづくり除雪援助事業

款	項	目	担当課
3	1	1	地域福祉課

高齢者や障がい者等の冬期間の生活の安全を確保するため、除雪・雪下ろしに支援する。

予算現額	9,748（千円）	特定財源	350（千円）
決算額	9,565（千円）	特定財源	214（千円）

活動指標①	除雪協力対応率				
	目標値	100	実績値	98.3	単位　%
活動指標②	除雪協力者登録数				
	目標値	760	実績値	702	単位　人

総合計画の上位施策への貢献度	関連する上位施策　Ⅳ①
	評価　上位施策に対する貢献度が高い
	単身高齢者や身体障がい者世帯に除雪援助を行う本事業は、上位施策に沿っている。R7は報奨金支払実績の伸びからも、前年以上に除雪の需要が高かった年度として、上位施策への貢献度は高い。
主要施策 4-1-1	

①除雪協力者に対し1件あたり1,000円（上限3,000円/1日）の奨励金を交付　5,653千円
・おおむね10㎝を超える降雪量がある日に生活通路を除雪
・対象者:市内在住の単身高齢者、高齢者夫婦世帯、身体障がい者世帯等で、心身の状況等により自ら除雪等を行うことが困難な、親類等の援助も期待できない世帯
②派遣事業所から生活援助員を派遣　1,025千円
・①の協力者が不在の場合
・業務時間に応じて市から派遣事業所に委託料を支払
・利用者負担金30分以内160円、30分を超えて1時間以内320円
③当該年度の住民税非課税の高齢者世帯等が積雪による被害を防止するために雪下ろしを実施した場合、費用の半額を支援（25,000円を上限）　220千円
④関連事務費　672千円

【特定財源】やさしいまちづくり除雪事業援助員派遣負担金　195千円、（県）いきいき雪国やまがた推進交付金　110千円

①おおむね10㎝を超える降雪量があった日等に、高齢者世帯等の生活通路の除雪を行った地域の協力者に対して1日あたり1千円の奨励金を交付　7,775千円
②地域の協力者が見つからなかった場合、除雪援助員を派遣（利用者負担金有り）　1,124千円
③住民税非課税の高齢者世帯等が積雪による被害を防止するために雪下ろしを実施した場合、費用の半額を支援　41千円

項目　年度	R5	R6	R7
除雪登録者数（人）	729	695	666
除雪協力者数（人）	850	756	702
除雪協力者団体（団体）	15	20	21
奨励金支払金額（千円）	2,363	6,053	7,775
除雪援助員利用登録者数（人）	159	169	128

【特定財源】やさしいまちづくり除雪事業援助員派遣負担金 214千円

個別事業

7　款 3　項 1　目 1　地域福祉課

被災者見守り・相談支援等事業

被災者が、それぞれの環境の中で安心した日常生活を営むことができるよう、酒田市被災者生活支援・地域支え合いセンターを運営する。

予算現額	(千円) 24,182	特定財源	(千円) 12,090
決算額	(千円) 24,182	特定財源	(千円) 12,090

活動指標①	被災世帯相談延べ件数				
	目標値 100	実績値 1,371	単位 件		
活動指標②	サロン参加延べ人数				
	目標値 1,200	実績値 766	単位 人		

総合計画の上位施策への貢献度
関連する上位施策 Ⅰ
評価 上位施策に対して貢献している
孤立防止等のための見守り支援や、日常生活上の相談を行うとともに、被災者を関係支援機関へつなぐ等の支援を行っているため、上位施策に対して貢献している。

主要施策 4-1-1

①酒田市被災者生活支援・地域支え合いセンターの運営　24,182千円
・孤立防止等のための見守り支援や、日常生活上の相談を行うとともに、被災者を関係支援機関へつなぐ等の支援を行うことを目的として、酒田市被災者生活支援・地域支え合いセンターを設置し、運営を酒田市社会福祉協議会に委託

【特定財源】生活困窮者就労準備支援事業費補助金　12,090千円

①酒田市被災者生活支援・地域支え合いセンターの運営　24,182千円
　次のとおり訪問活動、サロン活動を実施した。
・訪問対象世帯　252世帯
・訪問等延べ件数　1,790件
・ふるさとカフェ等開催数　46回
・ふるさとカフェ等参加者数　766人

【特定財源】（国）生活困窮者就労準備支援事業費補助金　12,090千円

8　款 3　項 1　目 1　地域福祉課　補正

灯油等購入費助成事業

高齢者世帯、障がい者世帯、ひとり親世帯及び要介護世帯の低所得世帯の生活の安定と経済的負担を軽減するため、冬季における灯油購入費等の一部を助成する。

予算現額	(千円) 119,261	特定財源	(千円) 97,128
決算額	(千円) 105,027	特定財源	(千円) 105,027

活動指標①	給付率				
	目標値 90	実績値 97.1	単位 %		
活動指標②					
	目標値	実績値	単位		

総合計画の上位施策への貢献度
関連する上位施策 Ⅰ
評価 上位施策に対して貢献している
灯油購入費を助成することで、低所得者の安心した生活に貢献した

主要施策 4-1-1

県補助金を活用し、物価高騰の影響が大きいと考えられる高齢者世帯、障がい者世帯、ひとり親世帯及び要介護世帯の生活の安定と経済的負担を軽減するため、灯油等の購入費用に充ててもらうことを想定した助成金を給付
（給付金額　１世帯当たり5千円）
・給付対象（以下のいずれかに該当する住民税非課税世帯　計7,500世帯）
　65歳以上の高齢者のみで構成される世帯　　6,914世帯
　障がい者（身体障害者手帳2級以上、療育手帳A、精神障害者手帳1級）を含む世帯　262世帯
　ひとり親世帯（児童とその父母どちらか一方のみで構成される世帯）　274世帯
　要介護5、4の世帯員を含む世帯ほか　50世帯
・基準日：10月1日　申請書発送：10月末　支給開始：11月下旬　申請締切：2月下旬

【特定財源】（県）低所得世帯の冬の生活応援事業費補助金　18,750千円

灯油等購入費助成金
左記対象世帯に、一世帯当たり5千円の給付を実施。（9月補正）
令和7年度については、国の重点支援臨時交付金と県の追加補助を活用し、同一の対象世帯に対して
一世帯当たり10千円の追加給付を実施した。（12月補正、1月補正）
①当初給付分　34,050千円
②追加給付分　67,480千円
③事務費　　3,497千円　　（左欄：給付世帯（世帯）、右欄：給付金額（千円））

区分	R5		R6		R7当初給付分		R7追加給付分	
高齢者	6,583	65,830	6,669	66,690	6,353	31,765	6,292	62,920
ひとり親	249	2,490	232	2,320	216	1,080	215	2,150
障がい者	220	22,000	230	2,300	208	1,040	208	2,080
要介護	24	240	34	340	33	165	33	330

【特定財源】（国）物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金　69,621千円、（県）低所得世帯の冬の生活応援事業費補助金（特別支援分）18,381千円ほか

9　款 3　項 1　目 1　地域福祉課　補正　繰越

物価高騰対策低所得世帯支援給付金給付事業（繰越明許費含む）

国の総合経済対策に基づき、定額減税の恩恵を十分に受けられなかった対象者に給付金を給付する。

予算現額	(千円) 362,493	特定財源	(千円) 362,493
決算額	(千円) 344,311	特定財源	(千円) 344,311

活動指標①					
	目標値	実績値	単位		
活動指標②					
	目標値	実績値	単位		

総合計画の上位施策への貢献度
関連する上位施策 Ⅰ
評価 上位施策に対して貢献している
国の政策に基づき、低所得世帯等へ給付を行ったことで、市民の安心した生活に貢献した。

主要施策 4-1-1

・物価高騰緊急支援臨時給付金
国の総合経済対策により、住民税非課税世帯、住民税均等割のみ世帯に30千円を給付
いずれの世帯も児童を含む場合は、1人当たり20千円を加算して給付
令和7年3月から支給を開始し、令和7年7月31日までを申請期限としていたため、繰越明許で対応
・定額減税補足給付金（不足額給付分）
○支給対象（個人単位）
①不足額給付Ⅰ 令和6年分の課税情報が確定した結果、所得額や扶養親族数の変動等によって、定額減税しきれない額が新たに生ずる者。プッシュ方式で給付。
②不足額給付Ⅱ 事業専従者、合計所得48万円超の者で、非課税世帯向け給付金の対象世帯員となっていない者。プッシュ式と申請方式の併用で給付。
　※実施主体決定日：令和7年1月1日　事務処理基準日：令和7年6月下旬
　※①対象者見込み数8,500名　1名あたり給付額30,000円と想定　255,000千円
　※②対象者見込み数3,500名　1名あたり40,000円を定額で給付　140,000千円
○申請期限　令和7年10月31日（予定）
〇物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（給付金・定額減税一体支援枠／企画調整課歳入）充当

①物価高騰緊急支援臨時給付金　13,570千円
・繰越明許　国の総合経済対策により、住民税非課税世帯に30千円を給付
　　市独自の横出しとして、住民税均等割のみ課税世帯へも同様に30千円を給付
　　いずれの対象世帯も児童を含む場合は、1人当たり20千円を加算して給付
②定額減税補足給付金（不足額給付分）　318,910千円
・４月補正　国の総合経済対策により、定額減税を十分に受け切れないと見込まれる対象者に給付
　　事業専従者など、定額減税の恩恵を受けられなかった方へ不足額を給付
③事務費（システム改修委託料、振込手数料など）　1,693千円(繰越明許分)　10,138千円 (4月補正分)

区分	給付金額	給付実績数	給付率
物価高騰緊急支援臨時給付金(繰越明許分のみ)	13,570千円	437世帯・児23名	―
物価高騰緊急支援臨時給付金(総合計)	390,480千円	12,432世帯・児876名	98.3%
定額減税補足給付金（不足額給付分）	318,910千円	10,373名	97.5%

【特定財源】（国）物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金　344,311千円

4 章　政策 1 施策 2　誰もがいきいきと暮らしやすいまち　障がい者福祉の充実

総合計画抜粋		令和７年度の事業実施に対する外部評価
Ⅰ	**障がいのある方が自立した社会生活を行えるよう適切な支援や福祉サービスの充実を図ります。**	
①	障がい福祉サービスの充実	Ⅰ　成果指標の③の割合が前年度とほぼ同程度となっており、維持されていることが評価できる。今後も、障がい福祉サービスの量と質の両方が充実されるように、利用者やその家族などの意見を聴取しながら評価を継続し、評価結果の公表や課題について自立支援協議会で共有し議論する仕組みなども検討することを期待したい。
Ⅱ	**障がいおよび障がい者に対する市民と市職員の理解を深めるとともに、障がいを理由とする差別を解消し、誰もがお互いを尊重し合う共生社会実現のため心のバリアフリーを推進します。**	
①	市広報、ホームページ、出前講座などの広報活動による正しい知識の普及啓発	Ⅰ　障がい福祉サービスを必要としている方に、的確に適切なサービスが届けられるような、周知や広報活動を継続的に実施していただくことを期待したい。
②	市の各種事業への要約筆記・手話通訳奉仕員の派遣や発行物の音声アプリ、点訳等の情報提供による障がい者の社会参加の促進	Ⅱ　正しい知識の普及啓発については、各種媒体での周知の継続は非常に重要であるとともに、差別や偏見というネガティブなイメージを与えないような内容に配慮されることを期待したい。
③	酒田市障がい者差別解消支援地域協議会など関係機関と連携した差別解消の推進	Ⅱ　施策評価にあるように、障がい者の社会参加につながる要約筆記などの取り組みが推進されており、高く評価できる。協力者や協力団体とも十分に意見交換しながら、持続可能な仕組みとして維持していただきたい。
Ⅲ	**障がいのある方が安心して地域生活を送れるよう、抱える課題やニーズを把握し、適切な保健、医療、福祉サービスにつなげるなど、関係機関との連携を行うことができる地域での相談支援体制を構築します。**	Ⅱ　市職員を対象に実施している「こころのバリアフリー研修」などを、一般の事業所の職員研修などで実施できるように出前講座の活用と、実施事業所へのインセンティブを付与するなどの検討なども期待したい。また、各事業所の合理的配慮の現状と課題の実態把握なども検討されることを期待したい。
①	基幹相談支援センターの設置	Ⅲ　基幹相談支援センターの相談件数の増加など実績に対して高く評価できる。関係事業所からの意見聴取や自立支援協議会における質的評価についても検討できるような準備を進められることを期待したい。
Ⅳ	**障がいのある方が安定した生活を維持できるよう、就労機会の拡大や賃金向上につなげるための支援を推進します。**	Ⅳ　ハローワークや商工会議所などの各機関とも情報共有しながら対応を継続していただきたい。障がい者がその特性や状態に応じた働き方（就労時間や業務内容の配慮など）が実現できないか関係機関との検討を期待したい。就労は難しい障がい者も社会参加やボランティア活動、居場所でのピアサポートなど様々な機会や場の構築も視野に入れていただきたい。
①	障がい者の職域開拓と自立に向けた就労支援の推進	
Ⅴ	**地域・教育・医療・福祉の各分野の連携を深め、幼児期からの切れ目のない支援を実施するとともに相談支援体制の充実を図ります。**	Ⅴ　相談支援体制として維持継続するとともに、全年代にわたり相談できるような機関間の連携協働の拡充を期待したい。
①	相談体制の充実と発達支援ネットワークの拡充	Ⅴ　施策評価にある自立支援協議会で出された意見や課題に対する解決策の検討を進めるとともに、障がい特性を考慮し個別性を尊重した支援の必要性を意識しながら地域課題への対応についても期待したい。

	成果指標	単位	基準値	R5(2023) 目標値【目安】 / 実績	R6(2024) 目標値【目安】 / 実績	R7(2025) 目標値【目安】 / 実績	R8(2026) 目標値【目安】 / 実績	R9(2027) 目標値 / 実績
①	地域生活支援拠点等の整備	箇所	0	0	1	1	1	1
				0	1	1		
②	障がいがあることで差別や嫌な思いをすることがある人の割合	%	52.0	-	-	-	42.4以下	40.0以下
				-	-	-		
③	自分の家族が必要としている障がい福祉サービスを利用できていると回答した市民の割合	%	65.3	-	-	-	68.0	70.0
				-	65.3	63.5		

施策評価

Ⅰ・Ⅲについて、障がいの種別に関わらず住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、事業者が機能を分担して面的な支援を行う体制の整備を地域生活支援拠点等事業として行っている。また、「基幹相談支援センター」を設置し、障がい者本人や家族、支援機関などからの相談・課題解決などの支援を行っている。令和6年度に整備した体制であることから、令和6年度行政評価から成果指標③を追加し、今後、継続的に効果を測定しながら、サービスを必要とする人に情報が届くよう取組む必要がある。なお、成果指標③は、障がい福祉サービスを利用していない人やその家族も含めた割合であることも踏まえた効果の測定が必要である。
Ⅱについて、「意思疎通支援事業」における活動指標「手話奉仕員または要約筆記奉仕員の派遣回数」は令和7年度実績が目標を上回っており、従来の通院等での支援のほか、広く市民が参加する市主催事業に派遣し、社会参加の促進を図った。また、積極的な広報活動を行うとともに市役所職員向けの研修会を実施し市役所から心のバリアフリーの積極的な推進を図っている。順調に進捗していると評価できるため、今後も継続して取り組んでいく必要があると考えられる。
Ⅳについて、雇用促進としてハローワークや県等の関係機関と連携し、多様な働き方に対応できるよう支援を行うとともに、障がい者雇用についての事業者の理解を深めるための周知を行っている。障がい福祉に関する事業は、障害者総合支援法等における障がい福祉サービスの給付が主であるため、障がい者雇用率などの進捗を測る成果指標の設定は難しいが、今後も継続して障がい者の安定した生活の維持に向けて取り組む必要がある。
Ⅴについて、市内保育園、認定こども園に訪問し、発達に課題や不安を感じているお子さんの相談助言を実施する「育ちのサポート事業」を実施し、悩みを抱える保育所職員と保護者を支援した。酒田市障がい者地域自立支援協議会の児童・発達支援部会を開催し、発達支援に関わる関係者と障がい児の地域生活等に係る現状・課題等の情報共有を行った。

個別事業

1　款 3　項 1　目 2　地域福祉課

身体障害者福祉センター管理運営事業

身体障がい者福祉の増進のため、酒田市身体障害者福祉センターを管理・運営する。

予算現額	(千円) 6,684	特定財源	(千円) 1
決算額	(千円) 6,684	特定財源	(千円) 1

活動指標①	身体障害者福祉センター年間利用者数					
	目標値	5,500	実績値	4,516	単位	人
活動指標②						
	目標値		実績値		単位	

総合計画の上位施策への貢献度	関連する上位施策	Ⅰ①				
	評価	上位施策に対する貢献度が高い				
	目標値には届かなかったが、障がい福祉サービスの向上に一定程度貢献できている。					
主要施策 4-1-2						

①指定管理者への施設管理委託　5,579千円
②関連事務費　941千円
・AED借上
・施設管理にかかる経費

【特定財源】行政財産目的外使用料　1千円

①指定管理者への指定管理委託　5,680千円（3月補正101千円増額）
・特定非営利活動法人酒田市障がい者福祉会に対して酒田市身体障害者福祉センターの指定管理料5,680千円を交付。
②関連事務費　1,004千円
・ＡＥＤ借上　40千円
・白蟻防除　770千円（予算流用131千円減額）
・公用車修繕　194千円（予算流用194千円増額）

【特定財源】行政財産目的外使用料　１千円

利用状況　（単位：人）

項目/年度	R5	R6	R7
障がい者	3,899	3,593	3,524
一般	1,001	995	992
合計	4,900	4,588	4,516
一日平均	17.8	17.1	16.9

2　款 3　項 1　目 2　地域福祉課

障がい児・者ほっとふくしサービス事業

障がい児・重度障がい者が快適で安全な生活を送ることができるようにするため、障がい児・者ほっとふくし券を交付し、本市指定の福祉サービス等を利用する際の負担金の一部または全部を助成する。

予算現額	(千円) 13,424	特定財源	(千円) 13,053
決算額	(千円) 12,788	特定財源	(千円) 12,788

活動指標①	障がい児ほっとふくし券使用率					
	目標値	95	実績値	92.0	単位	%
活動指標②	障がい者ほっとふくし券使用率					
	目標値	85	実績値	82.4	単位	%

総合計画の上位施策への貢献度	関連する上位施策	Ⅰ①				
	評価	上位施策に対する貢献度が高い				
	令和7年度交付人数1,126人とニーズが高く、障がい児、障がい者の快適で安全な生活と社会参加の推進に役立っている。					
主要施策 4-1-2						

①障がい者ほっとふくし券の交付　9,671千円
・対象者：本市に住所を有する身体障害者手帳1・2級、療育手帳A、精神障害者保健福祉手帳1級所持者
・対象サービス：障がい福祉サービス、有償ヘルパーサービス、配食サービス、訪問入浴サービス、紙おむつ等購入、乗合バス回数券購入、乗合タクシー利用、タクシー利用、定期航路運賃、住宅福祉機器購入、カフェ「え～る」利用、防災ラジオ購入
・助成金額：一人当たり年額12,000円
②障がい児ほっとふくし券の交付　3,094千円
・対象者：20歳未満の障害者手帳所持者等
・対象サービス：①障がい者ほっとふくし券と同様のサービスのほか自家用車用燃料の購入（指定給油所にて年額10,000円を限度）等
・助成金額：一人当たり年額18,000円
③関連事務費　459千円

【特定財源】社会福祉基金繰入金　11,911千円、エコー身体障がい者福祉基金繰入金　854千円ほか

①障がい者ほっとふくし券の使用実績　9,322千円
・紙おむつ等購入に4,964千円（53.3%）、タクシー利用に2,608千円（28.0%）配食サービスに845千円（9.1%）使用された。

②障がい児ほっとふくし券の使用実績　3,029千円
・紙おむつ等購入に1,188千円（39.2%）、自家用車用燃料の購入に874千円（28.9%）、放課後等デイサービスに696千円（23.0%）使用された。

【特定財源】社会福祉基金繰入金11,934千円、エコー身体障がい者福祉基金繰入金854千円

障がい者

項目	R5	R6	R7
人数（人）	983	966	943
交付額（千円）A	11,796	11,592	11,316
使用額（千円）B	9,779	9,267	9,322
使用割合（%）B/A	82.9	79.9	82.4

障がい児

項目	R5	R6	R7
人数（人）	170	178	183
交付額（千円）A	3,060	3,204	3,294
使用額（千円）B	2,930	3,167	3,029
使用割合（%）B/A	95.8	98.8	92.0

3　款 3　項 1　目 2　地域福祉課

障がい者地域福祉対策促進事業

障がい児・者とその家族の経済的負担を軽減するため、各種支援を実施する。

予算現額	(千円) 7,308	特定財源	(千円) 1,088
決算額	(千円) 6,706	特定財源	(千円) 1,088

活動指標①	支給対象者への支給率					
	目標値	100	実績値	100	単位	%
活動指標②	重度障がい者紙おむつ支給人数					
	目標値	50	実績値	50	単位	人

総合計画の上位施策への貢献度	関連する上位施策	Ⅰ①				
	評価	上位施策に対する貢献度が高い				
	この事業に対する障がい児・者とその家族のニーズは高く、障がいによる経済的負担の軽減に役立っている。					
主要施策 4-1-2						

①せきずい損傷者介護手当　1,200千円
・20歳以上の重度せきずい損傷者の介護者に手当（5千円/月）を支給
②重度心身障がい者に対し紙おむつを現物支給　4,536千円
・対象者：4歳以上65歳未満の常時失禁状態にある在宅の重度心身障がい者
・所得税非課税世帯8千円/月（A）、所得税課税世帯6千円/月（B）
③人工透析療法を受けている者に対し、通院に要する交通費の全部又は一部を助成　903千円
・通院距離往復15km未満1.5千円/月、15～30km未満2千円/月、30km以上3千円/月
④呼吸器機能障害による身体障害者手帳（1級・2級を除く）を所持し、かつ医師の指示により在宅酸素療法を行っている者に、酸素濃縮器使用による電気料金相当（1,600円/月）を助成　269千円
⑤身体障がい者が自動車の運転免許を取得するために要した経費、自動車の手動装置等を改造する経費および重度身体障がい者の介護用車両を改造する経費の一部を助成　400千円

【特定財源】（県）市町村総合交付金　1,090千円

①せきずい損傷者介護手当　1.020千円
・対象者17人に対し手当を支給
②重度心身障がい者に対し紙おむつを現物支給　4,313千円
・対象者49人に対して紙おむつを現物支給
③人工透析療法を受けている者に対し、通院に要する交通費の全部又は一部を助成　693千円
・対象者51人に対して助成金を支給
④呼吸器機能障害による身体障害者手帳（1級・2級を除く）を所持し、かつ医師の指示により在宅酸素療法を行っている者に、酸素濃縮器使用による電気料金相当を助成　280千円
・対象者17人に対して助成金を支給
⑤身体障がい者が自動車の運転免許を取得するために要した経費、自動車の手動装置等を改造する経費および重度身体障がい者の介護用車両を改造する経費の一部を助成　400千円
・対象者3人に対し助成金を支給

【特定財源】（県）市町村総合交付金　1,088千円

4　障がい福祉サービス給付事業

款	項	目	担当課
3	1	2	地域福祉課

障がい者の日常生活および社会生活を総合的に支援するための法律に基づき、障がい福祉サービス（介護給付、訓練等給付）等の給付を行う。

予算現額	2,347,484（千円）	特定財源	1,765,323（千円）
決算額	2,316,100（千円）	特定財源	1,781,714（千円）

活動指標①　基幹相談支援センターによる地域の相談支援事業所に対する訪問等による専門的な指導・助言件数

目標値	4	実績値	100	単位	件

活動指標②　サービス給付人数

目標値	950	実績値	1,224	単位	人

総合計画の上位施策への貢献度
関連する上位施策　Ⅰ①
評価　上位施策に対する貢献度が高い
活動指標の目標値を実績値が上回っており、障がい福祉サービスの充実に貢献できている。

主要施策 4-1-2

①介護・訓練等給付費　2,182,279千円
②補装具給付費　22,794千円
③関連事務費　4,081千円

【特定財源】（国）障がい者自立支援給付費負担金　1,102,536千円、（県）障がい者自立支援給付費負担金　551,268千円

①介護・訓練等給付費　2,286,987千円（3月補正予算141,966千円増額、3月予算流用10,488千円減額）
②補装具給付費　24,908千円（3月補正予算6,728千円増額）

障がい福祉サービスの実績　（左欄／利用延べ人数（人）、右欄／給付費（千円））

項目＼年度	R5		R6		R7	
介護・訓練等給付費	15,147	1,933,259	15,648	2,086,078	16,201	2,195,295
計画相談支援給付費	2,856	43,322	3,131	49,302	3,375	55,730
高額障害福祉サービス費	13	969	12	1,002	12	1,007
特定障害者特別給付費	3,513	34,321	3,573	36,678	3,620	34,955
補装具費	189	23,017	224	27,823	185	24,908

【特定財源】（国）障がい者自立支援給付費負担金　1,204,823千円、（県）障がい者自立支援給付費負担金　576,891千円

5　自立支援医療給付事業

款	項	目	担当課
3	1	2	地域福祉課

身体障がい者の障がいを除去、軽減するための医療について、医療費の自己負担額を軽減する。

予算現額	142,980（千円）	特定財源	106,911（千円）
決算額	128,793（千円）	特定財源	103,365（千円）

活動指標①　給付該当の申請に対する給付率

目標値	100	実績値	100	単位	%

活動指標②　自立支援医療証給付数

目標値	330	実績値	331	単位	人

総合計画の上位施策への貢献度
関連する上位施策　Ⅰ①
評価　上位施策に対して貢献している
障がい児・者が自立した生活を行うために必要な医療について、経済的負担の軽減につながっている。

主要施策 4-1-2

①更生医療　131,534千円
・対象者：18歳以上の身体障害者手帳の交付を受けた者
・対象となる医療：心臓バイパス手術、人工股関節全置換術など
②育成医療　1,400千円
・対象者：身体障害者手帳の有無に関わらず、身体に障がいを有する児童（18歳未満）
③療養介護医療　14,231千円
・対象者：療養介護サービスを受ける者のうち、医療サービスを受けた者
④関連事務費　121千円

【特定財源】（国）障がい者医療費負担金　73,582千円、（県）障がい者医療費負担金　36,791千円

①更生医療　116,309千円
・対象者18歳以上の身体障害者手帳の交付を受けた者（延べ　2,749件）
・対象となる医療：心臓バイパス術、人工関節置換術など
②育成医療　463千円
・対象者：身体障害者手帳の有無に関わらず、身体に障がいを有する児童（18歳未満）（延べ　13件）
③療養介護医療　11,591千円
・対象者：療養介護サービスを受ける者のうち、医療サービスを受けた者（延べ　158件）

【特定財源】（国）障がい者医療費負担金　71,275千円、（県）障がい者医療費負担金　32,090千円

6　意思疎通支援事業

款	項	目	担当課
3	1	2	地域福祉課

聴覚障がい者等が訪問先において円滑に意思疎通できるよう支援する。

予算現額	2,885（千円）	特定財源	983（千円）
決算額	2,685（千円）	特定財源	1,181（千円）

活動指標①　手話奉仕員又は要約筆記奉仕員の派遣回数

目標値	105	実績値	170	単位	回

活動指標②

目標値		実績値		単位	

総合計画の上位施策への貢献度
関連する上位施策　Ⅱ②
評価　上位施策に対して貢献している
活動指標の目標を実績で上回っており、聴覚障がい者及び音声又は言語障がい者の社会参加の促進に貢献している。

主要施策 4-1-2

①手話奉仕員または要約筆記奉仕員の派遣　921千円
・聴覚障がい者および音声又は言語機能障がい者が医療機関や事業所等に赴く場合に、手話奉仕員または要約筆記奉仕員を派遣
②手話奉仕員育成するため手話教室を開催　1,214千円
・手話奉仕員養成講座40回、ステップアップ講座20回
③全国手話言語市区長会負担金　10千円

【特定財源】（国）地域生活支援事業費等補助金　1,067千円、（県）地域生活支援事業費等補助金　533千円

①手話奉仕員・要約筆記奉仕員派遣実績　1,426千円　（左欄／手話奉仕員、要約筆記奉仕員）

項目＼年度	R5		R6		R7	
登録者数（人）	11	9	12	10	14	10
延べ派遣回数（回）	112	8	130	8	152	8
延べ派遣人数（人）	142	19	155	25	175	32
延べ派遣時間（時間）	600	82	633	110	862	124

②手話教室開催実績　1,214千円

種別＼講座	回数（回）	受講者数（人）	修了者数（人）
手話奉仕員養成講座	40	23	8
ステップアップ講座	20	9	―

※ステップアップ講座は修了制としていない

【特定財源】（国）地域生活支援事業費等補助金　790千円、（県）地域生活支援事業費等補助金　391千円

7　款 3　項 1　目 2　地域福祉課

地域活動支援センター事業

障がい者の地域活動支援センター（小規模作業型、教室型）の運営に対して助成を行う。

予算現額	11,625（千円）	特定財源	1,026（千円）
決算額	11,625（千円）	特定財源	1,325（千円）

活動指標①	年間延べ利用者数				
	目標値 5,300	実績値 4,004	単位 人		
活動指標②					
	目標値	実績値	単位		
総合計画の上位施策への貢献度	関連する上位施策	Ⅳ①			
	評価	上位施策に対する貢献度が高い			
主要施策 4-1-2	教室事業の実施や作業所で生産活動の機会を提供することによって、障がい者の社会参加における日中活動の拠点となっており上位施策に後見している。				

①地域活動支援センター運営費補助金　11,625千円
・小規模作業所型：段ボールの組立等の作業や家庭生活学習等の生活指導を行うNPO法人に補助
・教室型：パソコン教室、軽スポーツ等の各種教室を開催するNPO法人に補助

【特定財源】（国）地域生活支援事業費等補助金　1,500千円、（県）地域生活支援事業費等補助金　750千円

①地域活動支援センター運営費補助金 11,625千円
・特定非営利活動法人みつば（小規模作業所型）に対して6,365千円、特定非営利活動法人酒田市障がい者福祉会（教室型）に対して5,260千円を助成した。

項目	年度	R5	R6	R7
小規模作業所型	利用登録者	18	15	12
	利用延人数	1,372	1,297	1,385
教室型	障がい者	2,802	2,602	2,299
	一般	426	391	320
	合計	3,228	2,993	2,619

【特定財源】（国）地域生活支援事業費等補助金 886千円、（県）地域生活支援事業費等補助金 439千円

8　款 3　項 1　目 2　地域福祉課　拡充

地域生活支援事業

障がい児・者が地域で自立した日常生活を送ることができるよう必要な支援を行う。

予算現額	54,855（千円）	特定財源	19,271（千円）
決算額	46,107（千円）	特定財源	19,165（千円）

活動指標①	日中一時支援を利用する障がい（児）者の実人数				
	目標値 80	実績値 100	単位 人		
活動指標②					
	目標値	実績値	単位		
総合計画の上位施策への貢献度	関連する上位施策	Ⅰ①			
	評価	上位施策に対して貢献している			
主要施策 4-1-2	活動指標の目標値を上回る実績値となった。障害児・者とその家族に対して支援を行うことで安心した生活に貢献できた。				

①屋外での移動が困難な障がい児・者に対する外出のための移動支援　6,947千円
・リフト付福祉車両による移送
・ガイドヘルパー等の派遣
・障がい児通所支援車両による移送
②【拡充】身体障がい児・者に対する日常生活用具の給付　30,605千円
・対象品目に人工呼吸器等用発電機・バッテリーを追加
③その他、障がい児・者が自立した日常生活又は社会生活を営むための支援　14,057千円
・心のバリアフリーの推進　・障がい者スポーツ大会等の開催
・点字広報等の発行　・訪問入浴サービスの提供
・知的障がい者の更生援護を職親に委託
・障がい児・者の一時預かりにより介護者を支援
・成年後見制度を利用する際の支援　・特別支援学校通学支援
④関連人件費　4,235千円
【特定財源】（国）地域生活支援事業費等補助金　28,241千円、（県）地域生活支援事業費等補助金　13,891千円ほか

①～③地域生活支援事業の実績

項目	年度	R5	R6	R7
リフト付福祉車両移送型延利用回数（回）		857	866	984
ガイドヘルパー等個別支援型延利用人数（人）		4	2	3
障がい児通所支援車両移送型延利用回数（回）		3	9	9
日常生活用具給付件数（件）		2,841	2,864	2,865
障がい者スポーツ大会参加者（人）		44	79	80
障がい者軽スポーツ大会参加者（人）		31	49	48
点字広報等発行利用者（人）		6	5	6
知的障がい者職親委託事業（人）		2	2	2
訪問入浴サービス利用者（人）		4	5	4
日中一時支援利用者（人）		65	77	100
成年後見制度利用支援扶助（人）		1	2	1

【特定財源】（国）地域生活支援事業費等補助金　12,773千円、（県）地域生活支援事業費等補助金　6,325千円ほか

9　款 3　項 1　目 2　地域福祉課

特別障がい者手当等給付事業

著しく重度の障がいによって生じる在宅介護等の特別な負担の軽減のため、重度障がい児・者に手当を支給する。

予算現額	54,449（千円）	特定財源	40,716（千円）
決算額	54,321（千円）	特定財源	40,356（千円）

活動指標①	給付該当の申請に対する給付率				
	目標値 100	実績値 100	単位 %		
活動指標②	特別障がい者手当等給付者数				
	目標値 200	実績値 200	単位 人		
総合計画の上位施策への貢献度	関連する上位施策	Ⅰ①			
	評価	上位施策に対して貢献している			
主要施策 4-1-2	著しく重度の障がいによって生じる在宅介護等の特別な経済的負担を軽減することで、安定した市民生活に一部寄与することができた。				

①障害児福祉手当・特別障害者手当　56,979千円
・障害児福祉手当／月額15,690円、特別障害者手当／月額28,840円
②関連人件費　82千円

【特定財源】（国）特別障がい者手当等給付費負担金　42,734千円

①障害児福祉手当・特別障害者手当　54,321千円
・障害児福祉手当・特別障害者手当54,047千円を対象者に支給（3月補正予算2,805千円減額）
・嘱託医報酬81千円を嘱託医に支払
・令和6年度特別障害者手当等給付費国庫負担償還金193千円（12月補正予算193千円増額）

手当支給の実績

項目	年度	R5	R6	R7
障害児福祉手当等	支給人数（人）	69	66	64
	支給額計（千円）	12,809	12,287	11,927
特別障害者手当	支給人数（人）	127	130	136
	支給額計（千円）	42,661	42,560	42,120

※支給人数は令和8年2月1日現在

【特定財源】（国）特別障がい者手当等給付費負担金40,356千円

10	款 3	項 1	目 2	地域福祉課	重度心身障がい（児）者医療給付事業	重度心身障がい児・者の医療費の負担軽減のため、保険診療における自己負担の全部または一部を助成する。

予算現額	245,575（千円）	特定財源	100,215（千円）
決算額	242,241（千円）	特定財源	103,617（千円）

活動指標①	給付該当の申請に対する給付率					
	目標値	100	実績値	100	単位	%
活動指標②	重度心身障がい（児）者医療証交付数					
	目標値	2,600	実績値	2,544	単位	人

総合計画の上位施策への貢献度	関連する上位施策	Ⅰ①
	評価	上位施策に対して貢献している
主要施策 4-1-2	活動指標は目標値を下回っているが、重度障がい児・者の経済的負担の軽減に役立っているため、上位施策に対して貢献している。	

①重度心身障がい児・者への医療費給付（県補助対象分）　200,935千円

・対象者:身体障害者手帳1・2級、療育手帳A、精神障害者保健福祉手帳1級所持者、特別児童扶養手当1級所持者、国民年金法における障がい等級1級の障害基礎年金受給権者等

・本人および扶養者の所得税課税が23万5千円以上の場合は非該当、課税の場合は1割負担、非課税の場合は自己負担なし（②でも同様）

②市独自の医療費支援　26,671千円

・対象者:特別児童扶養手当2級所持者、国民年金法における障がい等級2級（20歳前後障がい）の障害基礎年金受給権者

③関連事務費　6,669千円

【特定財源】（県）重度心身障がい（児）者医療費補助金　102,832千円、重度心身障がい（児）者医療高額療養費過年度分戻入金　1,000千円

①重度心身障がい児・者への医療費給付（県補助対象分）　201,615千円

項目 ＼ 年度		R5	R6	R7
県補助対象分医療給付（千円）		197,671	190,310	201,615
	件数（件）	57,800	56,218	55,518
	受給者数（人）	2,164	2,129	2,081

②市独自の医療費支援　34,455千円

項目 ＼ 年度		R5	R6	R7
市独自医療給付（千円）		30,100	31,536	34,455
	件数（件）	10,386	10,340	10,974
	受給者数（人）	439	454	463

【特定財源】（県）重度心身障がい（児）者医療費補助金　102,530千円、過年度分戻入金　1,087千円

	款	項	目	

予算現額	（千円）	特定財源	（千円）
決算額	（千円）	特定財源	（千円）

活動指標①						
	目標値		実績値		単位	
活動指標②						
	目標値		実績値		単位	

総合計画の上位施策への貢献度	関連する上位施策	
	評価	
主要施策		

	款	項	目	

予算現額	（千円）	特定財源	（千円）
決算額	（千円）	特定財源	（千円）

活動指標①						
	目標値		実績値		単位	
活動指標②						
	目標値		実績値		単位	

総合計画の上位施策への貢献度	関連する上位施策	
	評価	
主要施策		

4 章　政策 1 施策 3　誰もがいきいきと暮らしやすいまち　高齢者福祉の充実

酒田市 Sakata City

総合計画抜粋		令和７年度の事業実施に対する外部評価
Ⅰ	**就業意欲のある高齢者の就業機会の確保、また就業を通じた生きがいづくりや社会参加を促進します。また、多様な就労環境の整備を進めるため、就労的活動支援コーディネート機能を強化します。**	
①	シニア生きがい就労トライアル事業の実施	Ⅰ　シニア生きがい就労トライアル事業の具体的な実施状況は見えてこない状況ではあるが、施策評価にあるようにシルバー人材センターの活動は評価できる。委託側としてもきめ細やかなバックアップ体制をとっていただくことを期待したい。
Ⅱ	**高齢者が住み慣れた地域で、自立して暮らしていくために、介護サービスと福祉サービス双方が、効果的に実施されるよう、これまで実施してきたサービスの効果等を検証しながら、必要とされるサービスを提供します。**	Ⅰ　シルバー人材センターに登録しなくても、ちょっとしたすき間時間があり働きたいと考えている人の活用を、シニア生きがい就労トライアル事業として検討することを期待したい。
①	きめ細かな見守り・相談、情報交換等による福祉ネットワークの充実	Ⅱ　成果指標の③にあるように、各地域包括支援センターの知名度が前年度より上回っており、各地域包括支援センターを中心に顔の見えるネットワークが拡がり定着していることは評価できる。
②	認知症施策の推進	Ⅱ　認知症施策の推進として認知症の予防のためにも、認知機能の低下の有無にかかわらず続けられる役割を持ち、社会参加が継続できる地域共生社会づくりを目指して、関係機関との連携した検討を進めていただくことを期待したい。
③	保健業務体制の充実	Ⅱ　様々な年代や課題を抱えている方々にとっての安心できる居場所の拡充の検討や、子ども（地域）食堂などにも高齢者からも役割を持って参加してもらえるような工夫など、お互いにとってメリットのある協働の仕組みづくりを認知症施策の一環として検討することも期待したい。
④	虐待防止や成年後見など権利擁護の推進	Ⅱ　保健事業としての効果を成果指標の②にあるように初回要介護認定申請年齢の遅延と考えた場合に一定の評価ができる。個別的な支援も重要であるが、ともに健康づくりに取り組めるような場づくりも意識した拡充も期待したい。
Ⅲ	**高齢者一人ひとりが生きがいを持ち、健康を維持増進しながら社会参加し、要介護状態とならないよう支援の充実に努めます。**	Ⅱ　高齢者虐待などの早期の気づきが更に拡充されるためにも、かかわる専門職だけでなく、地域が一体となり、ゆるやかなつながりと見守りが拡がっていくことを期待したい。また、虐待予防のための介護負担の軽減につながるような地域包括ケアシステムの拡充を維持していただきたい。
①	介護予防サービスと自立支援サービスの充実	Ⅱ　権利擁護の推進に向けた「成年後見支援センター」が設置されたことを評価するとともに、当該センターの周知に努め、高齢者やその家族等への支援が推進されることを期待したい。
Ⅳ	**高齢者の知識や技能・活力を活かし、趣味等を通じて社会参加の場につながる介護予防や世代間交流、社会奉仕活動を積極的に行う団体を社会福祉協議会と共に支援します。**	Ⅲ　成果指標の②から初回要介護認定申請年齢の遅延が若干認められており、介護予防サービスと自立支援サービスの効果として評価できる。
①	介護予防や居場所づくりに取り組む老人クラブ、自治会、コミュニティ振興会等への支援	Ⅳ　施策評価にあるように老人クラブの会員数の減少があり、要介護・要支援認定を受けていない高齢者に占める割合が１割未満であることからも、その他の元気高齢者の求めている活動が就労なのか生きがいや仲間づくりなのかなどを見極めながら、老人クラブ活動の支援を継続したいただくことを期待したい。
		Ⅳ　成果指標の①にあるように、目標値には到達していないものの、前年度より２か所増加しており評価できる。高齢者等の居場所に関しては自治会やコミュニティ振興会以外の小規模、少人数の居場所の存在も視野に入れ、実情に応じた活動支援が進められることを期待したい。

	成果指標	単位	基準値	R5(2023) 目標値【目安】 / 実績	R6(2024) 目標値【目安】 / 実績	R7(2025) 目標値【目安】 / 実績	R8(2026) 目標値【目安】 / 実績	R9(2027) 目標値 / 実績
①	地域住民による生活支援や介護予防・居場所づくりに取り組む団体数	団体	19	23	27	31	35	40
				21	26	28		
②	初回要介護認定申請年齢	歳	80.64	80.81	80.98	81.15	81.32	81.50
				81.74	81.28	81.14		
③	地域包括支援センターを知っている市民の割合	%	61.0	－	－	－	63.0	64.0
				―	61.0	62.5		

施策評価

Ⅰについて、臨時的・短期的な就労の機会を確保し提供するとともに、高齢者の福祉を増進する役割をもつシルバー人材センターに対して助成している。また、地域で活動したい高齢者を介護施設に紹介する就労的活動への支援を行っている。シルバー人材センター会員数は目標値を下回っているものの、労働者の派遣事業の受注件数や契約金額は増加しており、就業機会の確保、また就業を通じた生きがいづくりや社会参加につながっている。今後も就業意欲のある高齢者の就業機会を確保・提供し、地域の人手不足を補うシルバー人材センターに対して助成することで、就業意欲のある高齢者の就業機会の確保、また、就業を通じた生きがいづくりや社会参加を促進できると考えられる。
Ⅱについて、進捗を測る成果指標の設定が難しい課題であるが、各地域包括支援センターとの情報共有や連携、認知症カフェの実施や認知症初期集中支援事業による包括的・集中的な支援、虐待防止研修会（関係機関向け）講演会（一般市民向け）の実施で普及啓発を行っている。また、地域ケア会議を通して関係機関と連携した地域の見守り体制の充実も図っている。必要とされるサービスを把握するためにも、保健事業と一体となった介護予防事業を実施するなど、今後も継続して関係機関が連携した取り組みを実施する必要があると考えられる。成果指標③地域包括支援センターを知っている市民の割合は昨年より増加しており、地域福祉の拠点として認知が一定程度進んでいると評価できる。
Ⅲについて、成果指標②は目標をわずかに下回ったが、一般介護予防事業（介護予防講師派遣、口腔機能向上講話、すこやかマスターズ等）により、健康を維持増進しながら社会参加につながっていると考えられるため、概ね順調に進捗していると評価する。今後も継続して取り組むことにより、一層の進捗が見込まれる。
Ⅳについて、老人クラブ連合会にレクリエーション大会やグラウンドゴルフ大会、軽スポーツ大会などの事業を委託して高齢者の社会参加活動の継続を図っている。老人クラブ助成事業の活動指標「老人クラブ会員数」ともに目標を下回っているが、高齢者福祉の充実につながっていると考えられる。高齢化等の影響で地域活動の開催頻度や規模が縮小している中で、担い手の確保とともに必要とされる施策を検討しながら取り組む必要があると考えられる。

個別事業　4−1−3　高齢者福祉の充実／　1

1　地域福祉推進事業

款	項	目	担当課	
3	1	1	地域福祉課	拡充 再掲

地域社会の新たな課題に対応し、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる地域社会を実現するため、幅広い市民参加による地域福祉活動を推進する。

	(千円)		(千円)
予算現額	17,100	特定財源	157
決算額	16,731	特定財源	57

活動指標①	新規個別避難計画作成件数					
	目標値	700	実績値	77	単位	件
活動指標②	ひきこもり相談延べ件数					
	目標値	50	実績値	91	単位	件

総合計画の上位施策への貢献度
- 関連する上位施策：Ⅰ
- 評価：上位施策に対して貢献している
- 災害時支援や福祉担い手育成を通じて、地域の支え合いを推進していることから、上位施策に対して貢献している。
- 主要施策 4-1-1

①救急安心カードの配布
・高齢者や障がい者等の急病に備え、緊急時の円滑な支援につなぐため、かかりつけの医療機関名や緊急時連絡先を事前に記入したカードを容器に入れ、冷蔵庫に保管
②福祉の担い手育成　475千円
・小中学生に対し、高齢者疑似体験プログラムおよび障がい者交流体験プログラムを実施
③【拡充】成年後見支援センターの運営　15,817千円
・成年後見制度の利用促進と円滑な制度運用を支援することを目的として、中核機関である権利擁護・成年後見センターを設置し、運営を酒田市社会福祉協議会に委託
④個別避難計画の作成　2,022千円
・【拡充】福祉専門職と連携し現行の災害時要援護者台帳に避難経路や配慮事項を追加
⑤ひきこもり支援団体に対する運営費補助　600千円
・相談支援、居場所づくり、当事者会・家族会開催、講演会・研修会開催等に取り組む団体に対する支援
⑥社会を明るくする運動の実施
⑦関連事務費　875千円
【特定財源】（国）生活困窮者就労準備支援事業費補助金　300千円

①救急安心カードの配布
・配布を希望する者は自治会で取りまとめ 290枚配布（インターネットから様式はダウンロード可能）
②福祉の担い手育成
・社会福祉協議会へ委託　12回実施
③成年後見支援センターの運営
・社会福祉協議会へ委託　15,163千円
④災害時要援護者台帳の整備
・避難行動要支援者数　3,933人　登録者数　918人
⑤ひきこもり支援団体に対する運営費補助
・1件　114千円
⑥社会を明るくする運動の実施
・推進会議１回、市役所玄関に看板設置、酒田エフエム「インフォメーションさかた」、市広報、市ホームページ、「安全と安心のまち酒田市民大会」7月30日開催
・酒田飽海地区保護司会に対する負担金 285千円
【特定財源】（国）生活困窮者就労準備支援事業費補助金　57千円

2　老人クラブ助成事業

款	項	目	担当課
3	1	3	高齢者支援課

高齢者の生きがいづくり、社会奉仕活動などを促進するため、老人クラブに対して助成する。

	(千円)		(千円)
予算現額	2,505	特定財源	1,140
決算額	2,296	特定財源	1,049

活動指標①	老人クラブ活動事業件数					
	目標値	324	実績値	303	単位	件
活動指標②						
	目標値		実績値		単位	

総合計画の上位施策への貢献度
- 関連する上位施策：Ⅳ①　Ⅲ①
- 評価：上位施策に対して貢献している
- 実績値が目標値を下回っているものの、健康保持や社会奉仕活動など高齢者の生きがいづくりだけでなく、地域での活動が支え合いや見守りにもつながっており、上位施策に対して貢献している。
- 主要施策 4-1-3

①老人クラブ補助金　1,885千円
・老人クラブが行う社会奉仕活動事業、教養向上活動事業、健康づくり活動事業に対する経費に補助
・補助額は1クラブあたり年額21千円および会員1人につき年額150円を加算
②老人クラブ連合会補助金　200千円
・酒田市老人クラブ連合会が行う老人クラブの活動促進事業、健康づくり・介護予防支援事業、地域支え合い事業、若手高齢者組織化・活動支援事業、活動支援体制強化事業に対する経費に補助
・補助額：年額100千円および老人クラブ連合会に加入する老人クラブ会員1人につき年額40円
③老人クラブ活動指導員設置事業費補助金　420千円
・酒田市老人クラブ連合会が設置する老人クラブ活動指導員の人件費の一部を補助
・補助額：基準月額70千円または設置に必要な経費の実支出と比較していずれか少ない額の1/2

【特定財源】（県）山形県老人クラブ活動助成費補助金　1,140千円

①老人クラブ補助金　1,687千円（66団体、会員2,205人）

項目　年度	R5	R6	R7
老人クラブ数(団体)	77	72	66
老人クラブ会員数(人)	2,756	2,484	2,205
活動事業件数(件)	342	324	303

②老人クラブ連合会補助金　188千円
③老人クラブ活動指導員設置事業費補助金　420千円

【特定財源】（県）山形県老人クラブ活動助成費補助金　1,049千円

3　シルバー人材センター補助事業

款	項	目	担当課
3	1	3	高齢者支援課

高齢者の生きがい対策として、補助的、短期的な就労を通じ、自己の能力の活用により社会参加を促進し生きがいを高めるため、シルバー人材センターに助成する。

	(千円)		(千円)
予算現額	11,037	特定財源	1,394
決算額	11,037	特定財源	1,394

活動指標①	シルバー人材センター会員数					
	目標値	853	実績値	840	単位	人
活動指標②	請負受託件数					
	目標値	7,151	実績値	6,647	単位	件

総合計画の上位施策への貢献度
- 関連する上位施策：Ⅰ①
- 評価：上位施策に対して貢献している
- 実績値が目標値を下回っているものの、シルバー人材センターの安定的な運営のために補助することで、就業意欲のある高齢者の機会確保推進に貢献したため、上位施策に対して貢献している。
- 主要施策 4-1-3

①シルバー人材センター事業補助金　10,888千円
・国の高年齢者就業機会確保事業費等補助金（シルバー人材センター事業分）および雇用開発支援事業費補助金（シルバー事業分）制度と協調し、公益社団法人酒田市シルバー人材センターに対し補助金を交付
②全国シルバー人材センター事業協会賛助会費負担金　50千円
③シルバー人材センター裏側ブロック塀修繕費　99千円

【特定財源】（県）市町村総合交付金（高年齢者労働能力活用事業）　1,404千円

①シルバー人材センター補助金　10,888千円
・シルバー人材センターの安定的な運営に資するため、国の基準に基づき運営費補助金（7,329千円）を交付
・国で認める企画提案方式事業（高齢者活用・現役世代雇用サポート事業）に事業費補助金（3,559千円）を交付

項目　年度	R5	R6	R7
会員数(人)	853	856	840

②全国シルバー人材センター事業協会賛助会費を負担　50千円
③シルバー人材センター裏側ブロック塀修繕費　99千円

【特定財源】（県）市町村総合交付金（高年齢者労働能力活用事業）　1,394千円

4　款 3　項 1　目 3　高齢者支援課

敬老寿賀事業

高齢者をねぎらい、長寿を祝うとともに、高齢者自らの生活の向上に努める意欲を促すため、長寿祝品を贈呈する。

予算現額	(千円) 1,833	特定財源	(千円) 0
決算額	(千円) 1,709	特定財源	(千円) 0

活動指標①　百寿・長寿対象者数

目標値	218	実績値	242	単位	人

活動指標②

目標値		実績値		単位	

総合計画の上位施策への貢献度

関連する上位施策　Ⅲ①

評価　上位施策に対して貢献している

活動指標の実績値が目標値を上回っており、高齢者の長寿を祝うことにで、生活の質の向上に努める意欲が促されることから、介護予防の観点からも上位施策に対して貢献している。

主要施策 4-1-3

①米寿
・賀詞（コミュニティ振興会及び自治会等より贈呈、施設入所者については施設で開催する敬老会で贈呈、自治会未加入者については、高齢者支援課で贈呈）
②百寿（※）
・賀詞・記念品（高齢者支援課より贈呈）
③長寿（※）
・賀詞（郵送）
④市内最高齢者（男女各1人）（※）
・賀詞・記念品（市長が訪問し賀詞を贈呈）

（※）・・・②～④の贈呈時期は、令和7年対象者は9月、令和8年対象者は1月

①米寿（数え年88歳）
・9月頃にコミュニティ振興会や自治会が開催した敬老会等で、賀詞（額入れ）を贈呈
・施設入所者については、9月～10月頃に施設が開催した敬老会等で、賀詞（額入れ）を贈呈
・自治会未加入者については、9月～10月頃に対象者へ直接配付
②百寿（数え年100歳）
・令和7年対象者には9月、令和8年対象者には1月に賀詞（額入れ）と記念品を贈呈
③長寿（101歳以上）
・令和7年対象者には9月、令和8年対象者には1月に賀詞と筒を郵送にて贈呈
④市内最高齢者
・9月の敬老の日と新年を迎える1月に市内最高齢者に賀詞（額入れ）と記念品を贈呈

寿賀祝品贈呈対象者数　（単位：人）

年	R5	R6	R7	R8
米寿（数え年88歳）	883	890	806	
百寿（数え年100歳）	55	66	84	82
長寿（数え年101歳～）	105	103	104	160

5　款 3　項 1　目 3　高齢者支援課

老人施設入所援護事業

老人福祉法に基づき、居宅での生活が困難な高齢者を養護し、心身の健康の保持と生活の安定を図る。

予算現額	(千円) 115,256	特定財源	(千円) 16,891
決算額	(千円) 110,993	特定財源	(千円) 20,385

活動指標①　養護老人ホーム等への入所人数

目標値	42	実績値	43	単位	人

活動指標②

目標値		実績値		単位	

総合計画の上位施策への貢献度

関連する上位施策　Ⅱ①　Ⅱ④

評価　上位施策に対して貢献している

活動指標の実績値が目標値を上回っている。居宅生活が困難な方の養護や、虐待などやむを得ない場合の介護サービス提供は、高齢者が生活を続けていくためのセーフティネットとして上位施策に対する貢献度は高い。

主要施策 4-1-3

①養護老人ホーム利用者の保護措置費　114,904千円
・65歳以上であって諸事情で居宅で養護を受けることが困難な方を養護老人ホームに入所させ、当該入所者にかかる事務及び生活の費用を当該養護老人ホームへ支弁
②やむを得ない事由による措置　323千円
・高齢者虐待等やむを得ない事由により必要な方への介護サービス等の措置を実施
③養護老人ホーム入所判定委員会　24千円
④関連事務費　5千円

【特定財源】老人保護措置費負担金　16,891千円

①おおむね65歳以上の方で、環境上の理由および経済的な理由等により、居宅において養護を受けることが困難な方を養護
・養護老人ホーム施設入所者数（各年度末）　（単位：人）

施設名（所在地）　年度	R5	R6	R7
かたばみの家（酒田市）	40	39	41
思恩園（鶴岡市）	1	1	1
松峰園（秋田市）	1	1	1
おいたま荘（長井市）	1	1	0
合計	43	42	43

・保護措置費110,969千円、うち、やむを得ない事由による緊急措置費（1人）32千円

【特定財源】老人保護措置費負担金　20,385千円

6　款 3　項 1　目 3　高齢者支援課

やさしい生活支援事業

高齢者の在宅生活における転倒防止や外出を支援するため、福祉機器を設置または購入する際の費用の一部を助成する。

予算現額	(千円) 1,930	特定財源	(千円) 0
決算額	(千円) 1,503	特定財源	(千円) 0

活動指標①　外出を支援するシルバーカー・つえの購入者数

目標値	102	実績値	77	単位	人

活動指標②

目標値		実績値		単位	

総合計画の上位施策への貢献度

関連する上位施策　Ⅲ①　Ⅳ①

評価　上位施策に対して貢献している

高齢者が福祉機器を購入する費用を補助することで、転倒防止や健康維持の増進に貢献したことから上位施策に対して貢献している。今後は介護保険制度の貸与や給付の利用を促し、引き続き支援を実施する。

主要施策 4-1-3

①やさしい生活支援事業補助金　1,930千円
・在宅で生活する高齢者が新たに福祉機器を設置または購入する際の費用に対して補助金を交付（介護認定を受けている高齢者で介護保険サービスの住宅改修、福祉用具購入の対象となる場合を除く）
・補助率：本人が市民税非課税の場合1/2、課税の場合1/4
・対象:手すりの設置、シルバーカーの購入、つえの購入

①やさしい生活支援事業補助金　1,503千円
交付実績

項目　年度	R5	R6	R7
手すり（個所）	22	30	16
シルバーカー（個）	55	44	51
つえ（本）	33	36	30
合計	110	110	97

個別事業

7　款 3　項 1　目 3　高齢者支援課

介護利用者負担軽減事業

介護保険サービスの提供を行う社会福祉法人が、生計が困難な方に対して利用者負担額を軽減した場合、その一部を助成する。

予算現額	(千円) 1,100	特定財源	(千円) 825
決算額	(千円) 575	特定財源	(千円) 430

活動指標①：社会福祉法人等利用者負担軽減確認証により利用者負担額が軽減された利用者数

目標値	50	実績値	58	単位	人

活動指標②：

目標値		実績値		単位	

総合計画の上位施策への貢献度：関連する上位施策　Ⅱ①

評価：上位施策に対して貢献している

活動指標①の実績値が目標値を達成している。
また、利用者負担軽減が介護サービス利用や在宅生活の継続にもつながっており、上位施策に対して貢献している。

主要施策 4-1-3

①社会福祉法人等利用者負担軽減事業費補助金　1,100千円
・本事業の申し出を行っている社会福祉法人が「社会福祉法人等利用者負担軽減確認証」の交付を受けた者に対し利用者負担額を軽減した場合、軽減した額と対象サービス全額の1%を比較して、超えた分の1/2について市が補助金を交付

【特定財源】（県）社会福祉法人等利用者負担軽減事業費補助金　825千円

①社会福祉法人等利用負担軽減事業費補助金　575千円
・計6法人に対して補助金を交付

【特定財源】（県）社会福祉法人等利用負担軽減事業費補助金　430千円

8　款 3　項 1　目 3　高齢者支援課

ほっとふくし券事業

在宅での介護を必要する方が快適で安全な生活を送ることができるようにするため、市が指定する福祉サービスなどを利用する際の負担金の一部または全部を助成する。

予算現額	(千円) 27,183	特定財源	(千円) 13,591
決算額	(千円) 24,384	特定財源	(千円) 13,768

活動指標①：一般券使用率

目標値	84.5	実績値	79.4	単位	%

活動指標②：

目標値		実績値		単位	

総合計画の上位施策への貢献度：関連する上位施策　Ⅱ③

評価：上位施策に対して貢献している

福祉サービス等の利用者負担を軽減することで外出や在宅での生活を支援し、安全な生活を送ることができるようになり、上位施策に対して貢献している。

主要施策 4-1-3

①一般券　24,033千円（扶助費23,182千円+印刷製本費851千円）
・タクシー・バス等の運賃、リハビリパンツ、防災ラジオ等の購入費、配食の利用者負担を助成、交付金額は要介護度により500円×20枚～60枚（10月以降申請は10枚～30枚）
②ストレッチャー車専用券　123千円
・家庭で送迎することが困難な寝たきりの高齢者等に対し、通退院時等のストレッチャー車両利用時の加算相当額を助成、交付金額は1千円券×24枚（10月以降の申請は12枚）
③訪問理容・美容サービス専用券　205千円
・理美容所に行くことが困難な高齢者等に対し、居宅において理美容サービスを受けるときの出張費用を助成、交付金額は1千円×5枚
④寝具洗濯乾燥消毒サービス専用券　136千円
・寝具の衛生管理が困難な高齢者に対し洗濯・乾燥・消毒費用を助成、交付は1千円×5枚
⑤鍼・灸・マッサージ等利用助成券　3,861千円(扶助費3,732千円+印刷製本費129千円)
・健康保持のため鍼灸等の施術を受ける71歳以上の方に対し、施術費用を助成、交付金額は1千円券×6枚（10月以降の申請は3枚）
【特定財源】社会福祉基金繰入金　14,179千円

①～⑤を予算のとおり実施（3月補正額で△1,175千円減額）
交付実績　（単位：人）

項目　年度	R5	R6	R7
ほっとふくし券一般券	1,436	1,427	1,384
ストレッチャー車専用券	37	42	31
訪問理容・美容サービス専用券	165	159	133
寝具洗濯乾燥消毒サービス専用券	54	56	44
鍼・灸・マッサージ等利用助成券	1,031	961	881

【特定財源】社会福祉基金繰入金　13,768千円

9　款 3　項 1　目 3　高齢者支援課　拡充

飛島高齢者支援事業

飛島在住の高齢者を支援するため、軽度な生活援助、介護サービスの提供並びに定期航路運賃の一部助成等を行う。

予算現額	(千円) 8,453	特定財源	(千円) 365
決算額	(千円) 7,269	特定財源	(千円) 296

活動指標①：短期入所等実利用人数

目標値	20	実績値	9	単位	人

活動指標②：飛島定期航路運賃助成人数

目標値	78	実績値	86	単位	人

総合計画の上位施策への貢献度：関連する上位施策　Ⅱ③

評価：上位施策に対して貢献している

飛島在住の高齢者が介護の有無に関わらず、住み慣れた地域での生活が継続できることから、上位施策に貢献している。

主要施策 4-1-3

①飛島高齢者支援事業委託料　606千円
・1時間以内に終わる業務（買い物、ゴミ出し、灯油つめ）について生活援助員を派遣し支援
・対象者：飛島在住の65歳以上の単身世帯、高齢者のみの世帯およびこれらに準ずる世帯に属する高齢者で、持病、認知症、虚弱などの理由で日常生活上の援助が必要な方
・飛島在住の高齢者以外は介護保険事業特別会計地域支援事業費（3款）でサービス提供
②飛島高齢短期入所等運営事業委託料　7,018千円
・飛島の合同会社和楽に業務委託
・通所介護は週2回実施、短期入所は必要あれば随時実施
③【拡充】飛島定期航路運賃扶助費　1,250千円
・飛島在住の65歳以上高齢者の、飛島島民運賃の片道500円分を助成
・令和7年度より、助成回数の上限を撤廃（令和6年度までは10回を上限）
④関連事務費　267千円
※軽度生活援助事業が飛島在住の高齢者への生活援助事業へ変更することから、飛島高齢者生活支援事業および飛島高齢者介護サービス支援事業と統合し事業名を変更
【特定財源】飛島高齢者支援事業利用者負担金　124千円

①飛島高齢者支援事業委託料　490千円

項目　年度	R5	R6	R7
派遣世帯数（世帯）	37	22	18
派遣回数（回）	1,282	962	721

②飛島高齢短期入所等運営事業委託料　6,008千円

項目　年度	R5	R6	R7
実人数（人）	22	9	9
実日数（日）	82	61	52
利用回数（回）	563	313	334

③飛島定期航路運賃扶助費　599千円

項目　年度	R5	R6	R7
利用者人数（人）	98	83	86
利用回数（回）	626	520	1,198

④関連事務費　113千円
（介護支援専門員の渡航運賃等助成）

項目　年度	R5	R6	R7
利用回数（回）	23	15	18

【特定財源】
（国）離島活性化交付金 195千円
飛島高齢者支援事業利用者負担金 101千円

| 個別事業　　4－1－3　高齢者福祉の充実／　4

10	款 3	項 1	目 3	高齢者支援課	新規	訪問介護事業所等物価高騰対策事業	物価高騰等による運営経費の負担増を軽減し安定したサービスの提供が図られるよう訪問介護事業所等に対し、支援を行う。

予算現額	(千円) 2,590	特定財源	(千円) 2,590	（12月補正計上） ①訪問介護事業所及び定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所　70千円×32事業所　2,240千円 ②居宅介護支援事業所の指定を受けていない介護予防支援事業所　35千円×10事業所　350千円 【特定財源】（国）物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金　2,590千円
決算額	(千円) 2,520	特定財源	(千円) 2,520	①訪問介護事業所及び定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所　70千円×31事業所　2,170千円 ②居宅介護支援事業所の指定を受けていない介護予防支援事業所　35千円×10事業所　350千円 【特定財源】（国）物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金　2,520千円
活動指標①	補助金の交付率			
	目標値 100	実績値 100	単位 %	
活動指標②				
	目標値	実績値	単位	
総合計画の上位施策への貢献度	関連する上位施策 Ⅲ			
	評価 上位施策に対して貢献している			
主要施策 4-1-3	物価高騰の影響を受ける訪問介護事業所等に補助金を交付することで、運営経費の負担軽減が図られるとともに、サービス提供体制の維持に寄与することができた。			

予算現額	(千円)	特定財源	(千円)	
決算額	(千円)	特定財源	(千円)	
活動指標①				
	目標値	実績値	単位	
活動指標②				
	目標値	実績値	単位	
総合計画の上位施策への貢献度	関連する上位施策			
	評価			
主要施策				

予算現額	(千円)	特定財源	(千円)	
決算額	(千円)	特定財源	(千円)	
活動指標①				
	目標値	実績値	単位	
活動指標②				
	目標値	実績値	単位	
総合計画の上位施策への貢献度	関連する上位施策			
	評価			
主要施策				

4 章　政策 1 施策 4　誰もがいきいきと暮らしやすいまち　地域包括ケアシステムの推進

総合計画抜粋		令和７年度の事業実施に対する外部評価	
Ⅰ	**高齢者が住み慣れた地域で、自立した日常生活を営むことができるよう、医療・介護・介護予防・生活支援・住まい等、必要な支援が地域の中で包括的に提供される体制を整備します。**	Ⅰ Ⅱ	政策１施策３の成果指標③にあるように、地域包括支援センターの相談支援体制の拡充が進んでおり、地域内での見守り体制も継続されていることから、評価できる。
Ⅱ	**高齢者だけでなく障がいのある方や子育て世代等も含めた包括的支援体制を視野に入れながら、地域とのネットワークを活かし潜在的な相談者を発見し支援につなげます。**	Ⅱ	複雑化・複合化・多様化している生活課題への対応のためにも、全世代に対する相談支援体制の構築による、既存の各相談支援機関間の連携協働の体制構築を目指して担当者が一堂に会して、全世代支援連携会議などを定例的に開催されることを期待したい。(例：地域包括支援センター、総合相談係、基幹相談支援センター、こども家庭センター、子育て支援センター、消費者生活センターなど) このことにより、各機関の担っている役割や制度の理解、各分野領域の困りごとの共有などにもつながり、地域課題の解決の一助となることを期待したい。
①	きめ細かな見守り・相談、情報交換等による福祉ネットワークの充実		
②	地域包括支援センターの再編と機能強化		
Ⅲ	**介護予防が身近な場所で主体的かつ継続的に行われるよう、地域住民主体による生活支援・通いの場の立上げや運営の継続支援を行います。**	Ⅲ	政策1施策3の成果指標②にあるように、介護予防の効果があったことは評価できる。また、成果指標①にあるように、居場所づくりの推進においても評価できる。今後は小さい単位の活動にも目を向けたり、趣味活動などにおいても居場所となりうることをPRすることも検討することを期待したい。
①	生活支援等の提供体制の整備に向けた取組み	Ⅲ	担い手の確保のためにも、すき間時間の社会参加として高齢者自身が共に活動するような設定の工夫などの検討とともに、地域活動に参加することが認められ、実益につながるような仕組みや風土の醸成にも期待したい。
②	高齢者の居場所づくりに取り組む担い手の養成		
Ⅳ	**地域包括ケアシステムの推進に向け、引き続き医療と介護の連携強化に取り組みます。**	Ⅳ	医療と介護の連携強化に対して、「在宅医療・介護連携支援室ポンテ」と各機関の連携体制（上記のⅡ）の構築、複数機関の支援事例の事例検討会の開催なども検討することを期待したい。
①	在宅医療、介護関係者による多職種会議、研修の充実	Ⅳ	地域医療連携推進法人日本海ヘルスケアネットの活動が拡充されていることは大変評価できる。地域医療や地域福祉・介護の将来の人材確保に向けて、より低年齢の小中学生への職場体験などをヘルスケアネットと連携して実施することなど、すそ野の拡大を検討することを期待したい。
②	入退院時の医療介護連携と医師、看護職、介護職等の多職種連携の推進		
③	地域医療連携推進法人日本海ヘルスケアネット参加法人との連携強化		

	成果指標	単位	基準値	R5(2023) 目標値【目安】 / 実績	R6(2024) 目標値【目安】 / 実績	R7(2025) 目標値【目安】 / 実績	R8(2026) 目標値【目安】 / 実績	R9(2027) 目標値 / 実績
①	地域住民による生活支援や介護予防・居場所づくりに取り組む団体数(再掲)	団体	19	23	27	31	35	40
				21	26	28		

施策評価

Ⅰ、Ⅱについて、進捗を測る成果指標の設定が難しい課題であるが、地域包括ケアシステムの推進に向けた取り組みとして、日常生活圏域に地域包括支援センターを設置し、相談や支援等を行うとともに、地域におけるネットワークの構築や地域課題の把握・課題解決に向けた関係機関との調整を行っている。さらに、地域包括支援センターに生活支援コーディネーターを配置し、高齢者の生活支援等サービスの体制整備や関係機関で情報交換を行い、支援の必要な高齢者の見守りを実施している。また、全ての生活圏域で専門職種（保健師等、社会福祉士、主任介護支援専門員）配置等やサービスが平準化されるよう地域包括支援センターを再編しており、順調に進んでいると評価できる。

Ⅲについて、各地区社会福祉協議会や自治会などが自主的に実施するしゃんしゃん元気づくり事業や介護予防のための住民主体の通いの場の継続支援や立ち上げ支援などの介護予防事業に対して助成している。成果指標①は、目標を下回っているが、団体の数は増えているため、主体的・継続的に介護予防が行われるよう、今後も継続して取り組むとともに、担い手の確保・養成をさらに強化していく必要がある。

Ⅳについて、進捗を測る成果指標の設定が難しい課題であるが、具体的な取り組みとして、「在宅医療・介護連携支援室ポンテ」と連携して切れ目ない医療と介護の提供体制づくりや多職種向けの研修会を実施し相互理解や知識・情報の共有を行っている。さらに、介護支援専門員等が作成したケアプランについて、多職種（薬剤師、管理栄養士、歯科衛生士、理学療法士等）からアドバイスを受けることで課題解決を図っている。また、日本海ヘルスケアネットとの連携で、医療、介護、福祉等の切れ目ない安定的なサービスの提供を目指すほか、現場の声を市の施策に反映できる体制になっていることから今後も継続して取り組む必要がある。

個別事業　　4－1－4　地域包括ケアシステムの推進／　1

1　款　項　目　高齢者支援課

介護保険特別会計

介護保険事業の安定的な運営を行うとともに、高齢者ができる限り住み慣れた地域で自立した日常生活を営めるよう各種支援事業を行うことにより、地域包括ケアシステムを推進する。

予算現額	13,620,129（千円）	特定財源	10,983,984（千円）
決算額	13,196,065（千円）	特定財源	10,914,027（千円）

活動指標①	要介護（支援）認定者数				
	目標値	7,007	実績値	6,977	単位　人
活動指標②	要介護（支援）認定者1人あたりの介護給付費対前年増加率				
	目標値	1.32	実績値	-0.28	単位　%以下

総合計画の上位施策への貢献度

関連する上位施策　Ⅱ　Ⅲ　Ⅳ

評価　上位施策に対する貢献度が高い

活動指標の実績値が目標値を上回っている。地域包括ケアシステムの推進のため、介護予防事業、在宅医療介護連携事業の推進、地域包括支援センターの体制強化に取り組んでおり、上位施策に対する貢献度は高い。

主要施策 4-1-4

①歳入概要
・利用者の自己負担を除く保険給付の費用は、保険料（第1号被保険者、第2号被保険者）50%と公費（国、県、市）50%で負担する仕組みとなっており、公費のうち、市は1/4負担
・保険料のうち第1号被保険者（65歳以上）の保険料は、市が算定して徴収
②歳出概要
・総務費（1款）
　総務費職員給与、介護認定調査費等
・保険給付費（2款）
　介護サービス費用の7割～9割を給付
・地域支援事業費（3款）
　高齢者が要介護状態等となることの予防、要介護状態等の悪化防止、地域における自立した日常生活の支援を図るために実施。介護予防・生活支援サービス事業（訪問・通所型サービス）、一般介護予防事業（しゃんしゃん元気づくり事業、いきいき百歳体操等）、総合相談事業（地域包括支援センター）、在宅医療・介護連携推進事業、認知症総合支援事業など

①歳入概要
・保険料は2,639,056千円、収納率99.2%
・一般会計繰入金は1,926,293千円
　介護給付費繰入金（給付額の12.5%）、地域支援事業繰入金（介護予防事業費の12.5%、包括的支援事業・任意事業費の19.25%）、事務費等繰入金（総務費、予備費等）、低所得者保険料軽減繰入金（国50%、県25%、市25%）
②歳出概要（補正総額298,391千円）
・総務費（1款）　支出額236,929千円（対前年比104.0%）　基幹系システム標準化移行業務委託、介護予防・日常生活圏域ニーズ調査業務委託の実施により増加
・保険給付費（2款）　支出額12,158,759千円（対前年比99.0%）　前年度並み
・地域支援事業費（3款）　支出額422,965千円（対前年比100.7%）
　介護予防・生活支援サービス事業（訪問型B 3か所・通所B 25か所）、しゃんしゃん元気づくり事業（28団体）、いきいき百歳体操（68団体）、総合相談事業（地域包括支援センター委託10か所）、在宅医療・介護連携支援室ポンテ主催研修会（18回、1,157人）、認知症カフェ（12回開催）等

2　款 3　項 1　目 3　高齢者支援課　再掲

介護利用者負担軽減事業

介護保険サービスの提供を行う社会福祉法人が、生計が困難な方に対して利用者負担額を軽減した場合、その一部を助成する。

予算現額	1,100（千円）	特定財源	825（千円）
決算額	575（千円）	特定財源	430（千円）

活動指標①	社会福祉法人等利用者負担軽減確認証により利用者負担額が軽減された利用者数				
	目標値	50	実績値	58	単位　人
活動指標②					
	目標値		実績値		単位

総合計画の上位施策への貢献度

関連する上位施策　Ⅱ①

評価　上位施策に対して貢献している

活動指標①の実績値が目標値を達成している。
また、利用者負担軽減が介護サービス利用や在宅生活の継続にもつながっており、上位施策に対して貢献している。

主要施策 4-1-3

①社会福祉法人等利用者負担軽減事業費補助金　1,100千円
・本事業の申し出を行っている社会福祉法人が「社会福祉法人等利用者負担軽減確認証」の交付を受けた者に対し利用者負担額を軽減した場合、軽減した額と対象サービス全額の1%を比較して、超えた分の1/2について市が補助金を交付

【特定財源】（県）社会福祉法人等利用者負担軽減事業費補助金　825千円

①社会福祉法人等利用負担軽減事業費補助金　575千円
・計6法人に対して補助金を交付

【特定財源】（県）社会福祉法人等利用負担軽減事業費補助金　430千円

3　款 3　項 1　目 3　高齢者支援課　新規　再掲

訪問介護事業所等物価高騰対策事業

物価高騰等による運営経費の負担増を軽減し安定したサービスの提供が図られるよう訪問介護事業所等に対し、支援を行う。

予算現額	2,590（千円）	特定財源	2,590（千円）
決算額	2,520（千円）	特定財源	2,520（千円）

活動指標①	補助金の交付率				
	目標値	100	実績値	100	単位　%
活動指標②					
	目標値		実績値		単位

総合計画の上位施策への貢献度

関連する上位施策　Ⅲ

評価　上位施策に対して貢献している

物価高騰の影響を受ける訪問介護事業所等に補助金を交付することで、運営経費の負担軽減が図られるとともに、サービス提供体制の維持に寄与することができた。

主要施策 4-1-3

（12月補正計上）
①訪問介護事業所及び定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所　70千円×32事業所　2,240千円
②居宅介護支援事業所の指定を受けていない介護予防支援事業所　35千円×10事業所　350千円
【特定財源】（国）物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金　2,590千円

①訪問介護事業所及び定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所　70千円×31事業所　2,170千円
②居宅介護支援事業所の指定を受けていない介護予防支援事業所　35千円×10事業所　350千円
【特定財源】（国）物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金　2,520千円

誰もがいきいきと暮らしやすいまち
生活困窮者等への自立支援

総合計画抜粋		令和７年度の事業実施に対する外部評価	
Ⅰ	**生活に困窮する市民に対し、各種扶助の適正な実施およびハローワーク、県など関係機関と連携して実施する就労自立促進の取組みにより支援体制を強化し、経済的自立を支援します。**	Ⅰ Ⅱ	成果指標の①にあるように、生活困窮者自立支援施策が生活自立支援センターさかたにより実施され、効果が示されていることに対して大変評価できる。本事業の継続と安定的な体制の維持と各関係機関との更なる連携に期待したい。
Ⅱ	**生活自立支援センターさかたによる相談支援を通して、経済的自立だけではないその人らしい自立についても支援します。**	Ⅱ	様々な生活課題を抱えている市民に対して、就労という形だけではない社会参加の実現、生きがいづくりにつながる自立（自律）支援を推進されることを期待したい。
①	生活困窮者の自立支援策の推進		

	成果指標	単位	基準値	R5(2023) 目標値【目安】 / 実績	R6(2024) 目標値【目安】 / 実績	R7(2025) 目標値【目安】 / 実績	R8(2026) 目標値【目安】 / 実績	R9(2027) 目標値 / 実績
①	就労を目指す生活困窮者のうち、就労した者の割合	%	79.6	79.6	79.7	79.8	79.9	80.0
				71.4	80.7	90.0		

施策評価

Ⅰ、Ⅱについて、生活自立支援センターさかたにおいて、生活保護に至る可能性があるなどの生活困窮者に対する相談から自立に至るまでの包括的な支援を実施するとともに、個別に支援プランを策定し関係機関との連絡調整を行っている。また、生活困窮者に対する住居確保支援や就労準備支援を行うことで、1名の方が常用就労に至った。
これらの取組みにより、成果指標及び生活困窮者自立支援事業の活動指標①ともに目標を上回っており、今後も継続して取り組む必要があると考えられる。

個別事業

1	款 3	項 1	目 1	地域福祉課			
予算現額	(千円) 16,798	特定財源	(千円) 12,982				
決算額	(千円) 15,922	特定財源	(千円) 12,140				
活動指標①	生活困窮者自立支援に係る相談延べ件数（来所、訪問、同行支援）						
	目標値	1,200	実績値	2,534	単位	件	
活動指標②	自立支援計画の策定を行い、支援調整を行ったケース件数						
	目標値	30	実績値	29	単位	件	
総合計画の上位施策への貢献度	関連する上位施策	Ⅱ①					
	評価	上位施策に対する貢献度が高い					
主要施策 4-1-5	関係機関と連携した包括的な相談支援や就労支援の実施を行うことにより、生活に困窮する市民の課題解決に寄与した。						

生活困窮者自立支援事業

生活保護に至る前の困窮世帯に対して自立に向けた包括的な支援を行う。

①自立相談支援事業　13,428千円
・生活保護に至る可能性等のある生活困窮者に対して、包括的な相談支援や就労支援等を酒田市社会福祉協議会に委託し、相談窓口を設置
・相談者が抱えている課題を評価・分析し、ニーズに応じた自立支援計画を策定し、計画に基づいた各種支援を包括的に行われるよう、関係機関との連絡調整を実施
②就労準備支援事業　1,728千円
・直ちに一般就労への移行が困難な生活困窮者に対する就労準備支援
③家計改善支援事業　140千円
・家計に問題を抱える生活困窮者の相談に応じ、アセスメント、専門的な助言指導を実施
④住居確保給付金事業　1,107千円
・離職ややむを得ない休業により住居を失った又はそのおそれがある生活困窮者で、収入が水準以下の者に対して、有期で生活保護の家賃基準額を上限として給付金を支給
⑤関連事務費　55千円
【特定財源】（国）生活困窮者自立相談支援事業費負担金　10,082千円、（国）生活困窮者就労準備支援事業費補助金　861千円ほか

①自立相談支援事業　13,428千円
・相談対応延べ2,534件（来所542件、訪問177件、電話・連絡1,649件、同行支援166件）
・相談者のうち新規で29件のプランを作成し自立支援を実施。継続して支援を行っている相談者のうち18件のプランを終結。
②就労準備支援事業　2,064千円
・生活困窮者就労準備支援事業　対象者5名　支援期間延べ41か月　1,968千円
・被保護者就労準備支援事業　　対象者1名　支援期間延べ2か月　　96千円
③家計改善支援事業　令和７年度の利用者はなし
④住居確保給付金　381千円
・生活困窮と認められる延べ12名に支給。
令和7年度からは転居費用も対象。2名に216千円を支給。
【特定財源】
（国）生活困窮者自立相談支援事業費負担金　10,082千円、
（国）生活困窮者就労準備支援事業費補助金　1,628千円ほか

・生活自立支援センターさかた相談実績表

相談対応	R5	R6	R7
来所相談（延べ）	527	441	542
訪問（延べ）	111	174	177
電話相談・連絡（延べ）	1,515	1,750	1,649
同行支援（延べ）	79	106	166
計	2,232	2,471	2,534

	款	項	目				
予算現額	(千円)	特定財源	(千円)				
決算額	(千円)	特定財源	(千円)				
活動指標①							
	目標値		実績値		単位		
活動指標②							
	目標値		実績値		単位		
総合計画の上位施策への貢献度	関連する上位施策						
	評価						
主要施策							

	款	項	目				
予算現額	(千円)	特定財源	(千円)				
決算額	(千円)	特定財源	(千円)				
活動指標①							
	目標値		実績値		単位		
活動指標②							
	目標値		実績値		単位		
総合計画の上位施策への貢献度	関連する上位施策						
	評価						
主要施策							

4 章　政策 1 施策 6　誰もがいきいきと暮らしやすいまち　誰もが参画できる社会の実現

総合計画抜粋		令和７年度の事業実施に対する外部評価
Ⅰ	**家庭、地域および職場などあらゆる領域において、性別による固定的役割分担意識およびアンコンシャス・バイアスへの気づきや行動変容を促すことで、性別にかかわりなく誰もが個性と能力を十分に発揮できる男女共同参画社会の実現を目指します。**	Ⅰ　成果指標の②にあるように、各種審議会等委員への女性の参画率が目標値には及ばなかったが、前年度より1.0ポイント上昇しており評価できる。施策評価にあるように様々な取り組みを実施しており、そのことに対して注目を集めることを通して男女共同参画社会づくりにつながっており大変評価される。
①	男女共同参画推進センター「ウィズ」の運営	Ⅰ　男女共同参画にかかわっている各団体間、その他の相談支援機関とのネットワークづくりを通して、幅広い支援体制の構築を期待したい。
②	ウィズサポーター、ウィズ登録団体との連携強化および団体間のネットワーク化	
③	男女共同参画や性の多様性（LGBTQ+、SOGIE）に関する講座の開催および関連情報の提供	Ⅰ　性的マイノリティに対して関心の格差を生まないような取り組み、身近なことで偏見や差別の解消に資する取り組みの継続に期待したい。市役所職員だけでも、最低限知識として持っていてほしいことなど、職員研修などに取り組み、特に、当事者の声を理解するという姿勢の重要性を意識した取り組みを期待したい。
Ⅱ	**異文化交流を通じた相互理解の深化、地域における活躍の機会創出に取り組み、出身にかかわらず誰もが暮らしやすい多文化共生社会の実現を目指します。**	Ⅱ　成果指標の③の国際交流サロン利用者数は目標値を大幅に下回り、前年度実績より減少していることから、日本語学習支援、国際理解講座の開催も本市在住の外国人の増加に応じて、多文化共生社会の構築に向け充実されることを期待したい。
①	国際交流サロンでの日本語学習支援、国際理解講座の開催	Ⅱ　日本語学習支援員の増加のために、中高生のボランティア活動や元気なシニア層の活躍の場として検討を進め、多文化共生社会理解促進につながるような取り組みを期待したい。
②	やさしい日本語を含めた多言語での生活情報の発信	

	成果指標	単位	基準値	R5(2023) 目標値【目安】 / 実績	R6(2024) 目標値【目安】 / 実績	R7(2025) 目標値【目安】 / 実績	R8(2026) 目標値【目安】 / 実績	R9(2027) 目標値 / 実績
①	日常生活においてジェンダーによる不平等を感じる市民の割合	%	52.8	–	–	–	–	40.0以下
				–	–	–		
②	各種審議会等委員への女性の参画率	%	33.0	34.4	35.8	37.2	38.6	40.0
				34.6	34.0	35.0		
③	国際交流サロン利用者数	人	4,655	6,724	8,793	10,862	12,931	15,000
				10,050	7,322	6,261		

施策評価

Ⅰについて、成果指標①は、令和9年度に策定予定の酒田市男女共同参画推進計画におけるアンケート調査結果をもとに評価することとしている。現時点では調査手法の相違により単純な比較は困難であるが、第2章で示す通り、職場や家庭において不平等を感じる人の割合は減少傾向にある。令和7年度は、各種講座や啓発展示等を通じて、性別による固定的役割分担意識やアンコンシャス・バイアスを分かりやすく解説し、市民の気づきを促した。さらに、「これアンコン！」事業では、全国から計306人・491エピソードにのぼる応募があり、それらを親しみやすい4コマ漫画にした企画展は、マスコミにも多数取り上げられたことで、多くの市民が関心を持つきっかけとなった。また、137世帯が参加した「家事シェアチェック宣言」事業では、家事分担の見える化と家庭内での振り返りを通じ、理想の家事シェアについて考えるきっかけを提供した。従来の講座や啓発展示に加え、こうした市民参加型事業を継続して展開したことで、単なる知識の提供に留まらず、市民一人ひとりの気づきを実生活における言動の見直しや行動変容へと繋げることができた点で、本施策は順調に進捗していると評価できる。今後も、意識啓発と行動変容の促進を両輪として取組を継続し、性別にかかわりなく誰もが個性と能力を十分に発揮できる男女共同参画社会の実現を目指していく。
成果指標②について、各種審議会等へ女性の参画率向上に係る個別の事業は行っていないが、目標には届いていないことから、今後、庁内における多様な場面で女性の参画を促していく。
Ⅱについて、成果指標③の国際交流サロン利用者数は目標に届かなかったが、国際交流サロン利用者数のうち最も多いのが日本語学習での利用であり、外国人労働者の増加に伴い、年々利用者は増加している。利用者の増加や多様なニーズに対応するため、日本語サポーター初心者講座やスキルアップ講座等による新たなサポーターの確保や人材育成を図りながら、学習機会の提供に努めていく。今後もこうした取組みを通じて、誰もが暮らしやすい多文化共生社会の実現を目指していく。

| 個別事業

1 男女共同参画推進事業 【拡充】

款	項	目	担当課
2	1	13	共生社会課

性別による固定的役割分担意識やアンコンシャス・バイアスの解消に向けた意識啓発等、ジェンダー平等を推進する取組みを通じて、一人ひとりの活躍が大切にされる共生社会の実現を図る。

	（千円）		（千円）
予算現額	2,324	特定財源	171
決算額	1,979	特定財源	136

活動指標	内容	目標値	実績値	単位
活動指標①	ウィズ講座等へ参加し「今後の生活等に活かしたい」と回答した人の割合	80	99	%
活動指標②	家事シェアチェック宣言件数	200	137	件

総合計画の上位施策への貢献度
- 関連する上位施策：Ⅰ
- 評価：上位施策に対する貢献度が高い
- チェック宣言の件数は目標値に届かなかったが、ウィズ講座等の受講者のほとんどが「今後の生活に活かしたい」と回答したことから、上位施策に対する貢献度は高い。
- 主要施策 4-1-6

①ウィズ講座 606千円
・男性家事育児参画促進、アンコンシャス・バイアス解消、性と健康、女性活躍推進、LGBTQ＋＆SOGI理解促進、デートDV防止等の意識啓発の実施
②酒田市男女共同参画・女性活躍推進懇話会 340千円
・男女共同参画及び女性活躍推進に関する施策等についての検討及び意見交換の実施
③市民参加型事業 438千円
・6月の「男女共同参画週間」にあわせて「これアンコン！」を募集
・8月の「家事シェア推進月間」にあわせて「家事シェアチェック宣言」の事業を実施
④生理用品サポート事業 318千円
・市内公共施設、小中学校等で生理用品を無料配布
⑤【拡充】文化芸術・男女共同参画連携事業講演会の実施 490千円（講演委託料）
・高校演劇部の公演と男女共同参画講演会を組み合わせたイベントの実施
⑥ウィズ登録団体研修会ほか 188千円

【特定財源】（県）地域少子化対策重点推進交付金 171千円、（国）地域女性活躍推進交付金 56千円

①ウィズ講座等 322千円
・家事シェアや男性家事育児参画促進（56名）、アンコンシャス・バイアス解消（26名）、幼少期からの性教育（20名）、女性の自己肯定感アップ（24名）、【学生向け】LGBTQ＋＆SOGI理解促進（200名）、【学生向け】デートDV防止（855名）、登録団体委託講座（8名）、出前講座（140名）
②酒田市男女共同参画・女性活躍推進懇話会（2回） 273千円
③市民参加型事業 329千円
・「これアンコン！」募集（306名、491エピソード）、「これアンコン！」企画展
・家事シェアチェック宣言（137世帯）、家事代行お試しクーポン（30世帯中23世帯利用）
④生理用品サポート事業 288千円
・市内中学校7校で専用ボックスを設置、小学校21校についても令和8年4月より開始予定。
⑤【拡充】文化芸術・男女共同参画連携事業「シアターセッションinサカタ」 495千円（講演委託料）
・LGBTQ+を題材にした高校生演劇公演×脚本家吉田恵里香氏トークイベント×啓発展示（210名来場）
⑥その他ウィズ事業 272千円
・ウィズ登録団体研修会交流会（13名）、各種啓発展示、ウィズレター（4回発行）、ウィズ図書 等
【特定財源】（県）地域少子化対策重点推進交付金 136千円

2 多文化共生推進事業 【拡充】

款	項	目	担当課
2	1	13	共生社会課

姉妹・友好都市との交流を通じた市民の国際交流、外国出身者の日常生活や日本語学習の支援および異文化交流を通じた多文化共生の推進を図る。

	（千円）		（千円）
予算現額	3,877	特定財源	454
決算額	3,639	特定財源	447

活動指標	内容	目標値	実績値	単位
活動指標①	外国出身者に関する相談件数	10	40	件
活動指標②				

総合計画の上位施策への貢献度
- 関連する上位施策：Ⅱ
- 評価：上位施策に対して貢献している
- 海外交流都市との人的交流、各種講座やイベントの開催による国際理解の促進、人材育成のほか、日本語学習支援等により多文化共生社会の実現に貢献している。
- 主要施策 4-1-6

①【拡充】唐山市との友好都市締結35周年記念事業 3,836千円
・令和7年度に友好都市締結35周年を迎えることから、唐山市へ訪問し大学生交流等を通じて両市の友好交流を推進
　期日：令和7年8月上旬~中旬（5泊6日予定）
　場所：中国唐山市
　派遣：10名（大学生・教員、市関係者）
②姉妹都市デラウェア市との交流 94千円
・定期的なWebミーティングやメール交信を通じた交流事業に関する協議の継続
③日本語学習支援業務委託料 700千円
④国際交流サロン企画運営委員会負担金 420千円
⑤酒田地区日中友好協会負担金 20千円
⑥国際交流協会負担金 416千円
⑦その他国際交流事業に関する経費（報償費、印刷製本費ほか） 138千円

①唐山市との友好都市締結35周年記念事業 1,895千円
・8月に中国・唐山市を訪問。記念式典への出席と、ハイテク産業企業等の視察及び唐山学院(大学)を訪問し交流を行った。(団員20名：団長 副市長、市議会議員3名、大学生5名・教員1名、市内企業8名、市事務局2名）
②姉妹都市デラウェア市との交流 105千円
・令和９年度の酒田市訪問団の渡米に向けた協議
・12月にオハイオ・ウェズリアン大学生9名と教員２名が本市を訪問し、伝統文化体験や市民との交流を行った。
③日本語学習支援ボランティアと協力した日本語学習支援 700千円
・べにばな会会員（日本語学習支援ボランティア）による日本語教室開催（573回）及び交流事業（2回）
④国際交流サロン企画運営委員会負担金 420千円
・国際交流まつりin中町2025（参加者約400名）
・異文化交流イベント、日本の文化を体験するための講座等（全6回）
⑤酒田地区日中友好協会負担金 20千円
⑥国際交流協会負担金 416千円
・インターナショナル講座（3回）、動画コンテスト、ニュージーランドから学ぶ共生社会講座、ニュースレターでの情報発信
⑦その他国際交流事業に関する経費 83千円
・在住外国人のための相談、多言語版ごみカレンダー、サロンだよりの発行等
【特定財源】友好都市締結35周年記念事業参加者負担金 447千円

4 章　政策 2 施策 1　未来を担う子どもの笑顔があふれるまち　結婚・妊娠・出産・子育ての支援

総合計画抜粋		令和７年度の事業実施に対する外部評価
Ⅰ	**若い世代（特に女性）の社会減を抑制する施策を展開するとともに、結婚を望む市民が結婚できるよう支援を行います。**	Ⅰ　成果指標の③にあるように、婚姻数が目標値には到達していないものの、前年度より増加していることから評価できる。結婚支援に関しては、ICT活用も含め新たな取り組みの検討を期待したい。(例：eスポーツ、ボランティア活動、地域活動、農業体験、防災訓練、子ども食堂など)
①	結婚サポーター、結婚推進員による個別の伴走型支援および出会いの場の提供	Ⅰ　新婚生活開始時の住宅費用などの支援では、申請件数も多くニーズに対応されていることが評価される。住宅費用等の支援に加えて、ささいな相談や雑談ができる機会や場などがあるとプラスアルファの効果が生まれる取り組みを考えるなどの検討を期待したい。
②	他の支援機関との連携および新規に婚姻した世帯に対する新生活開始時の住宅費用等の支援	
Ⅱ	**子どもを産み育てやすい地域環境を整えます。また、子育て世代が安心して酒田で子育てすることができる施策を実施します。**	Ⅱ　子どもを持ちたい人に対する支援において、日本海総合病院内に新設された「生殖医療センター」との連携強化による拡充を期待するとともに、働く人が不妊治療に対する職場の理解を得られやすくなるような環境整備への配慮の充実に期待したい。
①	不妊治療費の助成など子どもを持ちたい人に対する支援	Ⅱ　子育て世帯の負担軽減に対しては、他市の動向も見ながら、国や県と連動したきめ細やかな支援対応を継続していただきたい。
②	子どもの医療費無料化や保育料の軽減など子育て世帯の負担軽減	
③	親子の遊び場づくりなど育児環境の整備や育児情報の発信、交流の場の提供	Ⅱ　親子の遊び場づくりにおいて、屋内体育施設を子どもの遊び場として開放した取り組みは評価できることから、今後も安全管理に努めながら継続を期待したい。また、その他の既存施設の活用についても検討されることを期待したい。
④	職場・家庭・地域での意識改革や行動変容を促す環境づくり	Ⅱ　子育てしやすい職場・家庭・地域の環境整備を進めるうえで、全年代の市役所職員の意識を把握したうえで、その意識改革や行動変容に向けた意見交換会などの場を作るなど、取り組みを拡充していくことを期待したい。
Ⅲ	**妊娠・出産を希望している男女、妊産婦、子育て世帯、子どもへ切れ目のない支援を行います。**	
①	全ての妊産婦、子育て世帯、子どもの包括的な相談支援を行うこども家庭センターの設置	Ⅲ　こども家庭センターの設置、運営が順調に進められていることに対して評価される。各種事業の数値的な実績に加え各種事業の利用者アンケート調査の結果などから、その効果が確認され評価できる。その中でも、特に困難性の高い課題への対応など、これまでの母子保健と児童福祉、発達支援の各種知見の蓄積による切れ目のない支援の拡充を期待したい。
②	産科・小児科医療機関や子育て支援機関と連携したきめ細かな支援の提供	Ⅲ　医療機関や子育て支援機関との連携に加え、子どもや若者を対象にした支援機関との連携協働の拡充も期待したい。
③	産前産後のサポートや産後ケアの充実	Ⅲ　産前産後のサポートや産後ケアについては、各種事業の利用実績として充実されていることからも評価できる。社会資源の増加に加え官民連携による、制度の狭間やすき間を生じさせない支援の連続性についても、各運営機関との対話を通して把握に努め、維持継続されることを期待したい。
Ⅳ	**子育て世帯が、希望に応じて社会で活躍できるよう、多様化するニーズに合った支援の充実に取り組むとともに、学童保育所で待機児童が発生しないよう努めます。**	
①	保育所の定員の適正管理および保育士等の人材確保	Ⅳ　保育人材の確保は大きな喫緊の課題であるため、社会人の学び直しの制度化や保育士試験受験の受験料補助や市立保育園の保育士などが講師を務める受験対策講座の開催などの対応策の検討を期待したい。また、保育職の離職防止の取り組みに関しても、保育士等の支援ニーズを把握したうえで実施の継続を期待したい。
②	学童保育所の環境整備	Ⅳ　成果指標の④にあるように、待機児童が減少していないという状況に対して、施設整備以外の対応策の検討も視野に入れることを期待したい。例えば、前述しているような元気なシニア層のすき間時間での児童の預かりや施策評価にもあるように居場所づくりを検討することを期待したい。
③	多様化する需要に対応する保育（延長保育、一時預かり保育、休日等保育、学童保育、障がい児保育、病児・病後児保育、放課後デイサービス）の充実（再掲）	Ⅳ　成果指標の⑤にあるように、目標値に到達しておらず、前年度とほぼ同程度の状況となっており、多様化する保育ニーズに対して、他分野多領域の連携協働の手法が活用できないかを幅広く検討することを期待したい。
④	児童発達支援センターの機能強化と相談に対応できる専門職の育成	Ⅳ　児童発達支援センターに関して、専門知識と経験を有する職員を市立保育園に拡充できるように人材育成を継続していただきたい。加えて、児童発達支援センターの中核的役割を担えるような体制整備や、市内保育施設等へのサポート支援が実施できる体制の構築も視野に入れ、市全体としての資質向上を目指すことを期待したい。

成果指標	単位	基準値	R5(2023) 目標値【目安】 / 実績	R6(2024) 目標値【目安】 / 実績	R7(2025) 目標値【目安】 / 実績	R8(2026) 目標値【目安】 / 実績	R9(2027) 目標値 / 実績
① 出生数［5年累計］	人	2,100	500	1,000	1,500	2,000	2,500
			431	800	1,167		
② 婚姻率	‰	県3.3 市3.0	県平均以上	県平均以上	県平均以上	県平均以上	県平均以上
			2.8	2.5	R8年公表予定		
③ 婚姻件数	件	357	360	364	367	371	375
			308	297	316		
④ 学童保育所の待機児童数	人	10	8以下	6以下	4以下	2以下	0
			30	40	44		
⑤ 希望どおりに子育て支援事業を利用できたと感じる割合（再掲）	%	73.0	76.5	80.0	81.6	83.2	85.0
			59.1	68.0	64.2		
⑥ 子どもの定期予防接種率	%	96.1	–	–	100.0	100.0	100.0
			–	–	96.8		

施策評価

Ⅰについて、成果指標である婚姻件数は目標を下回ったものの、結婚サポートセンター登録者への支援、婚活イベント・セミナーの開催、新生活を始める夫婦へ結婚新生活支援事業費補助金制度による補助など、結婚を望む方々に多様な支援を行った。婚活イベントは、1回目は参加者不足で中止となったが、2回目は男女共に定員を上回る応募があり、当日は参加者同士の活発な交流が見られた。結婚サポーターによる仲介成婚数は0件であったが、登録者の相談・助言、マッチングに努めるとともに、研修を通じて仲介スキルの向上を図った。仲介成婚数が伸びない要因のひとつに、結婚サポートセンターへの女性登録者数が少ないことがあるため、イベント時に結婚サポートセンターの周知カードを配布することで認知度の向上と登録への意識づけを図るとともに、女性の顧客比率が高い美容店舗に周知カードの設置を依頼した。10月に市公式LINEを活用し20～45歳の男女を対象に実施したWebアンケートでは、行政に求める結婚支援として「婚活イベントの開催」及び「結婚や婚活に関する助成」の回答が最も多かった（各33.6%）。これを受け、今後もより魅力ある婚活イベントの企画・実施と結婚新生活支援事業費補助金制度による支援を推進していく。

Ⅱについて、子育て世代の負担軽減として、従来からのこどもの医療費無料化のほか保育料の軽減や物価高対応子育て応援手当給付を実施した。子育てに難しさを感じる保護者が楽しく子育てに臨む自信を身につけることを目的としたペアレント・プログラムを実施し、家庭での行動変容を促した。今後も支援が必要な人に確実に情報が伝わるように周知方法等の工夫や利用しやすい環境づくり、相談体制についても検討していく。育児環境の整備としては、学校の長期休暇期間に合わせて既存の屋内体育施設を子どもの遊び場として開放した。不妊治療の経済的負担を図ることで、治療を受けやすい環境を作り、こどもを持ちたい人に対する支援につながった。

Ⅲについて、こども家庭センターで妊娠初期から面談及び相談を行い、妊娠・出産・子育て期の不安や悩みに対して切れ目ない伴走支援を実施した。妊娠・出産期には妊婦のための支援給付金を交付し、妊娠が判明したときに5万円、出産時期（死産や流産の場合も含む。）にこどもの人数×5万円を支給した。

Ⅳについて、学童保育所の待機児童は、高学年の需要増や指導員不足により解消できていない。待機児童の解消に向け、学童保育施設の効果的な整備手法、他事業との連携による子どもの居場所づくり等を検討していく。児童発達支援センターは、地域の障がい児の健全な発達において中核的な役割を担う機関として、療育が必要な児童への指導や支援を実施している。児童の特性に応じた支援が必要であることから、職員の専門性や資質の向上を目的とした研修会を毎年開催している。課題としては、発達相談に対応できる専門職不足、医療的ケア児の対応が増えていることによる看護師等の人員確保があり、今後はこれらの課題の解決に向けた検討を進めていく。

個別事業

1　款 2　項 1　目 13　共生社会課

結婚推進支援事業

結婚を望む独身男女に出会いの機会を提供する。また、結婚に伴う経済的負担軽減のため新生活開始時の住宅費用などを支援する。

予算現額	23,256（千円）	特定財源	15,106（千円）
決算額	14,878（千円）	特定財源	9,525（千円）

活動指標①	結婚サポートセンター・結婚サポーターの仲介による成婚件数				
	目標値	10	実績値	8	単位　件
活動指標②					
	目標値		実績値		単位
総合計画の上位施策への貢献度	関連する上位施策	Ⅰ			
	評価	上位施策に対する貢献度が高い			
	活動指標は目標値に達しなかったが、本事業は、結婚を望む市民への結婚支援の推進（上位施策）に寄与しており、貢献度は高い。				
主要施策	4-2-1				

①結婚を望む独身男女に対する出会いの機会の提供（結婚サポートセンター）　4,424千円
・結婚推進員の配置による相談対応およびイベント開催
・結婚サポーターによる仲介
②やまがたハッピーサポートセンター（※）の運営に参画　210千円
・イベント情報の共有、センターの認知度向上のための周知活動
・出張登録・説明会の開催
③結婚新生活支援事業費補助金　18,622千円
・新規に婚姻した世帯に対し住宅の取得、リフォーム、賃借および引越費用を支援
・対象：指定期間内に婚姻した39歳以下の新婚世帯で、かつ世帯所得が500万円未満の世帯
・補助上限額：夫婦とも29歳以下は60万円、39歳以下は30万円

（※）やまがたハッピーサポートセンター・・・県民総ぐるみで結婚支援の充実・強化、少子化対策に取り組むため、県、県内全市町村および関係団体が共同で設立、運営

【特定財源】（県）地域少子化対策重点推進交付金　15,106千円

①独身男女に対する出会いの機会の提供（結婚サポートセンター）3,742千円
・婚活イベント「さくらんぼ狩りにいってみよう」 参加者不足により中止
「FRACTAL COFFEEさんがやってきます」 参加者数：24人（男性12人、女性12人）
・男性対象セミナー「コミュニケーション講座」 参加者数：男性8人
・結婚サポーターによる仲介

項目　年度	R5	R6	R7
結婚サポーター数（人）	25	21	7
仲介件数（件）	34	14	12
成婚件数（件）	2	2	0

・庄内地域連携婚活イベント　メタバース婚活　本市の参加者数：3人（男性2人、女性1人）
②やまがたハッピーサポートセンターと県・市町が連携した庄内地域合同結婚相談会 210千円
・酒田市民の相談件数：10件
③結婚新生活支援事業費補助金 10,926千円　申請件数：（20代）24件、（30代）1件、（R6継続）11件
【特定財源】（県）地域少子化対策重点推進交付金　9,525千円

2　款 3　項 2　目 1　こども未来課

こども福祉医療給付事業

18歳以下の児童およびひとり親世帯、未熟児に対して医療費を給付する。

予算現額	377,704（千円）	特定財源	135,666（千円）
決算額	362,570（千円）	特定財源	145,256（千円）

活動指標①	子育て支援医療及びひとり親家庭等医療支給割合				
	目標値	100	実績値	99	単位　%
活動指標②	未熟児養育医療支給割合				
	目標値	100	実績値	100	単位　%
総合計画の上位施策への貢献度	関連する上位施策	Ⅱ②			
	評価	上位施策に対する貢献度が高い			
	こどもの医療費無料化に係る事業のため上位施策への貢献度は高い。				
主要施策	4-2-1				

①子育て支援医療　317,379千円
・0歳～18歳までの児童（所得制限、自己負担なし）
②ひとり親家庭等医療　37,190千円
・ひとり親家庭の親及びその児童等（前年所得の所得税課税者は対象外）
③未熟児養育医療　2,868千円
・出生時の体重が2,000ｇ未満または何らかの医療行為が必要な子ども
④医療機関協力費、審査支払手数料　14,247千円
⑤国保等事務協同電算業務委託料　862千円

【特定財源】（県）子育て支援医療費補助金　63,586千円、風力発電事業地域未来創造基金繰入金　50,000千円、（県）ひとり親家庭等医療費補助金　19,125千円ほか

①子育て支援医療、②ひとり親家庭等医療の給付実績

項目　年度		R5	R6	R7
子育て支援医療給付額（千円）		344,325	334,440	309,696
	対象者数（人）	11,637	11,212	10,753
	件数（件）	169,355	171,032	154,711
ひとり親家庭等医療給付額（千円）		37,857	36,467	35,082
	対象者数（人）	950	907	915
	件数（件）	13,875	13,570	12,985

③未熟児養育医療の給付実績

項目　年度	R5	R6	R7
給付決定件数（件）	8	7	6
診療実日数（日）	948	486	329
公費負担額（円）	4,491,283	2,604,642	1,679,462
自己負担額（円）	764,203	798,662	463,619

【特定財源】（県）子育て支援医療費補助金　75,723千円、風力発電事業地域未来創造基金繰入金　50,000千円、（県）ひとり親家庭等医療費補助金　18,031千円ほか

3　款 3　項 2　目 1　こども未来課

児童手当扶助事業

家庭等における生活の安定と児童の健やかな成長に資するため、児童手当法に基づき、児童養育者に児童手当を支給する。

予算現額	1,545,085（千円）	特定財源	1,395,787（千円）
決算額	1,540,845（千円）	特定財源	1,395,458（千円）

活動指標①	児童手当受給資格者の受給割合				
	目標値	100	実績値	100	単位　%
活動指標②					
	目標値		実績値		単位
総合計画の上位施策への貢献度	関連する上位施策	Ⅱ②			
	評価	上位施策に対して貢献している			
	「家庭等における生活の安定」および「次代の社会を担う児童の健やかな成長に資すること」という制度目的に照らし、支給事務を行うものであり、子育て世帯の負担軽減に寄与しており、上位施策に対し一定程度貢献している。				
主要施策	4-2-1				

①児童手当　1,734,935千円
・支給月額（児童1人あたり）
3歳未満（第1子・第2子）　15,000円
3歳～18歳（第1子・第2子）　10,000円
第3子以降（年齢にかかわらず）　30,000円
・第3子以降の算定対象は、22歳までの児童（監護相当有りかつ生計費負担有りが要件）
・所得制限なし
・年6回支給（4月、6月、8月、10月、12月、2月）

【特定財源】（国）児童手当費負担金　1,404,973千円、（県）児童手当費負担金　164,980千円

○支給実績

項目	旧制度月額（円）	新制度月額（円）	R５（人）	R６旧制度（人）	R６新制度（人）	R７（人）
被用者０～２歳:第１子、第２子	15,000	15,000	12,817	7,981	3,251	9,073
被用者０～２歳:第３子以降		30,000			623	1,809
被用者３歳～:第１子、第２子	10,000	10,000	68,238	43,328	28,734	83,458
被用者３歳～:第３子以降	30,000	30,000	7,103	4,540	3,705	10,756
非被用者０～２歳:第１子、第２子	15,000	15,000	1,403	968	394	1,086
非被用者０～２歳:第３子以降		30,000			113	262
非被用者３歳～:第１子、第２子	10,000	10,000	9,036	5,861	3,959	11,462
非被用者３歳～:第３子以降	15,000	30,000	1,038	700	603	1,803
特例給付	5,000		1,905	1,333		
合計			101,540	64,711	41,382	119,709

※施設等入所児童は除く

【特定財源】（国）児童手当費負担金　1,246,491千円、（県）児童手当費負担金　148,967千円

4　款 3　項 2　目 1　こども未来課

妊婦のための支援給付金交付事業

出産時の経済的負担軽減のため、妊娠届出時および出生時に各5万円を支給する。

予算現額	(千円) 38,805	特定財源	(千円) 38,309
決算額	(千円) 36,432	特定財源	(千円) 36,432

活動指標①	伴走型支援(相談)での満足度					
	目標値	80	実績値	78.9	単位	%
活動指標②						
	目標値		実績値		単位	
総合計画の上位施策への貢献度	関連する上位施策	Ⅲ①	Ⅲ③			
	評価	上位施策に対して貢献している				
主要施策 4-2-1	妊娠届出時と出産後に伴走型相談支援による面談の実施や経済的支援としてそれぞれ5万円を支給するなど、妊産婦の支援として上位施策へ貢献している。					

①妊婦等包括相談支援（旧：伴走型相談支援）
・妊婦、その配偶者等に対して面談等により情報提供や伴走型相談を実施（妊娠届出時、妊娠8か月前後、出生後の新生児訪問時の計3回を予定）
②妊婦のための支援給付（旧：出産子育て応援給付金）
・妊婦であることを認定後に5万円、出産後に妊娠していたこどもの人数×5万円を支給

※令和7年度より「子ども・子育て支援法」で制度化されたことで、事業名称が「出産・子育て応援交付金給付事業」から変更

【特定財源】（国）妊婦のための支援給付交付金　41,500千円、（国）出産・子育て応援事業費補助金　1,666千円ほか

①伴走型相談支援実績

項目　年度	R5	R6	R7
妊娠届出（人）	392	412	336
8か月（人）	347	319	300
出生後（人）	388	372	341

②経済的支援実績

年度	R5		R6		R7	
項目	人数（人）	金額（千円）	人数（人）	金額（千円）	人数（人）	金額（千円）
妊婦のための支援給付金1回目	378	38,450	393	38,650	339	36,250
R7出産子育て応援給付金					40	
妊婦のための支援給付金2回目	391		380		346	

※項目名は令和７年度の事業名に対応するものであり、令和６年度以前は当該項目に相当するものを記載
【特定財源】（国）妊婦のための支援給付交付金　35,000千円、（国）出産・子育て応援事業費補助金　1,432千円

5　款 3　項 2　目 2　こども未来課

発達支援事業

何らかの発達特性を有する可能性のある児童の早期発見と適切な発達支援に繋げるため、育ちのサポート事業（巡回相談）を実施する。

予算現額	(千円) 13,379	特定財源	(千円) 4,179
決算額	(千円) 11,384	特定財源	(千円) 4,179

活動指標①	園訪問における相談支援児童延べ人数					
	目標値	450	実績値	404	単位	人
活動指標②						
	目標値		実績値		単位	
総合計画の上位施策への貢献度	関連する上位施策	Ⅳ④				
	評価	上位施策に対して貢献している				
主要施策 4-2-1	発達に課題のある児童とその保護者に対し、幼児期からの切れ目のない支援を実施し、また、園関係職員で研修会を開催することができたため、上位施策に貢献している。					

①育ちのサポート事業　13,258千円
・発達に課題のある児童の相談対応や適切な支援につなぐため、保育所等を巡回
②おはなし相談会、育ちのサポート研究会　92千円
③研修会ほか　29千円

【特定財源】（国）児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金　2,786千円、（県）地域障がい児支援体制強化事業費補助金　1,393千円

①育ちのサポート事業（巡回相談）実績

項目　年度	R5	R6	R7
訪問回数（回）	105	96	90
訪問園数（園）	38	36	38
実相談者数（人）	456	452	403
延相談者数（人）	521	488	404

②園関係職員の資質向上のための研修会の実施

年度	R5		R6		R7	
項目	回数（回）	参加者数（人）	回数（回）	参加者数（人）	回数（回）	参加者数（人）
研修会	2	67	1	32	2	87

【特定財源】（国）児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金　2,786千円、（県）地域障がい児支援体制強化事業費補助金　1,393千円

6　款 3　項 2　目 2　こども未来課

障がい児支援事業

障がい児支援のため、通所サービス等の給付を行う。

予算現額	(千円) 293,382	特定財源	(千円) 219,523
決算額	(千円) 285,684	特定財源	(千円) 206,023

活動指標①	通所サービス等年間延べ利用者数					
	目標値	3,000	実績値	2,524	単位	人
活動指標②						
	目標値		実績値		単位	
総合計画の上位施策への貢献度	関連する上位施策	Ⅳ③				
	評価	上位施策に対して貢献している				
主要施策 4-2-1	障がい福祉サービスの利用に対する給付等を行い、障がいを持つ児童への療育に加え、保護者への就労支援等にもつながり、上位施策に貢献している。					

①障がい児通所サービス等に係る給付費　226,240千円
・障がい児相談支援給付費　7,052千円
・障がい児通所サービス給付費　245,794千円
・措置給付費　1,171千円
・高額障がい児通所サービス費　400千円
②障がい児通所サービス給付費の審査手数料　625千円
③小児慢性特定疾患児日常生活用具給付費　200千円
④軽度・中等度難聴児補聴器給付費　224千円

【特定財源】（国）障がい児通所給付費負担金　113,162千円、（県）障がい児通所給付費負担金　56,582千円ほか

①障がい児通所サービス等の給付実績（単位：件）

項目　年度		R5	R6	R7
給付件数	児童相談支援	338	401	496
	児童発達支援	116	113	66
	放課後デイサービス	1,731	1,795	2,066
措置件数		12	12	24
高額障がい児		50	20	42

②給付費審査件数実績　R5：2,185件、R6：2,327件、R7：2,688件
③、④の給付実績

項目　年度		R5	R6	R7
小児慢性特定疾患児日常生活用具	件数（件）	1	1	0
	給付額（円）	57,790	74,500	0
軽度・中等度難聴児補聴器	件数（件）	4	1	2
	給付額（円）	242,597	62,045	144,583

【特定財源】（国）障がい児通所給付費負担金137,300千円、（県）障がい児通所給付費負担金68,650千円ほか

7　款 3　項 2　目 2　こども未来課

はまなし学園管理事業

児童福祉法に規定される児童発達支援センターはまなし学園を管理運営する。

予算現額	20,330（千円）	特定財源	16,996（千円）
決算額	18,451（千円）	特定財源	14,374（千円）

活動指標①	入所児童数				
	目標値 30	実績値 26	単位 人		
活動指標②					
	目標値	実績値	単位		
総合計画の上位施策への貢献度	関連する上位施策 Ⅳ③				
	評価 上位施策に対して貢献している				
主要施策 4-2-1	はまなし学園において療育が必要な児童に対して各種指導支援を行ったほか、保護者に対しての就労支援やレスパイト支援を行うことで、上位施策に貢献している。				

①児童発達支援事業
・療育が必要な児童に対する生活動作などの指導、集団生活への適応支援
②まつのみ教室（親子通園による療育支援）
・遊びの場の提供や育児相談等
③障がい児相談支援
・障がい福祉サービスを利用する際の障がい児支援利用計画の作成
④保育所等訪問支援
・障がい児が通う保育所などを訪問し、集団生活への適応を支援
⑤日中一時支援
・障がい児の保護者の就労支援、レスパイトなどのための預かり支援

【特定財源】（国）障がい児通所給付費負担金　9,589千円、（県）障がい児通所給付費負担金　4,794千円、職員給食費　2,250千円ほか

①～⑤の実績

項目　年度	R5	R6	R7
①児童発達支援（児童数）	31	29	26
②まつのみ教室（延べ人数）	328	195	116
③障がい児支援計画（延べ人数）	194	192	288
④保育所等訪問（延べ人数）	81	78	76
⑤日中一時支援（延べ人数）	3,139	501	215

【特定財源】（国）障がい児通所給付費負担金　8,153千円、（県）障がい児通所給付費負担金　4,077千円ほか

8　款 3　項 2　目 2　こども未来課

子育てサポートプログラム実施事業

子どもの発達に悩み子育てに難しさを感じる保護者への支援として、保育士等が保護者支援の技術を身につけるため、研修型ペアレント・プログラム（※）を実施する。

予算現額	1,904（千円）	特定財源	652（千円）
決算額	1,619（千円）	特定財源	1,428（千円）

活動指標①	研修内容に「満足できた」と回答する参加者の割合				
	目標値 90	実績値 99	単位 %		
活動指標②					
	目標値	実績値	単位		
総合計画の上位施策への貢献度	関連する上位施策 Ⅱ④				
	評価 上位施策に対して貢献している				
主要施策 4-2-1	子育てに悩みを持つ子育て世帯が、子どもへの接し方を学び子育てに自信を持つことができるため上位施策に貢献している。				

①人件費
・保育士の時間外勤務手当1,801千円
②事業費（事前研修、全6回本研修×３セット、アドバンストワークショップ受講）
・事前研修にかかる経費／報償金27千円、旅費15千円、使用料15千円
・本研修にかかる経費／消耗品費17千円、通信運搬費7千円
・アドバンストワークショップ受講に関する経費／消耗品費22千円

（※）ペアレント・プログラム・・・子育てに難しさを感じる保護者が、子どもの行動の客観的な理解の仕方を学び、楽しく子育てに臨む自信を身につけることを目的としたもの。保護者の認知の変容を目指した内容で、保護者支援に活用することが可能であり、保育士等の支援者が研修型ペアレント・プログラムに参加することで、保護者支援の技術を身につけることができる。

【特定財源】（国）地域生活支援事業費等補助金　952千円、（県）地域生活支援事業費等補助金　476千円

①事前研修（スタートアップセミナー）
・日時、講師：5月17日　午後1時30分～3時、宮城学院女子大学教育学部教授　白石雅一氏
・参加者：子どもの保護者14人、その他39人（保育士28人、保健師等市関係者8人、一般参加3人）
②研修型ペアレント・プログラム（全6回講座）
・春コース（土曜日午前10時～11時）
　期日：6月7日、6月21日、7月12日、7月26日、8月9日、8月23日
　参加者：子どもの保護者10人、保育士等12人
・秋コース（土曜日午前10時～11時）
　期日：11月1日、11月15日、11月29日、12月13日、12月27日、1月10日
　参加者：子どもの保護者10人、保育士等12人
・はまなし学園コース（水曜日午後2時～3時）
　期日：7月9日、7月23日、8月6日、8月20日、9月3日、9月17日
　参加者：はまなし学園園児の保護者5人、保育士7人
③資格認定のためのアドバンストワークショップ（3月29日、受講者2人）
【特定財源】（国）地域生活支援事業費等補助金　952千円、（県）地域生活支援事業費等補助金　476千円

9　款 3　項 2　目 1　こども未来課　新規

物価高対応子育て応援手当給付事業

物価高の影響が長期化し、その影響が様々な人々に及ぶ中、特に、その影響を強く受けている子育て世帯を力強く支援し、我が国のこどもたちの健やかな成長を応援する観点から、国による「「強い経済」を実現する総合経済対策」（R7／11月閣議決定）も踏まえ、物価高対応子育て応援手当を支給する。

予算現額	242,462（千円）	特定財源	242,462（千円）
決算額	227,711（千円）	特定財源	227,711（千円）

活動指標①	基準日における児童手当の受給者（公務員及び支給拒否した者を除く）への給付率				
	目標値 100	実績値 100	単位 %		
活動指標②	申請が必要と思われる対象者に対する案内発送				
	目標値 1	実績値 2	単位 回		
総合計画の上位施策への貢献度	関連する上位施策 Ⅱ				
	評価 上位施策に対して貢献している				
主要施策 4-2-1	国の政策に基づき子育て世帯への支援を行うことで、子育て世帯の安心した生活に貢献した。				

○対象者
　・児童手当支給対象児童（令和7年9月30日時点）を養育する父母等（対象児童数　約11,700人）
※対象児童には、令和7年10月1日以降令和8年3月31日までに生まれる新生児も含む
○給付額
　・こども（0歳から高校生年代まで）1人当たり2万円

【特定財源】物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金（国）242,462千円

○給付実績
・支給の申入れ（プッシュ通知）実施者数　6,268人
・申請による実施者数　542人

項目	給付児童数（人）	支給決定件数（件）	支給額（千円）
物価高対応子育て応援手当給付	11,254	6,810	225,080

【特定財源】（国）物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金　227,711千円

10　款 3　項 2　目 3　保育こども園課

法人立保育所等補助事業

安全で快適な保育環境を提供するため、法人立保育所および認定こども園の運営を支援する。

予算現額	463,289（千円）	特定財源	391,294（千円）
決算額	410,774（千円）	特定財源	379,148（千円）

活動指標①	法人立保育所および認定こども園等における育児休業取得保育士にかかる代替保育士雇用人数				
	目標値	5	実績値	4	単位　人
活動指標②	多様化するニーズに合った保育サービスを提供する民間立保育施設数				
	目標値	30	実績値	30	単位　施設

総合計画の上位施策への貢献度	関連する上位施策　Ⅳ③
	評価　上位施策に対する貢献度が高い
	法人立の保育所等に対して補助することで、特別保育事業の充実や園の安定運営が図られることから、保護者の就労と育児の両立支援に直接的な貢献となる。
主要施策 4-2-1	

①保育士育児休業取得促進補助金　3,000千円
・産前休暇前から代替保育士を配置する法人立保育所等に対し、代替保育士の雇用に要する経費を支援
②法人立保育所等運営費補助金(21法人、30施設分)　11,100千円
・法人立保育所等で実施する法人運営の強化のための経費、保育士等の研修費に対する運営費を支援
③特別保育事業費補助金（22法人、31施設分）　253,416千円
・多様化するニーズに対応するため、標準的な保育事業以外に実施する特別保育を計画的に実施する民間立の特定教育・保育施設に対する支援

【特定財源】地域づくり基金繰入金　100,000千円、（国）子ども・子育て支援交付金　50,369千円、（県）保育対策等促進事業費補助金　50,369千円ほか

①保育士育児休業取得促進事業費補助金　2,573千円（4施設:4人分）
②法人立保育所等運営費補助金 10,880千円（21法人、30施設）
③特別保育事業費補助金 189,281千円（21法人、30施設）

項目＼年度	R5 補助対象（園）	R5 補助金額(千円)	R6 補助対象（園）	R6 補助金額(千円)	R7 補助対象（園）	R7 補助金額(千円)
延長保育事業（短時間・標準時間）	19	8,868	18	14,338	17	13,595
病児保育事業（体調不良児）	12	44,302	14	52,547	14	49,988
障がい児保育対策事業（市単独）	28	95,721	26	87,113	26	67,583
一時預かり事業（一般・幼稚園型）	22	72,518	22	67,469	22	54,823
地域子育て支援拠点事業	1	3,112	1	3,187	1	3,292

④保育所等施設整備事業補助金　（4月補正計上）182,644千円（4施設:改築、防犯対策、大規模修繕等）
⑤物価高騰対策支援事業費補助金（6月/12月補正計上）　25,397千円（34施設:1,924人分）
【特定財源】（国）就学前教育・保育施設整備交付金　122,637千円、地域づくり基金繰入金　100,000千円ほか

11　款 3　項 2　目 3　保育こども園課　拡充

保育サービス利用者負担軽減事業

児童の保護者の子育て・保育に係る費用の負担軽減を図り、本市の少子化対策の一施策として実施する。

予算現額	28,783（千円）	特定財源	11,999（千円）
決算額	23,531（千円）	特定財源	7,207（千円）

活動指標①	幼児教育・保育の無償化による施設等利用費の給付者数				
	目標値	190	実績値	131	単位　人
活動指標②	認可外保育施設を利用する世帯に対する保育料無償化または一部補助対象人数				
	目標値	20	実績値	34	単位　人

総合計画の上位施策への貢献度	関連する上位施策　Ⅱ②　Ⅳ
	評価　上位施策に対する貢献度が高い
	子育て世帯に対して保育料や副食費等の負担軽減を実施することで財政的支援に繋がることから、上位施策に対する貢献度は高い。
主要施策 4-2-1	

①多子世帯副食費支援事業費補助事業　10,368千円
・市基準による第3子以降の児童がいる世帯へ保育所等の利用にかかる副食費を補助
②認可外保育施設等利用者負担軽減事業費補助事業　1,872千円
・認可外保育施設に入所している多子世帯について利用費を補助
③保育料負担軽減事業費補助事業　12,015千円
・県と市が連携し幼児教育・保育の無償化の対象とならない認可外保育施設等を利用する世帯（国基準における第3・第4階層）の子どもの保育料を無償化又は一部補助
・【拡充】県と市が連携し幼児教育・保育の無償化の対象とならない認可外保育施設等を利用する世帯（国基準における第5階層）の子どもの保育料を一部補助
④子育てのための施設等利用給付費の支給　9,474千円
・幼児教育・保育の無償化による施設等利用費の支給

【特定財源】（県）保育料無償化に向けた段階的負担軽減交付金　7,409千円、（国）子育てのための施設等利用給付交付金　4,737千円ほか

①多子世帯副食費支援事業費補助金　10,108千円
・28施設、190人分を補助
②認可外保育施設等利用者負担軽減事業費補助金　1,196千円
・5施設　13世帯14人分を補助
③保育料負担軽減事業費補助金　4,086千円
・5施設　34人分を補助
④子育てのための施設等利用給付費　7,422千円
・10施設　131人分を支給

【特定財源】（国）子育てのための施設等利用給付交付金　3,861千円、（県）子育てのための施設等利用給付費負担金　1,931千円　ほか

12　款 3　項 2　目 3　保育こども園課　拡充

保育所等入所扶助事業

保育所等において特定教育・保育を行った場合に、特定教育・保育施設の運営費を施設に支出する。

予算現額	3,324,368（千円）	特定財源	2,861,853（千円）
決算額	3,304,209（千円）	特定財源	2,822,470（千円）

活動指標①	施設型給付費の給付対象である保育所等を利用している市内児童数				
	目標値	2,312	実績値	2,250	単位　人
活動指標②					
	目標値		実績値		単位

総合計画の上位施策への貢献度	関連する上位施策　Ⅱ②　Ⅳ
	評価　上位施策に対する貢献度が高い
	教育・保育施設への給付費について、法令に基づく適切な支出により、保育所等の安定的な運営が図られ、安心して子育てできる環境づくりに貢献した。
主要施策 4-2-1	

①法人立保育所、認定こども園、事業所内保育事業へ運営費支出　3,243,967千円
・公定価格を基に算出された給付費を、各保育所等へ支出
・保育所等の利用定員や入所児童数、各種加算の適否等によって施設毎に支給額を算出
・認定こども園、事業所内保育事業の児童については、園が保育料を徴収するため、公定価格から保育料相当額を除いた額を支出
・【拡充】県と市が連携し幼児教育・保育の無償化の対象とならない世帯（国基準における第5階層）の子どもの保育料を一部補助
②市外公立保育所への委託費支出　3,960千円
・市民が他自治体の公立園へ入所した場合に、給付費を当該自治体へ支出
・市外公立保育所の児童については、他自治体が酒田市で定めた保育料を徴収するため、公定価格から保育料を除いた運営費を支出

【特定財源】（国）子どものための教育・保育給付交付金　1,585,566千円、（県）子どものための教育・保育給付費負担金　662,924千円、さかた応援基金繰入金　330,000千円ほか

・給付費、委託費の支給状況

項目＼年度	R5		R6		R7	
市内施設型給付費支給額（施設数）	2,921,870	（31施設）	3,121,330	（31施設）	3,279,852	（31施設）
市外施設型給付費支給額（施設数）	13,636	（10施設）	24,818	（8施設）	21,143	（10施設）
市外公立保育所委託費（施設数）	3,399	（3施設）	4,384	（3施設）	3,215	（4施設）

※公定価格引き上げに伴い、3月補正予算にて増額対応（76,441千円の増）

【特定財源】（国）子どものための教育・保育給付交付金　1,556,410千円、（県）子どものための教育・保育給付負担金　651,609千円、さかた応援基金繰入金　330,000千円ほか

13　款 3　項 2　目 3　保育こども園課

放課後児童健全育成事業

放課後児童クラブの管理運営を行うとともに、経済的な理由での利用控えを防止する。

予算現額	317,400（千円）	特定財源	208,542（千円）
決算額	307,867（千円）	特定財源	193,299（千円）

活動指標①　学童保育所入所人数　目標値 1,343　実績値 1,261　単位 人

活動指標②　目標値　実績値　単位

総合計画の上位施策への貢献度　関連する上位施策 Ⅳ② Ⅱ②

評価　上位施策に対して貢献している

学童保育所の開設及び利用世帯への経済的負担軽減を図ることで、子育て世代の就労と育児の両立に貢献した。

主要施策 4-2-1

①市内25か所に学童保育所を開設（業務委託）305,142千円
②学童保育所保育料等支援事業　6,707千円
・低所得者世帯および兄弟姉妹同時利用世帯の経済的負担を軽減するため、学童保育所保育料に対し補助
③学童保育所設備更新　2,040千円
・利用児童の健康、安全を確保するための設備更新

【特定財源】（県）放課後児童健全育成事業費等補助金　105,318千円、（国）子ども・子育て支援交付金 101,970千円ほか

①学童保育所業務委託・指定管理業務　（単位：人、千円）

項目　年度	R5	R6	R7
年度当初在籍児童数	1,287	1,301	1,261
年度末在籍児童数	1,172	1,226	1,185
年度平均在籍児童数	1,242	1,278	1,244
待機児童数　年度当初⇒年度末	30⇒0	40⇒0	44⇒2
委託費	233,723	266,910	295,821

②学童保育所保育料等支援事業　（単位：人、千円）

項目　年度		R5	R6	R7
要保護・準要保護児童数		69	84	87
	補助金額	4,792	5,138	5,254
多子世帯補助対象児童数		26	44	56
	補助金額	1,065	1,542	2,184

【特定財源】（県）放課後児童健全育成事業費等補助金　98,032千円、（国）子ども・子育て支援交付金 94,703千円　ほか

14　款 3　項 2　目 3　保育こども園課

病児・病後児保育事業

保護者の子育てと就労の両立を支援するため、病気または病気の回復期にある児童を保育する。

予算現額	22,671（千円）	特定財源	16,940（千円）
決算額	21,468（千円）	特定財源	15,203（千円）

活動指標①　病児・病後児保育所の延べ利用人数　目標値 600　実績値 478　単位 人

活動指標②　目標値　実績値　単位

総合計画の上位施策への貢献度　関連する上位施策 Ⅳ③

評価　上位施策に対する貢献度が高い

病児・病後児保育所での一時預かりの実施により、子育て世帯の就労と子育ての両立に貢献し、安心して子育てできる環境整備を図った。

主要施策 4-2-1

①病児・病後児保育所での一時預かり
・対象:病気または病気の回復期で、生後3か月から小学3年生までの集団保育が困難な子ども
・急な体調不良に対応するため、看護師によるタクシーでの病児送迎サービスおよび受診付添いサービスを実施
・庄内北部定住自立圏協定により、遊佐町、庄内町、三川町との相互受け入れを実施

【特定財源】（国）子ども・子育て支援交付金　7,923千円、（県）保育対策等促進事業費補助金　7,923千円ほか

①病児・病後児保育所での一時預かり

年度 / 項目	R5 登録人数	R5 実利用人数	R5 延べ数	R6 登録人数	R6 実利用人数	R6 延べ数	R7 登録人数	R7 実利用人数	R7 延べ数
酒田市	252	123	572	243	128	490	239	109	440
遊佐町	5	4	22	10	3	7	12	6	12
庄内町	6	1	6	6	4	8	7	4	23
三川町	3	2	10	4	1	1	4	3	3
合計	266	130	610	263	136	506	262	122	478
送迎サービス	101	2	2	102	3	3	81	3	4
付添いサービス		0	0		1	1		3	7

【特定財源】（国）子ども・子育て支援交付金 7,172千円、（県）保育対策等促進事業費補助金　7,172千円ほか

15　款 3　項 2　目 3　保育こども園課

つどいの広場事業

主に乳幼児を持つ子育て中の親子が気軽に集い、交流を深める地域の子育て支援拠点において、きめ細やかで多様な子育て支援活動を実施する。

予算現額	24,303（千円）	特定財源	16,202（千円）
決算額	24,303（千円）	特定財源	16,700（千円）

活動指標①　にこっと広場相談件数　目標値 50　実績値 75　単位 件

活動指標②　にこっと広場利用人数　目標値 2,000　実績値 2,494　単位 人

総合計画の上位施策への貢献度　関連する上位施策 Ⅱ③

評価　上位施策に対して貢献している

地域子育て支援拠点において、子育て中の親子の交流促進や育児相談等を実施し、子育て中に感じる孤立感や負担感の解消を図り、子育て家庭を地域で支える環境づくりに貢献した。

主要施策 4-2-1

①広場事業
・子育て親子の交流の場、遊びの場を提供、子育てアドバイザーを配置し育児相談に対応
②出張ひろば事業
・地域子育て支援拠点施設のない川南地区において、週1回、出張ひろばを開催
③一時預かり
④ファミリー・サポート・センターの運営
・小学生までの幼児・児童に対する預かりや送迎等の援助

【特定財源】（国）子ども・子育て支援交付金　8,101千円、（県）保育対策等促進事業費補助金　8,101千円

・事業利用実績　（単位：人、件、回）

	R5 利用者数	R5 相談件数	R5 講座回数	R6 利用者数	R6 相談件数	R6 講座回数	R7 利用者数	R7 相談件数	R7 講座回数
①つどいの広場事業	1,676	647	40	1,864	57	47	1,957	61	48
②出張ひろば	282	78		464	15		537	14	
③一時預かり	316			363			399		
合計	2,274	725	40	2,691	72	47	2,893	75	48

・ファミリー・サポート・センター利用実績　（単位：人）

	R5	R6	R6（軽減）	R7	R7（軽減）
会員数	303	300		267	
送迎利用延べ人数	253	568	(53)	492	(50)
預かり利用延べ人数	125	106	(34)	105	(26)

【特定財源】（国）子ども・子育て支援交付金 8,100千円、（県）保育対策等促進事業費補助金 8,100千円ほか

16　款 3　項 2　目 3　保育こども園課

子育て支援センター運営事業

市立保育園に併設した子育て支援センターにおいて、育児相談や交流の場の提供等を通じて子育て世代の育児に関する不安の解消を図る。

予算現額	28,496（千円）	特定財源	17,968（千円）
決算額	27,811（千円）	特定財源	17,859（千円）

活動指標①	年間相談件数				
	目標値	280	実績値	179	単位　件
活動指標②	年間利用者数				
	目標値	18,000	実績値	16,107	単位　人

総合計画の上位施策への貢献度
- 関連する上位施策　Ⅱ③
- 評価　上位施策に対して貢献している
- 地域子育て支援拠点において、子育て中の親子の交流促進や育児相談等を実施し、子育て中の孤立感や負担感の解消を図り、子育て家庭を地域で支える環境づくりに貢献した。

主要施策 4-2-1

①子育て相談員にかかる人件費　26,944千円
・子育て相談員8名分
②外部の講師による育児講座に要する費用　129千円
・講師謝金、費用弁償
③支援センター運営にかかる光熱水費、通信運搬費　848千円

【特定財源】（国）子ども・子育て支援交付金　9,080千円、（県）保育対策等促進事業費補助金　9,080千円

・子育て支援センター　実績　（単位：人、件、回）

	R5 利用	R5 相談	R5 講座	R6 利用	R6 相談	R6 講座	R7 利用	R7 相談	R7 講座
酒田	12,513	102	36	12,381	158	25	12,162	107	29
八幡	2,095	132	19	625	51	5	1,196	22	20
松山	1,956	80	17	506	19	5	763	28	16
平田	1,974	36	18	3,022	32	18	1,986	22	18
合計	18,538	350	90	16,534	260	53	16,107	179	83

・高校生乳幼児ふれあい体験事業　実績　（単位：人、（組））

	R5 親子（組数）	R5 高校生	R6 親子（組数）	R6 高校生	R7 親子（組数）	R7 高校生
参加者数	245（115）	407	310（147）	418	341（162）	527

【特定財源】（国）子ども・子育て支援交付金 8,916千円、（県）保育対策等促進事業費補助金 8,916千円ほか

17　款 3　項 2　目 3　保育こども園課

児童センター運営事業

遊びを通じて親子のふれあいを深めるとともに、子育てに係る様々な相談に対応することで不安感の緩和を図る。

予算現額	16,127（千円）	特定財源	4,484（千円）
決算額	15,231（千円）	特定財源	10,152（千円）

活動指標①	年間相談件数				
	目標値	150	実績値	39	単位　件
活動指標②	年間利用者数				
	目標値	22,000	実績値	26,904	単位　人

総合計画の上位施策への貢献度
- 関連する上位施策　Ⅱ③
- 評価　上位施策に対する貢献度が高い
- 未就学児及び小学生の遊び場・居場所の運営により、遊びを通じた交流の促進等、地域の育児環境の整備に貢献した。

主要施策 4-2-1

①児童センター運営委員及び児童厚生員にかかる人件費　20,138千円
・児童センター運営委員会（年2回）
・児童厚生員6名分
②遊具安全点検、マット洗浄等にかかる費用　394千円
③外部の講師による育児講座に要する費用　71千円
・講師謝金、費用弁償
④あのもしぇパーク（春季、夏季、冬季の文化センター遊び場開放）　667千円
・受付等業務、消耗品購入

【特定財源】（国）子ども・子育て支援交付金　4,121千円、（県）保育対策等促進事業費補助金　4,121千円

・児童センター　実績　（単位：人、件、回）

	R5 利用	R5 相談	R5 講座	R6 利用	R6 相談	R6 講座	R7 利用	R7 相談	R7 講座
児　童	2,994			2,856			3,513		
乳幼児	10,105	133	19	10,817	94	19	11,684	39	18
保護者	10,705			10,905			11,707		
合　計	23,804			24,578			26,904		

・あのもしぇパーク　利用実績　（単位：人）

	R6 夏季 25日間	R6 夏季 (内ｲﾍﾞﾝﾄ)	R6 冬季 9日間	R6 年度末_春 13日間	R7 年度始_春 6日間	R7 夏季 35日間	R7 冬季 11日間	R7 年度末_春 14日間
児　童	640	(268)	90	257	105	503	228	176
乳幼児	533	(266)	99	129	59	189	137	50
保護者	776	(386)	143	200	109	460	229	139
合　計	1,949	(920)	332	586	273	1,152	594	365

【特定財源】（国）子ども・子育て支援交付金 5,076千円、（県）保育対策等促進事業費補助金 5,076千円

18　款 4　項 1　目 1　健康課　拡充

母子保健事業

妊娠・出産・子育て期の不安や悩みに対して適切な支援を行うため、母子保健法に基づき、乳幼児健康診査や妊婦健康診査、教室、相談などを実施する。

予算現額	49,557（千円）	特定財源	2,515（千円）
決算額	46,216（千円）	特定財源	2,487（千円）

活動指標①	乳幼児健康診査の受診率（3歳児健診）				
	目標値	100	実績値	99.2	単位　%
活動指標②					
	目標値		実績値		単位

総合計画の上位施策への貢献度
- 関連する上位施策　Ⅱ　Ⅲ
- 評価　上位施策に対して貢献している
- 活動指標は、医療的ケア児や海外居住等、健康診査を受診困難な児も対象に含まれるため未達成であるが、個別に状況把握し、子育て世代が安心して子育てすることができる施策として貢献している。

主要施策 4-2-1

①乳幼児健康診査、健康相談　9,529千円
・健康診査：3か月児、1歳6か月児、3歳児、2歳児歯科
・健康相談：9か月児、ひよこ教室（1歳6か月児健診後のフォロー）
②妊娠・出産・子育てに対する知識の普及啓発事業　767千円
・マタニティ教室、未来デザイン講座
・リーフレット（中学3年生）、父親手帳の配布
③健康診査、検査費用の助成　41,493千円
・健康診査：妊婦、産婦、1か月児
・検査：新生児聴覚
・【拡充】新たに産婦健康診査（2,400千円）と1か月児健康診査への助成開始（1,200千円）
④さかたすくすくベビーギフト　819千円
・こども家庭センターぎゅっとにて妊娠後期の面談時に配布

【特定財源】（国）妊娠・出産包括支援事業費補助金　1,800千円　（県）ようこそ赤ちゃん応援メッセージ・ギフト事業費補助金　409千円ほか

①乳幼児健康診査、健康相談　9,233千円　（単位：%）
・受診率

項目	年度	R5	R6	R7
乳幼児健診	3か月児	98.9	98.9	99.2
	1歳6か月児	99.6	99.3	100
	3歳児	99.6	100	99.2
乳幼児健康相談（9か月児）		99.3	99.7	99.5
乳幼児歯科健診（2歳児）		47.8	60	64.2

・ひよこ教室　43人
②妊娠・出産・子育てに対する知識の普及啓発事業　760千円
・マタニティ教室　233人（妊婦118人、夫家族115人）・未来デザイン講座　63人（妊産婦32人、夫家族31人）
・リーフレット配布　749人・父親手帳配布　336人
③健康診査、検査費用の助成　34,375千円
・妊婦健康診査受診者数　延べ4,114人　・産婦健康診査　延べ580人（産後2週間270人、産後4週間310人）
・1か月児健康診査　313人　・新生児聴覚検査受検数　336人
④さかたすくすくベビーギフト　347人　712千円
【特定財源】（国）妊娠・出産包括支援事業費補助金　1,903千円、（県）ようこそ赤ちゃん応援メッセージ・ギフト事業費補助金　308千円ほか

19　款 4　項 1　目 1　健康課

生殖補助医療費助成事業

不妊に悩む夫婦等の不妊治療に要する経済的負担軽減のため、医療費を助成する。

予算現額	4,706（千円）	特定財源	0（千円）
決算額	4,180（千円）	特定財源	0（千円）

活動指標①	補助金交付者（胚移植術）の妊娠率				
目標値	41.4	実績値	42.6	単位	%

活動指標②				
目標値		実績値		単位

総合計画の上位施策への貢献度	関連する上位施策	Ⅱ①
	評価	上位施策に対する貢献度が高い
	不妊治療の経済的負担軽減を図ることで、治療を受けやすい環境を作り、子どもを持ちたい人に対する支援に繋がっているため、上位施策に対する貢献度は高い。	
主要施策 4-2-1		

①生殖補助医療費助成金　3,838千円
・医療保険適用の1回の生殖補助医療と併用して実施する先進医療の自己負担(県助成と高額療養費控除後)に対し、上限9万円を助成
・申請80件を想定

①生殖補助医療費助成金　（3月補正計上）増額859千円
実績額　4,180千円　（単位：人）

項目＼年度		R5※	R6	R7
女性申請	実数（人）	43	56	45
	延数（人）	82	98	83
	妊娠率(%)	51.2	49.3	42.6
男性申請数（人）		0	0	0

※R5は公的医療保険適用前の特定不妊治療費助成も実施
R5申請実数　4人　延数　4人

20　款 4　項 1　目 2　健康課　拡充

各種予防接種事業

感染症の罹患と発病防止のため、予防接種法に基づく各種予防接種を実施する。

予算現額	261,904（千円）	特定財源	1,555（千円）
決算額	226,040（千円）	特定財源	980（千円）

活動指標①	麻しん風しん混合ワクチン1期2期の接種率				
目標値	100	実績値	95.7	単位	%

活動指標②				
目標値		実績値		単位

総合計画の上位施策への貢献度	関連する上位施策	Ⅱ
	評価	上位施策に対して貢献している
	予防接種法に基づく事業であり、感染症の罹患と発病防止に貢献している。この健康面での基盤構築が、上位施策の実現に貢献している。	
主要施策 4-2-1		

①定期接種　216,344千円
・子ども：ロタウイルス感染症、B型肝炎、ヒブ感染症、小児肺炎球菌感染症、四種混合、五種混合、BCG、麻しん風しん混合、水痘、日本脳炎、二種混合、ヒトパピローマウイルス感染症
・高齢者：高齢者肺炎球菌感染症、インフルエンザ、帯状疱疹
・【拡充】65歳以上の市民等を対象に、帯状疱疹予防のためのワクチン接種費用を助成
②任意接種　13,502千円
・風しん抗体検査、風しん予防接種
　妊娠を希望する女性およびその家族、妊婦の家族に対して先天性風しん症候群を予防するために、風しんの抗体検査と予防接種費用を助成
・季節性インフルエンザ予防接種
　生後6か月～18歳、妊婦、19～59歳までの心臓、腎臓、呼吸器に障がいを有する者、又は免疫機能等不全による障がいを有する者を対象とし、予防接種費用の一部を助成

【特定財源】（国）感染症予防事業費等補助金　78千円、（県）予防接種事故対策費負担金　934千円、（県）風しん予防接種促進事業費補助金　543千円

①定期接種　実績　208,347千円　（単位：%）

項目／年度	R5	R6	R7
こどもの定期予防接種	96.1	93	96.8
高齢者肺炎球菌	24.6	25.6	41.6
高齢者インフルエンザ	56.6	53.6	53.5
高齢者新型コロナウイルス	－	17.7	7.7
帯状疱疹	－	－	31.8

・風しん5期：抗体検査実施数　188人
予防接種実施数※　10人
※予防接種の対象者は抗体検査で基準値より低い方

②任意接種　実績　12,361千円　（単位：%）

項目／年度	R5	R6	R7
季節性インフルエンザ	39.3	35	37.5

・風しん抗体検査、風しん予防接種
抗体検査実施者数　24人
予防接種実施者数　25人

【特定財源】（国）感染症予防事業費等補助金　606千円、（県）予防接種事故対策費負担金　254千円、（県）風しん予防接種促進事業費補助金　120千円

款　項　目

予算現額	（千円）	特定財源	（千円）
決算額	（千円）	特定財源	（千円）

活動指標①				
目標値		実績値		単位

活動指標②				
目標値		実績値		単位

総合計画の上位施策への貢献度	関連する上位施策	
	評価	
主要施策		

4 章　政策 2 施策 2　未来を担う子どもの笑顔があふれるまち　子どもの権利の擁護

総合計画抜粋		令和７年度の事業実施に対する外部評価	
Ⅰ	**子どもの命と人権を守るため、児童虐待の早期発見、子どもの貧困やヤングケアラー等の状況を把握し、子どもの意見と意向を勘案した適切な対応を行えるよう、関係機関との連携強化、専門相談の体制強化を図ります。**	Ⅰ	児童虐待の防止と早期発見、早期対応として、成果指標の①にあるように、こども家庭センターとしての重要な役割が果たされていることを評価できる。
①	児童虐待の防止と早期発見、早期対応	Ⅰ	子ども食堂などへ市職員が家族とともに参加しながらボランティア活動するなどにより、子ども食堂への新たな視点を活かした支援体制の強化を期待したい。
②	子ども食堂や無料学習塾等、地域での子育て支援活動の促進	Ⅱ	上記にも記載したように子どもの権利擁護に資する支援を継続していただきたい。更には、実績値をどのように評価分析するか、評価指標の設定を再度検討のうえ、評価を進めていただくことを期待したい。
Ⅱ	**全ての妊産婦、子育て世帯、子どもの包括的な相談支援を行う機関を設置し、子どもの権利の擁護に努めます。**	Ⅱ	こども家庭センターにおける個別の支援計画の策定状況が不明ではあるが、個々の困難さを抱えている子どもや家庭への支援の更なる拡充も期待したい。
①	こども家庭センターの設置	Ⅱ	こども家庭センターのみで解決が難しい複雑化・複合化した生活課題への対応に向けて、庁舎内外の各相談支援機関や担当部署との連携協働の体制継続を期待したい。

	成果指標	単位	基準値	R5(2023) 目標値【目安】 / 実績	R6(2024) 目標値【目安】 / 実績	R7(2025) 目標値【目安】 / 実績	R8(2026) 目標値【目安】 / 実績	R9(2027) 目標値 / 実績
①	虐待相談に対し速やかに対応（48時間以内／国の児童相談所運営指針）した件数の割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
				100.0	100.0	100.0		
②	希望どおりに子育て支援事業を利用できたと感じる割合(再掲)	%	73.0	76.5	80.0	81.6	83.2	85.0
				59.1	68.0	64.2		

施策評価

Ⅰについて、成果指標①は目標を達成しており、児童虐待へ適切に対応している。児童相談記録システムを導入したことにより、過去の取り扱いの把握などが速やかに行われることで、迅速で正確な照会や相談対応が可能となった。こどもの貧困やヤングケアラーに関しては、定量的な評価は困難だが、受験生支援補助の実績が前年を上回ったことやヤングケアラー実態調査を初めて実施したことなどから順調に進捗している。
Ⅱについて、こども家庭センター運営事業では、妊娠期から切れ目なく相談支援を行い適切な子育て支援事業へ繋ぐことで、子育て世代全体への包括的サポートを実施している。市の独自情報を提供できる母子手帳アプリを導入したことで、妊産婦や乳幼児へ必要な情報をよりスピーディーにもれなく提供できるようになった。今後も妊産婦、子育て世帯およびこどもへの支援施策についての情報発信を積極的に行い、成果指標②の目標値達成を目指す。

個別事業

1　こども家庭センター運営事業　拡充

款	項	目	担当課
3	2	2	こども未来課

全ての妊産婦、子育て世帯、子どもを対象に、児童福祉、母子保健、発達支援の各部門が情報を共有しながら、妊娠期から子育て期まで一体的な相談支援を実施するこども家庭センターを運営する。

予算現額	(千円) 41,780	特定財源	(千円) 31,519
決算額	(千円) 34,672	特定財源	(千円) 27,865

活動指標①	虐待防止研修会への参加者数				
目標値	150	実績値	136	単位	人

活動指標②					
目標値		実績値		単位	

総合計画の上位施策への貢献度	関連する上位施策	Ⅱ①
	評価	上位施策に対して貢献している
	全ての妊産婦子育て家庭の相談窓口であり、子どもの権利の擁護に努めていることから、上位施策に貢献している。	
主要施策 4-2-2		

①母子保健機能
・妊娠・出産・育児に関する相談、母子健康手帳交付、伴走型相談、ベビーギフト贈呈など
②児童福祉機能
・要保護児童対策地域協議会を中心に関係機関と連携強化による虐待の早期発見
・児童虐待防止のため支援を要する家庭のサポートプラン作成
③産後ケア事業　4,767千円
・出産後の母子に対して心身のケアや育児のサポート等を行い、産後も安心して子育てができるよう支援
・通所型・訪問型サービスを開始
④【拡充】電子版母子健康手帳導入　770千円
・妊娠や子育てをサポートする母子手帳アプリを導入、紙の母子手帳と併用
・画像や動画などで児の成長を記録できるほか、通知機能により講座開催など市の独自情報を提供

【特定財源】（国）子ども・子育て支援交付金　17,922千円、（県）地域子ども・子育て支援交付金　2,581千円ほか

令和5年4月こども家庭センターを設置、子育て世代包括支援センター機能とこども家庭総合支援拠点、発達支援の相談を一体的に実施

項目　年度	R5	R6	R7	備考
①母子相談件数（件）	2,790	2,751	3,070	
②児童虐待相談件数（件）	56	43	42	
③産後ケア宿泊型（人）	26	77	156	2泊3日は2人でカウント
産後ケア通所型（人）		5	72	
産後ケア訪問型（人）		31	71	

④6月に電子版母子健康手帳（さかた子育て応援アプリby母子モ）を導入し、R8.3月末現在789人登録
妊婦にはベビーギフト配布時期、子育て中の方には子育て情報をプッシュ通知等でお知らせ

【特定財源】（国）子ども・子育て支援交付金　18,273千円、（県）地域子ども・子育て支援事業費補助金　2,956千円ほか

2　こどもの生活・学習支援事業　拡充

款	項	目	担当課
3	2	2	こども未来課

経済的課題を抱えるひとり親家庭等のこどもの進学を促進するため、各種支援を行う。

予算現額	(千円) 3,958	特定財源	(千円) 2,263
決算額	(千円) 3,291	特定財源	(千円) 1,879

活動指標①	参加児童の満足度				
目標値	70	実績値	90	単位	%

活動指標②					
目標値		実績値		単位	

総合計画の上位施策への貢献度	関連する上位施策	Ⅰ	Ⅰ②
	評価	上位施策に対して貢献している	
	活動指標が目標値を達成しており、上位施策Ⅰに沿った取組みや教育に関する子どもの権利の擁護に資する取組みであり、上位施策に対して貢献している。		
主要施策 4-2-2			

①学習支援教室　1,678千円
・ひとり親家庭及び低所得子育て世帯（就学援助受給世帯）のこどもを対象に学習支援として無料の教室を開設
・教室でのこどもからの相談への対応などを通して、こどもに基本的な生活習慣の習得支援や生活指導を実施
・小学3年生～高校3年生のこどもが対象（【拡充】従来の中学３年生から拡大）
・参加人数:50人程度（市広報や市母子会の活動等により周知・募集）
・開催日時:毎週日曜日午前10時～正午（年間40回）
・開催場所:酒田市地域福祉センター
②こどもの生活・学習支援補助金　2,280千円
・児童扶養手当受給世帯相当又は低所得子育て世帯（住民税非課税世帯）を対象とし、大学等の受験料等及び模試費用を支援
・大学等受験生支援補助金：受験料、交通費、宿泊料等（限度額100千円）
・高校・大学等模擬試験受験料支援補助金：模擬試験の受験費用（大学等受験／限度額８千円、高校等受験／限度額６千円）
【特定財源】（県）ひとり親家庭等生活向上事業費補助金　2,263千円

①学習支援教室　1,678千円
・登録児童・生徒数：35人（高校生10人、中学生11人、小学生14人）
※小学生は3年生以上。
・開催回数：39回
・参加児童・生徒数／延べ440人（1回平均約11人）
・食事提供：12回
・委託先：特定非営利活動法人山形県ひとり親家庭福祉会

②こどもの生活・学習支援事業費補助金　1,613千円
・酒田市大学等受験生支援補助金交付要綱及び酒田市高校・大学等模擬試験受験料支援補助金交付要綱に基づき支援を行った。
・受験生支援補助：24件　1,599千円
・模擬試験受験料支援補助：4件　14千円

【特定財源】（県）ひとり親家庭等生活向上事業費補助金　1,879千円

3　児童相談記録システム導入事業　新規

款	項	目	担当課
3	2	2	こども未来課

すべてのこどもに対する迅速で丁寧な相談・対応体制を構築するため、情報共有・支援強化・情報保護・業務処理に必要な児童相談システムを導入する。

予算現額	(千円) 18,904	特定財源	(千円) 8,909
決算額	(千円) 18,884	特定財源	(千円) 8,910

活動指標①	R7年度末までの新規相談記録入力数				
目標値	50	実績値	118	単位	件

活動指標②					
目標値		実績値		単位	

総合計画の上位施策への貢献度	関連する上位施策	Ⅰ
	評価	上位施策に対して貢献している
	相談記録を関係機関と速やかに共有することが可能となったことにより、こどもへの支援体制がより強化できたことから、上位施策に貢献している。	
主要施策 4-2-2		

①児童相談記録システムの構築
・児童相談記録にかかるパッケージソフト等の導入
・相談の多様化・複雑化、相談件数増加、保護支援事案の高止まりなどに対応
・体系的にケース記録を管理、住記連携による異動の確認
・訪問見守りスケジュールを管理することで、こどもへの支援を強化
②情報共有環境の整備
・こども家庭センター及び関係機関において、情報共有できるよう端末PCを整備

【特定財源】（国）新しい地方経済・生活環境創生交付金（デジタル実装型）　14,001千円

①児童相談記録システムの構築　18,733千円
・令和8年3月より次の機能を有するシステムの稼働を開始
児童相談、女性相談、ひとり親相談の記録機能および統計表作成
児童相談に係る帳票類の出力
要保護児童対策地域協議会などの会議資料作成
住民基本台帳ネットワークシステム、健康管理システムとの連携機能
②情報共有環境の整備
・より迅速で丁寧な対応が可能となるよう、児童相談記録システムを学校教育課とも共有。

【特定財源】（国）新しい地方経済・生活環境創生交付金（デジタル実装型）　8,910千円

4　小学校就学援助事業

款	項	目		再掲
10	2	2	学校教育課	

学校教育法に基づき、経済的な理由によって就学困難な児童の保護者に対し、学用品費や給食費等の一部を支給する。

予算現額	25,232（千円）	特定財源	13（千円）
決算額	25,214（千円）	特定財源	0（千円）

活動指標①　就学援助率

目標値	10	実績値	7.2	単位	%

活動指標②

目標値		実績値		単位	

総合計画の上位施策への貢献度

関連する上位施策　Ⅰ　Ⅱ

評価　上位施策に対する貢献度が高い

就学に必要な経費の一部を援助することで、経済的困難な家庭の就学継続と教育格差の是正に繋がるものであり、上位施策に貢献している。

主要施策 1-3-2

事業名称を「要保護及び準要保護児童援助事業」から「小学校就学援助事業」に変更
①支援の対象となる経費　25,038千円
・学用品費、新入学児童学用品費、校外活動費、修学旅行費、通学費、体育実技用具費、医療費、学校給食費、卒業アルバム代、オンライン学習通信費

【特定財源】（国）要保護児童援助費補助金　13千円

①支援の状況
・支給対象者：264名（3月末実績）
・扶助費（25,211千円）
・手数料（3千円）

5　中学校就学援助事業

款	項	目		再掲
10	3	2	学校教育課	

学校教育法に基づき、経済的な理由によって就学困難な生徒の保護者に対し、学用品費や給食費等の一部を支給する。

予算現額	25,323（千円）	特定財源	39（千円）
決算額	23,957（千円）	特定財源	47（千円）

活動指標①　就学援助率

目標値	10	実績値	7.5	単位	%

活動指標②

目標値		実績値		単位	

総合計画の上位施策への貢献度

関連する上位施策　Ⅰ　Ⅱ

評価　上位施策に対する貢献度が高い

就学に必要な経費の一部を援助することで、経済的困難な家庭の就学継続と教育格差の是正に繋がるものであり、上位施策に貢献している。

主要施策 1-3-2

事業名称を「要保護及び準要保護児童援助事業」から「中学校就学援助事業」に変更
①支援の対象となる経費　30,139千円
・学用品費、新入学児童学用品費、校外活動費、修学旅行費、通学費、体育実技用具費、医療費、学校給食費、卒業アルバム代、オンライン学習通信費

【特定財源】（国）要保護児童援助費補助金　39千円

①支援の状況
・支給対象者：153名（3月末実績）
・扶助費（23,952千円）
・手数料（5千円）

【特定財源】（国）要保護生徒援助費補助金　47千円

6　小学校特別支援教育就学奨励事業

款	項	目		再掲
10	2	2	学校教育課	

小学校の特別支援学級に就学する児童の保護者に対し必要な経費の一部を支援する。

予算現額	3,306（千円）	特定財源	1,327（千円）
決算額	2,844（千円）	特定財源	1,401（千円）

活動指標①　対象者に対しての援助率

目標値	100	実績値	100	単位	%

活動指標②

目標値		実績値		単位	

総合計画の上位施策への貢献度

関連する上位施策　Ⅰ

評価　上位施策に対する貢献度が高い

本事業は障がいのある子の就学機会の確保に寄与でき、活動指標①の目標値を達成することができたため、上位施策Ⅰの内容に貢献している。

主要施策 1-3-4

①特別支援学級へ就学するために必要な経費の一部を所得区分に応じて支援
・対象経費:学校給食費、修学旅行費、学用品費、新入学児童学用品費、通学費、校外活動費、体育実技用具費、オンライン学習通信費

【特定財源】（国）特別支援教育就学奨励費補助金　1,652千円

①特別支援学級へ就学するために必要な経費の一部を所得区分に応じて支援
・対象者は　81名、そのうち辞退および支給対象経費がなかった者が　7名
・特別支援学級在籍児童は　97名、そのうち要保護・準要保護世帯、措置費のある世帯の　16名は対象外
・給食費（1,606千円）、修学旅行費（172千円）、学用品費（372千円）、新入学児童学用品費(228千円）、通学費（171千円）、校外活動費（宿泊なし4千円、宿泊あり12千円）、体育実技用具費（0千円）、オンライン学習通信費（279千円）

【特定財源】（国）特別支援教育就学奨励費補助金　1,401千円

| 個別事業　　4－2－2　子どもの権利の擁護／　3

7	款 10	項 3	目 2	学校教育課	再掲	中学校特別支援教育就学奨励事業	中学校の特別支援学級に就学する児童の保護者に対し必要な経費の一部を支援する。

予算現額	(千円) 2,426	特定財源	(千円) 1,023	①特別支援学級へ就学するために必要な経費の一部を所得区分に応じて支援 ・対象経費:学校給食費、修学旅行費、学用品費、新入学児童学用品費、通学費、校外活動費、体育実技用具費、オンライン学習通信費 【特定財源】（国）特別支援教育就学奨励費補助金　1,595千円
決算額	(千円) 2,269	特定財源	(千円) 1,062	①特別支援学級へ就学するために必要な経費の一部を所得区分に応じて支援 ・対象者は43名、そのうち辞退および支給対象経費がなかった者が　10名 ・特別支援学級在籍児童は56名、そのうち要保護・準要保護世帯、措置費のある世帯の13名は対象外 ・給食費（900千円）、修学旅行費（376千円）、学用品費（361千円）、新入学児童学用品費（441千円）、通学費（85千円）、校外活動費（宿泊なし1千円）、体育実技用具費（3千円）、オンライン学習通信費（103千円） 【特定財源】（国）特別支援教育就学奨励費補助金　1,062千円

活動指標①	対象者に対しての援助率					
	目標値	100	実績値	100	単位	%
活動指標②						
	目標値		実績値		単位	
総合計画の上位施策への貢献度	関連する上位施策	Ⅰ				
	評価	上位施策に対して貢献している				
主要施策 1-3-4	本事業は障がいのある子の就学機会の確保に寄与でき、活動指標①の目標値を達成することができたため、上位施策Ⅰの内容に貢献している。					

款	項	目

予算現額	(千円)	特定財源	(千円)
決算額	(千円)	特定財源	(千円)

活動指標①						
	目標値		実績値		単位	
活動指標②						
	目標値		実績値		単位	
総合計画の上位施策への貢献度	関連する上位施策					
	評価					
主要施策						

款	項	目

予算現額	(千円)	特定財源	(千円)
決算額	(千円)	特定財源	(千円)

活動指標①						
	目標値		実績値		単位	
活動指標②						
	目標値		実績値		単位	
総合計画の上位施策への貢献度	関連する上位施策					
	評価					
主要施策						

4 章　政策 3 施策 1　健康でいつまでも活躍できるまち　健康寿命の延伸

総合計画抜粋		令和７年度の事業実施に対する外部評価
Ⅰ	**健康診査の受診率向上のため、未受診者への効果的な受診勧奨を実施するとともに、若年層などに対して早い段階からの動機付けを図ります。また、死因の第１位であるがんについては、検診受診率、精検率を高め、早期発見、早期治療の一層の推進を図ります。**	Ⅰ　施策評価にあるように、がん検診受診率向上に向けた取り組みに対して評価するとともに継続のうえ、更なる受診率向上を期待したい。
Ⅱ	**生活習慣病の予防や重症化防止のため、メタボリックシンドローム該当者とその予備群の健康教育を充実し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況等を考慮しながら、健康づくりの機会を確保するとともに、きめ細かな特定保健指導の実施や、健康の基本となる食生活の見直しなど生活習慣の改善を支援することにより健康増進を図ります。**	Ⅰ Ⅱ　成果指標④にあるように、健康維持を心がけていると回答した市民の割合が前年度と同程度を維持されており評価できる。今後も、ライフステージに合わせて、各年代の現状に応じた健康づくり、疾病予防の推進に資する取り組みの継続を期待したい。
①	酒田地区医師会十全堂・酒田地区歯科医師会・酒田地区薬剤師会や酒田市食生活改善推進協議会など関係機関と連携した健康増進の取組み	Ⅰ Ⅱ　幅広い年代の市民が社会参加につながる主体的な取り組みの継続に期待したい。健康マイレージについては民間企業の協力も得て大変良い取り組みだと評価できるが、よりわかりやすく取り組みやすい参加方法と周知方法を検討することを期待したい。
②	ライフステージに合わせた歯と口腔の健康づくりの推進	Ⅰ Ⅱ　ヘルスケア事業については、働き盛りの年代にとっても利用しやすさ、アクセスしやすさを検討するとともに、新規参加者の拡充のために更なる周知を期待したい。中町にぎわい健康プラザの運用においても、施設管理を徹底するとともに、開設日数の確保に十分に努めていただくことを期待したい。
③	市民が自発的に楽しみながら取り組むヘルスケアの推進	Ⅰ Ⅱ　本章の政策1施策４でも示したが、シニア層の関心の高いテーマや活動において、社会参加につながる市民の健康づくりの実施による効果を期待したい。
④	中町にぎわい健康プラザ等の運動・健康増進施設の利用促進	
⑤	健康づくり事業をはじめとする高齢者生きがい対策の推進	
Ⅲ	**生活習慣の改善に対する意識改革や自ら健康的な活動に取り組む行動変容を促します。**	Ⅲ　パーソナルヘルスレコードについては、国の動向をみながら引き続き検討をするとともに、健康の記録にとどまらず生活者としての暮らし（Life）の記録も可能となるような、幅広い視野に立った情報収集と蓄積、活用などの検討を期待したい。
①	パーソナルヘルスレコードの効果的な運用準備	
Ⅳ	**高齢者の自立した生活の実現、健康寿命の延伸および生活の質（QOL）の維持向上を目指します。**	Ⅳ　成果指標の③にあるように、一人当たりの医療費の対前年増加率が減少しており評価できる。これまでの取り組みをさらに評価分析しながら、継続した取り組みに期待したい。
①	高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施と、生活習慣病の重症化予防およびフレイル予防の取組み	
Ⅴ	**市民の健康保持・増進および福祉の向上のため、保健福祉の重要な拠点としての市民健康センターについては、移転の有無を含めた検討を進めます。**	Ⅴ　施策評価にあるように、市民にとっての利便性向上を優先的に検討を継続されることを期待したい。
①	健康づくり事業をはじめとする高齢者生きがい対策の推進（再掲）	

成果指標	単位	基準値	R5(2023) 目標値【目安】	R6(2024) 目標値【目安】	R7(2025) 目標値【目安】	R8(2026) 目標値【目安】	R9(2027) 目標値
			実績	実績	実績	実績	実績
① 初回要介護認定申請年齢(再掲)	歳	80.64	80.81	80.98	81.15	81.32	81.50
			81.74	81.28	81.14		
② がん死亡率（人口10万人あたり）	人	全国306.6 市409.0	全国平均以下	全国平均以下	全国平均以下	全国平均以下	全国平均以下
			438.7	R9年3月公表予定	R10年3月公表予定		
③ １人当たりの医療費（国民健康保険加入者）対前年増加率	%	2.70	2.70以下	2.70以下	2.70以下	2.70以下	2.70以下
			3.12	3.67	0.63		
④ 健康の維持増進を心がけていると回答した市民の割合	%	85.8	-	-	-	87.3	88.8
			-	85.8	85.0		

施策評価

Ⅰについて、検診の自己負担額や無料券・助成券などをお知らせする 「がん検診のお知らせ」を市広報に折り込み全世帯へ配布し、お得感を強調することで受診促進を図った。加えて、女性特有の乳がん及び子宮がんの検診や胃がんの主な原因であるピロリ菌の検査の無料クーポン券を発行した。また、健診の間、お子さんやお孫さんを無料でお預かりする託児サービス、土曜日検診、日曜日検診、早朝がん検診などを実施した。今後も取組を検証しながら、受診率向上に努めていく。
Ⅱについて、歯科検診への助成や運動・健康増進施設の管理運営及び利用促進を実施した。各地域での健康教室等の開催による生活習慣病の予防や健康増進に関する知識の普及啓発及び糖尿病予防に特化した健診結果説明会や生活習慣病予防の指導を行った。若年時からの口腔ケアへの意識づけのため高校生の口腔ケア事業を継続するとともに、歯周疾患検診対象者に20歳、30歳を追加した。今後も各ライフステージでの歯と口腔ケアの健康づくりに取り組み、歯周病の早期発見、早期治療につなげるとともに、生涯にわたり全身の疾病予防にも関わる口腔ケアについて意識を高めていく必要がある。
Ⅲについて、健康の維持増進を促すため、ウオーキングの効果や体組成計、血圧計を利用した健康づくりについてホームページで周知を図った。さらに、自身で健康チャレンジ目標を設定し、健康づくりに取り組んだ方に景品が当たる「さかた健康マイレージ事業」を実施した。また、若年者健診について、市公式LINEを活用し、該当する登録者に情報提供を行った。成果指標④の実績は横ばいを推移しているが、実績向上に向け、各施策を重層的に実施いくことが必要である。また、パーソナルヘルスレコードの効果的な運用準備については、引き続き国等の動向を注視していく。
Ⅳについて、日常生活全圏域の7圏域で高齢者保健・介護予防一体的実施事業を実施した。「通いの場マップ」を関係機関や医療機関・薬局等に配布し、地域における高齢者の通いの場を広く周知すると共に、参加者同士の交流や筋力維持を図ることでフレイル予防対策を行った。今後も通いの場等の環境整備と情報発信を関係機関や地域包括支援センターと連携して継続していく。成果指標①の実績は順調に推移している。
Ⅴについて、母子保健分野の機能集約と併せて、庁内で引き続き検討を進める必要がある。

個別事業

1　款 4　項 1　目 1　健康課

食習慣改善事業

健康的な望ましい食習慣を身につけてもらうため、栄養改善教室等、各種活動を行う。

予算現額	1,120（千円）	特定財源	207（千円）
決算額	932（千円）	特定財源	63（千円）

活動指標①	食生活改善推進員養成講習会修了者数				
目標値	20	実績値	9	単位	人

活動指標②					
目標値		実績値		単位	

総合計画の上位施策への貢献度	関連する上位施策	Ⅲ	Ⅳ			
	評価	上位施策に対して貢献している				
	活動指標は未達成だが、食生活改善推進員養成講習会を実施することにより、本人、家族、地域への健康づくりの環が着実に広がっていることから、本事業は上位施策に貢献している。					
主要施策 4-3-1						

①栄養と食育の講座　122千円
・離乳食教室（5回）
・こども未来教室（1回）
・郷土食伝承教室（2回）
・HP掲載用料理作り（4回）
・出前講座（随時）
・リーフレットを用いた栄養相談（随時）
②食生活改善推進員の講習　642千円
・食生活改善推進員への中央研修会（3テーマ×3日間）
・食生活改善推進員養成講座（10日間1コース）
③酒田ごはんの販売（第3刷）　27千円

【特定財源】酒田ごはん売払代　132千円、各種講習会参加者負担金　75千円

①栄養と食育の講座　377千円
・離乳食教室（5回）　乳幼児24人、保護者27人
・HP掲載用料理作り（4回）　33人
・出前講座（保育園、小・中学校、企業、コミセン、自治会ほか15回）　349人
・リーフレットを用いた栄養相談（408回）　6,724人
②食生活改善推進員の講習　162千円
・食生活改善推進員への中央研修会（3テーマ×3日間）　175人
・食生活改善推進員養成講座（10日間1コース）

項目／年度	R5	R6	R7
受講者数	9	9	10
修了者数	9	7	9

③酒田ごはんの販売（第3刷）　20千円

【特定財源】酒田ごはん売払代　20千円、栄養改善各種講習会参加者負担金　43千円

2　款 4　項 1　目 1　健康課

歯と口腔の健康づくり推進事業

市民の生涯に渡る予防歯科の意識向上および口腔の健康づくりのため、酒田市歯と口腔の健康づくり推進条例に基づき啓発活動などを行う。

予算現額	1,813（千円）	特定財源	0（千円）
決算額	1,786（千円）	特定財源	0（千円）

活動指標①	障がい者（児）への歯科健診等助成券利用率				
目標値	50	実績値	35.8	単位	%

活動指標②	妊産婦歯科健診受診率				
目標値	50	実績値	36.3	単位	%

総合計画の上位施策への貢献度	関連する上位施策	Ⅱ				
	評価	上位施策に対して貢献している				
	活動指標は未達成だが、世代に応じた検診や啓発により口腔保健を普及させた。口腔ケアの定着を通じ、将来の生活習慣病予防と健やかな成長を支える環境を整えることで、上位施策の推進に寄与した。					
主要施策 4-3-1						

①障がい者（児）への歯科健診等助成　342千円
・対象者：20歳未満の特別児童扶養手当受給者
・助成内容：歯科健診（上限5,000円）、フッ素塗布（上限2,000円）、歯科グッズ（上限3,000円）
②妊産婦・パートナー歯科健診助成　985千円
・対象者：市内に住所を有する妊産婦およびそのパートナー
・助成内容：歯科健診、保健指導
③高校生の口腔ケア向上啓発事業　411千円
・高校2年生：（株）花王カスタマーマーケティングとの包括連携協定のもと、口腔ケアに関するリーフレットと歯科グッズを対象者に配布し、口腔ケアの意識調査を実施
・高校3年生：アンケート実施し、口腔ケアの再啓発を行うとともに、口腔ケアの意識調査を実施
④歯科健康教育・相談　47千円
⑤こどもの歯科合同研修会　28千円
・乳幼児や児童に携わる歯科保健関係者に対し歯科保健に関する研修を実施

①障がい者（児）への歯科健診等助成

項目／年度	R5	R6	R7
対象者(人)	231	243	240
受診者(人)	90	100	86
利用率(%)	39.0	41.2	35.8

②妊産婦・パートナー歯科健診助成

年度	R5		R6		R7	
項目	妊産婦	パートナー	妊産婦	パートナー	妊産婦	パートナー
対象者(人)	392	363	410	362	336	304
受診者(人)	135	31	137	59	122	65
受診率(%)	34.4	8.5	33.4	16.3	36.3	21.4

③高校生の口腔ケア向上啓発事業
高校2年生：配布数 765人　アンケート回答数 725人
高校3年生：配布数 756人　アンケート回答数 729人
④歯科健康教育・相談　33回　522人
⑤研修会　1回開催　参加者 64名

3　款 4　項 1　目 1　健康課

中町にぎわい健康プラザ管理運営事業

市民の健康増進及び交流、中心市街地の活性化を図るため、中町にぎわい健康プラザを管理・運営する。

予算現額	64,195（千円）	特定財源	11,358（千円）
決算額	61,945（千円）	特定財源	10,370（千円）

活動指標①	年間利用者数（マシンスペース+多目的スペース分）				
目標値	32,000	実績値	35,832	単位	人

活動指標②					
目標値		実績値		単位	

総合計画の上位施策への貢献度	関連する上位施策	Ⅱ④				
	評価	上位施策に対する貢献度が高い				
	中町にぎわい健康プラザを運営することで運動・健康増進施設の利用促進につながることから、上位施策に対する貢献度は高い。					
主要施策 4-3-1						

①中町にぎわい健康プラザの管理運営業務委託　25,294千円
・NPO法人元気王国に委託
②中町にぎわい健康プラザの維持管理　32,485千円
・施設維持のための施設内修繕の実施
・燃料費及び光熱水費、消耗品費、役務費、施設管理委託料、借上料等

【特定財源】中町にぎわい健康プラザ使用料　10,046千円、中町にぎわい健康プラザ電気・水道料　48千円ほか

①管理運営にかかる業務委託料　25,294千円
②その他施設の運営に必要な経費　36,651千円

（単位：人）

項目　年度	R5	R6	R7
マシンスペース	21,380	25,328	25,385
多目的スペース	9,240	10,843	10,447
集いのスペース	15,600	15,077	12,536

【特定財源】中町にぎわい健康プラザ使用料　10,320千円、中町にぎわい健康プラザ電気・水道料　36千円ほか

個別事業

4　款 4　項 1　目 1　健康課

がん治療患者支援事業

がん治療患者の外見の悩みや経済的負担軽減のため、医療用ウィッグ等の購入費用や重粒子線治療の費用を助成する。

予算現額	1,478（千円）	特定財源	739（千円）
決算額	900（千円）	特定財源	449（千円）

活動指標①　ウイッグ助成金の受給者数

目標値	40	実績値	51	単位	人

活動指標②

目標値		実績値		単位	

総合計画の上位施策への貢献度

関連する上位施策　Ⅰ

評価　上位施策に対して貢献している

医療用ウィッグ等の購入及び先進医療に対する経済的負担軽減を図ることで、就労や社会参加への不安を和らげ、これまで通り安心して暮らし続けられることから、本事業は上位施策に貢献している。

主要施策 4-3-1

①がん患者用ウィッグ購入費助成金　850千円
・ウィッグについては助成対象者1人につき、2万円又は購入経費の2分の1の額のいずれか低い額を助成
・乳房補整具（補整パッドまたは人工乳房及びこれらを固定する下着）については助成対象者1人につき、1万円又は購入経費の2分の1の額のいずれか低い額を助成
②重粒子線治療費助成金　628千円
・治療を希望する市民が治療を受けられるよう、公的医療保険対象外の先進医療として認められた重粒子線治療を受けたがん患者に対し、費用を助成
・助成金額の限度額　628千円
・助成対象経費：重粒子線治療に係る照射治療費（ただし、先進医療特約保険等の給付を受ける場合、その部分は差し引く）と限度額のいずれか少ない額（千円未満切捨）を助成

①がん患者用ウィッグ購入費助成金
・実績

項目＼年度		R5	R6	R7
医療用ウイッグ	交付人数（人）	42	37	45
	補助額（円）	820,590	712,280	848,740
乳房補整具	交付人数（人）	3	4	6
	補助額（円）	23,300	36,392	51,065

②重粒子線治療費助成金
・実績（参考）　（単位：人）

項目＼年度	R5	R6	R7
①治療費助成	0	0	0
②利子補給	0	0	0

【特定財源】（県）がん患者医療用ウイッグ購入費助成事業費補助金　449千円

5　款 4　項 1　目 3　健康課

健康増進事業

健康増進法に基づく住民の保健事業として、健康教育、健康相談、健康診査、訪問指導の保健事業を実施する。

予算現額	158,990（千円）	特定財源	14,723（千円）
決算額	154,082（千円）	特定財源	13,773（千円）

活動指標①　がん検診受診率

目標値	70	実績値	17.7	単位	%

活動指標②　若年者健診受診率

目標値	30	実績値	34.6	単位	%

総合計画の上位施策への貢献度

関連する上位施策　Ⅰ

評価　上位施策に対して貢献している

健康教育や健康相談により、食生活・運動・休養などの面から具体的な指導を行い、生活習慣の改善や健康寿命の延伸に貢献している。

主要施策 4-3-1

①健康教育
・健康教室の開催による生活習慣病の予防や健康増進に関する知識の普及啓発
②健康相談
・心身の健康に関する個別相談
③健康診査
・集団健診、個別健診、人間ドックなどを実施
④訪問指導
・療養上の保健指導が必要な方に家庭訪問を実施

【特定財源】（県）健康増進事業費補助金　4,881千円、デジタル基盤改革支援補助金　9,817千円ほか

・事業費
①健康教育　61千円
②健康相談　90千円
③健康診査　114,976千円
④訪問指導　14千円

・事業実績　（単位：人）

項目／年度	R5	R6	R7
①健康教育	2,700	1,965	2,628
②健康相談	1,272	1,786	2,048
③健康診査	49,207	48,199	46,974
④訪問指導	132	97	177

健診診査での各種がん検診受診率　（単位：%）

項目／年度	R5	R6	R7
胃がん	23.8(9.2)	9.0	8.8
大腸がん	48.1(18.7)	18.7	18.7
子宮頸がん	56.3(21.0)	20.6	20.3
乳がん	44.0(18.4)	18.3	18.4
肺がん	57.7(22.4)	22.3	22.1

※令和６年度より対象者数の算出方法を見直し

【特定財源】（県）健康増進事業費補助金　3,773千円、デジタル基盤改革支援補助金　9,817千円ほか

6　款 4　項 1　目 3　健康課

後期高齢者健診事業

後期高齢者の健診を実施する。

予算現額	65,670（千円）	特定財源	65,670（千円）
決算額	64,104（千円）	特定財源	64,104（千円）

活動指標①　後期高齢者健診受診率

目標値	30	実績値	34.1	単位	%

活動指標②

目標値		実績値		単位	

総合計画の上位施策への貢献度

関連する上位施策　Ⅰ

評価　上位施策に対して貢献している

後期高齢者健診を受診することで症状のない段階で異常を発見し病気の悪化を防ぐとともに、健康寿命の延伸により個人の生活の質の低下防止に貢献している。

主要施策 4-3-1

①後期高齢者健診事業委託
・高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、山形県後期高齢者医療広域連合の委託を受け実施

【特定財源】後期高齢者健診委託金　62,670千円

①事業実績

項目／年度	R5	R6	R7
対象者(人)	19,342	19,526	19,867
受診者(人)	6,047	6,396	6,782
受診率(%)	31.3	32.8	34.1

【特定財源】後期高齢者健診委託金　64,104千円

7　女性特有のがん検診推進事業

若年層女性に子宮頸がん・乳がん検診の受診を促すため、無料クーポン券を送付する。

款	項	目	課
4	1	3	健康課

予算現額	5,230（千円）	特定財源	429（千円）
決算額	4,862（千円）	特定財源	357（千円）

活動指標①：無料クーポン対象者のがん検診受診率
目標値 50　実績値 22.1　単位 %

活動指標②：
目標値　実績値　単位

総合計画の上位施策への貢献度：関連する上位施策 Ⅰ
評価：上位施策に対して貢献している
女性特有の乳がん及び子宮がん検診無料クーポン券の発行により、受診する機会の創出、早期発見・治療に貢献している

主要施策 4-3-1

①無料クーポン券等の印刷製本費　267千円
・子宮がん無料クーポン券
　対象者：21歳、26歳、31歳女性
・乳がん無料クーポン券
　対象者：41歳女性
・酒田市住民健診　無料検診等のお知らせ
②無料クーポン券送付　247千円
③検診委託料　1,877千円
④会計年度任用職員人件費　2,778千円

【特定財源】（国）女性特有のがん検診推進事業費補助金　429千円

①事業実績

項目	年度	R5	R6	R7
子宮頸がん検診	対象者(人)	1,007	951	902
	受診者(人)	188	177	166
	受診率(%)	18.7%	18.6%	18.4%
乳がん検診	対象者(人)	524	492	422
	受診者(人)	154	111	109
	受診率(%)	29.4%	22.6%	25.8%

【特定財源】（国）女性特有のがん検診推進事業費補助金　357千円

8　高齢者保健・介護予防一体的実施事業

高齢者の生活習慣病予防と生活機能低下を防止するため、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、山形県後期高齢者医療広域連合の委託を受け、取り組みを一体的に実施する。

款	項	目	課
4	1	3	健康課

予算現額	3,880（千円）	特定財源	3,880（千円）
決算額	3,429（千円）	特定財源	3,429（千円）

活動指標①：高齢者健診結果の有所見者の内、医療機関への受診勧奨後の受診率
目標値 60　実績値 25.8　単位 %

活動指標②：
目標値　実績値　単位

総合計画の上位施策への貢献度：関連する上位施策 Ⅳ
評価：上位施策に対して貢献している
通いの場に参加している元気高齢者に対してはポピュレーションアプローチで、課題のある高齢者についてはハイリスクアプローチとして個別に介入することで高齢者の健康寿命の延伸、生活の質の向上に貢献している。

主要施策 4-3-1

①高齢者に対する個別支援（ハイリスクアプローチ）
・生活習慣病等の重症化予防に関する個別指導
・健康状態不明者の状況確認
②通いの場等への積極的な関与（ポピュレーションアプローチ）
・地域包括支援センターの圏域毎に実施
・R7年度より7圏域（全圏域に拡大）で実施

【特定財源】高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施委託金　3,858千円

①高齢者に対する個別支援（ハイリスクアプローチ）　3,235千円（看護師人件費等）
②通いの場等への積極的な関与（ポピュレーションアプローチ）　194千円（講師謝金、資料等）

項目	年度	R5	R6	R7
実施圏域(圏域)		4	6	7
ハイリスク実施人数（人）		191	229	150
ポピュレーション実施回数（回）		20	20	21
ポピュレーション実施人数（人）		347	258	397

【特定財源】高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施業務委託金　3,429千円

9　国民健康保険特別会計

国民健康保険法に基づき、被保険者の疾病、負傷、出産または死亡に関して必要な保険給付を行うとともに、被保険者の健康の保持および増進を目的として、保健事業を実施する。

款	項	目	課
			国保年金課

予算現額	9,828,035（千円）	特定財源	8,262,648（千円）
決算額	9,497,909（千円）	特定財源	8,062,414（千円）

活動指標①：1人あたり医療費対前年度増加率
目標値 2.7　実績値 0.63　単位 %以下

活動指標②：
目標値　実績値　単位

総合計画の上位施策への貢献度：関連する上位施策 Ⅰ
評価：上位施策に対する貢献度が高い
関係課と協力して特定健診を促すなど保健事業の推進により、市民の健康増進に寄与しており、上位施策への貢献度は高い

主要施策 4-3-1

①歳入概要:税率改正により税収は増額するが、全体的に被保険者の減少等により減額
・国民健康保険税 1,445,740千円（前年比+108,937千円）
・県支出金 7,611,024千円（前年比+41,439千円）
・繰入金 950,610千円（前年比△227,326千円）
②歳出概要:全体的に被保険者の減少および県納付金の減小により減額
・総務費（1款） 229,625千円（前年比+17,199千円）
　人件費、一般事務費、税の徴収経費など
・保険給付費（2款） 7,476,333千円（前年比+40,961千円）
　医療費の保険者負担分や高額療養費、出産育児一時金など
・国民健康保険事業費納付金（3款） 2,221,086千円（前年比△129,503千円）
　県単位化に伴う標準税率により算定された山形県への納付金
・保健事業費（4款） 102,651千円（前年比△4,522千円）
　特定健診・特定保健指導、人間ドック助成、医療費通知、ジェネリック医薬品差額通知、生活習慣改善事業等の実施

国民健康保険の加入状況（令和7年度年間平均）
・12,332世帯（前年度比△474世帯）　17,703人（前年度比△985人）
①歳入概要
・国民健康保険税　1,546,130千円（前年比+122,176千円）
・県支出金　7,050,116千円（前年比△249,052千円）
・繰入金　1,007,462千円（前年比△277,438千円）ほか
②歳出概要
・総務費（1款）　220,691千円（前年度比△7,243千円）
・保険給付費（2款）　6,792,891千円（前年度比△319,984千円）
　療養諸費給付費335,304件、高額療養費等16,714件、出産育児一時金28件、葬祭費171件
・国民健康保険事業費納付金（3款）　2,221,085千円（前年比△129,503千円）
・保険事業費（4款）　98,161千円（前年度比△3,189千円）
　特定健診等実施（集団健診137回、人間ドック81回）、特定健診受診7,152人、特定保健指導実施506人
　医療費通知（年1回発行）、ジェネリック医薬品差額通知（3回発行）ほか

| 個別事業　　4－3－1　健康寿命の延伸／　4

10	款	項	目	国保年金課	後期高齢者医療事業特別会計	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、保険者である山形県後期高齢者医療広域連合と連携し、適切な保険料の徴収、医療費の給付などを行うとともに、後期高齢者の健康の保持、増進のための保健事業を関係各課と連携し実施する。

予算現額	(千円) 1,883,551	特定財源	(千円) 1,883,551	
決算額	(千円) 1,771,853	特定財源	(千円) 1,771,853	
活動指標①	健康診査受診率			
	目標値 35	実績値 35.16	単位 %	
活動指標②				
	目標値	実績値	単位	
総合計画の上位施策への貢献度	関連する上位施策	Ⅰ	Ⅳ①	
	評価	上位施策に対して貢献している		
主要施策 4-3-1	関係機関や関係課と協力し、後期高齢者医療制度の適正な運営を行うことで、高齢者の健康寿命の延伸及び生活の質（QOL）の維持向上の推進に貢献した。			

①歳入概要:後期高齢者医療保険料は6年度決算の実績を踏まえ減額
・後期高齢者医療保険料 1,241,797千円（前年比 △38,621千円）
・一般会計繰入金 506,433千円（前年比 ＋2,622千円）
②歳出概要:被保険者の増加により増額
・総務費（1款） 27,539千円（前年比 ＋11,472千円）
　会計年度職員人件費、総合行政システム保守料、保険料の徴収等の事業執行に係る経費
・納付金（2款） 1,718,094千円（前年比 △47,471千円）
　山形県後期高齢者医療広域連合に対して納付する保険料徴収分や保険料軽減に係る負担金、広域連合の事務費に係る負担金

後期高齢者医療被保険者数（令和7年度末）
・75歳以上　20,076人（前年度比　＋346人）　障がい認定　111人（前年度比　△25人）
①歳入概要
・後期高齢者医療保険料　1,291,671千円（収納率99.47%）
・一般会計繰入金　444,993千円　ほか
②歳出概要
・総務費（1款）　31,763千円（前年度比　＋16,982千円）
・納付金（2款）　1,737,474千円（前年度比　＋118,824千円）
　山形県後期高齢者医療広域連合負担金　ほか
・医療給付関係受付件数
　葬祭費1,344件、高額療養費　1,393件、療養費（治療用装具）380件、
　高額介護合算療養費　1,256件
・資格関係受付件数
　得喪83件、資格確認書交付・再交付437件、納付額証明136件、その他63件
・催告訪問279件、催告電話500件、滞納者への文書催告2回

	款	項	目	

予算現額	(千円)	特定財源	(千円)	
決算額	(千円)	特定財源	(千円)	
活動指標①				
	目標値	実績値	単位	
活動指標②				
	目標値	実績値	単位	
総合計画の上位施策への貢献度	関連する上位施策			
	評価			
主要施策				

	款	項	目	

予算現額	(千円)	特定財源	(千円)	
決算額	(千円)	特定財源	(千円)	
活動指標①				
	目標値	実績値	単位	
活動指標②				
	目標値	実績値	単位	
総合計画の上位施策への貢献度	関連する上位施策			
	評価			
主要施策				

総合計画抜粋		令和７年度の事業実施に対する外部評価	
Ⅰ	**地域における自殺・うつ病対策を引き続き行うとともに、孤独・孤立対策を意識しながら、支援が必要な方に対しては関係機関と連携した支援を継続します。**	Ⅰ	孤立防止のためにも全世代への働きかけが必要と考えられる。全国的には現役世代の孤立死も認められる状況であることから、全世代型の相談支援機関間の連携協働体制の構築や、SOSの発信しやすい地域風土の醸成の取り組みに期待したい。
①	一人で抱え込まず相談することや予防等の正しい知識等の普及啓発	Ⅰ	こころのサポーター養成などの人材育成が進められていることを評価できる。一方で、上記に記載したような各相談支援機関とのネットワークの強化に期待したい。
②	こころのサポーター養成等による人材育成および地域のネットワーク強化	Ⅰ	こころの健康相談など現在の相談体制の継続に期待したい。各関係機関と連携した支援の実施を可能にするための検討に期待したい。
③	こころの健康相談や様々な関係機関等と連携した支援の実施	Ⅰ	るんるんバスの「こころのSOS関連」ラッピングがはがれている部分も見受けられるため、バス会社と連携し状況の把握に努めていただくことを期待したい。
Ⅱ	**高齢者の地域活動の場を通じて、うつ病予防等の正しい知識の普及啓発に努めます。**	Ⅱ	上記と同様ではあるが、年齢や障害の有無、性別を問わず誰でも役割を持ち社会参加につながる活動に結び付けることで、生活への意欲低下を防ぎ、相談する必要性の理解につながるような取り組みも期待したい。
①	一人で抱え込まず相談することや予防等の正しい知識等の普及啓発（再掲）		

成果指標	単位	基準値	R5(2023) 目標値【目安】 / 実績	R6(2024) 目標値【目安】 / 実績	R7(2025) 目標値【目安】 / 実績	R8(2026) 目標値【目安】 / 実績	R9(2027) 目標値 / 実績
① 自殺死亡率（人口10万人あたり）	人	19.9	18.4以下	16.9以下	15.4以下	13.9以下	-
			13.5	R9年3月公表予定	R10年3月公表予定		
② こころのサポーター養成数［5年累計］	人	4,413	1,000	2,000	3,000	4,000	5,000
			1,307	2,402	3,515		
③ 不満や不安、悩み、ストレスがある時に誰かに相談できる環境が整っていると回答した市民の割合	%	62.1	-	-	-	63.6	65.1
			-	62.1	63.0		

施策評価

Ⅰ、Ⅱについて、自殺対策の啓発と周知、自殺対策を支える人材の育成、こころの健康相談等を実施した。令和7年度は、児童生徒が困難を抱えた際に、自分の不調に気づき、適切な援助希求行動ができることなどを目的として、新たに小中学生及び教職員等を対象にしたSOSの出し方等に関する教育事業を実施した。また、庁内相談窓口担当者会議を開催し、相談窓口対応マニュアル等の共有により相談支援体制の充実を図り、さらに、健康づくり協議会に自殺対策専門部会を設置し、地域の自殺に関する実態や課題の共有、取り組みに関する検討を実施した。成果指標②の実績は順調に推移している。今後も取組を検証しながら、地域における自殺対策とうつ病対策を推進していく。

個別事業　　4－3－2　こころの健康づくり／　1

1	款 4	項 1	目 1	健康課	拡充

こころの健康づくり推進事業

こころの健康づくりを推進するため、関係機関と連携しながら地域における自殺・うつ病対策を行う。

予算現額	(千円) 1,765	特定財源	(千円) 1,069
決算額	(千円) 1,628	特定財源	(千円) 1,011

活動指標①	こころのサポータ養成講座等受講者の延べ人数				
	目標値 1,500	実績値 1,113	単位 人		

活動指標②	こころの健康相談延べ人数				
	目標値 24	実績値 14	単位 人		

総合計画の上位施策への貢献度	関連する上位施策	Ⅰ①	Ⅰ②
	評価	上位施策に対して貢献している	
主要施策 4-3-2	活動指標は未達成だが、こころの健康相談やこころのサポーター養成講座は、関係機関との連携、地域ネットワーク強化を着実に進めており、上位施策に貢献している。		

①こころの健康相談事業　277千円
・精神科医師等による個別相談（対面・オンライン）
②こころのサポーター養成講座事業　252千円
・こころの健康セミナー、食生活改善推進員等の地域組織（リーダー）への講座、地区での講座　講師8回および、保健師等の保健指導
③若年者対策事業　580千円
・【拡充】SOS出し方等に関する教育
　市内小中学校児童生徒への教育10回、教員や相談指導関係者のSOS受け止め研修6回
・産後うつ予防相談先啓発
④人材育成事業　41千円
・支援者研修、窓口担当者会議など
⑤普及啓発事業　295千円
・市民健康講演会、自殺予防週間や月間における啓発、市内循環バス広告など

【特定財源】（県）地域自殺対策強化交付金　856千円

①精神科医師等によるこころの健康相談の実施（10回、14人）　238千円
②こころの健康セミナー、地区組織等でのこころのサポーター講座の開催（53回、1,113人）　195千円

表1こころの健康相談実施状況

	R5	R6	R7
実施回数（回）	8	10	10
相談者数（人）	13	17	14

表2こころのサポーター養成数

項目／年度	R5	R6	R7
目標値（人）	1,000	1,000	1,500
実績値（人）	1,307	1,095	1,113

③若年層対策事業　872千円
・SOSの出し方授業（14回、1,476人）　・SOSの受け止め研修（9回、246人）
・産後うつ予防に関する啓発相談先周知（母子健康手帳交付・転入妊婦340人、産婦訪問時指導356人）
④人材育成事業（支援者研修会（1回、105人）及び窓口担当者会議（2回）の実施）　31千円
⑤普及啓発事業　292千円
・市民健康講演会（1回、208人）　・地域でのこころの健康講座の実施（38回、602人）
・市乗合バス、市民健康センターへの啓発広告掲示（通年）　・対策月間などでの啓発（67回、1,736人）
【特定財源】（県）地域自殺対策強化交付金　1,011千円

款	項	目

予算現額	(千円)	特定財源	(千円)
決算額	(千円)	特定財源	(千円)

活動指標①	目標値	実績値	単位
活動指標②	目標値	実績値	単位

総合計画の上位施策への貢献度	関連する上位施策
	評価
主要施策	

款	項	目

予算現額	(千円)	特定財源	(千円)
決算額	(千円)	特定財源	(千円)

活動指標①	目標値	実績値	単位
活動指標②	目標値	実績値	単位

総合計画の上位施策への貢献度	関連する上位施策
	評価
主要施策	

総合計画抜粋	令和７年度の事業実施に対する外部評価
Ⅰ　酒田地区医師会十全堂および地方独立行政法人山形県・酒田市病院機構との連携のもと、安定的かつ持続可能な地域医療提供体制の維持を図ります。 ①　地域医療連携推進法人日本海ヘルスケアネット参加法人との連携強化（再掲）	Ⅰ　（再掲）政策１施策4にも記載したが、地域医療連携推進法人日本海ヘルスケアネットの活動が拡充されていることは大変評価できる。地域医療や地域福祉・介護の将来の人材確保に向けて、より低年齢の小中学生への職場体験などをヘルスケアネットと連携して実施することなど、すそ野の拡大を検討することを期待したい。
Ⅱ　地域の医療従事者確保のため、酒田市立酒田看護専門学校への入学者数を確保するための対策を実施するとともに、本市医療機関への就職、定着に寄与する支援を実施します。 ①　国の修学支援新制度を活用した授業料等の減免などによる経済的負担の軽減 ②　教育後援会設立による在学生支援の実施ならびに保護者、卒業生および関係機関への情報発信の充実	Ⅱ　酒田市立酒田看護専門学校における経済的負担の軽減については、入学者の確保に向けて、各種支援制度のわかりやすい周知、より具体的なモデル例でのPR方法などの検討を期待したい。 Ⅱ　教育後援会活動の拡充と、後援会加入者の増加を期待したい。市役所の一定の職位以上の職員への加入を求めるなどの取り組みについて、庁舎内部での検討を進めることを期待したい。また、情報発信についても、幅広く各種媒体を活用し実施することを期待したい。

成果指標	単位	基準値	R5(2023) 目標値【目安】 / 実績	R6(2024) 目標値【目安】 / 実績	R7(2025) 目標値【目安】 / 実績	R8(2026) 目標値【目安】 / 実績	R9(2027) 目標値 / 実績
①　酒田看護専門学校卒業生の看護師国家試験合格率	%	100.0	100.0 / 96.6	100.0 / 95.0	100.0 / 96.4	100.0	100.0
②　酒田看護専門学校卒業時の市内医療機関等への就職率	%	63.2	64.5 / 54.2	65.9 / 58.8	67.2 / 75.0	68.6	70.0
③　人口10万人あたりの医師数	人	県252.2 市269.7	- / -	- / -	- / -	県の値以上	-

施策評価

Ⅰについて、成果指標③（隔年で公表）は目標値に達成しており、引き続き、酒田地区医師会十全堂および地方独立行政法人山形県・酒田市病院機構と連携を図り、安定した地域医療提供体制の維持に取り組んでいく。

Ⅱについて、酒田看護専門学校の運営及び学生の住宅支援、市内就職支援を実施した。成果指標①は目標値に達していないが、高い水準で推移している。成果指標②について、令和７年度は酒田市出身者22名中、17名が市内の医療機関へ就職した。市内医療機関への就職率は77.3%と、地元志向は高い。酒田市外からの入学生は卒業後、出身地の医療機関へ就職する傾向があるものの、卒業生28名中進学等を除く24名のうち18名が酒田市内の医療機関へ就職したため、初めて目標値を超えた。

今後とも酒田市内外の学生確保対策を継続するとともに、市内医療機関への高就職率の維持を図っていく。

個別事業　　4－3－3　地域医療の確保／　1

1　山形県・酒田市病院機構評価委員会運営事業

款	項	目	健康課
4	1	4	

地方独立行政法人法に基づき、病院機構の中期目標策定等のため、病院機構評価委員会を県と市で共同設置する。

予算現額	(千円) 309	特定財源	(千円) 154
決算額	(千円) 151	特定財源	(千円) 75

活動指標①　地方独立行政法人山形県･酒田市病院機構評価委員会の開催回数

目標値	1	実績値	1	単位	回

活動指標②

目標値		実績値		単位	

総合計画の上位施策への貢献度

関連する上位施策　Ⅰ

評価　上位施策に対して貢献している

評価委員会の開催により、病院機構の業務実績の適正な評価体制を確保した。評価委員会から設立団体である県･市に意見をいただくことで、地域医療提供体制の持続的な維持･向上を図る基盤を整え、上位施策の推進に寄与している。

主要施策 4-3-3

①地方独立行政法人山形県・酒田市病院機構評価委員会の開催　309千円
・令和7年度は1回開催予定

【特定財源】（県）山形県・酒田市病院機構評価委員会負担金　154千円

①地方独立行政法人山形県・酒田市病院機構評価委員会の開催　151千円
・1回開催　7/28

【特定財源】（県）山形県・酒田市病院機構評価委員会負担金　75千円

2　地方独立行政法人病院事業運営費負担事業

款	項	目	健康課
4	1	4	

地方独立行政法人山形県・酒田市病院機構が実施する病院事業に対し、設立団体として運営費交付金を負担し、建設改良事業経費を貸付する。

予算現額	(千円) 2,412,202	特定財源	(千円) 1,211,300
決算額	(千円) 2,410,877	特定財源	(千円) 1,210,000

活動指標①　事業執行率

目標値	100	実績値	100	単位	%

活動指標②

目標値		実績値		単位	

総合計画の上位施策への貢献度

関連する上位施策　Ⅰ

評価　上位施策に対して貢献している

安定かつ持続可能な地域医療体制の維持に貢献している。

主要施策 4-3-3

①地方独立行政法人病院事業運営費交付金　1,183,137千円
・地方独立行政法人法第85条の規定により、事業の経営に伴う収入をもって充てることが適当ではない経費等について、設立団体として運営費交付金を負担
②地方独立行政法人病院事業長期貸付金　1,241,000千円
・設立団体以外からの長期借入ができない地方独立行政法人に対し、地方独立行政法人法第41条の規定により、法人が実施する施設整備や医療器械の更新等の建設改良事業について、市が市債を発行して貸付け

【特定財源】（市債）病院事業債　1,241,000千円

①地方独立行政法人病院事業運営費交付金　1,200,877千円
②地方独立行政法人病院事業長期貸付金　1,210,000千円

【特定財源】（市債）病院事業債　1,210,000千円

3　地域医療提供体制確保事業

款	項	目	健康課
4	1	4	

市の救急医療体制の維持及び地域医療体制の構築を図るため、初期救急医療や救急搬送の受け入れに係る経費の一部を負担する。

予算現額	(千円) 17,182	特定財源	(千円) 0
決算額	(千円) 16,390	特定財源	(千円) 0

活動指標①　休日歯科診療患者受入率

目標値	100	実績値	100	単位	%

活動指標②

目標値		実績値		単位	

総合計画の上位施策への貢献度

関連する上位施策　Ⅰ

評価　上位施策に対して貢献している

安定かつ持続可能な地域医療体制の維持に貢献している。

主要施策 4-3-3

①歯科休日当番医制運営業務委託料　272千円
・5月連休および年末年始
・酒田地区歯科医師会が行う休日診療業務及び当番医調整業務に対して委託料を負担
②平日夜間診療医師派遣調整業務委託料　672千円
・酒田地区医師会に対し、平日夜間診療への医師派遣調整に係る委託料を負担
③地域連携夜間診療事業負担金　12,114千円
・地域連携による平日夜間診療に関する協定書に基づき、平日夜間の初期救急医療に対して経費の一部を負担
・日本海総合病院が行う休日夜間診療にかかる経費の一部を負担
・場所はいずれも日本海総合病院救命救急センター
④私的二次救急医療対策補助金　5,000千円
・救急受入傷病者数×助成基準額13千円　※上限5,000千円

①歯科休日当番医制運営業務委託料　272千円
・事業実績

項目 ＼ 年度		R5	R6	R7
診察日数（日）		7	7	7
利用者（人）		55	63	46
	市内（人）	49	56	40
	市外（人）	6	7	6

②平日夜間診療医師派遣調整業務委託料　672千円
③地域連携夜間診療事業負担金　10,446千円
・事業実績

項目 ＼ 年度	R5	R6	R7
平日夜間診療実日数（日）	243	245	242
うち応援医師による診察日数（日）	225	211	201
応援医師診察患者数（人）	89	83	62

④私的二次救急医療対策補助金　5,000千円

4　款 4　項 1　目 4　健康課

診療所管理運営事業

休日における急病患者へ診療するため、休日診療所を運営する。また、日本海八幡クリニック、飛島診療所及び松山診療所において診療するため、施設管理に係る経費の一部を負担する。

予算現額	25,978（千円）	特定財源	23,956（千円）
決算額	21,522（千円）	特定財源	19,878（千円）

活動指標①　休日診療所患者受入率

目標値	100	実績値	100	単位	%

活動指標②

目標値		実績値		単位	

総合計画の上位施策への貢献度

関連する上位施策　Ⅰ

評価　上位施策に対して貢献している

医療機関の役割分担を行い、持続可能な地域医療体制の維持に貢献している。

主要施策 4-3-3

①休日診療所看護師の人件費　3,754千円
②休日診療所および八幡クリニック、松山診療所、飛島診療所の修繕費　1,213千円
③消耗品および医薬材料の購入費　2,328千円
④各種保険料　455千円
・休日診療所医師賠償責任保険および傷害保険料ほか
⑤各種手数料　4,755千円
・休日診療所診察衣等の洗濯、休日診療所窓口業務等の労働派遣
・旧八幡病院システム用機器廃棄手数料ほか
⑥各種委託料　12,355千円
・休日診療所医師診療業務、休日診療所薬剤師業務ほか
⑦各種使用料　84千円
・レセプトソフト使用料、オンライン資格確認用ツール使用料ほか

【特定財源】診療所使用料　23,916千円ほか

①休日診療所看護師の人件費　2,808千円
②休日診療所等の修繕費　911千円
③消耗品および医薬材料の購入費　2,412千円
④各種保険料　449千円
⑤各種手数料　3,903千円
⑥各種委託料　9,841千円
⑦各種使用料　84千円

・事業実績

項目　年度	R5	R6	R7
診療日数（日）	71	71	71
延べ患者数（人）	2,563	2,302	1,956
1日平均（人/日）	36.1	32.4	27.5

【特定財源】診療所使用料　19,747千円、休日診療所その他処置等　131千円

5　款 4　項 1　目 5　酒田看護専門学校

看護専門学校管理運営事業

地域医療の担い手となる看護人材を持続的に育成・輩出し、安定かつ持続可能な地域医療提供体制に寄与するため、酒田看護専門学校を運営する。

予算現額	114,637（千円）	特定財源	12,002（千円）
決算額	113,357（千円）	特定財源	10,876（千円）

活動指標①　国家試験受験者数の割合（単位取得者）

目標値	100	実績値	96.4	単位	%

活動指標②

目標値		実績値		単位	

総合計画の上位施策への貢献度

関連する上位施策　Ⅱ①　Ⅱ②

評価　上位施策に対して貢献している

看護師国家試験の合格率は、過去10年間で95～100%で推移し、卒業生の過半数は本市医療機関等へ就職しているため、上位施策に貢献している。

主要施策 4-3-3

①酒田看護専門学校の運営に要する経費　122,857千円
・学校長、学校医への報酬、外部講師謝金、施設修繕料
・教育業務や施設管理に関する委託料
・教材備品や図書購入費

【特定財源】看護専門学校使用料（授業料）　9,480千円、看護専門学校入学金　1,900千円ほか

①酒田看護専門学校の運営に要する主な経費　113,357千円
・令和8年3月31日現在学生数81名（1年生26名、2年生27名、3年生28名）
・学校医への報酬214千円、外部講師謝金等7,038千円、施設修繕料659千円、教材備品の購入192千円、教育業務委託料85,460千円
（参考）
〇山形県・秋田県等の高等学校への訪問等件数　74件
・訪問（募集要項持参）　14校（庄内地区11校、最上地区3校）
・募集要項の郵送（県内）　45校（庄内地区3校、最上地区4校、村山地区26校、置賜地区12校）
・募集要項の郵送（県外）　15校（秋田県12校、宮城県1校、岩手県1校、富山県1校）
〇オープンキャンパスの開催　4回（8月2回、9月1回、10月1回）、参加者数89名
〇令和7年度卒業生の国家試験の結果
・受験者数28名
・合格者数27名（合格率　96.4%　全国　88.3%）
【特定財源】看護専門学校使用料（授業料）　9,060千円、看護専門学校入学金　1,400千円ほか

6　款 4　項 1　目 5　酒田看護専門学校

看護専門学校学生確保対策事業

地域医療の担い手となる看護人材を持続的に育成・輩出し、卒業後に市内医療機関等への定着を図るため、酒田市内外から学生を確保する。

予算現額	4,245（千円）	特定財源	0（千円）
決算額	3,690（千円）	特定財源	0（千円）

活動指標①　入学者数

目標値	30	実績値	26	単位	人

活動指標②

目標値		実績値		単位	

総合計画の上位施策への貢献度

関連する上位施策　Ⅱ①　Ⅱ②

評価　上位施策に対して貢献している

上位施策①②については、ホームページやオープンキャンパス、学校訪問などでPRし、26名の定員を確保することができたため、上位施策に対して貢献している。

主要施策 4-3-3

①看護専門学校学生賃貸住宅入居支援補助金　3,240千円
・市外から住所異動し、民間アパート等に入居した学生に対し助成
②看護専門学校卒業生地元就職支援補助金　2,580千円
・市内の医療機関に看護師として就職した学生に、居住地に関わらず卒業時に支援金を支給

①酒田看護専門学校学生賃貸住宅入居支援補助金の実績　1,650千円
・15千円/月×12月×9名＝1,620千円
・15千円/月×2月×1名＝30千円
②酒田看護専門学校卒業生地元就職支援補助金の実績　2,040千円
・120千円×17名
（参考）
〇令和7年度入学者数　26名
〇令和8年度入学者選考試験の結果
・受験者数　23名（内推薦入試　12名　　一般入試　11名）
・入学者数　21名（内推薦入試　12名　　一般入試　9名）
〇令和7年度卒業生進路状況
・酒田市内18名、庄内地区2名、県内2名、県外2名、進学3名、その他1名

5 章　政策 1 施策 1　住民と行政の協働による地域運営ができるまち ともに目指す協働の地域づくり

総合計画抜粋		令和７年度の事業実施に対する外部評価	
Ⅰ	**地域や社会福祉協議会等との一層の連携、各種支援、地域人材の育成を推進します。また、地域コミュニティづくりの基本理念などを地域や社会福祉協議会等と共有し、協働の地域づくりを進めます。**	Ⅰ	成果指標「地域住民自らが主体となった地域のありたい姿を協議する場の設定」において目標値を上回っており、住民主体の地域づくりへの支援に着実に取り組んでいることが分かる。施策評価にもあるが、計画を立てた後に小さな実践であっても実行しそれを継続できるかが持続可能な地域づくりにおいては鍵となるため、自治体としての支援のあり方を引き続き検討することが望まれる。
①	「（仮称）地域コミュニティまちづくり協働指針」の共有による協働の地域づくりの推進	Ⅱ	地域プロデューサーの活動については、モデル地域等における活動を展開している。広く市民にも活動状況を知ってもらうことが活動の推進力になると考えられるため、市民にも理解しやすいような具体的な活動状況の発信および可視化を今後は期待したい。
②	地域プロデューサー（仮称）等の配置による複数の小中学校やコミュニティ振興会等、関係団体の連携・協働の推進（再掲）		
Ⅱ	**地域住民と課題や資源の共有を図り、協働による課題解決や新たな価値の創造につなげるため、外部人材等の活用や地域人材の育成を進めます。**	Ⅱ	外部人材の活用については、業務内容を明確化しミッション型として地域おこし協力隊を募集するなど、これまでの取り組みへの改善策が講じられている。また、ミスマッチ防止のための取り組みとして「おためし地域おこし協力隊」や「地域おこし協力隊インターン」等、人材の着実な定着に向けた工夫が見られ評価できる。今後は、その後の継続的な地域への定着を支援する「出口」の支援についても検討・取り組みを期待したい。
①	地域共創コーディネーターの養成など人材育成への支援		
②	地域における対話型ワークショップの取組みへの支援		
③	地域おこし協力隊の配置		
④	集落支援員の配置		

	成果指標	単位	基準値	R5(2023) 目標値【目安】 / 実績	R6(2024) 目標値【目安】 / 実績	R7(2025) 目標値【目安】 / 実績	R8(2026) 目標値【目安】 / 実績	R9(2027) 目標値 / 実績
①	地域住民自らが主体となった地域のありたい姿を協議する場の設定［5年間累計］	地域	8	1 / 4	2 / 6	3 / 6	4 /	5 /
②	コミュニティセンターの年間利用件数	件	20,999	23,799 / 28,316	26,599 / 28,711	29,399 / 29,295	32,199 /	35,000 /

施策評価

Ⅰについて、成果指標①は目標値を上回っており、地域住民による主体的な協議が着実に進んだ。コミュニティ振興事業の活動指標「地域計画策定の取り組み数」は新規策定には至らなかったが、計画策定を終えた地域については着実に計画実行に進んでおり、上位施策への貢献も認められる。今後も地域計画策定後の人的支援などに加え、地域計画の策定期（2年間）および実行期（3年間）を通じて交付金による支援を行っていく。地域プロデューサー活動については、令和5年度より第四中学校区をモデル地域としてコミュニティ振興会への訪問を実施。令和6年度途中から総合支所管内のコミュニティ振興会訪問を追加。令和7年度は、旧公民館地域のコミュニティ振興会にも活動範囲を広げるとともに7つの中学校の評議委員会に社会教育指導員とともにオブザーバーとして参加するなど、学校と地域の状況や課題の把握に努めた。

Ⅱについて、成果指標であるコミュニティセンターの年間利用件数は目標には至らなかったものの、着実に増加しており、地域での活動が広がっている。令和7年度も地域計画に基づく交付金の交付や策定後の人的支援を通じて、地域の主体的な取組みを後押しした。地域おこし協力隊の配置数については、令和7年度より地域おこし協力隊募集WEBサイト「スマウト」を活用することや、業務内容をミッション型として明確化することなどにより、募集活動を積極的に行ってきた。また、集落支援員については、2地区に2名配置した。今後も事業内容や支援態勢の充実を図り、多くの人材が地域で活躍できるよう環境整備や人材育成に取り組んでいく。

個別事業　　5－1－1　ともに目指す協働の地域づくり／　1

1　地域おこし協力隊推進事業

款	項	目	担当課	区分
2	1	2	地域みらい創生課（市長公室）	拡充／再掲

これまで支所コミ振地域および飛島のみ配置してきた地域おこし協力隊を、市内全域・全領域分野に拡大するとともに、地域おこし協力隊希望者のニーズにマッチするよう、オーダーメイド型の制度を整備し隊員の積極的な募集を行う。

予算現額	32,052（千円）	特定財源	0（千円）
決算額	23,946（千円）	特定財源	0（千円）

活動指標	内容	目標値	実績値	単位
活動指標①	地域おこし協力隊就任後の定住率（隊員在任中の者を含む）	70	64	%
活動指標②	本事業を通じた移住者数	10	7	人

総合計画の上位施策への貢献度

関連する上位施策	Ⅰ	Ⅱ		
評価	上位施策に対する貢献度が高い			

令和8年度4月1日時点では着任隊員数10名となったことから、移住者数の増加に寄与しており、上位施策に対し一定程度貢献している。

主要施策 3-1-1

①地域おこし協力隊（会計年度任用型　隊員10人を想定）　54,861千円
・報酬、諸手当、共済費、活動負担金
②地域おこし協力隊（業務委託型　隊員10人を想定）　55,000千円
・業務委託料
③地域おこし協力隊員の積極的な募集　3,500千円
・地域おこし協力隊等マッチングサイト利用および募集に関するアドバイザリーの実施など
④ミスマッチ防止のための取り組み等　4,380千円
・おためし地域おこし協力隊および地域おこし協力隊インターンの実施など

①令和7年度会計年度任用型地域おこし協力隊着任数：7名
報償費：10,888千円、諸手当：2,029千円、共済費：2,038千円、活動負担金4,477千円
②令和7年度業務委託型地域おこし協力隊着任数：0名
令和7年度中の採用見込みがなかったため、3月補正にて55,000千円を減額
③地域おこし協力隊員の積極的な募集
・地域おこし協力隊等マッチングサイトの利用　2,035千円
マッチングサイトに掲載した募集への着任数：6名※令和8年度着任の内定者含む
・地域おこし協力隊募集に係る情報発信手数料　845千円
④ミスマッチ防止のための取り組み等
・おためし地域おこし協力隊：2名（うち1名が令和7年度中に着任）
おためし地域おこし協力隊コーディネート手数料　342千円
・地域おこし協力隊インターン：3名（うち1名が令和7年度中に着任し、1名が令和8年度の着任に内定）
インターン報償費　816千円
インターンコーディネート手数料　429千円

2　コミュニティ振興事業

款	項	目	担当課
2	1	10	まちづくり推進課

コミュニティ振興会に対し、ひとづくり・まちづくり総合交付金を交付し、各地域の住民主体の活動を支援する。

予算現額	163,719（千円）	特定財源	142,851（千円）
決算額	163,719（千円）	特定財源	142,651（千円）

活動指標	内容	目標値	実績値	単位
活動指標①	地域計画策定の取り組み数	3	6	地区
活動指標②				

総合計画の上位施策への貢献度

関連する上位施策	Ⅰ①	Ⅱ		
評価	上位施策に対する貢献度が高い			

活動指標の実績値が目標を上回り、協働の地域づくりが進捗した。

主要施策 5-1-1

①ひとづくり・まちづくり総合交付金（使途を特定しない交付金）　131,914千円
・地域課題の解決等のために、それぞれの地域が主体的に判断し活用
②ひとづくり・まちづくり総合交付金（特定交付金）　34,635千円
・自治会運営交付金（自治会分）
・空き家等見守り隊加算（自治会分）
・町をきれいにする週間協力加算（自治会分）
・民俗芸能保存会交付金（地域団体分）
・集落支援員設置加算（コミ振分）

【特定財源】地域づくり基金繰入金　100,000千円、（市債）過疎対策事業債（ソフト）　42,800千円ほか

①ひとづくり・まちづくり総合交付金（使途を特定しない交付金）　129,998千円
･地域課題の解決を図るための自主的に使える財源として、全36コミュニティ振興会に交付金を交付した
②ひとづくり・まちづくり総合交付金（特定交付金）　33,721千円
・自治会運営交付金（450自治会に交付）
・空き家等見守り隊加算（179自治会で実施）
・まちをきれいにする週間協力加算（206自治会で実施）
・民俗芸能保存会交付金（10団体に交付）
・集落支援員設置加算（集落支援員を設置している大沢・日向コミュニティ振興会に交付）

【特定財源】地域づくり基金繰入金　100,051千円、（市債）過疎対策事業債（ソフト）　42,600千円

（空欄）

款	項	目

予算現額	（千円）	特定財源	（千円）
決算額	（千円）	特定財源	（千円）

活動指標	内容	目標値	実績値	単位
活動指標①				
活動指標②				

総合計画の上位施策への貢献度

関連する上位施策				
評価				

主要施策

5 章　政策 1 施策 2　住民と行政の協働による地域運営ができるまち　地域コミュニティ機能の維持

総合計画抜粋	
Ⅰ	**自治会活動（防災・支え合い活動、親睦事業、環境整備、隣接する自治会との交流等）が維持できるよう支援を継続します。また、自治会役員の負担軽減を図る手法の導入を支援します。**
①	自治会への支援（自治会運営交付金、集会施設修繕等支援）
②	コミュニティ振興会や民間事業者と連携したデジタル化研修等の実施
Ⅱ	**幅広い地域特性やそれぞれの実情に合わせた取組みを引き続き支援するとともに、地域との連携を深化させるため、コミュニティ振興会の機能強化やコミュニティセンターの管理運営への指定管理者制度の導入を研究します。**
①	コミュニティ振興会の運営等に対する支援（ひとづくり・まちづくり総合交付金等）
②	地域活動の拠点となるコミュニティセンターの整備・改修
③	コミュニティセンターの管理運営への指定管理者制度導入および先進事例の研究

令和７年度の事業実施に対する外部評価	
Ⅰ,Ⅱ	成果指標「コミュニティセンターの年間利用件数」について、目標値には届いていないものの着実に増加している。一方で、利用件数についてはコミュニティセンターによって差やバラつきが見られるものと推測される。その点の状況把握と、特に活動が活発ではない地域に対しての支援が今後は必要と考えられる。その際、令和8年度より開始する地域コミュニティ推進計画（仮）策定の動きと連動、相互作用させることで地域活動を推進していくことが望ましい。
Ⅰ,Ⅱ	地域コミュニティ機能の維持に向けては、資金面での支援やデジタル化に関する研修だけではなく、人口減少・高齢化の中での自治会運営のあり方や他地域の取り組み等を学ぶ研修等を企画・実施することで、住民が運営方法をアップデートしていけるような支援を検討・実施していくことが望ましい。
Ⅰ,Ⅱ	自治会役員の負担軽減のための地域活動のデジタル化については、電子回覧板等のアプリ導入に向けた調整を行っている。各地域の実態やニーズに合わせながら、引き続き取り組みを進めていただきたい。

成果指標	単位	基準値	R5(2023) 目標値【目安】 / 実績	R6(2024) 目標値【目安】 / 実績	R7(2025) 目標値【目安】 / 実績	R8(2026) 目標値【目安】 / 実績	R9(2027) 目標値 / 実績
① コミュニティセンターの年間利用件数(再掲)	件	20,999	23,799	26,599	29,399	32,199	35,000
			28,316	28,711	29,295		

施策評価

Ⅰ・Ⅱについて、成果指標は目標には届いていないものの着実に増えており、コミュニティセンターが地域の活動拠点としてしっかり活用されている。自治会活動への支援としては、運営交付金や集会所の修繕支援に加えて、自治会の統合や負担軽減についても地域の実情に寄り添いながらアドバイスなどを通じて支援を続けている。自治会役員の負担を軽減するためには地域活動のデジタル化を少しずつでも取り入れていく必要があり、まずは回覧板等のデジタル化に向けて関係課と調整を行った。コミュニティセンターの整備・改修に関しては、緊急性・必要性など優先順位を定め、計画的に実施した。コミュニティセンターの管理運営への指定管理者制度導入については、同制度を所管する財政課と連携して、今後先進事例の研究などを進めていく。

個別事業　　5－1－2　地域コミュニティ機能の維持／　1

1	款 2	項 1	目 10	まちづくり推進課	再掲	コミュニティ振興事業	コミュニティ振興会に対し、ひとづくり・まちづくり総合交付金を交付し、各地域の住民主体の活動を支援する。

予算現額	(千円) 163,719	特定財源	(千円) 142,851	①ひとづくり・まちづくり総合交付金（使途を特定しない交付金）　131,914千円 ・地域課題の解決等のために、それぞれの地域が主体的に判断し活用 ②ひとづくり・まちづくり総合交付金（特定交付金）　34,635千円 ・自治会運営交付金（自治会分） ・空き家等見守り隊加算（自治会分） ・町をきれいにする週間協力加算（自治会分） ・民俗芸能保存会交付金（地域団体分） ・集落支援員設置加算（コミ振分） 【特定財源】地域づくり基金繰入金　100,000千円、（市債）過疎対策事業債（ソフト）　42,800千円ほか	①ひとづくり・まちづくり総合交付金（使途を特定しない交付金）　129,998千円 ·地域課題の解決を図るための自主的に使える財源として、全36コミュニティ振興会に交付金を交付した ②ひとづくり・まちづくり総合交付金（特定交付金）　33,721千円 ・自治会運営交付金（450自治会に交付） ・空き家等見守り隊加算（179自治会で実施） ・まちをきれいにする週間協力加算（206自治会で実施） ・民俗芸能保存会交付金（10団体に交付） ・集落支援員設置加算（集落支援員を設置している大沢・日向コミュニティ振興会に交付） 【特定財源】地域づくり基金繰入金　100,051千円、（市債）過疎対策事業債（ソフト）　42,600千円
決算額	(千円) 163,719	特定財源	(千円) 142,651		
活動指標①	地域計画策定の取り組み数				
	目標値 3	実績値 6	単位 地区		
活動指標②					
	目標値	実績値	単位		
総合計画の上位施策への貢献度	関連する上位施策	Ⅰ①	Ⅱ		
	評価	上位施策に対する貢献度が高い			
	活動指標の実績値が目標を上回り、協働の地域づくりが進捗した。				
主要施策	5-1-1				

	款	項	目		
予算現額	(千円)	特定財源	(千円)		
決算額	(千円)	特定財源	(千円)		
活動指標①					
	目標値	実績値	単位		
活動指標②					
	目標値	実績値	単位		
総合計画の上位施策への貢献度	関連する上位施策				
	評価				
主要施策					

	款	項	目		
予算現額	(千円)	特定財源	(千円)		
決算額	(千円)	特定財源	(千円)		
活動指標①					
	目標値	実績値	単位		
活動指標②					
	目標値	実績値	単位		
総合計画の上位施策への貢献度	関連する上位施策				
	評価				
主要施策					

総合計画抜粋	令和７年度の事業実施に対する外部評価
Ⅰ　2050（令和32）年までのカーボンニュートラル、脱炭素社会の実現、再生可能エネルギー循環都市の形成を目指し、地球温暖化の対策を推進します。 ① 地球温暖化対策推進法に基づく計画の策定 ② 環境教育の推進やSDGsの理念の共有 ③ 温室効果ガスの排出量削減の推進 ④ 再生可能エネルギーの推進・普及啓発 ⑤ 省エネや節電の取組みについての普及啓発	Ⅰ　成果指標「省エネや節電に取り組む世帯の割合」は令和5年度実績、令和6年度実績と比較してもポイントを下げたが基準値は上回っている。施策評価によれば「クールチョイス出前講座の実施や広報・ホームページを通じたウォームビズ、エコドライブ、クールシェアの啓発など、ソフト面での取組が成果に寄与している」とのことであるため、今後も継続した取り組みにより目標値達成を期待したい。

成果指標	単位	基準値	R5(2023) 目標値【目安】 / 実績	R6(2024) 目標値【目安】 / 実績	R7(2025) 目標値【目安】 / 実績	R8(2026) 目標値【目安】 / 実績	R9(2027) 目標値 / 実績
① 省エネや節電に取り組む世帯の割合	%	82.6	86.3	90.0	90.0	90.0	90.0
			84.8	86.3	83.7		
② 酒田市公共施設の温室効果ガス総排出量	t-CO2	20,958	–	–	20,948以下	20,349以下	19,750以下
			–	–	18,982		

施策評価

Ⅰについて、成果指標①の省エネや節電に取り組む世帯の割合の実績は、猛暑などの影響により前年度より2.6ポイント減少したが、基準値より上回った。クールチョイス出前講座の実施や広報・ホームページを通じたウォームビズ、エコドライブ、クールシェアの啓発など、ソフト面での取組が成果に寄与していると考えられる。ただし、目標値（目安）には達しておらず、引き続き市民への意識啓発を強化する必要がある。
今後は、令和7年度から開始した酒田市十里塚風力発電所の電力とその環境価値を市内小中学校等に供給する取組みや本市が有する施設への太陽光発電設備の導入など、再生可能エネルギー循環都市の形成を目指す本市ローカルSDGsの取り組みを積極的に発信し、省エネ意識の向上を図る必要がある。
市では、酒田市環境基本計画の「行動計画編」を毎年度まとめており、基本目標のひとつに「二酸化炭素の発生が少ない生活」を掲げている。引き続き、再生可能エネルギー設備の導入や省エネ、節電に関する支援策を推進し、市民や事業者への周知、広報といった情報発信に努め、成果指標①の目標達成を目指していく。
新築住宅再生可能エネルギー設備推進事業については、活動指標の目標値には達していない状況である。情報提供の面で山形県の補助制度を含め連携して取り組んでいるが、新築住宅の着工件数の減少や、住宅建設の価格高騰による太陽光発電設備導入の負担増への懸念から、地元工務店による設備設置が進まない状況である。
本事業については太陽光発電及び蓄電池導入において、建て主の当初負担がない手法（オンサイトPPA）を、地元工務店に知ってもらった部分では一定の効果があったものであり、令和8年度をもって受け付けを終了する。
成果指標②については、令和7年度は令和6年度と比較し、111ｔ-CO_2増加したが、引き続き成果指標②の目標値達成むけ、公共施設の省エネ改修や高効率設備への更新、照明のLED化などを計画的に進め、率先して温室効果ガス削減に取り組む必要がある。
今後は、学校教育や地域イベント等を通じた啓発活動の充実を図り、全体として成果指標の目標達成に向けた取組を一層充実させていく必要がある。

個別事業

1　款 2　項 1　目 5　企画調整課　新規

ローカルSDGｓ推進事業

市民所得を向上させるために、地域特性を生かした産業振興を図り、地球温暖化防止と地域循環共生圏形成に資する取り組みを分野横断的に促進する。「気候変動適応（温暖化対策）×循環型経済社会の構築×地域経済の活性化」

予算現額	(千円) 10,110	特定財源	(千円) 7,507
決算額	(千円) 9,918	特定財源	(千円) 7,012

活動指標①	太陽光発電設備の設置に適していると判定された箇所数					
	目標値	6	実績値	10	単位	箇所
活動指標②						
	目標値		実績値		単位	
総合計画の上位施策への貢献度	関連する上位施策	Ⅰ①	Ⅰ③	Ⅰ④		
	評価	上位施策に対する貢献度が高い				
主要施策 5-2-1	導入計画案に基づき太陽光発電設備等の導入を進めることで、温室効果ガス排出量の削減などに寄与することができるため、上位施策に対する貢献度は今後高まっていく。					

①普通旅費　100千円
・研修、セミナー及び先進地等の視察
②調査委託料　10,010千円
・エネルギーの地産地消を推進し、温室効果ガスの排出削減と地域の防災力強化を目的に、市有施設の屋上や未利用地等への太陽光発電設備等の再生可能エネルギー設備の導入可能性を調査

【特定財源】二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（地域脱炭素実現に向けた再エネの最大限導入のための計画づくり支援事業）　7,507千円

①普通旅費　18千円
・次のセミナーやフォーラム等に参加
　やまがたGX・CN研究会設立記念セミナー（山形市）
　やまがた脱炭素ドミノ推進勉強会（山形市）
　地域脱炭素フォーラム2025（仙台市）
　やまがた脱炭素ドミノ推進勉強会（飯豊町・長井市）
②市有施設太陽光発電設備導入調査業務委託料　9,900千円
・調査結果（規模、事業性、実施準備の論点等）を踏まえ導入計画案を作成

【特定財源】二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（地域脱炭素実現に向けた再エネの最大限導入のための計画づくり支援事業）7,012千円

2　款 8　項 6　目 2　建築課

新築住宅再生可能エネルギー設備推進事業

新築住宅に太陽光発電設備と併せて蓄電池設備を導入する際、オンサイトPPA（※）方式により設置された住宅に対し、サービス費用の一部を支援する。

予算現額	(千円) 1,745	特定財源	(千円) 0
決算額	(千円) 1,745	特定財源	(千円) 0

活動指標①	利用件数					
	目標値	36	実績値	3	単位	件
活動指標②						
	目標値		実績値		単位	
総合計画の上位施策への貢献度	関連する上位施策	Ⅰ③	Ⅰ④			
	評価	上位施策に対して貢献している				
主要施策 5-2-1	目標値を下回っているが、設備導入により温室効果ガスの削減、再生可能エネルギーの推進に対して貢献している。					

①委託業務で太陽光発電及び蓄電池設備導入者への支援を実施
・支援金額：月額定額サービス料（機器設置及び運用・保守サービス料）の1年分（上限24万円）
・支援対象：市内住宅業者施工による新築住宅等の建主
・支援方法：オンサイトPPA（※）事業者経由により支給
・事業期間：6年間（受付4年間）
・受付件数：100件（予定）

（※）オンサイトPPA・・・電力購入契約（PPA）が伴う第三者所有形式の機器設置及び運用保守サービス

①委託料　支払い8件分　1,745千円

新築再エネ　年度	R5	R6	R7	合計
申請件数（件）	8	6	3	17
支払い件数（件）	0	3	8	11
支払い額（千円）	0	641	1,745	2,386

3　款　項　目　商工港湾課

風力発電事業特別会計

風力発電事業適地としての役割を果たすことによる2050年カーボンニュートラルの実現及び山形県エネルギー戦略の推進、並びに持続可能な財政基盤の構築を図る。

予算現額	(千円) 438,821	特定財源	(千円) 438,821
決算額	(千円) 424,880	特定財源	(千円) 497,243

活動指標①	年間売電量					
	目標値	17,003	実績値	18,141	単位	MWh
活動指標②	一般会計繰出額					
	目標値	30,800	実績値	44,415	単位	千円
総合計画の上位施策への貢献度	関連する上位施策	Ⅰ③	Ⅰ④			
	評価	上位施策に対する貢献度が高い				
主要施策 5-2-1	適切な管理運営などにより、十里塚風力発電所の年間発電量は目標値を大幅に上回るなど、上位施策【Ⅰ③④】温室効果ガス排出量の削減などに対する貢献度が高い。					

①歳入概要
・売電収入：単価24.2円/kWh×年間売電量:17,003,000 kWh＝411,472 千円
・基金利子収入：516千円
・その他収入：265千円
②歳出概要
・風力発電施設管理事業　136,817千円
　風力発電施設の管理運営に係る経費
・風力発電施設管理基金積立金　30,801千円
　将来の大規模メンテナンスや解体撤去等の資金に充てるため、基金に積立
・公債費元金、公債費利子　計 210,835千円
　風力発電設備等の建設時に借り入れした電気事業債の元金・利子償還金
・一般会計繰出金　30,800千円
　本事業によって得られる利益を広く市民に還元するために設置した風力発電事業地域未来創造基金に積み立てるため、一般会計へ繰出し
・予備費　3,000千円

①歳入概要
・売電収入　440,996千円
　売電単価24.31円/kWh、年間売電量　18,140,500kWh
・前年度繰越金　54,278千円
・その他収入　1,969千円
②歳出概要
・風力発電施設管理事業　125,216千円
　風力発電施設の管理運営に係る経費
・風力発電施設管理基金積立金　44,415千円
　将来の大規模メンテナンスや解体撤去等の資金に充てるため、基金に積立
・公債費元金、公債費利子　計 210,834千円
　風力発電設備等の建設時に借り入れした電気事業債の元金・利子償還金
・一般会計繰出金　44,415千円
　本事業によって得られる利益を広く市民に還元するために設置した風力発電事業地域未来創造基金に積み立てるため、一般会計へ繰出し

総合計画抜粋	令和７年度の事業実施に対する外部評価
Ⅰ　循環型社会の実現に向け、ごみの排出量削減を加速させます。 ① 事業系ごみの減量化、紙類資源の再生利用（リサイクル）の促進 ② プラスチック資源循環促進法に基づくプラスチック資源循環の普及啓発 ③ 食品ロスの削減と3R（リデュース・リユース・リサイクル）の推進 **Ⅱ　豊かな自然の保護を推進し、良好な状態で将来の世代に継承します。** ① 生物多様性地域戦略を含む第3次酒田市環境基本計画の策定 ② ボランティアによる清掃活動促進のための支援 ③ 猛禽類保護センター活用協議会等によるジオパークと連携した自然保護活動の展開	Ⅰ　成果指標「事業系ごみ排出量」について、目標値は達成できていないが基準値はクリアし、令和5年度および令和6年度実績よりも削減することができている。施策評価にあるように、経済活動を担う各事業者へのごみ削減に向けた周知啓発と協力により、引き続き目標達成に向けた取り組みに期待したい。 Ⅱ　施策評価によれば、資源回収・リサイクル等の活動が低調である状況については、主な実施団体である自治会において少子高齢化などの理由により回収を止める団体が増加していることが一因とされている。市民の草の根的な活動が徐々に難しくなっている中で、新たな仕組みを検討していく必要がある。自然保護活動への関心の醸成を含めて、学校教育や企業等との連携による取り組みが望まれる。

成果指標	単位	基準値	R5(2023) 目標値【目安】 / 実績	R6(2024) 目標値【目安】 / 実績	R7(2025) 目標値【目安】 / 実績	R8(2026) 目標値【目安】 / 実績	R9(2027) 目標値 / 実績
① 事業系ごみ排出量	t	12,000	11,100以下	10,200以下	10,200以下	12,630以下	12,467以下
			11,443	12,956	11,130		
② 1人1日当たり家庭系ごみ排出量	g	664	644以下	623以下	623以下	551以下	541以下
			618	625	613		
③ リサイクル率	%	15.9	18.4	20.9	20.9	15.3	15.5
			16.5	15.0	14.6		
④ 最終処分場への埋立対象量（広域行政組合数値）	t	2,715	–	–	2,672以下	2,629以下	2,586以下
			–	–	2,495		
⑤ 自然に親しむ活動・イベントに参加した市民の割合	%	17.4	19.9	22.4	24.9	27.4	30.0
			15.5	12.9	12.2		

施策評価

Ⅰについて、成果指標①は目標値をクリアすることはできなかったが、R6、R5の実績よりも削減することができた。なお、R6実績は令和6年7月25日からの大雨による災害で、災害廃棄物が事業系ごみとして多数排出されたことより増加したものである。事業系ごみの排出は、主に経済活動に伴うものであることから、各事業者との協力により推進することが必要である。
成果指標②は目標値をクリアした。今後も広報活動などを継続し、ごみ減量化を推進していく。
成果指標③は成果指標①は目標値をクリアすることができなかった。主な実施団体である各自治会が、少子高齢化などの理由により回収を止める団体が増えていることなどが一因と考えられる。
Ⅱについて、成果指標④は目標値を下回ったが、猛禽類保護センター活用協議会で実施する各種取り組みについて想定より参加者等が少なく、市民の意識醸成が図られなかったことが要因として考えられる。猛禽類保護センター活用協議会では、自然観察会や体験教室の開催、施設見学の受け入れなど、教育機関と連携した取組を継続的に実施しており、体験を増やして自然に親しむことを身近に感じてもらい、学校教育とも連携しながら自然との共生に向けた意識醸成を進めていく必要がある。

個別事業

1　鉱害防止事業

款	項	目	環境衛生課（商工港湾課）
7	1	2	

市・県の油水分離槽施設の維持管理ならびに鉱害防止施策を行い、田畑等への原油流出を防止し、近隣住民の生活の安全を図る。

予算現額	9,981（千円）	特定財源	4,129（千円）
決算額	9,638（千円）	特定財源	4,129（千円）

活動指標①　巡視日数

目標値	137	実績値	132	単位	日

活動指標②

目標値		実績値		単位	

総合計画の上位施策への貢献度

関連する上位施策	Ⅱ
評価	上位施策に対する貢献度が高い

気象警報解除後巡視が少なかったため、目標値を達成していないが、鉱山坑水処理施設等を適切に管理し、漏油及び流域への油流出を防ぐことにより、【Ⅱ】良好な自然環境の保全に貢献している。

主要施策 5-2-2

①鉱害防止管理委託料　5,320千円
②手数料　4,258千円
・あぶら沢湧出油対応、分離槽清掃、緊急対応など

【特定財源】（県）鉱害防止委託金　4,128千円、普通財産土地貸付収入　1千円

①鉱害防止管理委託料　5,247千円
・油水分離施設、パイプラインなどの管理業務委託
②手数料　4,142千円
・あぶら沢湧出油対応、分離槽清掃、緊急対応など

【特定財源】（県）鉱害防止委託金　4,128千円、普通財産土地貸付収入　1千円

2　自然共生推進事業

款	項	目	環境衛生課
4	2	2	

野生鳥獣対策、猛禽類保護センター活用協議会への負担金など自然と共生するための施策を実施する。

予算現額	9,064（千円）	特定財源	1,926（千円）
決算額	8,769（千円）	特定財源	3,123（千円）

活動指標①　猛禽類保護センター活用協議会が企画した観察会等のイベントへの参加者数

目標値	100	実績値	63	単位	人

活動指標②　猛禽類保護センターを活用（来館）した保育・教育機関数

目標値	10	実績値	7	単位	施設

総合計画の上位施策への貢献度

関連する上位施策	Ⅱ③
評価	上位施策に対する貢献度が高い

活動指標の実績値は目標値を下回っているが、自然共生を推進するため、猛禽類保護センター活用協議会の活動を国・県・市で連携して支援しており、上位施策に対して貢献しているものと考える。

主要施策 5-2-2

①鳥獣被害対策　1,472千円
・クマ対策に係る経費（捕獲作業・追い払い用消耗品、注意喚起看板、捕獲用わな更新）
・その他獣類対策に係る経費（野生イノシシ豚熱対策・捕獲用わな）
・野生鳥獣市街地等出没対策事業費補助金
②猛禽類保護センター活用協議会負担金、湯の台園地管理費の支出　5,537千円
・協議会の運営に係る職員人件費等
③狩猟免許取得支援補助金　674千円

【特定財源】（県）湯の台園地管理委託金　1,050千円、（県）野生鳥獣市街地等出没対策事業費補助金　200千円、（県）野生イノシシ捕獲等CSF（豚熱）緊急防疫対策事業費補助金　27千円

①野生鳥獣対策
・捕獲用わな（2台）の整備　586千円
・野生鳥獣市街地等出没対策事業費補助金　564千円
　交付対象30本（内訳：柿樹21本、クリ樹8本、クルミ1本）
②猛禽類保護センター活用協議会負担金の支出（協議会雇用職員人件費相当）　4,487千円
③狩猟免許取得支援事業費補助金　298千円
　交付者5名（内訳：第一種銃猟4件、わな猟4件）

【特定財源】（県）湯の台園地管理委託金　1,001千円、（県）野生鳥獣市街地等出没対策事業費補助金　281千円、（県）指定管理鳥獣対策事業費補助金　305千円、（県）野生イノシシ捕獲等CSF（豚熱）緊急防疫対策事業費補助金　26千円、企業版ふるさと納税寄附金　1,000千円、ふるさと納税寄附金　302千円　ほか

3　ごみ減量化推進事業

款	項	目	環境衛生課
4	3	1	

環境保全や廃棄物対策を推進することを目的として、集団資源回収等に対して報償金を交付し、廃棄物の資源化および減量化を推進するとともに、ごみ出し情報の発行やごみ減量等の研修会を実施する。

予算現額	22,639（千円）	特定財源	82（千円）
決算額	20,973（千円）	特定財源	268（千円）

活動指標①　資源再利用運動等事業報償金の交付団体数

目標値	235	実績値	225	単位	団体

活動指標②

目標値		実績値		単位	

総合計画の上位施策への貢献度

関連する上位施策	Ⅰ①
評価	上位施策に対して貢献している

広報、HPなどで周知を図ったが、主な実施団体である各自治会が、少子高齢化などの理由により回収を止める相談が増えており目標値を下回りました。

主要施策 5-2-2

①酒田市ごみ処理基本計画策定関係経費
・廃棄物減量等推進審議会委員報酬および費用弁償
②資源再利用運動事業等報償金
・集団資源回収を行う団体、資源回収処理を行う事業者、紙類資源回収処理を行う事業者、廃棄物減量等推進活動を行う団体に報償金を交付
③家庭系可燃ごみ質分析業務委託料
④資源ステーションの管理委託料
⑤ごみステーション整備費補助金　400千円

①酒田市ごみ処理基本計画策定関係経費
　廃棄物減量等推進審議会委員報酬　154千円
　費用弁償　14千円
　開催日　8/5、10/22、1/14、1/28
②資源再利用運動事業等報償金
　集団資源回収を行う団体　225団体
　資源回収処理を行う事業者　13事業者
　紙類資源回収処理を行う事業者　9事業者
　廃棄物減量等推進活動を行う団体に報償金を交付　4,886千円
③家庭系可燃ごみ質分析業務委託料　532千円
④資源ステーションの管理委託料　3,227千円
　船場町資源ステーション、緑町資源ステーション、浜田資源ステーション、宮野浦資源ステーション、松山資源ステーション
⑤ごみステーション整備費補助金　40千円、1件
【特定財源】小型家電売払代267千円、古着売払代1千円

個別事業

4	款 4	項 3	目 1	環境衛生課	不法投棄防止対策推進事業	酒田市美観保護条例に基づき、廃棄物の不法投棄防止に係る取り組みを進める。

予算現額	3,020（千円）	特定財源	44（千円）	
決算額	2,897（千円）	特定財源	38（千円）	
活動指標①	不法投棄監視員パトロールによる回収件数率			
	目標値 10以下	実績値 12.6	単位 %	
活動指標②				
	目標値	実績値	単位	
総合計画の上位施策への貢献度	関連する上位施策 Ⅰ③			
	評価 上位施策に対して貢献している			
主要施策 5-2-2	不法投棄されやすいと考えられる場所について不法投棄監視員と情報共有して現場対応したが、不法投棄が増えており目標値を上回った。			

①不法投棄等判定委員会委員報酬　29千円
・主に使用を終えた自動車や自転車の不法投棄・不適正保管事案を調査・審議
②自動車リサイクル法「離島対策支援事業」　44千円
・報償金、定期船普通自動車運賃
③不法投棄監視員報償金　2,413千円
・月額7,180円×28×12か月
④不法投棄防止啓発用消耗品費　183千円
・不法投棄防止啓発用のぼり旗およびポール、警告看板

①不法投棄等判定委員会委員報酬　0千円（開催なし）
②自動車リサイクル法「離島対策支援事業」　38千円（4件）
③不法投棄監視員報償金　2,341千円（28人・年）
④不法投棄防止啓発用消耗品費　172千円（不法投棄防止啓発用のぼり旗およびポール20セット、警告看板20枚）

・不法投棄物の回収状況（数量）

項目	数量	R5	R6	R7
家電５品目	件数（件）	16	12	8
	数量（台）	16	12	8
自転車	件数（件）	6	4	2
	数量（台）	6	4	3
タイヤ	件数（件）	17	20	9
	数量（本）	17	20	68
その他	件数（件）	66	65	66
合計	件数（件）	105	101	85

【特定財源】自動車リサイクル法「離島対策支援事業」出えん金38千円

	款	項	目	

予算現額	（千円）	特定財源	（千円）	
決算額	（千円）	特定財源	（千円）	
活動指標①				
	目標値	実績値	単位	
活動指標②				
	目標値	実績値	単位	
総合計画の上位施策への貢献度	関連する上位施策			
	評価			
主要施策				

	款	項	目	

予算現額	（千円）	特定財源	（千円）	
決算額	（千円）	特定財源	（千円）	
活動指標①				
	目標値	実績値	単位	
活動指標②				
	目標値	実績値	単位	
総合計画の上位施策への貢献度	関連する上位施策			
	評価			
主要施策				

総合計画抜粋	
Ⅰ	**市民等と市の協働により、美しいまちの形成や公園づくりに取り組みます。**
①	美化サポーター制度の普及と支援
②	まちをきれいにする清掃活動への支援
③	フラワーバスケット設置の普及促進
④	手づくり公園制度への支援
Ⅱ	**防災、安全で円滑な交通確保、景観形成の観点から、無電柱化に取り組みます。**
①	都市計画道路本町東大町線の整備に伴う無電柱化

令和７年度の事業実施に対する外部評価	
Ⅰ	成果指標「美化サポーター登録人数」は目標値に届かず前年度からも減少している。一方で、フラワーバスケット設置事業において高校生の参加、新規事業所の開拓等を進めている。人口減少・高齢化の時代にあっては登録人数の継続的な増加には困難な側面があるとも考えられる。現在の登録者の活動の継続性を支える支援のあり方を検討することや、すでに実施している若い世代や新規事業所への働きかけの継続によって、持続可能な住民参加によるまちづくりを目指すことが期待される。
Ⅱ	無電柱化については、取り組みはされているものの進捗に課題がある。引き続き、県への働きかけを実施することが望ましい。

成果指標	単位	基準値	R5(2023) 目標値【目安】 / 実績	R6(2024) 目標値【目安】 / 実績	R7(2025) 目標値【目安】 / 実績	R8(2026) 目標値【目安】 / 実績	R9(2027) 目標値 / 実績
① 美化サポーター登録人数	人	12,441	12,452	12,464	12,476	12,488	12,500
			12,488	12,422	11,841		
② 「「全員参加」でつくる美しいまち」の現状について満足していると回答した市民の割合	%	57.7	–	–	57.7	58.9	60.0
			57.7	59.6	59.9		

施策評価

Ⅰについて、成果指標①は目標値を下回り前年度からも減少している一方、成果指標②は伸び率こそ鈍化しているものの若干増加し、年度目標を達成している。成果指標②の堅調な推移の背景には、市民等との協働による景観づくりがある。フラワーバスケット設置事業では、いろは蔵パークや商店街と連携し、多くの市民の目に触れる工夫を行った。参加者数自体は前年度より減少したものの、高校生の継続参加による若い世代への意識付けや、新規事業所の開拓など、市民協働による美しいまちづくりが進んでいる。しかし、成果指標①の減少に見られるように、美化サポーターの実動者が高齢化により登録解除となる課題も浮き彫りになっている。美化サポーター活動支援や手づくり公園整備の活動指標は目標を上回っているため、今後は活動内容の広報と新たな担い手の確保に努める必要がある。市民ボランティアの支援・推進に向け、今後は庁内各課との情報共有や各種事業との連携を強化し、両指標の目標達成を目指す必要がある。

Ⅱについて、県が施行し市が事業費の一部を負担する都市計画道路本町東大町線の電線地中化および歩車道拡幅は、令和2年度から令和8年度を事業期間としている。令和7年度は用地買収、建物補償、道路改良および電線共同溝工事を実施した。本事業の進捗率は県の実施状況に左右されるため、現時点での実績は34.4%にとどまっており、今後は事業期間の延長が予定されている。早期の事業完了に向けて、引き続き県への働きかけを行う必要がある。

個別事業

1 景観づくり事業

酒田市景観計画に基づき景観づくりを推進するとともに、市民・事業者・行政の協働で花と緑があふれるまちづくりに取り組む。

款	項	目	担当課
8	5	1	都市デザイン課

予算現額	4,444（千円）	特定財源	1,122（千円）
決算額	4,005（千円）	特定財源	1,068（千円）

活動指標①：スタンディングフラワーバスケット作成講習会参加者数
目標値 50　実績値 28　単位 人

活動指標②：
目標値　実績値　単位

総合計画の上位施策への貢献度
関連する上位施策：Ⅰ③
評価：上位施策に対して貢献している
市民と行政の協働による花と緑があふれたまちづくりに取り組む本事業は、景観意識の醸成と美しい街並みの形成に直接寄与した。これらは上位施策を具現化するものであり、住み良さと地域の魅力向上を推進している。

主要施策 5-2-3

①良好な景観形成の推進、誘導
②屋外広告物事務の円滑な運用　2,799千円／1人（屋外広告物指導員）
③スタンディングフラワーバスケットの作成・設置、中町モールプランターの整備　1,249千円
・高校生、企業等との協働によるスタンディングフラワーバスケットの作成・設置
・市役所本庁舎でのスタンディングフラワーバスケットの作成・設置
・中町モールプランターの整備
④事業に関する共通経費　43千円（旅費43千円）

【特定財源】（県）市町村総合交付金（屋外広告物事務）898千円、屋外広告物許可手数料224千円

①景観条例に基づく届出制度の活用
・景観計画区域（市全域）　26件　（R6:30件、R5:30件）
・内、景観形成重点地域（日和山周辺地区）　4件（R6:4件、R5:5件）
（山居倉庫周辺地区）　1件（R6:4件、R5:1件）
（松山歴史公園周辺地区）　0件（R6:0件、R5:0件）
②屋外広告物の設置許可、違反広告物の調査・指導
・屋外広告物許可申請 133件（R6:106件、R5:125件）
③スタンディングフラワーバスケットの制作・設置
・スタンディングフラワーバスケット講習会参加者:高校生12人、企業等16人
設置協力事業所:いろは蔵パーク、中通り商店街9事業所
光陵高校生がいろは蔵パークでの制作に参加
【特定財源】（県）市町村総合交付金（屋外広告物事務）833千円、屋外広告物許可申請手数料 235千円

2 美化サポーター活動支援事業

美しいまちの形成を目指すため、緑化・美化ボランティア支援制度により活動を支援する。

款	項	目	担当課
8	5	4	整備課

予算現額	6,150（千円）	特定財源	0（千円）
決算額	5,895（千円）	特定財源	0（千円）

活動指標①：美化サポーター活動資材　年間支給団体数
目標値 157　実績値 162　単位 団体

活動指標②：
目標値　実績値　単位

総合計画の上位施策への貢献度
関連する上位施策：Ⅰ①　Ⅰ②
評価：上位施策に対する貢献度が高い
地域住民や企業が身近な場所の緑化、美化活動に取り組む本事業は上位施策Ⅰに沿った取り組みであるとともに、活動指標①が目標値を上回っているため、市民等との協働による美しいまちの形成に貢献している。

主要施策 5-2-3

①美化サポーターへの活動資材の提供　4,809千円
・緑化活動：花苗、球根、花のタネ、培養土、土壌改良材、移植ベラ、ホースなど
・美化活動：ゴミ袋、軍手、ほうき、ちり取りなど
②美化サポーターへの草刈り機械の貸出し又は機械用燃料の支給　521千円
・貸出機械：肩掛け式刈払い機、自走式芝刈機、耕うん機、エンジンポンプなど
③アダプトサインの設置　88千円
・植栽ます等について管理団体を表示
④ボランティア保険への加入　732千円

①美化サポーターへの活動資材の提供（162団体、169件）
②美化サポーターへの草刈り機械の貸出し又は機械用燃料の支給（53団体、80件）
③アダプトサインの設置（新設2件、修繕3件）
④ボランティア保険への加入（9,943名）

美化サポーター年度別登録実績

項目　年度	R5	R6	R7
登録団体数（団体）	254	252	252
登録人数（人）	12,488	12,422	11,841
支給団体数（団体）	157	158	162

3 手づくり公園整備事業

地域から愛され親しまれる公園づくり、協働のまちづくりを推進するため、地域住民が地域の特色や要望などを取り入れて行う公園整備を支援する。

款	項	目	担当課
8	5	4	整備課

予算現額	5,200（千円）	特定財源	0（千円）
決算額	5,054（千円）	特定財源	0（千円）

活動指標①：手づくり公園整備事業で整備する公園数
目標値 4以上　実績値 5　単位 公園

活動指標②：
目標値　実績値　単位

総合計画の上位施策への貢献度
関連する上位施策：Ⅰ④
評価：上位施策に対する貢献度が高い
地域住民が自ら計画し公園整備する本事業は上位施策Ⅰに沿った取り組みであるとともに、活動指標①の目標値を上回っているため、地域から愛され多くの人に利用される公園づくりの推進に貢献している。

主要施策 5-2-3

①手づくり公園の整備に必要な経費　5,200千円
・1公園あたり上限事業費　1,300千円
・公園整備にかかる原材料、作業手数料、機械借上料など

①手づくり公園の整備に必要な経費（5公園）　5,054千円
・大宮北公園　シーソー N=1基、スプリング遊具 N=1基
・大宮南公園　ブランコ N=1基、スプリング遊具 N=1基
・東中の口公園　東屋 N=1棟
・砂越粕町公園　雲梯 N=1基、既設遊具及び東屋塗装
・麓公園　バスケットゴール N=1基、クレイ舗装 A=272㎡

5 章　政策 3 地域との連携でつくる安全・安心なまち　施策 1 総合的な防災体制・態勢の強化

酒田市 Sakata City

総合計画抜粋		令和７年度の事業実施に対する外部評価	
Ⅰ	**安全で安心な暮らしの実現のためには、市民自らが地域に対する意識を持ち、主体的に行動することが最も大切であることから、市民の主体的な参画を促すための働きかけを行い、裾野の拡大に取り組みます。**	Ⅰ	施策評価によれば、令和7年度中に予定されていた、令和6年7月に発生した大雨災害への対応の検証に基づく災害対策本部の任務分担の見直しおよび酒田市地域防災計画の修正について、災害対策本部の任務分担の見直しは終了し、酒田市地域防災計画の修正は令和8年度中の実施に持ち越されたとのことである。引き続き、検証を踏まえた「総合的な防災体制・態勢の強化」について推進されることを期待したい。
①	適切な消防・救急体制の構築、先端技術を活用した消防防災の研究	Ⅱ	実践型総合防災訓練への参加率の低さが課題であるため、多くの市民・幅広い世代の防災意識の醸成を含め、実際の参加を促す「新しい形式」による実施の検討は早急に進める必要がある。また、活動指標「地区防災計画の策定」について目標値10に対して実績値1と大幅に達成できていない。成果指標「普段から防災対策をしていると回答した市民の割合」にも関わる活動であり、着実な取り組みに期待したい。
②	住宅用火災警報器の普及啓発活動の推進・適正な維持管理の周知	Ⅲ	活動指標「消防団の充足率」は目標値を達成している。引き続き、人口減少への対応はもちろんのこと、働き方・暮らし方に合わせた消防団のあり方について、現場との意見交換を含めて活動しやすい環境づくりに取り組まれることに期待したい。
③	救急車の必要はないものの、通院手段のない方への民間移動手段（介護タクシー等）の周知	Ⅳ	Ⅲに同じ。
④	地域や企業への防火・防災講習の実施		
Ⅱ	**防災体制強化のため、自主防災組織の組織率向上を図ります。また、地域との連携を強化しながら防災意識を高め、研修の充実や組織への支援に取り組みます。**	Ⅴ	令和6年7月に発生した大雨災害対応の検証を踏まえた総合防災拠点整備に期待したい。
①	自主防災組織の体制強化、実効性のある訓練等の実施（各種災害に応じた防災訓練、避難所運営訓練等）		
②	地域の防災士団体と自主防災組織との連携強化	Ⅵ	活動指標「女性防災リーダー育成講座参加人数」は目標値に届かなかったが多数の市民が参加している。講座修了生の実質的な活躍を含めて今後の取り組みに期待したい。また、「多様なニーズ」の中には外国人であることや性的マイノリティ等、さらに多様な背景に目を向けていく必要があり、その上で防災体制や避難所運営に関する準備が進められるよう今後の取り組みに期待したい。
③	防災意識醸成施策の実施		
④	各種災害の避難対応の強化		
⑤	多様な防災情報伝達体制の整備促進（防災ラジオの頒布拡大）		
Ⅲ	**消防力、防災力を維持していくためには、消防団員数を一定規模以上確保する必要があることから、報酬等の処遇改善や各種訓練行事の負担軽減に取り組みます。**		
①	消防団の魅力向上（処遇改善、各種訓練の充実および行事の見直し等）		
Ⅳ	**消防団の単位組織の適正規模の維持を図りながら、管轄区域の拡大に合わせた装備の充実など、環境整備を図ります。**		
①	消防団の体制強化（機能別消防団員の拡大、実態に即した車両配備および班の統合等）		
Ⅴ	**災害発生時に迅速な対応を図るため、資機材の備蓄や支援の受入機能を有する総合防災拠点整備を推進し、防災対応能力の向上を図ります。**		
①	総合防災センターの早期整備		
Ⅵ	**地域の防災に取り組む女性の割合を高め、女性視点での防災体制の向上を図ることで、多様なニーズに対応できる避難所運営など、適切な防災対策を推進します。**		
①	女性防災リーダー育成講座の開催		

成果指標		単位	基準値	R5(2023) 目標値【目安】 / 実績	R6(2024) 目標値【目安】 / 実績	R7(2025) 目標値【目安】 / 実績	R8(2026) 目標値【目安】 / 実績	R9(2027) 目標値 / 実績
①	火災による死傷者数	人	2	0	0	0	0	0
				7	8	5		
②	自主防災組織率	%	95.7	96.5	97.4	98.2	99.1	100.0
				97.1	98.7	99.2		
③	普段から防災対策をしていると回答した市民の割合	%	51.9	–	–	–	52.5	55.0
				–	51.9	52.4		

施策評価

総合的な防災体制・態勢の強化を図るため、令和6年7月に発生した大雨災害の検証を行い、その検証に基づく災害対策本部の任務分担等の見直しを行った。また、酒田市地域防災計画の修正については、令和8年度中に実施する予定である。引き続き災害時の市民の生命、身体及び財産を守ることに加え、復興期の支援を実効性が高く、持続可能となる体制の構築を検討する必要がある。

Ⅰ、Ⅵについて、成果指標②は順調に推移している。女性も一緒になって地域の防災、共助体制に関わり、積極的な役割を担うことを促進し、地域防災力の強化を図るため、令和3年度から「女性防災リーダー育成講座」を実施している。令和6年度は「防災コーディネーター制度」を創設、令和7年度は女性防災リーダー育成講座受講者20名が登録しており、本格的な活動に向け令和7年度は、防災士登録者へのさらなる募集と、登録者への研修を通し人材育成に取組んでおり、継続的な人材育成に取り組む必要がある。また将来的には、自主防災組織等の活動支援や災害時の避難所運営への関わり等、地域防災力の向上と安定した共助体制の構築につなげることで、地域の防災・減災を図る必要がある。

Ⅱについて、地域（主に自主防災組織）と市、防災関係機関の災害対応能力向上を図るため、令和4年度から災害時の行動や各組織間の連携強化を主要項目とした実践型総合防災訓練を実施している。地域で策定した地区防災計画や個別避難計画に基づいた訓練と、事後の検証、見直しを行う等、平時から防災意識の向上を図っている。一方で、総合防災訓練の参加率は全市民の約7%に留まっており、訓練の魅力化や時間や場所の制約を受けない「新しい形式」の訓練も模索しながら、幅広い世代の参加を促していく必要がある。さらに多くの市民が災害を自分ごととして捉える工夫が必要であり、引き続き防災意識を醸成する取組みも検討する必要がある。

Ⅲ、Ⅳについて、令和6年7月大雨災害以降、災害時における地域の防災力としての消防団に対する期待は大きくなっており、消防団員の確保及び安全かつ充実した活動ができるよう、処遇改善や救命胴衣の配備、資機材施設の更新等、活動環境の改善に取組んでいる。人口減少や高齢化の進展等により、消防団員数は減少の一途を辿っているが、組織再編（分団や部、班の統廃合）や車両・ポンプの効率的な運用をはじめ、効果的な訓練のあり方、機能別団員や企業協力による企業分団の検討なども含め、引き続き消防団員が活動しやすい環境作りに取組む必要がある。また、防火広報及び住宅用火災警報器の設置促進の呼びかけを常備消防との連携を図りながら、成果指標①の達成を図る。

Ⅴについて、防災対応力の向上を図るため、引き続き総合防災センターの在り方について、検討を行う必要がある。

令和6年度行政評価からは、市民アンケートの設問に「普段から防災対策をしていると回答した市民の割合」を追加しており、今後は本成果指標の達成状況も踏まえながら、総合的な防災体制・態勢の強化に必要な取り組みを検討する。

個別事業　　5－3－1　総合的な防災体制・態勢の強化／　1

1　消防団運営事業

款	項	目	危機管理課
9	1	2	

予算現額	128,431（千円）	特定財源	20,002（千円）
決算額	121,260（千円）	特定財源	20,017（千円）

活動指標①	消防団の充足率					
	目標値	90	実績値	92.3	単位	%
活動指標②						
	目標値		実績値		単位	
総合計画の上位施策への貢献度	関連する上位施策	Ⅲ	Ⅳ			
	評価	上位施策に対する貢献度が高い				
	各種報酬支給や訓練実施により、消防団員の処遇改善と技術向上を図った。地域防災の核となる消防団の体制を維持・強化したことは、市全体の迅速かつ的確な災害対応能力の向上に貢献している。					
主要施策 5-3-1						

非常備消防機関である消防団を管理運営する。

①安全かつ充実した消防団活動を展開するための環境整備
・消防団員の年額報酬や出動報酬の支給
　消防団員報酬（階級別年額報酬）1,650人　60,751千円
　出動報酬（災害・災害以外／4Hまで・4H超え）21,340千円
・被服装備品などの整備
　救命胴衣（ライフジャケット）100着　1,485千円
・消防団員として必要な知識や技術の習得のための各種訓練や研修会等へ参加

【特定財源 】 さかた応援基金繰入金　20,000千円、コミュニティ助成事業助成金　1,000千円ほか

①安全かつ充実した消防団活動を展開するための環境整備
・消防団員の年額報酬や出動報酬の支給
　消防団員報酬（階級別年額報酬）55,999千円
　出動報酬（災害・災害以外／4Hまで・4H超え）13,524千円
・被服装備品などの整備
　救命胴衣（ライフジャケット）はコミュニティ助成事業助成金の不採択を受け、本事業では執行せず、9-1-4水防活動事業で750着を整備
・消防団員として必要な知識や技術の習得のための各種訓練や研修会等へ参加

【特定財源 】 さかた応援基金繰入金　20,000千円ほか

2　消防施設等整備事業（繰越明許費含む）

款	項	目	危機管理課
9	1	3	

予算現額	59,917（千円）	特定財源	47,104（千円）
決算額	54,373（千円）	特定財源	42,705（千円）

活動指標①	消防団の充足率					
	目標値	90	実績値	92.3	単位	%
活動指標②						
	目標値		実績値		単位	
総合計画の上位施策への貢献度	関連する上位施策	Ⅰ	Ⅳ			
	評価	上位施策に対する貢献度が高い				
	老朽化した機具庫や車両、消防水利等の計画的な更新により、迅速な出動体制を確立した。機動力と消火機能の維持・強化を図ったことは、上位施策の防災体制の強化に貢献している。					
主要施策 5-3-1						

災害時における出動体制の確立と消防力の維持向上を図る。

[繰越明許費：令和6年度から令和7年度へ繰越]
①老朽化した消防施設の更新
・消防機具庫1棟　7,542千円
・補償、補填及び賠償金　500千円
[現年度]
①老朽化した消防施設や車両・ポンプ、消防水利等の更新や維持管理
・耐震性貯水槽2基（調査測量設計）　11,231千円
・消防機具庫1棟　10,636千円
・軽積載車1台　6,814千円
・資機材搬送車1台　3,069千円
・小型動力ポンプ2台　4,933千円
・消火栓更新等1式　12,000千円

【特定財源】（市債）過疎対策事業債ほか　43,700千円

[繰越明許費：令和6年度から令和7年度へ繰越]
①老朽化した消防施設の更新
・消防機具庫1棟　7,205千円
・補償、補填及び賠償金　0千円（執行なし）
　※予定していた支障電柱の移設が配置場所の変更により不要となった
[現年度]
①老朽化した消防施設や車両・ポンプ、消防水利等の更新や維持管理
・耐震性貯水槽2基（調査測量設計）　7,845千円
・消防機具庫1棟　10,054千円
・軽積載車1台　6,598千円
・資機材搬送車1台　2,554千円
・小型動力ポンプ2台　4,563千円
・消火栓更新等1式　11,225千円
【特定財源】（市債）緊急防災・減災事業債　35,400千円（うち繰越明許費7,200千円）、（市債）防災対策事業債　7,300千円ほか

3　水難救助事業

款	項	目	危機管理課
9	1	4	

予算現額	2,322（千円）	特定財源	0（千円）
決算額	1,846（千円）	特定財源	0（千円）

活動指標①	水難事故発生件数					
	目標値	0	実績値	1	単位	件
活動指標②						
	目標値		実績値		単位	
総合計画の上位施策への貢献度	関連する上位施策	Ⅱ				
	評価	上位施策に対する貢献度が高い				
	救助員への報酬支給や訓練実施、資機材整備により、水難事故への迅速な出動体制を構築したことは、上位施策の防災体制の強化に貢献している。					
主要施策 5-3-1						

市内の沿岸、河口における水難事故に備え、水難救難所と連携して対応力を強化するとともに円滑な救助体制を構築する。

①水難救助員報酬等　1,750千円
・水難救助員への報償費の支出
・水難救助員への訓練及び災害手当
②山形県水難救助会負担金等　208千円
・山形県水難救済会負担金
・日本水難救済会救難所員等互助会負担金
・山形県漁船海難防止協議会負担金
③救命索発射推進薬等　187千円

①水難救助員報酬等　1,421千円
・水難救助員への報償費の支出（72名）
・水難救助員への訓練及び災害手当（出動実績1回（延べ5名）、訓練参加51名）
②山形県水難救助会負担金等　203千円
・山形県水難救済会負担金
・日本水難救済会救難所員等互助会負担金
・山形県漁船海難防止協議会負担金
③救命索発射推進薬等　185千円

個別事業　5－3－1　総合的な防災体制・態勢の強化／　2

4　山岳遭難対策事業

款	項	目	危機管理課
9	1	4	

入山者の生命を守るため、山岳遭難事故防止の啓発と事故発生時の捜索および救助を実施する。また、捜索・救護技術の向上のため、山岳遭難救助訓練へ参加する。

予算現額	(千円) 298	特定財源	(千円) 0
決算額	(千円) 147	特定財源	(千円) 0

活動指標①	訓練参加人数				
	目標値 9	実績値 7	単位 人		
活動指標②					
	目標値	実績値	単位		
総合計画の上位施策への貢献度	関連する上位施策	Ⅱ			
	評価	上位施策に対する貢献度が高い			
	合同訓練への参加や資機材整備により、迅速な救助体制を構築した。近隣自治体等との連携及び隊員の技能向上を図り、山岳事故への対応力を高めたことは、市全体の防災体制の強化に貢献している。				
主要施策	5-3-1				

①山岳遭難・救助訓練参加費用弁償　126千円
・秋田県・山形県4市町鳥海山遭難対策連絡会合同遭難救助訓練への参加
・県山岳救助訓練への参加
②山岳遭難・救助訓練参加普通旅費　29千円
・秋田県・山形県4市町鳥海山遭難対策連絡会合同遭難救助訓練への参加
・県山岳救助訓練への参加
③山岳遭難探索用品購入費（消耗品費）　57千円

①山岳遭難・救助訓練参加費用弁償　86千円
・秋田県・山形県4市町鳥海山遭難対策連絡会合同遭難救助訓練への参加（3名）
・県山岳救助訓練への参加（4名）
②山岳遭難・救助訓練参加普通旅費　13千円
・秋田県・山形県4市町鳥海山遭難対策連絡会合同遭難救助訓練への参加（1名）
③山岳遭難探索用品購入費（消耗品費）　24千円
・山岳用ロープ

5　防災対策強化事業

款	項	目	危機管理課	拡充
9	1	4		

災害に備えた食料等の計画的な備蓄や情報伝達体制を整備し、適切な防災体制の構築を行う。また、女性防災リーダーと地域防災アドバイザーの育成、およびB＆G財団の防災拠点整備事業を活用した重機研修を実施する。

予算現額	(千円) 17,471	特定財源	(千円) 660
決算額	(千円) 12,656	特定財源	(千円) 860

活動指標①	女性防災リーダー育成講座参加人数				
	目標値 50	実績値 44	単位 人		
活動指標②	地区防災計画の策定				
	目標値 10	実績値 1	単位 地区増加		
総合計画の上位施策への貢献度	関連する上位施策	Ⅱ	Ⅵ		
	評価	上位施策に対する貢献度が高い			
	備蓄更新や重機研修、女性リーダー育成等により、避難環境と地域防災力の双方を強化した。大雨災害の検証結果を計画に反映することにより、上位施策の防災体制の強化に貢献している。				
主要施策	5-3-1				

①避難所となる小中学校等への食料、粉・液体ミルク等の備蓄の更新（消耗品費）　4,117千円
②避難所用LPガス発電機借上料　6,219千円
③【拡充】防災行政無線戸別受信機整備調査設計業務委託料　770千円
④自主避難者避難所ホテル補助金　900千円
⑤B＆G財団の防災拠点整備事業による重機研修の実施　414千円
⑥女性防災リーダー育成講座　273千円
⑦地域防災アドバイザー派遣事業　442千円
⑧【拡充】令和6年7月25日からの大雨災害に係る事後検証
・防災アドバイザー謝金（避難所運営）　86千円
・大雨対策緊急避難ハザードマップ作成　2,500千円

【特定財源】防災ラジオ負担金　660千円

①避難所となる小中学校等への食料、粉・液体ミルク等の備蓄の更新（消耗品費）　3,746千円
②避難所用LPガス発電機借上料　6,183千円
③防災行政無線戸別受信機整備調査設計業務委託料　770千円
④自主避難者避難所ホテル補助金（令和7年度は補助金交付対象事案なし）
⑤B＆G財団の防災拠点整備事業による重機研修の実施　366千円
・バックホウ研修および特別教育の実施（52名参加）
⑥女性防災リーダー育成講座（44名参加）170千円
⑦地域防災アドバイザー派遣事業（延べ8名派遣）　160千円
⑧令和6年7月25日からの大雨災害に係る事後検証（支出なし）
・令和7年度は庁内における初動対応の検証を行い、地域防災計画の見直しを行った。これに加え、復興期や被災者支援についても検証を行うため、令和8年度へ延長する。
・緊急避難ハザードマップについては、県の浸水想定に基づく中小河川ハザードマップ（令和8年度作成）をもとに、避難所、避難場所を含め作成の予定。

【特定財源】防災ラジオ負担金　660千円、企業版ふるさと納税寄附金　200千円

6　水防活動事業

款	項	目	危機管理課	拡充
9	1	4		

水害対応に必要な資機材の購入や水防技術向上のための訓練実施など、安全かつ充実した水防活動ができるように環境整備を行う。

予算現額	(千円) 10,525	特定財源	(千円) 6
決算額	(千円) 8,737	特定財源	(千円) 0

活動指標①	水防訓練及び水防研修延べ参加人数				
	目標値 500	実績値 376	単位 人		
活動指標②					
	目標値	実績値	単位		
総合計画の上位施策への貢献度	関連する上位施策	Ⅲ			
	評価	上位施策に対する貢献度が高い			
	各種訓練等の実施により、水防技術の向上を図るとともに、老朽化した水防倉庫を更新したことで、迅速な出動体制を確立した。また、水害出動に備えた排水ポンプ車の適切な維持管理により、水防体制を維持・強化したことは、市全体の迅速かつ的確な災害対応能力の向上に貢献している。				
主要施策	5-3-1				

①水防訓練及び研修会の実施
・6月に1回、市の水防訓練を実施　250人の参加を想定
・6～10月に各支団や各分団単位で水防研修会を実施　250人以上の参加を想定
②水害に備えた資機材等の購入整備
・【拡充】救命胴衣650着　5,363千円
・水害に備え各コミセン等に山砂を配備　176千円
③水防倉庫の建設及び維持管理
・水防倉庫建設1棟　3,769千円
・水防倉庫の修繕及び敷地借上
④排水ポンプ車の維持管理
・排水ポンプ車の車検
・維持管理業務委託（通年）
・災害出動業務委託2回

【特定財源】（国）消防団設備整備費補助金　1,787千円

①水防訓練及び研修会の実施
・6月に1回、市の水防訓練を実施　224名参加
・6～11月に各支団や各分団単位で水防研修会を実施　152名参加
②水害に備えた資機材等の購入整備
・救命胴衣750着　3,713千円
・水害に備え各コミセン等に山砂を配備　162千円
③水防倉庫の建設及び維持管理
・水防倉庫建設1棟　3,256千円
・水防倉庫の修繕及び敷地借上
④排水ポンプ車の維持管理
・排水ポンプ車の車検
・維持管理業務委託（通年）
・災害出動業務委託0回（出動なし）

【特定財源】なし

個別事業　　5－3－1　総合的な防災体制・態勢の強化／　3

7	款 9	項 1	目 4	危機管理課	自主防災組織等活動支援事業	自主防災組織の育成とその活動の推進を図り、組織の体制強化を図ることを目的とする。

予算現額	3,013（千円）	特定財源	0（千円）	
決算額	2,147（千円）	特定財源	0（千円）	
活動指標①	本事業により防災資機材等を整備した自主防災組織数			
	目標値 31	実績値 26	単位 件	
活動指標②				
	目標値	実績値	単位	
総合計画の上位施策への貢献度	関連する上位施策 Ⅱ			
	評価 上位施策に対する貢献度が高い			
主要施策 5-3-1	自主防災組織への資機材整備支援により、地域住民の共助体制と防災意識を醸成した。地域コミュニティの対応力を底上げしたことは、市全体の防災態勢の強化に貢献している。			

①自主防災組織資機材等整備補助金　2,997千円
・防災資機材等を整備する自主防災組織への支援
　補助率：整備費の1/2（限度額500千円）

①自主防災組織資機材等整備補助金　2,147千円
・防災資機材等を整備する自主防災組織への支援
　補助率：整備費の1/2（限度額500千円）

項目	年度	R5	R6	R7
自主防災組織	自治会数（団体）	453	453	451
	自主防災組織数（団体）	440	440	440
	自主防災組織率（%）	97.1%	97.1%	97.6%
自主防災組織資機材等整備補助金交付実績	交付件数（件）	24	31	26
	補助金額（千円）	1,845	2,242	2,147

	款	項	目	

予算現額	（千円）	特定財源	（千円）	
決算額	（千円）	特定財源	（千円）	
活動指標①				
	目標値	実績値	単位	
活動指標②				
	目標値	実績値	単位	
総合計画の上位施策への貢献度	関連する上位施策			
	評価			
主要施策				

	款	項	目	

予算現額	（千円）	特定財源	（千円）	
決算額	（千円）	特定財源	（千円）	
活動指標①				
	目標値	実績値	単位	
活動指標②				
	目標値	実績値	単位	
総合計画の上位施策への貢献度	関連する上位施策			
	評価			
主要施策				

総合計画抜粋	令和７年度の事業実施に対する外部評価
Ⅰ 各地区36の単位防犯協会への支援を継続します。	Ⅰ 成果指標である「犯罪件数の減少（刑法犯認知件数）」「交通事故死者数の抑制」については、いずれも目標値を達成している。特に交通安全対策については「安全・安心のまち酒田推進事業」により各種の取り組みが行われていることが分かる。一方で「交通事故重症者数の抑制」、活動指標「高齢運転者による事故件数の抑制」では目標値に届かなかったため、今後の取り組みに期待したい。
① 防犯活動の支援および交通安全対策の継続	Ⅱ 警察との連携による街頭指導、出前講座、交通安全教室などの実施により、市民の交通安全の意識づけに寄与しているものと考えられる。
Ⅱ 高齢者や子どもが関わる事故の未然防止に向けた対策に重点的に取り組みます。	Ⅱ 活動指標「運転免許自主返納支援事業公共交通使用件数」は目標値を上回っている。今後も高齢者が安心して免許を返納できる環境整備に向けて、他部署や関係機関との連携による取り組みに期待したい。
① 運転免許自主返納の促進 ② 関係機関との連携による通学路危険箇所点検の継続実施	

成果指標	単位	基準値	R5(2023) 目標値【目安】 / 実績	R6(2024) 目標値【目安】 / 実績	R7(2025) 目標値【目安】 / 実績	R8(2026) 目標値【目安】 / 実績	R9(2027) 目標値 / 実績
① 犯罪件数の減少（刑法犯認知件数）	件	296	278以下	261以下	244以下	227以下	210以下
			211	212	200		
② 交通事故死者数の抑制	人	1	2以下	2以下	2以下	2以下	2以下
			1	1	1		
③ 交通事故重傷者数の抑制	人	23	22以下	22以下	22以下	22以下	22以下
			23	20	27		
④ 「将来にわたり快適に利用できる生活インフラが整備されているまち」の現状について満足していると回答した市民の割合	%	47.5	–	–	47.5	50.0	50.0
			47.5	48.9	50.1		
⑤ 「地域との連携でつくる安全・安心なまち」の現状について満足していると回答した市民の割合	%	49.4	–	–	49.4	50.0	50.0
			49.4	45.3	48.3		

施策評価

成果指標①②については目標を達成しており、これまでの取組みが一定の成果を上げている。一方で、成果指標③は微増した。安全・安心のまち酒田推進事業の活動指標のうち「高齢運転者による事故件数の抑制」は目標に届かなかったものの、警察との連携により、街頭指導や出前講座、交通安全教室などを実施し、市民の安全意識の向上に寄与している。活動指標②「運転免許自主返納支援事業公共交通使用件数」は目標を達成しており、高齢者が安心して免許を返納できる環境整備に向けて、関係機関と連携し、防犯・交通安全対策を推進している。通学路危険箇所の点検については、警察、自治会、教育委員会（学校教育課）、道路管理者等で毎年実施し、点検後に要改善箇所について対策を行った。
成果指標④の実績は順調に推移している。道路における区画線や転落防止柵の整備、除雪業務、除雪機械の更新、防雪柵の改修など、歩行者や車両通行の安全確保に必要な事業を行っており、それぞれの事業で設定した活動指標を概ね達成している。
成果指標⑤の実績は順調に推移している。地域団体等との連携により、道路施設の安全性向上に向けた整備や冬期間の道路除雪において歩行者や車両通行の安全確保に努めることで、安心なまちづくりのために必要な取組みを実施した。

個別事業

5－3－2 防犯・交通安全対策の継続／ 1

1 款 2 項 1 目 9 まちづくり推進課

予算現額	(千円) 21,202	特定財源	(千円) 635
決算額	(千円) 20,201	特定財源	(千円) 635

活動指標①	高齢運転者による事故件数の抑制					
	目標値	60以下	実績値	80	単位	件
活動指標②	運転免許自主返納支援事業公共交通使用件数					
	目標値	11,800	実績値	13,934	単位	件
総合計画の上位施策への貢献度	関連する上位施策	Ⅰ	Ⅱ			
	評価	上位施策に対して貢献している				
主要施策 5-3-2	高齢者の事故件数は目標値に達してないものの、免許返納者の公共交通使用件数は伸びており、交通安全活動に貢献をしている。					

安全・安心のまち酒田推進事業

関係機関などと連携し、交通安全、防犯活動に関する各種啓発活動を実施する。

①交通安全教育の推進　11,325千円
・交通安全専門指導員3人の交通安全教室
・交通指導員街頭指導（小学校）
②交通安全啓発活動　3,422千円
・交通安全県民運動期間等での街頭指導や交通安全家庭訪問指導などの実施
③酒田駅周辺駐輪場の整理　2,576千円
④防犯団体等との連携及び広報活動等の実施　1,375千円
⑤運転免許自主返納促進　4,443千円
・自主返納者へタクシー券の贈呈、運転経歴証明書無料交付、バス・デマンド割引

【特定財源】（県）市町村総合交付金（交通安全専門指導事業）　635千円

①交通安全教育の推進　10,652千円
・交通安全専門指導員による交通安全教室　166回実施
・交通指導員による登校児童などへの街頭指導　延べ5,937回実施
②交通安全啓発活動　2,081千円
・家庭訪問や街頭指導　75回実施、市広報及びホームページ　年5回啓発記事掲載、コミュニティFM放送による呼びかけ　年3回実施
③酒田駅周辺駐輪場の整理　2,565千円
・管理人2人配置　放置自転車撤去1回実施　計20台撤去
④防犯団体等との連携及び広報活動等の実施　1,107千円
・単位防犯協会35団体
⑤運転免許自主返納促進　3,796千円
・タクシー券の贈呈（返納時5千円相当）　交付者数479人
・運転経歴証明書提示によるバス、デマンドタクシー使用料割引の支援　13,934件
（運転免許証とマイナンバーカードの一体化に伴い、事務が煩雑化するため、運転経歴証明書無料交付は廃止）
【特定財源】（県）市町村総合交付金（交通安全専門指導事業）　635千円

2 款 8 項 2 目 4 土木課

予算現額	(千円) 15,012	特定財源	(千円) 15,012
決算額	(千円) 14,273	特定財源	(千円) 10,629

活動指標①	区画線の整備					
	目標値	17,273	実績値	12,198	単位	m
活動指標②	防護柵の整備					
	目標値	217	実績値	218	単位	m
総合計画の上位施策への貢献度	関連する上位施策	Ⅱ②				
	評価	上位施策に対して貢献している				
主要施策 5-3-2	区画線の及び転落防止柵の整備を実施し、道路機能の維持と安全性の確保を図った。一部で人件費高騰などにより施工数量の未達はあるものの、交通環境の改善により上位施策に対して貢献した。					

交通安全施設（二種）整備事業

道路交通安全施設を整備する。

①道路交通安全施設の整備　15,012千円
・区画線の整備　L=17,273m
・防護柵の整備　L=217m

【特定財源】交通安全対策特別交付金　15,012千円

①区画線の整備
・L=12,198m
②転落防止柵の整備
・L=218m

【特定財源】交通安全対策特別交付金　10,629千円

3 款 8 項 2 目 6 土木課

予算現額	(千円) 661,000	特定財源	(千円) 34,914
決算額	(千円) 533,619	特定財源	(千円) 40,356

活動指標①	市道除雪延長(R5を基準値)					
	目標値	916	実績値	920.3	単位	km
活動指標②						
	目標値		実績値		単位	
総合計画の上位施策への貢献度	関連する上位施策	Ⅰ				
	評価	上位施策に対して貢献している				
主要施策 5-3-2	冬期間の迅速な除雪実施により歩行者や車両の安全な通行を確保したことは、交通事故の未然防止と市民生活の利便性向上に直結しており、上位施策の推進に貢献した。					

道路除雪事業

冬季間における歩行者、車両通行のため、除雪対策を実施する。

①道路除雪にかかる経費　435,000千円
・除雪機械の稼働経費
・除雪機械の点検および修理
・防雪柵、雪囲い、スノーポール等の設置・撤去
・高齢者宅前の寄せ雪および雪玉対応

【特定財源】（国）防災・安全交付金　27,840千円、戸沢村除雪協力金　357千円

①道路除雪にかかる経費　533,619千円
・除雪機械の稼働経費
・除雪機械の点検および修理
・防雪柵、雪囲い、スノーポール等の設置・撤去
・高齢者宅前の寄せ雪および雪玉対応

【特定財源】（国）防災・安全交付金　39,777千円、戸沢村除雪協力金　579千円

個別事業

4　除雪機械整備事業

款	項	目	土木課
8	2	6	

計画的に除雪機械の整備を行う。

予算現額	117,142（千円）	特定財源	115,140（千円）
決算額	117,141（千円）	特定財源	115,140（千円）

活動指標①	目標値	実績値	単位
除雪機械の更新	4	6	台

活動指標②	目標値	実績値	単位

総合計画の上位施策への貢献度	
関連する上位施策	Ⅰ
評価	上位施策に対して貢献している
主要施策 5-3-2	計画的な除雪機械の更新により、安定的な除雪環境を構築した。冬期間の安全な通行と交通事故の未然防止に直結するものであり、上位施策の推進に貢献した。

①除雪機械の更新　84,171千円
・除雪ドーザ8ｔ級：増強3台
・除雪ドーザ8ｔ級：更新1台
・[R6.1債務負担行為]ロータリー：更新1台
・県払下げ除雪機械の購入
・ハンドガイドの購入

【特定財源】（国）防災・安全交付金　42,068千円、（市債）公共事業等債　105,900千円ほか

①除雪機械の更新　117,141千円
・除雪ドーザ8ｔ級：増強3台
・除雪ドーザ8ｔ級：更新1台
・[R6.1債務負担行為]ロータリー：更新1台
・ハンドガイド式小型除雪機：増強1台

【特定財源】（国）防災・安全交付金　29,040千円、（市債）公共事業等債ほか　86,100千円

5　克雪支援事業

款	項	目	土木課
8	2	6	

除雪の担い手を確保するための各種支援を行う。

予算現額	51,435（千円）	特定財源	5,750（千円）
決算額	28,597（千円）	特定財源	5,750（千円）

活動指標①	目標値	実績値	単位
除雪特別対策補助金交付団体数	39	39	団体

活動指標②	目標値	実績値	単位

総合計画の上位施策への貢献度	
関連する上位施策	Ⅰ　Ⅱ②
評価	上位施策に対して貢献している
主要施策 5-3-2	地域団体やオペレーターへの支援を通じて除雪の担い手を確保し、除雪体制の強化を図った。生活道路等の通行環境を維持したことは、冬期間の安全確保に直結するものであり、上位施策の推進に貢献した。

①除雪特別対策補助金　24,335千円
・自主的に地区内の生活道路や通学路の除雪を行う団体へ交付
・補助金額：除雪面積×20円/㎡以内×除雪対象日数
②小型除雪機械購入補助金　600千円
・市内販売店から共同で小型除雪機械を購入する団体へ交付
・補助金額：購入費の1/2（上限30万円）
③道路除雪担い手支援補助金　500千円
・市道の除排雪業務に従事する除雪オペレーターの資格取得費用の一部を支援
・補助金額：対象経費の1/2（上限8万円）

【特定財源】（県）いきいき雪国やまがた推進交付金　6,956千円

①除雪特別対策補助金　27,926千円
・自主的に地区内の生活道路や通学路の除雪を行う39団体へ交付実施
②小型除雪機械購入補助金　540千円
・市内販売店から共同で小型除雪機械を購入する2団体へ交付実施
③道路除雪担い手支援補助金　132千円
・市道の除排雪業務に従事する除雪オペレーターの資格取得費用の一部を2社3名へ支援実施

【特定財源】（県）いきいき雪国やまがた推進交付金　5,750千円

款	項	目

予算現額	（千円）	特定財源	（千円）
決算額	（千円）	特定財源	（千円）

活動指標①	目標値	実績値	単位

活動指標②	目標値	実績値	単位

総合計画の上位施策への貢献度	
関連する上位施策	
評価	
主要施策	

5 章　政策 3 地域との連携でつくる安全・安心なまち　施策 3 空き家対策の推進

総合計画抜粋	令和７年度の事業実施に対する外部評価
Ⅰ　住民の生活・財産に悪影響を及ぼす管理不全な空き家の適正管理や発生抑制に取り組みます。	Ⅰ　成果指標「自治会空き家等見守り隊の増加」「管理不全な空き家件数の抑制」について、いずれも目標値を達成しており、事業は着実に取り組まれている。
①　自治会空き家等見守り隊への支援および連携	Ⅱ　空き家の利活用については、空き家等総合対策事業の活動指標「空き家の利活用件数」において目標値20件に対して実績値が9件と目標値を下回っている。一方で「管理不全な空き家等のうち改善した空き家等の件数」は目標値を上回っており、利活用に向けた土台は少しずつ整備されつつあるものと考えられる。安全・安心なまちづくりを基盤にしつつ、空き家の利活用は地域の商業や観光、交流等の拠点となる可能性があることから、関係する各領域・主体との情報共有や連携により、地域の賑わいやつながりを生む場づくりにも期待したい。
②　空き家所有者への適正管理に関する啓発・助言・指導	
③　管理不全な空き家への個別対応	
④　デジタル技術を活用した空き家等の把握手法の研究	
⑤　空き家の解体・撤去への支援	
Ⅱ　空き家等ネットワーク協議会との連携を強化し、空き家の利活用件数の増加につなげます。	
①　空き家等情報サイトの機能強化による利活用（売買・賃貸等）の促進	

成果指標	単位	基準値	R5(2023) 目標値【目安】 / 実績	R6(2024) 目標値【目安】 / 実績	R7(2025) 目標値【目安】 / 実績	R8(2026) 目標値【目安】 / 実績	R9(2027) 目標値 / 実績
①　自治会空き家等見守り隊の増加	自治会	147	152 / 159	157 / 167	162 / 179	167 /	172 /
②　管理不全な空き家件数の抑制	件	439	431以下 / 428	423以下 / 412	415以下 / 399	407以下 /	400以下 /

施策評価

成果指標①は令和7年度の目安の目標値を超え、成果指標②は目標を達成しており、空き家等の適正管理に関する啓発や助言、個別対応等の取組みが着実に進められている。また、空き家等総合対策事業の活動指標①である「管理不全な空き家等のうち改善した空き家等の件数」も目標を上回っており、地域の生活環境保全に大きく貢献している。安全・安心なまちづくりのため、解体・撤去に対する支援策の充実を検討しながら、引き続き事業実施することで成果指標②の達成が見込まれる。住宅総合支援事業の活動指標である「空き家解体補助金交付件数」は目標値を下回っているが、その原因は令和7年度からの防火・準防火地域割増における申請枠撤廃が主因である。補助単価の高い同地域からの申請が増加したことで予算上限に早期に達したためであり、火災リスクの高い地域へ予算が重点的かつ効果的に執行された結果である。空き家の数が多い中心市街地の解体が進むことは、成果指標②の達成に直結する。また、令和7年度より危険空き家に対する補助金制度を創設し、管理不全空き家の抑制につなげている。これらの解体補助金および危険空き家対策は、成果指標②の管理不全空き家の抑制に効果が見込めるため、事業を継続していく。
活動指標②「空き家等利活用件数」については目標に届いていないが、空き家等ネットワーク協議会や空家等管理活用支援法人との連携を継続し、空き家の解消や利活用の促進を図っている。引き続き、関係機関や庁内関係課との連携を強化し、管理不全な空き家の適正管理や発生抑制に取り組むとともに、空き家の利活用を進めていく。

個別事業

5－3－3　空き家対策の推進／　1

1　空き家等総合対策事業

款	項	目	担当課	拡充
2	1	9	まちづくり推進課	拡充

空き家等ネットワーク協議会や自治会の空き家見守り隊と連携し、空き家等の適正管理に取り組むとともに、新たに市が指定する空家等管理活用支援法人と連携し、空き家等の利活用を促進する。

予算現額	7,869（千円）	特定財源	2,952（千円）
決算額	6,506（千円）	特定財源	3,084（千円）

活動指標①	管理不全な空き家等のうち改善した空き家等の件数				
目標値	80	実績値	96	単位	件

活動指標②	空き家等利活用件数				
目標値	20	実績値	9	単位	件

総合計画の上位施策への貢献度	関連する上位施策	Ⅰ	Ⅱ		
	評価	上位施策に対する貢献度が高い			
	活動指標①の実績値が目標値を上回っているため、上位施策に対する貢献度は高い。活動指標②の実績値は目標値を下回ったため、事業内容の充実に努める。				
主要施策 5-3-3					

①管理不全な空き家等の改善　4,983千円
・空家等対策の推進に関する特別措置法に基づく助言、指導
・相続財産清算人選任申立
・雑草、樹木の除去等の連絡調整
・自治会空き家等見守り隊の活動促進
・空き家等の適正管理に関する啓発リーフレットの送付
②空き家等の利活用の促進　587千円
・空き家等ネットワーク協議会と連携した相談、空き家等情報サイトの運営
・空き家等無料相談会の開催（年3回）
③【拡充】空家等管理活用支援法人との連携　4,000千円
・新たに市が指定する法人と連携し、民間の専門的な知見や情報を活用することで管理不全な空き家等の改善や利活用を促進

【特定財源】相続財産清算人申立予納金戻入金　3,240千円、（国）空き家対策総合支援事業補助金　2,000千円ほか

①管理不全な空き家等の改善　3,840千円
・空き家等の所有者等に対し、管理不全空家等への助言、指導、また、購入したい方からの相談に応じた情報提供の依頼など177件実施
・危険な空き家は3件解消
・相続財産清算人選任申立てを前年度からの継続1件、新規2件を実施
・緊急安全措置として解体1件、R6実施個所の再養生（ブルーシート等設置）1件実施
・自治会空き家等見守り隊と連携し、所有者等の把握、行政への連絡など活動を支援
②空き家等の利活用の促進　587千円
・空き家等ネットワーク協議会と連携し、空き家等情報サイトへ掲載（新規掲載12件）
・空き家等無料相談会を実施し、売買や解体等の相談に対応（年3回、71組）
③空家等管理活用支援法人との連携　2,079千円
・新たな空家等管理活用支援法人による空き家所有者等の相談対応や空き家等の適正管理・利活用の普及啓発に係る活動を支援（相談件数49件、相談会1回、普及啓発のための情報発信、イベント開催）
【特定財源】相続財産清算人申立予納金戻入金　2,035千円、（国）空き家対策総合支援事業補助金　1,039千円ほか

2　住宅総合支援事業

款	項	目	担当課	拡充
8	6	2	建築課	再掲

住宅の新築および昭和56年以前の空き家の解体費を支援することで、住宅の建替えによる耐震化を促進する。

予算現額	21,668（千円）	特定財源	1,200（千円）
決算額	20,672（千円）	特定財源	1,200（千円）

活動指標①	新築住宅件数				
目標値	30	実績値	22	単位	件

活動指標②	空き家解体件数				
目標値	30	実績値	20	単位	件

総合計画の上位施策への貢献度	関連する上位施策	Ⅰ①			
	評価	上位施策に対する貢献度が高い			
	住宅の新築及び解体による建替えを促すことで、耐震化に貢献している。中心市街地の防火・準防火地域内については、支援内容を拡充し、安全なまちづくりに取組んでいるため、上位施策に対する貢献度は高い。				
主要施策 5-3-4					

①新築住宅支援　9,000千円
・対象：酒田産木材使用、市内業者が施工した住宅
・補助額：1戸あたり30万円、防火・準防火地域内割増20万円、移住・子育て・新婚世帯割増10万円
②空き家の解体支援　6,000千円
・対象：昭和56年以前に建築され、空き家となった日から3年以上経過した住宅
・補助額：工事費の1/2で上限20万円、防火・準防火地域内割増20万円
③【拡充】危険空き家の解体支援　2,400千円
・対象：事前調査により住宅不良度100点以上などの空き家
・補助額：工事費の4/5で上限80万円
④住宅改善支援　4,683千円
・令和2年度までに実施された利子補給制度の後年度利子負担額の支払い（令和12年度まで）

【特定財源】（国）空き家対策総合支援事業補助金　1,200千円

①新築住宅支援　22件　8,400千円

新築補助　年度	R5	R6	R7
利用件数（件）	23	24	22
補助金額（千円）	8,700	9,000	8,400
総工事費（千円）	720,329	723,753	779,612
酒田産木材量（㎥）	310	305	292

②空き家の解体支援　20件　5,800千円
※（　）内は割増した件数　（9件）

解体補助　年度	R5	R6	R7
利用件数（件）	19	24(5)	20(9)
補助金額（千円）	3,800	5,800	5,800
総工事費（千円）	46,598	59,629	49,173

※(　)は割増件数、R6~実施

③危険空き家の解体支援　3件　2,400千円

危険空き家　年度	R5	R6	R7
利用件数（件）			3
補助金額（千円）			2,400
総工事費（千円）			11,032

④住宅改善支援事業利子補給　389件　4,052千円
【特定財源】（国）空き家対策総合支援事業補助金　1,200千円

住宅改善　年度	R5	R6	R7
上期支払い件数（件）	372	286	205
下期支払い件数（件）	342	255	184
合計	714	541	389

款	項	目

予算現額	（千円）	特定財源	（千円）
決算額	（千円）	特定財源	（千円）

活動指標①					
目標値		実績値		単位	

活動指標②					
目標値		実績値		単位	

総合計画の上位施策への貢献度	関連する上位施策				
	評価				
主要施策					

5 章　政策 3 地域との連携でつくる安全・安心なまち　施策 4 住宅の耐震化・減災対策の推進

総合計画抜粋	令和７年度の事業実施に対する外部評価
Ⅰ　地震による住宅・建築物の倒壊等の被害を最小限に抑えるため、住宅の耐震化・減災対策を進めます。	Ⅰ　成果指標「住宅の耐震化・減災対策率」はまだ公表されていないため達成状況が評価できない。成果指標「地域との連携でつくる安全・安心なまち」の現状について満足していると回答した市民の割合については、前年度に一度落ち込んだものの、令和7年度においてはポイントを上げている。令和6年度の大雨災害への対応が一定程度評価されたことも影響している可能性がある。引き続き、安心・安全に住み続けられる住まいの確保に向けた取り組みを進めていただきたい。
①　住宅の耐震改修および危険なブロック塀の撤去に対する支援	

成果指標	単位	基準値	R5(2023) 目標値【目安】 / 実績	R6(2024) 目標値【目安】 / 実績	R7(2025) 目標値【目安】 / 実績	R8(2026) 目標値【目安】 / 実績	R9(2027) 目標値 / 実績
①　住宅の耐震化・減災対策率	%	81.7	83.5	85.4	87.2	89.1	91.0
			83.5	–	–		
②　「地域との連携でつくる安全・安心なまち」の現状について満足していると回答した市民の割合(再	%	49.4	–	–	49.4	50.0	50.0
			49.4	45.3	48.3		

施策評価

Ⅰについて、住宅の耐震化や減災対策に向けては、住宅等耐震化促進事業、住宅改善支援事業などにより建替え、耐震改修、リフォーム工事への支援のほか、利子補給、耐震診断士による診断、PRチラシによる制度周知、危険ブロック塀の除却に対する支援など、さまざまな取組みを複層的に実施している。各事業の活動指標は、国等の補助金内示率が100%でなかったため使用可能な予算が限定されたこと等により、各事業でやや目標値を下回った。
成果指標①は、毎年の実績が直ちに公表されず、その達成状況から評価するのは困難であるが、成果指標②は市民アンケート調査に基づく進捗確認ができるため、住宅の耐震化や危険ブロック塀対策の状況などを広く市民に周知していく必要がある。また、引き続き耐震化をはじめとした住まいに関する安全・安心の向上に繋がるよう、関係機関と連携して取り組んでいく必要がある。

個別事業

1　土砂災害等危険住宅移転事業

款 8　項 6　目 2　建築課

土砂災害危険区域等危険区域内の住宅の移転を促進するため補助金を交付して支援する。

予算現額	13,333（千円）	特定財源	9,997（千円）
決算額	13,333（千円）	特定財源	9,997（千円）

活動指標①	移転件数				
	目標値	3	実績値	3	単位　件
活動指標②					
	目標値		実績値		単位

総合計画の上位施策への貢献度
関連する上位施策　Ⅰ①
評価　上位施策に対して貢献している
災害危険地域からの移転及び主屋除却を支援することにより、災害時の被害防止につながり、住宅の減災対策となるため上位施策に対する貢献度は高い。
主要施策 5-3-4

①土砂災害危険区域内からの移転予定者（令和6年度に相談のあった方）に住宅移転補助金を交付　20,640千円
・対象住居解体補助金　32,000円/㎡…3件、645㎡

【特定財源】（国）防災・安全交付金　10,320千円、（県）土砂災害等危険住宅移転促進事業費補助金　3,080千円

①土砂災害等危険住宅移転費補助金（山元、大熒、北青沢）
・交付件数3件、補助金　13,333千円

【特定財源】（国）防災・安全交付金　6,665千円、（県）土砂災害等危険住宅移転促進事業費補助金　3,332千円

2　住宅リフォーム総合支援事業

款 8　項 6　目 2　建築課

安全で良質な居住環境を形成するため、減災対策など住宅の質の向上を図るリフォーム工事に対し、工事費用の一部を助成する。

予算現額	47,628（千円）	特定財源	23,935（千円）
決算額	47,028（千円）	特定財源	23,635（千円）

活動指標①	リフォーム件数				
	目標値	200	実績値	194	単位　件
活動指標②					
	目標値		実績値		単位

総合計画の上位施策への貢献度
関連する上位施策　Ⅰ①
評価　上位施策に対して貢献している
断熱化やバリアフリー化に加え、耐震改修工事を伴うリフォームを支援することで、住環境の質的向上と住宅の安全確保を推進した。これにより、災害に強い安全な住まいづくりが図られ、上位施策に貢献した。
主要施策 5-3-4

①住宅リフォーム工事に対する補助金の交付　50,000千円
・対象工事：以下の住宅の質の向上を図る要件工事を含む25万円以上の工事
　寒さ対策・断熱化、バリアフリー化、克雪化、酒田産木材使用
・過去2か年度この事業による補助を受けていない住宅の工事
・市内施工業者による工事
・補助金の額
　一般世帯：工事費の2割で上限24万円
　移住・新婚・子育て世帯：工事費の1/3で上限30万円
　酒田産木材3㎥以上使用の場合は上記各々の上限に10万円割増

【特定財源】（県）住宅リフォーム総合支援事業費補助金　24,750千円、（国）社会資本整備総合交付金　2,250千円

①住宅リフォーム総合支援補助金　194件　46,870千円

リフォーム　年度	R5	R6	R7
利用件数（件）	237	210	194
補助金額（千円）	54,140	48,640	46,870
総工事費（千円）	483,675	509,453	486,318

②需用費　158千円

【特定財源】（県）住宅リフォーム総合支援事業費補助金　23,385千円、（国）社会資本整備総合交付金　250千円

3　住宅等耐震化促進事業

款 8　項 6　目 2　建築課

既存住宅の耐震化および危険ブロック塀等の撤去を促進し、地震災害による被害軽減につなげる。

予算現額	5,507（千円）	特定財源	3,356（千円）
決算額	4,707（千円）	特定財源	2,756（千円）

活動指標①	耐震診断を受けた件数				
	目標値	15	実績値	9	単位　件
活動指標②	耐震改修件数				
	目標値	5	実績値	4	単位　件

総合計画の上位施策への貢献度
関連する上位施策　Ⅰ①
評価　上位施策に対する貢献度が高い
住宅の耐震診断や耐震改修、危険ブロック塀の解体を行うことで、地震時の建物倒壊や二次被害の防止を図った。地震災害による被害軽減を直接的に推進し、上位施策に大きく貢献した。
主要施策 5-3-4

①耐震診断業務委託　2,650千円
・平成12年5月31日以前に着工された一戸建ての木造住宅
②耐震改修補助（以下のすべてに該当するもの）　4,000千円
・平成12年5月31日以前に着工された一戸建ての木造住宅
・耐震診断の結果、基準に満たない住宅の耐震改修工事
・市内住宅業者による施工（防災ベッドは除外）
・耐震改修は工事費の1/2で上限80万円、防災ベッド等は工事費の4/5で上限30万円
③危険ブロック塀等撤去補助　1,200千円
・道路及び避難地に沿った危険ブロック塀等の撤去

【特定財源】（国）防災・安全交付金　3,792千円、（県）住宅リフォーム総合支援事業費補助金　1,000千円

①市で認定した耐震診断士を派遣し、
　住宅の耐震診断を実施　9件　1,550千円

耐震診断　年度	R5	R6	R7
利用件数（件）	1	26	9
耐震性あり（件）	0	4	1
耐震性なし（件）	1	22	8

②木造住宅の耐震改修に要する費用の支援
　4件　1,940千円

耐震改修　年度	R5	R6	R7
利用件数（件）	3	4	4
内評点1.0以上	1	0	3
部分改修など	2	4	1
補助金額（千円）	1,600	2,300	1,940

③道路及び避難地沿いの危険ブロック塀等の除却に対する支援　11件　1,027千円

ブロック　年度	R5	R6	R7
利用件数（件）	22	15	11
補助金額（千円）	1,486	968	1,027
除却面積（㎡）	261	200	190

④固定資産税通知書へのチラシ同封の実施　190千円
【特定財源】（国）防災・安全交付金 2,117千円、（県）住宅リフォーム総合支援事業費補助金 484千円ほか

4	款 8	項 6	目 2	建築課	拡充

住宅総合支援事業

住宅の新築および昭和56年以前の空き家の解体費を支援することで、住宅の建替えによる耐震化を促進する。

予算現額	21,668（千円）	特定財源	1,200（千円）
決算額	20,672（千円）	特定財源	1,200（千円）

活動指標①	新築住宅件数					
	目標値	30	実績値	22	単位	件
活動指標②	空き家解体件数					
	目標値	30	実績値	20	単位	件

総合計画の上位施策への貢献度	関連する上位施策	Ⅰ①
	評価	上位施策に対する貢献度が高い
主要施策 5-3-4	住宅の新築及び解体による建替えを促すことで、耐震化に貢献している。中心市街地の防火・準防火地域内については、支援内容を拡充し、安全なまちづくりに取組んでいるため、上位施策に対する貢献度は高い。	

①新築住宅支援　9,000千円
・対象：酒田産木材使用、市内業者が施工した住宅
・補助額：1戸あたり30万円、防火・準防火地域内割増20万円、移住・子育て・新婚世帯割増10万円
②空き家の解体支援　6,000千円
・対象：昭和56年以前に建築され、空き家となった日から3年以上経過した住宅
・補助額：工事費の1/2で上限20万円、防火・準防火地域内割増20万円
③【拡充】危険空き家の解体支援　2,400千円
・対象：事前調査により住宅不良度100点以上などの空き家
・補助額：工事費の4/5で上限80万円
④住宅改善支援　4,683千円
・令和2年度までに実施された利子補給制度の後年度利子負担額の支払い（令和12年度まで）

【特定財源】（国）空き家対策総合支援事業補助金　1,200千円

①新築住宅支援　22件　8,400千円

②空き家の解体支援　20件　5,800千円
※（　）内は割増した件数　(9件)

③危険空き家の解体支援　3件　2,400千円

④住宅改善支援事業利子補給　389件　4,052千円
【特定財源】（国）空き家対策総合支援事業補助金
1,200千円

新築補助　年度	R5	R6	R7
利用件数（件）	23	24	22
補助金額（千円）	8,700	9,000	8,400
総工事費（千円）	720,329	723,753	779,612
酒田産木材量（㎥）	310	305	292

解体補助　年度	R5	R6	R7
利用件数（件）	19	24(5)	20(9)
補助金額（千円）	3,800	5,800	5,800
総工事費（千円）	46,598	59,629	49,173

※(　)は割増件数、R6～実施

危険空き家　年度	R5	R6	R7
利用件数（件）			3
補助金額（千円）			2,400
総工事費（千円）			11,032

住宅改善　年度	R5	R6	R7
上期支払い件数（件）	372	286	205
下期支払い件数（件）	342	255	184
合計	714	541	389

款	項	目

予算現額	（千円）	特定財源	（千円）
決算額	（千円）	特定財源	（千円）

活動指標①	目標値		実績値		単位	
活動指標②	目標値		実績値		単位	

総合計画の上位施策への貢献度	関連する上位施策	
	評価	
主要施策		

款	項	目

予算現額	（千円）	特定財源	（千円）
決算額	（千円）	特定財源	（千円）

活動指標①	目標値		実績値		単位	
活動指標②	目標値		実績値		単位	

総合計画の上位施策への貢献度	関連する上位施策	
	評価	
主要施策		

総合計画抜粋	令和７年度の事業実施に対する外部評価
Ⅰ　地域公共交通についてPDCAサイクルに基づいた検証を行い、継続的な見直しを行います。 ①　公共交通政策に対するニーズ調査の実施や潜在的利用者等からの意見聴取 **Ⅱ　乗車人数を増加させるための取組みを進めます。** ①　地域公共交通の改編に伴う積極的な情報発信の実施 ②　体験試乗ツアー等の実施 ③　モビリティマネジメントの推進 **Ⅲ　誰でも利用しやすい地域公共交通のため、利用環境を改善します。** ①　バリアフリー化など車両改善 ②　運賃キャッシュレス化導入の具体化 ③　車内における感染症拡大を防止する取組みの実施 ④　MaaSに関する取組みの推進 ⑤　自動運転車両、電動車両、燃料電池車両の実用化に関する情報収集	Ⅰ　公共交通政策に対するニーズ調査結果を踏まえた運行計画の見直しを行うなど、市民の幅広いニーズを踏まえた取り組みへの検証を行っている。また、地域公共交通計画の次期計画（案）の作成に取り組んでいる。 Ⅱ　成果指標「デマンドタクシーの利用者数」は目標値には届いていないが増加傾向にある。出前講座や新規利用者の開拓に向けた周知活動も実施されており、今後の継続的な取り組みに期待したい。 Ⅲ　「誰でも利用しやすい地域公共交通」を目指し、ダイヤ調整などに取り組んでいることが分かる。その他、車両の変更などによる輸送力強化を目指すなど、市民の利用環境を改善する取り組みがされている。今後もさらなる取り組みに期待したい。

成果指標	単位	基準値	R5(2023) 目標値【目安】 / 実績	R6(2024) 目標値【目安】 / 実績	R7(2025) 目標値【目安】 / 実績	R8(2026) 目標値【目安】 / 実績	R9(2027) 目標値 / 実績
①　バス路線の1キロあたり利用者数	人	0.36	0.40	0.50	0.57	0.57	0.57
			0.49	0.48	0.50		
②　デマンドタクシーの利用者数	人	5,301	14,300	15,600	17,000	17,000	17,000
			14,045	14,940	15,379		
③　公共交通の収支率	%	22.2	23.0	27.5	32.0	32.0	32.0
			24.8	22.9	22.8		

施策評価

Ⅰについて、市民2,000人を対象としたアンケート調査と、オンライン意見投稿システム「さかポス」での意見集約の結果、公共交通の利便性向上を求める声が多く寄せられた。これらを踏まえ、高校・大学の登下校時間帯や、酒田駅を発着する列車との接続を意識して運行計画を見直し、利便性向上を図った。また、令和7年3月の「いろは蔵パーク」開業に合わせ、るんるんバスとデマンドタクシーを施設内に乗り入れ、市民の買い物需要に対応したことで、成果指標①②の利用者数増加に寄与した。一方、人件費や物価高騰等により③公共交通の収支率は悪化しており、今後も運行経費の増加が見込まれる。公共交通は、高齢者や障がい者、通学者などマイカーを持たない市民の生活の質を担保する社会的インフラであり、安易な経費削減や運賃値上げは、運行事業者だけでなくこうした交通弱者に大きな不利益をもたらすリスクを伴う。したがって、収支率を成果指標とする妥当性については検証が必要である。ただし、上限のない財政出動は現実的ではないことから、費用対効果を現状以上に高めるため、輸送効率と乗合率を向上させる取組みを継続していく方針である。

Ⅱについて、バスの乗り方教室や、デマンドタクシーの利用が少ない地域を中心に出前講座を実施した。また、市内高校の新入生オリエンテーションにおいて各校向けに作成した公共交通チラシを配布したほか、一般学生や通院者向けのチラシも別途作成・配布するなど、新規利用者の開拓に取り組み、成果指標①②の改善に寄与した。

Ⅲについて、雨天・冬季の通学時間帯における利用者の集中に対し、運転手不足により増便対応が困難という慢性的な課題があった。これに対し、令和8年3月に中型ノンステップバス（定員57名）を購入し、乗合環境の改善と輸送力の強化を図った。納車までは、混雑が予想される雨天・冬季に、交通空白地有償運送運転者講習を受講した市職員や、タクシー事業者で臨時便を運行することで、通学時間帯の混雑緩和や積み残し対策を講じ、成果指標①利用者数の増加に寄与した。一方で、これらの対策による運行経費の増加に伴い、成果指標③の収支率は若干低下した。

個別事業　5－4－1　地域公共交通の維持／　1

1　款 8　項 5　目 3　都市デザイン課

乗合バス運行事業

公共交通の空白地帯を解消し、高齢者や障がい者、通勤・通学者等の交通手段となる地域公共交通を維持するため、乗合バスを運行する。

予算現額	115,221（千円）	特定財源	60,144（千円）
決算額	111,803（千円）	特定財源	72,161（千円）

活動指標①	るんるんバス乗車人数					
	目標値	148,000	実績値	155,575	単位	人
活動指標②						
	目標値		実績値		単位	

総合計画の上位施策への貢献度：関連する上位施策 Ⅱ　評価 上位施策に対する貢献度が高い

定時定路線のバス運行により市民の移動手段を確保し、利用実績は前年度を上回る15万人超となった。出前講座等の普及啓発も実施し、乗車人数の増加を通じて公共交通の維持に直接寄与した。

主要施策 5-4-1

①乗合バスの運行（6路線）
・（毎日運行）市内循環A線、市内循環B線、酒田駅大学線
・（平日運行）市内循環C線、市内循環D線
・（月・水・金運行）古湊アイアイひらた線

【特定財源】さかた応援基金繰入金　30,000千円、乗合バス運賃収入　24,149千円、（県）市町村総合交付金　4,963千円ほか

①乗合バスの運行（6路線）
・るんるんバス運行委託料　105,356千円　・その他バス運行に係る経費　6,447千円
・るんるんバス利用実績　（単位：人）

項目＼年度	R5	R6	R7
市内循環A線	35,372	34,405	34,644
市内循環B線	34,169	34,237	35,175
酒田駅大学線	56,689	56,689	63,825
市内循環C・D線	11,701	12,162	12,163
古湊アイアイひらた線	9,919	9,077	9,768
小計	147,850	146,570	155,575

・出前講座等の実施　2回（みづほしゃんしゃん倶楽部、泉小学校（庄内交通主催乗り方教室））
・バス関連イベント　イオン酒田南店主催車両展示会への出展
【特定財源】さかた応援基金繰入金　30,000千円、乗合バス運賃収入　26,578千円　ほか

2　款 8　項 5　目 3　都市デザイン課

乗合バス購入事業

公共交通の空白地帯を解消し、高齢者や障がい者、通勤・通学者等の交通手段となる地域公共交通を維持するため、乗合バスを購入する。

予算現額	36,250（千円）	特定財源	36,000（千円）
決算額	30,909（千円）	特定財源	30,909（千円）

活動指標①	るんるんバス乗車人数					
	目標値	148,000	実績値	155,575	単位	人
活動指標②						
	目標値		実績値		単位	

総合計画の上位施策への貢献度：関連する上位施策 Ⅱ　評価 上位施策に対する貢献度が高い

定員57名の中型バス導入により、通学時間帯等の混雑状態を緩和し、輸送力を大幅に強化した。需要に応じた適切な車両運用は利便性を向上させ、利用者の増加を通じて公共交通の維持に直接寄与した。

主要施策 5-4-1

①バス車両の購入
・一部路線の輸送力を増強するため、新車1台を購入
・ノンステップバス、2ドア型、定員57人以下で座席数26席以上

【特定財源】風力発電事業地域未来創造基金繰入金　36,000千円

①バス車両の購入
高校生の通学、帰宅時間等の混雑対策として、従来のるんるんバスより乗車人数の多い57人乗り中型バスを導入したもの。
・納入台数　1台
・仕様　ノンステップバス、2ドア型、定員57人、座席数27席（運転席を含む）
・契約日　令和7年9月12日
・納入日　令和8年3月30日
・納入者　株式会社庄交コーポレーション
・設置場所　庄内交通株式会社酒田営業所
・るんるんバス保有台数　合計8台

るんるんバス（中型バス）

【特定財源】風力発電事業地域未来創造基金繰入金　30,909千円

3　款 8　項 5　目 3　都市デザイン課

デマンドタクシー運行事業

公共交通の空白地帯を解消し、高齢者や障がい者、通勤・通学者等の交通手段となる地域公共交通を維持するため、デマンドタクシーを運行する。

予算現額	60,651（千円）	特定財源	7,861（千円）
決算額	58,653（千円）	特定財源	7,924（千円）

活動指標①	デマンドタクシーの運行日数					
	目標値	244	実績値	244	単位	日
活動指標②						
	目標値		実績値		単位	

総合計画の上位施策への貢献度：関連する上位施策 Ⅱ　評価 上位施策に対する貢献度が高い

郊外地域での説明会実施により利用者の掘り起こしを図り、全体として利用者数は増加傾向にある。公共交通空白地帯における移動手段として定着し、乗車人数の増加を通じて地域公共交通の維持に直接寄与した。

主要施策 5-4-1

①デマンドタクシーの運行　64,163千円
・市街地行、総合支所管内線、松山庄内町線
・指定乗降場所の増設及び運行時刻の改正
②デマンドタクシーの広報・利用促進　159千円
・ご利用ガイドの改訂

【特定財源】乗合タクシー運賃収入　5,154千円、（県）市町村総合交付金（生活交通確保対策事業）　2,707千円

①デマンドタクシーの運行　58,560千円
②デマンドタクシーの広報・利用促進　93千円
・デマンドタクシー利用実績（単位：人）

運行地区＼年度	R5	R6	R7
新堀・広野	603	916	859
東平田・中平田・北平田	1,042	814	636
西荒瀬・南遊佐	1,823	1,773	1,696
本楯・上田	779	705	547
浜中・黒森・十坂	1,542	1,655	1,886
八幡	3,364	3,496	3,660
松山	2,056	2,346	2,609
平田	2,836	3,235	3,486
小計	14,045	14,940	15,379

【特定財源】乗合タクシー運賃収入　5,099千円、（県）市町村総合交付金　2,825千円

個別事業　　5－4－1　地域公共交通の維持／　2

4	款 8	項 5	目 3	都市デザイン課	新規	生活交通バス路線維持費補助事業	酒田－鶴岡を結ぶ幹線バス路線を維持するため、関係市町協調による補助金を創設し交付する。

予算現額	(千円) 13,896	特定財源	(千円) 0
決算額	(千円) 12,270	特定財源	(千円) 0
活動指標①	酒田－鶴岡　幹線バス路線の維持		
	目標値 バス路線の維持	実績値 維持した	単位
活動指標②			
	目標値	実績値	単位
総合計画の上位施策への貢献度	関連する上位施策 Ⅱ		
	評価 上位施策に対する貢献度が高い		
主要施策 5-4-1	関係自治体と協調し、酒田-鶴岡間を結ぶ地域間幹線バス路線の運行を補助した。「暮らしの足」の維持と利便性の確保により、地域公共交通の継続に直接寄与した。		

①地域間幹線系統維持費補助金
・酒田－鶴岡間を結ぶ幹線バス路線を維持するため、その赤字額に対し酒田市、三川町、鶴岡市の二市一町の協調で補助金を交付
・補助金の交付　13,896千円
・市内乗降者数　21,882人（令和6年4月～9月実績）
②路線の今後の在り方や利用促進を図るため、県、二市一町、事業者による協議を継続

①地域間幹線系統維持費補助金
・地域間幹線系統である庄内交通バス路線2系統（鶴岡三川線、三川酒田線）における本市内運行区間について、運行に係った補助対象経常費用と経常収益の差額を本市、鶴岡市、三川町の二市一町協調で補助
・酒田市バス路線維持費補助金の交付　12,270千円
・市内乗降者数　43,326人（令和6年10月～令和7年9月実績）
②路線の今後の在り方や利用促進を図るため、県、二市一町、事業者による協議を継続
・県地域旅客運送サービス継続実施計画（令和7年10月1日～令和8年3月31日）の策定過程において、県や二市一町で鶴岡三川線、三川酒田線を継続させるための協議を実施
・地域公共交通の広域連携に関する課題や利用促進について、周辺市町と情報交換を実施

5	款 8	項 5	目 3	都市デザイン課	新規	地域公共交通計画策定事業	市民の移動ニーズを調査分析することで新たな地域公共交通サービスを検討し、公共交通計画に盛り込んだうえで今後の公共交通再編の方向性を検証する。

予算現額	(千円) 8,843	特定財源	(千円) 0
決算額	(千円) 8,636	特定財源	(千円) 0
活動指標①	地域公共交通計画の策定		
	目標値 年度内事業完了	実績値 一部完了	単位
活動指標②			
	目標値	実績値	単位
総合計画の上位施策への貢献度	関連する上位施策 Ⅰ Ⅱ Ⅳ		
	評価 上位施策に対する貢献度が高い		
主要施策 5-4-1	次期計画の策定に向け、乗降調査や市民アンケート、人流データの分析から移動ニーズを把握。持続可能な交通再編の指針とすべく、専門家の知見も交え計画案のベースを策定した。		

①現状の市公共交通の乗降データ調査と交通計画の策定に係る委託料　8,481千円
・市の公共交通の課題解決のため、市民の移動ニーズの実態を調査・分析し、新たな公共交通サービスの導入を検証
・るんるんバスとデマンドタクシー、AIデマンドバス等今後の公共交通の最適な組合せを検証し、次期交通計画に反映
②市の交通特性に基づいた外部専門家への依頼費用　1,271千円
・報償費　380千円
・費用弁償　891千円

当該事業で以下のとおり次期計画（案）の作成に取り組んだが、本計画の実効性をより高めるため、策定期間を令和8年度まで1年間延長
①現状の市公共交通の乗降データ調査と交通計画の策定に係る委託料　7,557千円
・次期地域公共交通計画案の策定に係る委託料（乗合バスの乗降調査、公共交通に関する課題整理、次期地域公共交通計画（案）の策定など）
②市民アンケート実施に係る経費（封筒代、印刷代、通信運搬費等）　494千円
・令和7年4月1日時点で15歳以上の市民を対象に無作為抽出2,000部発送、回収674部（回収率33.7%）
③人流データ取得経費　329千円
・市内における人流データを取得
④計画策定に係る専門家謝金及び費用弁償　256千円
・福島大学准教授：本市地域課題への助言、先進地域の取組紹介
・九州国際大学客員教授：オープンデータを活用した交通DXの導入支援

	款	項	目				

予算現額	(千円)	特定財源	(千円)
決算額	(千円)	特定財源	(千円)
活動指標①			
	目標値	実績値	単位
活動指標②			
	目標値	実績値	単位
総合計画の上位施策への貢献度	関連する上位施策		
	評価		
主要施策			

5 章　政策 4 施策 2 「暮らしの足」が維持されるまち 鉄道の利用促進・利便性向上

総合計画抜粋	令和７年度の事業実施に対する外部評価
Ⅰ　陸羽西線の鉄道輸送再開に向けて東日本旅客鉄道株式会社に働きかけます。 ①　山形県、陸羽西線沿線自治体と連携した要望活動の実施 **Ⅱ　羽越新幹線整備の早期実現に向けて取り組みます。** ①　山形県庄内地区羽越新幹線整備実現同盟会の事業としての要望活動の実施 **Ⅲ　地域住民の通勤・通学・余暇活動など、市民の生活交通として維持するため、利便性向上を求めるとともに、市民や観光客などの鉄道利用促進に取り組みます。** ①　酒田駅のキャッシュレス化の促進 ②　山形県、沿線自治体、東日本旅客鉄道株式会社と連携したシンポジウム等の実施	Ⅰ　成果指標「酒田駅の1日当たり乗車人員」については、まだ公表されていないため評価ができないが、令和6年度の実績は令和5年度に続き目標を達成していることから、今後もその傾向を維持できるよう鉄道利用者の増加に向けた取り組みについて期待したい。 Ⅱ　引き続き、羽越新幹線整備の早期実現に向けての取り組み・働きかけに期待したい。 Ⅲ　引き続き、交通系ICカード等に対応した改札機の導入等のチケットレス化に向けて、東日本旅客鉄道株式会社への働きかけに期待したい。

成果指標	単位	基準値	R5(2023) 目標値【目安】 / 実績	R6(2024) 目標値【目安】 / 実績	R7(2025) 目標値【目安】 / 実績	R8(2026) 目標値【目安】 / 実績	R9(2027) 目標値 / 実績
①　酒田駅の１日当たり乗車人員	人	750	750	750	750	750	750
			867	874	R8年9月公表予定		

施策評価

成果指標①は、令和7年度数値が公表されていないため定量的評価が困難であるが、山形県及び市町村、県内各経済団体等で組織された「やまがた鉄道沿線活性化プロジェクト推進協議会」のもと、県内の鉄道沿線活性化に関する取組みの情報共有やJR東日本を含む関係者が連携した取組を実施した。

Ⅰ、Ⅲについて、市民や観光客の交通手段である陸羽西線の維持、沿線市町村の活性化を図るため、山形県、沿線市町村及びJR東日本が連携し、3年8か月ぶりに運転再開した陸羽西線の利用促進イベント等を実施した。また、山形新幹線庄内延伸を目指し、庄内2市3町、最上地域8市町村、酒田・鶴岡・新庄の商工会議所等の関係団体と意見交換を行ったほか、令和7年12月には庄内地域と最上地域の首長と経済界の代表の合計13名で県知事要望を行った。

Ⅱについて、羽越新幹線は、富山-青森間が全国新幹線鉄道整備法（昭和48年）の基本計画路線に位置づけられているが、新潟以北の整備は進んでいない状況である。羽越新幹線整備の早期実現に向けて、山形県奥羽・羽越新幹線整備実現同盟、山形県庄内地区羽越新幹線整備実現同盟会で国に対し、要望活動を継続する必要がある。

Ⅲについて、全国で相互利用エリアが拡大されている交通系ICカードに対応した改札機の導入等のチケットレス化は、市民及び観光客双方にとって利便性が向上するものであり、JR東日本への要望活動を継続する必要がある。

5 章　政策 4 施策 3　「暮らしの足」が維持されるまち　定期航路の持続的運航

総合計画抜粋	令和７年度の事業実施に対する外部評価
Ⅰ　通年の安全運航を維持継続するため、安全対策を徹底します。 ①　運輸安全マネジメント体制の維持強化 ②　適切な出欠航判断、船員の安全教育・訓練の充実 ③　新型コロナウイルス感染症対策を徹底した運航の実施 ④　定期船の更新に向けた検討体制の構築 **Ⅱ　誘客に努めるとともに、デジタル化も含めたサービス向上を図ります。** ①　乗船予約システムの運用、キャッシュレス決済の推進 ②　貸切クルーズ等の不定期航路事業の実施 ③　飛島の魅力や定期船の情報の積極的な発信	Ⅰ　安全運航に向けて、安全方針の策定や運輸安全マネジメント体制の維持強化、内部監査の実施など着実に実施されている。一方で、「暮らしの足」としての定期航路が冬期間の荒天により観測史上最長の欠航となり、島民の安心・安全な生活を脅かす状況も発生した。島民の暮らしを守る方策の検討と実施について、今後の対応に期待したい。 Ⅱ　デジタル化を通じた利便性やサービス向上について着実に取り組まれている。今後も引き続き取り組んでいただきたい。

成果指標	単位	基準値	R5(2023) 目標値【目安】 / 実績	R6(2024) 目標値【目安】 / 実績	R7(2025) 目標値【目安】 / 実績	R8(2026) 目標値【目安】 / 実績	R9(2027) 目標値 / 実績
①　定期船乗船者数	人	17,250	18,200	19,150	20,100	21,050	22,000
			19,291	17,683	19,582		

施策評価

Ⅰ、Ⅱについて、6月から9月までは天候にも恵まれ例年以上の乗船者数であったが、冬期間の荒天に伴う欠航のため、成果指標は目標値を下回った。安全管理では、安全方針の策定や運輸安全マネジメント体制の維持強化、内部監査の実施など、安全運航に向けた取組は着実に実施されており、定期航路の安定的な維持に寄与している。また、キントーンを活用したヒヤリハット情報共有アプリの導入により、職員間での安全意識の向上が図られている。サービス向上の面では、二次元コード機能付き島民カードの配布により、高齢者助成券や障害者割引の利用が簡便化され、利用者の利便性が高まった。さらに、人気漫画とのコラボレーションなど、創意工夫による誘客促進の取組も行われている。今後も現在の取組を継続しつつ、定期船の安全で快適な運航に努めるとともに、利便性の向上や利用促進、事務の効率化に取り組み、市民生活の向上に引き続きつなげていく必要がある。

個別事業

5－4－3　定期航路の持続的運航／　1

1	款	項	目	定期航路事業所

定期航路事業特別会計

船舶運航に係る安全対策を徹底し通年の安全運航を維持するとともに、航路事業の安定に資する取り組みを推進する。

予算現額	(千円) 260,006	特定財源	(千円) 260,006
決算額	(千円) 249,427	特定財源	(千円) 249,427

活動指標①	乗客運賃					
	目標値	38,453	実績値	39,464	単位	千円
活動指標②						
	目標値		実績値		単位	
総合計画の上位施策への貢献度	関連する上位施策	Ⅰ	Ⅱ			
	評価	上位施策に対する貢献度が高い				
主要施策 5-4-3	安全対策の徹底や船員等への安全教育による安全安心な定期船運航の維持継続や人気漫画とのコラボの実施は、誘客に寄与したことから貢献度は高い。					

①歳入概要　260,006千円
・新型コロナウイルス感染症の影響は脱したが、人口減少に伴い乗客数は減少傾向にある
②歳出概要　260,006千円
・通常期に1日1往復、繁忙期に1日2往復の運航を計画
・運航基準に基づく適切な出欠航判断を行い、安全管理体制を継続、強化
・誘客宣伝・利用促進事業として、子ども無料キャンペーン、ミニ飛島講座等を実施するとともに、飛島のパンフレットや運航日程表を作成し情報発信を実施
・定期船の更新計画の検討

①歳入概要　249,427千円
・乗客数は前年度より1,899人(約10%)増加した。令和5年度と比較しても291人(約1.5%)増加した。
②歳出概要　249,427千円
・通常期に1日1往復、繁忙期に1日2往復の運航を計画
・運航基準に基づく適切な出欠航判断を行い、安全管理体制を継続、強化
・誘客宣伝・利用促進事業として、子ども無料キャンペーン、ミニ飛島講座等を実施するとともに、飛島のパンフレットや運航日程表を作成し情報発信を実施
・定期船の更新計画の検討

利用実績

項目 ＼ 年度	R5	R6	R7
乗客数(人)	19,290.5	17,679.0	19,581.5
乗客運賃(千円)	38,604	36,225	39,464
貨物航送量（トン）	1,533.5	1,400.5	1,445.0
貨物運賃（千円）	12,214	11,150	12,196
出航率（%）	60.6	59.8	55.7

誘客宣伝・利用促進事業実績

項目 ＼ 年度	R5	R6	R7
子ども無料キャンペーン利用者数	933	757	705
ミニ飛島講座参加者	1,157	1,110	1,078
野鳥観察ツアー利用者数	10	21	中止
酒田港クルーズ参加者	364	中止	390

	款	項	目	

予算現額	(千円)	特定財源	(千円)
決算額	(千円)	特定財源	(千円)

活動指標①						
	目標値		実績値		単位	
活動指標②						
	目標値		実績値		単位	
総合計画の上位施策への貢献度	関連する上位施策					
	評価					
主要施策						

	款	項	目	

予算現額	(千円)	特定財源	(千円)
決算額	(千円)	特定財源	(千円)

活動指標①						
	目標値		実績値		単位	
活動指標②						
	目標値		実績値		単位	
総合計画の上位施策への貢献度	関連する上位施策					
	評価					
主要施策						

5 章　政策 5 施策 1　自然環境、歴史、文化、産業で多様性を広げるまち（八幡、松山、平田地域と飛島）　八幡、松山、平田地域の振興

総合計画抜粋		令和７年度の事業実施に対する外部評価
Ⅰ	**賑わい創出のため、地域で有する「食」「自然環境」「歴史」「文化」などの多様な資源をつなぎ合わせ、交流人口・関係人口の拡大を図り、担い手の育成・確保につなげます。**	Ⅰ　令和6年度の大雨災害の影響が残る地域もある中で、交流人口の拡大に向けたイベントの開催や、外部人材を核とした地域活動の動きが見られたことは評価できる。一方で、単発のイベント参加ではない、各地域への持続的・継続的な関わりを持つ関係人口の拡大への工夫が今後はさらに求められる。
①	コミュニティビジネスの推進による賑わいを域内消費につなげるための取組みの実施	Ⅰ　成果指標「八幡、松山、平田地域、飛島地区に住み続けたいと思う市民の割合」が令和6年度、5年度と比較してもポイントを下げており、要因の分析が必要である。
②	八幡、松山、平田地域が連携して行う地域の特色を生かした事業の実施	

	成果指標	単位	基準値	R5(2023) 目標値【目安】	R6(2024) 目標値【目安】	R7(2025) 目標値【目安】	R8(2026) 目標値【目安】	R9(2027) 目標値
				実績	実績	実績	実績	実績
①	八幡、松山、平田地域、飛島地区の交流人口の増加	万人	63.6	68.7	73.9	79.0	84.2	89.4
				64.0	59.9	57.7		
②	八幡、松山、平田地域、飛島地区に住み続けたいと思う市民の割合	%	70.6	–	–	73.7	76.8	80.0
				70.6	74.3	70.3		

施策評価

（八幡地域）交流人口の動向については、災害復旧工事の未着工箇所も多く、大雨災害の影響による訪問自粛の雰囲気は続いている。こうした中、少しずつでも復興が進んでいる状況や地域の元気をアピールするため、被災後休止していた夏まつりを「復興」の冠をつけて再開したほか、地域運営の復興秋まつりを住民との連携で開催するなど交流人口拡大に取り組んだ。この結果、夏まつり、秋まつり共にそれぞれ2,000人もの来場者で賑わった。日向地区では、地域おこし協力隊や集落支援員などの連携によって地域の魅力発信や担い手となる人材育成に取り組んでいる。大沢地区では、被災した農地の生の現場や発災当時の記録映像等を活用した防災教育の視察受け入れを開始する好事例も見られる。

（松山地域）クラフトフェアは目標を超える7,500人の方より来場いただいた。松山秋まつりは、ミニクラフトフェアを開催するなど趣向を変えたことにより、例年より多くの方から来場いただき、地域資源を活かした賑わい創出が図られた。令和8年3月より地域おこし協力隊が着任し、閉店したスーパーマーケット店舗を活用した賑わいの拠点づくりをミッションとして活動を開始している。ミッションの実現に向け、関係団体等と連携を図り、コミュニティビジネスに繋げられるよう協力していく。

（平田地域）八幡・平田連携事業の八平まつりは、平田会場で行い、目標とする3,000人の来場者となった。庄内ひらた目ん玉夏まつりは、地域団体等による地域資源を活かした出展等により、例年を上回る来場者となった。東陽地区の地域おこし協力隊は、地区行事やイベント等をSNSを活用して積極的に情報発信を行った。令和6年度の大雨により被災した「十二滝」の周辺道路は復旧工事が続いているほか、「里山DAYinたざわ」も道路工事の関係で田沢ダム周辺での開催ができず規模を縮小して開催するなど、大雨災害の影響が続いている。

1　款 2　項 1　目 11　八幡総合支所

八幡地域振興事業

地域との連係や協働により地域活力の向上や課題の解消を図るとともに、地域特有の宝（資源）を活用したイベントを実施する。

予算現額	5,611（千円）	特定財源	500（千円）
決算額	5,426（千円）	特定財源	216（千円）

活動指標①　八幡･平田連携事業入込数
目標値 3,000　実績値 3,000　単位 人

活動指標②
目標値　実績値　単位

総合計画の上位施策への貢献度
関連する上位施策 Ⅰ
評価 上位施策に対して貢献している
自然資源の活用や地域間連携の事業を地域内の協働･協調で実施しており、地域の魅力(人の密な繋がり)向上と人･物の交流拡大促進に貢献した。

主要施策 5-5-1

①にぎわい創出　1,130千円
・八幡・平田連携事業（平田地域振興事業にて予算計上）
・鳥海山・飛島ジオパークを広くPRする鳥海山・やわた地域ジオパーク推進事業の実施
・地域内外の方々が繋がる復興イベント「やわたの夏まつり」の開催
・玉簾の滝周辺整備にかかる助成
②芸術文化、スポーツの振興　1,881千円
・やわた文化祭、やわたクラシックコンサート、やわた百人一首かるた大会、八幡体育祭の開催
③八幡地域協議会の開催　320千円
④庄内やわた会との交流　80千円
⑤沖縄県東村との児童交流　2,200千円

【特定財源】八幡地域振興事業入場料　500千円

①にぎわい創出　1,130千円　（単位:人）

項目 ＼ 年度	R5	R6	R7
八幡・平田連携事業	3,000	中止	3,000
鳥海山・やわた地域ジオパーク事業（全4回）	72	50	73

②芸術文化、スポーツの振興　1,725千円　（単位:人）

項目 ＼ 年度	R5	R6	R7
やわた百人一首かるた大会（1/10）	59	62	68
やわたクラシックコンサート（11/28）	中止	148	99

③八幡地域協議会の開催 308千円（5/27.11/6.1/14）
④庄内やわた会との交流　63千円（6/8東京都千代田区エッサム神田ホール）
⑤沖縄県東村との児童交流　2,200千円　訪問（7/28～7/31）、受入（1/20～1/23）
【特定財源】八幡地域振興事業入場料　216千円

2　款 2　項 1　目 11　松山総合支所

松山地域振興事業

地域との連係や協働により地域活力の向上や課題の解消を図るとともに、地域特有の宝（資源）を活用したイベントを実施する。

予算現額	3,305（千円）	特定財源	0（千円）
決算額	3,246（千円）	特定財源	0（千円）

活動指標①　まつやま大手門くらふとフェアの入込数
目標値 7,000　実績値 7,500　単位 人

活動指標②
目標値　実績値　単位

総合計画の上位施策への貢献度
関連する上位施策 Ⅰ
評価 上位施策に対して貢献している
くらふとフェアは秋のイベントとして定着しており、地域外からも多数ご来場いただいている。令和7年度は悪天候による時短にも関わらず、目標を達成することができた。

主要施策 5-5-1

①にぎわい創出　2,452千円
・城下町松山の魅力発信：まつやま大手門くらふとフェア、城下町松山秋まつり、松山絵灯篭展示の開催
・歴史文化PR：花の城下町「まつやま」探訪、松山の宝茶話会、伝統文化体験事業、甲冑着付体験、松山ほたるウィークの開催
・伝統文化の継承のための支援：羽州庄内松山城薪能、松山藩荻野流砲術隊
②地域住民の健康増進、交流促進：いきいきくらぶ、健康福祉フェアの開催　112千円
③生涯スポーツおよび芸術文化の振興　297千円
・眺海の森を活用したウォーキング事業、松山芸術祭のPRのため広報活動を支援
④松山地域協議会の開催　333千円
⑤東京松山会との交流　111千円

①にぎわいの創出　2,449千円　（単位：人）

項目 ＼ 年度	R5	R6	R7
まつやま大手門くらふとフェア(9/20-21)	9,200	中止	7,500
松山まつり、松山藩荻野流砲術隊演舞(5/1)	中止	2,500	3,000
城下町松山秋まつり(11/9)	1,500	中止	2,400
松山ほたるウィーク（6/21-27）	250	358	266
羽州庄内松山城薪能（6/14）	144	236	199
松山の宝茶話会、伝統文化体験（4回）	46	57	63

②地域住民の健康増進、交流促進　102千円　いきいきくらぶ7回、健康福祉フェアの開催（延べ258人参加）
③生涯スポーツおよび芸術文化の振興　294千円
　眺海の森ウォーキングの開催(5/24、10/25　延べ65人参加)および松山芸術祭PRのための広報
④松山地域協議会の開催　309千円　4回開催（5/27、10/30、12/17、2/3）
⑤東京松山会との交流　92千円　総会へ出席（5/25　東京グリーンパレス）

3　款 2　項 1　目 11　平田総合支所

平田地域振興事業

地域との連係や協働により地域活力の向上や課題の解消を図るとともに、地域特有の宝（資源）を活用したイベントを実施する。

予算現額	4,227（千円）	特定財源	0（千円）
決算額	4,167（千円）	特定財源	0（千円）

活動指標①　八幡･平田連携事業の入込数
目標値 3,000　実績値 3,000　単位 人

活動指標②
目標値　実績値　単位

総合計画の上位施策への貢献度
関連する上位施策 Ⅰ②
評価 上位施策に対して貢献している
地元企業･団体や地域間で連携して事業を実施するなど、地域内外の連携強化を促進しており、上位施策に対して貢献している。

主要施策 5-5-1

①にぎわい創出　2,565千円
・八幡・平田連携事業　八幡・平田地域が連携し、地域が有する「食」「自然」などの魅力を発信するイベントを開催（会場は八幡・平田を隔年で開催、令和7年度は平田で開催）
・田沢川ダムなどの地域特有の資源を活用した里山DAY in たざわや、地域団体・企業等の協賛による庄内ひらた目ん玉夏まつりを開催
・地域資源を活用し郷土愛の醸成に資するため、小学生を対象とした自然体験教室を開催
②芸術文化、スポーツの振興　1,432千円
・地域の伝統技術を次世代に継承するため、平田さしこ教室を開催（初級、中級、上級、各8回）
・地域住民の文化・芸術にふれる機会を提供するため、ひらた文化祭を開催
・地域住民の交流・健康増進とスポーツ人口の拡大を目指しスポーツ大会・教室を開催
③平田地域協議会の開催　336千円
④岐阜県海津市との児童交流の開催（平田っ子交流会）　1,200千円

（3月補正計上）負担金等　1,433千円減額
①にぎわいの創出　2,422千円　（単位：人）

項目 ＼ 年度	R5	R6	R7
八幡・平田連携事業（11/3）	3,000	中止	3,000
里山DAY in たざわ（10/19）	-	中止	200
庄内ひらた目ん玉夏まつり（8/24）	3,700	中止	4,400
自然体験教室（7/3、7/10、9/19）	114	133	106

②芸術文化、スポーツの振興　1,413千円
　平田さしこ教室　8回開催　31人参加
　ひらた文化祭(10/24～11/30)　延べ2,154人
　大会・教室等(5/30～2/12)　延べ760人
③平田地域協議会の開催　319千円　4回開催（5/27、7/24、9/25、1/15）
④岐阜県海津市との児童交流(オンライン)　13千円　3回開催（6/10、11/19、1/28）

総合計画抜粋		令和７年度の事業実施に対する外部評価	
Ⅰ	**中山間地域の生活環境を維持するため、過疎地域持続的発展計画に基づき、生活課題の解決を含め、地域や事業者等に対して持続可能な支援を行っていくための体制を構築します。**	Ⅰ	買い物支援は市民の「移動」の支援でもあり、移動は買い物のみならず通学、通院、社会的な交流を含む市民の命や生活の質に関わる問題である。買い物支援サービスに関する市民への周知などを継続しながら、持続可能な生活環境の維持に向けてさらなる取り組みの検討を期待したい。
①	民間事業者との協働による買い物支援や生活支援のための好事例の横展開		

	成果指標	単位	基準値	R5(2023) 目標値【目安】 / 実績	R6(2024) 目標値【目安】 / 実績	R7(2025) 目標値【目安】 / 実績	R8(2026) 目標値【目安】 / 実績	R9(2027) 目標値 / 実績
①	八幡、松山、平田地域、飛島地区に住み続けたいと思う市民の割合(再掲)	%	70.6	–	–	73.7	76.8	80.0
				70.6	74.3	70.3		

施策評価

酒田市内を対象に民間事業者や地域で提供している買い物支援サービス（宅配サービス、移動販売等）をまとめ、チラシにして全戸配布し、あわせてホームページにも公開した。引き続き情報提供を継続し、市民が利用できる買い物支援サービスについて周知していく。

5 章　政策 5 施策 3　自然環境、歴史、文化、産業で多様性を広げるまち（八幡、松山、平田地域と飛島）　外部人材等の活用

総合計画抜粋		令和７年度の事業実施に対する外部評価	
Ⅰ	**過疎化・高齢化が進む中山間地域等において、集落の維持および活性化を推進するため、外部人材等の活用や地域人材の育成を進めます。**	Ⅰ	外部人材（地域おこし協力隊、集落支援員）の活用については、市内全域・全領域分野に拡大し募集人数を大幅に増加するなど積極的な取り組みが見て取れる。また「おためし地域おこし協力隊」「地域おこし協力隊インターン」等、ミスマッチ防止のための取り組み等、外部人材の「入口」に関する工夫は大変評価できる。今後は、その後の継続的な地域への定着を支援する「出口」の支援についても検討・取り組みを期待したい。
①	地域おこし協力隊の配置（再掲）	Ⅰ	外部人材の活用と併せて、「地域人材の育成」についても何ができるか検討が必要である。
②	集落支援員の配置（再掲）		

	成果指標	単位	基準値	R5(2023) 目標値【目安】 / 実績	R6(2024) 目標値【目安】 / 実績	R7(2025) 目標値【目安】 / 実績	R8(2026) 目標値【目安】 / 実績	R9(2027) 目標値 / 実績
①	八幡、松山、平田地域、飛島地区の交流人口の増加(再掲)	万人	63.6	68.7	73.9	79.0	84.2	89.4
				64.0	59.9	57.7		
②	地域おこし協力隊の配置数	人	4	4	5	6	7	8
				3	2	7		

施策評価

Ⅰについて、地域の維持と活性化に向けて、外部人材および地域人材の活用を推進している。令和7年度より地域おこし協力隊募集WEBサイト「スマウト」を活用したり、業務内容をミッション型として明確化することなどにより、募集活動を積極的に行ってきた。その結果、令和7年度末時点で協力隊の配置数が「7名」（うち、八幡地域1名、松山地域1名、平田地域1名、飛島1名）となり目標を達成した。特に、飛島地区に配置した地域おこし協力隊員は「島づくりディレクター」として飛島の自然環境を生かしたイベントの企画・運営や各種SNSでの発信、マスコミ対応など活発な活動を行っており、飛島の活性化および関係人口の増加に貢献している。また、地域人材の育成では、住民主体の支え合いや集落の活性化に取り組む体制づくりを進めており、令和7年度からは大沢・日向の2地区に集落支援員を配置した。また、観音寺地区及び田沢地区について、令和8年度からの集落支援員の配置に向けた準備を進めた。今後も、地域おこし協力隊の増員を図るなど外部人材等の活用を進めるとともに、地域人材の育成に努めていく。

個別事業

5－5－3　外部人材等の活用／　1

1　地域おこし協力隊推進事業

款	項	目	担当課	
2	1	2	地域みらい創生課（市長公室）	拡充 再掲

これまで支所コミ振地域および飛島のみ配置してきた地域おこし協力隊を、市内全域・全領域分野に拡大するとともに、地域おこし協力隊希望者のニーズにマッチするよう、オーダーメイド型の制度を整備し隊員の積極的な募集を行う。

予算現額	32,052（千円）	特定財源	0（千円）
決算額	23,946（千円）	特定財源	0（千円）

活動指標①：地域おこし協力隊就任後の定住率（隊員在任中の者を含む）
目標値 70　実績値 64　単位 %

活動指標②：本事業を通じた移住者数
目標値 10　実績値 7　単位 人

総合計画の上位施策への貢献度
関連する上位施策：Ⅰ　Ⅱ
評価：上位施策に対する貢献度が高い
令和8年度4月1日時点では着任隊員数10名となったことから、移住者数の増加に寄与しており、上位施策に対し一定程度貢献している。

主要施策 3-1-1

①地域おこし協力隊（会計年度任用型　隊員10人を想定）　54,861千円
・報酬、諸手当、共済費、活動負担金
②地域おこし協力隊（業務委託型　隊員10人を想定）　55,000千円
・業務委託料
③地域おこし協力隊員の積極的な募集　3,500千円
・地域おこし協力隊等マッチングサイト利用および募集に関するアドバイザリーの実施など
④ミスマッチ防止のための取り組み等　4,380千円
・おためし地域おこし協力隊および地域おこし協力隊インターンの実施など

①令和7年度会計年度任用型地域おこし協力隊着任数：7名
報償費：10,888千円、諸手当：2,029千円、共済費：2,038千円、活動負担金4,477千円
②令和7年度業務委託型地域おこし協力隊着任数：0名
令和7年度中の採用見込みがなかったため、3月補正にて55,000千円を減額
③地域おこし協力隊員の積極的な募集
・地域おこし協力隊等マッチングサイトの利用　2,035千円
マッチングサイトに掲載した募集への着任数：6名※令和8年度着任の内定者含む
・地域おこし協力隊募集に係る情報発信手数料　845千円
④ミスマッチ防止のための取り組み等
・おためし地域おこし協力隊：2名（うち1名が令和7年度中に着任）
おためし地域おこし協力隊コーディネート手数料　342千円
・地域おこし協力隊インターン：3名（うち1名が令和7年度中に着任し、1名が令和8年度の着任に内定）
インターン報償費　816千円
インターンコーディネート手数料　429千円

2　コミュニティ振興事業

款	項	目	担当課	
2	1	10	まちづくり推進課	再掲

コミュニティ振興会に対し、ひとづくり・まちづくり総合交付金を交付し、各地域の住民主体の活動を支援する。

予算現額	163,719（千円）	特定財源	142,851（千円）
決算額	163,719（千円）	特定財源	142,651（千円）

活動指標①：地域計画策定の取り組み数
目標値 3　実績値 6　単位 地区

活動指標②：
目標値　実績値　単位

総合計画の上位施策への貢献度
関連する上位施策：Ⅰ①　Ⅱ
評価：上位施策に対する貢献度が高い
活動指標の実績値が目標を上回り、協働の地域づくりが進捗した。

主要施策 5-1-1

①ひとづくり・まちづくり総合交付金（使途を特定しない交付金）　131,914千円
・地域課題の解決等のために、それぞれの地域が主体的に判断し活用
②ひとづくり・まちづくり総合交付金（特定交付金）　34,635千円
・自治会運営交付金（自治会分）
・空き家等見守り隊加算（自治会分）
・町をきれいにする週間協力加算（自治会分）
・民俗芸能保存会交付金（地域団体分）
・集落支援員設置加算（コミ振分）

【特定財源】地域づくり基金繰入金　100,000千円、（市債）過疎対策事業債（ソフト）　42,800千円ほか

①ひとづくり・まちづくり総合交付金（使途を特定しない交付金）　129,998千円
・地域課題の解決を図るための自主的に使える財源として、全36コミュニティ振興会に交付金を交付した
②ひとづくり・まちづくり総合交付金（特定交付金）　33,721千円
・自治会運営交付金（450自治会に交付）
・空き家等見守り隊加算（179自治会で実施）
・まちをきれいにする週間協力加算（206自治会で実施）
・民俗芸能保存会交付金（10団体に交付）
・集落支援員設置加算（集落支援員を設置している大沢・日向コミュニティ振興会に交付）

【特定財源】地域づくり基金繰入金　100,051千円、（市債）過疎対策事業債（ソフト）　42,600千円

款	項	目	担当課	

予算現額	（千円）	特定財源	（千円）
決算額	（千円）	特定財源	（千円）

活動指標①：
目標値　実績値　単位

活動指標②：
目標値　実績値　単位

総合計画の上位施策への貢献度
関連する上位施策
評価

主要施策

自然環境、歴史、文化、産業で多様性を広げるまち（八幡、松山、平田地域と飛島）
農林業の振興

総合計画抜粋	
Ⅰ	**総農家数が減少している中、遊休農地の増加を抑制するため、担い手となる農家の生産活動を支援するとともに、さらなる省力化や水田畑地化等を推進します。**
Ⅱ	**地域の農業生産の維持・発展や地域の活性化に向け、農業・農村の多面的機能の発揮のための地域活動や、中山間地域等における農業生産活動等の取組みを推進します。**
Ⅲ	**高収益作物等を取り入れた複合経営を推進します。また、基盤整備の中で園芸作物にも取り組める地下かんがいシステムの導入を推進します。（再掲）**
Ⅳ	**森林経営管理制度に基づき、森林環境譲与税を活用して、経営や管理が適切に行われていない森林の活用を図ります。（再掲）**
Ⅴ	**需要が拡大している集成材の原材料や、木質バイオマス燃料の供給を推進します。（再掲）**
Ⅵ	**野生鳥獣による農作物被害の軽減を図る対策について、鳥獣被害防止対策協議会の設置を含め、関連部署で連携して総合的な取組みを推進していきます。（再掲）**

令和７年度の事業実施に対する外部評価	
Ⅰ	施策評価Ⅲによれば、担い手不足や生産資材価格の高騰など農業経営に不利な情勢が続き、新たな品目栽培や生産拡大などに取り組む余力が乏しいとの指摘がある。農林業の振興に向けては、農作業の省力化に焦点を当てた支援の検討が望まれる。農業者の生活基盤整備を含めた総合的な取り組みを期待したい。
Ⅱ	農業・農村の多面的機能については、自然環境保全のほか、土砂崩れや洪水などの災害を防ぐ上でも重要な役割を果たすことなど、農村部以外に住む市民にとっても重要な機能・役割が含まれる。担い手不足により地域の農業生産の維持が困難になっていることを鑑みても、農業・農村の機能・役割について、広く市民に周知する、また理解を醸成する取り組みが期待される。
Ⅲ	施策評価によれば、園芸農業の生産性向上により、結果として高収益作物の生産を含む複合経営への誘導ができたが、担い手不足や生産資材価格の高騰など農業経営に不利な情勢が続き、新たな品目栽培や生産拡大などに取り組む余力が乏しいとの指摘がある。高収益作物農作業の省力化にも焦点を当てた支援のあり方の検討が望まれる。
Ⅳ	森林所有者への意向調査を踏まえた、経営・管理が行われていない森林の活用に期待したい。林業に携わる担い手の確保に向けては、市民へ広く理解を促す取り組みについてもしていく必要がある。
Ⅴ	森林資源の活用に向けては令和6年度に発生した大雨災害も一因となり、成果指標「再造林率」などで大幅に目標値に届いていない。集成材の原材料や木質バイオマス燃料の供給推進に向けて、松くい虫被害木の木質バイオマス燃料への活用や林業事業体による間伐実施の支援に期待したい。
Ⅵ	令和7年度末に設置された鳥獣被害防止対策協議会を核として、関連部署や各主体が連携した総合的な取組みの推進を期待したい。

成果指標	単位	基準値	R5(2023) 目標値【目安】 / 実績	R6(2024) 目標値【目安】 / 実績	R7(2025) 目標値【目安】 / 実績	R8(2026) 目標値【目安】 / 実績	R9(2027) 目標値 / 実績
① 農業産出額(再掲)	億円	215	219	223	227	231	236
			203	271	R9年6月公表予定		
② 市内産農産物の販売額(再掲)	億円	114	116	118	121	123	125
			115	123	152		
③ 再造林率(再掲)	%	73.6	78.8	84.1	89.4	94.7	100.0
			75.5	10.8	34.6		

施策評価

Ⅰについて、中山間地域においては特に担い手の不足が課題になっているため、中山間地域等直接支払事業の実施によって条件不利地における営農を引き続き支援するとともに、水田の畑地化については国の政策の動向を見極めつつ適切に対応していく必要がある。
Ⅱについて、中山間地域は他の地域と比較して、特に担い手の不足が課題になっている。中山間地域等直接支払事業の実施によって条件不利地における営農を引き続き支援するとともに、持続可能な営農体制の構築に係る施策を検討する必要がある。
Ⅲについて、園芸農業における施設整備や機械導入等を支援することで、園芸農業の生産性向上に寄与しており、結果として高収益作物の生産を含む複合経営への誘導についても、一定の効果を得ている。ただし、担い手不足の進行や生産資材価格の高騰など農業経営に不利な情勢が続いており、農業者は新たな品目栽培や生産拡大などに取り組む余力が乏しくなっていることから、状況に合わせて施策の方向性を修正するかどうかを検討する必要がある。
Ⅳについて、森林経営管理推進事業において森林所有者に自身の所有する森林に対する意向調査を行った。今後は、その意向を踏まえて、所有者自身では森林管理できない森林を林業事業体へつなげるなど、経営や管理が適切に行われていない森林の活用を図っていく。成果指標は、現時点で目標値を下回っているが、これは予定していた植林が大雨災害の影響等でできなかったことが要因の一つとなっている。今後は、引き続き間伐実施推進事業による計画的な間伐を着実に進めるとともに、県と連携した下刈りの実施を継続していく。
Ⅴについて、第2章-政策5-施策3「酒田産木材の安定供給体制づくりと利用促進」の成果指標「木材素材生産量」は、令和7年度の目標達成状況は現時点で明らかではないものの、令和6年度の実績は大雨災害の影響で林業事業体の間伐作業に支障があったこともあり目標に届いていない。引き続き、集成材の原材料や木質バイオマス燃料の供給推進に向けて、松くい虫被害木の木質バイオマス燃料への活用や林業事業体による間伐実施の支援を継続していく。
Ⅵについて、近年は大型獣類の農地等への出没が増加しており、農作物被害の軽減のために、関係機関の賛同を得て鳥獣被害対策協議会を設立しており、今後、本協議会で、捕獲だけでなく被害防除や捕獲の担い手育成なども含めた総合的な対策を検討して取り組んでいく。

個別事業

1 多面的機能支払事業

款	項	目		再掲
6	1	5	農林水産課	

地域資源（農地・農業用施設）の適切な保全管理を行う活動組織に交付金を支出する。

予算現額	565,558（千円）	特定財源	424,627（千円）
決算額	565,402（千円）	特定財源	424,626（千円）

活動指標①：交付金対象農地における多面的機能の発揮
目標値 10,358　実績値 10,352　単位 ha

活動指標②：
目標値　実績値　単位

総合計画の上位施策への貢献度：関連する上位施策 Ⅱ① Ⅲ
評価：上位施策に対する貢献度が高い
地域住民等による水路・農道等の保全管理を支援することは、持続的な農村環境の保全に寄与するものであり、地域の農地管理体制の維持に貢献している。

主要施策 2-4-2

①多面的機能支払交付金　621,559千円
・農地維持支払：水路・農道などの草刈りや泥上げなどの基礎的活動
・資源向上支払（共同活動）：水路・農道などの初期補修、農村環境美化活動（清掃・植栽）、水田の貯留機能強化（田んぼダムの質的向上活動）
・資源向上支払（長寿命化）老朽化した水路、農道などの計画的な長寿命化活動
②多面的機能支払市町村推進交付金事業　2,100千円
・市の事業推進にかかる経費

【特定財源】（県）多面的機能支払事業交付金　468,269千円ほか

①多面的機能支払交付金 563,101千円
内訳
・農地維持支払 取組組織数:49 交付金額:305,945千円
・資源共同支払（共同） 取組組織数:48 交付金額:158,471千円
・資源共同支払（長寿命化） 取組組織数:22 交付金額:98,685千円
②多目的機能支払市町村推進交付金 2,300千円
・事業推進に係る経費

【特定財源】（県）多面的機能支払事業交付金 424,626千円

2 土地改良負担事業

款	項	目		再掲
6	1	5	農林水産課	

県営や団体営で実施される土地改良事業に要する経費について、国、県、市および農家で応分の負担をする。

予算現額	163,343（千円）	特定財源	139,750（千円）
決算額	163,343（千円）	特定財源	139,650（千円）

活動指標①：土地改良事業実施地区数
目標値 24　実績値 26　単位 地区

活動指標②：
目標値　実績値　単位

総合計画の上位施策への貢献度：関連する上位施策 Ⅰ Ⅲ
評価：上位施策に対する貢献度が高い
園芸作物にも取り組める地下かんがいシステムの導入やほ場の大区画化により、農作業の効率化、保全管理の省力化が図られることから、上位施策への貢献度は高い。

主要施策 2-4-2

①土地改良事業
・土地改良法に基づき市が受ける利益を限度として、「土地改良事業における地方公共団体の負担割合の指針（ガイドライン）」に従い負担
・国営事業：R7事業なし
・県営事業：県営土地改良事業（13地区）、県営施設管理事業（9地区）
・団体営土地改良事業（事業主体：土地改良区）：浜中広岡土地改良区（1地区）、日向川土地改良区（1地区）

【特定財源】（市債）公共事業等債、過疎対策事業債ほか　155,300千円、県営土地改良事業受益者分担金 4,500千円

①土地改良事業
・土地改良法に基づき市が受ける利益を限度として、「土地改良事業における地方公共団体の負担割合の指針（ガイドライン）」に従い負担
・国営事業：R7事業なし
・県営事業：県営土地改良事業（13地区）、県営施設管理事業（9地区）
農業用施設災害復旧事業（2地区）
153,538千円
・団体営土地改良事業（事業主体：土地改良区）：浜中広岡土地改良区（1地区）
日向川土地改良区（1地区）
9,805千円

【特定財源】（市債）公共事業等債、過疎対策事業債ほか　133,500千円、県営土地改良事業受益者分担金 6,150千円

3 間伐実施推進事業

款	項	目		再掲
6	2	2	農林水産課	

森林の間伐などの実施の促進に関する特別措置法に基づき、市が策定する特定間伐促進計画における間伐事業および作業道整備事業に必要な経費に補助する。

予算現額	26,456（千円）	特定財源	19,453（千円）
決算額	26,454（千円）	特定財源	19,452（千円）

活動指標①：本事業における間伐実施面積
目標値 31　実績値 31.2　単位 ha

活動指標②：
目標値　実績値　単位

総合計画の上位施策への貢献度：関連する上位施策 Ⅱ Ⅲ
評価：上位施策に対する貢献度が高い
山林を集約化し、路網整備や間伐などの森林施業を効率的に実施することが、適切な造林の推進や地域資源の活用につながり、上位施策に貢献している。

主要施策 2-5-3

①間伐実施推進事業費補助金　26,456千円
・特定間伐促進計画における間伐実施の支援
@955,000円×31.0ha×0.68=20,131,400円
・特定間伐促進計画に基づく森林作業道の開設支援
@3,000円×3,100m×0.68＝6,324,000円

【特定財源】（国）美しい森林づくり基盤整備交付金　19,453千円

①間伐実施推進事業費補助金　26,454千円（2事業体）
・特定間伐促進計画における間伐実施の支援
間伐実施面積 A=31.22ha　17,866千円（中野俣字宮ノ平地内ほか）
・特定間伐促進計画に基づく森林作業道の開設支援
森林作業道の開設 L=3,775m　8,588千円（同地内ほか）

【特定財源】（国）美しい森林づくり基盤整備交付金 19,452千円

4　森林経営管理推進事業

款	項	目		再掲
6	2	2	農林水産課	

予算現額	233,644（千円）	特定財源	156,880（千円）
決算額	229,801（千円）	特定財源	155,105（千円）

活動指標①　意向調査のとりまとめ

目標値	年度内の完了	実績値	実施済み	単位	

活動指標②　新規林業就業者数［単年度］

目標値	4	実績値	4	単位	人

総合計画の上位施策への貢献度
関連する上位施策　Ⅰ　Ⅲ
評価　上位施策に対する貢献度が高い
森林所有者へ自身の所有森林に対する意識調査を実施し、経営や管理が行き届いていない森林を適正な管理・活用につなげるための施策を進めており、上位施策に貢献している。

主要施策 2-5-1

森林環境譲与税を活用し、森林の経営や管理が適切に行われていない森林について、森林所有者へ経営管理の意向調査を行う。また、森林の適正な管理と林業の活性化、人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発を行う。

①森林経営管理意向調査業務委託　4,290千円
・森林所有者へ事業の説明会を開催し、意向調査を実施
②海岸林枯松二次被害防止緊急伐倒業務委託　40,000千円
・倒木により安全を脅かす恐れがある枯松に対し、伐倒および除去を実施
③地域産材活用促進　6,582千円
・地域産材を活用し、木製品などを普及、PR
④林業就業者支援補助金　850千円
・林業従事者が安全に作業できるよう環境整備に対する補助
⑤森林整備推進事業費補助金　25,602千円
・森林経営計画に基づく未整備の森林整備に対する補助
⑥森林づくり促進事業費補助金　2,598千円
⑦森林作業道整備支援事業費補助金　1,550千円
・森林作業道の開設および改修ならびに災害復旧に対する支援
⑧基金積立金・利子　76,844千円（うち利子80千円）
【特定財源】森林経営管理推進基金繰入金　82,301千円ほか

①森林経営管理意向調査業務委託　3,960千円
・田沢地区の一部（522筆、約140ha）において、意向調査を実施し、説明会を開催（1回）
②海岸林枯松二次被害防止緊急伐倒業務委託　130,577千円（処分量3,828㎥）
③地域産材活用促進　5,238千円
・酒田産杉で額縁1,070枚を作成
④林業就業者支援補助金　0千円（要望がなかったため補正で皆減）
⑤森林整備推進事業費補助金　13,727千円
・間伐実施面積A=15.05ha、森林作業道の開設L=1,505m（1事業体）
⑥森林づくり促進事業費補助金　665千円
・下刈り実施面積A=10.69ha（2事業体）
⑦森林作業道整備支援事業費補助金　361千円
・森林作業道の災害復旧に対する支援（1自治会）
⑧基金積立金　74,961千円（うち利子259千円）
【特定財源】（県）松くい虫被害緊急対策事業費補助金　22,000千円、森林経営管理推進基金繰入金132,846千円、利子及び配当金　259千円

5　中山間地域等直接支払事業

款	項	目		再掲
6	1	6	農政課	

予算現額	32,254（千円）	特定財源	24,129（千円）
決算額	32,240（千円）	特定財源	24,129（千円）

活動指標①　協定農用地の面積

目標値	2,960,472	実績値	2,429,346	単位	㎡

活動指標②　協定農用地保全率

目標値	100	実績値	100	単位	%

総合計画の上位施策への貢献度
関連する上位施策　Ⅲ
評価　上位施策に対して貢献している
令和7年度より本交付金を活用しなかった集落があるため、活動指標が減少しているが、継続活用している集落の農用地保全に寄与しており、一定程度貢献している。

主要施策 2-4-2

中山間地域農業の維持と活性化を目指すため、傾斜等の条件を満たす交付対象面積に応じて交付金を交付する。

①中山間地域等直接支払交付金　39,162千円
・中山間地域等の農業生産条件が不利な地域で、5年以上の営農継続を約束した農業者等へ交付金を交付（第6期：21協定、負担割合は国1/2、県1/4、市1/4）
・大平地区は、地域の実態に応じて県知事が指定する条件不利な交付対象地域である特認地域として取り組んでいるため、国1/3、県1/3、市1/3
②中山間地域等直接支払推進交付金　197千円
・現地確認用消耗品や事務用消耗品等の購入

【特定財源】（県）中山間地域等直接支払交付金 29,245千円、（県）中山間地域等直接支払推進交付金 197千円

①中山間地域等直接支払交付金　31,939千円
交付実績　　単位：面積（ha）、交付金額（千円）

令和5年度			令和6年度			令和7年度		
集落数	面積	交付金額	集落数	面積	交付金額	集落数	面積	交付金額
22	292.0	39,060	22	292.0	39,060	15	242.9	31,939

・負担割合：国1/2、県1/4、市1/4（知事特認地域のみ、それぞれ1/3）

②事業推進費　301千円
・事業の円滑な実施のための事務費等

【特定財源】（県）中山間地域等直接支払交付金　23,829千円、（県）中山間地域等直接支払推進交付金300千円

6　鳥海南麓畑地振興対策推進事業

款	項	目		再掲
6	1	7	農政課	

予算現額	3,345（千円）	特定財源	0（千円）
決算額	2,960（千円）	特定財源	0（千円）

活動指標①　作付面積

目標値	7,880	実績値	5,787	単位	a

活動指標②

目標値		実績値		単位	

総合計画の上位施策への貢献度
関連する上位施策　Ⅰ①　Ⅳ②
評価　上位施策に対して貢献している
堆肥を含む土壌改良等により鳥海南麓畑地での営農活動を支援する取組は、生産性向上と堆肥の利用促進を推進しており、上位施策に対して貢献している。

主要施策 2-4-2

鳥海南麓団地内における熟畑化の支援や団地内にある営農施設の管理を行う。

①鳥海南麓圃場の用水設備や管理休養施設の維持管理　1,116千円
・貯水池の揚水機場や山楯団地における営農拠点として整備した鳥海南麓管理休養施設の維持管理
②鳥海南麓土壌改良支援事業費補助金　480千円
・堆肥等の導入や農業用機械を使用しての深耕による土壌改良を支援
・補助対象：鳥海南麓地区で営農活動を行う団体
・補助率：堆肥などの導入による土壌改良1/2以内、農業用機械を使用しての深耕による土壌改良1/3以内

①鳥海南麓ほ場の用水設備や管理休養施設の維持管理　2,701千円
・鳥海南麓揚水機場ポンプ設備修繕
・山楯揚水機場ポンプ修繕
・鳥海南麓管理休養施設の維持管理
②鳥海南麓土壌改良支援事業費補助金　259千円
・交付件数　1件
・受益面積　86.4ａ
・事業費　518千円
・交付額　259千円

| 個別事業　　5－5－4　農林業の振興／　3

7　野生鳥獣農作物被害対策事業

款 6　項 1　目 7　農政課　再掲

酒田市鳥獣被害防止計画における農作物の被害軽減目標達成のため、鳥獣被害対策実施隊による有害鳥獣駆除や追い払いなどの対策を実施する。

予算現額	16,926（千円）	特定財源	530（千円）
決算額	15,091（千円）	特定財源	353（千円）

活動指標①：農作物被害額の減少

目標値	400千円の減	実績値	14,486千円の増	単位	－

活動指標②：

目標値		実績値		単位	

総合計画の上位施策への貢献度：関連する上位施策　Ⅳ③

評価：上位施策に対して貢献している

被害額は増加したが、鳥獣被害対策実施隊の活動により、野生鳥獣による農作物被害を軽減できており、上位施策に対して貢献している。

主要施策 2-4-2

①鳥獣被害対策実施隊員報酬　4,636千円
・鳥獣被害対策実施隊員による対策活動に対する支払報酬
②各種旅費　204千円
・鳥獣被害対策実施隊員の研修参加および分隊区域外出動時の支払旅費
③有害鳥獣被害対策推進事業費補助金　300千円
・電気柵等の設置費用に対する支援　補助率：1/2以内(うち市1/4、県1/4)
④実施隊員負担経費支援交付金　75千円
・鳥獣被害対策実施隊員の継続的負担経費への支援　補助率：1/2以内

【特定財源】（県）有害鳥獣被害対策推進事業費補助金　150千円

①鳥獣被害対策実施隊員報酬等　13,828千円
・のべ活動回数　4,130回
②各種旅費　213千円
・緊急銃猟対応にかかる研修等への参加（延べ40人）、分会区域外出動（延べ47人）等
③有害鳥獣被害対策推進事業費補助金　327千円
・交付件数：7件
④実施隊員負担経費支援交付金　75千円
・交付件数：7件
⑤弾薬購入経費支援事業費補助金　189千円（6月補正）
・ライフル弾等射撃技術研修実弾購入経費の支援
・交付件数：11件
⑥鳥獣被害対策実施隊員の安全確保にかかる経費　459千円（6月補正）
熊撃退スプレーの購入　308千円、賠償責任保険への加入　151千円

【特定財源】（県）有害鳥獣被害対策推進事業費補助金　353千円

8　さかた農業生産性向上支援事業

款 6　項 1　目 7　農政課　再掲

農業産出額を増加させるため、酒田市農業再生協議会に負担金を交付することで、各構成団体の知見と協力を得て、より実践的な支援を実施する。

予算現額	13,000（千円）	特定財源	4,500（千円）
決算額	12,748（千円）	特定財源	4,458（千円）

活動指標①：主食用米土づくり面積

目標値	900	実績値	891	単位	ha

活動指標②：園芸品目の販売額

目標値	22	実績値	24	単位	億円

総合計画の上位施策への貢献度：関連する上位施策　Ⅰ①　Ⅱ①

評価：上位施策に対する貢献度が高い

土づくり、施設整備・機械導入等を支援することは、生産性を向上させ、農業産出額の増加に寄与するものであり、上位施策に対する貢献度が高い。

主要施策 2-4-2

①異常気象対応資材施用事業費補助金　9,000千円
・主食用米の作付けを予定しているほ場にて、ケイ酸質を含む肥料の施用に対して面積あたりの単価で支援
・対象者：農業者（販売農家）、農業協同組合、農業者の組織する団体など
・要件等：酒田市農業再生協議会が提供している生産の目安に協力していること
・上限額：1,000円/10a
②持続可能な園芸農業支援事業費補助金　4,000千円
・園芸農業において、生産性を向上させるための施設整備や機械導入に係る経費、スマート農業への取組みやICT技術の導入経費に対して支援
・対象者：認定農業者および農業者団体・法人
・交付額：重点品目の取組み事業費（下限額300千円）の1/3以内、上限額500千円、重点品目以外の取組み事業費（下限額300千円）の1/4以内、上限額300千円
・要件等：重点品目は、本市で特に生産振興、産地化を図る品目
・酒田市農業再生協議会で設置する審査会で、事業計画の実現性等の審査を経て交付決定

【特定財源】（国）新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金）　4,500千円

①異常気象対応資材施用事業費補助金　8,916千円（振込手数料含む）
・交付件数　2件
・交付対象人数　249人
・交付面積　891.43ha
・交付額　8,914千円（補助単価　1,000円/10a）
②持続可能な園芸農業支援事業費補助金　3,832千円（振込手数料含む）

交付実績　（単位：千円）

事業主体	主な実施内容	事業費	補助金額
重点品目 11件	堆肥散布機、乗用草刈機、防除機、選別機、パイプハウス補修資材　等	11,875	3,637
重点品目以外1件	葯採取機	755	188

【特定財源】（国）新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金）　4,458千円

款　項　目

予算現額	（千円）	特定財源	（千円）
決算額	（千円）	特定財源	（千円）

活動指標①

目標値		実績値		単位	

活動指標②

目標値		実績値		単位	

総合計画の上位施策への貢献度：関連する上位施策

評価

主要施策

5 章　政策 5 施策 5　自然環境、歴史、文化、産業で多様性を広げるまち（八幡、松山、平田地域と飛島）　鳥海山・飛島ジオパークの活用

総合計画抜粋		令和７年度の事業実施に対する外部評価	
Ⅰ	**保全と活用による交流人口の拡大により、持続可能な地域づくりへ発展させていきます。また、日本ジオパークの再認定を受け、今後はユネスコ世界ジオパークの認定に向けた体制を構築します。**	Ⅰ	鳥海山・飛島ジオパーク推進協議会を中核として、鳥海山・飛島ジオパークを構成する3市1町において役割分担と連携により活動が進められている。活動指標「出前講座やジオツアー参加者数」では目標値を下回ったが、「市内小中学校での出前授業参加者数」では目標値を大幅に上回るなど、住民の機運醸成に向けた着実な活動状況が見て取れる。世界ジオパーク認定を目指しながら、ジオパークの活動を通して、地域資源の保全と活用による持続可能な地域づくりに取り組まれることを期待する。
①	イベントの充実とジオガイドの養成、既存施設を活用した拠点施設の整備	Ⅱ	成果指標である「酒田市を自慢したいと思う市民の割合」は昨年度に引き続き減少傾向にある。市民が鳥海山・飛島ジオパークのさまざまな企画や体験に参画できるように機会を創出し、自地域への理解を深め、誇りを持てるような取り組みを推進することを期待したい。

	成果指標	単位	基準値	R5(2023) 目標値【目安】 / 実績	R6(2024) 目標値【目安】 / 実績	R7(2025) 目標値【目安】 / 実績	R8(2026) 目標値【目安】 / 実績	R9(2027) 目標値 / 実績
①	八幡、松山、平田地域、飛島地区の交流人口の増加(再掲)	万人	63.6	68.7	73.9	79.0	84.2	89.4
				64.0	59.9	57.7		
②	地域おこし協力隊の配置数(再掲)	人	4	4	5	6	7	8
				3	2	7		
③	酒田市を自慢したいと思う市民の割合(再掲)	%	52.5	–	–	55.0	57.7	60.6
				52.5	48.8	46.9		

施策評価

Ⅰについて、鳥海山・飛島ジオパークは、平成28年の日本ジオパークネットワーク加盟から2度の再認定を経てユネスコ世界ジオパーク認定を目指した活動を行っている。鳥海山・飛島ジオパークを構成する3市1町では、鳥海山・飛島ジオパーク推進協議会が主導する幹事会にて足並みを揃えた活動を行うこととしている。役割分担として、推進協議会がジオストーリーの構築や情報発信、ガイド養成講座を担うほか、ユネスコ世界ジオパークの趣旨に沿った活動を行うよう構成自治体のコントロールタワーを担い、構成自治体は住民が主体となったジオパーク活動の推進の後押し、学校や自治会等への出前講座、飛島や庄内浜海岸林での環境保全活動、ジオガイドと連携したイベント出展、ジオパークポロシャツ販売等によるPRを通じた機運醸成を担っている。
成果指標①は目標値を下回っているが、ジオパークイベントの出展回数の増加（前年度の3回から5回へ）、ジオストーリーを紹介するツアーの外航クルーズ船公式オプショナルツアーへの採択（4/8シーボーンクエスト）、総合的な学習の時間へのジオガイド派遣の定着、飛島におけるトビシマカンゾウ保全作業による群生地の拡大など、長期にわたり継続してきた活動は確実に実を結んでいる。
ユネスコ世界ジオパーク認定審査での構成自治体への評価基準は、住民の機運醸成の深度が大きなウェイトを占めるため、引き続き地域の関係者と一丸となった取り組みを進める必要がある。

個別事業　　5－5－5　鳥海山・飛島ジオパークの活用／　1

1　鳥海山・飛島ジオパーク推進事業

秋田県由利本荘市・にかほ市、山形県酒田市・遊佐町の3市1町で広域連携しジオツーリズムによる観光振興、住民のジオパーク活動の促進、防災および自然教育活動を行う。

款	項	目	観光物産課（交流観光課）
7	1	3	

予算現額	17,355（千円）	特定財源	405（千円）
決算額	16,990（千円）	特定財源	465（千円）

活動指標①	出前講座やジオツアー参加者数					
	目標値	700	実績値	587	単位	人
活動指標②	市内小中学校での出前授業参加者数					
	目標値	800	実績値	1,678	単位	人

総合計画の上位施策への貢献度		
	関連する上位施策	Ⅰ①
	評価	上位施策に対する貢献度が高い
主要施策 5-5-5	活発な周知啓発活動とジオツーリズム展開により住民意識を高め地域一体で活動を推進したことによりユネスコ世界ジオパークに向けた体制構築の準備を進めることができた。	

①報償費　120千円
・ガイド養成研修等講師謝金および各種イベントジオガイド料　120千円
②旅費　543千円
・費用弁償：環境保全事業およびガイド養成研修等参加者費用弁償　324千円
・普通旅費：ガイド養成講座およびジオパーク全国大会（北海道上富良野町）　219千円
③需用費　260千円
・食糧費：環境保全事業弁当代ほか　19千円
・修繕料：ジオパーク看板修繕　144千円
・燃料費：環境保全事業燃料費　12千円
・消耗品：環境保全事業消耗品・イベントPRブース出展消耗品　85千円
④役務費　317千円
・保全活動保険料、保全活動等資材運搬費、るんるんバス広告料、ジオルート点検手数料
⑤負担金　16,115千円
・鳥海山・飛島ジオパーク推進協議会負担金　16,115千円
【特定財源】（県）鳥海山・飛島ジオパーク推進協議会自治体支援事業助成金　400千円　ほか

①ユネスコ世界ジオパーク認定に向けた活動　30千円
・住民の機運醸成のための出前講座の開催　8回　延べ226人
・小中学校へのジオパーク給食通信の配布　毎月1回
②環境保全活動・教育活動や観光誘客にジオパークを活用できる組織づくり　394千円
・トビシマカンゾウ保全ボランティアとガイドルート保全　2回　延べ25人
・ジオガイドによるジオパークPRブースの出展　6回　延べ280名
（こどもまつり、オアシスまつり、生涯学習まつり、コミセン祭り、復興やわたの秋祭り、八平まつり）
・外航クルーズ船シーボーンクエストオブショナルツアー採択　4/8　20名
・駅旅コンシェルジュ新潟でのジオパークプロモーション　9/20　245名
③その他、るんるんバス広告の掲載、全国大会（十勝岳）参加等　450千円
④鳥海山・飛島ジオパーク推進協議会負担金　16,115千円
⑤市民・企業による啓発活動
・荘内銀行行員によるジオブルーの日ポロシャツ着用キャンペーンの実施　9/3～10/29
・鳥海山・飛島ジオパーク認定商品の認定　新規2品(計15品)
【特定財源】鳥海山・飛島ジオパーク推進協議会構成自治体支援事業助成金　465千円

2　鳥海国定公園管理事業

鳥海国定公園内の飛島遊歩道や鳥海山湯の台口登山道の草刈及び部分補修を行い、飛島や鳥海山に訪れる方々が安心して自然探索できる環境を整備する。

款	項	目	観光物産課（交流観光課）
7	1	3	

予算現額	3,755（千円）	特定財源	942（千円）
決算額	3,660（千円）	特定財源	1,051（千円）

活動指標①	飛島除草回数					
	目標値	3	実績値	3	単位	回
活動指標②						
	目標値		実績値		単位	

総合計画の上位施策への貢献度		
	関連する上位施策	Ⅰ①
	評価	上位施策に対して貢献している
主要施策 5-5-5	遊歩道の草刈りなどによる整備は、来訪者の安全確保と景観維持に貢献し、ジオパークの自然環境と地質遺産の適切な保全に繋がっている。	

①需用費　33千円
・美化清掃、看板等補修用消耗品等　33千円
②役務費　476千円
・湯の台口荒木沢橋撤去作業代 69千円
・鳥海山湯ノ台口登山道刈払手数料　407千円
③委託料　1,478千円
・飛島遊歩道除草作業委託料　1,478千円
④原材料　1,009千円
・舘岩仮設階段設置修繕原材料費　1,009千円
　総額1,815千円のうち材料費1,009千円を酒田市、工事費807千円を山形県が負担し舘岩の仮階段の修繕を実施
⑤鳥海国定公園観光開発協議会負担金　759千円

【特定財源】（県）登山道刈払補修整備業務委託金　942千円

①鳥海国定公園の維持管理
・県からの委託事業
　飛島遊歩道の草刈　1,490千円
　鳥海山湯の台口登山道の草刈　407千円
・荒木沢橋架橋撤去作業（八幡山岳会）69千円
・飛島遊歩道修繕（舘岩仮設階段設置）1,008千円
②鳥海国定公園観光開発協議会負担金　686千円

【特定財源】（県）登山道等刈払補修整備業務委託金　1,051千円

款	項	目	

予算現額	（千円）	特定財源	（千円）
決算額	（千円）	特定財源	（千円）

活動指標①	目標値		実績値		単位	
活動指標②	目標値		実績値		単位	

総合計画の上位施策への貢献度		
	関連する上位施策	
	評価	
主要施策		

5 章　政策 5 施策 6　自然環境、歴史、文化、産業で多様性を広げるまち（八幡、松山、平田地域と飛島）　飛島の振興

総合計画抜粋

Ⅰ　関係人口の拡大を図り、飛島への移住定住や二拠点居住を促進することにより、安全で安心して生活のできるコミュニティ機能の維持に取り組みます。

① とびしま未来協議会等、島内外の関係者等による多様な話し合いの機会創出

② とびしまマリンプラザの機能強化による島民の利便性向上と観光産業の振興

③ オンラインを活用した関係人口の創出・拡大に向けた取組み

④ 特定有人国境離島地域の指定に向けた要望活動の実施

⑤ 飛島振興につながるプロジェクトを通した山形県との連携強化

Ⅱ　水産業と観光業を中心に地域特性を生かした産業の振興に取り組みます。

① 飛島の地形や環境を生かした増養殖業等の支援

② 採介藻漁業等高収益につながる漁業の推進（再掲）

③ 漁業体験等の観光体験メニューの強化

④ 水産業を支える新規就業者や中核的担い手の確保・育成

Ⅲ　自然環境の保全・活用により交流人口の拡大に取り組みます。

① バードウォッチングの受入環境の構築、トビシマカンゾウの群生地の保全

Ⅳ　2021（令和3）年度に整備した光ファイバー網等を生かしたICTやeモビリティなどについて、実証実験の結果を踏まえ新技術の導入を検討し、離島地域が抱える課題の解決につなげていきます。

① 民間事業者と連携したスマートアイランドプロジェクトの実証結果の実装

令和７年度の事業実施に対する外部評価

Ⅰ　飛島の交流人口の増加について、施策評価にもあるように天候や海況による冬期間の長期に渡る定期船欠航がみられ、交流人口増加以前に島民の安心・安全な生活を守る上での課題が非常に大きい。島民の生活と交流人口、そして継続的に関わる関係人口の拡大を図るうえで重要な生命線であることから、定期船の安定した運航が求められる。

Ⅱ　水産業と観光業を中心に地域特性を生かした産業の振興については、離島漁業再生支援事業等を通して取り組んでいる。具体的な取り組みとして、飛島地区漁業集落の構成員との意見交換により種苗放流の種類等の見直し、販路拡大・ブランド化等を行っている。一方で、成果指標「市内水揚金額」では大幅に目標値を下回っており、活動指標「飛島地区水揚金額」においても目標値を下回っている。漁業者の高齢化が課題であるため、引き続き新規就業者等担い手の育成や確保に関する取り組みについて期待したい。

Ⅲ　自然環境の保全・活用については、飛島活力再生推進事業におけるボランティア活動支援や、飛島・ジオパーク推進事業を通じた交流人口拡大により、取り組まれていると考えられる。一方で、地域の資源である自然環境の保全・活用においては、飛島に暮らす住民自身が環境の価値を認識できるような意識醸成や、誇りを持って暮らし続けることができる生活基盤の整備が必要と考えられ、ⅠやⅡ、Ⅳとの連動した取り組みに期待したい。

Ⅳ　光ファイバー網等を生かしたICTやeモビリティなどについては、その技術導入に向けた協議会の活動が、令和5年度に引き続き休止中となっている点は課題と考えられる。持続可能な技術活用、運営体制のあり方について具体的な検討を期待したい。

	成果指標	単位	基準値	R5(2023) 目標値【目安】 / 実績	R6(2024) 目標値【目安】 / 実績	R7(2025) 目標値【目安】 / 実績	R8(2026) 目標値【目安】 / 実績	R9(2027) 目標値 / 実績
①	八幡、松山、平田地域、飛島地区の交流人口の増加(再掲)	万人	63.6	68.7	73.9	79.0	84.2	89.4
				64.0	59.9	57.7		
②	地域おこし協力隊の配置数(再掲)	人	4	4	5	6	7	8
				3	2	7		
③	市内水揚金額(再掲)	百万円	930	984	1,038	1,092	1,146	1,200
				806	598	679		
④	市内水揚量(再掲)	t	876	－	－	900	920	940
				－	－	782		
⑤	酒田市を自慢したいと思う市民の割合(再掲)	%	52.5	－	－	55.0	57.7	60.6
				52.5	48.8	46.9		

施策評価

Ⅰについて、飛島の交流人口については増加傾向にある。とびしまマリンプラザの入込客数も9月時点で年間目標値の10,000人超を達成するなど好調であったが、天候や海況による定期船の出航状況に依存しているところが大きく、冬期間における定期船の長期欠航にみられるとおり、安定した交流人口増加以前に島民の生活にも大きく影響を及ぼすものとなっていることから、定期船の安定した運航が求められている。飛島クリーンアップ作戦や大学・高校との連携によるボランティア支援は、関係人口の拡大を図る効果的な取組であり、引き続き実施していく。令和7年度4月に新たな地域おこし協力隊員1名がとびしま総合センターに赴任し、地域資源を活用した新規事業を立案・運営し、地域の魅力発信による地域活性化及び関係人口の増加に貢献している。飛島の特定有人国境離島地域の指定については、指定に向けた動きが見られる。

Ⅱについて、離島漁業再生支援事業における活動指標である飛島地区水揚金額は目標値を下回っている。このことから、これまでの種苗放流等の取り組みを継続するとともに、より種苗効果が見込める魚種や従来の漁法以外の漁業や養殖等について飛島の漁業者や県及び山形県漁業協同組合等と検討していく。

Ⅲについて、トビシマカンゾウ保全ボランティアなどへの支援を継続するほか、定期航路事業所と連携した飛島におけるワンコインガイドを継続することで、飛島の自然環境と生態系の保全の重要性を伝え、地域の環境価値を高め、交流人口の拡大につなげる必要がある。

Ⅳについて、現在協議会の活動は休止中となっている。令和3年度～令和5年度における実証実験の実装については、運営体制等の課題解決含め持続可能な技術活用のあり方を検討していく必要がある。

個別事業

1　款 2　項 1　目 11　まちづくり推進課

予算現額	2,235（千円）	特定財源	0（千円）
決算額	1,580（千円）	特定財源	0（千円）

活動指標①	飛島地区の交流人口の増加					
	目標値	10,000	実績値	10,835	単位	人
活動指標②	関連事業参加者等の飛島関係人口					
	目標値	500	実績値	867	単位	人

総合計画の上位施策への貢献度
関連する上位施策　Ⅰ
評価　上位施策に対して貢献している
活動指標①②の実績値が目標値を上回っているため、上位施策に対して貢献している。

主要施策 5-5-6

飛島活力再生推進事業

外部人材の活用など、島民・大学・NPO・県・市が一体となって、関係人口、交流人口の増加と将来にわたるコミュニティ機能の維持に資する事業を展開する。

①定住人口の創出　1,870千円
・飛島地区地域おこし協力隊関連経費
②関係人口の創出　1,354千円
・飛島クリーンアップ作戦への参画・負担金
・飛島ボランティア活動支援補助金
・公衆無線LANの維持管理

①定住人口の創出　536千円
・飛島地区地域おこし協力隊の配置
　協力隊員　1人（令和7年4月～）
　活動内容　移住者という外部視点から飛島の魅力を発見し、地域資源を有効活用した新規事業の立案やイベントの運営、地域の魅力などの情報発信を行い飛島の活性化を目指す。
　（マーメイドスイム体験、各種SNS等）
②関係人口の創出　1,044千円
・飛島クリーンアップ作戦
　6月14日（当初予定の5月31日は荒天のため中止、後日実行委員会のみで実施）
　荒崎海岸、参加者　72人、回収ゴミ　980kg
・飛島ボランティア活動支援補助金
　海岸清掃活動　2団体（38人）、家電修理等　4団体（81人）、ほか1団体（11人）

2　款 6　項 3　目 2　農林水産課　再掲

予算現額	6,286（千円）	特定財源	4,764（千円）
決算額	5,254（千円）	特定財源	4,192（千円）

活動指標①	飛島地区水揚金額					
	目標値	69	実績値	50	単位	百万円
活動指標②	漁業経営体数（飛島地区）					
	目標値	52	実績値	35	単位	漁家

総合計画の上位施策への貢献度
関連する上位施策　Ⅲ
評価　上位施策に対して貢献している
飛島産の水揚げの増加及び水産物の高収益化に必要な取組に支援することで、上位施策である「飛島地区の特色を活かした漁業」の振興に貢献している。

主要施策 2-6-2

離島漁業再生支援事業

飛島の基幹産業である漁業の再生を図るため、国、県、市が一体となり必要な支援を実施する。

①離島漁業再生支援交付金　7,244千円
・種苗放流、漁場の管理、漁場監視、販路拡大・ブランド化などに取組む飛島地区漁業集落（勝浦、中村、法木）に対する交付金
②事業推進のための経費　216千円

【特定財源】（県）離島漁業再生支援交付金　5,722千円、（県）離島漁業再生支援推進交付金　216千円

①離島漁業再生支援交付金　5,150千円
・種苗放流（サザエ、ヒラメ、キジハタ、アワビ）
・漁場の管理と監視（勝浦、中村、法木の3地区）
・活魚出荷の推進
・養殖事業の試験的取組みに向けた機材等の準備
②事業推進のための経費　104千円
・総会、事業説明、種苗放流時の出張費
・事務に必要な消耗品の購入

【特定財源】（県）離島漁業再生支援交付金　4,088千円、（県）離島漁業再生支援推進交付金　104千円

3　款 7　項 1　目 3　観光物産課（交流観光課）　再掲

予算現額	17,355（千円）	特定財源	405（千円）
決算額	16,990（千円）	特定財源	465（千円）

活動指標①	出前講座やジオツアー参加者数					
	目標値	700	実績値	587	単位	人
活動指標②	市内小中学校での出前授業参加者数					
	目標値	800	実績値	1,678	単位	人

総合計画の上位施策への貢献度
関連する上位施策　Ⅰ①
評価　上位施策に対する貢献度が高い
活発な周知啓発活動とジオツーリズム展開により住民意識を高め地域一体で活動を推進したことによりユネスコ世界ジオパークに向けた体制構築の準備を進めることができた。

主要施策 5-5-5

鳥海山・飛島ジオパーク推進事業

秋田県由利本荘市・にかほ市、山形県酒田市・遊佐町の3市1町で広域連携しジオツーリズムによる観光振興、住民のジオパーク活動の促進、防災および自然教育活動を行う。

①報償費　120千円
・ガイド養成研修等講師謝金および各種イベントジオガイド料　120千円
②旅費　543千円
・費用弁償：環境保全事業およびガイド養成研修等参加者費用弁償　324千円
・普通旅費：ガイド養成講座およびジオパーク全国大会（北海道上富良野町）　219千円
③需用費　260千円
・食糧費：環境保全事業弁当代ほか　19千円
・修繕料：ジオパーク看板修繕　144千円
・燃料費：環境保全事業燃料費　12千円
・消耗品：環境保全事業消耗品・イベントPRブース出展消耗品　85千円
④役務費　317千円
・保全活動保険料、保全活動等資材運搬費、るんるんバス広告料、ジオルート点検手数料
⑤負担金　16,115千円
・鳥海山・飛島ジオパーク推進協議会負担金　16,115千円
【特定財源】鳥海山・飛島ジオパーク推進協議会自治体支援事業助成金　400千円　ほか

①ユネスコ世界ジオパーク認定に向けた活動　30千円
・住民の機運醸成のための出前講座の開催　8回　延べ226人
・小中学校へのジオパーク給食通信の配布　毎月1回
②環境保全活動・教育活動や観光誘客にジオパークを活用できる組織づくり　394千円
・トビシマカンゾウ保全ボランティアとガイドルート保全　2回　延べ25人
・ジオガイドによるジオパークPRブースの出展　6回　延べ280名
（こどもまつり、オアシスまつり、生涯学習まつり、コミセン祭り、復興やわたの秋祭り、八平まつり）
・外航クルーズ船シーボーンクエストオプショナルツアー採択　4/8　20名
・駅旅コンシェルジュ新潟でのジオパークプロモーション　9/20　245名
③その他、るんるんバス広告の掲載、全国大会（十勝岳）参加等　450千円
④鳥海山・飛島ジオパーク推進協議会負担金　16,115千円
⑤市民・企業による啓発活動
・荘内銀行行員によるジオブルーの日ポロシャツ着用キャンペーンの実施　9/3～10/29
・鳥海山・飛島ジオパーク認定商品の認定　新規2品(計15品)
【特定財源】鳥海山・飛島ジオパーク推進協議会構成自治体支援事業助成金　465千円

6 章　政策 1 高速交通ネットワークを実現し、ひと・もの・情報が集い、魅力と賑わいを創出するまち
施策 1 高速交通ネットワークの整備

総合計画抜粋		令和７年度の事業実施に対する外部評価	
Ⅰ	**地域間を結ぶ高速道路の整備を促進し、地域に新たな活力を生み出し、地方創生の実現につながる高速交通ネットワークを形成するため、関係機関とともに取り組みます。**	Ⅰ	人口減少下の地域において、地域間連携のための高速交通ネットワーク整備は急務である。地域間を結ぶ高速道路の整備を促進し、高速交通ネットワークを形成するため、関係機関と連携した継続的取り組みに期待したい。
①	日本海沿岸東北自動車道の「遊佐象潟道路」の早期開通	Ⅰ	日本海沿岸東北自動車道と新庄酒田道路で事業進捗している区間がある一方で、全線事業化がなされていない。本施策については、市として国へ要望するほかないが、特に新庄酒田道路の未事業化区間（庄内町狩川～庄内町廻館間、戸沢村古口地内（高屋～草薙間））について重要事業要望等の活動を粘り強く継続していただきたい。
②	新庄酒田道路の未事業化区間（庄内町狩川～庄内町廻館間、戸沢村古口地内（高屋～草薙間））の全線事業化	Ⅰ	本施策に関しこれまでに実施したヒアリングにおいて、「遊佐象潟道路」開通時には20分程度の時間短縮、新庄酒田道路開通時には30分程度の時間短縮が見込まれるとのことであった。港町酒田として発展してきた歴史的経緯を踏まえれば酒田港は今以上に活用される必要があること、また今後、広域な経済圏の構築を図る観点からも、後背地が南北と東西に拡大することはとても重要である。特に東西への拡大の要である新庄酒田道路の開通は、早期の実現を図っていただきたい。

成果指標	単位	基準値	R5(2023) 目標値【目安】 実績	R6(2024) 目標値【目安】 実績	R7(2025) 目標値【目安】 実績	R8(2026) 目標値【目安】 実績	R9(2027) 目標値 実績

施策評価

Ⅰについて、高規格道路ネットワークのミッシングリンク解消は、地域の経済活性化や住民の安全安心を確保するために非常に重要な課題となっている。
遊佐象潟道路（日本海沿岸東北自動車道）及び新庄酒田道路（みちのくウエストライン）の整備推進は、庄内地域2市3町の首長、議会、経済団体等が会員となった庄内開発協議会において、前年度に引き続き、重点事項に位置付けた要望活動を展開している。また、酒田市単独としても、酒田港との連携や交流人口の拡大に繋がる観点を含め、継続的に要望活動を行っている。
日本海沿岸東北自動車道において、令和6年3月に「酒田みなと～遊佐」が全線開通した。現在は、令和8年度に「（仮）小砂川～象潟」、令和9年度に「遊佐鳥海～（仮）吹浦」がそれぞれ開通する予定で工事が進められている。新庄酒田道路については、令和6年12月に新庄古口道路としての区間が開通し、事業進捗している区間がある一方、まだ事業化されていない区間が残っている。
今後も関係機関と連携し合い、早期に高規格道路ネットワークが形成されるよう、地域一丸となって要望活動に取り組んでいく必要がある。

6章　政策 1　施策 2　高速交通ネットワークを実現し、ひと・もの・情報が集い、魅力と賑わいを創出するまち　コンパクト＋ネットワークによるまちづくり

総合計画抜粋		令和７年度の事業実施に対する外部評価
Ⅰ	**コンパクトな市街地を維持するため、市街地の人口を維持する取組みを行います。**	
①	都市機能や居住地を市街地へ誘導する取組みの具体化	Ⅰ　コンパクトな市街地を維持するため、市街地の人口を維持する取り組みを行うという考え方は理解するが、どこからどこに何を集約するのか、集約すべき中心地はどこかについて、データ分析等の根拠に基づき改めて検討する必要があると考える。
②	自動車を運転しない方でも住みやすい市街地の居住環境形成	Ⅰ　成果指標でもある人口密度を高めることは、１人当たりの行政サービスに係る費用を削減するうえで重要であるが、個別事業である酒田商業高校跡地整備事業や駐車場事業の取り組みが、コンパクトシティ化に対してどのように資するか検討される必要があるとこれまでに指摘しているが、依然として不明である。成果指標にある土地価格の妥当性も併せて検討していただきたい。また、居住に必要な都市機能の誘導は、人口密度の水準との関係を検証したうえで行っていただきたい。
Ⅱ	**拠点間をつなぐ公共交通ネットワークを確保するため、地域公共交通についてPDCAサイクルの考えに基づいて検証を行い、継続的な見直しを行います。**	Ⅰ　コンパクト化の取り組みについては、これまでに指摘した通り、単に旧酒田市の中心地へ居住誘導するだけでなく、旧3町それぞれの中心地へまずは居住誘導し、それらの地域間を移動する費用を削減し、地域のアクセシビリティやモビリティの向上を図るといった実現可能な方策を急ぎ検討していただきたい。
①	公共交通政策に関するニーズ調査の実施や潜在的利用者等からの意見聴取（再掲）	Ⅱ　拠点間をつなぐ公共交通ネットワークについては、今後ともPDCAサイクルの考えに基づいて検証を行い、継続的な見直しを行う取り組みに期待したい。
Ⅲ	**中心市街地の人口密度・生活利便施設の維持を図り、中心市街地の魅力と賑わい創出につなげます。**	
①	酒田商工会議所と民間事業者で構成される中心市街地活性化協議会との連携	Ⅱ　これまでに指摘した通り、地域公共交通が廃止された場合の代替施策費用と、運行に要する行政費用とを比較することにより把握される地域公共交通のクロスセクター効果による検証も行っていただきたい。
②	マリーン5清水屋跡における民間主導の再生事業の支援（再掲）	Ⅲ　中心市街地の人口密度・生活利便施設の維持を図り、中心市街地の魅力と賑わいを創出する取り組みを行うという考え方は理解するが、Ⅰで記述した通り、なぜ旧酒田市の中心地に集約するのかについて、根拠と妥当性を改めて検討する必要があると考える。
③	酒田商業高校跡地における民間開発「いろは蔵パークプロジェクト」の供用開始までの進捗管理および賑わい創出への協働支援	Ⅲ　中心市街地再生協議会をはじめとする民間部門と連携して、引き続き上記の検討を行っていただきたい。
④	消防署跡地において民間事業者が住宅と交流施設の整備運営を行う「TOCHiTO（とちと）プロジェクト」と連携した移住定住の促進	

成果指標	単位	基準値	R5(2023) 目標値【目安】 / 実績	R6(2024) 目標値【目安】 / 実績	R7(2025) 目標値【目安】 / 実績	R8(2026) 目標値【目安】 / 実績	R9(2027) 目標値 / 実績
① 居住誘導区域内の人口密度	人/ha	36.5	36.5	36.5	36.5	36.5	36.5
			32.2	31.3	30.5		
② 酒田駅前の土地価格	円/㎡	42,800	42,800	42,800	42,800	42,800	42,800
			44,500	44,800	45,000		
③ 中町周辺の土地価格	円/㎡	56,300	56,300	56,300	56,300	56,300	56,300
			51,700	51,200	50,700		
④ 上本町周辺の路線価価格	円/㎡	28,000	–	–	29,000	29,000	29,000
			28,000	28,000	29,000		

施策評価

Ⅰについて、居住誘導区域内の人口減少に歯止めがかからず、成果指標①の居住誘導区域内の人口密度の減少が続いている。住宅総合支援事業において、居住誘導区域と同様の区域である防火・準防火区域への住宅新築および空き家解体工事に対して割り増し補助を行ってはいるが、今後は、更なる居住誘導施策の検討や歩いて暮らせるまちの形成に必要な具体的取組の検討と合わせて、居住に必要な都市機能の誘導施策の検討も進める必要がある。

Ⅱについて、5章にも記載したとおり、市民2,000人を対象としたアンケート調査と、オンライン意見投稿システム「さかポス」での意見集約の結果、公共交通の利便性向上を求める声が多く寄せられた。これらを踏まえ、高校・大学の登下校時間帯や、酒田駅を発着する列車との接続を意識して運行計画を見直し、利便性向上を図った。また、令和7年3月の「いろは蔵パーク」開業に合わせ、るんるんバスとデマンドタクシーを施設内に乗り入れ、市民の買い物需要に対応した。

また、本市も参画する山形県地域公共交通活性化協議会で、令和7年度に旅客運送サービス継続実施計画を策定し、庄内地域の住民生活に必要な酒田～鶴岡間の広域バス路線を維持していくこととした。本市では、当該路線バスを維持するために、鶴岡市、三川町と協調のうえ補助金を交付した。今後も同路線を支えていくとともに、利用者増加に向けて国や県、近隣市町と連携しながら引き続き改善を図っていく。

Ⅲについて、中心市街地の駅前周辺や山居倉庫周辺については、成果指標②④のとおり上昇に転じていることから、引き続きエリア価値の向上につながる取り組みを継続していく必要がある。中町周辺については、旧マリーン5清水屋の閉店や、商店街での空き店舗の増加等の影響により、成果指標③のとおり地価の下落が続いている。再び多くの人が行き交い集うまちとするため、酒田商工会議所会頭が会長を務める「旧清水屋エリアを核とした中心市街地再生協議会」と連携し、「官民連携連絡会議」を組織して協議を進め、またＵＲ都市機構の支援を受け、令和8年3月に「酒田市まちなかグランドデザイン」を策定した。今後は、策定したグランドデザインで示す将来ビジョン（目指すまちの姿）の具現化を目指し、地元商店街や民間事業者などが参加するエリアプラットフォームを設立し、中町周辺再生の取り組みを進めていきたいと考える。

個別事業　6－1－2　コンパクト＋ネットワークによるまちづくり／　1

1　酒田商業高校跡地整備事業

款	項	目	都市デザイン課
2	1	6	

いろは蔵パーク開業後の恒常的な賑わい創出・回遊性向上を図るための事業検討を行うとともに、ケヤキ及び大型バス駐車場と山居倉庫周辺エリアの維持管理等を行う。

予算現額	(千円) 4,574	特定財源	(千円) 4,574
決算額	(千円) 4,052	特定財源	(千円) 4,052

①酒田商業高校跡地のケヤキ保全　504千円
・施肥、幹菰巻きの更新、更新剪定
②テレビ電波障害解消設備の撤去　1,664千円
③山居倉庫周辺バス駐車場の維持管理　2,906千円
・誘導員配置、除雪、修繕

【特定財源】酒田商業高校跡地土地貸付収入　5,074千円

活動指標①	居住誘導区域内7地点の歩行者通行量					
	目標値	4,042	実績値	4,301	単位	人/日
活動指標②						
	目標値		実績値		単位	
総合計画の上位施策への貢献度	関連する上位施策	Ⅲ③				
	評価	上位施策に対する貢献度が高い				
主要施策 6-1-2	維持管理を通じて、山居倉庫周辺の利便性と魅力を高めた。中心市街地の生活利便施設の維持、賑わいの創出や回遊性の向上を図るものであり、コンパクトなまちづくりの推進に寄与した。					

①酒田商業高校跡地のケヤキ保全　368千円
・シンボルツリーである大ケヤキ保全作業の実施（施肥、幹菰巻きの更新、剪定）
②テレビ電波障害解消設備の撤去　1,492千円
・旧酒田商業高校の建物による電波不感地帯対応の共同受信アンテナの撤去
③山居倉庫周辺バス駐車場の維持管理　2,192千円
・誘導員配置、除雪、修繕

【特定財源】酒田商業高校跡地土地貸付収入　4,052千円

2　駐車場事業特別会計

款	項	目	都市デザイン課

中央地下駐車場、中町にぎわい健康プラザ駐車場および空港レンタカー駐車場を維持管理する。

予算現額	(千円) 31,359	特定財源	(千円) 31,359
決算額	(千円) 30,083	特定財源	(千円) 30,083

①歳入概要　25,201千円
・駐車場使用料、駐車場占用使用料、空港レンタカー駐車場行政財産貸付料、基金利子収入、前年度繰越金、雑入
②歳出概要　25,201千円
・駐車場管理運営事業　20,901千円
駐車場の管理運営に係る経費
・駐車場整備基金積立金　3,300千円
駐車場整備等の資金に充てるため、基金に積立
・予備費　1,000千円

活動指標①	駐車場の利用台数					
	目標値	76,000	実績値	66,031	単位	台
活動指標②	駐車場の使用料					
	目標値	24,652	実績値	27,552	単位	千円
総合計画の上位施策への貢献度	関連する上位施策	Ⅲ				
	評価	上位施策に対して貢献している				
主要施策 6-1-2	市営駐車場の適切な運営により、中心市街地の利便性確保と回遊性向上を図り、賑わいの創出や、都市機能の集約化とコンパクトなまちづくりの推進に直接寄与した。					

①歳入概要
・駐車場使用料　27,552千円
（内訳：中央地下駐車場使用料 7,636,040円、空港レンタカー駐車場使用料 4,149,828円、
中町にぎわい健康プラザ駐車場使用料 15,712,700円、駐車場占用使用料 53,680円）
・財産貸付収入　519千円　（内訳：空港レンタカー駐車場行政財産貸付料 519,396円）
・駐車台数実績（公用車を除く）　（単位：台）

項目　年度	R5	R6	R7
中央地下駐車場（99台、うち月極79台）	31,284	29,075	29,388
中町にぎわい健康プラザ駐車場（115台）	35,637	40,911	36,643

②歳出概要
・駐車場管理運営事業　22,789千円
駐車場の管理運営に係る経費
・駐車場整備基金積立金　7,294千円
駐車場整備等の資金に充てるため、基金に積立

款	項	目	

予算現額	(千円)	特定財源	(千円)
決算額	(千円)	特定財源	(千円)

活動指標①						
	目標値		実績値		単位	
活動指標②						
	目標値		実績値		単位	
総合計画の上位施策への貢献度	関連する上位施策					
	評価					
主要施策						

6 章　政策 2 施策 1　将来にわたり快適に利用できる生活インフラが整備されているまち　安全・安心な上下水道の構築

総合計画抜粋		令和７年度の事業実施に対する外部評価	
Ⅰ	**経営基盤の強化を図り、安全・安心で、災害に強く、持続可能な上下水道を構築します。**	Ⅰ	今後とも経営基盤の強化を図り、安全安心で、災害に強く、持続可能な上下水道を構築する取り組みに期待したい。
①	庄内広域水道用水供給事業（山形県企業局）と受水団体（酒田市、鶴岡市、庄内町）による垂直・水平統合の早期実現と、令和7年度からの国交付金の活用に向けた取組み	Ⅰ	管路の耐震化率と水洗化率については成果指標が示され、進捗が概ね順調であると判断される。垂直・水平統合と下水道事業の効率化に関してもコスト生産性等の指標化を検討し、成果を示していただきたい。
②	水道施設の計画的な更新・耐震化		
③	下水道事業での処理区の統合による経費節減と経営の効率化		
④	水洗化率のさらなる向上		

成果指標	単位	基準値	R5(2023) 目標値【目安】 / 実績	R6(2024) 目標値【目安】 / 実績	R7(2025) 目標値【目安】 / 実績	R8(2026) 目標値【目安】 / 実績	R9(2027) 目標値 / 実績
① 管路の耐震化率	%	17.9	18.8	19.8	20.7	21.7	22.7
			20.0	20.8	21.6		
② 水洗化率	%	90.5	91.1	91.8	92.5	93.2	93.9
			91.5	91.9	92.2		
③ 庄内地域水道事業統合(水平統合)による事業開始	–	–	–	–	–	R8年4月事業開始	–
			–	–	–		
④ 「地域との連携でつくる安全・安心なまち」の現状について満足していると回答した市民の割合(再掲)	%	49.4	–	–	49.4	50.0	50.0
			49.4	45.3	48.3		
⑤ 将来にわたり快適に利用できる生活インフラが整備されているまち」の現状について満足していると回答した市民の割合(再掲)	%	47.5	–	–	47.5	50.0	50.0
			47.5	48.9	50.1		

施策評価

成果指標については、概ね順調に推移している。水道事業運営費負担事業の予算を確実に執行することによって、管路の耐震化率向上に貢献している。地方公営企業法を適用している下水道事業の経営の健全化及び経営基盤を強化するため、総務省が示す基準に従い一般会計から特別会計への繰出しを継続していく。

個別事業

6－2－1　安全・安心な上下水道の構築／　1

1　水道事業運営費負担事業

款	項	目	環境衛生課
4	4	1	

一般会計より事業負担金、運営費負担金及び出資金として水道事業会計に繰り出しを行い、簡易水道事業等の効率的な経営と、安全かつ安定した水道水の供給を図る。

予算現額	139,150（千円）	特定財源	4,272（千円）
決算額	139,146（千円）	特定財源	4,272（千円）

活動指標①　簡易・小規模水道の給水普及率

目標値	100	実績値	99.6	単位	%

活動指標②

目標値		実績値		単位	

総合計画の上位施策への貢献度

関連する上位施策　Ⅰ①

評価　上位施策に対して貢献している

予算の確実な執行によって、水道の普及率向上や安定供給に貢献している。

主要施策 6-2-1

①水道事業運営費負担金　131,812千円
・地方公営企業繰出基準等に基づく負担金
　高料金対策資本費負担金
　上水道統合水道負担金
　柏谷沢小規模水道運営費負担金
　地方公営企業職員に係る児童手当負担金
　八幡簡易水道事業運営費負担金
②上水道統合水道出資金　1,828千円
・上水道統合水道出資金

【特定財源】柏谷沢小規模水道維持管理負担金　4,272千円

①水道事業運営費負担金
　飛島簡易水道事業運営費負担金58,414千円
　高料金対策資本費負担金　13,362千円
　上水道統合水道負担金　47千円
　柏谷沢小規模水道運営費負担金　3,048千円
　地方公営企業職員に係る児童手当負担金　2,736千円
　八幡簡易水道事業運営費負担金　58,058千円
　令和6年度災害救助繰替支弁金負担金　1,653千円
②上水道統合水道出資金
　上水道統合水道出資金　1,828千円

【特定財源】柏谷沢小規模水道維持管理負担金　4,272千円

2　下水道事業運営費負担事業　拡充

款	項	目	土木課／農林水産課
8	5	5	

地方公営企業法の規定に基づき、下水道事業の安定化を図るため、一般会計より事業負担金等を下水道事業会計に繰り出す。

予算現額	2,166,509（千円）	特定財源	0（千円）
決算額	2,161,684（千円）	特定財源	1,000（千円）

活動指標①　下水道事業費運営費負担金の支出

目標値	年度内完了	実績値	年度内完了	単位	

活動指標②

目標値		実績値		単位	

総合計画の上位施策への貢献度

関連する上位施策　Ⅰ

評価　上位施策に対して貢献している

国の定める基準により一般会計が負担する繰出金は、下水道事業経営に貢献している。

主要施策 6-2-1

①下水道事業費運営費負担金
・公共下水道事業（8款5項5目土木課）　1,681,490千円
・【拡充】雨水浸水対策事業に関する繰出し
　雨水管理総合計画の策定
・下水道事業運営費負担金事業（6款1項5目農林水産課）　485,019千円

①下水道事業運営費負担金を支出
・負担実績　（単位：千円）

項目＼年度	R5	R6	R7
公共下水道事業（土木課）	1,770,631	1,723,120	1,676,665
下水道事業運営費負担金事業（農林水産課）	513,142	499,889	485,019

【特定財源】企業版ふるさと納税寄附金　1,000千円

款	項	目

予算現額	（千円）	特定財源	（千円）
決算額	（千円）	特定財源	（千円）

活動指標①

目標値		実績値		単位	

活動指標②

目標値		実績値		単位	

総合計画の上位施策への貢献度

関連する上位施策

評価

主要施策

6 章　政策 2 施策 2　将来にわたり快適に利用できる生活インフラが整備されているまち　公営住宅の提供

総合計画抜粋	
Ⅰ	**安全で質の高いストックを維持し、セーフティネットとしての公営住宅を提供します。**
①	低所得者・高齢者・障がい者・母子世帯などで住宅困窮者への公営住宅の提供
②	入居率の動向や入居対象者の見直しを踏まえた公営住宅の集約化および適切な管理
③	長寿命化のため老朽給排水などの設備更新や外壁・屋根などの保全改修の計画的実施

令和７年度の事業実施に対する外部評価	
Ⅰ	今後とも安全で質の高いストックを維持し、セーフティネットとしての公営住宅を提供する取り組みに期待したい。
Ⅰ	セーフティネットとしての公営住宅の必要性は認識しているが、これまでに指摘した通り、民営住宅への入居に対する家賃補助といった代替施策と費用対効果を比較検証したうえで取り組んでいただきたい。
Ⅰ	本施策に関する以前のヒアリングにおいて、本市の公営住宅には空き室が多く存在しているが、川南団地以外の公営住宅の廃止について方針や計画は現状ないとのことであった。左記②と③を整合的に行うことが必要であり、公営住宅の集約化と設備更新や保全改修とを総合的に検討した計画を策定し、実施していただきたい。

成果指標	単位	基準値	R5(2023) 目標値【目安】 / 実績	R6(2024) 目標値【目安】 / 実績	R7(2025) 目標値【目安】 / 実績	R8(2026) 目標値【目安】 / 実績	R9(2027) 目標値 / 実績
① 公営住宅管理戸数	戸	780	780以下	780以下	780以下	780以下	732以下
			780	780	780		

施策評価

Ⅰについて、公営住宅は市民生活における公共インフラのひとつとして提供されており、通年にわたって適正な維持管理を必要とする。
市営住宅ストック改善事業では、計画どおりに大規模改修を実施し、良好な居住環境の確保とともに、住宅の長寿命化を図った。
成果指標①の実績は前年度と同じく基準値と同数となっているが、「酒田市公共施設適正化アクションプラン」では第一・第二川南アパートについて「廃止」と位置付けており、庁内での協議を重ね令和8年度に解体の予算化がされたことから、令和8年度は管理戸数の減少を見込んでいる。
成果指標①の最終的な目標値を達成するためには、計画的な保全改修を行いつつも、入居率や老朽化の度合いを勘案し、住宅の統廃合や適正化を検討していく必要がある。

個別事業　　6－2－2　公営住宅の提供／　1

1	款 8	項 6	目 1	建築課	市営住宅ストック改善事業	市営住宅を長寿命化するとともに良好な居旧環境を提供するため、計画的に改修を進める。

予算現額	(千円) 103,731	特定財源	(千円) 101,417	①旭新町第二アパートの大規模改修（16戸）　87,126千円 ・老朽給排水管の改修、屋上防水及び外壁の改修、浴槽及び風呂給湯器の一部更新 ・改修工事期間中の入居者の一時移転に対する補償 ②荒町団地のフェンス・外構修繕　8,800千円 【特定財源】（市債）公営住宅建設事業債　59,800千円、（国）社会資本整備総合交付金　22,494千円、（市債）過疎対策事業債　8,800千円	①旭新町第二アパートの大規模改修（16戸）　74,255千円 ・老朽給排水管の改修、屋上防水及び外壁の改修、浴槽及び風呂給湯器の一部更新 ・改修工事期間中の入居者の一時移転に対する補償 ②荒町団地のフェンス設置・外構修繕ほか　5,997千円 【特定財源】（市債）公営住宅建設事業債 43,400千円、（国）社会資本整備総合交付金 29,079千円　ほか （12月補正計上） ①アパート屋上防水改修　23,407千円 ・新橋二丁目第二アパート、第五川南アパートの屋上防水改修工事 ［繰越明許費:令和7年度から令和8年度へ繰越］ 【特定財源】（市債）公営住宅建設事業債 12,800千円、（国）防災・安全交付金 10,532千円
決算額	(千円) 80,252	特定財源	(千円) 78,079		
活動指標①	快適な居住環境を提供するための公営住宅の改修戸数				
	目標値 16	実績値 16	単位 戸		
活動指標②					
	目標値	実績値	単位		
総合計画の上位施策への貢献度	関連する上位施策	Ⅰ③			
	評価	上位施策に対して貢献している			
	旭新町第二アパートの大規模改修等により、施設の長寿命化と住環境の向上を図った。安全かつ良好な公営住宅の安定的な提供に寄与するものであり、上位施策に貢献した。				
主要施策	6-2-2				

款	項	目	

予算現額	(千円)	特定財源	(千円)	
決算額	(千円)	特定財源	(千円)	
活動指標①				
	目標値	実績値	単位	
活動指標②				
	目標値	実績値	単位	
総合計画の上位施策への貢献度	関連する上位施策			
	評価			
主要施策				

款	項	目	

予算現額	(千円)	特定財源	(千円)	
決算額	(千円)	特定財源	(千円)	
活動指標①				
	目標値	実績値	単位	
活動指標②				
	目標値	実績値	単位	
総合計画の上位施策への貢献度	関連する上位施策			
	評価			
主要施策				

6 章　政策 2 施策 3　将来にわたり快適に利用できる生活インフラが整備されているまち　道路・橋りょう・公園等の整備

酒田市 Sakata City

総合計画抜粋

Ⅰ　将来にわたり安全で快適な道路を維持します。

① 点検-診断-補修のマネジメントサイクルによる道路の維持管理の実施

② 橋りょうの集約・撤去の推進

Ⅱ　将来にわたり、安全・安心に利用できる公園環境を維持します。

① 遊具点検の毎年実施と結果に基づく速やかな措置

② 公園施設のダウンサイジングの促進

Ⅲ　近年の集中豪雨に対する浸水被害の軽減を図ります。

① 排水施設の改修

② 浸水センサーおよび危機管理水位計のリアルタイムデータを活用した速やかな道路冠水状況の把握と市民への情報提供体制の構築

③ 田んぼダムに取り組む活動組織に対する多面的機能支払交付金を活用した支援

令和７年度の事業実施に対する外部評価

Ⅰ　今後とも将来にわたり安全で快適な道路を維持する取り組みに期待したい。

Ⅰ　市が管理する橋梁における令和7年度末の健全度は91.2%であり、今後とも継続して予防保全型の維持管理を行っていただきたい。

Ⅰ　都市構造のコンパクト化への取り組みの一環として持続可能な地域社会を実現するため、道路橋りょうの計画的な集約撤去に取り組んでいただきたい。

Ⅱ　本施策に関し以前に実施したヒアリングにおいて、遊具点検は、専門業者に委託した法定点検、職員による日常点検、職員による定期点検が行われているとのことであり、今後とも継続して危険を回避していただきたい。

Ⅱ　利用状況を把握し費用対効果を検証したうえで、公園施設のダウンサイジングの計画的実施に取り組んでいただきたい。これまでに指摘した通り、成果指標として表すことはできないか検討いただきたい。

Ⅲ　今後とも近年の集中豪雨に対する浸水被害の軽減を図る取り組みに期待したい。

Ⅲ　引き続き排水施設の改修等による浸水被害の軽減を図っていただきたいが、早急に取り組める内容として、浸水センサーの活用は市民が水害に適切に対応するうえで重要であると考える。昨今の集中豪雨による水害時に、市民が道路冠水状況をリアルタイムに把握するするためのシステムが令和7年度に構築完了とのことであるが、施策4の一環としても市民への情報提供体制を充実させていただきたい。

成果指標	単位	基準値	R5(2023) 目標値【目安】 / 実績	R6(2024) 目標値【目安】 / 実績	R7(2025) 目標値【目安】 / 実績	R8(2026) 目標値【目安】 / 実績	R9(2027) 目標値 / 実績
① おおむね健全である橋りょうの割合	%	91.4	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0
			90.9	91.5	91.2		
② 長寿命化および機能向上を図る公園数の割合	%	22.2	28.8	35.5	42.1	48.8	55.5
			44.4	55.5	55.5		
③ 道路冠水状況の市民への情報提供体制の構築完了	－	－	構築中	構築中	構築中	構築中	構築完了
			構築中	構築中	構築完了		
④ 「将来にわたり快適に利用できる生活インフラが整備されているまち」の現状について満足していると回答した市民の割合(再掲)	%	47.5	－	－	47.5	50.0	50.0
			47.5	48.9	50.1		
⑤ 「地域との連携でつくる安全・安心なまち」の現状について満足していると回答した市民の割合(再掲)	%	49.4	－	－	49.4	50.0	50.0
			49.4	45.3	48.3		

施策評価

Ⅰについて、道路の維持管理や橋りょうの集約・撤去の推進では、各個別計画に基づき側溝整備事業、橋りょう延命化事業などの事業を実施している。令和7年度は災害関連の工事を優先し、緊急性の高い路線の側溝整備や橋りょうの補修、更新に取組んだ。成果指標①の実績は順調に推移している。
橋りょうの法定点検の診断結果に基づいて必要な補修、更新を行い安全性の確保に努めた。今後も継続して実施することにより、成果指標の目標達成が見込まれる。なお、県が施行し、市が事業費の一部を負担する都市計画道路本町東大町線の電線地中化及び歩車道拡幅は、令和7年度は用地買収、建物補償、道路改良工事を実施した。進捗率は県の実施状況に左右されるが、早期の事業完了に向けて引続き県への働きかけを行う必要がある。
Ⅱについて、成果指標②の対象は総合公園と近隣公園の計9公園となっており、既に最終的な目標値に達している。遊具点検による危険箇所の早期発見と、危険箇所の修繕又は撤去を徹底して進めるとともに、公園施設長寿命化等整備事業により、安全・安心の確保に向けて取り組んでいく。一方で、近年は松くい虫の被害拡大が庄内一円の共通した課題となっている。産官学民が一体となって進める「庄内海岸林再生プロジェクト会議」に参画するとともに、松くい虫被害拡大防止対策と被害木伐倒跡地の再生に向けて対応を強化し、安全安心に利用できる公園環境を維持していく。
Ⅲについて、大雨による浸水被害の未然防止として、老朽化した排水ポンプ設備の改修工事を実施した。
成果指標③に関しては、市内各所に設置した浸水センサーが一定の水位を感知した際に、登録者のスマートフォン等にリアルタイムで通知が届くシステムの構築に取組み、令和7年4月より運用開始している。令和7年度中に新たな想定区域に浸水センターを追加設置し構築完了となっている。
成果指標④の実績は順調に推移している。
排水不良など緊急性の高い道路側溝の整備や橋りょうの法定点検、補修、更新を行うことで道路設備の安全性確保に貢献した。
成果指標⑤の実績は順調に推移している。
道路施設等のハード面の整備のほか、さまざまな施策を重層的に実施していくことが必要である。地域の声をききながら、今後も事業を継続して実施することにより、成果指標の目標達成が見込まれる。

個別事業　　6－2－3　道路・橋りょう・公園等の整備／　1

1　款 8　項 5　目 2　整備課（都市デザイン課）

県施行街路整備事業

地方財政法27条の規定に基づき、県が施行する街路事業（都市計画道路整備事業）について、事業費の一部を負担する。

予算現額	5,568（千円）	特定財源	0（千円）
決算額	5,568（千円）	特定財源	0（千円）

活動指標①	事業負担相当額の支払い完了				
	目標値	年度内に完了	実績値	年度内に完了	単位
活動指標②					
	目標値		実績値		単位
総合計画の上位施策への貢献度	関連する上位施策	Ⅰ			
	評価	上位施策に対する貢献度が高い			
	歩車道の拡幅や電線地中化などを行う事業であり、人や自動車の円滑な通行、災害時の緊急通行路確保、良好な景観形成を図ることから、上位施策に対する貢献度は高い。				
主要施策 6-2-3					

①本町東大町線　11,413千円
・事業認可期間：令和2年度～令和8年度
・全体計画：L=481m、W=20m（うち歩道幅員4.5m*2）
・事業内容：用地買収、建物補償、道路改良、電線共同溝工事：L＝70m
・進捗率:25.8%（令和6年度末見込み）

①本町東大町線　5,568千円
・用地買収、建物補償、道路改良工事を実施
・進捗率:34.4%（令和7年度末）

2　款 8　項 2　目 2　土木課

道路舗装補修事業

市民の安全・安心を確保するため、道路舗装の整備拡充を行う。

予算現額	8,629（千円）	特定財源	0（千円）
決算額	8,628（千円）	特定財源	0（千円）

活動指標①	農村地区舗装補修地区数				
	目標値	3	実績値	5	単位　地区
活動指標②					
	目標値		実績値		単位
総合計画の上位施策への貢献度	関連する上位施策	Ⅰ①			
	評価	上位施策に対して貢献している			
	生活道路の舗装化や老朽箇所の更新を計画的に実施し、道路機能の維持と通行の安全性向上を図った。安全で良好な道路環境を整備することで上位施策の進捗に貢献した。				
主要施策 6-2-3					

①農村地区住宅地域の生活道路の舗装化および老朽化による舗装の更新
・令和7年度予定地区：3地区
②道路占用の工事と連携した舗装復旧

①農村地区住宅地域の生活道路の舗装化および老朽化による舗装の更新
・令和7年度実施地区：5地区(勝保関、本楯、黒森、広岡新田、広野　地区)
②道路占用の工事と連携した舗装復旧

3　款 8　項 2　目 2　土木課

道路橋りょう維持事業

市管理道路施設の経年劣化による破損個所を補修し、道路施設の適正な維持管理を行う。

予算現額	244,573（千円）	特定財源	34,160（千円）
決算額	240,429（千円）	特定財源	34,818（千円）

活動指標①	道路の定期草刈箇所数(委託)				
	目標値	10	実績値	10	単位　箇所
活動指標②					
	目標値		実績値		単位
総合計画の上位施策への貢献度	関連する上位施策	Ⅰ①			
	評価	上位施策に対して貢献している			
	道路施設の経年劣化に対する補修や清掃、除草等の維持管理を適切に実施し、安全な通行環境を確保したことで、市管理道路施設の適正な維持管理という上位施策に貢献した。				
主要施策 6-2-3					

①市管理道路施設の維持管理　242,136千円
・道路橋りょう維持経費
・市道地下道清掃経費
・道路台帳整備経費
・道路施設用地借上経費
・残土捨場整備経費
・市道法面および排水路草刈負担金など
・排水路浚渫負担金

【特定財源】道路使用料　34,079千円、（県）市町村総合交付金　15千円ほか

①市管理道路施設の維持管理　240,429千円
・道路橋りょう維持経費（路面の亀裂や陥没等の舗装修理、カーブミラーや道路照明灯の補修、路肩の草刈、道路施設の修繕費など）
・市道地下道清掃経費
・道路台帳整備経費
・道路施設用地借上経費
・残土捨場整備経費
・市道法面および排水路草刈負担金など
・排水路浚渫負担金

【特定財源】道路使用料　34,693千円、（県）市町村総合交付金　16千円ほか

4　款 8　項 2　目 2　土木課

舗装改修事業

円滑な交通の確保、交通事故の防止を図るため、ひび割れやわだちの著しい市道の舗装補修等を行う。

予算現額	(千円) 27,400	特定財源	(千円) 25,800
決算額	(千円) 27,279	特定財源	(千円) 25,800

活動指標①	舗装改修路線数					
	目標値	1	実績値	1	単位	路線
活動指標②						
	目標値		実績値		単位	
総合計画の上位施策への貢献度	関連する上位施策	Ⅰ①				
	評価	上位施策に対する貢献度が高い				
主要施策 6-2-3	幹線となる市道の計画的な舗装改修業務を行い、安全で快適な道路の維持に貢献した。					

①幹線市道の改修
・舗装改修工事 1路線
・測量調査設計 1路線

【特定財源】（国）防災・安全交付金　16,000千円、（市債）公共事業等債　14,400千円

①次年度以降に整備を計画する緊急性の高い路線の調査および設計業務を実施
・測量調査設計　3路線（四ツ興野熊手島線、中通り線、たくみ通り線）
②幹線市道の改修
・舗装改修工事　1路線（福岡落合線）
ひび割れやわだち掘れなどの舗装の損傷が著しい幹線、市道福岡落合線A=2,050㎡の改修工事を実施

【特定財源】（国）防災・安全交付金13,600千円、（市債）公共事業等債12,200千円

5　款 8　項 2　目 2　土木課　繰越

側溝整備事業（繰越明許費含む）

第8次側溝整備5箇年計画（令和4年度策定）に基づき、老朽化、機能低下が著しい側溝を重点的に改修する。

予算現額	(千円) 352,688	特定財源	(千円) 343,441
決算額	(千円) 211,138	特定財源	(千円) 204,268

活動指標①	単年度整備延長					
	目標値	4	実績値	1.97	単位	km
活動指標②						
	目標値		実績値		単位	
総合計画の上位施策への貢献度	関連する上位施策	Ⅰ①				
	評価	上位施策に対して貢献している				
主要施策 6-2-3	排水不良など緊急性の高い路線を確認し、適切に側溝整備を実施することで道路の安全性確保に貢献した。					

①側溝整備設計業務委託　L＝0.8km
・次年度以降に整備を計画する緊急性が高い路線の調査および設計
②側溝整備工事　L＝4.0km
・排水不良と老朽化が同時に進行している地区をはじめ、市内全域の要整備箇所の側溝整備工事を実施

【特定財源】（市債）公共事業等債ほか　286,100千円、（国）社会資本整備総合交付金 161,750千円

①次年度以降に整備を計画する緊急性が高い路線の調査および設計業務を実施
②側溝整備工事
・排水不良と老朽化が同時に進行している地区をはじめ、市内全域の要整備箇所L=1.97kmの側溝整備工事を実施
・事業実績
第8次側溝整備5箇年計画（R4～R8）の目標20.0kmに対し、4年目の令和7年度はL=1.97kmを整備
進捗率は46%→55%
側溝整備事業の実績　（単位：km）

項目　年度	R5	R6	R7
側溝整備工事	3.36	2.27	1.97

【特定財源】（国）社会資本整備総合交付金　45,068千円（内繰越分23,506千円）
（市債）公共事業等債ほか　159,200千円（内繰越分48,100千円）

6　款 8　項 2　目 2　土木課　繰越

橋りょう延命化事業（繰越明許費含む）

点検、診断、補修のマネジメントサイクルによる橋りょうの管理を行い、将来にわたり、安全で快適な道路を維持する。

予算現額	(千円) 714,614	特定財源	(千円) 654,411
決算額	(千円) 517,233	特定財源	(千円) 466,654

活動指標①	補修等実施橋りょう数					
	目標値	2	実績値	4	単位	橋
活動指標②	法定3巡目点検の実施					
	目標値	96	実績値	96	単位	橋
総合計画の上位施策への貢献度	関連する上位施策	Ⅰ①	Ⅰ②			
	評価	上位施策に対して貢献している				
主要施策 6-2-3	法定点検の診断結果に基づいて必要な補修、更新を行い、道路橋の安全性確保に貢献した。					

①法定点検の診断結果により必要とされる補修または更新
・橋りょう補修設計　1橋、橋りょう補修工事　1橋
・橋りょう点検診断負担金等 100橋 ※一般市道橋96橋、跨道橋（NEXCO）4橋
②浜田跨線橋補修・耐震補強工事負担金
・［債務負担行為:令和5年度～令和8年度　623,700千円］

【特定財源】（国）道路メンテナンス事業補助金　343,266千円、（市債）公共事業等債　218,200千円

①法定点検の診断結果により必要とされる補修または更新を実施
・橋りょう補修設計　1橋（刈屋大橋）
・橋りょう補修工事　3橋（東泉跨線橋、浜田跨線橋、平橋）
・橋りょう点検診断負担金等　96橋（一般市道橋92橋、跨道橋（JR）4橋）
②浜田跨線橋補修・耐震補強工事負担金[債務負担行為：令和5年度～令和8年度623,700千円]
橋りょう延命化事業の実績　（単位：橋）

項目／年度	R5	R6	R7
点検・診断	100	95	96
補修設計	3	3	1
工事	5	7	3

【特定財源】（国）道路メンテナンス事業補助金　283,654千円（内繰越分48,267千円）
（市債）公共事業等債ほか　183,000千円（内繰越分35,500千円）

個別事業

7 排水施設改修事業

款 8　項 2　目 5　土木課　拡充

浸水被害の発生を防ぐため、排水施設の老朽化による故障、不具合箇所を適切に改修する。

予算現額	(千円) 24,145	特定財源	(千円) 22,700
決算額	(千円) 24,145	特定財源	(千円) 22,600

活動指標①	排水設備改修基数					
	目標値	1	実績値	1	単位	基
活動指標②						
	目標値		実績値		単位	
総合計画の上位施策への貢献度	関連する上位施策	Ⅲ①				
	評価	上位施策に対して貢献している				
	老朽化した排水ポンプ設備の改修を計画的に実施し、浸水被害の未然防止と施設の機能維持を図った。安定的な排水機能の確保は、上位施策の推進に寄与するものである。					
主要施策 6-2-3						

①排水設備改修工事　26,200千円
・京田一丁目ポンプ設備改修工事
②【拡充】浸水センサ設置工事　1,600千円
・浸水センサ5箇所新規設置工事

【特定財源】（市債）緊急自然災害防止対策事業債　26,200千円

①排水設備改修工事　22,660千円
・京田一丁目ポンプ設備改修工事
②浸水センサ設置工事　1,485千円
・浸水センサ5箇所新規設置工事

【特定財源】（市債）緊急自然災害防止対策事業債　22,600千円

8 防雪柵改修事業

款 8　項 2　目 6　土木課

施設の機能向上に取り組み地域道路網の安全性・信頼性を確保するため、防雪柵の定期的な点検と改修を行う。

予算現額	(千円) 59,339	特定財源	(千円) 58,800
決算額	(千円) 59,263	特定財源	(千円) 58,700

活動指標①	市道防雪柵の改修路線数					
	目標値	1	実績値	1	単位	路線
活動指標②						
	目標値		実績値		単位	
総合計画の上位施策への貢献度	関連する上位施策	Ⅰ①				
	評価	上位施策に対して貢献している				
	防雪柵を計画的に改修し、冬季の交通安全の確保に貢献した。					
主要施策 6-2-3						

①防雪柵改修工事
・市道前門線の防雪柵補修工事

【特定財源】（市債）緊急自然災害防止対策事業債　58,800千円

①防雪柵点検業務
・防雪柵改修計画を策定するために必要な点検・調査業務を実施（L=3.3km）
②防雪柵改修工事
・早期に対応が必要と判断された市道大島田横代線、防雪板ユニットN＝243組（L=712m）の交換実施

【特定財源】（市債）緊急自然災害防止対策事業債　58,700千円

9 県施行道路整備事業

款 8　項 2　目 3　整備課

安全で快適な交通環境の実現と市民の利便性を高めるため、県が施行する道路改良事業等について、事業費の一部を負担する。

予算現額	(千円) 5,724	特定財源	(千円) 0
決算額	(千円) 5,723	特定財源	(千円) 0

活動指標①	事業負担相当分の支払い完了					
	目標値	年度内に完了	実績値	年度内に完了	単位	
活動指標②						
	目標値		実績値		単位	
総合計画の上位施策への貢献度	関連する上位施策	Ⅰ				
	評価	上位施策に対する貢献度が高い				
	県が施行する道路整備事業に関し、事業費の一部を負担することによって、円滑で安全な交通の確保に貢献している。					
主要施策 6-2-3						

①県施行道路整備事業費負担金　9,150千円
・県が施行する道路整備事業に対して、道路法第52条及び地方財政法第27条の規定により、その事業の一定割合を負担

①県施行道路整備事業費負担金　5,723千円
・県が施行する道路整備事業に対して、道路法第52条及び地方財政法第27条の規定により、その事業の一定割合を負担
・国道344号安田バイパス（道路改良等）、余目松山線庄内橋（道路改良等）、国道345号（側溝整備）、宮野浦坂野辺新田線（側溝整備）

10　款 8　項 2　目 3　整備課　繰越

道路橋りょう新設改良事業（繰越明許費含む）

道路に対する地域社会のニーズに応え、交通の円滑化と安全の確保などを着実に推進するため、道路改良事業を実施する。

予算現額	15,131（千円）	特定財源	10,479（千円）
決算額	14,429（千円）	特定財源	10,479（千円）

活動指標①	道路改良事業の実施（当年度の事業実施路線数）				
	目標値 1	実績値 1	単位 路線		
活動指標②					
	目標値	実績値	単位		
総合計画の上位施策への貢献度	関連する上位施策 Ⅰ				
	評価 上位施策に対して貢献している				
主要施策 6-2-3	道路幅員が狭隘かつ緊急車両通行に支障きたしている路線の道路改良設計及び用地取得たことで、将来に渡り安全で快適な道路の整備推進に貢献している。				

①道路橋りょう新設改良事業　3,772千円
・市道矢流川生石線

【特定財源】（国）社会資本整備総合交付金　950千円

①道路橋りょう新設改良工事および測量設計業務委託
・市道矢流川生石線道路改良事業【R6～R8（継続）】
　道路が狭隘のため車両のすれ違いが困難であり、緊急車両等が通行する際、支障きたしているため、道路幅員を拡幅し、交差点形状の見直しを行うことで、通行性を改良し、安全性及び利便性の向上を図る測量設計業務委託及び用地取得を実施
　R7用地取得、測量設計業務委託（R6から繰越）

【特定財源】（国）社会資本整備総合交付金　5,779千円（うち繰越明許費5,300千円）
　　（市債）公共事業債　4,700千円（繰越明許費）

11　款 8　項 5　目 4　整備課　拡充

公園施設再整備事業

公園利用者の安全性や利便性の向上を図るため、都市公園等において経年劣化した公園施設や機能、防災面等から早期に整備が必要な危険個所の改修を行う。

予算現額	82,466（千円）	特定財源	12,900（千円）
決算額	72,456（千円）	特定財源	7,061（千円）

活動指標①	松くい虫被害木の全量撤去				
	目標値 1,500	実績値 1,465	単位 ㎥		
活動指標②	公園施設のダウンサイジングの実施（解体撤去）				
	目標値 2	実績値 2	単位 棟		
総合計画の上位施策への貢献度	関連する上位施策 Ⅱ				
	評価 上位施策に対する貢献度が高い				
主要施策 6-2-3	松くい虫被害木の伐採、抵抗性クロマツの植栽は上位施策Ⅱに沿った取り組みであるとともに、活動指標①の被害木の全量撤去の達成により、被害の拡大、倒木被害を防止している。また、活動指標②の老朽化した危険な公園施設の解体撤去の目標値達成により、安心・安全に利用できる公園環境の維持に貢献している。				

①都市公園等の松くい虫防除　53,980千円
・被害木の伐採　24,506千円（現年分）+22,374千円[R6.12補正債務負担行為]
・被害木の調査　1,200千円
・【拡充】日和山公園の松枯れ防止のための樹幹注入業務委託　5,900千円
②東山墓地公園内ため池廃止の調査設計
・ため池廃止詳細設計　7,300千円
③【拡充】酒田市公園会館の解体撤去
・酒田市公園会館解体工事　7,294千円
④閉鎖トイレの解体撤去
・大島田農村公園トイレ解体　1,000千円

【特定財源】（県）農業水路等長寿命化・防災減災事業費補助金　7,000千円、風力発電事業地域未来創造基金繰入金　5,900千円

①都市公園等の松くい虫防除　64,305千円
・被害木の伐採　47,034千円、V=1,465㎥、N=1,114本（光ケ丘公園 N=1,019本、東北エプソン飯森山公園 N=47本、遊心の森 N=21本、九木原公園 N=17本、日和山公園 N=9本、浜田一丁目緑地 N=1本）
・抵抗性クロマツの植栽 N=500本（光ケ丘公園）
・被害木の調査　1,200千円
・樹幹注入　5,185千円、N=322本（日和山公園 N=299本、光ケ丘公園 N=23本）
・（12月補正）樹幹注入　9,900千円、N=667本（九木原公園 N=625本、清亀園 N=33本、本町公園 N=6本、浜田一丁目緑地3本）
・（12月補正）東北エプソン㈱からの寄附金に伴う樹幹注入薬剤の購入　986千円
②東山墓地公園内ため池廃止の調査設計（R8年度へ繰越9,830千円）
・（3月補正）絶滅危惧種の生息が確認されたことに伴う生態系配慮対策の検討及び氾濫解析調査業務を2,530千円増額
③酒田市公園会館の解体撤去　7,161千円
④大島田農村公園のトイレ解体撤去　990千円
【特定財源】風力発電事業地域未来創造基金繰入金　5,900千円、寄附金　1,161千円

12　款 8　項 5　目 4　整備課　繰越

公園施設長寿命化等整備事業（繰越明許費含む）

公園利用者の安全・安心の確保と公園施設に係るトータルコストの低減のため、酒田市公園施設長寿命化計画に基づき公園施設の更新・補修を行う。

予算現額	50,348（千円）	特定財源	45,892（千円）
決算額	50,347（千円）	特定財源	45,892（千円）

活動指標①	年度内予定工事の完成				
	目標値 工事完成	実績値 工事完成	単位		
活動指標②					
	目標値	実績値	単位		
総合計画の上位施策への貢献度	関連する上位施策 Ⅱ				
	評価 上位施策に対する貢献度が高い				
主要施策 6-2-3	老朽化した遊具の改修は上位施策Ⅱに沿った取り組みであるとともに、単に改修するだけでなく地域の子ども等の意向を反映した遊具の改修は、多くの人に親しまれ、安心・安全に利用できる公園環境の維持に貢献している。				

①光ケ丘公園（ちびっこ広場）
・遊具単価調査1基　500千円
・複合遊具設置工事（既存遊具撤去含む）1基　34,500千円

【特定財源】（国）防災・安全交付金　17,000千円、（市債）公共事業等債　15,300千円

①光ケ丘公園（ちびっこ広場）　31,804千円
・遊具単価調査1基　421千円
・複合遊具設置工事（既存遊具撤去含む）1基　31,383千円
②舞鶴公園
・造形遊具1基　18,543千円（R6年度からの繰越）

【特定財源】（国）防災・安全交付金　24,192千円（うち繰越明許費9,192千円）
　　（市債）公共事業等債　21,700千円（うち繰越明許費8,200千円）

6 章　政策 2 施策 4　将来にわたり快適に利用できる生活インフラが整備されているまち　生活のデジタル化を支えるインフラの構築

総合計画抜粋		令和７年度の事業実施に対する外部評価
Ⅰ	**通信インフラの適切な整備や維持管理を進めます。**	Ⅰ　今後とも通信インフラの適切な整備や維持管理を進める取り組みに期待したい。
①	市が保有する光ファイバー網の適切な整備および維持管理	Ⅰ　飛島における通信インフラが島民の生活のデジタル化に欠かせないものであるが、光高速インターネット接続サービス利用率の目標値の妥当性を検討していただきたい。また、市が保有する光ファイバー網全般について、具体的にどのような整備や維持管理が行われているかが分かるように指標化等が必要であると考える。
②	新世代移動体通信の拡充のほか民間と連携した無線通信網の多様化への対応	
Ⅱ	**必要な人が、必要な情報を、必要な時に入手し、時間や場所にとらわれず行政サービスが享受できる仕組みの構築を目指します。**	Ⅱ　今後とも必要な人が、必要な情報を、必要な時に入手し、時間や場所にとらわれず行政サービスが享受できる仕組みの構築をする取り組みに期待したい。
①	市民マイページ（仮称）の周知、機能拡充	Ⅱ　これまでに指摘した通り、成果指標①については、実績値を踏まえ目標値を見直す必要があるのではないか。成果指標②についても、目標値の妥当性が不明である。施策評価にも記述されている通り、時間や場所にとらわれず行政サービスが享受できる仕組みを構築するうえで、市民全体のデジタルリテラシーを向上させることが不可欠であり、Ⅳとの一体的な展開を引き続き図っていただきたい。
②	行政手続きのオンライン化の推進	
③	マイナンバーカードの取得促進	
Ⅲ	**データやデジタル技術を活用し地域課題を解決に導くような仕組みと、地域産業のデジタル化を後押しする体制を構築します。**	Ⅲ　今後ともデータやデジタル技術を活用し地域課題を解決に導くような仕組みと、地域産業のデジタル化を後押しする体制を構築する取り組みに期待したい。
①	オープンデータの利活用の推進	Ⅲ　地域課題についてデジタル技術を活用した産官学民の協働により解決につなげる仕組みの構築に対してオープンデータの活用は重要であり、オープンデータの利活用を推進するため、保有するデータを積極的に公開するよう引き続き全庁に強く働きかけていただきたい。
②	抽出した地域課題についてデジタル技術を活用した産官学民の協働により解決につなげる仕組みの構築	
③	地元事業者のデジタルシフトを進めるため、地元IT事業者、金融機関、教育機関、産業支援機関、行政等で組織するコミュニティの構築	
Ⅳ	**多くの市民にデジタルに触れる機会を創出し、地域や企業で活躍できるデジタル人材の育成に取り組み、市全体のデジタルリテラシー向上を目指します。**	Ⅳ　今後とも多くの市民にデジタルに触れる機会を創出し、地域や企業で活躍できるデジタル人材の育成や、市全体のデジタルリテラシー向上を目指す取り組みに期待したい。
①	地域コミュニティ等でのスマートフォン教室の開催	Ⅳ　市民全体のデジタルリテラシーが向上することは重要であり、様々取り組んでいただいているが、そのための効果的な方策を引き続き検討していただきたい。
②	専門人材を育成する取組みの実施（公益大、産業技術短期大学校庄内校、高等学校等との連携）	Ⅰ～Ⅳ　上記Ⅰ～Ⅳについて、例えばⅢ③のコミュニティ構築状況については、本施策に関しこれまでに実施したヒアリングを通じ、「やまがたDXコミュニティ」が発足し、相談対応助言補助金交付を通じて、市内事業者のデジタルシフトを支援したとの回答を得たが、これにより市内事業者が本施策のアウトカムとしてどのような業務内容の改善等が見られたか明らかではないことを指摘した。各施策について、アウトカム指標の設定を検討していただきたい。

成果指標	単位	基準値	R5(2023) 目標値【目安】 / 実績	R6(2024) 目標値【目安】 / 実績	R7(2025) 目標値【目安】 / 実績	R8(2026) 目標値【目安】 / 実績	R9(2027) 目標値 / 実績
① 行政手続のオンライン受付数	件	52,329	68,000	76,000	84,000	92,000	100,000
			101,789	109,739	127,873		
② 「さかたコンポ」登録者数	人	－	25,000	32,000	36,000	40,000	44,000
			19,099	22,359	26,484		

施策評価

Ⅰについて、NTT東日本と連携し、光ケーブル等の通信設備の計画的な点検・維持管理を行っている。年間稼働日数365日（飛島情報通信設備管理事業-活動指標①）を達成しており、飛島における通信インフラは島民の生活のデジタル化に欠かせないものであるため、引続き適切な維持管理を行う必要がある。
Ⅱ、Ⅳについて、成果指標②は目標値を下回っているが、前年度比では4,125名の増加となり、年間での増加数は目標値を超えている。さかたコンポの機能拡充については、関心のある情報を選択できるようにする機能（クマ出没情報の配信）や道路冠水情報の自動配信機能を追加する等、利用者が時間や場所にとらわれず必要な情報の取得、及び行政サービスを享受できる仕組みの構築を進めている。引き続き、行政手続きのデジタル化促進に加え、出前講座によるさかたコンポの周知を行うとともに、民間事業者と連携したスマホ教室など、多くの市民や企業がデジタルに触れる機会を創出することで、市全体のデジタルリテラシーを向上させる検討を継続する必要がある。
マイナンバーカードの取得促進に向けては、休日・延長窓口の開設に加え、LINEや市ホームページ等を活用した情報発信、施設や個人宅への出張申請など、市民の利便性に配慮した取組が展開された。市民向けの出前講座や市HPによる説明等により理解促進も進んでおり、行政手続のオンライン受付件数、活動指標もおおむね順調に推移し、年間での増加数は目標値を超えている。今後も、デジタル技術を活用した行政サービスを多くの市民が享受できるようマイナンバーカードの取得を希望する市民への支援や取得しやすい環境整備（ポケットサインの認証機能を利用した利用方法の検討）を図っていく必要がある。
Ⅲについて、各課等で保有する情報のオープンデータ化については、その重要性・有用性のなどの周知を図ることで、庁内各課でのデータ公開の動きを促進していく必要がある。また、オープンデータ活用の動きについては、単なる統計情報等の電子化・提供ではなく、むしろGISデータや写真素材、API連携といったものにシフトしていることから、新しい活用方法・管理体制についても情報収集する必要がある。

個別事業　6－2－4　生活のデジタル化を支えるインフラの構築／　1

1　飛島情報通信設備管理事業

款	項	目	担当課
2	1	8	デジタル戦略課（総務課）

IRU契約（※）によりNTTに貸付している飛島の光ケーブル等地域情報通信設備の管理運営を行う。

予算現額	15,260（千円）	特定財源	7,631（千円）
決算額	14,399（千円）	特定財源	7,199（千円）

活動指標①	飛島での光高速インターネット接続サービス利用率				
目標値	20	実績値	32.3	単位	%

活動指標②					
目標値		実績値		単位	

総合計画の上位施策への貢献度	
関連する上位施策	Ⅰ①
評価	上位施策に対する貢献度が高い
主要施策 6-2-4	飛島における海底光ケーブル等の地域情報通信設備を適切に管理・運用し、年間を通じた安定稼働を維持した。離島における通信環境を確実に確保したことは、生活基盤としてのデジタルインフラの維持に直結し、上位施策の進捗に直接寄与した。

①飛島における地域情報通信設備の管理運営　15,260千円
・飛島地域における、地域情報通信設備（海底ファイバーケーブル等）の管理
②飛島中村地内の光ケーブル地中化　14,047千円
・東北電力の電線地中化に伴い、本市所有の光ケーブルの移設（地中化）を実施

（※）IRU契約・・・自治体の通信設備を通信事業者へ貸し出す際、契約や協定によって確定される長期的かつ安定的な使用権を設定

【特定財源】（国）無線システム普及支援事業費等補助金　14,653千円、（市債）辺地対策事業債　6,600千円

①飛島における地域情報通信設備の管理運営　14,399千円
・飛島地域における、地域情報通信設備（海底ファイバーケーブル等）の管理
②飛島中村地内の光ケーブル地中化　0千円
・東北電力の電線地中化工事を翌年度へ繰越

（※）IRU契約・・・自治体の通信設備を通信事業者へ貸し出す際、契約や協定によって確定される長期的かつ安定的な使用権を設定

【特定財源】（国）無線システム普及支援事業費等補助金　7,199千円

2　デジタル変革事業　拡充

款	項	目	担当課
2	1	8	デジタル戦略課（企画調整課）

住民サービス、行政、地域のデジタル変革を進めることで、地域課題の解決や地域における価値を創造する。

予算現額	51,800（千円）	特定財源	15,623（千円）
決算額	51,444（千円）	特定財源	16,530（千円）

活動指標①	酒田リビングラボ成果物リリース数				
目標値	1	実績値	0	単位	件

活動指標②	さかたコンポ等新規利活用取組数				
目標値	3	実績値	3	単位	件

総合計画の上位施策への貢献度	
関連する上位施策	Ⅱ① Ⅲ②
評価	上位施策に対する貢献度が高い
主要施策 6-2-4	公式LINE及びさかたコンポへの生成AIチャットボットの導入により、市公式サイトの情報に基づいた回答が可能となり、時間や場所にとらわれない行政サービスの提供を実現。一方、回答に合わせたサイトURLの案内等により、問い合わせの削減にも寄与している。

①住民サービスのデジタル変革　15,213千円
・公式LINEを活用した情報発信、チャットボットによる自動応答の実施
・さかたコンポの運用
②地域のデジタル変革　1,009千円
・酒田リビングラボの実施
　市民が参加するワークショップ等により市民目線で地域の生活課題を洗い出し、デジタル技術を活用した解決アイデアの試作品を製作
③【拡充】さかたコンポ追加機能の開発　15,290千円
・オンライン市役所機能の強化
　生成AIによる総合案内的な手続き検索機能の搭載
④「スマート窓口」手続き及び予約機能の拡充　6,394千円
・令和8年度「スマート窓口」手続きの拡充へ向けての準備

【特定財源】（国）新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金）　15,756千円

①住民サービスのデジタル変革
・公式LINEを活用した情報発信、チャットボットによる自動応答の実施
　酒田市公式LINE友だち数：46,050人
　ごみチャットボットの自動応答数：18,314件
・さかたコンポの運用
　さかたコンポ登録者数：26,484人
②地域のデジタル変革
・酒田リビングラボの実施（ワークショップ2回、レビュー会3回、合計参加人数82人）
③さかたコンポの機能拡充内容
・トップページの改修
・AIチャットボットのシステムを構築
・配信機能の改修
【特定財源】（国）新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金）15,530千円、
　企業版ふるさと納税寄附金　1,000千円

3　マイナンバーカード交付事務事業

款	項	目	担当課
2	3	1	市民課

自治体の行政手続のオンライン化・効率化に資するため、マイナンバーカードの安定的な交付事務を行うとともに交付率増を図る。

予算現額	22,603（千円）	特定財源	22,603（千円）
決算額	20,179（千円）	特定財源	20,046（千円）

活動指標①	マイナンバーカード保有枚数率				
目標値	85	実績値	85.8	単位	%

活動指標②					
目標値		実績値		単位	

総合計画の上位施策への貢献度	
関連する上位施策	Ⅱ③
評価	上位施策に対する貢献度が高い
主要施策 6-2-4	マイナンバーカードの取得促進は、上位施策Ⅱを実現するために必要となる取り組みであり、活動指標の実績値が目標値を上回っており、今後も継続していく。

①報酬・期末手当等　14,234千円（任用職員5人）
②職員時間外勤務手当　2,590千円
・休日窓口、毎週木曜延長窓口の実施等
③カードおよび交付申請書等郵送料　3,788千円
④補助対象となる事務に必要な経費　1,791千円
・窓あき封筒印刷等の需用費
・個人番号カードなど裏書機賃借料等
⑤報償金　200千円
・施設職員等による申請サポート、代理交付の実施

【特定財源】（国）マイナンバーカード交付事務費補助金　22,603千円

マイナンバーカードの取得促進
・平日開庁時間での来庁が困難な方のために、休日窓口（毎月第2日曜）と延長窓口（毎週木曜）を実施。
・施設職員による申請サポート及び代理受取への助成は未実施。
・病気等により来庁困難な方の申請をサポートするため、福祉施設や個人宅での出張申請受付を実施。
　休日窓口、延長窓口及び出張申請の実績

種別	年度	R5	R6	R7
休日窓口	申請者数（人）	399	354	364
延長窓口	申請者数（人）	176	292	494
出張申請	訪問数（件）	18	55	30
	申請者数（人）	29	75	40

【特定財源】（国）マイナンバーカード交付事務費補助金 20,046千円

7 章　政策 1 施策 1　質の高い行政サービスが持続的に提供されるまち　持続可能な財政基盤づくり

総合計画抜粋		令和７年度の事業実施に対する外部評価	
Ⅰ	**予見し難い経済の変動による税収への影響や、災害への緊急的な対応等に備えるため、財政調整基金を確保し、安定した財政運営を図ります。**	**Ⅰ**	成果指標①は目標値を維持している。財政健全化は喫緊の課題である。財政調整基金を確保し、安定した財政運営を図る取り組みに期待したい。
①	各年度末における財政調整基金残高30億円程度（標準財政規模の1割に相当）の確保		
Ⅱ	**高い水準にある市債残高と実質公債費比率の改善を図り、将来の財政負担を軽減します。**	**Ⅱ**	成果指標②は目標値を維持している。高い水準にある市債残高と実質公債費比率の改善を図り、将来の財政負担を軽減する取り組みに期待したい。
①	投資的事業の見直しなどによる市債借入額の上限額150億円（5年間合計）の設定		
Ⅲ	**歳出の削減（一般財源）に取り組みます。**	**Ⅲ**	引き続き歳出の削減（一般財源）の取り組みに期待したい。
①	成果志向に基づいた事務事業の見直し		
②	投資的経費の見直しなどによる市債借入額の抑制		
③	地方債の繰上償還による利子償還の圧縮		
Ⅳ	**歳入の確保に努めます。**	**Ⅳ**	納付方法の多様化による納税者の利便性向上や研修の実施、滞納処分の適正な執行など、効率的な徴収業務に取組んでいる。ネーミングライツパートナーについては、令和5年度に2施設、令和6年度に6施設、令和7年度に1施設で契約が成立しており、歳入確保策としてネーミングライツパートナーに取り組み、成果を出している。引き続き歳入の確保の取り組みに期待したい。
①	市税収納率の維持と税外債権収納率の向上		
②	ふるさと納税、ガバメントクラウドファンディング、風力発電による売電収入等の税外収入の確保		
③	公共施設を活用した歳入の確保（命名権設定、スポンサー制度、広告収入等）		
④	国県補助金等の各種補助制度の活用		

成果指標	単位	基準値	R5(2023) 目標値【目安】 / 実績	R6(2024) 目標値【目安】 / 実績	R7(2025) 目標値【目安】 / 実績	R8(2026) 目標値【目安】 / 実績	R9(2027) 目標値 / 実績
① 財政調整基金残高	億円	―	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0
			39.9	39.5	39.4		
② 市債借入額［5年間累計］	億円	―	30.0以内	60.0以内	90.0以内	120.0以内	150.0以内
			24.1	48.7	79.8		
③ 普通会計（一般会計＋駐車場事業特別会計）の実質単年度収支の黒字	―	1,299	黒字	黒字	黒字	黒字	黒字
			黒字	黒字	黒字		

施策評価

Ⅰ、Ⅱについて、令和5年度から市債発行額150億円／5年、財政調整基金残高常時30億円以上の確保に継続して取組んでおり、成果指標①②は目標値を維持している。引続き歳出の削減と歳入の確保に取組み、安定した財政運営を図る必要がある。
Ⅲについて、令和8年度予算編成に当たっては、「一人ひとりが豊かに、幸せに、安心・安全に暮らせるまちを創る」ための4つの重点化項目を示すとともに、令和7年度予算編成と同様に前年度当初予算の一般財源額以内での要求を目途とする要求基準を設定するなど、メリハリのある予算となるよう取り組んだ。引き続き、将来を見据えながら健全な財政運営に取り組んでいく必要がある。
Ⅳについて、市税の公平、公正かつ適正な賦課を行うとともに、納付方法の多様化による納税者の利便性向上や研修の実施、滞納処分の適正な執行など、効率的な徴収業務に取組んでいる。税外債権においても、引き続き研修の実施や徴収困難事案に係る連携に取り組み、歳入の確保に努めている。また、酒田税務署や酒田法人会等と連携した租税教育や普及活動にも取り組んでおり、これらの歳入確保への取り組みによって成果指標③は黒字化を達成し、持続可能な財政基盤の構築が進められている。しかし、さらなる歳入確保に向けては課題と新たな展開もある。ふるさと納税寄附金は、令和6年度に大きく寄附金が減少したが、令和7年度はさらに寄附額を減らした。これは、令和6年度から引き続き、主力返礼品である米の不足、高騰の影響を受けたことによることが大きい。今後、国による大幅な制度改正が予定されているため、ふるさと納税市場全体が縮小していく見込みも示されており、より競争が激化し、より専門的になっていくため、ふるさと納税市場で実績を持つ事業者からのコンサルティングを継続し、寄附確保に向けた最善の方法を検討していく。また、別の歳入確保策であるネーミングライツパートナーについては、令和5年度に2施設、令和6年度に6施設、令和7年度に1施設で契約が成立しており、令和8年度も引き続き募集を行うことで、安定した歳入の確保に努める必要がある。

個別事業

1　公共施設ESCO推進事業

款	項	目	財政課	再掲
2	1	1		

ESCO事業（※）を活用し、公共施設の照明設備のLED化を行う。

予算現額	511,653（千円）	特定財源	460,400（千円）
決算額	508,632（千円）	特定財源	457,700（千円）

活動指標①：工事を令和7年度内に終える（工事進捗状況）

目標値	100	実績値	100	単位	%

活動指標②：

目標値		実績値		単位	

総合計画の上位施策への貢献度：関連する上位施策　Ⅱ②

評価：上位施策に対して貢献している

公共工事発注より安価に照明器具のLED化ができ、工事後の電気代削減に寄与し、上位施策に対し貢献している。

主要施策 7-1-3

①公共施設等LED化改修業務（ESCO事業）委託
・［令和5年度～令和9年度債務負担行為　512,754千円］
・コミュニティ施設28施設、小中学校20校、道路照明304か所について、ESCO事業（※）を活用した照明のLED化改修工事を実施

（※）ESCO事業（ESCO：Energy Service Company）・・・光熱水費の削減を目的とする「設計・施工・計測検証・省エネルギー保証等」が一体となった包括的なサービス。省エネルギーによる経費削減効果予定分で設備更新を実施する事業で、ESCO事業者が電力量の削減効果を保証。

【特定財源】（市債）脱炭素化推進事業債　460,400千円

①公共施設等LED化改修業務（ESCO事業）委託
・コミュニティ施設28施設、小中学校20校、道路照明304か所について、ESCO事業を活用した照明のLED化改修工事を実施

令和7年度　LED化改修工事実施-完了　508,632千円
令和8年度～令和9年度　省エネルギー効果の計測・検証・保証業務

【特定財源】（市債）脱炭素化推進事業債　457,700千円

2　賦課事業

款	項	目	税務課	
2	2	2		

市税（個人市民税・法人市民税・固定資産税・軽自動車税・諸税（市たばこ税、入湯税））の公平、公正かつ適正な賦課を行う。

予算現額	91,414（千円）	特定財源	60（千円）
決算額	88,421（千円）	特定財源	52（千円）

活動指標①：

目標値		実績値		単位	

活動指標②：

目標値		実績値		単位	

総合計画の上位施策への貢献度：関連する上位施策　Ⅳ

評価：上位施策に対して貢献している

本事業は市税の賦課を公平、公正かつ適正に執行し、歳入確保に直結するものである。各種業務委託によって課税の精度向上と効率化を図り、持続可能な財政基盤の確立に貢献した。

主要施策 7-1-1

①賦課に必要な経費を計上
②主な業務委託料
・時点修正委託　1,651千円
・基準鑑定評価委託　23,599千円
・土地路線システム評価業務委託[R6~R8債務負担行為]　17,490千円
・固定資産データ異動修正業務委託　4,565千円
・データエントリー業務委託　5,074千円
・納税通知書等印字・封入業務委託[R6～R7債務負担行為]　5,614千円
・帳票等印字封入業務委託[R7~R12債務負担行為]　3,198千円

【特定財源】公簿閲覧手数料　60千円

①賦課に必要な経費を計上
賦課額（調定額）の実績　（単位：千円）

項目＼年度		R5	R6	R7
市税		13,819,261	13,278,380	13,950,456
	個人市民税	4,566,947	4,168,096	4,729,758
	法人市民税	943,838	828,708	899,173
	固定資産税	6,317,763	6,306,352	6,328,915
	諸税	1,990,713	1,975,224	1,992,610

②主な業務委託料
・納税通知書等印字・封入業務委託[R6～R7債務負担行為]　4,085千円
・帳票等印字封入業務委託[R7~R12債務負担行為]　2,342千円
・固定資産データ異動修正業務委託　5,764千円
・データエントリー業務委託　4,089千円　・土地路線システム評価業務委託　17,490千円
【特定財源】公募閲覧手数料　52千円

3　徴収事業

款	項	目	納税課	
2	2	3		

市税及び国保税の徴収を円滑かつ効率的に推進するとともに、安定した財政基盤を確保するため、大口滞納や困難事案の滞納整理を強力に推進する。

予算現額	102,545（千円）	特定財源	10,681（千円）
決算額	87,515（千円）	特定財源	10,841（千円）

活動指標①：市税（現年＋滞繰）の収納率

目標値	97.4	実績値	97.8	単位	%

活動指標②：

目標値		実績値		単位	

総合計画の上位施策への貢献度：関連する上位施策　Ⅳ①

評価：上位施策に対して貢献している

eL-QRなど引き続き納税者の利便性の向上を図った。また、効率的な徴収に取り組み、収納率の向上を果たし、上位施策が掲げる「安定した財政基盤の確保」に貢献した。

主要施策 7-1-1

①地方税共通納税に係る金融機関取扱手数料　3,376千円
②コンビニエンスストア収納業務委託料　7,995千円
③大口滞納者及び徴収困難事案の滞納整理を強力に推進するための経費　3,321千円
④標準化システム移行に伴う滞納管理システムの構築費用　10,142千円
⑤市税歳出還付　46,000千円

【特定財源】デジタル基盤改革支援補助金　8,871千円、督促手数料　1,800千円、市税滞納処分費　10千円

①地方税共通納税に係る金融機関取扱手数料　2,502千円
②コンビニエンスストア収納業務委託料　8,020千円
多様な納付環境を整備し納税者の利便性の向上を図った
③大口滞納者及び徴収困難事案の滞納整理を強力に推進するための経費　1,707千円
滞納者の財産発見及び公売の実施等を行ない、未収債権の回収を図った
④標準化システム移行に伴う滞納管理システムの構築費用　10,141千円
⑤市税歳出還付　41,498千円
【特定財源】デジタル基盤改革支援補助金　8,871千円、督促手数料　1,859千円　ほか

収納実績

	収入済額（千円）	収納率（%）現年度	収納率（%）過年度	納付方法構成比（%）口座振替	共通納税	コンビニ納付	窓口等
R5	13,534,132	99.30	30.15	28.07	22.36	6.90	42.67
R6	12,980,191	99.23	24.03	31.53	23.04	7.77	37.66
R7	13,644,915	99.36	22.75	36.94	24.47	10.45	28.14

差押実績

	差押実績（件）合計	債権	不動産	動産	インターネット公売 出品数（件）	落札数（件）	落札金額（千円）
R5	686	652	23	11	4	4	383
R6	709	666	16	27	4	4	615
R7	566	538	7	21	6	6	1,271

4　款 2　項 1　目 12　観光物産課（交流観光課）　再掲

ふるさと納税推進事業

ふるさと納税を推進し、市の特産品のPRを行う。

予算現額	1,873,416（千円）	特定財源	1,873,416（千円）
決算額	1,817,537（千円）	特定財源	1,817,537（千円）

活動指標①	返礼品提供事業者数				
	目標値 125	実績値	123	単位	者
活動指標②	体験メニュー等「コト」の返礼品登録数				
	目標値 70	実績値	64	単位	件
総合計画の上位施策への貢献度	関連する上位施策	Ⅲ①	Ⅲ②		
	評価	上位施策に対して貢献している			
主要施策 3-2-2	事業成果、活動指標ともに未達成だったが、ふるさと納税市場における変化が大きい中で、返礼品を通じた本市の知名度向上と地域経済の活性化には貢献している。				

①ふるさと納税により寄附をしていただいた方に対し、市の特産品などの返礼品を送付
・ふるさと納税寄附金を35億円見込む
・147の事業者より約1,200品の返礼品の登録（令和5年度末）
・市ホームページと8つのふるさと納税専門サイトを運用
②返礼品提供事業者の販路拡大を支援
・サンロクのコンシェルジュと共に返礼品提供事業者のeコマースへの取組みを支援
③新たな返礼品の開発を強力に進めるため、返礼品提供事業者に対する補助を実施
・補助金原資はガバメントクラウドファンディング（GCF）で調達
④寄附金受領証明書の発行およびワンストップ特例適用申請の受付処理
⑤寄附者からの問合せなどへの対応

【特定財源】ふるさと納税寄附金　2,734,051千円、さかた応援基金繰入金　1,912千円ほか

①～②ふるさと納税寄附金実績
・123の事業者より1,232品の返礼品の登録（令和8年3月31日現在）

項目　年度	R5	R6	R7
寄附件数（件）	193,426	143,834	91,583
寄附金額（千円）	4,369,226	3,364,755	2,586,366

※ｶﾞﾊﾞﾒﾝﾄ･ｸﾗｳﾄﾞ･ﾌｧﾝﾃﾞｨﾝｸﾞを除く

③ふるさと納税返礼品開発等支援補助金　1,912千円
・R6にGCFを実施、R7補助金交付
・本竹商店（規格外メロンを使用した焼菓子）1件
④～⑤返礼品提供事業者、発送管理事業者、配送業者が連携し、迅速かつ丁寧な対応を実施
・主な経費
　返戻品（報償金）814,597千円
　返礼品の発送料など（通信運搬費）165,866千円
　ポータルサイトの利用料（手数料）283,152千円
【特定財源】ふるさと納税寄附金　1,815,625千円、さかた応援基金繰入金　1,912千円

5　款　項　目　商工港湾課　再掲

風力発電事業特別会計

風力発電事業適地としての役割を果たすことによる2050年カーボンニュートラルの実現及び山形県エネルギー戦略の推進、並びに持続可能な財政基盤の構築を図る。

予算現額	438,821（千円）	特定財源	438,821（千円）
決算額	424,880（千円）	特定財源	497,243（千円）

活動指標①	年間売電量				
	目標値 17,003	実績値	18,141	単位	MWh
活動指標②	一般会計繰出額				
	目標値 30,800	実績値	44,415	単位	千円
総合計画の上位施策への貢献度	関連する上位施策	Ⅰ③	Ⅰ④		
	評価	上位施策に対する貢献度が高い			
主要施策 5-2-1	適切な管理運営などにより、十里塚風力発電所の年間発電量は目標値を大幅に上回るなど、上位施策【Ⅰ③④】温室効果ガス排出量の削減などに対する貢献度が高い。				

①歳入概要
・売電収入：単価24.2円/kWh×年間売電量:17,003,000 kWh＝411,472 千円
・基金利子収入：516千円
・その他収入：265千円
②歳出概要
・風力発電施設管理事業　136,817千円
　風力発電施設の管理運営に係る経費
・風力発電施設管理基金積立金　30,801千円
　将来の大規模メンテナンスや解体撤去等の資金に充てるため、基金に積立
・公債費元金、公債費利子　計 210,835千円
　風力発電設備等の建設時に借り入れした電気事業債の元金・利子償還金
・一般会計繰出金　30,800千円
　本事業によって得られる利益を広く市民に還元するために設置した風力発電事業地域未来創造基金に積み立てるため、一般会計へ繰出し
・予備費　3,000千円

①歳入概要
・売電収入　440,996千円
　売電単価24.31円/kWh、年間売電量：18,140,500kWh
・前年度繰越金　54,278千円
・その他収入：1,969千円
②歳出概要
・風力発電施設管理事業　125,216千円
　風力発電施設の管理運営に係る経費
・風力発電施設管理基金積立金　44,415千円
　将来の大規模メンテナンスや解体撤去等の資金に充てるため、基金に積立
・公債費元金、公債費利子　計 210,834千円
　風力発電設備等の建設時に借り入れした電気事業債の元金・利子償還金
・一般会計繰出金　44,415千円
　本事業によって得られる利益を広く市民に還元するために設置した風力発電事業地域未来創造基金に積み立てるため、一般会計へ繰出し

款　項　目

予算現額	（千円）	特定財源	（千円）
決算額	（千円）	特定財源	（千円）

活動指標①					
	目標値	実績値		単位	
活動指標②					
	目標値	実績値		単位	
総合計画の上位施策への貢献度	関連する上位施策				
	評価				
主要施策					

7 章　政策 1 施策 2　質の高い行政サービスが持続的に提供されるまち　効率的・効果的な行政運営の推進

総合計画抜粋		令和７年度の事業実施に対する外部評価
Ⅰ	**総合計画の成果指標の達成に向け、施策の推進につながるような評価を行うことにより施策の見直しや改善を図り、限られた行政資源を効率的に活用します。**	Ⅰ　総合計画の施策の推進につながるような評価を行うことにより、施策の見直しや改善を図り、限られた行政資源を効率的に活用する取り組みに期待したい。
①	限られた財源の中で、行政評価を踏まえた優先順位付けによる予算編成の実施	
Ⅱ	**本市と民間事業者が対等なパートナーとして、お互いの強みを生かした公民連携事業を推進し、市民サービスの向上や業務を効率化するとともに、地域と経済の活性化を図ります。**	Ⅱ　本市と民間事業者が対等なパートナーとして、お互いの強みを生かした公民連携事業を推進し、市民サービスの向上や業務を効率化するとともに、地域と経済の活性化をする取り組みに期待したい。
①	酒田市連携協定等の推進に関する実施方針、民間事業者提案制度の積極的な活用	Ⅲ　令和６年度から人事制度改革室を設け、人事制度改革を進めてきているが、新たな改革として「タレントマネジメントシステム」を導入し、令和7年度から同システムを用いた人事評価を開始したところである。360度評価など大変先進的な取り組みにも挑戦しており、人事行政の改革については先進自治体と評価できる。今後の改革にも期待したい。
Ⅲ	**組織全体の力を向上させるため、市職員一人ひとりの資質向上に取り組みます。**	
①	人材育成基本方針を踏まえた職員の採用および育成	
②	新たな行政課題へ対応し、全庁横断的に業務を推進できる組織機構の見直し	Ⅳ　オンライン申請の拡大などデジタル技術を活用した市民サービスの向上、業務改善に取り組んでいるところであるが、１階フロアを中心に「フロントヤード改革」を実施し、市民がオンラインで来庁日時を予約（出生スマート窓口、おくやみスマート窓口）し、窓口手続きの時間短縮が進められた。引き続き市民サービスの向上、業務改善に期待したい。
③	限られた資源（財源・人材・時間等）を使い、市民のために成果を達成する効率的で効果的な働き方（スマートワーク）の推進および業務改善運動の継続的な実施	
Ⅳ	**財源・人材・時間等の制約のもと、市民サービスの質を上げるため、デジタル技術を活用した業務の効率化を図ります。**	
①	行政手続きのオンライン化等を推進し、一貫してデジタルで完結することによる業務の効率化	
②	RPAやAI-OCR等のデジタルツールの活用による業務プロセスの見直し・自動化・効率化の推進	
③	デジタル人材育成のための研修実施	
Ⅴ	**新たな行政需要への対応や、広域的処理が可能な事業について検討し、積極的に取り組みます。**	Ⅴ　庄内広域行政組合の枠組みを活用した新たな連携については、公益大公立化への対応がある。今後に期待したい。
①	酒田地区広域行政組合、庄内広域行政組合の枠組みを活用した新たな連携についての検討	
②	庄内広域水道用水供給事業（山形県）と受水団体（酒田市、鶴岡市、庄内町）による垂直・水平統合を目指した取組み（再掲）	

成果指標	単位	基準値	R5(2023) 目標値【目安】 / 実績	R6(2024) 目標値【目安】 / 実績	R7(2025) 目標値【目安】 / 実績	R8(2026) 目標値【目安】 / 実績	R9(2027) 目標値 / 実績
① 成果指標の進捗状況「順調(目標達成)」の割合	%	25.9	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0
			51.8	46.0	42.4		

施策評価

Ⅰについて、総合計画に掲げる「めざすまちの姿」の実現に向け、成果指標や施策の見直しを図るとともに、行政評価を踏まえた事業の実施を検討する必要がある。
Ⅱについて、新たに荘内銀行株式会社、戸田建設株式会社及び東北エプソン株式会社等と連携協定を締結し、地方創生やSDGsなどで連携し、課題解決に取り組んでいくことを確認。また、すでに協定を締結している他に企業とも、行政課題を各企業の力をお借りしながら課題解決に向けて取り組んでいく。
Ⅲについて、令和6年度に設置した人事制度改革室を中心に、職員の能力開発と適材適所の配置を目的とした人事制度改革を推進している。具体的な施策として、民間事業者提案制度を活用して「タレントマネジメントシステム」を導入し、令和7年度から同システムを用いた人事評価を開始した。民間事業者が有する知識や経験と同システムを掛け合わせることで、人材情報の一元化・見える化（集約と可視化）が進みつつあり、多角的なデータ分析に基づく最適な人材配置や、評価業務のシステム化による効率化、さらには人事評価制度の見直しに向けた取り組みを段階的に進めている。引き続き同システムを有効活用しながら、人事施策上の課題解決を推進していく必要がある。また、研修においては、職員の資質向上と組織力の強化を図るため、階層別研修や専門研修機関への派遣、管理職に対するマネジメント研修等を継続して実施している。今後も、市民のために職員一人ひとりが最大限能力を発揮し、質の高い行政サービスを提供する組織を構築するため、効果的な研修内容の検討と実施を継続していく必要がある。
Ⅳについて、1階フロアを中心に「フロントヤード改革」を実施し、市民がオンラインで来庁日時を予約（出生スマート窓口、おくやみスマート窓口）し、窓口手続きの時間短縮が進められた。今後は「書かない窓口」の拡充等の行政手続きのデジタル化の推進、及び窓口業務の定量分析を含むバックヤード改革として、従前のフローを見直すBPRの取り組みの促進とともに、持続性と横展開（他部署への波及）を見据えた取り組みが必要である。また、「デジタル人材育成方針」を策定し、今後、DX推進リーダー(DX・BPRサポーター（デビサポ）)の育成等に取り組んでいく。
Ⅴでは、広域連携の事例として、水道事業の統合及び庄内広域水道企業団の設立に向けた関係市町の取組みが挙げられる。東北公益文科大学の公立化に関しては、庄内地域2市3町において、庄内広域行政組合が共同処理する事務の変更及び規約の変更の手続きを行った。各市町が相互に連携しているものとしは庄内北部定住自立圏形成協定に基づく取り組みが挙げられ、令和7年度を始期とする第3期共生ビジョンを策定している。今後も、効率的で効果的な行政運営を図るため、広域的な対応が可能な事業について検討していく。

1　イントラネット設備等整備事業

本市の情報ネットワークの安定運用を維持するため、定期的なシステム更新や機器の更新を図る。

款	項	目	担当課
2	1	8	デジタル戦略課（総務課）

予算現額	229,617（千円）	特定財源	130,511（千円）
決算額	221,870（千円）	特定財源	128,022（千円）

活動指標①	自治体システム標準化への移行				
	目標値	R8年4月まで開始	実績値	R8年1月より開始	単位
活動指標②					
	目標値		実績値		単位
総合計画の上位施策への貢献度	関連する上位施策	Ⅳ			
	評価	上位施策に対する貢献度が高い			
主要施策 7-1-2	システムの標準化対応とガバメントクラウドへの移行を遅滞なく完了させ、行政運営の基盤を刷新した。また、最新ソフトや機器への更新を通じ、業務の効率化と高度化を実現したことは、限られた資源で市民サービスを維持・向上させる体制の構築に寄与した。				

①業務関連システムの改修　143,805千円
・標準化法に伴う基幹系システムの自治体システム標準化対応とガバメントクラウドへの移行
・納税通知書及び帳票等印刷業務の外部委託対応
・高機能型Webアプリケーションファイアウォール（LGWAN-FW）の導入
②各種ソフトウェアライセンスの管理　46,456千円
・Microsoft 365への移行
③業務用パソコンの更新　40,260千円
・職員が利用するパソコンの購入

【特定財源】デジタル基盤改革支援補助金　73,804千円ほか

①業務関連システムの改修　143,795千円
・標準化法に伴う基幹系システムの自治体システム標準化対応とガバメントクラウドへの移行
・納税通知書及び帳票等印刷業務の外部委託対応
・高機能型Webアプリケーションファイアウォール（LGWAN-FW）の導入
②各種ソフトウェアライセンスの管理　32,631千円
・Microsoft 365への移行
③業務用パソコンの更新　40,243千円
・職員が利用するパソコンの購入

【特定財源】デジタル基盤改革支援補助金　116,593千円ほか

2　職員研修事業　拡充

基本研修や特別研修、派遣研修等を効果的に実施することで、組織全体の力を向上させ質の高い行政サービスの持続的な提供に取り組む。

款	項	目	担当課
2	1	1	人事課

予算現額	6,921（千円）	特定財源	1,296（千円）
決算額	6,575（千円）	特定財源	1,455（千円）

活動指標①	研修全体の総合評価平均（5段階評価）				
	目標値	4.0	実績値	4.4	単位　点
活動指標②	「研修の前後で何らかの変化（仕事の進め方が変わった等）があった」割合				
	目標値	75	実績値	84.7	単位　%
総合計画の上位施策への貢献度	関連する上位施策	Ⅲ①			
	評価	上位施策に対して貢献している			
主要施策 7-1-2	階層別研修や専門機関への派遣を通じ、職員の意識改革および資質向上と組織力の強化を図った。これにより行政運営の基盤となる人材を育成し、効率的・効果的な行政運営の推進に貢献した。				

①一般研修　1,646千円
・勤務年数や職責に応じて必要とされる基本的な能力や技能の習得を図るための階層別（新規採用、初級・中級スタッフ、主任、係長、主査、補佐、課長）研修などを実施
②特別研修　2,001千円
・OJT研修（プリセプター研修）、会計年度任用職員研修、人事評価（評価者）研修、ダイバーシティ研修、メンタルヘルス研修、コーチング研修、eラーニング研修などを実施
・【拡充】職員自主研修に対して助成金を交付
③専門研修機関等への派遣　3,043千円
・自治大学校第２部課程（1人）
・市町村職員中央研修所（17人）、東北自治研修所（5人）、山形県市町村職員研修所（70人）、庄内広域行政組合主催研修（110人）
④東北公益文科大学への派遣　741千円
・東北公益文科大学大学院修学研修、地域共創コーディネーター養成プログラム
【特定財源】公益財団法人山形県市町村振興協会研修受講助成金　994千円、総務管理費負担金　332千円、市町村職員共済組合所属所健康管理対策事業助成金　184千円

①一般研修（階層別）　1,421千円
・職責に応じた組織内での役割や意識の向上を目的に、階層別（新規採用、初級・中級スタッフ、主任、調整主任、係長、主査、課長補佐、課長）に必要とされる基本的能力や技能の習得に資する研修を実施。
②特別研修　1,483千円
・OJT研修（プリセプター研修）、会計年度任用職員研修、人事評価（評価者）研修などを実施。
③専門研修機関等への派遣　2,930千円
④東北公益文科大学への派遣　741千円
・東北公益文科大学大学院修学派遣（1人）、地域共創コーディネーター養成プログラム（3人）

①②実績内容及び修了者数　（単位：人）

項目＼年度	R5	R6	R7
①新規採用職員研修（4月・9月・交通安全）	118	123	105
①初級・中級スタッフ研修	53	76	62
①新任（主任級～課長級）研修	110	119	206
②ＯＪＴ研修・人事評価研修	58	67	96
②ﾀﾞｲﾊﾞｰｼﾃｨ研修・ﾒﾝﾀﾙﾍﾙｽ研修	120	94	89

③研修機関名　（単位：人）

項目＼年度	R5	R6	R7
市町村職員中央研修所	13	16	19
東北自治研修所	2	5	11
山形県市町村職員研修所	54	48	58
庄内広域行政組合主催研修	115	84	103
自治大学校	－	1	1

【特定財源】公益財団法人山形県市町村振興協会研修受講助成金 1,152千円、総務管理費負担金 118千円ほか

款	項	目

予算現額	（千円）	特定財源	（千円）		
決算額	（千円）	特定財源	（千円）		
活動指標①					
	目標値		実績値		単位
活動指標②					
	目標値		実績値		単位
総合計画の上位施策への貢献度	関連する上位施策				
	評価				
主要施策					

7 章　政策 1 施策 3　質の高い行政サービスが持続的に提供されるまち　公共施設の適正化

総合計画抜粋	令和７年度の事業実施に対する外部評価
Ⅰ　インフラについて、人口や財政状況、施設の重要度等を踏まえ、計画的に維持管理・修繕・更新を行います。	Ⅰ　計画的なインフラの維持管理修繕更新の取り組みに期待したい。
①　需要に合わせた統廃合、更新または施設能力の縮小（ダウンサイジング）	
Ⅱ　公共施設の適正化を進めるとともに、効率的な維持管理や長寿命化により、将来的な財政負担の軽減を図ります。	Ⅱ　「公共施設適正化懇談会」を開催し、令和6年度は松山・平田地域の公共施設の適正化に向けた課題整理や方向性の検討、令和7年度は公共施設適正化における評価手法と公共施設適正化の在り方について検討が行なわれた。公共施設の適正化を進めるとともに、効率的な維持管理や長寿命化により、将来的な財政負担の軽減を図る取り組みに期待したい。
①　公共施設適正化基本計画に基づく公共施設の統廃合の実施	
②　適切な維持管理によるライフサイクルコストの縮減	
③　市有資産の売却・利活用の積極的な推進	

成果指標	単位	基準値	R5(2023) 目標値【目安】 / 実績	R6(2024) 目標値【目安】 / 実績	R7(2025) 目標値【目安】 / 実績	R8(2026) 目標値【目安】 / 実績	R9(2027) 目標値 / 実績
①　公共施設の延床面積	㎡	492,315	487,252以下	482,189以下	477,126以下	472,063以下	467,000以下
			490,630	489,350	485,982		

施策評価

Ⅰ・Ⅱについて、成果指標①は、八幡体育館建替えによる除却や令和6年度大雨災害の影響で令和7年度に先送りした旧市条保育園除却が影響し、前年度より減少面積が多くなっている。令和7年度は売却に至る施設がなかったこと、他工事の財源確保のため除却が少なかったことが要因となり、民間への移管や売却が困難な公共施設が依然として残っている。公共施設の適正化を図るため、令和5年度から施設を利用する団体等の意見を聴取し、施設の在り方（適正化）を検討する「公共施設適正化懇談会」を開催している。令和5年度は社会教育施設の適正化に向けた検討、令和6年度は松山・平田地域の公共施設の適正化に向けた課題整理や方向性の検討、令和7年度は公共施設適正化における評価手法と公共施設適正化の在り方について検討を行った。
また、公共施設適正化を促進するため、公共施設適正化実施方針の見直しを前倒し、パブリックコメントを経て公表した。人口規模や財政状況に見合った適正な数の公共施設とすることで、市民サービスを維持し、将来世代に過度な負担を残さないことが重要である。

| 個別事業　　7－1－3　公共施設の適正化／　1

1	款 2	項 1	目 1	財政課	公共施設ESCO推進事業	ESCO事業（※）を活用し、公共施設の照明設備のLED化を行う。

予算現額	(千円) 511,653	特定財源	(千円) 460,400	①公共施設等LED化改修業務（ESCO事業）委託 ・［令和5年度～令和9年度債務負担行為　512,754千円］ ・コミュニティ施設28施設、小中学校20校、道路照明304か所について、ESCO事業（※）を活用した照明のLED化改修工事を実施 （※）ESCO事業（ESCO：Energy Service Company）・・・光熱水費の削減を目的とする「設計・施工・計測検証・省エネルギー保証等」が一体となった包括的なサービス。省エネルギーによる経費削減効果予定分で設備更新を実施する事業で、ESCO事業者が電力量の削減効果を保証。 【特定財源】（市債）脱炭素化推進事業債　460,400千円	①公共施設等LED化改修業務（ESCO事業）委託 ・コミュニティ施設28施設、小中学校20校、道路照明304か所について、ESCO事業を活用した照明のLED化改修工事を実施 令和7年度　LED化改修工事実施-完了　508,632千円 令和8年度～令和9年度　省エネルギー効果の計測・検証・保証業務 【特定財源】（市債）脱炭素化推進事業債　457,700千円
決算額	(千円) 508,632	特定財源	(千円) 457,700		
活動指標①	工事を令和7年度内に終える（工事進捗状況） 目標値 100　実績値 100　単位 %				
活動指標②	目標値　実績値　単位				
総合計画の上位施策への貢献度	関連する上位施策 Ⅱ②				
	評価 上位施策に対して貢献している				
主要施策 7-1-3	公共工事発注より安価に照明器具のLED化ができ、工事後の電気代削減に寄与し、上位施策に対し貢献している。				

	款	項	目	

予算現額	(千円)	特定財源	(千円)
決算額	(千円)	特定財源	(千円)
活動指標①	目標値　実績値　単位		
活動指標②	目標値　実績値　単位		
総合計画の上位施策への貢献度	関連する上位施策		
	評価		
主要施策			

	款	項	目	

予算現額	(千円)	特定財源	(千円)
決算額	(千円)	特定財源	(千円)
活動指標①	目標値　実績値　単位		
活動指標②	目標値　実績値　単位		
総合計画の上位施策への貢献度	関連する上位施策		
	評価		
主要施策			

第２部　　普通会計の決算

普通会計の決算概要

（１）決算規模・・・参照＜第１表＞財政指標

令和７年度の酒田市普通会計の純計決算額は、

歳入 ６４３億９，８２３万４千円（前年度 ６３３億４，３１９万４千円）

歳出 ６２２億４，４３０万３千円（前年度 ６０２億９，７１５万７千円）

となっており、前年度に比べ、歳入では１０億５，５０４万円（＋１．７％）の増額、歳出では１９億４，７１４万６千円（＋３．２％）の増額となっています。

歳入は、ふるさと納税寄附金（２５億８，６３６万７千円、△７億７，８３８万９千円）の減、財政調整基金繰入金（１２億７，１７７万６千円、△１６億１，５７０万円）の減、特別交付税（１７億９００万４千円、△１２億６，３１２万３千円）の減等があったものの、市税（１３６億４,４９１万５千円、＋６億６，４７２万４千円）の増、市債（４６億１，４１０万円、＋１８億６，６３０万円）の増、普通交付税（１４３億１，７３４万６千円、＋６億４，７９５万９千円）、公共土木施設災害復旧事業費負担金（８億４，００６万１千円）の皆増等により増加しました。

歳出は、令和６年７月大雨災害対応事業（３億９，９４４万６千円、△８億７，４８３万８千円）の減、物価高騰対策低所得世帯支援給付事業（３億４，４３１万１千円、△１０億４６８万３千円）の減、退職手当（２億３２０万５千円、△３億３，１７５万８千円）の減、基金管理事業（２１億２，２３１万１千円、△９億８５４万円）の減等があったものの、令和６年７月大雨災害に係る災害復旧事業費（３３億７９４万７千円、＋１２億９，１１４万２千円）の増、公共施設ＥＳＣＯ推進事業（５億８６３万２千円）の皆増、地方独立行政法人病院事業運営費負担事業（２４億１，０８７万７千円、＋９億８，６９２万３千円）の増等により増加しました。

令和７年度は、令和６年７月大雨災害に係る災害復旧の進捗や物価及び賃金の上昇などの影響もあり、依然として６００億円を超える規模となっています。

（２）決算収支・・・参照＜第１表＞財政指標

形式収支　　２１億５，３９３万１千円

実質収支　　１９億７８万１千円

単年度収支　　１億４，６７８万７千円

実質単年度収支　７億３，６２４万７千円

令和７年度決算における形式収支（歳入歳出差引額）は、２１億５，３９３万１千円の黒字となり、形式収支から繰越明許費等に係る翌年度へ繰り越すべき財源２億５，３１５万円を控除した実質収支は、１９億７８万１千円の黒字（前年度１７億５，３９９万４千円）となっています。

また、実質収支の標準財政規模に対する割合である実質収支比率は、６．３（前年度５．９）となり、前年度から０．４増加しました。

（３）当初予算と決算の比較・・・参照＜第３表＞歳入決算の内容（款別）、＜第４表＞歳出決算の内容（目的別）

令和７年度決算額は、＜第３表＞歳入決算の内容（款別）、＜第４表＞歳出決算の内容（目的別）のとおりです。当初予算額と比較して、歳入合計は２６億７，３０３万３千円（＋４．３％）の増額、歳出合計は５億１，９１０万２千円（＋０．８％）の増額となっています。

普通会計の決算状況

（１）歳入の状況・・・参照＜第３表＞歳入決算の内容（款別）、＜第５表＞歳入年度別決算状況

令和７年度の歳入決算額は、６４３億９，８２３万４千円で前年度に比べ１０億５，５０４万円（＋１．７％）の増額となっています。主な内訳は、地方交付税１６０億２，６３５万円（構成比２４．９％、前年度比△３．７％）、市税１３６億４，４９１万５千円（構成比２１．２％、前年度比＋５．１％）、国庫支出金９１億５，９２２万６千円（構成比１４．２％、前年度比＋１１．５％）、県支出金４３億３，５０８万８千円（構成比６．７％、前年度比＋３．５％）などとなっています。

主な増減理由と前年度との比較は、次のとおりです。

市税は、個人市民税の増等の影響により前年より増加しており、市税全体として５．１％の増加となっています。

地方消費税交付金は、８．０％の増加、**地方特例交付金等**は、定額減税減収補塡特例交付金の大幅減により８３．６％の減少となっています。

分担金及び負担金は、保育所入所負担金の減等により０．３％の減少、**使用料及び手数料**はるんるんバス運賃収入の増等により０．１％の増加となっています。

財産収入は、公用車の売却件数の増等により４７．４％の増加となっています。

寄附金は、ふるさと納税寄附金の減等により２３．３％の減少、**繰入金**は、財政調整基金繰入金の減など、各種基金からの一般会計への繰入の減により４７．９％の減少となっています。

国庫支出金は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の減等あったものの、児童手当費負担金や公共土木施設災害復旧事業費負担金の増等により１１．５％の増加となっています。

県支出金は、災害救助費繰替支弁金の減等あったものの、統計調査業務委託金や子どものための教育・保育給付費負担金の増等により３．５％の増加となっています。

地方交付税は、普通交付税が４．７％の増加、特別交付税が４２．５％の減少で、交付税全体では３．７％の減少となっています。

（２）歳出の状況

令和７年度の歳出決算額は、６２２億４，４３０万３千円で前年度に比べ１９億４，７１４万６千円（＋３．２％）の増額となっています。

主な増減理由と前年度との比較は、次のとおりです。

① 目的別歳出の状況・・・参照＜第４表＞歳出決算の内容（目的別）、＜第７表＞目的別性質別歳出内訳

目的別歳出では、**議会費**は、市議会議員選挙までの欠員等により３．３％の減少となっています。

総務費は、公共施設ＥＳＣＯ推進事業や市議会議員選挙費の皆増、退職手当基金積立金の増等があったものの、財政調整基金積立金の減による基金管理事業の減、酒田商業高校跡地整備事業の減、本楯コミュニティセンター整備事業の完了に伴う皆減等により６．４％の減少となっています。

民生費は、児童手当扶助事業の増、保育所等入所扶助事業の増、物価高対応子育て応援手当給付事業の皆増等があったものの、物価高騰対策低所得世帯支援給付金給付事業の減、令和６年７月大雨災害対応事業の減、さかた子育て応援臨時給付金事業の皆減等により０．７％の減少となっています。

衛生費は、各種予防接種事業の減、酒田地区広域行政組合分賦金や水道事業運営費負担事業の減等あったものの、地方独立行政法人病院事業運営費負担事業の増、ごみ収集運搬業務委託事業の増等により２２．０％の増加となっています。

労働費は、人材活躍推進事業や勤労者福祉施設管理運営事業の増等により９．０％の増加となっています。

農林水産業費は、森林経営管理推進事業の増、林業・木材産業循環成長対策事業の皆増等により１３．６％の増加となっています。

商工費は、酒田のまつり開催事業の皆増、観光物産施設管理運営事業の増等あったものの、中小企業融資資金貸付事業の減、観光物産館移転事業の皆減等により７．８％の減少となっています。

土木費は、道路除雪事業、除雪機械整備事業や橋りょう延命化事業の増等があったものの、デジタル地形図更新事業の皆減や袖浦川維持管理事業の減等により１．７％の減少となっています。

消防費は、消防施設等整備事業や消防団運営事業の減等があったものの、酒田地区広域行政組合分賦金や危機管理対策事業の増等により９．４％の増加となっています。

教育費は、平田地区給食施設整備事業、体育施設照明設備改修事業や八幡体育館改築事業の減等あったものの、光ケ丘野球場改修事業、小学校施設長寿命化事業やテニスコート改修事業の増により１２．１％の増加となっています。

災害復旧費は、令和６年７月大雨災害対応事業の減等あったものの、災害復旧に係る各事業の増により６４．０％の増加となっています。

公債費は、５億９，４６５万１千円の繰上償還を実行したものの、令和５年度からの市債の新規発行額を抑制する取組効果で元金償還額が減ったことにより０．５％の減少となっています。

諸支出金は、定期船の船舶検査に伴う定期航路事業特別会計繰出金の減等により８９．３％の減少となっています。

構成比では、民生費２９．４％（前年度３０．６％）、総務費１５．４％（前年度１６．９％）、公債費１０．９％（前年度１１．３％）、教育費１０．３％（前年度９．５％）、土木費８．６％（前年度９．０％）、衛生費８．４％（前年度７．１％）の順となっています。

② 性質別歳出の状況・・・参照＜第６表＞歳出年度別決算状況（性質別）

性質別歳出では、**人件費**は、一般職共済費の増、委託統計調査事業の増等あったものの、退職手当の支給減、職員の大雨災害への対応に伴う時間外勤務手当の減等により１．２％の減少となっています。

扶助費は、児童手当扶助事業の増、物価高対応子育て応援手当給付事業の皆増、保育所等入所扶助費の増等あったものの、物価高騰対策低所得世帯支援給付金給付事業の減、さかた子育て応援臨時給付金事業の皆減、生活保護扶助事業の減等により、１．８％の減少となっています。

公債費は、公債費の元金償還の減により０．５％の減少となっています。

物件費は、ふるさと納税推進事業の減、デジタル地形図更新事業の完了に伴う皆減、各種予防接種業務委託料の減等あったものの、イントラネット設備等整備事業に係るシステム関連委託料及び使用料の増、海岸林枯松二次被害防止緊急伐倒業務委託料の増、教育ＤＸ推進事業の増等により１．２％の増加となっています。

補助費等は、酒田地区広域行政組合の消防費に係る分賦金の増、酒田のまつり開催事業の増等あったものの、令和６年大雨に係る災害救助費の減、ふるさと納税推進事業に係る報償費の減等により５．１％の減少となっています。

積立金は、公共施設等整備基金積立金、さかた応援基金積立金、退職手当基金積立金等が増となったものの、財政調整基金積立金、市債管理基金積立金、風力発電事業地域未来創造基金積立金の減等により６．９％の減少となっています。

投資出資貸付金は、産業立地促進資金貸付金、災害援護資金貸付金等が減となったものの、地方独立行政法人病院事業長期貸付金の増により４５．９％の増加となっています。

③ 義務的経費と投資的経費・・・参照＜第６表＞歳出年度別決算状況（性質別）

義務的経費（人件費、扶助費及び公債費）は、３億２，７２３万５千円（△１．３％）の減額となっています。

投資的経費（普通建設事業費及び災害復旧事業費）は、平田地区給食施設整備事業や本楯コミュニティセンター整備事業等が完了により減となったものの、令和６年７月の大雨災害に伴う各復旧事業（公共土木施設災害復旧事業ほか）、公共施設ＥＳＣＯ推進事業、光ケ丘野球場改修事業等の増により２２億１，１８８万４千円（＋３５．３％）の増額となっています。

＜第１表 ＞財政指標

（普通会計）

（単位：千円、%）

区分	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
歳入総額　(A)	67,138,114	61,847,946	61,641,207	63,343,194	64,398,234
歳出総額　(B)	64,916,403	60,128,141	60,244,049	60,297,157	62,244,303
形式収支　(A)－(B)＝(C)	2,221,711	1,719,805	1,397,158	3,046,037	2,153,931
翌年度へ繰り越すべき財源　(D)	285,742	108,936	37,632	1,292,043	253,150
実質収支　(C)－(D)＝(E)	1,935,969	1,610,869	1,359,526	1,753,994	1,900,781
単年度収支　(F)	288,570	△ 325,100	△ 251,343	394,468	146,787
積立金　(G)	1,642,688	1,150,954	697,815	2,850,319	1,266,585
繰上償還金　(H)	606,893	432,200	0	0	594,651
積立金取り崩し額　(I)	1,239,062	755,751	374,662	2,887,476	1,271,776
実質単年度収支　(F)+(G)+(H)-(I)=(J)	1,299,089	502,303	71,810	357,311	736,247
基準財政需要額	25,499,631	25,701,561	26,190,687	26,398,100	27,018,594
基準財政収入額	11,947,357	12,353,320	12,557,764	12,728,713	12,668,308
標準財政規模　(K)	30,209,492	29,316,484	29,622,357	29,789,778	30,226,302
実質収支比率　(E)／(K)×100	6.4	5.5	4.6	5.9	6.3
財政力指数(３か年平均)	0.489	0.484	0.476	0.481	0.477
経常収支比率	90.2 ※95.0	98.2 ※98.2	97.1 ※97.1	98.0 ※98.3	93.2 ※93.2
基金現在高	10,155,271	10,730,263	11,889,192	9,472,707	9,543,954
うち財政調整基金現在高	3,267,569	3,662,772	3,985,925	3,948,768	3,943,577
地方債現在高	56,533,395	52,297,008	49,003,562	45,155,823	43,219,670

(注) 1 財政力指数は、新市一本算定で算出した基準財政需要額と基準財政収入額を使用した数値である。

2 経常収支比率欄中※印は、臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた場合の数値である。

＜第２表＞健全化判断比率及び資金不足比率

（普通会計）

①　健全化判断比率の状況

（単位：%）

区分	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	（参考）早期健全化基準	（参考）財政再生基準	備考
実質赤字比率	－	－	－	－	－	11.82	20.00	実質赤字なし
連結実質赤字比率	－	－	－	－	－	16.82	30.00	連結実質赤字なし
実質公債費比率(3か年平均)	10.1	10.0	10.0	9.4	8.1	25.0	35.0	
将来負担比率	28.8	16.8	6.5	9.6	3.1	350.0		

(注) 1 「実質公債費比率」は、他会計等を含めた公債費等に充当された一般財源額の標準財政規模等に占める割合の指標である。

2 「将来負担比率」は、他会計等を含めた地方債残高のほか将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模等に占める割合の指標である。

3 「早期健全化基準」が基準以上である場合には、財政健全化計画の策定、外部監査が義務付けられる。

4 「財政再生基準」が基準以上である場合には、財政再生計画の策定、外部監査が義務付けられる。財政再生計画は、総務大臣に協議し、同意を求める。
財政運営が計画に適合しないと認められる場合においては、予算の変更等の勧告を受ける。

②　資金不足比率の状況

会計名	資金不足比率	（参考）経営健全化基準	備考
水道事業会計	－	20.0	資金不足なし
下水道事業会計	－		資金不足なし
風力発電事業特別会計	－		資金不足なし
定期航路事業特別会計	－		資金不足なし

(注) 1 「資金不足比率」は、公営企業の資金不足を公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状況の深刻度を示すもの。
資金不足額が発生しない限り比率がないものとされ「－」と表示する。

2 「経営健全化基準」が基準以上である場合には、法に基づく財政再建を行わなければ建設地方債を発行できない。

＜第３表＞歳入決算の内容（款別）

（普通会計）

（単位：千円、%）

区　　分	令和５年度			令和６年度			令和７年度			
	当初予算額	決算額	対当初予算伸率	当初予算額	決算額	対当初予算伸率	当初予算額	決算額	対当初予算伸率	対前年増減率
1.　市税	13,421,515	13,534,132	0.8	13,014,023	12,980,191	△0.3	13,423,060	13,644,915	1.7	5.1
2.　地方譲与税	448,322	479,160	6.9	486,808	498,446	2.4	487,664	499,483	2.4	0.2
3.　利子割交付金	3,800	3,210	△15.5	3,000	4,266	42.2	4,800	21,752	353.2	409.9
4.　配当割交付金	28,000	38,840	38.7	36,300	56,455	55.5	36,800	57,914	57.4	2.6
5.　株式等譲渡所得割交付金	20,000	46,747	133.7	20,000	82,560	312.8	20,000	103,105	415.5	24.9
6.　地方消費税交付金	2,581,300	2,616,633	1.4	2,424,000	2,684,038	10.7	2,549,470	2,898,527	13.7	8.0
7.　ゴルフ場利用税交付金	5,600	6,004	7.2	5,600	5,597	△0.1	5,500	5,365	△2.5	△ 4.1
8.　自動車税環境性能割交付金	38,500	44,351	15.2	52,800	42,669	△19.2	50,600	41,241	△18.5	△ 3.3
9.　法人事業税交付金	178,300	200,286	12.3	177,400	190,059	7.1	177,400	185,940	4.8	△ 2.2
10.　地方特例交付金等	79,738	88,088	10.5	474,629	487,973	2.8	78,317	79,973	2.1	△ 83.6
11.　地方交付税	14,581,000	14,864,460	1.9	14,894,702	16,641,514	11.7	14,660,000	16,026,350	9.3	△ 3.7
12.　交通安全対策特別交付金	16,860	12,755	△24.3	15,012	11,445	△23.8	15,012	10,629	△29.2	△ 7.1
13.　分担金及び負担金	150,515	152,455	1.3	137,628	133,990	△2.6	102,216	133,595	30.7	△ 0.3
14.　使用料及び手数料	411,776	441,515	7.2	406,790	427,197	5.0	415,526	427,558	2.9	0.1
15.　国庫支出金	7,040,927	9,337,106	32.6	6,130,092	8,217,859	34.1	8,132,322	9,159,226	12.6	11.5
16.　県支出金	3,698,266	3,862,900	4.5	3,830,420	4,189,768	9.4	5,716,279	4,335,088	△24.2	3.5
17.　財産収入	106,938	79,796	△25.4	82,990	62,862	△24.3	94,150	92,671	△1.6	47.4
18.　寄附金	3,043,248	4,412,064	45.0	4,050,407	3,465,406	△14.4	3,532,108	2,658,742	△24.7	△ 23.3
19.　繰入金	2,341,296	2,234,213	△4.6	3,049,154	5,690,919	86.6	3,548,493	2,966,441	△16.4	△ 47.9
20.　繰越金	400,001	1,719,805	330.0	300,000	1,397,158	365.7	300,000	3,046,037	915.3	118.0
21.　諸収入	3,408,169	3,503,487	2.8	3,225,247	3,325,022	3.1	3,125,384	3,389,582	8.5	1.9
22.　市債	3,220,900	3,963,200	23.0	3,457,900	2,747,800	△20.5	5,250,100	4,614,100	△12.1	67.9
合　　計	55,224,971	61,641,207	11.6	56,274,902	63,343,194	12.6	61,725,201	64,398,234	4.3	1.7

＜第４表＞歳出決算の内容（目的別）

（普通会計）

（単位：千円、%）

区　　分	令和５年度			令和６年度			令和７年度			
	当初予算額	決算額	対当初予算伸率	当初予算額	決算額	対当初予算伸率	当初予算額	決算額	対当初予算伸率	対前年増減率
1.　議会費	317,103	308,399	△2.7	323,473	313,320	△3.1	319,820	302,965	△5.3	△ 3.3
2.　総務費	8,017,501	9,776,773	21.9	9,614,283	10,209,189	6.2	9,786,451	9,554,924	△2.4	△ 6.4
3.　民生費	15,999,449	18,193,852	13.7	16,034,461	18,468,309	15.2	17,258,742	18,337,801	6.3	△ 0.7
4.　衛生費	4,245,170	4,626,643	9.0	4,268,937	4,290,195	0.5	5,318,310	5,232,674	△1.6	22.0
5.　労働費	91,993	87,148	△5.3	109,971	97,802	△11.1	106,515	106,576	0.1	9.0
6.　農林水産業費	1,902,978	2,022,743	6.3	2,144,868	1,894,645	△11.7	2,502,458	2,152,593	△14.0	13.6
7.　商工費	3,001,847	3,482,060	16.0	2,893,863	2,920,885	0.9	2,958,474	2,693,190	△9.0	△ 7.8
8.　土木費	5,166,630	5,319,473	3.0	5,572,580	5,450,942	△2.2	5,696,064	5,357,111	△6.0	△ 1.7
9.　消防費	1,718,551	1,701,724	△1.0	1,812,390	1,790,240	△1.2	1,999,225	1,959,169	△2.0	9.4
10.　教育費	6,921,007	7,087,833	2.4	6,259,997	5,722,614	△8.6	6,616,913	6,414,190	△3.1	12.1
11.　災害復旧費	1,500	0	△100.0	1,500	2,016,805	134,353.7	2,790,448	3,308,192	18.6	64.0
12.　公債費	7,646,033	7,494,670	△2.0	6,872,934	6,830,933	△0.6	6,226,519	6,793,601	9.1	△ 0.5
13.　諸支出金	165,209	142,731	△13.6	334,645	291,278	△13.0	94,262	31,317	△66.8	△ 89.2
14.　予備費	30,000		△100.0	31,000		△100.0	51,000		△100.0	
合　　計	55,224,971	60,244,049	9.1	56,274,902	60,297,157	7.1	61,725,201	62,244,303	0.8	3.2

＜第５表＞歳入年度別決算状況

（普通会計）

（単位：千円、%）

区分		令和３年度			令和４年度			令和５年度			令和６年度			令和７年度		
		決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
自主財源	市税	13,163,508	19.6	△ 3.0	13,328,521	21.6	1.3	13,534,132	22.0	1.5	12,980,191	20.5	△ 4.1	13,644,915	21.2	5.1
	分担金・負担金	149,028	0.2	△ 18.4	113,951	0.2	△ 23.5	152,455	0.3	33.8	133,990	0.2	△ 12.1	133,595	0.2	△ 0.3
	使用料	363,325	0.6	3.4	390,533	0.6	7.5	366,382	0.6	△ 6.2	358,036	0.6	△ 2.3	361,852	0.6	1.1
	手数料	73,180	0.1	△ 1.0	76,566	0.1	4.6	75,133	0.1	△ 1.9	69,161	0.1	△ 7.9	65,706	0.1	△ 5.0
	財産収入	425,822	0.6	160.4	165,297	0.3	△ 61.2	79,796	0.1	△ 51.7	62,862	0.1	△ 21.2	92,671	0.1	47.4
	寄附金	3,502,829	5.2	17.1	3,572,343	5.8	2.0	4,412,064	7.2	23.5	3,465,406	5.5	△ 21.5	2,658,742	4.1	△ 23.3
	繰入金	3,248,608	4.8	△ 14.4	3,733,926	6.0	14.9	2,234,213	3.6	△ 40.2	5,690,919	9.0	154.7	2,966,441	4.6	△ 47.9
	繰越金	1,799,686	2.7	18.3	2,221,711	3.6	23.4	1,719,805	2.8	△ 22.6	1,397,158	2.2	△ 18.8	3,046,037	4.7	118.0
	諸収入	3,815,881	5.7	3.0	3,509,059	5.7	△ 8.0	3,500,144	5.7	△ 0.3	3,325,022	5.2	△ 5.0	3,389,582	5.3	1.9
	小　計	26,541,867	39.5	0.7	27,111,907	43.9	2.1	26,074,124	42.4	△ 3.8	27,482,745	43.4	5.4	26,359,541	40.9	△ 4.1
依存財源	地方譲与税	468,571	0.7	3.4	475,156	0.8	1.4	479,160	0.8	0.8	498,446	0.8	4.0	499,483	0.8	0.2
	利子割交付金	7,908		△ 26.3	4,004		△ 49.4	3,210		△ 19.8	4,266		32.9	21,752		409.9
	配当割交付金	38,463	0.1	54.4	34,787	0.1	△ 9.6	38,840	0.1	11.7	56,455	0.1	45.4	57,914	0.1	2.6
	株式等譲渡所得割交付金	50,041	0.1	35.7	24,432		△ 51.2	46,747	0.1	91.3	82,560	0.1	76.6	103,105	0.2	24.9
	地方消費税交付金	2,567,741	3.8	8.1	2,626,967	4.2	2.3	2,616,633	4.2	△ 0.4	2,684,038	4.2	2.6	2,898,527	4.5	8.0
	ゴルフ場利用税交付金	6,397		6.7	5,819		△ 9.0	6,004		3.2	5,597		△ 6.8	5,365		△ 4.1
	自動車取得税交付金	－		－	594		皆増	3,343		462.8			皆減			
	環境性能割交付金	29,445	0.1	1.9	35,099	0.1	19.2	44,351	0.1	26.4	42,669	0.1	△ 3.8	41,241	0.1	△ 3.3
	法人事業税交付金	180,350	0.3	85.6	190,915	0.3	5.9	200,286	0.3	4.9	190,059	0.3	△ 5.1	185,940	0.3	△ 2.2
	地方特例交付金等	314,116	0.5	261.2	83,491	0.1	△ 73.4	88,088	0.1	5.5	487,973	0.8	454.0	79,973	0.1	△ 83.6
	地方交付税	14,994,539	22.3	9.2	14,640,635	23.7	△ 2.4	14,864,460	24.1	1.5	16,641,514	26.3	12.0	16,026,350	24.9	△ 3.7
	交通安全対策特別交付金	16,860		△ 3.9	15,012		△ 11.0	12,755		△ 15.0	11,445		△ 10.3	10,629		△ 7.1
	国庫支出金	12,349,854	18.4	△ 40.3	9,225,848	14.9	△ 25.3	9,337,106	15.1	1.2	8,217,859	13.0	△ 12.0	9,159,226	14.2	11.5
	県支出金	4,589,162	6.8	△ 18.0	3,884,380	6.3	△ 15.4	3,862,900	6.3	△ 0.6	4,189,768	6.6	8.5	4,335,088	6.7	3.5
	地方債	4,982,800	7.4	△ 16.9	3,488,900	5.6	△ 30.0	3,963,200	6.4	13.6	2,747,800	4.3	△ 30.7	4,614,100	7.2	67.9
	小　計	40,596,247	60.5	△ 17.4	34,736,039	56.1	△ 14.4	35,567,083	57.6	2.4	35,860,449	56.6	0.8	38,038,693	59.1	6.1
合　計		67,138,114	100.0	△ 11.1	61,847,946	100.0	△ 7.9	61,641,207	100.0	△ 0.3	63,343,194	100.0	2.8	64,398,234	100.0	1.7

＜第６表＞歳出年度別決算状況（性質別）

（普通会計）

（単位：千円、%）

区分		令和３年度			令和４年度			令和５年度			令和６年度			令和７年度		
		決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
義務的経費	人件費	7,274,105	11.2	0.8	7,085,405	11.8	△ 2.6	6,702,250	11.1	△ 5.4	7,254,131	12.0	8.2	7,164,776	11.5	△ 1.2
	扶助費	11,524,048	17.7	18.9	9,651,543	16.1	△ 16.2	10,941,289	18.2	13.4	11,199,035	18.6	2.4	10,998,480	17.7	△ 1.8
	公債費	8,110,606	12.5	10.0	7,980,752	13.3	△ 1.6	7,494,670	12.4	△ 6.1	6,830,933	11.3	△ 8.9	6,793,601	10.9	△ 0.5
	小　計	26,908,759	41.5	10.8	24,717,700	41.1	△ 8.1	25,138,209	41.7	1.7	25,284,099	41.9	0.6	24,956,857	40.1	△ 1.3
その他の経費	物件費	7,802,643	12.0	5.4	8,100,561	13.5	3.8	7,721,944	12.8	△ 4.7	7,974,745	13.2	3.3	8,073,069	13.0	1.2
	維持補修費	1,285,657	2.0	40.2	893,085	1.5	△ 30.5	770,962	1.3	△ 13.7	825,103	1.4	7.0	948,627	1.5	15.0
	補助費等	9,878,151	15.2	△ 51.2	10,844,391	18.0	9.8	10,171,566	16.9	△ 6.2	10,183,413	16.9	0.1	9,668,635	15.5	△ 5.1
	積立金	4,340,041	6.7	18.6	3,329,549	5.5	△ 23.3	3,258,482	5.4	△ 2.1	3,200,158	5.3	△ 1.8	2,979,363	4.8	△ 6.9
	投資出資貸付金	2,520,347	3.9	△ 7.8	2,184,361	3.6	△ 13.3	2,014,399	3.4	△ 7.8	1,824,358	3.0	△ 9.4	2,662,438	4.3	45.9
	繰出金	4,416,708	6.8	△ 0.7	4,447,511	7.4	0.7	4,480,716	7.4	0.7	4,733,145	7.9	5.6	4,471,294	7.2	△ 5.5
	小　計	30,243,547	46.5	△ 23.3	29,799,458	49.6	△ 1.5	28,418,069	47.2	△ 4.6	28,740,922	47.7	1.1	28,803,426	46.3	0.2
投資的経費	普通建設事業費	7,745,577	12.0	△ 22.6	5,610,983	9.3	△ 27.6	6,687,771	11.1	19.2	4,255,331	7.1	△ 36.4	5,176,073	8.3	21.6
	災害復旧事業費	18,520		295.6	－		皆減	－			2,016,805	3.3	皆増	3,307,947	5.3	64.0
	小　計	7,764,097	12.0	△ 22.5	5,610,983	9.3	△ 27.7	6,687,771	11.1	19.2	6,272,136	10.4	△ 6.2	8,484,020	13.6	35.3
合　計		64,916,403	100.0	△ 11.9	60,128,141	100.0	△ 7.4	60,244,049	100.0	0.2	60,297,157	100.0	0.1	62,244,303	100.0	3.2

＜第７表＞目的別性質別歳出内訳

（普通会計）

（単位：千円、%）

区　分	人件費	扶助費	公債費	物件費	維持補修費	補助費等	積立金	投資出資貸付金	繰出金	普通建設事業費	災害復旧事業費	合計	構成比	対前年度増減率
1. 議会費	281,121			18,414		3,430						302,965	0.5	△3.3
2. 総務費	2,539,609			2,277,257	13,146	1,262,357	2,835,694			626,861		9,554,924	15.4	△6.4
3. 民生費	1,609,102	10,942,333		579,275	5,726	530,877			4,389,820	280,668		18,337,801	29.4	△0.7
4. 衛生費	399,159	1,870		1,089,929	2,257	2,457,338		1,212,668	39,234	30,219		5,232,674	8.4	22.0
5. 労働費	12,225			25,558		20,454		40,000		8,339		106,576	0.2	9.0
6. 農林水産業費	421,630			362,992	6,428	868,925	76,061			416,557		2,152,593	3.5	13.6
7. 商工費	257,302			336,233		394,728	173	1,409,770	10,923	284,061		2,693,190	4.3	△7.8
8. 土木費	578,865			380,561	839,306	2,237,065	55,502			1,265,812		5,357,111	8.6	△1.7
9. 消防費	69,690			57,714	2,392	1,754,855				74,518		1,959,169	3.1	9.4
10. 教育費	996,073	54,277		2,945,136	79,372	138,361	11,933			2,189,038		6,414,190	10.3	12.1
11. 災害復旧費						245					3,307,947	3,308,192	5.3	64.0
12. 公債費			6,793,601									6,793,601	10.9	△0.5
13. 諸支出金									31,317			31,317	0.1	△89.2
合計	7,164,776	10,998,480	6,793,601	8,073,069	948,627	9,668,635	2,979,363	2,662,438	4,471,294	5,176,073	3,307,947	62,244,303	100.0	3.2
構成比	11.5	17.7	10.9	13.0	1.5	15.5	4.8	4.3	7.2	8.3	5.3	100.0		
対前年度増減率	△1.2	△1.8	△0.5	1.2	15.0	△5.1	△6.9	45.9	△5.5	21.6	64.0	3.2		

＜第８表＞市債残高の状況

（普通会計）

（単位：千円）

区分	令和６年度末現在高 (A)	令和７年度発行額 (B)	令和７年度償還元金額 (C)	令和７年度末現在高 (A)+(B)-(C) =(D)	(D) の利率別内訳							
					0.5%以下	1.0%以下	1.5%以下	2.0%以下	2.5%以下	3.0%以下	3.5%以下	4.0%以下
1. 財政融資資金	11,620,326	1,111,400	1,139,000	11,592,726	4,668,026	3,790,777	1,367,047	1,154,273	605,203	7,400		
2. 旧郵便貯金資金	23,152		16,255	6,897	6,897							
3. 旧簡易生命保険資金												
4. 地方公共団体金融機構資金	9,085,809	386,600	586,151	8,886,258	4,034,844	1,611,100	720,532	1,516,579	1,003,203			
うち旧公営企業金融公庫資金	183,455		89,260	94,195				91,664	2,531			
5. 国の予算貸付・政府関係機関貸付												
6. 市中銀行	17,582,513		3,407,560	14,174,953	10,185,918	1,930,036	291,214	301,571	1,466,214			
7. その他の金融機関	4,055,123	3,042,300	963,871	6,133,552	1,016,450	1,874,802	3,242,300					
8. 共済等	2,704,612	73,800	406,999	2,371,413	2,107,113	124,000	66,500	26,500	47,300			
9. 県貸付金	84,288		30,417	53,871	19,168	15,103	19,600					
合　　計	45,155,823	4,614,100	6,550,253	43,219,670	22,038,416	9,345,818	5,707,193	2,998,923	3,121,920	7,400		

＜第９表＞事業別市債借入状況

（普通会計）

目	節	事業名	借入先	利率（%）	借入額（千円）
1.総務債	1.総務管理債	公共施設ESCO推進事業	鶴岡信用金庫	1.380%	457,700
		コミュニティセンター管理運営事業	財政融資資金	2.200%	8,100
			鶴岡信用金庫	1.380%	16,400
		コミュニティ振興事業	財政融資資金	2.200%	42,600
		（繰越明許費）自治会集会施設復旧等支援事業	財政融資資金	1.900%	6,800
		文化施設長寿命化事業	鶴岡信用金庫	1.380%	22,400
		（繰越明許費）市民会館施設整備事業	鶴岡信用金庫	1.380%	87,200
		市民会館施設整備事業	鶴岡信用金庫	1.380%	69,500
		文化財保護事業	財政融資資金	2.200%	16,000
		山居倉庫整備基本計画策定事業	市町村職員共済組合	1.900%	16,100
		山居倉庫整備事業	市町村職員共済組合	1.900%	10,400
		史跡旧鐙屋修復事業	鶴岡信用金庫	1.380%	35,300
2.民生債	1.児童福祉債	（繰越明許費）保育所管理事業	財政融資資金	1.900%	38,100
			財政融資資金	2.000%	8,200
		保育所管理事業	財政融資資金	2.200%	11,500
		法人立保育所等補助事業	鶴岡信用金庫	1.380%	48,700
3.衛生債	1.保健衛生債	地方独立行政法人病院事業運営費負担事業	地方公共団体金融機構	1.900%	92,000
			鶴岡信用金庫	1.170%	1,118,000
	2.清掃債	酒田地区広域行政組合分賦金	鶴岡信用金庫	1.380%	18,400
4.農林水産業債	1.農業債	土地改良負担事業	財政融資資金	2.200%	4,300
			鶴岡信用金庫	1.380%	129,200
5.商工債	1.商工債	（繰越明許費）観光物産施設管理運営事業	財政融資資金	1.900%	18,900
		観光物産施設管理運営事業	財政融資資金	2.100%	75,200
			財政融資資金	2.200%	28,900
6.土木債	1.道路橋りょう債	舗装改修事業	地方公共団体金融機構	2.300%	12,200
		（繰越明許費）側溝整備事業	地方公共団体金融機構	2.000%	8,900
			鶴岡信用金庫	1.380%	39,200
		側溝整備事業	地方公共団体金融機構	2.300%	19,400
			鶴岡信用金庫	1.380%	91,700
		（繰越明許費）橋りょう延命化事業	地方公共団体金融機構	2.000%	17,900
			鶴岡信用金庫	1.380%	17,600
		橋りょう延命化事業	地方公共団体金融機構	2.300%	138,800
			鶴岡信用金庫	1.380%	8,700
		（繰越明許費）道路橋りょう新設改良事業	地方公共団体金融機構	2.000%	4,700
		排水施設改修事業	鶴岡信用金庫	1.380%	22,600
		除雪機械整備事業	財政融資資金	2.100%	58,600
			鶴岡信用金庫	1.380%	27,500
		防雪柵改修事業	鶴岡信用金庫	1.380%	58,700
		袖浦川維持管理事業	鶴岡信用金庫	1.380%	8,800
	2.港湾債	港湾整備事業	鶴岡信用金庫	1.380%	4,400
	3.都市計画債	（繰越明許費）公園施設長寿命化等整備事業	鶴岡信用金庫	1.380%	8,200
		公園施設長寿命化等整備事業	鶴岡信用金庫	1.380%	13,500
	4.住宅債	市営住宅ストック改善事業	財政融資資金	2.200%	5,600
			鶴岡信用金庫	1.380%	43,400
7.消防債	1.消防債	酒田地区広域行政組合分賦金	鶴岡信用金庫	1.380%	74,300
		（繰越明許費）消防施設等整備事業	鶴岡信用金庫	1.380%	7,200
		消防施設等整備事業	鶴岡信用金庫	1.380%	35,500
		危機管理対策事業	鶴岡信用金庫	1.380%	8,900
		（繰越明許費）令和6年7月大雨災害対応事業（八幡保育園復旧）	財政融資資金	1.900%	12,600
8.教育債	1.教育総務債	学習バス・スクールバス整備事業	財政融資資金	2.200%	28,100
	2.小学校債	小学校施設整備事業	財政融資資金	2.200%	11,100
			鶴岡信用金庫	1.380%	36,400
		平田地区給食施設整備事業	財政融資資金	2.000%	51,500
		小学校施設長寿命化事業	鶴岡信用金庫	1.380%	166,000
		小学校空調設備整備事業	財政融資資金	2.000%	20,200
			鶴岡信用金庫	1.380%	1,800
		（繰越明許費）学校空調設備整備事業（小学校）	財政融資資金	2.000%	104,700
	3.中学校債	中学校施設整備事業	財政融資資金	2.200%	3,200
			鶴岡信用金庫	1.380%	12,600
		中学校施設長寿命化事業	鶴岡信用金庫	1.380%	11,600
		中学校空調設備整備事業	鶴岡信用金庫	1.380%	5,900
		（繰越明許費）学校空調設備整備事業（中学校）	財政融資資金	2.000%	60,600
	4.保健体育債	体育施設管理事業	財政融資資金	2.200%	12,000
		（繰越明許費）体育施設整備事業	鶴岡信用金庫	1.380%	49,000
		体育施設整備事業	財政融資資金	2.200%	15,200
			鶴岡信用金庫	1.380%	12,400
		（繰越明許費）八幡体育館改築事業	財政融資資金	2.000%	132,400
		八幡体育館改築事業	地方公共団体金融機構	2.200%	92,700
			財政融資資金	2.200%	63,200
		光ケ丘野球場改修事業	市町村振興協会	2.500%	47,300
			鶴岡信用金庫	1.380%	200,000
		テニスコート改修事業	鶴岡信用金庫	1.380%	73,600
9.災害復旧債	1.農林水産業施設災害復旧債	小規模土地改良補助事業	財政融資資金	1.700%	900
			財政融資資金	2.100%	15,000
		（繰越明許費）小規模農地等災害緊急復旧対策事業	財政融資資金	1.900%	4,300
		林業用施設災害復旧事業	財政融資資金	2.100%	9,700
	2.公共土木施設災害復旧債	（繰越明許費）公共土木施設災害復旧事業	財政融資資金	1.900%	217,500
		公共土木施設災害復旧事業	財政融資資金	2.100%	18,900
		（繰越明許費）令和6年7月大雨災害対応事業（市営住宅復旧）	財政融資資金	1.900%	7,500
市債借入合計					4,614,100

＜第１０表＞人件費の推移

（普通会計）

（単位：千円、％）

区　分	令和４年度		区　分	令和５年度		区　分	令和６年度		区　分	令和７年度	
	決算額	前年度比		決算額	前年度比		決算額	前年度比		決算額	前年度比
人件費合計（1～13）	7,085,405	△ 2.6	人件費合計（1～13）	6,702,250	△ 5.4	人件費合計（1～13）	7,254,131	8.2	人件費合計（1～13）	7,164,776	△ 1.2
1 議員報酬手当	180,154	△ 9.4	1 議員報酬手当	176,331	△ 2.1	1 議員報酬手当	181,697	3.0	1 議員報酬手当	177,192	△ 2.5
2 委員等報酬	970,235	△ 5.1	2 委員等報酬	967,003	△ 0.3	2 委員等報酬	1,121,462	16.0	2 委員等報酬	1,284,630	14.5
3 市長等特別職の給与	35,961	2.4	3 市長等特別職の給与	34,399	△ 4.3	3 市長等特別職の給与	35,108	2.1	3 市長等特別職の給与	34,505	△ 1.7
4 任期の定めのない常勤職員	3,925,247	△ 1.5	4 任期の定めのない常勤職員	3,878,757	△ 1.2	4 任期の定めのない常勤職員	4,087,369	5.4	4 任期の定めのない常勤職員	4,118,658	0.8
(1) 基本給	2,593,125	△ 1.6	(1) 基本給	2,530,179	△ 2.4	(1) 基本給	2,606,093	3.0	(1) 基本給	2,633,536	1.1
(2) その他の手当	1,332,122	△ 1.2	(2) その他の手当	1,348,578	1.2	(2) その他の手当	1,481,276	9.8	(2) その他の手当	1,485,122	0.3
(ア) 時間外勤務手当	161,919	△ 6.2	(ア) 時間外勤務手当	161,760	△ 0.1	(ア) 時間外勤務手当	234,766	45.1	(ア) 時間外勤務手当	199,077	△ 15.2
(イ) 期末手当	597,747	△ 2.1	(イ) 期末手当	612,320	2.4	(イ) 期末手当	631,534	3.1	(イ) 期末手当	645,512	2.2
(ウ) 勤勉手当	473,106	2.4	(ウ) 勤勉手当	474,318	0.3	(ウ) 勤勉手当	511,065	7.7	(ウ) 勤勉手当	538,435	5.4
(エ) その他	99,350	△ 3.6	(エ) その他	100,180	0.8	(エ) その他	103,911	3.7	(エ) その他	102,098	△ 1.7
5 任期付職員	12,410	2.0	5 任期付職員	19,748	59.1	5 任期付職員	37,689	90.8	5 任期付職員	29,949	△ 20.5
(1) 基本給	7,901	1.2	(1) 基本給	13,630	72.5	(1) 基本給	24,820	82.1	(1) 基本給	20,299	△ 18.2
(2) その他の手当	4,509	3.5	(2) その他の手当	6,118	35.7	(2) その他の手当	12,869	110.3	(2) その他の手当	9,650	△ 25.0
(ア) 時間外勤務手当	207	皆増	(ア) 時間外勤務手当	483	133.3	(ア) 時間外勤務手当	984	103.7	(ア) 時間外勤務手当	926	△ 5.9
(イ) 期末手当	1,712	1.1	(イ) 期末手当	2,525	47.5	(イ) 期末手当	6,041	139.2	(イ) 期末手当	4,297	△ 28.9
(ウ) 勤勉手当	1,390	6.5	(ウ) 勤勉手当	2,063	48.4	(ウ) 勤勉手当	3,856	86.9	(ウ) 勤勉手当	3,616	△ 6.2
(エ) その他	1,200		(エ) その他	1,047	△ 12.8	(エ) その他	1,988	89.9	(エ) その他	811	△ 59.2
6 再任用職員	251,727	4.6	6 再任用職員	255,550	1.5	6 再任用職員	179,279	△ 29.8	6 再任用職員	170,738	△ 4.8
(1) 基本給	204,231	5.3	(1) 基本給	202,847	△ 0.7	(1) 基本給	145,451	△ 28.3	(1) 基本給	136,167	△ 6.4
(2) その他の手当	47,496	1.4	(2) その他の手当	52,703	11.0	(2) その他の手当	33,828	△ 35.8	(2) その他の手当	34,571	2.2
(ア) 時間外勤務手当	4,177	△ 24.2	(ア) 時間外勤務手当	3,322	△ 20.5	(ア) 時間外勤務手当	5,128	54.4	(ア) 時間外勤務手当	3,763	△ 26.6
(イ) 期末手当	23,149	4.4	(イ) 期末手当	26,323	13.7	(イ) 期末手当	14,004	△ 46.8	(イ) 期末手当	16,169	15.5
(ウ) 勤勉手当	16,080	10.7	(ウ) 勤勉手当	18,679	16.2	(ウ) 勤勉手当	11,861	△ 36.5	(ウ) 勤勉手当	11,560	△ 2.5
(エ) その他	4,090	△ 11.3	(エ) その他	4,379	7.1	(エ) その他	2,835	△ 35.3	(エ) その他	3,079	8.6
7 会計年度任用職員（フルタイム）	9,112	△ 99.1	7 会計年度任用職員（フルタイム）	—	皆減	7 会計年度任用職員（フルタイム）	—	—	7 会計年度任用職員（フルタイム）	—	—
(1) 基本給	7,661	△ 98.9	(1) 基本給	—	皆減	(1) 基本給	—	—	(1) 基本給	—	—
(2) その他の手当	1,451	△ 3.8	(2) その他の手当	—	皆減	(2) その他の手当	—	—	(2) その他の手当	—	—
(ア) 時間外勤務手当	23	△ 99.5	(ア) 時間外勤務手当	—	皆減	(ア) 時間外勤務手当	—	—	(ア) 時間外勤務手当	—	—
(イ) 期末手当	1,133	△ 81.3	(イ) 期末手当	—	皆減	(イ) 期末手当	—	—	(イ) 期末手当	—	—
(ウ) その他	295	△ 99.8	(ウ) その他	—	皆減	(ウ) その他	—	—	(ウ) その他	—	—
8 地方公務員共済組合等負担金	940,101	△ 2.3	8 地方公務員共済組合等負担金	1,030,851	9.7	8 地方公務員共済組合等負担金	1,061,573	3.0	8 地方公務員共済組合等負担金	1,132,460	6.7
9 退職金	621,058	△ 7.4	9 退職金	307,491	△ 50.5	9 退職金	534,963	74.0	9 退職金	203,205	△ 62.0
１０ 恩給及び退職年金	1,507	△ 0.1	１０ 恩給及び退職年金	1,510	0.2	１０ 恩給及び退職年金	1,515	0.3	１０ 恩給及び退職年金	557	△ 63.2
１１ 災害補償費	5,675	13.6	１１ 災害補償費	5,863	3.3	１１ 災害補償費	6,207	5.9	１１ 災害補償費	6,931	11.7
１２ 職員互助会補助金	5,926	△ 2.2	１２ 職員互助会補助金	5,854	△ 1.2	１２ 職員互助会補助金	5,835	△ 0.3	１２ 職員互助会補助金	5,951	2.0
１３ その他	126,292	△ 6.3	１３ その他	18,893	△ 85.0	１３ その他	1,434	△ 92.4	１３ その他	—	皆減
職員に係る児童手当	31,515	△ 8.6	職員に係る児童手当	28,515	△ 9.5	職員に係る児童手当	38,485	35.0	職員に係る児童手当	42,285	9.9
職員数(一般職員)　(人)	770	△ 1.4	職員数(一般職員)　(人)	757	△ 1.7	職員数(一般職員)　(人)	747	△ 1.3	職員数(一般職員)　(人)	748	0.1
1 給料表の改正 2 期末手当及び勤勉手当の改正			1 給料表の改正 2 期末手当及び勤勉手当の改正 3 定年の引上げ			1 給料表の改正 2 期末手当及び勤勉手当の改正			1 給料表の改正 2 期末手当及び勤勉手当の改正 3 定年の引上げ		

（注）　1　職員数は、翌年度4月1日現在のものである。
　　2　決算額は、地方財政状況調査のものである。

＜第１１表＞令和６年７月大雨災害復旧事業一覧（１/２）

（普通会計）

1	危機管理課	継続	繰越	①修繕料、土砂撤去などに係る手数料 ②応急修理業務委託料 ③工事請負費 ④浸水住宅復旧緊急支援補助金 ・R6繰越分　1,388,400千円	①修繕料（八幡保育園、荒町団地、市道ほか）、土砂撤去などに係る手数料 ②応急修理業務委託料（半壊以上の被災家屋） ③工事請負費（堆積土砂撤去ほか） ④浸水住宅復旧支援事業費補助金 ・R6繰越分　1,012,209千円 【特定財源】（国）公共土木施設災害復旧事業費負担金　84,764千円ほか	事業予算額 (千円) 1,012,209	決算額 (千円) 399,446
令和６年７月大雨災害対応事業							
7/25大雨災害の復旧対応に係る経費のうち、主に修繕費や土砂撤去手数料などに関する対応について予算を繰越して対応した。							
2	まちづくり推進課	継続	繰越	①大改修または解体:半壊以上 ・補助率4/5（上限5,000千円）、　想定:4件 ②修繕:半壊に至らない（一部損壊） ・補助率4/5（上限2,000千円）、想定:1件 ・R6繰越分　22,000千円 【特定財源】（市債）災害復旧事業債　22,000千円	①大改修または解体:半壊以上 ・補助率4/5（上限5,000千円）、3件 ②修繕:半壊に至らない（一部損壊） ・補助率4/5（上限2,000千円）、0件 ・R6繰越分　7,511千円 【特定財源】（市債）災害復旧事業債　6,800千円	事業予算額 (千円) 15,000	決算額 (千円) 7,511
自治会集会施設復旧等支援事業							
被害を受けた自治会が所有または使用する集会施設について、災害復旧にかかる大改修、解体または修繕に要する経費の一部を補助した。							
3	環境衛生課	継続	繰越	①被災家屋解体撤去等業務委託料　163,328千円 ②手数料 ・R6繰越分　166,328千円 【特定財源】（国）災害等廃棄物処理事業費補助金　81,664千円、 （市債）災害対策債16,300千円	①被災家屋解体撤去等業務委託料　104,295千円 ②手数料　1,076千円 ・R6繰越分　105,371千円 【特定財源】（国）災害等廃棄物処理事業費補助金　52,147千円	事業予算額 (千円) 166,328	決算額 (千円) 105,372
大雨災害公費解体事業							
被災家屋の罹災証明等で全壊の認定をうけた住宅等の解体撤去について、国の補助制度を活用して実施した。							
4	環境衛生課	継続	繰越	①酒田地区広域行政組合分賦金　72,852千円　→災害廃棄物の処理に係る経費分 ②仮置き場現状復旧委託料　13,827千円　→一條コミュニティセンター隣接地と、旧工業高校跡地に設置した仮置場の現状復旧を実施 ・R6繰越分　86,679千円 【特定財源】（国）災害等廃棄物処理事業費補助金　36,426千円、 （市債）災害対策債　7,200千円	①酒田地区広域行政組合分賦金　72,852千円　→災害廃棄物処理経費分 ②仮置き場現状復旧委託料　8,250千円　→一條コミュニティセンター隣接地と、旧工業高校跡地に設置した仮置場の現状復旧を実施 ③家電リサイクル法対象被災品のリサイクル料金　199千円 ・R6繰越分　81,301千円 【特定財源】（国）災害等廃棄物処理事業費補助金　25,566千円	事業予算額 (千円) 93,479	決算額 (千円) 81,301
大雨災害廃棄物処理事業							
大雨災害で発生した災害廃棄物の処理を行った。							
5	環境衛生課	継続	繰越	①被災家屋撤去給付金 ・R6繰越分　68,000千円	①被災家屋撤去給付金 ・R6繰越分　33,000千円	事業予算額 (千円) 63,000	決算額 (千円) 33,000
大雨災害被災家屋撤去支援事業							
被災家屋の罹災証明で大規模半壊、中規模半壊、半壊の認定をうけた住宅を解体撤去した被災者に給付金を支給した。							
6	地域福祉課	継続		①酒田市被災者生活支援・地域支え合いセンターの運営 ・孤立防止等のための見守り支援や、日常生活上の相談を行うとともに、被災者を関係支援機関へつなぐ等の支援を行うことを目的として、酒田市被災者生活支援・地域支え合いセンターを設置し、運営を酒田市社会福祉協議会に委託 【特定財源】（国）生活困窮者就労準備支援事業費補助金　12,090千円	①酒田市被災者生活支援・地域支え合いセンターの運営 ・孤立防止等のための見守り支援や、日常生活上の相談を行うとともに、被災者を関係支援機関へつなぐ等の支援を行うことを目的として、酒田市被災者生活支援・地域支え合いセンターを設置し、運営を酒田市社会福祉協議会に委託 【特定財源】（国）生活困窮者就労準備支援事業費補助金　12,090千円	事業予算額 (千円) 24,182	決算額 (千円) 24,182
被災者見守り・相談支援等事業							
被災者が、それぞれの環境の中で安心した日常生活を営むことができるよう、酒田市被災者生活支援・地域支え合いセンターを設置した。							
7	建築課	継続	拡充	①災害救助法による応急修理費用　24,009千円 ②【拡充】浸水被害を受けた空き家に対する解体・修繕支援補助金　3,200千円 ③山形県賃貸型応急住宅（市町村負担分）　23,064千円 【特定財源】（県）応急修理費補助金　24,009千円、 （県）賃貸型応急住宅費補助金　23,064千円	①災害救助法による応急修理費用　4,315千円 ②【拡充】浸水被害を受けた空き家に対する解体・修繕支援補助金　720千円 ③山形県賃貸型応急住宅（市町村負担分）　4,572千円 【特定財源】（県）災害救助費繰替支弁金　8,851千円	事業予算額 (千円) 9,765	決算額 (千円) 9,607
被災住宅復旧支援事業							
大雨災害により被災した住宅等にかかる復旧支援を行った。							

＜第１１表＞令和６年７月大雨災害復旧事業一覧（２/２）

（普通会計）

8	農政課	継続		①農林水産物等災害対策事業 大雨で被災した農機具等の再取得や修理に要する経費に対して支援 ・120,000千円 【特定財源】（県）農林水産物等災害対策事業費補助金　60,000千円	①農林水産物等災害対策事業 大雨で被災した農機具等の再取得や修理に要する経費に対して支援 ・68,930千円 【特定財源】（県）農林水産物等災害対策事業費補助金　37,269千円	事業予算額 （千円） 80,000	決算額 （千円） 68,930
農林水産物等災害対策事業 大雨災害により被災した農業者の営農再開のために、農機具等にかかる復旧支援を行った。							
9	農政課	継続	拡充	①【拡充】大雨被災農地土壌診断モデル事業実施業務委託料 大雨で冠水した農地をモデルほ場として選定し、ドローンによるリモートセンシングで画像診断を行い、結果を農業者に提供することで地力の回復に向けた土づくりへ誘導 ・対象ほ場:八幡、松山、西荒瀬地区　　計約100ha 【特定財源】（国）新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金）　1,927千円	①【拡充】大雨被災農地土壌診断モデル事業実施業務委託料 大雨で冠水した農地をモデルほ場として選定し、ドローンによるリモートセンシングで画像診断を行い、結果を農業者に提供することで地力の回復に向けた土づくりへ誘導 ・対象ほ場:八幡、松山、西荒瀬地区　　計約72ha 【特定財源】（国）新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金）　1,927千円	事業予算額 （千円） 11,008 （うち災害関連予算） 3,854	決算額 （千円） 10,250 （うち災害関連決算） 3,854
スマート農業推進事業 大雨で冠水したほ場についてドローンによるリモートセンシングで画像診断を行い、結果を農業者に提供することで地力の回復に向けた土づくりへ誘導した。							
10	農林水産課	継続	繰越	①農地・農業用施設の災害復旧に対する支援（補助率２/３） ・事業実施主体　土地改良区、農業協同組合、集落自治会、生産組合等・R6繰越分　90,000千円【特定財源】（県）小規模農地等災害緊急復旧対策事業費補助金5,000千円、（市債）災害復旧事業債　55,700千円・R7新規分　109,200千円　【特定財源】（県）小規模農地等災害緊急復旧対策事業費補助金　4,000千円、（市債）災害復旧事業債　65,000千円	①農地・農業用施設の災害復旧に対する支援（補助率２/３） ・事業実施主体　土地改良区、集落自治会、生産組合等 ・R6繰越分　9,518千円　【特定財源】（県）小規模農地等災害緊急復旧対策事業費補助金150千円、（市債）災害復旧事業債　4,300千円 ・R7新規分　30,299千円　【特定財源】（県）小規模農地等災害緊急復旧対策事業費補助金　5,043千円、（市債）災害復旧事業債　15,900千円	事業予算額 （千円） 64,223 （うち災害関連予算） 58,558	決算額 （千円） 49,352 （うち災害関連決算） 39,818
小規模土地改良補助事業 国または県の採択基準に達しない小規模土地改良事業を実施する団体を支援した。							
11	農林水産課	継続	繰越	①災害復旧工事 ・R6繰越分　569,000千円 【特定財源】（県）農業用施設災害復旧事業費補助金　557,600千円 （市債）災害復旧事業債　10,200千円 ・R7新規分　1,559,968千円 【特定財源】（県）農業用施設災害復旧事業費補助金　869,776千円 （市債）災害復旧事業債　388,800千円	①手数料・借上料、②災害復旧工事 ・R6繰越分　334,905千円 【特定財源】（県）農業用施設災害復旧事業費補助金　2,215千円 ・R7新規分　1,278,792千円 【特定財源】（県）農業用施設災害復旧事業費補助金　41,500千円	事業予算額 （千円） 4,270,481	決算額 （千円） 1,613,697
農業用施設災害復旧事業 農地・農業用施設の災害復旧を行った。							
12	農林水産課	継続		①林道修繕費等　23,300千円 ②林道災害復旧測量設計委託料　6,076千円 ③林道災害復旧工事　402,604千円 【特定財源】（県）林業用施設災害復旧事業費補助金　367,812千円 （市債）災害復旧事業債　36,700千円	①林道修繕費等　26,386千円 ②林道災害復旧測量設計委託料　4,466千円 ③林道災害復旧工事　136,234千円 【特定財源】（県）林業用施設災害復旧事業費補助金　42,354千円 （市債）災害復旧事業債　9,700千円	事業予算額 （千円） 328,793	決算額 （千円） 167,086
林業用施設災害復旧事業 林道の災害復旧を行った。							
13	土木課	継続	繰越	①土木施設災害復旧調査測量業務委託料　②災害復旧工事 ・R6繰越分　1,341,840千円　【特定財源】（国）公共土木施設災害復旧事業費負担金　1,062,805千円、（市債）災害復旧事業債　267,500千円 ・R7新規分　798,500千円　【特定財源】（国）公共土木施設災害復旧事業費負担金　662,340千円、（市債）災害復旧事業債　122,000千円	①土木施設災害復旧調査測量業務委託料　②災害復旧工事 ・R6繰越分　659,529千円　【特定財源】（国）公共土木施設災害復旧事業費負担金　840,061千円、（市債）災害復旧事業債　217,500千円 ・R7新規分　123,271千円　【特定財源】（国）公共土木施設災害復旧事業費負担金　84,545千円、（市債）災害復旧事業債　18,900千円	事業予算額 （千円） 1,340,648	決算額 （千円） 782,800
公共土木施設災害復旧事業 公共土木施設の災害復旧を行った。							
						事業予算額 （千円）	決算額 （千円）

第３部　　会計別の決算など

令和７年度会計別決算の状況

（単位：円）

区分	歳入決算額 （A）	歳出決算額 （B）	歳入歳出差引額 (形式収支) (A)-(B)=(C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 （D）	実質収支 (C)-(D)
1. 一般会計	64,372,063,029	62,222,444,318	2,149,618,711	253,150,387	1,896,468,324
2. 定期航路事業特別会計	249,427,367	249,427,367			
3. 国民健康保険特別会計	9,721,202,859	9,497,909,308	223,293,551		223,293,551
4. 後期高齢者医療事業特別会計	1,786,826,850	1,771,852,696	14,974,154		14,974,154
5. 介護保険特別会計	13,660,827,171	13,196,065,442	464,761,729		464,761,729
6. 風力発電事業特別会計	497,243,300	424,880,436	72,362,864		72,362,864
7. 駐車場事業特別会計	34,394,735	30,082,725	4,312,010		4,312,010
合　　計	90,321,985,311	87,392,662,292	2,929,323,019	253,150,387	2,676,172,632

区分		収入決算額 （A）	支出決算額 （B）	税込収支額 （A）－（B）	純損益及び資本的 収支不足額	翌年度繰越額
8. 水道事業会計	収益的収支	2,761,266,419	2,540,316,692	220,949,727	127,362,783	
	資本的収支	471,410,219	1,627,722,199	△1,156,311,980	△1,156,311,980	147,733,960
9. 下水道事業会計	収益的収支	4,515,240,699	4,400,545,377	114,695,322	47,207,060	
	資本的収支	1,307,256,379	3,358,225,244	△2,050,968,865	△2,050,968,865	288,469,500

市税等資料

（１）目的別収入状況

①市税歳入決算

（単位：円、%）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 計	節 区分	節 金額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	未還付額	前年度調定額	対前年度増減率	前年度収入済額	対前年度増減率
1 市税			13,423,060,000	130,700,000	13,553,760,000			13,950,455,518	13,644,915,265	28,177,000	282,262,404	4,899,151	13,278,380,348	5.06	12,980,190,793	5.12
	1 市民税		5,379,750,000	86,700,000	5,466,450,000			5,628,930,059	5,548,826,423	4,144,555	80,382,752	4,423,671	4,996,804,088	12.65	4,908,701,111	13.04
		1 個人	4,530,930,000	92,200,000	4,623,130,000			4,729,757,684	4,659,333,835	3,471,955	70,453,675	3,501,781	4,168,096,253	13.48	4,085,260,251	14.05
						1 現年課税分	4,600,180,000	4,648,673,775	4,633,758,226		18,411,986	3,496,437	4,093,359,490	13.57	4,063,381,838	14.04
						2 滞納繰越分	22,950,000	81,083,909	25,575,609	3,471,955	52,041,689	5,344	74,736,763	8.49	21,878,413	16.90
		2 法人	848,820,000	△ 5,500,000	843,320,000			899,172,375	889,492,588	672,600	9,929,077	921,890	828,707,835	8.50	823,440,860	8.02
						1 現年課税分	841,960,000	888,832,700	887,801,490		1,657,300	626,090	823,326,400	7.96	822,230,626	7.97
						2 滞納繰越分	1,360,000	10,339,675	1,691,098	672,600	8,271,777	295,800	5,381,435	92.14	1,210,234	39.73
	2 固定資産税		6,079,516,000	63,900,000	6,143,416,000			6,328,914,835	6,143,596,348	19,834,375	165,826,015	341,903	6,306,352,202	0.36	6,136,375,875	0.12
		1 固定資産税	5,989,400,000	63,900,000	6,053,300,000			6,238,798,135	6,053,479,648	19,834,375	165,826,015	341,903	6,211,619,902	0.44	6,041,643,575	0.20
						1 現年課税分	6,026,510,000	6,084,519,500	6,024,532,576	4,818,458	55,455,624	287,158	6,062,244,400	0.37	6,009,491,611	0.25
						2 滞納繰越分	26,790,000	154,278,635	28,947,072	15,015,917	110,370,391	54,745	149,375,502	3.28	32,151,964	△ 9.97
		2 国有資産等所在市町村交付金	90,116,000		90,116,000			90,116,700	90,116,700				94,732,300	△ 4.87	94,732,300	△ 4.87
						1 市交付金	90,116,000	90,116,700	90,116,700				94,732,300	△ 4.87	94,732,300	△ 4.87
	3 軽自動車税		404,005,000		404,005,000			415,276,807	408,250,528	469,100	6,633,579	76,400	406,134,515	2.25	399,164,808	2.28
		1 環境性能割	26,665,000		26,665,000			29,707,500	29,707,500				25,777,700	15.24	25,777,700	15.24
						1 現年課税分	26,665,000	29,707,500	29,707,500				25,777,700	15.24	25,777,700	15.24
		2 種別割	377,340,000		377,340,000			385,569,307	378,543,028	469,100	6,633,579	76,400	380,356,815	1.37	373,387,108	1.38
						1 現年課税分	375,130,000	378,659,300	376,160,590		2,575,110	76,400	374,017,900	1.24	371,310,700	1.31
						2 滞納繰越分	2,210,000	6,910,007	2,382,438	469,100	4,058,469		6,338,915	9.01	2,076,408	14.74
	4 市たばこ税		673,000,000	△ 16,200,000	656,800,000			660,715,802	660,715,802				661,943,015	△ 0.19	661,943,015	△ 0.19
		1 市たばこ税	673,000,000	△ 16,200,000	656,800,000			660,715,802	660,715,802				661,943,015	△ 0.19	661,943,015	△ 0.19
						1 現年課税分	656,800,000	660,715,802	660,715,802				661,943,015	△ 0.19	661,943,015	△ 0.19
	5 鉱産税		9,000		9,000			10,200	10,200				11,200	△ 8.93	11,200	△ 8.93
		1 鉱産税	9,000		9,000			10,200	10,200				11,200	△ 8.93	11,200	△ 8.93
						1 現年課税分	9,000	10,200	10,200				11,200	△ 8.93	11,200	△ 8.93
	6 入湯税		19,400,000		19,400,000			18,620,400	18,620,400				19,044,300	△ 2.23	19,044,300	△ 2.23
		1 入湯税	19,400,000		19,400,000			18,620,400	18,620,400				19,044,300	△ 2.23	19,044,300	△ 2.23
						1 現年課税分	19,400,000	18,620,400	18,620,400				19,044,300	△ 2.23	19,044,300	△ 2.23
	7 都市計画税		867,080,000	△ 3,700,000	863,380,000			896,672,403	864,568,844	3,508,550	28,652,186	57,177	885,928,157	1.21	854,493,065	1.18
		1 都市計画税	867,080,000	△ 3,700,000	863,380,000			896,672,403	864,568,844	3,508,550	28,652,186	57,177	885,928,157	1.21	854,493,065	1.18
						1 現年課税分	859,320,000	867,684,300	859,129,850	687,142	7,914,200	46,892	862,513,600	0.60	849,453,257	1.14
						2 滞納繰越分	4,060,000	28,988,103	5,438,994	2,821,408	20,737,986	10,285	23,414,557	23.80	5,039,808	7.92
	8 旧法による税		300,000		300,000			1,315,012	326,720	220,420	767,872		2,162,871	△ 39.20	457,419	△ 28.57
		1 軽自動車税	300,000		300,000			1,315,012	326,720	220,420	767,872		2,162,871	△ 39.20	457,419	△ 28.57
						1 滞納繰越分	300,000	1,315,012	326,720	220,420	767,872		2,162,871	△ 39.20	457,419	△ 28.57

（1）目的別収入状況

②国民健康保険税歳入決算

（単位：円、%）

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 計	節 区分	節 金額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	未還付額	前年度調定額	対前年度増減率	前年度収入済額	対前年度増減率
1 国民健康保険税			1,445,740,000		1,445,740,000			1,727,203,266	1,546,129,651	12,775,544	171,298,041	2,999,970	1,623,308,785	6.40	1,423,953,772	8.58
	1 国民健康保険税		1,445,740,000		1,445,740,000			1,727,203,266	1,546,129,651	12,775,544	171,298,041	2,999,970	1,623,308,785	6.40	1,423,953,772	8.58
		1 一般被保険者国民健康保険税	1,445,600,000		1,445,600,000			1,726,341,186	1,545,960,277	12,748,611	170,632,268	2,999,970	1,622,346,683	6.41	1,423,900,122	8.57
						1 医療給付費分現年課税分	885,500,000	975,906,904	950,100,571		28,264,911	2,458,578	903,245,623	8.04	878,301,481	8.17
						2 後期高齢者支援金分現年課税分	386,800,000	424,671,136	412,645,284		12,361,666	335,814	364,780,069	16.42	354,095,939	16.53
						3 介護納付金分現年課税分	124,900,000	140,107,860	133,580,271		6,705,287	177,698	137,452,108	1.93	130,853,208	2.08
						4 医療給付費分滞納繰越分	30,000,000	114,735,015	30,625,628	8,319,153	75,808,015	17,781	134,809,163	△ 14.89	37,457,153	△ 18.24
						5 後期高齢者支援金分滞納繰越分	11,700,000	43,708,655	11,786,678	2,887,162	29,042,276	7,461	50,266,982	△ 13.05	14,199,336	△ 16.99
						6 介護納付金分滞納繰越分	6,700,000	27,211,616	7,221,845	1,542,296	18,450,113	2,638	31,792,738	△ 14.41	8,993,005	△ 19.69
		2 退職被保険者等国民健康保険税	140,000		140,000			862,080	169,374	26,933	665,773		962,102	△ 10.40	53,650	215.70
						1 医療給付費分滞納繰越分	90,000	543,360	105,428	15,250	422,682		603,331	△ 9.94	32,669	222.72
						2 後期高齢者支援金分滞納繰越分	30,000	171,594	34,619	4,842	132,133		192,461	△ 10.84	10,202	239.34
						3 介護納付金分滞納繰越分	20,000	147,126	29,327	6,841	110,958		166,310	△ 11.54	10,779	172.08

（２）会計別・年度別収入状況

① 一般会計

（単位：円、%）

	年度	予算額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額	予算過不足額 (C)-(A)	予算計上率 (A)/(B)	予算比 (C)/(A)	収納率 (C)/(B) 現年課税分	収納率 (C)/(B) 滞納繰越分	収納率 (C)/(B) 総合	収納率 (C)/{(B)-(D)} 現年課税分	収納率 (C)/{(B)-(D)} 滞納繰越分	収納率 (C)/{(B)-(D)} 総合
市税	3	13,156,844,000	13,484,158,134	13,163,508,028	29,896,196	295,347,655	6,664,028	97.57	100.05	99.38	33.77	97.62	99.38	36.82	97.84
	4	13,314,677,000	13,630,536,378	13,328,520,915	40,034,626	277,970,789	13,843,915	97.68	100.10	99.35	26.33	97.78	99.38	30.01	98.07
	5	13,518,783,000	13,819,260,672	13,534,132,199	27,529,581	270,783,941	15,349,199	97.83	100.11	99.30	30.15	97.94	99.35	32.71	98.13
	6	12,989,213,000	13,278,380,348	12,980,190,793	19,478,004	285,505,503	△ 9,022,207	97.82	99.93	99.23	24.03	97.75	99.27	25.45	97.90
	7	13,553,760,000	13,950,455,518	13,644,915,265	28,177,000	282,262,404	91,155,265	97.16	100.67	99.36	22.75	97.81	99.40	24.73	98.01

② 国民健康保険特別会計

（単位：円、%）

	年度	予算額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額	予算過不足額 (C)-(A)	予算計上率 (A)/(B)	予算比 (C)/(A)	収納率 (C)/(B) 現年課税分	収納率 (C)/(B) 滞納繰越分	収納率 (C)/(B) 総合	収納率 (C)/{(B)-(D)} 現年課税分	収納率 (C)/{(B)-(D)} 滞納繰越分	収納率 (C)/{(B)-(D)} 総合
国民健康保険税	3	1,634,103,000	2,056,216,171	1,733,409,537	18,872,066	305,900,649	99,306,537	79.47	106.08	96.11	25.60	84.30	96.13	27.04	85.08
	4	1,532,086,000	1,821,080,633	1,550,472,895	19,743,674	254,187,565	18,386,895	84.13	101.20	96.67	27.11	85.14	96.67	29.00	86.07
	5	1,425,003,000	1,711,047,884	1,471,105,843	20,952,486	220,752,605	46,102,843	83.28	103.24	94.45	25.14	85.98	94.45	27.43	87.04
	6	1,336,803,000	1,623,308,785	1,423,953,772	12,259,497	189,985,266	87,150,772	82.35	106.52	97.00	27.87	87.72	97.00	29.53	88.39
	7	1,445,740,000	1,727,203,266	1,546,129,651	12,775,544	171,298,041	100,389,651	83.70	106.94	97.12	26.70	89.52	97.12	28.67	90.18

（注）収入未済額は、未還付額を含んだ数値である。

目的税等充当事業一覧

（1） 入湯税充当事業一覧

（単位：千円）

分野	事業名	事業費	財源内訳		
			国県支出金	その他特定財源	一般財源
環境衛生施設	下水道事業運営費負担事業	9,924		290	9,634
消防施設整備	消防施設等整備事業	52,578		42,700	9,878
観光振興等	交流観光推進事業	30,644		625	30,019
	観光物産施設管理運営事業（修繕料）	26,239			26,239
	観光戦略推進事業	40,078		15,000	25,078
合　　計		159,463		58,615	100,848

※令和7年度の入湯税　18,620千円は、上記事業の一般財源に充当している。

（2） 都市計画税充当事業一覧

（単位：千円）

分野	事業名	事業費	財源内訳		
			国県支出金	その他特定財源	一般財源
都市計画費	県施行街路整備事業	5,568			5,568
公債費	都市計画事業元利償還金	159,698			159,698
	公共下水道事業元利償還金（下水道事業会計）	1,800,238			1,800,238
合　　計		1,965,504			1,965,504

※令和7年度の都市計画税　864,569千円は、上記事業の一般財源に充当している。

（3） 社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費

（単位：千円）

款	項	金額	財源内訳		
			国県支出金	その他特定財源	一般財源
3款　民生費	1項　社会福祉費	8,403,464	2,836,207	118,788	5,448,469
	2項　児童福祉費	8,018,745	4,982,379	807,537	2,228,829
	3項　生活保護費	1,560,984	1,117,686	36,930	406,368
4款　衛生費	1項　保健衛生費	3,399,677	9,732	1,329,751	2,060,194
合　　計		21,382,870	8,946,004	2,293,006	10,143,860

※令和7年度の地方消費税交付金のうち引上げ分　1,559,956千円は、上記経費の一般財源に充当している。

職員配置の状況

令和7年4月1日現在

区分 / 所属		定数内職員 性別 男	女	一般職	うち技能労務職員	定数外職員 再任用短時間	会計年度任用職員	合計
総務部	市長公室(部長含む)	8	7	15			5	20
	総務課	11	2	13	2		2	15
	人事課	11	17	28			9	37
	財政課	9	1	10				10
	危機管理課(危機管理監含む)	8	1	9			2	11
	税務課	24	17	41			3	44
	納税課	18	2	20			6	26
	契約検査課	6	1	7			2	9
	小計	95	48	143	2	0	29	172
企画部	企画調整課(部長含む)	15	3	18				18
	都市デザイン課	9	2	11			3	14
	文化政策課(調整監含む)	10	9	19			10	29
	小計	34	14	48	0	0	13	61
地域創生部	商工港湾課(部長含む)	16	6	22			10	32
	交流観光課	12	4	16			11	27
	小計	28	10	38	0	0	21	59
市民部	まちづくり推進課(部長含む)	8	6	14			8	22
	とびしま総合センター	2		2			2	4
	共生社会課	3	4	7		1	5	13
	市民課	9	16	25			15	40
	環境衛生課	12	3	15	3		4	19
	定期航路事業所	11	1	12			9	21
	小計	45	30	75	3	1	43	119
健康福祉部	地域福祉課(部長含む)	21	13	34			8	42
	こども未来課	7	11	18			12	30
	保育こども園課	6	12	18		1	16	35
	松陵保育園		10	10	1		7	17
	みなと保育園	1	17	18	1		29	47
	八幡保育園		11	11			13	24
	松山保育園		10	10			8	18
	平田保育園		12	12		2	25	39
	はまなし学園		14	14	2		25	39

（注）(　)内の数値は、酒田市職員定数条例による定数である。

区分 / 所属		定数内職員 性別 男	女	一般職	うち技能労務職員	定数外職員 再任用短時間	会計年度任用職員	合計
健康福祉部	健康課	6	24	30		1	17	48
	高齢者支援課	12	12	24			18	42
	国保年金課	7	8	15		1	8	24
	看護専門学校事務局		2	2			2	4
	小計	60	156	216	4	5	188	409
建設部	土木課(部長含む)	28		28	7		2	30
	整備課	17	2	19	3		3	22
	建築課	12	3	15			2	17
	小計	57	5	62	10	0	7	69
農林水産部	農政課(部長含む)	15	4	19			6	25
	農林水産課	10	3	13			3	16
	小計	25	7	32	0	0	9	41
八幡総合支所		12	10	22		2	5	29
松山総合支所		13	9	22		1	3	26
平田総合支所		13	9	22		1	6	29
出納課		2	5	7			2	9
市長の事務部局　計	(743)	384	303	687	19	10	326	1,023
水道部 上下	管理課(部長含む)	13	5	18			1	19
	工務課	27	2	29			1	30
	小計 (70)	40	7	47	0	0	2	49
議会事務局	(10)	5	3	8			1	9
選挙管理委員会事務局	(4)	2	1	3				3
監査委員事務局	(5)	0	4	4			1	5
農業委員会事務局	(10)	5	2	7			3	10
教育委員会	企画管理課(次長含む)	11	6	17			6	23
	学校教育課	11	9	20			20	40
	社会教育課	4	4	8			7	15
	スポーツ振興課	7	2	9			3	12
	学校給食共同調理場			0				0
	小学校	11	7	18	18		76	94
	中学校	6		6	6		44	50
	小計 (130)	50	28	78	24	0	156	234
合　計	(972)	486	348	834	43	10	489	1,333